平成21年度行政評価 事務事業評	価シート簡易	易版								資料:	<u> </u>
NO 11101 予算コード 01007100 会計区分 一般			千円〈コスト指標〉	円 有効	生 B 緊急	生 C	車業	・ ・の将来性及び展開	〈1次評価〉		Α
〈事業名〉人権啓発事業		国庫支出金	0	効率							
〈担当課〉人権推進課 〈法定性〉市単独事業	-1	府支出金	835 1件当りコス					対策本部の啓発部会の取り組みについては、時代の変化、丿 果等も考え、将来的には見直しが必要であるが、継続の必要			
〈根拠法令等〉		その他	0	-t- (m.) (	者 負担は必要		26.7	未守も考え、行木的には兄直しか必要であるが、秘続の必要 な分野の人が参画し、人権の課題についての学習会として今			
泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条	人件費総額 千円		1,642 市民1人当り	ナーか	ら人権啓発する事	・美である	をかり	け、実施していく必要がある。			
『" 〈事務事業類型〉運営事業	17.000	減価償却	ハイチL+K-L帯へ	198 /2009	1/1100	rt /= \	ı				
《事務事業類型》理呂事未 〈執行方法〉 直営			2,477 〈活動指標〉 千田 ① 記念講演会	・パネル展・街頭	<h20 百改発価</h20 	美稹〉 4		人権研究集会は、実行委員会形式。市のかかわりは抜けな	いが 宝行禾昌会	≥に±っと役割	い出し
〈執行方法〉 □呂  〈対象〉不特定の市民:研修会・講座等の参加者数、	〈コスト総額〉a+b 改発物具配布数 3		十円 ① R.心碑演芸 ② 人権研究集		20元世	4	事	てもらうような働きかけを行う必要がある。職員のかかわりを			
《事業の内容》	古光物加配111数 =	Ŧ	③ 人権相談関		<u>!</u> i	25	業の	要。			
、事業の内谷/ 人権啓発事業として以下の事務を行っている。			④ 啓発リーフ			20	課				
①人権対策本部関係(街頭啓発、人権の集い	(曲)		<ul><li>(5) -</li></ul>		· ·		題				
②人権研究集会関係(毎年3月に市民約千人	じ⁄ 参加で開催してい	(る研究会)	〈成果指標〉		∠H20	実績〉	事務	■ 人権研究集会の開催は10回を超え、従前よりの参加者は定着しているものの、目	₹ <2次評価>		
③人権相談関係(人権擁護委員を中心に、各人				画週間記念記		大恨/ (1)	改善	値達成のためには、リピーターとともに、新規参加者が絶対必要であり、各関係団体 への働きかけ、工夫と同時に、魅力ある講師の招聘と相応の講師謝金が必要。	〈所見〉		В
④啓発リーフレット作成関係(「人として生きる」	他作成)		② 街頭啓発型			10,000	統廃		—	<b>L</b>	
⑤その他啓発活動(市報記事作成、各団体への	の啓発、啓発ビデ	「才貸し出し等)	③ 人権研究集		^	828	.,,,,,,,,	-			
			④ 人権の集し		<del></del>	180	_		1		
			(5) -	() // [ // [	<del>-  </del>	-	委託	-			
			〈効率性指標	<b>E</b> >	<h20< td=""><td>実績〉</td><td>受益</td><td></td><td>&lt;3次評価&gt;</td><td></td><td>_</td></h20<>	実績〉	受益		<3次評価>		_
〈事業の目的〉				・ 別者一人当たり		_	者	-	〈所見〉		В
研修会、駅前街頭啓発、講座、映画鑑賞会、人	、権研究集会等を	・開催し、広く市民	に啓②市民1人当	り経費(円)		198	制度				
発する。	*12.77.77.12		3 -		<del> </del>	_	改革	-			
			<b>4</b> -		<del> </del>	_	その				
			<u> </u>		i	_	他	-			
NO 11102 予算コード 01007600 会計区分 一般	〈従事人員〉 人	(投入コスト)	千円〈コスト指標〉	円 有効	生 A 緊急	生 C	重業	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<1次評価>		В
〈事業名〉 同和行政推進事業		国庫支出金	0	効率	生 A 公関-	与 A					
〈担当課〉 人権推進課 〈法定性〉 市単独事業		府支出金	0 1件当りコス					野市差別撤廃条例を基本とした視点に立ち、これまでの同和			
〈根拠法令等〉		その他	0	~~	者 負担は必要			策事業で培ってきた事業のノウハウを活かしながら、総合行正等を通じ、様々な課題を有する人々の人権尊重の視点に立っ			、。他談
泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条 例	人件費総額 千円		1,563 市民1人当り	1/1	整事務であるため	1	, ,,,		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
		減価償却	_	116							
〈事務事業類型〉 運営事業	~	2 [ [ ]	,563 <活動指標>		<h20< td=""><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></h20<>						
〈執行方法〉直営	<コスト総額> a+b	11,984				105	-	<ul><li>一般対策事業による同和行政を推進するにあたり、事業の 重要であるが、その事業の担当課と関係諸団体との調整が</li></ul>			
〈対象〉不特定の市民			② *H17より	)活動指標内容	学を変更	_	業	いかに無くしていくかが最大の課題である。	来歴 (の)の。政宗	日刊 一日 日 日 日 日 日	ב ויוו ב
〈事業の内容〉			3 -		<u> </u>	_	の				
2002(平成14)年度に改訂した「泉佐野市同和1	行政基本万針」及	(ひ2004(平成16)	年 ④-			_	課題				
度に改訂した「泉佐野市同和行政推進プラン」		事業及び関連施				-					
の調整、関連行政機関及び関係諸団体との調	<b>全を打つ</b> (いる。		〈成果指標〉	お発口を含んさ		実績〉	事務改善	-	<2次評価>		В
			•	協議回答書作成		90	-		<所見>	L	
			② *H16£	J成果指標内容	学を変更	_	統廃合	-	_		
			(3) -			_			-		
			<u>(4)</u> –		<u> </u>	_	外部委託				
			(5) -								
			/ \$\frac{1}{2} \rightarrow \ri	5 \					/ O My 音正 / 正 \		
/車業の日的\			〈効率性指標の なきの なきの なき			実績> 305	受益 者	-	<3次評価>		В
〈事業の目的〉 2001(平成12)年度末の「地対財株法」生効後の	D目和行政につい	ンブけ 埃りか細り	① 協議回答書	一冊あたりの紹	怪費(円)	実績〉 395	者	-	<3次評価> <所見> -		В
2001(平成13)年度末の「地対財特法」失効後の	D同和行政につい 一般対策としてま	いては、様々な課題 E施していくが、そ	① 協議回答書 <b>夏を</b> ② *H16より		怪費(円)			-			В
	一般対策として実	€施していくが、そ	① 協議回答書 ② *H16より の ③ -	一冊あたりの紹	怪費(円)		者 制度	-			<u>B</u>

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 11103 予算コード 01080010 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 В 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 人権文化センター管理運営事業 正規職員数 0.06 国庫支出金 効率性 B 公関与 〈法定性〉 市単独事業 人権擁護をあらゆる社会の重要基盤として位置付け、人権に関する情報の発信。また市全体のコミュニ (扫当課> 人権推進課 嘱託職員数 0 府支出金 1件当りコスト 妥当性 B 他類似 ティセンター・地域交流センターとして運営。 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 20.053 受益者 負担は必要ない 142,247 市民1人当りコスト 学習機会の拡大のため 人件費総額 千円 一般財源 隣保館設置運営要綱 社会福祉法 泉佐野市差別撤廃条例 泉佐野 市人権文化センター条例 同施行規則 減価償却 1.385 (事務事業類型) 運営事業 142,247 〈活動指標〉 !<H20実績> 446 b 合計 ① 開館日数(日) 市民ニーズの把握。人権の視点を考慮した生涯学習事業において、現事業の安定的継続・発展 〈執行方法〉 全部委託 142,693 千円 〈コスト総額〉 a+b 292 的運営を図る。 〈対象〉不特定の市民:市内在住、在勤 業 ത 〈事業の内容〉 課 指定管理者制度を活用し、管理運営を委託している。施設管理のほか下記の事業運 題 営を託している。 (1)人権総合センター事業 (成果指標> <H20実績> <2次評価> 事務 人権文化センターとして人権の視点に配慮した誰にでも親しみやすく、かつおおくの В 人と交流の図れる講座を企画していく必要がある。講座室等の効率的利用。 (2)自立支援センター事業 1) センター利用者数(人) 71.534 (所見> (3)生涯学習事業 統廃 (4)地域交流センター事業 外部 委託 〈効率性指標〉 <H20実績> <3次評価> 受益 В (事業の目的) 利用者一人当たりの経費(円) 2.005 (所見> 多くの人に利用してもらいたい。 制度 改革 その NO. 11104 予算コード 01007000 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 C 緊急性 R 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 研修·講座事業(人権推進課) 0.13 国庫支出金 正規職員数 C 公関与 効率性 〈扫当課〉人権推進課 〈法定性〉 市単独事業 嘱託職員数 講座内容については、時代の変化にあわせて設定していく必要がある。また、あいあい講座の継続は必 0 府支出金 1件当りコスト 妥当性 B 他類似 要であり、講座にかかる経費の維持が必要である。人権尊重のまちづくりは人づくりであり、今後の人権 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 10,134 受益者 負担は必要ない 啓発の方向を考える際、市民から市民への啓発という方向で推進していくために、本事業を継続実施し 人権啓発事業は市の責務である 泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条 人件費総額 千円 一般財源 543 市民1人当りコスト ていく必要がある。人権を大切にする人づくりを図る上で重要な事業である。 減価償却 (事務事業類型> 運営事業 543 !<H20実績> 967 b 合計 〈活動指標〉 講座開催時間帯をあらゆる市民層にあわせて設定していくことと、魅力ある講師の招聘が、検討 〈執行方法〉 直営 1.510 千円 ① あいあい講座開催回数(回) 〈コスト総額〉 a+b 課題である。修了生及び修了生から人権啓発推進委員となった人を、地域の人権啓発推進を図る 〈対象〉 不特定の市民:市内在住、在勤 中心的な人材として活用し、市民の自主的活動として取り組めるような働きかけも必要。 の 〈事業の内容〉 課 講座は3期構成で、参加者に①第1期(はじまる・6講座)〔人との出会いを通して人権 題 の課題に出会う、人権を核とした市民の交流を促進する〕、②第2期(ひろげる・5講 座)〔第1期で扱えなかった人権の課題をとりあげる、人権の課題を重ねてとらえる、 〈成果指標〉 <H20実績> <2次評価> 事務 受講者増のため、各種団体への働きかけについて、工夫・改善を進める。また、場 В 改善 によっては、講師謝金を増やしてでも、魅力ある講師に講座をお願いする。 現地学習をとりいれる〕、③第3期(深める・4講座)〔第1期、第2期の学習を深める、課 ① あいあい講座延べ参加者数(人) 149 (所見> |題意識をもって自主的に交流、体験、研究をすすめる、啓発リーダーとしての自覚を 統廃 高める〕講座を受講させる。 外部 委託 (効率性指標> <H20実績> 受益 <3次評価> В (事業の目的) ① 参加者一人当たりの経費(円) 10.134 (所見> 3期構成で開催し、ステップアップ方式で講座を行い、参加者の人権意識の高揚を図 制度 改革 る。 その

平成21年度行政評価 事務事業評価シート	簡易版							資料	·5
NO 11105 予算コード 01007400 会計区分 一般 <従事人員>	人〈投入コスト〉 千円	] 〈コスト指標〉 円 2	有効性 -	緊急性 -	重業	の将来性及び展開	<1次評価>		В
<事業名〉 <b>人権推進活動補助事業</b> 正規職員数	0.1 国庫支出金 (		効率性 -	公関与 -	-		(1久計画/		ь
〈担当課〉人権推進課 〈法定性〉市単独事業 嘱託職員数				他類似 -	- 同じ役	役割をもつ2団体であるので、事業の統合が考えられる。		_	
〈根拠法令等〉 臨時職員数	その他 (		受益者 -						
泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条 人件費総額 例	千円 一般財源 9,712	市民1人当りコスト	-						
/*/ 〈事務事業類型〉団体育成事業	//以间   良 口	102		i/UOO中结\	-				
		〈活動指標〉		〈H20実績〉		事業を統合する場合、それぞれの固有の事業役割は残す。			
<執行方法〉補助・負担 <対象〉特定の市民	→ a+p 10,430 +F	2 -		<u> </u>	事業	<b>事来で削口する場合、それにもの回行の事来区的は次す。</b>			
〈事業の内容〉		3 -		<u>.                                    </u>	一の				
社団法人泉佐野市人権協会と泉佐野市人権を守る会の活	動を補助する。	<u>@</u>		<u> </u>	課				
	3) C Im 9) / U o	<u>(5)</u> –		<u> </u>	題				
		〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務		<2次評価>		_
		① -		_	改善	平成21年度からは、補助金を1本化。	〈所見〉		С
		② -		-	統廃		1-	•	
		③ -		-	合	-			
		<b>4</b> -		<u> </u>	外部				
		5 -		-	委託				
		〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益	_	<3次評価>		С
〈事業の目的〉		① -		-	者		<所見>		U
差別撤廃条例の精神を実現し、人権尊重の明るいまちづく	りをめざす。	2 -		<u> </u>	制度	_	-		
		3 -		<u> </u>	改革				
		4 -		-	その 他	_			
		⑤ -		i –	112				
NO 11202 予算コード 01080020 会計区分 一般 〈従事人員〉	人【〈投入コスト〉 千円	]〈コスト指標〉 円	도하바 D	取名州 〇	\				
T   T   T   T   T   T   T   T   T   T	0 国庫支出金 (			緊急性         C           公関与         B	一事業	の将来性及び展開	<1次評価>		В
く担当課〉人権推進課 〈法定性〉上記以外の法令嘱託職員数			<del>奶车性 O</del> 妥当性 A		4				
〈根拠法令等〉	0 その他 (		受益者 負担		1				
1		, 市民1人当りコスト	<u> </u>	.1022					
大阪府総合生活相談事業、大阪府総合相談事業交付金交付要綱	減価償却	235							
〈事務事業類型〉運営事業 a	WFT II- IF 4 - 1	〈活動指標〉		〈H20実績〉					
〈執行方法〉直営 〈コスト総額〉	10 H. H.			11	事	-			
〈対象〉不特定の市民:市内在住、在勤		② 総合生活(相談)件	数	1,012					
〈事業の内容〉 泉佐野市立人権文化センターに相談員(非常勤嘱託員)を		③ 進路選択支援(相談	炎)件数	89					
泉佐野市立人権文化センターに相談員(非常勤嘱託員)を	派遣し、下記の相談業務	④ 地域就労支援(相談	炎)件数	141	課				
を実施する。		⑤ ※平成21年度より相	談分類変更あり	-	題				
(1)人権侵害ケースワーク事業		〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務	_	<2次評価>		В
(2)総合生活相談事業		① 泉佐野人権文化セ	ンター(件数)	478			<所見>		ם
(3)進路選択支援事業		② 下瓦屋人権文化セ	ンター(件数)	283	統廃	_	_	_	
(4)地域就労支援事業		③ 樫井人権文化セング	ター(件数)	492	合				
		<b>4</b> -			外部	_			
		5 -		<u> </u>	委託				
		〈効率性指標〉	v === ( m )	〈H20実績〉	受益	-	<3次評価>		В
〈事業の目的〉	47041 4404	① 相談一件あたりの約	全質(円)	32,953			<所見>		
広くあらゆる分野の相談(総合生活相談)に対応し、住民の	生活の向上、福祉の向上			<u> </u>	制度改革	-	<u> </u>		
に資する。		3 -		<u> </u>			4		
		4 -		-	その	-			

平成21年度行政評価 事務事業	評価ンート	間易版	Į.								<b>資料5</b>
NO 11203 予算コード 01004010 会計区分 一 〈事業名〉個人情報保護事務事業	般 〈従事人員〉 正規職員数	人〈投 0.05 国庫	入コスト〉	千円 0	〈コスト指標〉 円	10.10.	A 緊急性 B 公関与 A	事業の将	来性及び展開	<1次評価>	В
〈担当課〉総務課 〈法定性〉市単独事	工業 嘱託職員数	0 府支	5出金	0	1件当りコスト	妥当性	- 10-3	現状維持			
〈根拠法令等〉	— 臨時職員数	0 その	O他	0	_	受益者 サー	ビスに見合う適正負担				
	人件費総額	千円 一般	<b>设財源</b>	65	市民1人当りコスト	実費負担分を行	数収しているため				
泉佐野市個人情報保護条例		減促	<b>西償却</b>	_	4	1					
〈事務事業類型〉運営事業	а	372 b ≰	<b>合計</b>	65	〈活動指標〉		〈H20実績〉				
〈執行方法〉 直営	〈コスト総額〉	a+b	43	37 千円	① 個人情報開示請	求件数(件)	24	事 個人	情報や電磁的記録媒体等のより適正な管	理	
<対象> 不特定の市民	<del></del> -				② 審査会開催件数	(件)	1	業			
〈事業の内容〉					3 -		_	の			
①個人情報保護審査会の運営					4 -		-	課			
②個人情報取扱事務登録簿等の整備及び管	理				<b>⑤</b> -		-	題			
③各実施機関間の調整協議					〈成果指標〉		<h20実績></h20実績>	事務 _		<2次評価>	В
					① 個人情報開示請求	開示等件数(件	24	改善		〈所見〉	ட
					2 -		-	統廃 _		-	·
					3 -		<u> </u>	合			
					4 -		-	外部 _			
					5 -		_	委託			
					〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益 _		<3次評価>	В
〈事業の目的〉					① 個人情報開示請求			者		〈所見〉	
個人情報の適正な取扱いを推進する。					② 個人情報開示請求1	件当たり経費(円	3,100	制度 _ 改革		_	
					3 -		_				
					4) -		-	その -			
					(5) -		<u> </u>				
10101 7/7- 12 01007050 051770	如此本「口、	ı   ∠±⊓.	7-71	<b>-</b> 7 ₪		++++	D 57 444 0				
NO 12101 予算コード 01007250 会計区分 ー 〈事業名〉 <b>男女共同参画サポート事業</b>	般 〈従事人員〉 正規職員数	2.47 国庫	入コスト〉	十円	〈コスト指標〉 円		B 緊急性 C C 公関与 A	事業の将	来性及び展開	<1次評価>	В
(担当課) 人権推進課 (法定性) 市単独事		0 府支		0	1件当りコスト		B 他類似 A	地域におい	て男女共同参画推進の核となるNPOやり	ダーとかる人材の育成に重	古を置き それらの
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0.62 その		0	11千ヨりコヘト 4.681		ロ TIU 共1以 A ビスに見合う適正負担		舌動の拠点として女性センターを整備して		
	人件費総額			1 817	+,001 市民1人当りコスト		これに売出り過止負担				
男女共同参画社会基本法	八十貝心识		*************************************	1,017	203						
〈事務事業類型〉 運営事業	$\dashv$	9,044 b d	- 12 - 1	1 817	〈活動指標〉	1	〈H20実績〉				
〈執行方法〉市民・NPOとの協働	a 〈コスト総額〉			61 千円			- (1120天順)	- 相談	待機者への対応(待ち時間の短縮)		
〈対象〉不特定の市民	(II) NO TRA	α· D		. ,,,	② 面接:電話相談実	『施時間(時間)	307	<del>事</del>			
〈事業の内容〉					③ 講座・セミナー実施	施回数(回)	28	の			
改訂泉佐野市男女共同参画すいしん計画を	基にいずみさの	の女性セン	ンターにお	いて以	④ リーダー養成事業	美実施回数(回		課			
下の事業を行っている。					⑤ 登録グループ数(		8	題			
①女性のための相談事業の実施					〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務		〈2次評価〉	
②男女共同参画社会の実現に向けた啓発事					① -		-	改善		〈所見〉	В
③地域で男女共同参画社会づくりの核となる	人材の育成				② 面接·電話相談延	ベ利用人数(人	.) 188	統廃			
④男女共同参画社会づくりを推進する活動を	行うグループ	の支援			③ 講座・セミナー延ん	べ参加人数(人		合			
					④ 講師·審議会委員等への			外部			
					⑤ 登録グループ活動	動回数(回)	84	委託			
					〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益		<3次評価>	0
〈事業の目的〉					① 延べ利用者1人当	いの事業費(円	4.681	者		/FC ELV	В
					① 建飞利用有 1人 3	1707 7 7 52 (1)	7,001	_		<所見>	
男女共同参画社会の実現を目指し、改訂泉体	左野市男女共	同参画す	いしん計画	画に基	② -	1700 F A R (1)	-	制度		〈	
	左野市男女共	同参画す	いしん計画	画に基	② - ③ -	700千木泉(1)	-	制度		<	
男女共同参画社会の実現を目指し、改訂泉の	左野市男女共	同参画す	いしん計画	画に基	① <u>英</u> 八利用有「八当 ② - ③ - ④ -	1707 F AR (1)				(\州兄/  - 	

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート	簡易版								資料5	
NO 12201 予算コード 01007200 会計区分 一般	〈従事人員〉	人〈投入	コスト〉 千F	円〈コスト指標〉 円	有効性	B 緊急性 C	車型	*の将来性及び展開	<1次評価>		3
〈事業名〉 男女共同参画政策推進事業	正規職員数	0.52 国庫支出	金	0	効率性	B 公関与 A	١.				
〈担当課〉人権推進課 〈法定性〉市単独事業	嘱託職員数	0 府支出	金	0 1件当りコスト		B 他類似 A	· - +	はにおいて男女共同参画推進の核となるNPOやリーダーとなる	る人材の育成に重点を	を置き、それら	の
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0.23 その他				ービスに見合う適正負担	回14	s・人の活動の拠点として女性センターを整備していく。			
男女共同参画社会基本法	人件費総額	千円 一般財		3 市民1人当りコス	-						
〈事務事業類型〉 運営事業	- I	減価償		- 4· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	4	〈H20実績〉	1				
《執行方法》 直営	a 〈コスト総額〉	4,117 b 合計		☑ < 活到扫标/ 및 ① 進捗状況·実施記	+両調杏(同)	【NZU <del>夫</del> 稹〉	+	_			
、執11万法/ 直告 〈対象〉不特定の市民	ヘコヘト応蝕	⁄ a⊤b	4,490 🕂	② 啓発誌「Fine」発		1 1	事業				
〈事業の内容〉				③ 男女共同参画推通		i i	未の				
男女共同参画社会の実現に向けた以下の事業	を行ってい	る.		(4) -			課				
①泉佐野市男女共同参画推進計画の策定・推	進	Ψ.		<u>(5)</u> –		<del>-</del>	題				
②男女共同参画啓発誌「Fine」の発行				〈成果指標〉			事務		<2次評価>	-	_
				① 進捗状況 · 実施語	+画書	1	改善		〈所見〉		3
				② 啓発誌「Fine」発	行(部)	5,000	統廢		1-	-	
				③ 男女共同参画推進	生会議の開催(回		合	Ī.			
				<b>4</b> -		<u> </u>	外部		1		
				⑤ -		-	委託				
				〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益	_	<3次評価>		3
〈事業の目的〉				① 進捗状況・実施語		1,152,000	) 者		〈所見〉	Ľ	
男女共同参画社会の実現を目指し、泉佐野市	男女共同参	画推進計画	に基づき必要	② 「Fine」1冊あたり	の作成経費(F	円) 315	制度		]-		
な取り組みを行う。				③ 推進会議1回ある	たりの経費(円	242,333	改革				
				<b>4</b> -		-	その	_			
				⑤ -		-	他				
4444				- I II- I		Irra to 14					
NO 14101 予算コード 01006100 会計区分 一般				円〈コスト指標〉 円		A 緊急性 C	事業	<b>業の将来性及び展開</b>	<1次評価>	E	3
〈事業名〉 <b>国際交流推進事業</b>	正規職員数	0.18 国庫支出		0		B 公関与 B	<u> </u>	そを対象とした国際化・国際交流を推進するためのイベント等の		足則国際方法	<u> </u>
〈担当課〉自治振興課 〈法定性〉市単独事業	-1	0 府支出		0 1件当りコスト		A 他類似 A		にどれ家とした国际化・国际文派を推進するためのイベント等の :委託済み	)正画・天心はりでに	<b>氏</b> 间国际义》	띠낌
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 その他 エロ fine	· 3.5 2.40	0 9 市民1人当りコス	一叉金石 貝姉妹都市との	担は必要ない					
-	入件負総額	千円 一般財 減価償		9 中氏1人ヨりコ人		ため					
<事務事業類型> <b>運営事業</b>		1,339 b 合計	•	〈活動指標〉	о <u> </u>	〈H20実績〉	1				
〈執行方法〉一部委託	a 〈コスト総額〉			9 ① 外国語文書翻訳	- 通訳(件)			姉妹都市との交流方法は必要最小限の儀礼的なものにとと	· がないる。		
〈対象〉不特定の市民	ヘコン 「心は	/ a · b	1,700   1	② 表敬訪問(件)		1 2	争業				
〈事業の内容〉				③ ※1 国際交流へ	イベント開催(「	司) 8	るの				
姉妹都市・友好都市(平成6年から中華人民共	和国上海市	徐匯区政府	と友好都市交			20	₽⊞				
流提携)、友好交流先(昭和62年から中国上海				⑤ ※3 日本語教室			早百				
また、市民を対象とした各種の国際交流事業の	企画・実施	をNPO法人	泉佐野地球る	く成果指標>		〈H20実績〉	事務		<2次評価>		_
流協会に委託し、本市の国際化・国際交流の推	推進を図る。			① 外国語文書翻訳	·通訳(件)	3	改善	交流は儀礼的な範囲にとどめている	〈所見〉		)
				② 表敬訪問(件)		2	統廃		民間による自主	交流	
				③ ※1 国際交流イベ	ント参加者数(.	人) 903		Ī			
				④ ※2 各国語講座	等参加者数()	<b>ل</b> ) 966	外部	平成19年度から泉佐野地球交流協会への補助金交付を事業委託に変更	1		
				⑤ ※3 日本語教室	室授業開催(回	1,071	委託	19610 〒12617 976 は打心が入川園本、9711 間切立文刊で争未安託に変更			
				〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益	_	<3次評価>		)
〈事業の目的〉				① 外国語文書翻訳1	サルロ級男(エロ	円) 18	3		<所見>	Ι,	,
姉妹都市・友好都市等との交流を継続するとと	もに、民間国	国際交流団体	本との協働に。			476	制度	_	民間による自主	交流	
姉妹都市・友好都市等との交流を継続するとと り国際化・国際交流を推進する。	もに、民間国	国際交流団体	本との協働に。	と ② 表敬訪問1件当り ③ ※1 交流イベント	J経費(千円) ト1回経費(千F	476 円) 220		-		交流	
姉妹都市・友好都市等との交流を継続するとと り国際化・国際交流を推進する。	もに、民間国	国際交流団体	本との協働に。	と ② 表敬訪問1件当場	J経費(千円) -1回経費(千F 等1回経費(千F	476 円) 220 円) 46	制度改革			交流	

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 14103 予算コード 01006300 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 B 緊急性 В 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 海外派遣(青少年海外研修)事業 正規職員数 0.25 国庫支出金 B 公関与 効率性 ▲ 語学研修のみならず外国人との交流を直接体験できるプログラムである。現地との交流の定着を図り、 〈扫当課〉 自治振興課 〈法定性〉 市単独事業 嘱託職員数 0 府支出金 妥当性 0 1件当りコスト A 他類似 市民レベルでの交流に発展させたい。 655,334 受益者 サービスに見合う適正負担 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 2.000 4,004 市民1人当りコスト 一人当り20万円で研修経費の約 人件費総額 千円 一般財源 /2に相当するため 減価償却 〈事務事業類型〉 運営事業 1,860 b 合計 6,004 !<H20実績> 〈活動指標〉 ① 青少年海外研修事業(回) 単に派遣するだけでなく、相互交流となるような取り組みが必要。 〈執行方法〉 直営 〈コスト総額〉 a+b 7,864 千円 〈対象〉特定の市民:市内在住の青少年派遣者 業 ത 〈事業の内容〉 課 平成2年度から本市の国際化を担う人材を育成するため市内青少年を海外へ派遣す 題 るプログラムを企画・実施している。募集締切後、別に設置する選考委員会において 研修生を選考し、事前研修を行った後、職員が随行しオーストラリアへ派遣する。現 〈成果指標〉 〈H20実績〉 <2次評価> 参加者の自主性や積極性をさらに養うような研修プログラムを構成する。 В 地では語学研修やホームステイ・交流活動を行っている。 青少年海外研修事業参加者(人) 〈所見〉 統廃なし 外部 人材育成が目的であるため、市が主体的に事業を企画するほうがよい。委託では単 委託 発のイベントになる恐れがある。 〈効率性指標〉 <H20実績> 受益 研修プログラムのうち観光の要素が強いものを排除し費用を抑制しているため、実質 <3次評価> В 的た負担増とたっている ① 参加者1人当りの経費(円) 655.334 (事業の目的) (所見> 青少年を海外へ派遣し語学研修と生活体験を通じて、国際的な視野に立ち、本市の 派遣期間の短縮、対象年齢の引き上げを実施済み。 国際化を推進する人材を育成する。派遣前には事前研修(英会話の基礎知識と生活 ③・ セミナー)を実施している。 航空運賃の値上げや為替の変動といった研修以外の経費が大きくなっている。 14104 予算コード 01080090 会計区分 一般 人〈投入コスト〉 NO 〈従事人員〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 В 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 庁舎管理事業(自治振興課分室) 0 国庫支出金 正規職員数 効率性 B 公関与 〈担当課〉 自治振興課 〈法定性〉 市単独事業 嘱託職員数 0 府支出金 A 現状維持 1件当りコスト 妥当性 A 他類似 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 291 受益者 サービスに見合う適正負担 1,094 市民1人当りコスト 光熱費の適正な負担 人件費総額 千円 一般財源 減価償却 〈事務事業類型〉 施設管理事業 1,385 〈活動指標〉 !<H20実績> 이b 合計 〈執行方法〉 直営 1.385 千円 ① 開館日数(月~金 10:00~17:00) 現施設の老朽化に伴う対策。 〈コスト総額〉 a+b 245 〈対象〉 内部事務 ② 外国語講座開催回数(回) 20 業 3) 日本語講座開催回数(回) 1.071 〈事業の内容〉 課 旧泉佐野高架工事事務所跡を自治振興課分室とし、国際交流の拠点として活用する 題 もの。 〈H20実績〉 <2次評価> 〈成果指標〉 В 別開館日数(月~金 10:00~17:00) 245 〈所見〉 ② 外国語講座開催回数(回) 20 統廃 ③ 日本語講座開催回数(回) 1.071 外部 委託 <H20実績> 〈効率性指標〉 受益 <3次評価> В 〈事業の目的〉 前開館1日当りの経費(円) 5.653 (所見> 国際化及び国際交流推進のための活動拠点とする。 制度 改革 その

「無数性 (性調性 )	平成21年度行政評価 事務事業評	価シート簡素	易放					答	料5
中国				〈コスト指標〉 円 有効性 B	緊急性 D	車業	の将来性及び展開	<b>/1</b> 次評価〉	Δ
個別報義   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日		<u>.</u>	3 国庫支出金 0					1 100 0	
・			府支出金 0						部情報系
接触情報   20.70    10.00   10	〈根拠法令等〉					2	アムで共通基盤の工に連携させることにより、更なる事務以当	で図りたい。	
接触情報	なし	人件費総額 千円							
(報行方法) 一部多荘			***************************************						
(対象)内部事務					<h20実績></h20実績>				
20		<コスト総額> a+b	69,052 千円	① 管理端末数(台)	160	事			
(本来) (1800年後年 本価値などの処理) ネットワークとは別のネットワークとは別のネットワークとは別のネットワークとは別のネットワークとは別のネットワークとは別のネットワークとは別のネットワークとは別のネットワークとなえる文書管理システム、発理の基幹となる財務会計システムを稼働される。				2 -	_			りょ、旧刊でイエファイに国	みの味血。
TC、大声、公本能能及び再立学型配を接続し、情報の共有化を図るとともに情報公開	〈事業の内容〉			3 -	-				
(ス・ネリ、スケール及び、管理型ンステム、接種の基幹となる別務会計システムを稼動と 立、事務の効率化、迅速化を図っている。				<b>4</b> -	-				
世、事務の効率化、迅速化を図っている。	(、本)、公共他設及い中立字校園を接続し、	情報の共有化を	凶るとともに情報公開   よっこした短傷さ		_				_
全年   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日	ンスナムを又える又書官理ンスナム、栓理の基	料とはる財務会	計ン人ナムを修働さ			7b *		(2次評価)	В
(事業の目的) 3 日本	し、事務の効率化、迅速化を図りている。			① 义書・財務処理件剱(件)	205,812	-			
本来の目的				(2) -	_		-	事務効率化の検討	
(事業の目的)				3 -	<u> </u>			4	
第字の目的				<u>(4)</u> –	_		-		
(特集の目的)				(5) -	- (100F)/±\			(0.1-T.T.)	
通切にネットワークシステム全体の保守運用を行うことにより、円滑なネットワーク利   2-	(本世の日本)						-		В
日本   15102 子宝コード   10101500 金計区分   1.59		<b>仁ニー レルー レル</b> ー	T塩かさ…しロー 万利	① 処理「什当たりのコスト(円)	220				
A	週切にイットソークンステム主体の休寸連用を	打りことにより、「	ガ消なイットソーク利	<u> </u>	<u> </u>		-	争伤効率化の検討	
15   10   7   7   7   7   7   7   7   7   7	用 <b>건</b> 囚る。			<u> </u>	_			4	
2				(A) -	<u> </u>		-		
2				9					
2	NO 15102 予算コード 01001500 会計区分 一般	〈従事人員〉 人	〈投入コスト〉 千円	〈コスト指標〉 円 看効性 A	竪急性 C		, - le-1 ld 2- pp		
特支出金   (根拠法令等)   (根拠法令等)   (根拠法令等)   (根拠法令等)   (本書作業)   (本書作業)   (本書作業)   (本書作業)   (本書作)						事業	の将来性及び展開 アンドル・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・	<1次評価>	l B
株理		嘱託職員数 (	府支出金 0			5年間	間(平成23年度まで)のシステム運用期間後の対応について		
大件費総額 千円   一般財源 208.795	〈根拠法令等〉	臨時職員数 (	アの他 0	- 受益者 負担	は必要ない	1			
減価償却									
(対象) 内部事務:関連部署は20課 (本業の内容) 市の根幹となる住民情報の維持管理及び各課での大量帳票の月例処理などについて、後期といて、従前の汎用機を使用した自己開発・自己運用から、パッケージソフトを利用したのシステムに移行している。よって委託業者の業務内容についての管理や利用課との調整、全利用課に関連する横断的な事案についての企画・調整・運用業務を行っての企画・調整・運用業務を行っての金融・関連を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を	+-1	人件費総額 千円	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	市民1人当りコスト 内部事務管理の					
(対象) 内部事務:関連部署は20課	 なし	人件費総額 千円	一般財源 208,795	中人「ハヨッコハ」					
(対象) 内部事務:関連部署は20課	なし 《事務事業類型》運営事業		一般財源 208,795 減価償却 -	2,147	ため				
市の根幹となる住民情報の維持管理及び各課での大量帳票の月例処理などについて、従前の汎用機を使用した自己開発・自己運用から、パッケージソフトを利用した。システムに移行している。よって委託業者の業務内容についての管理や利用課との調整、全利用課に関連する横断的な事案についての企画・調整・運用業務を行っている。	《事務事業類型》 運営事業 《執行方法》 一部委託	a 12,365	一般財源 208,795 減価償却 - 208,795 b 合計 208,795	2,147	ため	事		安全で効率的な稼動を実現	しなければ
いて、従前の汎用機を使用した自己開発・自己運用から、パッケージソフトを利用した システムに移行している。よって委託業者の業務内容についての管理や利用課との 調整、全利用課に関連する横断的な事案についての企画・調整・運用業務を行って いる。	《事務事業類型》運営事業 《執行方法》 一部委託 《対象》内部事務:関連部署は20課	a 12,365	一般財源 208,795 減価償却 - 208,795 b 合計 208,795	2,147 <活動指標> ① プログラム本数(本)(~H18)	ため 〈H20実績〉 -			安全で効率的な稼動を実現	しなければ
いて、使用のたけるには、アイン・アイン・アイン・アイン・アイン・アイン・アイン・アイン・アイン・アイン・	《事務事業類型》 運営事業 《執行方法》 一部委託	a 12,365	一般財源 208,795 減価償却 - 208,795 b 合計 208,795	2,147 <活動指標> ① プログラム本数(本)(~H18)	ため 〈H20実績〉 -	業の		安全で効率的な稼動を実現	しなければ
調整、全利用課に関連する横断的な事案についての企画・調整・運用業務を行って いる。  ① 年間バッチ処理件数(件)(~H18)	(事務事業類型) 運営事業 <執行方法〉 一部委託 <対象〉内部事務:関連部署は20課 〈事業の内容〉 市の根幹となる住民情報の維持管理及び各記	a 12,369 〈コスト総額〉a+b 果での大量帳票	一般財源 208,795   減価償却	2,147 2,147 <活動指標> ① プログラム本数(本)(~H18) ② 納品物件数(件)(H19~) ③ - ④ -	ため 〈H20実績〉 -	業の課		安全で効率的な稼動を実現	しなければ
1 年間 パッテ処理   1 分	(事務事業類型) 運営事業 <執行方法〉 一部委託 <対象〉内部事務:関連部署は20課 <事業の内容〉 市の根幹となる住民情報の維持管理及び各記いて、従前の汎用機を使用した自己開発・自己	a 12,365 <コスト総額〉a+b 果での大量帳票 運用から、パック	一般財源 208,795 減価償却 - b 合計 208,795 221,160 千円 の月例処理などにつ アージソフトを利用した	2,147 2,147 <活動指標> ① プログラム本数(本)(~H18) ② 納品物件数(件)(H19~) ③ - ④ -	ため 〈H20実績〉 -	業の課		安全で効率的な稼動を実現	しなければ
③	(事務事業類型) 運営事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉内部事務:関連部署は20課 〈事業の内容〉 市の根幹となる住民情報の維持管理及び各記 いて、従前の汎用機を使用した自己開発・自己 システムに移行している。よって委託業者の業	a 12,365 <コスト総額〉a+b 果での大量帳票 運用から、パック 務内容について	一般財源 208,795 減価償却 - b b 合計 208,795 221,160 千円 の月例処理などにつ アージソフトを利用した の管理や利用課との	2,147 2,147 (活動指標) ① プログラム本数(本)(~H18) ② 納品物件数(件)(H19~) ③ - ④ - ⑤ -	ため 〈H20実績〉 - 3,430 - -	業の課題			
⑤ -     -       〈効率性指標〉     〈H20実績〉 者       〈事業の目的〉     ① パッチ処理1件当りの費用(円)(~H18)	(事務事業類型) 運営事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉内部事務:関連部署は20課 〈事業の内容〉 市の根幹となる住民情報の維持管理及び各記 いて、従前の汎用機を使用した自己開発・自己 システムに移行している。よって委託業者の業 調整、全利用課に関連する横断的な事案につし	a 12,365 <コスト総額〉a+b 果での大量帳票 運用から、パック 務内容について	一般財源 208,795 減価償却 - b b 合計 208,795 221,160 千円 の月例処理などにつ アージソフトを利用した の管理や利用課との	2,147 2,147 (活動指標> ① プログラム本数(本)(~H18) ② 納品物件数(件)(H19~) ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉	ため 〈H20実績〉 - 3,430 - -	業の課題		<2次評価>	
⑤ -     -       〈効率性指標〉     〈H20実績〉 者       〈事業の目的〉     ① パッチ処理1件当りの費用(円)(~H18)	(事務事業類型) 運営事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉内部事務:関連部署は20課 〈事業の内容〉 市の根幹となる住民情報の維持管理及び各記 いて、従前の汎用機を使用した自己開発・自己 システムに移行している。よって委託業者の業	a 12,365 <コスト総額〉a+b 果での大量帳票 運用から、パック 務内容について	一般財源 208,795 減価償却 - b b 合計 208,795 221,160 千円 の月例処理などにつ アージソフトを利用した の管理や利用課との	2,147 (活動指標) ① プログラム本数(本)(~H18) ② 納品物件数(件)(H19~) ③ - ④ - ⑤ - (成果指標) ① 年間パッチ処理件数(件)(~H18)	(H20実績) - 3,430 (H20実績)	業の課題  ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ならない。 -	<2次評価>	
	(事務事業類型) 運営事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉内部事務:関連部署は20課 〈事業の内容〉 市の根幹となる住民情報の維持管理及び各記 いて、従前の汎用機を使用した自己開発・自己 システムに移行している。よって委託業者の業 調整、全利用課に関連する横断的な事案につし	a 12,365 <コスト総額〉a+b 果での大量帳票 運用から、パック 務内容について	一般財源 208,795 減価償却 - b b 合計 208,795 221,160 千円 の月例処理などにつ アージソフトを利用した の管理や利用課との	2,147 (活動指標) ① プログラム本数(本)(~H18) ② 納品物件数(件)(H19~) ③ - ④ - ⑤ - (成果指標) ① 年間パッチ処理件数(件)(~H18)	(H20実績) - 3,430 (H20実績)	業の課題  ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ならない。 -	<2次評価>	
〈事業の目的〉 ① バッチ処理1件当りの費用(円)(~H18) → 者 ★ (所見〉	(事務事業類型) 運営事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉内部事務:関連部署は20課 〈事業の内容〉 市の根幹となる住民情報の維持管理及び各記 いて、従前の汎用機を使用した自己開発・自己 システムに移行している。よって委託業者の業 調整、全利用課に関連する横断的な事案につし	a 12,365 <コスト総額〉a+b 果での大量帳票 運用から、パック 務内容について	一般財源 208,795 減価償却 - b b 合計 208,795 221,160 千円 の月例処理などにつ アージソフトを利用した の管理や利用課との	2,147 (活動指標) ① プログラム本数(本)(~H18) ② 納品物件数(件)(H19~) ③ - ④ - ⑤ - (成果指標) ① 年間パッチ処理件数(件)(~H18)	(H20実績) - 3,430 (H20実績)	業の課題 事改統合外部	ならない。 - -	<2次評価>	
〈事業の目的〉	(事務事業類型) 運営事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉内部事務:関連部署は20課 〈事業の内容〉 市の根幹となる住民情報の維持管理及び各記 いて、従前の汎用機を使用した自己開発・自己 システムに移行している。よって委託業者の業 調整、全利用課に関連する横断的な事案につし	a 12,365 <コスト総額〉a+b 果での大量帳票 運用から、パック 務内容について	一般財源 208,795 減価償却 - b b 合計 208,795 221,160 千円 の月例処理などにつ アージソフトを利用した の管理や利用課との	2,147 (活動指標) ① プログラム本数(本)(~H18) ② 納品物件数(件)(H19~) ③ - ④ - ⑤ - (成果指標) ① 年間パッチ処理件数(件)(~H18)	(H20実績) - 3,430 (H20実績)	業の課題 事改統合外部	ならない。 - -	<2次評価>	
	(事務事業類型) 運営事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉 内部事務:関連部署は20課 〈事業の内容〉 市の根幹となる住民情報の維持管理及び各語 いて、従前の汎用機を使用した自己開発・自己 システムに移行している。よって委託業者の業 調整、全利用課に関連する横断的な事案についる。	a 12,365 <コスト総額〉a+b 果での大量帳票 運用から、パック 務内容について	一般財源 208,795 減価償却 - b b 合計 208,795 221,160 千円 の月例処理などにつ アージソフトを利用した の管理や利用課との	2,147 2,147 2,147 2,147 2,147 2,147 2,147 2,147 2,147 2,147 2,147 2,147 2,147 2,147 2,147 2,147 3 - (4) - (5) - (7) -	(H20実績) 3,430 - - (H20実績) - 3,430 - -	業の課題 務善廃 部託	<ul><li>ならない。</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li></ul>	< <b>2次評価&gt;</b> <所見> 一	В
大量反復事務の省力化、効率化、正確化、迅速化を目的としている。 ② 納品物1件当りの費用(円)(H19~) 64,478 制度	(事務事業類型) 運営事業 (執行方法) 一部委託 (対象) 内部事務:関連部署は20課 (事業の内容) 市の根幹となる住民情報の維持管理及び各語いて、従前の汎用機を使用した自己開発・自己システムに移行している。よって委託業者の業活調整、全利用課に関連する横断的な事案についる。	a 12,368 〈コスト総額〉a+b 果での大量帳票 運用から、パッケ 務内容について いての企画・調整	一般財源 208,795 減価償却 - 5 b 合計 208,795 221,160 千円 の月例処理などにつ アージソフトを利用した の管理や利用課との ・運用業務を行って	2,147 (活動指標) ① プログラム本数(本)(~H18) ② 納品物件数(件)(H19~) ③ - ④ - ⑤ - 《成果指標》 ① 年間バッチ処理件数(件)(~H18) ② 納品物件数(件)(H19~) ③ - ④ - ⑤ - 《効率性指標》 ① パッチ処理1件当りの費用(円)(~H18)	(H20実績) 3,430 3,430 - (H20実績) - 3,430 - - (H20実績)	業の課題 務善 廃 部託 益	<ul><li>ならない。</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li></ul>	<2次評価> <所見> 一	В
③	(事務事業類型) 運営事業 (執行方法) 一部委託 (対象) 内部事務:関連部署は20課 (事業の内容) 市の根幹となる住民情報の維持管理及び各語いて、従前の汎用機を使用した自己開発・自己システムに移行している。よって委託業者の業活調整、全利用課に関連する横断的な事案についる。	a 12,368 〈コスト総額〉a+b 果での大量帳票 運用から、パッケ 務内容について いての企画・調整	一般財源 208,795 減価償却 - 5 b 合計 208,795 221,160 千円 の月例処理などにつ アージソフトを利用した の管理や利用課との ・運用業務を行って	2,147 (活動指標) ① プログラム本数(本)(~H18) ② 納品物件数(件)(H19~) ③ - ④ - ⑤ - 《成果指標》 ① 年間バッチ処理件数(件)(~H18) ② 納品物件数(件)(H19~) ③ - ④ - ⑤ - 《効率性指標》 ① パッチ処理1件当りの費用(円)(~H18)	(H20実績) 3,430 3,430 - (H20実績) - 3,430 - - (H20実績)	業の課題   事改 統合 外委 受者   制	<ul><li>ならない。</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li></ul>	<2次評価> <所見> 一	В
	(事務事業類型) 運営事業 (執行方法) 一部委託 (対象) 内部事務:関連部署は20課 (事業の内容) 市の根幹となる住民情報の維持管理及び各語いて、従前の汎用機を使用した自己開発・自己システムに移行している。よって委託業者の業活調整、全利用課に関連する横断的な事案についる。	a 12,368 〈コスト総額〉a+b 果での大量帳票 運用から、パック 務内容について いての企画・調整	一般財源 208,795 減価償却 - 5 b 合計 208,795 221,160 千円 の月例処理などにつ アージソフトを利用した の管理や利用課との ・運用業務を行って	2,147 (活動指標) ① プログラム本数(本)(~H18) ② 納品物件数(件)(H19~) ③ - ④ - ⑤ - 《成果指標》 ① 年間バッチ処理件数(件)(~H18) ② 納品物件数(件)(H19~) ③ - ④ - ⑤ - 《効率性指標》 ① パッチ処理1件当りの費用(円)(~H18)	(H20実績) 3,430 3,430 - (H20実績) - 3,430 - - (H20実績)	業の課題 務善 廃 部託 益 度革	<ul><li>ならない。</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li></ul>	<2次評価> <所見> 一	В
④ ₹ø	(事務事業類型) 運営事業 (執行方法) 一部委託 (対象) 内部事務:関連部署は20課 (事業の内容) 市の根幹となる住民情報の維持管理及び各語いて、従前の汎用機を使用した自己開発・自己システムに移行している。よって委託業者の業活調整、全利用課に関連する横断的な事案についる。	a 12,368 〈コスト総額〉a+b 果での大量帳票 運用から、パック 務内容について いての企画・調整	一般財源 208,795 減価償却 - 5 b 合計 208,795 221,160 千円 の月例処理などにつ アージソフトを利用した の管理や利用課との ・運用業務を行って	2,147 (活動指標) ① プログラム本数(本)(~H18) ② 納品物件数(件)(H19~) ③ - ④ - ⑤ - 《成果指標》 ① 年間バッチ処理件数(件)(~H18) ② 納品物件数(件)(H19~) ③ - ④ - ⑤ - 《効率性指標》 ① パッチ処理1件当りの費用(円)(~H18)	(H20実績) 3,430 3,430 - (H20実績) - 3,430 - - (H20実績)	業の課題 務善 廃 部託 益 度革	<ul><li>ならない。</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li></ul>	<2次評価> <所見> 一	В

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 15103 予算コード 01001800 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 B 緊急性 В 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 情報政策(電子自治体)事業 正規職員数 0.04 国庫支出金 C公関与 効率性 〈扫当課〉政策推進課 〈法定性〉 市単独事業 嘱託職員数 A 共同アウトソーシングなども視野に入れ、府内市町村が協力して電子自治体構築を推進していく。 0 府支出金 31 1件当りコスト B 他類似 妥当性 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 受益者 負担は必要ない 14,081 市民1人当りコスト 補助負担事業である為 人件費総額 千円 一般財源 減価償却 (事務事業類型> 運営事業 14,112 〈活動指標〉 !<H20実績> 298 b 合計 〈執行方法〉 補助・負担 ① 会議等出席回数(回) 電子自治体構築にあたり、参画する共同事業の選択が必要である。 〈コスト総額〉 a+b 14,410 千円 〈対象〉 不特定の市民 業 の 〈事業の内容〉 課 大阪府と府内全市町村が、共通の課題である「電子自治体」の実現に向け、共同で 題 事業や調査研究を実施している。 〈H20実績〉 (成果指標> <2次評価> 活用に向け、各部署に働きかけをしていく。 В ① 実施した共同事業等(件) 〈所見〉 統廃 外部 〈効率性指標〉 <H20実績> 受益 <3次評価> В (事業の目的) 実施した事業等1件数あたりのコスト(円) 1.451.000 〈所見〉 電子自治体の構築 制度 改革 その NO 15104 予算コード 01003400 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 В 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 広報公聴(市報作成)事業 2.07 国庫支出金 正規職員数 A 公関与 効率性 (担当課> 自治振興課 〈法定性〉 市単独事業 嘱託職員数 各家庭に1台程度までパソコンおよび高速情報ネットワークが普及すれば、紙ベースではなくデータで市 0 府支出金 0 1件当りコスト 妥当性 A 他類似 報を配付できる。 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 58.4 受益者 負担は必要ない 11,642 市民1人当りコスト 広報事業であるため 人件費総額 千円 一般財源 広報紙発行規則 減価償却 〈事務事業類型〉 運営事業 15,400 b 合計 11,642 〈活動指標〉 !<H20実績> (執行方法> 一部委託 〈コスト総額〉 a+b 27.042 千円 ① 市報発行回数(回) 市内人口および町会未加入世帯の増加により、市報直接配付率が減少傾向にある。 〈対象〉 不特定の市民 ② 市報配付世帯数(世帯) 34.729 ③ ホームページ版市報更新回数(回) 〈事業の内容〉 課 広報公聴(市報作成)事業として以下の事務を行っている。 ①市報記事の写真撮影などの取材、担当課から寄せられる記事の編集・校正、DTP 🕼 – による紙面のレイアウトを行い、毎月1日に発行している。 〈成果指標〉 <H20実績> <2次評価> 市報配付方法の検討が必要。また、引き続き頁数削減の為の文章整理を行う。 С ②運送会社を通じて町会・自治会およびその他の団体への市報の配付を行う。 市報発行部数(部) 462.000 〈所見〉 ③ホームページ版市報(html版)の作成を行う。 ② 市報直接配付率(%) 81.19 統廃 委託化の検討 外部 <H20実績> 〈効率性指標> 受益 <3次評価> С ① 市報1部当りの経費(配付経費含む)(円) 58.4 〈所見> 市の各部署において市民に対し広報が必要な記事を収集・編集し、「市報いずみさ ② 市報1頁当りの経費(配付経費含む)(円) 99,419 制度 委託化の検討 の」として発行することで、市民の市の施策への理解・協力をめざす。 ③ 市報総ページ数 272 改革 その

平成21年度行政評価 事務事業評	「価シート簡易版							資料5
NO 15105 予算コード 01003500 会計区分 一般		·> 千円	〈コスト指標〉 円 有効性	A 緊急性 C	主業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉広報公聴(CATV)事業	正規職員数 0.09 国庫支出金	0	775 1 1.	A 公関与 A	١		(19(1)	
〈担当課〉自治振興課 〈法定性〉市単独事業	******	0		A 他類似 A	より充	<b>党実した内容の放送</b>		
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0 その他	0	1 1	担は必要ない				
なし	人件費総額 千円 一般財源	7,434	からパヨケースト	-つと位置づけている	1			
	減価償却	7.404	79		-			
〈事務事業類型〉運営事業	a 670 b 合計		〈活動指標〉	〈H20実績〉	_	現状の予算・方式では、番組更新回数が月1回が限界だが	再転同数を描めまた	トのエナが細
〈執行方法〉全部委託 〈対象〉不特定の市民	<コスト総額> a+b	8,104 千円	① 映像番組制作本数(本) ② 文字情報番組制作本数(本)	12	尹	題である。	、更利四数を増やすた	りのエスが味
《対象》 作行をの目式 〈事業の内容〉			③ 大于旧報番組制作本数(本)	24	美の			
、事未の内谷/   貝塚市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬	町と井目でCATソコミュニティ	ノエム・ノフ	<u>(4)</u> -	_	課			
ルで提供する番組「わくわくりんくう」を制作して			(5) -	<del>- [</del>	題			
①映像番組の企画、制作(1回15分番組)			ジ 〈成果指標〉	〈H20実績〉	事務		<2次評価>	
②文字番組の企画、制作(1回5分番組)			① 映像番組放送時間(時間)	273.75		-	〈所見〉	В
			② 文字番組放送時間(時間)		統廃		——————————————————————————————————————	<u> </u>
			3 -		合	-		
			<ul><li>4) -</li></ul>	<u> </u>	外部			
			5 -	<u> </u>	委託	-		
			〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益		<3次評価>	
〈事業の目的〉			① 映像番組1本当りの事業費(円	551,750		-	〈所見〉	В
番組内容について、今後市主催のイベントが、			② 文字番組1本当りの事業費(円	H) 61,792	制度		]-	
るなか、視聴者(市民)に対しては講座やお知ら		で、視聴者	3 -	-	改革			
(市民)のCATVの放送内容に対する満足度を	上げることをめざす。		4 -	-	その		•	
			<u>(5)</u> –		他	どおりだが更新回数が増加		
			9					
NO 15106 予算コード 01004000 会計区分 一般		·> 千円	〈コスト指標〉 円 有効性	A 緊急性 B	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉情報公開事務事業	正規職員数 0.11 国庫支出金	·〉 千円 0	効率性	B 公関与 A	争系	の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉 <b>情報公開事務事業</b> 〈担当課〉総務課 〈法定性〉市単独事業	正規職員数 0.11 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金	0	効率性 1件当りコスト 妥当性	B 公関与 A A 他類似 B	事業 現状線	の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉情報公開事務事業	正規職員数 0.11 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他	0 0 33	効率性   対率性   妥当性   一 受益者 サ・	B 公関与       A         A 他類似       B         -ビスに見合う適正負担	事業 現状線	の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉 <b>情報公開事務事業</b> 〈担当課〉総務課 〈法定性〉市単独事業	正規職員数 0.11 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財源	0 0 33	効率性 1件当りコスト 妥当性	B 公関与       A         A 他類似       B         -ビスに見合う適正負担	事業 現状線	の将来性及び展開	<1次評価>	В
《事業名》 情報公開事務事業 《担当課》 総務課 《法定性》市単独事業 《根拠法令等》 泉佐野市情報公開条例	正規職員数     0.11     国庫支出金       嘱託職員数     0     行支出金       臨時職員数     0     その他       人件費総額     千円       減価償却	0 0 33 235	効率性   対率性   妥当性   子	B 公関与 A 他類似 B ービスに見合う適正負担 微収しているため	事業 現状線	の将来性及び展開	<1次評価>	В
《事業名》情報公開事務事業 《担当課》総務課 《根拠法令等》 泉佐野市情報公開条例 《事務事業類型》運営事業	正規職員数 0.11 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財源 滅価償却	0 0 33 235 - 268	が本性 1件当りコスト 妥当性 一 受益者 サー 市民1人当りコスト 11 〈活動指標〉	B 公関与 A A 他類似 B ービスに見合う適正負担 徴収しているため	事業 現状	をの将来性及び展開 維持		
《事業名》情報公開事務事業 《担当課》総務課 《根拠法令等》 泉佐野市情報公開条例 《事務事業類型》運営事業 《執行方法》一部委託	正規職員数 0.11 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財源 滅価償却	0 0 33 235	が本性 1件当りコスト 妥当性 一 受益者 サー 市民1人当りコスト 11 〈活動指標〉	B 公関与 A 他類似 B ービスに見合う適正負担 微収しているため	事業 現状 非	の将来性及び展開		
〈事業名〉情報公開事務事業 〈担当課〉総務課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市情報公開条例 〈事務事業類型〉運営事業 <執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民	正規職員数 0.11 国庫支出金 解託職員数 0 府支出金 時職員数 0 その他 一般財源 減価償却 a 818 b 合計 ペコスト総額〉 a+b	0 0 33 235 - 268	が本性 3 3 本性 3 3 本性 3 3 4 本 5 数 4 サー 5 数 4 サー 7 数 4 サー 7 数 4 サー 8 数 4 サー 8 数 4 サー 8 数 4 サー 9 益者 サー 8 数 4 サー 9 数 4	B 公関与 A A 他類似 B ービスに見合う適正負担 徴収しているため	事業 現状	の将来性及び展開 維持 (1)行政情報の積極的な提供・公表 (2)特定事業者による記		
〈事業名〉情報公開事務事業 〈担当課〉総務課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市情報公開条例 〈事務事業類型〉運営事業 <執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民	正規職員数 0.11 国庫支出金 解託職員数 0 府支出金 時職員数 0 その他 一般財源 減価償却 a 818 b 合計 ペコスト総額〉 a+b	0 0 33 235 - 268	が本性 3 3 本性 3 3 本性 3 3 3 本性 3 3 3 本性 3 3 3 本性 3 3 3 本性 3 5 4 5 本 5 5 4 5 本 5 5 4 5 本 7 5 5 4 本 7 5 5 4 本 7 5 5 4 5 本 8 5 5 4 5 本 9 5 5 5 4 5 本 9 5 5 5 4 5 本 9 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	B 公関与 A 他類似 B ービスに見合う適正負担 微収しているため	事業の課	の将来性及び展開 維持 (1)行政情報の積極的な提供・公表 (2)特定事業者による記		
〈事業名〉情報公開事務事業 〈担当課〉総務課 〈根拠法令等〉 《作野市情報公開条例 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 ①情報公開コーナー(本庁2階設置)における制 ②情報公開審査会の運営	正規職員数 0.11 国庫支出金 順託職員数 0 府支出金 6 府支出金 7 の他 - 般財源 減価償却 a 818 b 合計 ペコスト総額〉 a+b	0 0 33 235 - 268	が率性 3 3 3 3 3 3 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	B 公関与 A 他類似 B ービスに見合う適正負担 微収しているため	事現事業の課題	の将来性及び展開 維持 (1)行政情報の積極的な提供・公表 (2)特定事業者による記		
〈事業名〉情報公開事務事業 〈担当課〉総務課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市情報公開条例 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 ①情報公開コーナー(本庁2階設置)における#	正規職員数 0.11 国庫支出金 順託職員数 0 府支出金 6 府支出金 7 の他 - 般財源 減価償却 a 818 b 合計 ペコスト総額〉 a+b	0 0 33 235 - 268	カッ本性 3 学性 3 学性 一 受益者 サーマ 受益者 サーマ できる	B 公関与 A 他類似 B H	事現事業の課題	の将来性及び展開 維持 (1)行政情報の積極的な提供・公表 (2)特定事業者による記		請求に対する
〈事業名〉情報公開事務事業 〈担当課〉総務課 〈根拠法令等〉 《作野市情報公開条例 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 ①情報公開コーナー(本庁2階設置)における制 ②情報公開審査会の運営	正規職員数 0.11 国庫支出金 順託職員数 0 府支出金 6 府支出金 7 の他 - 般財源 減価償却 a 818 b 合計 ペコスト総額〉 a+b	0 0 33 235 - 268	カッ本性 3 学生 では、	B 公関与 A 他類似 B H	事 現 事業の課題 務 事業 ( ) 1	の将来性及び展開 維持 (1)行政情報の積極的な提供・公表 (2)特定事業者による記	営利目的のための大量	
〈事業名〉情報公開事務事業 〈担当課〉総務課 〈根拠法令等〉 泉佐野市情報公開条例 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 ①情報公開コーナー(本庁2階設置)における制 ②情報公開審査会の運営 ③文書管理システム維持、書庫整理等の主管	正規職員数 0.11 国庫支出金 順託職員数 0 府支出金 6 府支出金 7 の他 - 般財源 減価償却 a 818 b 合計 ペコスト総額〉 a+b	0 0 33 235 - 268	が率性 3 学生 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	B 公関与 A 他類似 B H	事 現 事業の課題 務 事業 ( ) 1	の将来性及び展開 維持 (1)行政情報の積極的な提供・公表 (2)特定事業者による記	営利目的のための大量	請求に対する
〈事業名〉情報公開事務事業 〈担当課〉総務課 〈根拠法令等〉 泉佐野市情報公開条例 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 ①情報公開コーナー(本庁2階設置)における制 ②情報公開審査会の運営 ③文書管理システム維持、書庫整理等の主管	正規職員数 0.11 国庫支出金 順託職員数 0 府支出金 6 府支出金 7 の他 - 般財源 減価償却 a 818 b 合計 ペコスト総額〉 a+b	0 0 33 235 - 268	が率性 3 学生 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	B 公関与 A 他類似 B H	事現事業の課題務善廃	の将来性及び展開 維持 (1)行政情報の積極的な提供・公表 (2)特定事業者による記	営利目的のための大量	請求に対する
〈事業名〉情報公開事務事業 〈担当課〉総務課 〈根拠法令等〉 泉佐野市情報公開条例 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 ①情報公開コーナー(本庁2階設置)における制 ②情報公開審査会の運営 ③文書管理システム維持、書庫整理等の主管	正規職員数 0.11 国庫支出金 順託職員数 0 府支出金 6 府支出金 7 の他 1 一般財源 減価償却 a 818 b 合計 1 0 合計 1 0 分	0 0 33 235 - 268	カッ本性 3 当性 3 当性 3 当性 3 当性 3 当性 3 当性 3 当性 3 等費負担分を 3 1 3 等する開催件数(件) 4 文書管理システム登録文書件数(代) 5 情報公開コーナー利用時間(日本のは、大変を表す。 5 情報公開請求公開等決定件数(代) 2 - 3 により、大変を表す。 5 情報公開請求公開等決定件数(代) 4 2 - 3 により、大変を表す。 5 情報公開請求公開等決定件数(代) 6 により、大変を表す。 6 により、大変を表す。 7 により、大変を表する。 7 により、たる。 7 により、たる。 7 により、たる。 7 により、たる。 7 により、たる。 7 により、たる。 7 により、 7 により、 7 により、 7 により、 7 により、 7 により、	B 公関与 A 他類似 B H	事現事業の課題務善廃の課題の	の将来性及び展開 維持 (1)行政情報の積極的な提供・公表 (2)特定事業者による記	営利目的のための大量	請求に対する
〈事業名〉情報公開事務事業 〈担当課〉総務課 〈根拠法令等〉 泉佐野市情報公開条例 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 ①情報公開コーナー(本庁2階設置)における制 ②情報公開審査会の運営 ③文書管理システム維持、書庫整理等の主管	正規職員数 0.11 国庫支出金 順託職員数 0 府支出金 6 府支出金 7 の他 1 一般財源 減価償却 a 818 b 合計 1 0 合計 1 0 分	0 0 33 235 - 268	カッ本性 3 当性 受益者 サート 11 《活動指標》 ① 情報公開請求件数(件) ② - ③ 審査会開催件数(件) ④ 文書管理システム登録文書件数(件) 《成果指標》 ① 情報公開コーナー利用時間(E 《成果指標》 ② - ③ 情報公開コーナー利用者数(人名) ② - ③ 情報公開コーナー利用者数(人名) ④ - ⑤ -	B 公関与 A 他類似 B H	事現事業の課題務善廃	の将来性及び展開 維持 (1)行政情報の積極的な提供・公表 (2)特定事業者による記	営利目的のための大量 <2次評価> <所見> 一	請求に対する
〈事業名〉情報公開事務事業 〈担当課〉総務課 〈根拠法令等〉 泉佐野市情報公開条例 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 ①情報公開コーナー(本庁2階設置)における制定 ②情報公開審査会の運営 ③文書管理システム維持、書庫整理等の主管 ④各実施機関間の調整協議	正規職員数 0.11 国庫支出金 順託職員数 0 府支出金 6 府支出金 7 の他 1 一般財源 減価償却 a 818 b 合計 1 0 合計 1 0 分	0 0 33 235 - 268	カッ本性 3分率性 3分率性 3分率性 3分率性 3分率性 3分率性 3分率性 3分率	B 公関与 A 他類似 B H	事業の課題 務善 廃 部託 益	の将来性及び展開 維持 (1)行政情報の積極的な提供・公表 (2)特定事業者による記	営利目的のための大量 <2次評価> <所見>— <3次評価>	請求に対する
	正規職員数 0.11 国庫支出金 順託職員数 0 府支出金 6 府支出金 7 の他 1 一般財源 減価償却 a 818 b 合計 1 0 合計 1 0 分	0 0 33 235 - 268	カッ本性 3 学性 3 学性 3 学性 3 学性 3 学性 3 学性 3 学者負担分を 11	B 公関与 A 他類似 B 一世スに見合う適正負担 徴収しているため	事業の課題 務善 廃 部託 益	の将来性及び展開 維持 (1)行政情報の積極的な提供・公表 (2)特定事業者による記	営利目的のための大量 <2次評価> <所見> 一	請求に対する
	正規職員数 0.11 国庫支出金 府支出金 原 所支出金 の	0 0 33 235 - 268 <b>1,086</b> 千円	カッ本性 3 学性 3	B 公関与 A 他類似 B 一世スに見合う適正負担 徴収しているため 39	事業の課題     務善廃     部託益       事業の課題     務善廃     部託益     度	の将来性及び展開 維持 (1)行政情報の積極的な提供・公表 (2)特定事業者による記	営利目的のための大量 <2次評価> <所見>— <3次評価>	請求に対する
	正規職員数 0.11 国庫支出金 府支出金 原 所支出金 の	0 0 33 235 - 268 <b>1,086</b> 千円	カッ本性 3 学性 3 学性 3 学性 3 学性 3 学性 3 学性 3 学者負担分を 11	B 公関与 A 他類似 B 一世スに見合う適正負担 徴収しているため 39	事業の課題 務善 廃 部託 益	の将来性及び展開 維持 (1)行政情報の積極的な提供・公表 (2)特定事業者による記	営利目的のための大量 <2次評価> <所見>— <3次評価>	請求に対する

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 16101 予算コード 01005700 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円 〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 事業の将来性及び展開 <1次評価> В 〈事業名〉 町会振興事業 正規職員数 0.3 国庫支出金 A 公関与 効率性 〈法定性〉 市単独事業 〈担当課〉 自治振興課 嘱託職員数 A 住民自治の気運の高まりとともに、引き続き支援が必要。 0 府支出金 1件当りコスト 妥当性 A 他類似 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 受益者 負担は必要ない 1.013 8,989 市民1人当りコスト 市からの謝金給付のため 人件費総額 千円 一般財源 減価償却 〈事務事業類型〉 運営事業 2,232 b 合計 10,002 〈活動指標〉 !<H20実績> 12,234 千円 ① 自治振興協力謝金給付回数(回) 町会と連携して町会加入率の低下を防ぐ 〈執行方法〉 直営 〈コスト総額〉 a+b 〈対象〉特定の団体:町会連合会加入町会及びこれに準ずる自治会 ② 町会連合会総会(回) 業 ③ 町会連合会定例幹事会(回) の 課 町会連合会の事務局として総会や毎月の定例幹事会、その他各種行事を開催する。 ④ 町会連合会研修会(回) 題 また、自治振興活動を行っていると認められる団体(市内80町会、1自治会)を支援す 🜀 るため、謝金を給付している。 〈H20実績〉 〈成果指標〉 <2次評価> 協力謝金の基準見直しは町連との調整要。 В ① 自治振興協力謝金給付団体(件) 81 〈所見〉 ② 町会連合会総会(回) 統廃なし 合 ③ 町会連合会定例幹事会(回) ④ 町会連合会研修会(回) 市との連携が事業となっているため不可能 受益 市からの謝金給付のため不可能 〈効率性指標〉 <H20実績> <3次評価> В 〈事業の目的〉 ① 団体1件当りの事業費(円) 151.037 〈所見〉 町会連合会及び単位町会等の活動支援 協力謝金の基準見直し その 16102 予算コード 01005900 会計区分 一般 NO 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 - 緊急性 В 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 町会振興補助事業 正規職員数 0 国庫支出金 公関与 効率性 〈担当課〉 自治振興課 〈法定性〉 市単独事業 嘱託職員数 0 府支出金 0 1件当りコスト 妥当性 - 他類似 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 受益者 -人件費総額 千円 一般財源 1,782 市民1人当りコスト #VALUE! 減価償却 〈事務事業類型〉 団体育成事業 1,782 〈活動指標〉 !<H20実績> b 合計 〈執行方法〉 補助·負担 〈コスト総額〉 a+b #VALUE! 千円 〈対象〉特定の団体 業 の 〈事業の内容〉 課 町会連合会の活動支援のための補助金を交付。 題 〈成果指標〉 <H20実績> <2次評価> 事務 В 〈所見〉 統廃 外部 委託 〈効率性指標〉 <H20実績> 受益 <3次評価> В 〈事業の目的〉 (所見> 町会連合会の活動支援。 制度 改革 その

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート簡	易版							資料5
NO 16201 予算コード 01003300 会計区分 一般	〈従事人員〉 .	人〈投入コスト〉 千	円〈コスト指標〉 円	有効性 A	緊急性D	車業	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<1次評価>	В
〈事業名〉 広報公聴事業	正規職員数 0.2	21 国庫支出金	0	効率性 A	公関与 A	尹未	その付本住及の展開	八人計画/	В
〈担当課〉自治振興課 〈法定性〉市単独事業	嘱託職員数	0 府支出金	0 1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A		ムページアクセシビリティ・アクセス数の向上を目的としたCM!	S(コンテンツ・マネ	ージメント・システ
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 その他 2,0	53	一受益者 負担		<i>ك</i> ) (	D導入。		
なし	人件費総額 千日		19 市民1人当りコス	ト広報・公聴である	ため。				
		減価償却	- 3	0					
〈事務事業類型〉 運営事業			4 〈活動指標〉		〈H20実績〉	ᆫ			/// / /
〈執行方法〉 直営	<コスト総額> a+	b <b>3,096</b> 千			4	事	市政モニターについては、市の施策全般にわたり市が提供で 要としている市民サービス(需要)とのギャップを最小限にす		
〈対象〉不特定の市民			② 定期記者レク(回		4	業	ターから忌憚のない意見をいただく。	W/207( 05/5/8 00.	)-5
〈事業の内容〉 広報公聴事業として以下の事務を行っている。			③ 陳情・要望受付		17	の課			
仏報公聴事業として以下の事務を行っている。  ①泉佐野市政モニター(定員20名)運営			④ 市民提案箱受付		3440	語			
① 旅佐野川城モニダー(た員20石) 運営 ②市政記者クラブ運営(第1記者クラブ: NHK、草	8日新聞 詰高	新聞 每日新聞 産組		机凹数(凹)	110	4		/orbeit/#\	
新聞、共同通信 第2記者クラブ:ニュースせん	かん等)	初日月、14日 村日月、1年1	く成果指標〉 ① モニター通信受	付件数(件)	<h20実績> 10</h20実績>	事務改善	ホームページに掲載する情報の更新頻度を向上する。	< <b>2次評価&gt;</b> <所見>	В
③陳情•要望処理	φ, ο <del>σ</del> ,		② 記事提供件数(					へ所見/	
④市民提案箱(市役所本庁舎1階ロビーに設置	) 処理		③ 陳情・要望処理		17	統廃合	-	_	
⑤ホームページ作成	.,,-		④ 市民提案箱処理		17			-	
			⑤ ホームページ閲		·	メーナ	-		
			〈効率性指標〉	見口数(口)	405,263 〈H20実績〉	·		/0.70mm/年\	
- 〈事業 <b>の</b> 目的〉			(X)(半)注拍(標/ (1) ホームページ閲覧1	生当たりの経費(田)	NRZU <del>夫</del> 稹♪ 3.32	受益者	-	< <b>3次評価&gt;</b> <所見>	В
ト事業の日的ノ 市政モニター制度、市民提案箱を活用し、市へ	の音目・坦安な	古みに 反映する 士	② -	十ヨたりの柱員(11)	3.32			\加光/ —	
た、泉佐野市政記者クラブへ記事の提供を行い	い忌兄・従来で、 市の事業・所	川以に及吹りる。より川組みを広く知ってし			<u> </u>	制度改革	-		
ただく。	、山の手木り	(グルログでは)人(ロック)	<u>4</u> -		<u> </u>	7.0			
7272 10			5 -		! _	他	平成19年4月1日のホームページリニューアルによりユニバーサルデザインの考え 方を取り入れ、誰もが見やすいホームページづくりを行った。		
								•	
NO 16202 予算コード 01005300 会計区分 一般	〈従事人員〉 .	人〈投入コスト〉 千	円〈コスト指標〉 円	│ 有効性 C	緊急性 D	古光	たの何本性 T. 7 日 田	/1 h== /= \	Б
〈事業名〉まちづくり推進事業	正規職員数 2	5 国庫支出金	0	効率性 C	公関与 A	争未	<b>終の将来性及び展開</b>	<1次評価>	В
〈担当課〉 政策推進課 〈法定性〉市単独事業	嘱託職員数	0 府支出金	0 1件当りコスト	妥当性 C	他類似 A	行政	評価システムをリンクさせた次期総合計画の策定		
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 その他	2	- 受益者 負担	は必要ない	1			
泉南地域広域行政推進協議会規約、泉佐野市原子力問題対策協議	人件費総額 千	円 一般財源 5,5	30 市民1人当りコス	ト各種庁内総合調	整や審議会等に、				
会規則等		減価償却	- 23		安ない				
〈事務事業類型〉 運営事業	a 18,59	99 b 合計 5,50	2 〈活動指標〉		<h20実績></h20実績>	1			
〈執行方法〉 直営	〈コスト総額〉 a+	b <b>24,131</b> ∓	円 ① -		-	事	財政健全化計画を着実に実行しながらも、市民参加、協働に		
〈対象〉 不特定の市民			② 庁議(部長会議)	の開催回数	20	業	手法の検討。平成21年度より泉南地域広域行政推進協議: が必要であり、かなりの事務量増加が懸念される。	会の幹事市となり、	広域圏計画の策場
〈事業の内容〉			③ 広域共同事業実	施回数	1	の	7000000000000000000000000000000000000		
まちづくり推進事業として以下の事務を行ってい	いる。		④ 原子力問題対策	協議会開催回数	1	課			
②庁議(部長会議)の運営			⑤ その他企画調整	事務	1	題			
③泉南地域広域行政推進協議会(岸和田市~	岬町5市3町)	事業	〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務	次期総合計画への成果指標導入及び行政評価システムとの整合性の検討による市	<2次評価>	В
④泉佐野市原子力問題対策協議会の運営	T/T/E/D 6 15		① -		<u> </u>	改善	政の進行管理の効率化を図る	<所見>	
⑤その他企画調整事務(総合計画策定、行政記録を	半価連用、各種	要望、施政万針、地方	② 庁議(部長会議)化	寸議事案件数(件)	35	統廃	_	_	
分権、職員提案、各部署間の総合調整等)			③ 広域共同事業参		500	合		_	
			④ 協議会参加者数		13	外部			
			⑤ その他企画調整	事務(件)	1	委託			
			〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益	-	<3次評価>	В
〈事業の目的〉			① -		-	百		〈所見〉	ت ا
次期総合計画(H21策定予定)の策定、行政評(	価システムの運	[用、市の新しいプロ	② 庁議1回当りの紀		11	制度	_	_	
ジェクトや課題への対応による企画立案調整。			③ 参加者1人当り		1	改革			
			④ 協議会1人当り			その			
			⑤ その他企画調整	古数奴隶/イ四)	22,857	■他			

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 21101 予算コード 01056800 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 В 事業の将来性及び展開 (1次評価> 〈事業名〉幼稚園就園奨励事業 正規職員数 0.19 国庫支出金 11,728 B 公関与 効率性 〈法定性〉 市単独事業 嘱託職員数 支給対象者の人数は年度により多少の増減はあるものの、大きな変動はない。しかし国庫補助事業で 〈担当課〉学校教育課 0 府支出金 1件当りコスト 妥当性 B 他類似 ある就園奨励費補助金について、補助単価の増額や兄弟姉妹の就園による単価上乗せといった制度変 (根拠法令等) 臨時職員数 0 その他 89.534 受益者 負担は必要ない 更により、支給額が増えてきている。また住民及び社会ニーズが、幼稚園教育振興の面で根強いものが 48,637 市民1人当りコスト 経済的な負担を軽減するという点 泉佐野市私立幼稚園就園奨励費補助金支給要綱 泉佐野市私立幼 人件費総額 千円 一般財源 あるため、支給額の抑制をせぬ限りは事業費面での拡大が考えられる。 稚園児就園助成金支給要綱 泉佐野市立幼稚園保育料等に関する条 から必要性はないと考えられる。 減価償却 例施行規則第3条 (事務事業類型) 運営事業 60,365 !<H20実績> 1,414 b 合計 〈活動指標〉 〈執行方法〉 一部委託 ① 就園奨励費補助金の申請者数<人> 就園奨励費補助金(国庫補助事業)は例年支給額の1/3程度の補助金を交付されているが、就 〈コスト総額〉 a+b 61,779 千円 718 園助成金については市単独事業であり、事業費面での市の負担が大きい。 〈対象〉 特定の市民:私立幼稚園に在籍する園児の保護者で、本事業の認定を受けた者。 ② 就園助成金の申請者数<人> 487 ത 課 ①私立幼稚園児の保護者に対し、基準に応じて入園料及び保育料の一部を援助す 題 る。(3歳児~5歳児:補助基準に応じて62,200円~294,000円/人・年)②私立幼稚園に |就園している4・5歳児の保護者に対し、負担の軽減を図るため助成金を支給。(月額 〈成果指標〉 <H20実績> <2次評価> В 3,000円 年間最大36,000円)③公立幼稚園の保護者に対し就園を奨励する為に入園 ① 就園奨励費補助金支給決定者〈人〉 534 改善 〈所見〉 料・保育料及び通園バス使用料の一部を減免する。(4·5歳児:補助基準に応じ保護 ② 就園助成金支給決定者〈人〉 486 幼稚園民営化にあわせて検討 統廃 者が負担する年額の1/2または1/3を減免) 外部 委託 〈効率性指標〉 <H20実績> 受益 <3次評価> В (事業の目的) ① 認定者1人当りの事業費〈円〉 89.534 〈所見〉 幼稚園民営化にあわせて検討 所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減と、公・私立幼稚園間の保護者負担 制度 の格差是正を目的に、幼稚園の入園料及び保育料を軽減する。 改革 その 21102 予算コード 01056900 会計区分 一般 NO 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 B 緊急性 В 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 幼稚園教育研究事業 0 国庫支出金 正規職員数 D 公関与 効率性 〈扫当課〉学校教育課 〈法定性〉 市単独事業 嘱託職員数 0 府支出金 1件当りコスト 妥当性 B 他類似 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 受益者 -人件費総額 千円 一般財源 498 市民1人当りコスト **#VALUE!** 減価償却 〈事務事業類型〉 その他 498 〈活動指標〉 !<H20実績> b 合計 〈執行方法〉 直営 #VALUE! 千円 〈コスト総額〉 a+b 〈対象〉特定の市民 幼稚園の幼児 業 の 〈事業の内容〉 課 幼稚園教員研修会の中で先進園の見学、教材ビデオの視聴等、各種研修会に参加 題 し視野を広め、資質の向上を図る。 〈成果指標〉 <H20実績> <2次評価> 事務 В (所見> 統廃 外部 <H20実績> (効率性指標> 受益 <3次評価> В (所見> 〈事業の目的〉 幼稚園教員のスキルを高め、資質の向上を図る。 制度 改革 その

平成21年度行政評価 事務事業評	『価シート簡易版					資料5
NO 21103 予算コード 01056910 会計区分 一般	< (従事人員> 人 〈投入コスト> 千P	円〈コスト指標〉 円 有効性	B 緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉通園バス事業	正規職員数 0.06 国庫支出金	効率性	D 公関与 C	李米·阿尔住汉 6 展開	(15/11 lm)	-
〈担当課〉学校教育課 〈法定性〉市単独事業	", A H H		B 他類似 A	<b>/</b> –		
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0 その他 8,18	3 81,053 受益者 サ	一ビスに見合う適正負担	1		
_		5 市民1人当りコスト通園バス保証分の1が目安	雙者負担額は経費の2 ₹	2		
	減価償却	- 228				
〈事務事業類型〉 運営事業		〈活動指標〉	〈H20実績〉			
〈執行方法〉一部委託	〈コスト総額〉a+b 23,535 千円	円 ① 幼稚園通園バス(台)	7	7 事 -		
〈対象〉不特定の市民		2 -	_	業		
〈事業の内容〉		3 -	_	-   の   課		
園児通園バス(のぞみ、つばさ、はるか、さくら)		4 -		-		
行っている。(保護者負担額は3,500円/人・月)		5 -	<u> </u>			
		〈成果指標〉	〈H20実績〉	事務 <sub>_</sub> 改善	<2次評価>	В
		① 通園バス利用者数(人)	220		<所見>	
		2) -		<b>・                                    </b>	_	
		3 -	<u> </u>			
		<b>4</b> -		- 外部 - 委託		
		(5) -			(ash ET IT)	
 〈事業の目的〉		_ <効率性指標> <ul> <li>① 通園バス利用者ー人当り経費(</li> </ul>	<h20実績> 円) 106.977</h20実績>	受益 <sub>_</sub> 7 者	〈3次評価〉	В
「動への通園が徒歩によることが不可能な幼稚」	国旧(1* い由は除/)。の3国ぶつ4		100,977		〈所見〉	<u> </u>
園への通風が促歩によることが不可能な幼稚   提供	園児(Ta以内は味く)への通風ハ人(	3 -	<u> </u>	制度 <sub>_</sub> 改革	_	
<del>泛   大</del>		<u>a</u> -	<del>-</del>			
		(5) -	<u> </u>	- その _ 他		
		9	1			
NO 21104 予算コード 01056400 会計区分 一般	☆〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円	円 〈コスト指標〉 円 有効性	A 緊急性 B	3		
〈事業名〉幼稚園健康管理事業	正規職員数 0.03 国庫支出金		B 公関与 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
〈担当課〉学校教育課 〈法定性〉上記以外の法令			A 他類似 A	園内での健康管理について、園児の	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(なってきている。ま
〈根拠法令等〉	 臨時職員数 0 その他 10				一疾患に伴う対応、新型インフルエンザ・麻し	んなど感染症対策を
	人件費総額 千円 一般財源 2.85		委員会に本事業の実	含め、時宜に応じた事業の展開が考え	えられる。	
学校保健安全法第13条、第15条 学校保健安全法施行規則第5条、第6条、第12条、第13条	減価償却	- 11 20 1	<b>5ため</b> 。			
〈事務事業類型〉 運営事業	a 233 b 合計 2,957	7 〈活動指標〉	<h20実績></h20実績>	1		
〈執行方法〉 一部委託	〈コスト総額〉 a+b 3,190 千円	円 ① 園児定期健康診断実施回数〈	回〉 4		が頻繁に起こることで、園への周知や原課で $oldsymbol{o}$	の体制づくりに影響を
〈対象〉特定の市民:市内の公立幼稚園に在籍する園	<b>園児及び勤務する教職員</b>	② 教職員定期健康診断実施回数〈	回〉 5	■ 〒 及ぼしている。従って適宜対処 ■ 業	できるよう、事前の情報収集が必要である。	
〈事業の内容〉		③ 災害共済給付支払回数〈回〉	12			
幼稚園健康管理事業として以下の事業を実施	している。	<b>4</b> -	-	課		
①市内の公立幼稚園に在籍する園児への各種	重定期健康診断の実施	⑤ -	-	題		
②市内の公立幼稚園に勤務する教職員への名	₹種定期健康診断の実施	〈成果指標〉	〈H20実績〉	事務 検診の実施方法や法の範囲内での対象学	年の変更により 事務経域が見込める 〈2次評価〉	В
③園児災害共済の契約及び支払		① 園児定期健康診断受診者数〈	人〉 538	改善以前的人工的人工的人工的人工的人工的人工的人工的人工的人工的人工的人工的人工的人工的	〈所見〉	
		② 教職員定期健康診断受診者数(	人〉 33	3 統廃 _		
		③ 災害共済給付受給者数〈人〉	17	7 合		
		4 -	<u> </u>	外部 _		
		⑤ -	-	委託		
		〈効率性指標〉		受益 _	<3次評価>	В
〈事業の目的〉		① 受診者1人当りの経費(円)	5,586	3 者	〈所見〉	ــــا
幼稚園園児・教職員の健康保持増進と適切な	学校環境衛生の整備を図る。	② -	_	制度	_	
		3 -	<u> </u>	_ 改革		
		4 -		その _		
		<b>I</b> ♠ -	1	TU TU		

半成21年度行政評価 事務事業	11   四 / 1   日] 2	ᄭᄶ					<u> </u>
NO 21201 予算コード 01066800 会計区分 ー 〈事業名〉教育委員会運営事業	般 〈従事人員〉 人		〈コスト指標〉 円 有効	対性	事業の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈担当課〉教育総務課 〈法定性〉 上記以外の	法令 嘱託職員数 (	府支出金 0		当性 B 他類似 A	_		
〈根拠法令等〉		その他 0	354,714 受	益者 負担は必要ない	1		
教育基本法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律	人件費総額 千円	一般財源 4,477 減価償却 -	市民1人当りコスト 内部 48	部事務であるため			
〈事務事業類型〉運営事業	a 489		〈活動指標〉	〈H20実績〉	1		
〈執行方法〉 直営	<コスト総額> a+b	4,966 千円	① 教育委員会議(回)	14	事 -		
〈対象〉 内部事務:教育委員会	-		② 先進都市視察(回)	(	業		
〈事業の内容〉			③ -	-	- <u>0</u>		
地方教育行政の組織及び運営に関する法律			4 -	i -	1 課 1 題		
法第23条に規定する教育委員会の所管する	学校等の設置、管	理及び廃止、教育機	5 -	-			
関の用に供する財産の管理、教育委員会及で持つ)の会議の開催	ひ字校寺の職員の	仕兄寺の順務催収を		<h20実績></h20実績>	事務 <sub>-</sub> 改善	〈2次評価〉	В
付りの玄磯の開催			① 延出席委員数(人)	66		<所見>	
			② -	-	統廃     合	_	
			<u> </u>	<u>;                                    </u>	- <b>-</b> 外部		
			<u>(4)</u> -	<u> </u>	<u> </u>		
			》 〈効率性指標〉	<h20実績></h20実績>	受益	<3次評価>	
⟨事業の目的⟩			① 教育委員会議1回開催当			〈所見〉	В
委員会の円滑な運営			<ul><li>② 先進都市視察に係る経費</li></ul>	費(円)福岡市 (	制度	_	
			3 -	<u> </u>	改革		
			<b>4</b> -	<u> </u>	その		
			5 -	-	他		
NO 21202 予算コード 01047800 会計区分 一			〈コスト指標〉 円 有		事業の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉 小学校管理運営事業	正規職員数 2.82	2 国庫支出金 385	効	率性 A 公関与 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉 小学校管理運営事業 <担当課〉 教育総務課	正規職員数 2.82	2 国庫支出金 385 府支出金 0	効 1件当りコスト 妥	率性       A       公関与       A         当性       A       他類似       A	事業の将来性及び展開 -	<1次評価>	В
〈事業名〉 小学校管理運営事業	正規職員数 2.82 嘱託職員数 ( 臨時職員数 (	! 国庫支出金     385       ) 府支出金     0       その他     0	効 1件当りコスト 妥 12,362 受	率性     A     公関与     A       当性     A     他類似     A       益者     負担は必要ない	事業の将来性及び展開 A -	<1次評価>	В
〈事業名〉 小学校管理運営事業 <担当課〉 教育総務課	正規職員数 2.82	国庫支出金     385       府支出金     0       その他     0       一般財源     59,240	が 1件当りコスト 妥 12,362 受 市民1人当りコスト <sup>備信</sup>	率性       A       公関与       A         当性       A       他類似       A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉 <b>小学校管理運営事業</b> 〈担当課〉教育総務課 〈根拠法令等〉 教育基本法	正規職員数 2.82 螺託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円	国庫支出金 385 府支出金 0 その他 0 一般財源 59,240 減価償却 -	効 1件当りコスト 12,362 <mark>受</mark> 市民1人当りコスト <sup>備終</sup> 792	率性 A 公関与 A 当性 A 他類似 A 益者 負担は必要ない 品等の購入事業であるため	事業の将来性及び展開 A -	<1次評価>	В
〈事業名〉 小学校管理運営事業  〈担当課〉教育総務課 〈法定性〉 上記以外の分類   〈根拠法令等〉 教育基本法   〈事務事業類型〉運営事業	正規職員数 2.82 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円	国庫支出金 385 府支出金 0 その他 0 一般財源 59,240 減価償却 -	が 1件当りコスト 12,362 受 市民1人当りコスト 792 〈活動指標〉	率性 A 公関与 A 当性 A 他類似 A 益者 負担は必要ない 品等の購入事業であるため	事業の将米性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉 <b>小学校管理運営事業</b> 〈担当課〉教育総務課 〈根拠法令等〉 教育基本法	正規職員数 2.82 螺託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円	国庫支出金 385 府支出金 0 その他 0 一般財源 59,240 減価償却 -	効 1件当りコスト 12,362 <mark>受</mark> 市民1人当りコスト <sup>備終</sup> 792	率性 A 公関与 A 当性 A 他類似 A 益者 負担は必要ない 品等の購入事業であるため	事業の将米性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉       小学校管理運営事業         〈担当課〉       教育総務課       〈法定性〉       上記以外の会       人法定性〉       上記以外の会       会       表	正規職員数 2.82 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円	国庫支出金 385 府支出金 0 その他 0 一般財源 59,240 減価償却 -	加 1件当りコスト 12,362 受 市民1人当りコスト 792 〈活動指標〉 ① 総生徒数(人)	率性 A 公関与 A 当性 A 他類似 A 益者 負担は必要ない 品等の購入事業であるため	事業の将米性及び展開 - - - - - - - - - - - - - - -	<1次評価>	В
〈事業名〉小学校管理運営事業 〈担当課〉教育総務課 〈根拠法令等〉 教育基本法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:市内小学生 〈事業の内容〉 市立小学校(第一小学校、第二小学校、第三	正規職員数 2.82 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 21,930 〈コスト総額〉a+b	国庫支出金 385 府支出金 0 その他 0 一般財源 59,240 減価償却 - b 合計 59,625 81,555 千円	加 1件当りコスト 12,362 受 市民1人当りコスト 792 〈活動指標〉 ① 総生徒数(人)	率性 A 公関与 A 当性 A 他類似 A 益者 負担は必要ない 品等の購入事業であるため	事業の将来性及び展開 A - 事業 の 課	〈1次評価〉	В
〈事業名〉小学校管理運営事業 〈担当課〉教育総務課 〈根拠法令等〉 教育基本法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:市内小学生 〈事業の内容〉 市立小学校(第一小学校、第二小学校、第三坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之	正規職員数 2.82 嘱託職員数 (	国庫支出金 385 府支出金 0 その他 0 一般財源 59,240 減価償却 - b 合計 59,625 81,555 千円	が 1件当りコスト 12,362 一 市民1人当りコスト 792 〈活動指標〉 ① 総生徒数(人) ② - ③ - ④ - ⑤ -	率性 A 公関与 A 当性 A 他類似 A 益者 負担は必要ない 品等の購入事業であるため	事業の将米性及び展開 - - - - - - - - - - - - - - -	<1次評価>	В
〈事業名〉小学校管理運営事業 〈担当課〉教育総務課 〈法定性〉上記以外の注 〈根拠法令等〉 教育基本法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:市内小学生 〈事業の内容〉 市立小学校(第一小学校、第二小学校、第三坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之佐野台小学校、中央小学校)における教材、	正規職員数 2.82 嘱託職員数 (	国庫支出金 385 府支出金 0 その他 0 一般財源 59,240 減価償却 - b 合計 59,625 81,555 千円	1件当りコスト 12,362 市民1人当りコスト 792 〈活動指標〉 ① 総生徒数(人) ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉	率性     A     公関与     A       当性     A     他類似     A       益者     負担は必要ない       公H20実績>     6,597       -     -       -	事業の将来性及び展開 - 事業の 課題	<2次評価>	_
〈事業名〉小学校管理運営事業 〈担当課〉教育総務課 〈根拠法令等〉 教育基本法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:市内小学生 〈事業の内容〉 市立小学校(第一小学校、第二小学校、第三坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之	正規職員数 2.82 嘱託職員数 (	国庫支出金 385 府支出金 0 その他 0 一般財源 59,240 減価償却 - b 合計 59,625 81,555 千円	が 1件当りコスト 12,362 一 市民1人当りコスト 792 〈活動指標〉 ① 総生徒数(人) ② - ③ - ④ - ⑤ -	率性     A     公関与     A       当性     A     他類似     A       益者     負担は必要ない       品等の購入事業であるため <h20実績>       6,597       -       <t< td=""><td>事業の将来性及び展開 - 事業の 課題</td><td></td><td>В</td></t<></h20実績>	事業の将来性及び展開 - 事業の 課題		В
〈事業名〉小学校管理運営事業 〈担当課〉教育総務課 〈法定性〉上記以外の注 〈根拠法令等〉 教育基本法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:市内小学生 〈事業の内容〉 市立小学校(第一小学校、第二小学校、第三坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之佐野台小学校、中央小学校)における教材、	正規職員数 2.82 嘱託職員数 (	国庫支出金 385 府支出金 0 その他 0 一般財源 59,240 減価償却 - b 合計 59,625 81,555 千円	1件当りコスト 12,362 市民1人当りコスト 792 〈活動指標〉 ① 総生徒数(人) ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉	率性     A     公関与     A       当性     A     他類似     A       益者     負担は必要ない       公H20実績>     6,597       -     -       -	事業の将来性及び展開 - 事業の 課題	<2次評価>	_
〈事業名〉小学校管理運営事業 〈担当課〉教育総務課 〈法定性〉上記以外の注 〈根拠法令等〉 教育基本法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:市内小学生 〈事業の内容〉 市立小学校(第一小学校、第二小学校、第三坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之佐野台小学校、中央小学校)における教材、	正規職員数 2.82 嘱託職員数 (	国庫支出金 385 府支出金 0 その他 0 一般財源 59,240 減価償却 - b 合計 59,625 81,555 千円	1件当りコスト 12,362 市民1人当りコスト 792 〈活動指標〉 ① 総生徒数(人) ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 対象人数(人) ② - ③ 3	率性     A     公関与     A       当性     A     他類似     A       益者     負担は必要ない       公H20実績>     6,597       -     -       -	事業の将来性及び展開 本 本 本 で で で で で で で	<2次評価>	_
〈事業名〉小学校管理運営事業 〈担当課〉教育総務課 〈法定性〉上記以外の注 〈根拠法令等〉 教育基本法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:市内小学生 〈事業の内容〉 市立小学校(第一小学校、第二小学校、第三坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之佐野台小学校、中央小学校)における教材、	正規職員数 2.82 嘱託職員数 (	国庫支出金 385 府支出金 0 その他 0 一般財源 59,240 減価償却 - b 合計 59,625 81,555 千円	1件当りコスト 12,362 市民1人当りコスト 792 〈活動指標〉 ① 総生徒数(人) ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 対象人数(人) ② - ③ - ④ - ⑥ - 〈成果 14標〉 ② - ③ - ④ - ⑥ - 《 1 対象人数(人)	率性     A     公関与     A       当性     A     他類似     A       益者     負担は必要ない       公H20実績>     6,597       -     -       -	事業の将米性及び展開 - 事業の問題 - 事務 - 一	<2次評価>	_
〈事業名〉小学校管理運営事業 〈担当課〉教育総務課 〈法定性〉上記以外の注 〈根拠法令等〉 教育基本法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:市内小学生 〈事業の内容〉 市立小学校(第一小学校、第二小学校、第三坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之佐野台小学校、中央小学校)における教材、	正規職員数 2.82 嘱託職員数 (	国庫支出金 385 府支出金 0 その他 0 一般財源 59,240 減価償却 - b 合計 59,625 81,555 千円	1件当りコスト 12,362 市民1人当りコスト 792 〈活動指標〉 ① 総生徒数(人) ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 対象人数(人) ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果 14標〉 ① 対象人数(人)	率性 A 公関与 A 当性 A 他類似 A 益者 負担は必要ない 品等の購入事業であるため  〈H20実績〉	事業の将来性及び展開 - 事業 の 課題 事務 - - - - - - - - - -	<2次評価> <所見> 一	В
〈事業名〉小学校管理運営事業 〈担当課〉教育総務課 〈根拠法令等〉 教育基本法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:市内小学生 〈事業の内容〉 市立小学校(第一小学校、第二小学校、第三坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之佐野台小学校、中央小学校)における教材、の整備に努める。	正規職員数 2.82 嘱託職員数 (	国庫支出金 385 府支出金 0 その他 0 一般財源 59,240 減価償却 - b 合計 59,625 81,555 千円	1件当りコスト 12,362 市民1人当りコスト 792 〈活動指標〉 ① 総生徒数(人) ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 対象人数(人) ② - ③ - 《のでは、できないできないでは、できないできないできないできないできないできないできないできないできないできない	率性 A 公関与 A 当性 A 他類似 A 益者 負担は必要ない 品等の購入事業であるため  〈H20実績〉	事業の将米性及び展開  - 事業の課題  - 事務 - では、   -	<2次評価> <所見> 一	_
〈事業名〉小学校管理運営事業 〈担当課〉教育総務課 〈根拠法令等〉 教育基本法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:市内小学生 〈事業の内容〉 市立小学校、第一小学校、第二小学校、第三坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之佐野台小学校、中央小学校)における教材、の整備に努める。 〈事業の目的〉	正規職員数 2.82 嘱託職員数 (	国庫支出金 385 府支出金 0 その他 0 一般財源 59,240 減価償却 - b 合計 59,625 81,555 千円	1件当りコスト 12,362 市民1人当りコスト 792 〈活動指標〉 ① 総生徒数(人) ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 対象人数(人) ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果 14標〉 ① 対象人数(人)	率性 A 公関与 A 当性 A 他類似 A 益者 負担は必要ない 品等の購入事業であるため  〈H20実績〉	事業の将来性及び展開  - 事業 の記 調 事務 - 改 統廃 - 外 部 - 大 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	<2次評価> <所見> 一	В
〈事業名〉小学校管理運営事業 〈担当課〉教育総務課 〈根拠法令等〉 教育基本法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:市内小学生 〈事業の内容〉 市立小学校(第一小学校、第二小学校、第三坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之佐野台小学校、中央小学校)における教材、の整備に努める。	正規職員数 2.82 嘱託職員数 (	国庫支出金 385 府支出金 0 その他 0 一般財源 59,240 減価償却 - b 合計 59,625 81,555 千円	1件当りコスト 12,362 市民1人当りコスト 792 〈活動指標〉 ① 総生徒数(人) ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 対象人数(人) ② - ③ - 《のでは、できないできないでは、できないできないできないできないできないできないできないできないできないできない	率性 A 公関与 A 当性 A 他類似 A 益者 負担は必要ない 品等の購入事業であるため  〈H20実績〉	事業の将米性及び展開  - 事業の課題  - 事務 - では、   -	<2次評価> <所見> 一	В
〈事業名〉小学校管理運営事業 〈担当課〉教育総務課 〈根拠法令等〉 教育基本法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:市内小学生 〈事業の内容〉 市立小学校、第一小学校、第二小学校、第三坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之佐野台小学校、中央小学校)における教材、の整備に努める。 〈事業の目的〉	正規職員数 2.82 嘱託職員数 (	国庫支出金 385 府支出金 0 その他 0 一般財源 59,240 減価償却 - b 合計 59,625 81,555 千円	1件当りコスト 12,362 市民1人当りコスト 792 〈活動指標〉 ① 総生徒数(人) ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 対象人数(人) ② - ③ - 《のでは、できないできないでは、できないできないできないできないできないできないできないできないできないできない	率性 A 公関与 A 当性 A 他類似 A 益者 負担は必要ない 品等の購入事業であるため  〈H20実績〉	事業の将米性及び展開  - 事業の課題  - 事務 - 課題  - 診療 - ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	<2次評価> <所見> 一	В

平成21年度行政評価 事務事業詞	平価シート簡易版								資料5	
NO 21203 予算コード 01042401 会計区分 一般		·〉 千円	〈コスト指標〉 円 本		A 緊急性 B	事業の将来性	- ひび展盟	<1次評価>		В
〈事業名〉中学校管理運営事業	正規職員数 1.41 国庫支出金	308	-		A 公関与 A	サネのバネロ	L次 O· 股 册	(1 <b>)</b> (11)		
〈担当課〉教育総務課 〈法定性〉上記以外の法		0			A 他類似 A	_				
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0 その他	0	15,023	受益者 負	担は必要ない					
教育基本法	人件費総額 千円 一般財源	31,737	市民1人当りコスト	- 攸偏品寺の	購入でめる7:80					
〈事務事業類型〉 運営事業	減価償却	00.045	418		(100 m/s)					
	a 10,965 b 合計		〈活動指標〉 ① 総生徒数(人)		〈H20実績〉					
〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:市内中学生	<コスト総額> a+b 4	3,010 千円	① 松土促致(人)		2,863	<b>-</b>				
〈事業の内容〉			3 -			<b>  業</b>   の				
、事業の内容/ 市立中学校(第三中学校、日根野小学校、長:	南山学坛 佐野山学坛 新洲	1中学校)	<u>3</u> -		_	課				
の教材、備品、消耗品等の購入により、教育理		3十十7人	(5) -		<del>-</del>	題				
の扱うに開催に行作品である。	表先の		〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務		<2次評価>		
			① <b>大田 1</b>		2,863	-L-+		〈所見〉		В
			② -		1 2,000	統廃		— (7/7)C/	_	
			3 -		-	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
			<u>(4)</u> –		-	外部				
			⑤ -		-	委託				
			〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益		<3次評価>		
〈事業の目的〉			① 生徒一人当たりの紹	隆費(円)	15,023	者 -		〈所見〉		В
教材、備品、消耗品等の購入により、中学校に	こおける教育環境の充実をは	かる。	2 -		-	制度		_		
			3 -		-	改革				
			4 -		-	その				
			⑤ -		<u> </u>	他				
NO 21204 予算コード 01055100 会計区分 一角		·> 千円	〈コスト指標〉 円 4		A 緊急性 B	事業の将来性	<b>と及び展開</b>	<1次評価>		В
(事業名) 幼稚園管理運営事業	正規職員数 22.94 国庫支出金 常嘱託職員数 13.85 府支出金	0			A 公関与 B	八凯兄尚化 兄	BB / -	-  ブナーフしがかかけ温ギス		
<担当課>教育総務課 <法定性> 上記以外の法√根拠法令等>	", ~ H = "				A 他類似 A -ビスに見合う適正負担	公政氏呂化、氏	間に譲渡等が考えられるが、どちら	こしてもコストかかかり廻さる。		
<依拠法市等>	臨時職員数     0       人件費総額 千円     一般財源	77,729	434,944 市民1人当りコスト <sup>学</sup>	之金有 ッ- を校備品の購	-Cスに見合う過止負担 『入事業であるため					
教育基本法	人件負総額 十円 <u>一般射線</u> 減価償却	-00,192	市氏1人ヨりコスト・ 2.272	IX I/M HH • 7 AF	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					
〈事務事業類型〉 運営事業		9 537	〈活動指標〉		<h20実績></h20実績>	1				
〈執行方法〉一部委託			① 総園児数(人)		538					
〈対象〉特定の市民:泉佐野市内在住の4・5歳児	THE TRANSPORT OF THE TR	1,000	② -		-	事				
〈事業の内容〉			3 -		-i	o o				
市立幼稚園(のぞみ幼稚園、つばさ幼稚園、は	はるか幼稚園、さくら幼稚園)	の備品、消	<u>(4)</u> -		-	課				
耗品等の購入により、教育環境の整備と運営			⑤ -		-	題				
			〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務		<2次評価>		В
			① 園児数(人数)		538	改善		〈所見〉		В
			2 -		-	統廃		人員の適正配	置、民営化の	の検
			3 -		-	合		討		
			4 -		<u> </u>	外部 _				
			⑤ -			委託				
			〈効率性指標〉		<h20実績></h20実績>	受益 平成17年度見	見直し。平成18年4月入園料・保育料改定。	<3次評価>		В
〈事業の目的〉	_		① 園児一人当たりの紹	隆費(円)	434,944	者		〈所見〉		
幼稚園での教育環境の整備と運営を目的とす	- <b>న</b> .		② -		<u> </u>	制度		人員の適正配	置、民営化 <i>0</i>	の検
			(3) -		- i -	改革		割		
			0			その				

	美評価ンート								<b>資料5</b>
NO 21205 予算コード 01049300 会計区 〈事業名〉 <b>小学校施設管理事業</b>				〈コスト指標〉 円 存	有効性 A 緊急性 効率性 A 公関与	C A	業の将来性及び展開	<1次評価>	В
	単独事業嘱託職員数	0.30 日本久出金			の学性 A 公園子 妥当性 B 他類似	A 当分	分の間現状維持に努めて行くが、経年劣化、老朽化、	 、又は新増築のため、年々経費	貴が増加する傾向
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 その他	128	- 受	受益者 負担は必要なし	にあ	5る。		
	人件費総額	項 千円 一般財源	88,430	市民1人当りコスト <sup>義</sup>	義務教育施設である				
		減価償却	-	902					
〈事務事業類型〉 施設管理事業	а	4,315 b 合計		〈活動指標〉	<h20実績< td=""><td>&gt;</td><td></td><td></td><td></td></h20実績<>	>			
〈執行方法〉 一部委託	〈コスト総額	∮> a+b	92,873 千円			12 事	施設の老朽化が進む中、安全性を確保しつつ効!	果的に進めていくこと。	
〈対象〉不特定の市民:児童生徒、保護者、地	域住民			2 -		_ 業			
〈事業の内容〉 まさ小学な/第一小学な/第二小学な	<b>然一小学技 口</b> 草	·····································	ग <del>क्रा</del> क्	3 -		_ の _ 課			
市立小学校(第一小学校、第二小学校、 坂小学校、日根野小学校、大木小学校、	第二小子校、口雨 トラ郷小学校 』	斯小子仪、礼中/ 基本小学校 李	小子仪、長    広小学校	<u>4</u> ) – <u>(5)</u> –		- 題			
吸小子校、口根野小子校、八不小子校、 佐野台小学校、中央小学校)の修繕・各				(成果指標)	 <h20実績< td=""><td>&gt; 事務</td><td>- -</td><td>&lt;2次評価&gt;</td><td></td></h20実績<>	> 事務	- -	<2次評価>	
管理上必要な光熱水費、役務費等の支		木 リカマノ ノール こ	/'7 IA//64A	へ成未担信/ <ul> <li>① 安全管理上の事故作</li> </ul>		) 事務		∖∠次評恤৴ 〈所見〉	В
			İ	2 -		一統廃	×	-	<u> </u>
			İ	3 -	İ	合	е _		
				<b>4</b> -	İ	一外部	В		
				<b>⑤</b> -	İ	_ 委託			
				〈効率性指標〉	<h20実績< td=""><td>&gt; 受益</td><td><u> </u></td><td>&lt;3次評価&gt;</td><td>В</td></h20実績<>	> 受益	<u> </u>	<3次評価>	В
〈事業の目的〉				① 校舎1㎡当たりの維持	管理経費(円) 3,4	06 者		〈所見〉	
市内小学校施設を適正管理し、安全で良	<b>シ好な教育環境維</b>	持に努める		2 -		制度		_	<del></del>
ĺ			İ	3 -		_ 改革			
ĺ			ĺ	<u>4</u> -	<u> </u>	- 他	_		
				⑤ -	i	_ 165			
		_							
NO 21206 포설¬_ 는 01050400 소타▽	公 一般 / 谷東   昌、	- 1 / 仏 1 コフ	いい、「五田	/コフト七畑〜 円 #	노차사 Λ <mark></mark> 取 속 사	^			
NO 21206 予算コード 01050400 会計区 〈事業名〉 <b>中学校施設管理事業</b>				〈コスト指標〉 円 存		C A	業の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉中学校施設管理事業	区分 一般 〈従事人員〉 正規職員数 単独事業 嘱託職員数	0.39 国庫支出金	ž 0	交	効率性 A 公関与	争 争	業の将来性及び展開 分の間現状維持に努めていくが、経年劣化、老朽化、		
〈事業名〉中学校施設管理事業	正規職員数		ž 0	が 文 1件当りコスト 3		A A A A	分の間現状維持に努めていくが、経年劣化、老朽化、		
〈事業名〉中学校施設管理事業 〈担当課〉教育総務課 〈法定性〉市	正規職員数 単独事業 嘱託職員数 臨時職員数	0.39 国庫支出金 0 府支出金	2 0 2 0 213	が 文 1件当りコスト <u>要</u> - <del>要</del>	効率性       A       公関与         妥当性       B       他類似	A A A A	分の間現状維持に努めていくが、経年劣化、老朽化、		
〈事業名〉中学校施設管理事業 〈担当課〉教育総務課 〈法定性〉市	正規職員数 単独事業 嘱託職員数 臨時職員数	0.39 国庫支出金 0 府支出金 0 その他	0 2 0 213 49,116	か カ 1件当りコスト ラ ラ	効率性 A 公関与 妥当性 B 他類似 受益者 負担は必要ない	A A A A	分の間現状維持に努めていくが、経年劣化、老朽化、		
〈事業名〉中学校施設管理事業 〈担当課〉教育総務課 〈根拠法令等〉 - 〈事務事業類型〉施設管理事業	正規職員数 単独事業 嘱託職員数 臨時職員数	0.39 国庫支出金 0 府支出金 その他 何 千円 一般財源 減価償却 2.901 b 合計	2 0 2 213 49,116 1 – 49,329	が 1件当りコスト 3 1 市民1人当りコスト 507 〈活動指標〉	効率性 A 公関与 妥当性 B 他類似 受益者 負担は必要ない	A A A A C M	けの間現状維持に努めていくが、経年劣化、老朽化、 ある	、又は新増築のため、年々経費	
〈事業名〉中学校施設管理事業 〈担当課〉教育総務課 〈根拠法令等〉  〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託	正規職員数 単独事業 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a	0.39 国庫支出金 0 府支出金 その他 何 千円 一般財源 減価償却 2.901 b 合計	0 20 213 49,116	が 1件当りコスト 3 1 市民1人当りコスト 507 〈活動指標〉	効率性 A 公関与 妥当性 B 他類似 受益者 負担は必要なし 義務教育施設である	A A A A C M	分の間現状維持に努めていくが、経年劣化、老朽化、	、又は新増築のため、年々経費	
〈事業名〉中学校施設管理事業 〈担当課〉教育総務課 〈根拠法令等〉  〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民:児童生徒、保護者、地	正規職員数 単独事業 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a	0.39 国庫支出金 0 府支出金 その他 何 千円 一般財源 減価償却 2.901 b 合計	2 0 2 213 49,116 1 – 49,329	文 1件当りコスト 市民1人当りコスト 507 〈活動指標〉 ① 中学校修繕件数 ② -	効率性 A 公関与 妥当性 B 他類似 受益者 負担は必要なし 義務教育施設である	- A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	分の間現状維持に努めていくが、経年劣化、老朽化、 ある 施設の老朽化が進む中、安全性を確保しつつ効:	、又は新増築のため、年々経費	
〈事業名〉中学校施設管理事業 〈担当課〉教育総務課 〈根拠法令等〉 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民・児童生徒、保護者、地 〈事業の内容〉	正規職員数 単独事業 幅時職員数 人件費総報 a <コスト総額	0.39 国庫支出金 0 府支出金 での他 項 千円 派価償却 2.901 b 合計 る a+b	章 0 213 49,116 1 - 49,329 <b>52,230</b> 千円	文 1件当りコスト 市民1人当りコスト 507 〈活動指標〉 ① 中学校修繕件数 ② - ③ -	効率性 A 公関与 妥当性 B 他類似 受益者 負担は必要なし 義務教育施設である	- A A A に 事業の	分の間現状維持に努めていくが、経年劣化、老朽化、 ある 施設の老朽化が進む中、安全性を確保しつつ効!	、又は新増築のため、年々経費	
〈事業名〉中学校施設管理事業 〈担当課〉教育総務課 〈根拠法令等〉 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民・児童生徒、保護者、地:〈事業の内容〉 市立中学校(佐野中学校、新池中学校、	正規職員数 単独事業 嘱託職員数 広時職員数 人件費総報 a 〈コスト総額 域住民	0.39 国庫支出金 0 府支出金 その他 項 千円 一般財源 減価償却 2.901 b 合計 取 a+b	章 0 213 49,116 1 - 49,329 <b>52,230</b> 千円	文 1件当りコスト 市民1人当りコスト 507 〈活動指標〉 ① 中学校修繕件数 ② - ③ - ④ -	効率性 A 公関与 妥当性 B 他類似 受益者 負担は必要なし 義務教育施設である	- A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	分の間現状維持に努めていくが、経年劣化、老朽化、 ある 施設の老朽化が進む中、安全性を確保しつつ効!	、又は新増築のため、年々経費	
〈事業名〉中学校施設管理事業  〈担当課〉教育総務課 〈法定性〉市場   〈根拠法令等〉 〈事務事業類型〉施設管理事業   〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民・児童生徒、保護者、地域事業の内容〉   「市立中学校(佐野中学校、新池中学校、の修繕・各種施設管理委託業務の実施」	正規職員数 単独事業 嘱託職員数 広時職員数 人件費総報 a 〈コスト総額 域住民	0.39 国庫支出金 0 府支出金 その他 項 千円 一般財源 減価償却 2.901 b 合計 取 a+b	章 0 213 49,116 1 - 49,329 <b>52,230</b> 千円	文 1件当りコスト - 受 市民1人当りコスト 507 〈活動指標〉 ① 中学校修繕件数 ② - ③ - ④ - ⑤ -	効率性 A 公関与 受当性 B 他類似 受益者 負担は必要なし 優務教育施設である	A A   A   B   B   B   B   B   B   B	かの間現状維持に努めていくが、経年劣化、老朽化、 ある 施設の老朽化が進む中、安全性を確保しつつ効! も の は の は の は の は の に の に の に の に の に の に	、又は新増築のため、年々経費	
〈事業名〉中学校施設管理事業 〈担当課〉教育総務課 〈根拠法令等〉 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民・児童生徒、保護者、地:〈事業の内容〉 市立中学校(佐野中学校、新池中学校、	正規職員数 単独事業 嘱託職員数 広時職員数 人件費総報 a 〈コスト総額 域住民	0.39 国庫支出金 0 府支出金 その他 項 千円 一般財源 減価償却 2.901 b 合計 取 a+b	章 0 213 49,116 1 - 49,329 <b>52,230</b> 千円	文 1件当りコスト 一 市民1人当りコスト 507 〈活動指標〉 ① 中学校修繕件数 ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉	効率性 A 公関与 妥当性 B 他類似 受益者 負担は必要なし 養務教育施設である 〈H20実績	A A   A   A   A   A   A   A   A   A	分の間現状維持に努めていくが、経年劣化、老朽化、 ある 施設の老朽化が進む中、安全性を確保しつつ効は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	、又は新増築のため、年々経費 果的に進めていくこと 【 ②次評価》	
	正規職員数 単独事業 嘱託職員数 広時職員数 人件費総報 a 〈コスト総額 域住民	0.39 国庫支出金 0 府支出金 その他 項 千円 一般財源 減価償却 2.901 b 合計 取 a+b	章 0 213 49,116 1 - 49,329 <b>52,230</b> 千円	1件当りコスト   2   3   5   5   5   5   5   5   5   5   5	効率性 A 公関与 妥当性 B 他類似 受益者 負担は必要なし 養務教育施設である 〈H20実績	A A A A A B A B A B A B A B A B B A B	かの間現状維持に努めていくが、経年劣化、老朽化、 ある 施設の老朽化が進む中、安全性を確保しつつ効! は り は り は う	、又は新増築のため、年々経費	<b>貴が増加する傾向</b>
〈事業名〉中学校施設管理事業 〈担当課〉教育総務課 〈根拠法令等〉 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民:児童生徒、保護者、地: 〈事業の内容〉 市立中学校(佐野中学校、新池中学校、の修繕・各種施設管理委託業務の実施」	正規職員数 単独事業 嘱託職員数 広時職員数 人件費総報 a 〈コスト総額 域住民	0.39 国庫支出金 0 府支出金 その他 項 千円 一般財源 減価償却 2.901 b 合計 取 a+b	章 0 213 49,116 1 - 49,329 <b>52,230</b> 千円	大学 (大学 ) 1件当りコスト	効率性 A 公関与 妥当性 B 他類似 受益者 負担は必要なし 養務教育施設である 〈H20実績	A A   A   A   A   A   A   A   A   A	かの間現状維持に努めていくが、経年劣化、老朽化、 ある 施設の老朽化が進む中、安全性を確保しつつ効! は り は り は う	、又は新増築のため、年々経費 果的に進めていくこと 【 ②次評価》	<b>貴が増加する傾向</b>
	正規職員数 単独事業 嘱託職員数 広時職員数 人件費総報 a 〈コスト総額 域住民	0.39 国庫支出金 0 府支出金 その他 項 千円 一般財源 減価償却 2.901 b 合計 取 a+b	章 0 213 49,116 1 - 49,329 <b>52,230</b> 千円	大学 (大学 ) 1件当りコスト	効率性 A 公関与 妥当性 B 他類似 受益者 負担は必要なし 養務教育施設である 〈H20実績	A A	かの間現状維持に努めていくが、経年劣化、老朽化、 ある 施設の老朽化が進む中、安全性を確保しつつ効! は り は り は う	、又は新増築のため、年々経費 果的に進めていくこと 【 ②次評価》	<b>貴が増加する傾向</b>
	正規職員数 単独事業 嘱託職員数 広時職員数 人件費総報 a 〈コスト総額 域住民	0.39 国庫支出金 0 府支出金 その他 項 千円 一般財源 減価償却 2.901 b 合計 取 a+b	章 0 213 49,116 1 - 49,329 <b>52,230</b> 千円	1件当りコスト	効率性 A 公関与 妥当性 B 他類似 受益者 負担は必要なし 養務教育施設である 〈H20実績	A A	分の間現状維持に努めていくが、経年劣化、老朽化、 ある 施設の老朽化が進む中、安全性を確保しつつ効! は う は う は う は う は う は う に を き も う と も う と も う と も う と も う と も う と も う と う と	、又は新増築のため、年々経費 果的に進めていくこと 【 ②次評価》	<b>貴が増加する傾向</b>
	正規職員数 単独事業 嘱託職員数 広時職員数 人件費総報 a 〈コスト総額 域住民	0.39 国庫支出金 0 府支出金 その他 項 千円 一般財源 減価償却 2.901 b 合計 取 a+b	章 0 213 49,116 1 - 49,329 <b>52,230</b> 千円	1件当りコスト	効率性 A 公関与 妥当性 B 他類似 受益者 負担は必要ない 義務教育施設である 〈H20実績 〈H20実績	A A A A B A B A B A B A B A B A B A B A	かの間現状維持に努めていくが、経年劣化、老朽化、 ある 施設の老朽化が進む中、安全性を確保しつつ効! は り は り は う を も う を も う を も う も う も も う も も も も も	、又は新増築のため、年々経費 果的に進めていくこと 《2次評価》 〈所見〉	とが増加する傾向 B
(事業名) 中学校施設管理事業 《担当課》教育総務課 《根拠法令等》  《事務事業類型》施設管理事業 《執行方法》 一部委託 《対象》不特定の市民:児童生徒、保護者、地学事業の内容》では、新池中学校、新池中学校、の修繕・各種施設管理委託業務の実施が費等の支払い	正規職員数 単独事業 嘱託職員数 広時職員数 人件費総報 a 〈コスト総額 域住民	0.39 国庫支出金 0 府支出金 その他 項 千円 一般財源 減価償却 2.901 b 合計 取 a+b	章 0 213 49,116 1 - 49,329 <b>52,230</b> 千円	1件当りコスト	効率性 A 公関与 妥当性 B 他類似 受益者 負担は必要ない 義務教育施設である 〈H20実績 件数	A A	かの間現状維持に努めていくが、経年劣化、老朽化、 ある 施設の老朽化が進む中、安全性を確保しつつ効! は り は り は う を も う を も う を も う も う も も う も も も も も	、又は新増築のため、年々経費 果的に進めていくこと 【 ②次評価》	<b>貴が増加する傾向</b>
〈事業名〉中学校施設管理事業  〈担当課〉教育総務課 〈法定性〉市場   〈根拠法令等〉 〈事務事業類型〉施設管理事業   〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民・児童生徒、保護者、地域事業の内容〉   「市立中学校(佐野中学校、新池中学校、の修繕・各種施設管理委託業務の実施」	正規職員数 単独事業 臨時職員数 人件費総額 a 〈コスト総額 域住民 第三中学校、日村及び学校施設管理	0.39 国庫支出金 の 0 存女出金 その他 項 千円 一般財源 2.901 b 合計 ② a+b 根野中学校、長科 理上必要な光熱	章 0 213 49,116 1 - 49,329 <b>52,230</b> 千円	1件当りコスト	効率性 A 公関与 妥当性 B 他類似 受益者 負担は必要ない 義務教育施設である 〈H20実績 件数	A A	かの間現状維持に努めていくが、経年劣化、老朽化、 ある 施設の老朽化が進む中、安全性を確保しつつ効! は り は り は う を も う を も う を も う と も う と も う と も う と も も も も も も も も	、又は新増築のため、年々経費 果的に進めていくこと 《2次評価》 《所見》 一	貴が増加する傾向 B
(事業名〉中学校施設管理事業  〈担当課〉教育総務課 〈は定性〉市が 〈は定性〉市が 〈はたせ〉市が 〈はたせ〉市が 〈はたせ〉市が 〈はたせ〉市が 〈事業の方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民:児童生徒、保護者、地域 〈事業の内容〉市立中学校(佐野中学校、新池中学校、の修繕・各種施設管理委託業務の実施が費等の支払い 〈事業の目的〉 〈事業の目的〉	正規職員数 単独事業 臨時職員数 人件費総額 a 〈コスト総額 域住民 第三中学校、日村及び学校施設管理	0.39 国庫支出金 の 0 存女出金 その他 項 千円 一般財源 2.901 b 合計 ② a+b 根野中学校、長科 理上必要な光熱	章 0 213 49,116 1 - 49,329 <b>52,230</b> 千円	1件当りコスト	効率性 A 公関与 妥当性 B 他類似 受益者 負担は必要ない 義務教育施設である 〈H20実績 件数	A A A	かの間現状維持に努めていくが、経年劣化、老朽化、ある  施設の老朽化が進む中、安全性を確保しつつ効  と  「  「  「  「  「  「  「  「  「  「  「  「	、又は新増築のため、年々経費 果的に進めていくこと 《2次評価》 《所見》 一	とが増加する傾向 B

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート簡易版					資料5
NO 21207 予算コード 01057000 会計区分 一般	〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千	円 <コスト指標> 円 有効性 A	A 緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉 幼稚園施設管理事業	正規職員数 0.17 国庫支出金		A 公関与 A	事業の行業性及の展開	\\ (八計Ⅲ/	В
〈担当課〉教育総務課 〈法定性〉市単独事業	嘱託職員数 0 府支出金	0 1件当りコスト 妥当性 A	A 他類似 A	、 当分の間現状維持に努めていくが、経年劣化のため、年	々経費が増加する傾向にある	
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0 その他		旦は必要ない	1		
	人件費総額 千円 一般財源 16,40	62 市民1人当りコスト <sup>施設管理である</sup>	ため			
	減価償却	<del>-</del> 172				
〈事務事業類型〉 施設管理事業	a 1,265 b 合計 16,46	2 〈活動指標〉	〈H20実績〉			
〈執行方法〉 一部委託	〈コスト総額〉 a+b 17,727 千	円 ① 幼稚園修繕件数	1	事 施設の経年劣化が進む中、安全性を確保しつつ気	果的に進めていくこと	
〈対象〉不特定の市民:園児、保護者、地域住民		② -	-	· *		
〈事業の内容〉		③ -	-	- <b>o</b>		
市立幼稚園(のぞみ幼稚園:RC2階、1,368㎡、3	平成4年竣工、建築価格515,515千円	<b>4</b> -	-			
つばさ幼稚園:RC2階、945.01㎡、平成7年竣工	、建築価格309,515千円 はるか幼稚	<b>6</b> -	-	題		
園:RC2階、1140.35㎡、平成9年竣工、建築価格	各419,036千円 さくら幼稚園:RC2階、	〈成果指標〉	〈H20実績〉	事務	<2次評価>	В
1,290.08㎡、平成11年竣工)修繕・各種施設管理	里委託の実施及び園施設管理上必要	⑤ 安全管理上の事故件数	0	改善	<所見>	
な光熱水費、役務費等の支払い		② -	-	統廃	民営化の検討	
		3 -	_	<u>-</u>		
		<b>4</b> -	-	外部		
		⑤ -	-	委託		
		〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益	<3次評価>	В
〈事業の目的〉		① 園舎1㎡当りの維持管理経費(円)	8,084	者	<所見>	В
市内幼稚園施設を適正管理し、安全で良好な教	<b>教育環境維持に努める</b>	② -	-	制度	民営化の検討	
		3 -	-	改革		
		<b>4</b> -	<u> </u>	- その		
		⑤ -	<del>-</del>	他		
NO 21211 予算コード 01053700 会計区分 一般	〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千	円〈コスト指標〉 円 有効性 А	A 緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	Α
〈事業名〉給食事業	正規職員数 0.33 国庫支出金	0 効率性 A	A 公関与 A	事業の特別は及び展開	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	^
〈担当課〉教育総務課 〈法定性〉 上記以外の法令	嘱託職員数 0 府支出金	0 1件当りコスト 妥当性 A	A 他類似 A	本事業は法に基づく事業であり、食育基本法の本格的移	は動に伴う食教育の推進や健全な	食習慣の育成
〈根拠法令等〉	臨時職員数 20.66 その他		旦は必要ない	を勘案すれば、事業の継続・拡大が求められる。		
学校給食法	人件費総額 千円 一般財源 119,13	36 市民1人当りコスト 市の歳入外の約	合食代により既に適	5		
	- h /m /alf					
〈事務事業類型〉運営事業	減価償却	- 1,397 <sup>上で負担がある</sup>	ot=80°.			
		- 1,397 1,397 (活動指標)	ため。 【〈H20実績〉	ł		
〈執行方法〉 一部委託	a 24,727 b 合計 119,13 <コスト総額> a+b <b>143,863</b> 千	- 1,39/ 6 <活動指標>	·	事 恒に安全・安心の出来る給食調理のバックアップと	こしての各厨房機器類や施設の老	朽化による精
〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉特定の市民:市内公立小学校13校・幼稚園4園	a 24,727 b 合計 119,13 <コスト総額> a+b <b>143,863</b> 千	- 1,39/ 6 <活動指標>	〈H <b>20実績</b> 〉 192	事 中のルクルギ/機関をのうまめる おのまたし	:Lての各厨房機器類や施設の老	朽化による精
<執行方法> 一部委託 〈対象〉特定の市民:市内公立小学校13校・幼稚園4屋 〈事業の内容〉	a 24,727 b 合計 119,13 〈コスト総額〉a+b <b>143,863</b> 千 園の児童・園児及び教職員等	- 1,397 6 <活動指標> 円 ① 給食実施日数(日)	〈H <b>20実績</b> 〉 192 86	章 度劣化の改善(機器類の計画的入替)の要あり。 業 の	:しての各厨房機器類や施設の老	朽化による精
< 執行方法〉 - 部委託 ⟨対象⟩ 特定の市民:市内公立小学校13校・幼稚園4園 〈事業の内容〉 学校給食センターにおいて各小学校、幼稚園へ	a 24,727 b 合計 119,13 ⟨コスト総額⟩ a+b <b>143,863</b> 千 園の児童・園児及び教職員等	- 1,397 6 <活動指標> 円 ① 給食実施日数(日) ② 小学校・幼稚園での食指導実施回数(回	〈H <b>20実績</b> 〉 192 86	業 度劣化の改善(機器類の計画的入替)の要あり。 の 課	こしての各厨房機器類や施設の老	朽化による精
<執行方法> 一部委託 <対象>特定の市民:市内公立小学校13校・幼稚園4園 <事業の内容> 学校給食センターにおいて各小学校、幼稚園へ ①給食調理・配送・洗浄業務 ②小学校・幼稚	a 24,727 b 合計 119,13 ⟨コスト総額⟩ a+b <b>143,863</b> 千 園の児童・園児及び教職員等	- 1,397 6 <活動指標> 円 ① 給食実施日数(日) ② 小学校・幼稚園での食指導実施回数(回 ③ 保護者対象の学校給食試食会の実施回数(回	<h20実績> 192 192 10 86 10 17</h20実績>	幸 度劣化の改善(機器類の計画的入替)の要あり。 業 の 課	こしての各厨房機器類や施設の老	朽化による精
<執行方法〉 - 部委託 <対象〉特定の市民:市内公立小学校13校・幼稚園4億 〈事業の内容〉 学校給食センターにおいて各小学校、幼稚園へ ①給食調理・配送・洗浄業務 ②小学校・幼稚	a 24,727 b 合計 119,13 ⟨コスト総額⟩ a+b <b>143,863</b> 千 園の児童・園児及び教職員等	- 1,397 6 <活動指標> 円 ① 給食実施日数(日) ② 小学校・幼稚園での食指導実施回数(回 ③ 保護者対象の学校給食試食会の実施回数(回 ④ 親子料理教室の開催数(回)	〈H20実績〉 192 ① 86 ② 17 10	幸 度劣化の改善(機器類の計画的入替)の要あり。 業 の 課	こしての各厨房機器類や施設の老	
<執行方法> 一部委託 <対象>特定の市民:市内公立小学校13校・幼稚園4園 <事業の内容> 学校給食センターにおいて各小学校、幼稚園へ ①給食調理・配送・洗浄業務 ②小学校・幼稚	a 24,727 b 合計 119,13 (コスト総額> a+b 143,863 千 動の児童・園児及び教職員等 への給食を以下の事業により行う。 推園での栄養・食指導 の献立の作成	- 1,397 6 <活動指標> 円 ① 給食実施日数(日) ② 小学校・幼稚園での食指導実施回数回 ③ 保護者対象の学校給食試食会の実施回数回 ④ 親子料理教室の開催数(回) ⑤ 学校給食センター見学回数(回)	(H20実績) 192 0 86 0 17 10 10 (H20実績)	学 度劣化の改善(機器類の計画的入替)の要あり。 の 課題 事務 -		朽化による精 B
〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:市内公立小学校13校・幼稚園4個 〈事業の内容〉 学校給食センターにおいて各小学校、幼稚園へ ①給食調理・配送・洗浄業務 ②小学校・幼稚 ③保護者を対象とした食指導 ④給食実施月	a 24,727 b 合計 119,13 (コスト総額> a+b 143,863 千 動の児童・園児及び教職員等 への給食を以下の事業により行う。 推園での栄養・食指導 の献立の作成	- 1,397 6 <活動指標> 円 ① 給食実施日数(日) ② 小学校・幼稚園での食指導実施回数(回 ③ 保護者対象の学校給食試食会の実施回数(回 ④ 親子料理教室の開催数(回) ⑤ 学校給食センター見学回数(回) 〈成果指標〉	○H20実績> 192 ○ 86 ○ 17 10 10 ○ H20実績> 1,497,600	学 業 の は 課 題 事務 改善	〈2次評価〉	
〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:市内公立小学校13校・幼稚園4個 〈事業の内容〉 学校給食センターにおいて各小学校、幼稚園へ ①給食調理・配送・洗浄業務 ②小学校・幼稚 ③保護者を対象とした食指導 ④給食実施月	a 24,727 b 合計 119,13 (コスト総額> a+b 143,863 千 動の児童・園児及び教職員等 への給食を以下の事業により行う。 推園での栄養・食指導 の献立の作成	- 1,397 6 <活動指標> 円 ① 給食実施日数(日) ② 小学校・幼稚園での食指導実施回数回 ③ 保護者対象の学校給食試食会の実施回数回 ④ 親子料理教室の開催数(回) ⑤ 学校給食センター見学回数(回) 〈成果指標〉 ① 年間延べ提供給食数(食)	(H20実績) 192 186 17 10 10 (H20実績) 1,497,600 1 3,567	学 業 の は 課 題 事務 改善 統廃	〈2次評価〉	
〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:市内公立小学校13校・幼稚園4個 〈事業の内容〉 学校給食センターにおいて各小学校、幼稚園へ ①給食調理・配送・洗浄業務 ②小学校・幼稚 ③保護者を対象とした食指導 ④給食実施月	a 24,727 b 合計 119,13 (コスト総額> a+b 143,863 千 動の児童・園児及び教職員等 への給食を以下の事業により行う。 推園での栄養・食指導 の献立の作成	- 1,397 6 <活動指標> 円 ① 給食実施日数(日) ② 小学校・幼稚園での食指導実施回数回 ③ 保護者対象の学校給食試食会の実施回数回 ④ 親子料理教室の開催数(回) ⑤ 学校給食センター見学回数(回) 〈成果指標〉 ① 年間延べ提供給食数(食) ② 食指導実施校の延べ児童数(人)	(H20実績) 192 186 17 10 10 (H20実績) 1,497,600 1,497,600 1,497,600	学 業 の は 課 題 事務 改善 統廃	〈2次評価〉	
〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:市内公立小学校13校・幼稚園4個 〈事業の内容〉 学校給食センターにおいて各小学校、幼稚園へ ①給食調理・配送・洗浄業務 ②小学校・幼稚 ③保護者を対象とした食指導 ④給食実施月	a 24,727 b 合計 119,13 (コスト総額> a+b 143,863 千 動の児童・園児及び教職員等 への給食を以下の事業により行う。 推園での栄養・食指導 の献立の作成	- 1,397 6 <活動指標> 円 ① 給食実施日数(日) ② 小学校・幼稚園での食指導実施回数回 ③ 保護者対象の学校給食試食会の実施回数回 ④ 親子料理教室の開催数(回) ⑤ 学校給食センター見学回数(回) 〈成果指標〉 ① 年間延べ提供給食数(食) ② 食指導実施校の延べ児童数(人) ③ 学校給食試食会の延べ参加数(人)	(H20実績) 192 186 17 10 10 (H20実績) 1,497,600 ) 3,567 ) 594	学業 度劣化の改善(機器類の計画的入替)の要あり。 の 課題 事務 - 株廃 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	〈2次評価〉	
〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:市内公立小学校13校・幼稚園4個 〈事業の内容〉 学校給食センターにおいて各小学校、幼稚園へ ①給食調理・配送・洗浄業務 ②小学校・幼稚 ③保護者を対象とした食指導 ④給食実施月	a 24,727 b 合計 119,13 (コスト総額> a+b 143,863 千 動の児童・園児及び教職員等 への給食を以下の事業により行う。 推園での栄養・食指導 の献立の作成	1,397 6 <活動指標> 円 ① 給食実施日数(日) ② 小学校・幼稚園での食指導実施回数回 ③ 保護者対象の学校給食試食会の実施回数回 ④ 親子料理教室の開催数(回) ⑤ 学校給食センター見学回数(回) 〈成果指標〉 ① 年間延べ提供給食数(食) ② 食指導実施校の延べ児童数(人) ③ 学校給食試食会の延べ参加数(人)	(H20実績) 192 193 194 195 196 197 198 198 198 198 198 198 198 198 198 198	学業 度劣化の改善(機器類の計画的入替)の要あり。 の 課題 事務 - 株廃 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	〈2次評価〉	В
<ul> <li>〈執行方法〉 一部委託</li> <li>〈対象〉特定の市民:市内公立小学校13校・幼稚園4屋</li> <li>〈事業の内容〉</li> <li>学校給食センターにおいて各小学校、幼稚園へ①給食調理・配送・洗浄業務 ②小学校・幼稚園へ③保護者を対象とした食指導 ④給食実施月⑤給食物資の検査・検収 ⑥学校給食会の</li> </ul>	a 24,727 b 合計 119,13 (コスト総額〉 a+b 143,863 千	1,397 6 <活動指標> 円 ① 給食実施日数(日) ② 小学校・幼稚園での食指導実施回数(回 ③ 保護者対象の学校給食試食会の実施回数(回 ④ 親子料理教室の開催数(回) ⑤ 学校給食センター見学回数(回) 〈成果指標〉 ① 年間延べ提供給食数(食) ② 食指導実施校の延べ児童数(人) ③ 学校給食試食会の延べ参加数(人) ④ 親子料理教室の参加者数(人) ⑤ 学校給食センター見学者数(人) 〈効率性指標〉 ① 1食当りコスト(円)	(H20実績) 192 186 17 10 10 (H20実績) 1,497,600 1,497,600 1,497,600 1,497,600 1,497,600	事業 度劣化の改善(機器類の計画的入替)の要あり。         の 課題         事務 つ         就廃 合         外部 委託 ー         受益 _	<2次評価> <所見> —	
<執行方法〉 一部委託 《対象》特定の市民:市内公立小学校13校・幼稚園4個 《事業の内容〉 学校給食センターにおいて各小学校、幼稚園へ ①給食調理・配送・洗浄業務 ②小学校・幼稚園 ③保護者を対象とした食指導 ④給食実施月 ⑤給食物資の検査・検収 ⑥学校給食会の	a 24,727 b 合計 119,13 (コスト総額〉 a+b 143,863 千	1,397 6 <活動指標> 円 ① 給食実施日数(日) ② 小学校・幼稚園での食指導実施回数(回 ③ 保護者対象の学校給食試食会の実施回数(回 ④ 親子料理教室の開催数(回) ⑤ 学校給食センター見学回数(回) 〈成果指標〉 ① 年間延べ提供給食数(食) ② 食指導実施校の延べ児童数(人) ③ 学校給食試食会の延べ参加数(人) ④ 親子料理教室の参加者数(人) ⑤ 学校給食センター見学者数(人) 〈効率性指標〉 ① 1食当りコスト(円)	(H20実績) 192 186 17 10 10 (H20実績) 1,497,600 ) 3,567 ) 594 140 886 (H20実績)	事業 度劣化の改善(機器類の計画的入替)の要あり。         の 課題         事務 つ         就廃 合         外部 委託 ー         受益 _	<2次評価> <所見> 一 - <3次評価>	В
<ul> <li>(執行方法〉 -部委託</li> <li>〈対象〉特定の市民:市内公立小学校13校・幼稚園4屋</li> <li>〈事業の内容〉</li> <li>学校給食センターにおいて各小学校、幼稚園へ①給食調理・配送・洗浄業務 ②小学校・幼稚園へ③保護者を対象とした食指導 ④給食実施月⑤給食物資の検査・検収 ⑥学校給食会の</li> <li>〈事業の目的〉</li> <li>望ましい食習慣の形成、児童の発達段階に応じ育の推進及び不断の衛生管理に注意を払いな</li> </ul>	a 24,727 6 合計 119,13 (コスト総額〉 a+b 143,863 千 動の児童・園児及び教職員等 への給食を以下の事業により行う。 έ園での栄養・食指導の献立の作成の運営	1,397 6 <活動指標> 円 ① 給食実施日数(日) ② 小学校・幼稚園での食指導実施回数(回 ③ 保護者対象の学校給食試食会の実施回数(回 ④ 親子料理教室の開催数(回) ⑤ 学校給食センター見学回数(回) 〈成果指標〉 ① 年間延べ提供給食数(食) ② 食指導実施校の延べ児童数(人) ③ 学校給食試食会の延べ参加数(人) ④ 親子料理教室の参加者数(人) ⑤ 学校給食センター見学者数(人) 〈効率性指標〉 ① 1食当りコスト(円)	(H20実績) 192 186 17 10 10 (H20実績) 1,497,600 ) 3,567 ) 594 140 886 (H20実績)	事業 度劣化の改善(機器類の計画的入替)の要あり。         の 課題         事務 改善 -         就廃 -         今計 -         受益 -         者 -	<2次評価> <所見> 一 - <3次評価>	В
<ul> <li>〈執行方法〉 -部委託</li> <li>〈対象〉特定の市民:市内公立小学校13校・幼稚園4屋</li> <li>〈事業の内容〉</li> <li>学校給食センターにおいて各小学校、幼稚園へ①給食調理・配送・洗浄業務 ②小学校・幼稚園へ③保護者を対象とした食指導 ④給食実施月⑤給食物資の検査・検収 ⑥学校給食会の</li> <li>〈事業の目的〉</li> <li>望ましい食習慣の形成、児童の発達段階に応じ</li> </ul>	a 24,727 6 合計 119,13 (コスト総額〉 a+b 143,863 千 動の児童・園児及び教職員等 への給食を以下の事業により行う。 έ園での栄養・食指導の献立の作成の運営	1,397 6 <活動指標> 円 ① 給食実施日数(日) ② 小学校・幼稚園での食指導実施回数(回 ③ 保護者対象の学校給食試食会の実施回数(回 ④ 親子料理教室の開催数(回) ⑤ 学校給食センター見学回数(回) 〈成果指標〉 ① 年間延べ提供給食数(食) ② 食指導実施校の延べ児童数(人) ③ 学校給食試食会の延べ参加数(人) ④ 親子料理教室の参加者数(人) ⑤ 学校給食センター見学者数(人) 〈効率性指標〉 ① 1食当りコスト(円)	(H20実績) 192 186 17 10 10 (H20実績) 1,497,600 ) 3,567 ) 594 140 886 (H20実績)	事業 度劣化の改善(機器類の計画的入替)の要あり。         の課題         事務 -         放廃 -         外部 委託 -         受益 -         制度	<2次評価> <所見> 一 - <3次評価>	В

平成21年度行政評価 事務事	美評価ンート間 易	放						料5
NO 21212 予算コード 01053800 会計区 (事業名) 給食センター施設管理事業		〈投入コスト〉 千円 国庫支出金 0	******		緊急性 B 公関与 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	Α
		府支出金 0	1件当りコスト	<u> </u>		へ 総食事業と一体をかす事業であり 会後終省	┃ き事業が拡大展開することとなれば、当然のことと	たがら太惠
《根拠法令等》		その他 0		受益者 負担		業も拡大展開し、その重要度を増すと考える	・ 一	メル・ラナーチ
(化)) 中华/	人件費総額 千円			大皿石 スパー 施設管理事業であ				
<u> </u>	八川夏心识「门	減価償却 -	770					
〈事務事業類型〉 施設管理事業	a 6,844		〈活動指標〉		〈H20実績〉	1		
〈執行方法〉 一部委託	<コスト総額> a+b	79,330 千円	① 改修に付した機器	類の項目数	29		は経年使用による機能の劣化等が憂慮され、年	次的計画
<対象>特定の市民:公立小学校13校・幼稚園4	4園の児童・園児及び教職	員等	② 機器類の定期保守	·点検項目数	15	またより、施設・設備類の更新化が必要	と考える。	
〈事業の内容〉			3 -		_	0		
学校給食センター(S造2階、延べ床面積2		工、建築価格	<b>4</b> -	i	_	】課 - 題		
385,200千円)の施設管理事業として以下		o //4.1+ /r/r T⊞	5 -	İ	-			
①厨房設備の維持管理 ②電気設備の総 ④排水処理施設の維持管理 ⑤その他総			〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務 _ 改善	<2次評価>	В
4排水処理施設の維持管理 ⑤その他和	□ 艮センター 他設の推行	<b>计官</b> 理	① 各機器類の点検に		245		<所見>	
			② 機器類の稼動日数 ②	·	245	統廃 合	_	
			<u>3</u> -	<u>.</u> I		外部		
			<u>(4)</u> -			外部 _ 委託		
			〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益	<3次評価>	_
〈事業の目的〉			① 施設稼動1日当り		315,032	者	〈所見〉	В
本事業は市の技術職員による不断の機器	器類の入念な機能・外観	見点検等により機器	2 -	İ	_	制度		
類の機能の維持・管理や機能劣化の防止	L等を行う。		3 -		_	改革		
この事業の展開なくしては、安定した給食	の提供は有り得ない。		<b>4</b> -		_	その		
			5 -	i I	_	他		
								_
NO 21214 予算コード 01054800 会計区分					緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉中学校スクールランチ事業 〈担当課〉教育総務課 〈法定性〉市単		国庫支出金 0			公関与 B	大東衆は食物を関連し てのみ等的東米で		は継続の必
〈担当課〉教育総務課 〈法定性〉中等		府支出金 0 その他 0	1件当りコスト	妥当性 A 受益者 負担	他類似 A	<ul><li>本事業は良教育関連としての政策的事業で 要ありと考える。</li></ul>	めり、スクールフンテを布呈する主促がいる限りに	よ形を形り火
《依拠法节寺》	人件費総額 千円		- 市民1人当りコスト	文金白   貝担  市歳入外の保護者				
-	八十頁心領 十口	減価償却 -		300円)があり、適				
〈事務事業類型〉運営事業	a 362		〈活動指標〉	į	〈H20実績〉	1		
〈執行方法〉 全部委託	くコスト総額> a+b	1,464 千円		į	8,028	★ 各中学校において、各中学校自体がある。	事業の意義を生徒に指導機会の更なる拡充を質	望む。
〈対象〉特定の市民:市内公立中学校の生徒			② -	j	_	<b>■</b>		
〈事業の内容〉			3 -	į	=	- <b>o</b>		
中学校スクールランチ事業として以下の意		いる。	<b>4</b> -	i	_	. 課 . 題		
①献立作成 ②調理・配送・配膳・回収 (	③予約受付		⑤ -	İ	_	超		
			〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務 _	<2次評価>	В
			① 各月毎の平均利用	率(%)	2	改善	〈所見〉	
			2 -	į	_	統廃 _ 合	_	
			3 -	<u> </u>	_			
			<u>4</u> ) –			外部 <sub>_</sub> 委託		
			⑤ - <効率性指標>	<u> </u>	- (LIQQ 174 / ± )			
〈事業の目的〉								
					〈H <b>20実績</b> 〉 191	受益 <sub>-</sub> 者		В
	ごい生徒を対象として 『	ま食時の弁当を提供	① 一食あたりのコスト		〈H2U美稹〉 191 -	者	NO A Fried   No A Fried   N	В
本事業は、保護者の弁当持参がかなわな		<b>正食時の弁当を提供</b>	① 一食あたりのコスト					В
		<b>配食時の弁当を提供</b>	① 一食あたりのコスト			制度		В_

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート	簡易版								資料:	5
NO 21215 予算コード 01047110 会計区分 一般	〈従事人員〉	人〈投入コスト〉	千円	〈コスト指標〉 円 有	<b>可</b> 効性	B 緊急性 C	車業	の将来性及び展開	<1次評価>		В
〈事業名〉学校行事事業	正規職員数	0.05 国庫支出金	0	刻	<b>小率性</b>	C 公関与 C	尹木	の行本住及の展開	(7久計画/		<u> </u>
〈担当課〉学校教育課 〈法定性〉市単独事業	嘱託職員数	0 府支出金	0			C 他類似 A	_				
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 その他	0	904 受	登益者 負	担は必要ない					
	人件費総額	千円 一般財源	7,725	市民1人当りコスト <sup>義</sup>	務教育の一	・環であるため。					
		減価償却	_	79							
〈事務事業類型〉 運営事業	а	389 b 合計	7,725	〈活動指標〉		〈H20実績〉					
〈執行方法〉 一部委託	〈コスト総額〉	a+b <b>8,1</b> 1	14 千円	① 学校水泳(校)		18	事	学校水泳施設が学校敷地内に無く、移動時間等を要する為	は、実施時間数の制約	が生じてい	いる。
〈対象〉特定の市民:市内小中学生	-			② 小中学校合同音楽会	(回)	1	業				
〈事業の内容〉				3 -		-	の				
学校行事事業として以下の事業を行っている。				<b>4</b> -		-	課				
①学校水泳の実施				5 -		-	題				
②小中学校合同音楽会の開催				〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務		<2次評価>		В
				① 学校水泳参加者数()	人)	7,543	改善		〈所見〉		D
				② 小中学校合同音楽会	参加者数(人	L) 1,054	統廃		_	-	
				3 -		-	合	-			
				4 -		-	外部				
				5 -		-	委託	-			
				〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益		<3次評価>		_
〈事業の目的〉				① 参加者一人当りの経	費(円)	943		-	〈所見〉		В
運動に親しみ、健康の増進及び体力の向上を	<b>図る。</b>			2 -		-	制度		7-	-	
音楽を通じて児童生徒の豊かな心、創造力を育				3 -		i -	改革	-			
				<b>4</b> -		<u> </u>	その				
				<u></u>		<del>-</del>	他	-			
									-		
NO 21216 予算コード 01049200 会計区分 一般	〈従事人員〉	人〈投入コスト〉	千円	〈コスト指標〉 円 有	ī効性	B 緊急性 C	車業	の将来性及び展開	<1次評価>		В
〈事業名〉 小学校教材整備事業	正規職員数	0.12 国庫支出金	0	刻	<b>加率性</b>	B 公関与 C	尹木	の行木圧及び展開	(1久計画/		ט
〈担当課〉学校教育課 〈法定性〉市単独事業	嘱託職員数	0 府支出金	0	1件当りコスト 妥	<b>妥当性</b>	B 他類似 D	校内	LANの整備により普通教室でのネット環境の整備をし、授業(	の充実を図る。		
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 その他	0			担は必要ない					
	人件費総額	千円 一般財源	30,948	市民1人当りコスト 義	務教育の範	囲であると考える。					
		減価償却	_	309							
〈事務事業類型〉 運営事業	а	933 b 合計	30,948	〈活動指標〉		〈H20実績〉	1				
〈執行方法〉 直営	〈コスト総額〉	a+b <b>31,88</b>	81 千円	① パソコン教室13校(台	<b>à</b> )	522	車	イントラネットの負荷の調査が必要			
〈対象〉特定の市民:小学校児童	•			② 社会科副読本(冊)		0	業				
〈事業の内容〉				③ 校内LANの整備(校)	)	0	の				
小学校教材整備事業として以下の事業を行って	ている。			<b>4</b> -		-	課				
①IT情報化教育推進のために設置したパソコン	/教室(42台)	×12校、18台×1校	き)の維	<b>5</b> -		-	題				
持管理				〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務	3   11   3   11   12   13   13   13   13	<2次評価>		_
②社会科副読本「わたしたちの郷土」の作成				① 情報教育指導(時間)	)	35	~L <del>*</del>	入れ替え時期を延ばし経費の削減を図る	〈所見〉		В
				_ ② 泉佐野市の歴史指導	掌(時間)	7	統廃			<u> </u>	
				3 -		-	合	-			
				<u>(4)</u> –		-	外部				
				<u></u>		<del>-</del>	委託	-			
				○ 〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益		<3次評価>		_
- 〈事業の目的〉				① 生徒1人あたり事業	費(円)	4.832		-	〈所見〉		В
トラ末の日的シ 情報教育授業の充実				② -	\/	1,502	制度		- 1/1 36/	L	
地域の特性の理解を深める				<u> </u>		<u> </u>	制度 改革	-			
- D-SVAN DI TANATULE NEWYOOD				<u>@</u>		<u> </u>	その		1		
				9			他	-			

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 21217 予算コード 01049400 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円 〈コスト指標〉 円 有効性 B 緊急性 <1次評価> В 事業の将来性及び展開 〈事業名〉 小学校教育研究事業 正規職員数 0.04 国庫支出金 B 公関与 効率性 〈法定性〉 上記以外の法令 C全小学校への配置 〈扫当課〉学校教育課 嘱託職員数 1,440 1件当りコスト 0 府支出金 妥当性 B 他類似 364 受益者 負担は必要ない 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 3,066 市民1人当りコスト 義務教育の範囲 人件費総額 千円 一般財源 学校図書館法第5条 減価償却 〈事務事業類型〉 運営事業 4,506 〈活動指標〉 !<H20実績> 311 b 合計 ① 図書館司書小学校(校) 図書館司書については、人事異動との関連がある。 〈執行方法〉 一部委託 〈コスト総額〉 a+b 4,817 千円 〈対象〉特定の市民:市内小学生及び就学前児童 業 ത 〈事業の内容〉 ③ 生徒指導推進協力員配置(校) 課 小学校教育研究事業として以下の事業を実施している。 ④ 学習アドバイザー派遣(校) 題 ①図書館司書の配置(12クラス以上で司書免許を持つ教員がいない学校。日根野 ⑤ スクールソーシャリワーカーサホ°ータ(校) 小を担当する1名) 〈H20実績〉 (成果指標> <2次評価> 事務 C ⑤不登校問題行動等の早期対応、未然防止を図り、福祉機関との連携をはかるため ① 図書館蔵書数(冊) 74,060 改善 〈所見〉 スクールソーシャルワーカーサポーターを配置する。 司書教諭による対応 統廃 ③ 生徒指導推進協力員派遣(回) ④ 学習アドバイザー派遣(回) 図書システムによる委託は可能。ただし現在より経費は増加する。 ⑤ スクールソーシャルワーカーサポーター(回) 160 〈効率性指標〉 <H20実績> <3次評価> 受益 C 〈事業の目的〉 324 可書館司書配置児童一人当たり経費(円) 〈所見〉 学校図書の適正管理、不登校問題行動等への対応 司書教諭による対応 制度 改革 ③ 生指協力員派遣児童一人当たり経費(円) ② 学習アドバイザー派遣ー人当たり経費(円) その ⑤ スクールソーシャルワーカーサポーター児童一人当経費(円) 218 人〈投入コスト〉 NO 21218 予算コード 01046601 会計区分 一般 〈従事人員〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 C 緊急性 В 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 中学校教材整備事業 0.08 国庫支出金 正規職員数 C公関与 効率性 D 教科ごとに指導の分かれる中学校では、特定の指導者がいないと利用しにくい。結果技術家庭のみ利 〈担当課〉学校教育課 〈法定性〉 市単独事業 嘱託職員数 0 府支出金 0 1件当りコスト 妥当性 B 他類似 用されている。パソコン整備されて以降の活用は少ない。 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 791 受益者 負担は必要ない 5,138 市民1人当りコスト 義務教育における指導 人件費総額 千円 一般財源 減価償却 〈事務事業類型〉 運営事業 622 b 合計 5,138 〈活動指標〉 !<H20実績> (執行方法) 直営 5.760 千円 ① 体育用副読本配布及び指導書(冊) 中学校で情報化教育をどこまでするのか指針が必要 〈コスト総額〉 a+b 1.000 〈対象〉特定の市民:副読本=中学1年生及び教師、パソコン=全校生徒 業 の ③ パソコン教室の維持管理(台) 210 〈事業の内容〉 課 市立中学校での教材を整備するため以下の事業を行っている。 ①中学校での教材作成に必要な物品の支出(教科書の補助副読本) ②情報化教育用パソコンの整備(中学校ごとに42台配置、設置年度H19佐野中学 〈成果指標〉 <H20実績> <2次評価> 入れ替え時期を延ばし経費の削減を図る В 校、H20日根野·長南中学校、H11第三中学校、H12新池中学校) 情報教育指導(回) 25 〈所見〉 🤈 体育実技の理論指導(回) 89 統廃 外部 委託 <H20実績> 〈効率性指標〉 受益 <3次評価> В う 生徒1人あたり(円) 2.01 (所見> (事業の目的) 中学校体育実技における理論の指導。 制度 |文部科学省によるパソコン整備目標を目指し、情報化教育の充実を図る。 改革 その

平成21年度行政評価 事務事業評	<b>塩価シート簡易版</b>					~	料5
NO 21219 予算コード 01054300 会計区分 一般 〈事業名〉 <b>中学校教育研究事業</b>			C 緊急性 B C 公関与 B	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈担当課〉学校教育課 〈法定性〉上記以外の法句 〈根拠法令等〉	端属託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他	0 1件当りコスト 妥当性 3.976 受益者 負		全中	学校への配置		
学校図書館法第5条	人件費総額 千円 一般財源 4.45	51 市民1人当りコスト 義務教育の範					
〈事務事業類型〉運営事業		1 〈活動指標〉	〈H20実績〉				
〈執行方法〉 一部委託	〈コスト総額〉 a+b 5,073 千	円 ① 図書館司書の有資格者の配置(校		事	図書館司書については人事異動との関連がある。		
〈対象〉特定の市民:市内の中学生		② 英語指導助手派遣(回)	171	-1			
〈事業の内容〉 中学校教育研究事業として以下の事業を実施		③ 不登校支援協力員配置(校)	0	の ===			
中学校教育研究事業として以下の事業を実施	している。	<b>4</b> -	<u> </u>	課題			
司書資格保有教師の無い学校図書館(日根野	、佐野中)への非常勤司書を派遣し、		_				
巡回指導による図書室の維持管理、充実化を		〈成果指標〉	〈H20実績〉	事務	_	<2次評価>	С
生徒の国際感覚を養う為外国人英語指導者助	<b>)手を派</b> 逭する。	① 図書館蔵書冊数(冊)	27,833	改善		〈所見〉	
		② 英語指導助手派遣(回)	173		_	司書教諭による対応	英語ボラ
		③ 不登校支援協力員派遣(回)	0	合		ンティアの活用	
		4 -		外部	図書システムによる委託は可能。ただし現在より経費は増加する		
		⑤ -	<u>i – </u>	委託			
		<効率性指標>	<h20実績></h20実績>	受益	_	<3次評価>	С
〈事業の目的〉		① 図書館司書配置生徒一人当たり経費(P	٩) 357	者		<所見>	
学校図書の適正管理、生徒の国際感覚の育成	は、不登校問題行動等の対応	② 英語指導助手派遣生徒一人当たり経費(F	円) 1,193		_	司書教諭による対応	英語ボラ
		③ 不登校支援生徒一人当たり経費(円	9) <b>0</b>	改革		ンティアの活用	
		4 -	<u> </u>	その	_		
		⑤ -	} -	他			
NO 21220 予算コード 01056500 会計区分 一般			B 緊急性 C	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉中学校教育振興事業	正規職員数 0.05 国庫支出金		C 公関与 C	2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
〈担当課〉学校教育課 〈法定性〉市単独事業	*******		B 他類似 B	-			
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0 その他	0 28,081 受益者 サー					
_		95 市民1人当りコスト <sup>実費分の負担</sup>	が適当				
	減価償却	- 20					
〈事務事業類型〉 運営事業		5 〈活動指標〉	〈H20実績〉	ш			
〈執行方法〉 一部委託	〈コスト総額〉 a+b 2,084 千	円 ① 対外試合参加賞賜金(回)	0	事	クラブ活動への金銭的な支援もさることながら、クラブ運	営面での工夫も求められてい	る。
〈対象〉特定の市民:市内中学生		② 課外クラブ活動委託(校)	5	業			
〈事業の内容〉		3 -	-	<b>の</b>			
中学校のクラブ活動などの課外活動の支援お	よび校外での体験活動を行う。	<b>4</b> -	_ <u>i</u>	課題			
		⑤ -		起			
		〈成果指標〉	<h20実績></h20実績>	事務	_	<2次評価>	В
		① 対外試合参加賞賜金(人)	0	改善		<所見>	
		② 課外クラブ活動委託(クラブ数)	74	統廃	-	_	
		3 -	-	合			
		4 -	-	外部	-		
		⑤ -	<u> </u>	委託			
		<効率性指標>	〈H20実績〉	受益	-	<3次評価>	В
〈事業の目的〉		① 1人あたり参加賞賜金(円)	0	者		〈所見〉	L
クラブ活動の実施委託を行い、生徒間の交流を	<u>・</u> 図り、併せて人間性や社会性を育	② 課外クラブ1件あたり活動委託経費(P	円) 28,162	制度		_	
む。		3 -	-	改革			
		<b>4</b> -	-	その			
		© -	i	他		1	

平成21年度行政評価 事務事業語	半価シート間 易	抗							資料5
NO 21221 予算コード 01053100 会計区分 一般 〈事業名〉 <b>小学校就学奨励事業</b>		〈投入コスト〉 千円 国庫支出金 751	〈コスト指標〉 円		緊急性 B 公関与 A	事業	美の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈担当課〉学校教育課 〈法定性〉上記以外の法		府支出金 0	1件当りコスト		他類似 A	国庫	補助が廃止され、一般財源化されたことで、認否基準・支給基	<b>└</b> 『準の見直しを行った。	この先、受給者
〈根拠法令等〉		その他 0		受益者 負担		の人	数や率はほぼ横バイで推移する見込みから、今後の実施状況	兄を鑑み市の独自色を	検討していく。
	人件費総額 千円		市民1人当りコスト	経済的な負担を	軽減するという点				
学校教育法第19条	Z TI SCHOOL TI	減価償却 -	629	から必要性はな	いと考えられる。				
〈事務事業類型〉運営事業	a 2,381		〈活動指標〉		<h20実績></h20実績>	1			
〈執行方法〉 直営	<ul><li>&lt;コスト総額&gt; a+b</li></ul>	64,751 千円		請者数〈人〉	1,268	重	平成18年度の見直し後、認定率は横ばいもしくは低下し、事		
〈対象〉特定の市民:市内の小学校に在籍し、本事第	業の支給認定を受け1		② 特別支援教育就学奨励	動費の申請者数〈人〉	82	業	一つとして申請者数の減少が考えられる。今後は、援助を必ずされる。今後は、援助を必ずされる。		
- 〈事業の内容〉			3 -		-	の	方法を含め事業の運営を検討する必要があり、経済情勢等 定の確立や支給単価の見直しを行っていく必要があると考え		に週正な総合法
小学校就学奨励事業として以下の事業を実施		①市内の	4 -		_	課			
小学校に在籍する児童の保護者で、経済状態	§が生活保護世帯(	に準ずる程度と認め	5 -		-	題			
られる世帯に対し、学校で必要な経費(教材費			〈成果指標〉		<h20実績></h20実績>	事務		<2次評価>	В
②市内の小学校の支援学級に入級している場		基準額以下の世帯に	① 就学援助費支給	認定者〈人〉	1,020	改善		<所見>	
対し、学校で必要な経費(教材費等)の一部を	:援助する。		② 特別支援教育就学奨版	助費支給認定者(人)	64	統廃		_	<u>-</u>
			3 -		-	合			
			<b>4</b> -		_	外部	_		
			⑤ -		<u> </u>	委託			
			〈効率性指標〉		<h20実績></h20実績>	受益	_	<3次評価>	В
〈事業の目的〉		alle at the A alle at the	① 認定者1人当りの	事業費〈円〉	59,833	者		<所見>	
経済的理由によって就学困難な児童の保護者					<u> -</u>	制度	平成18年度に認定基準の引き下げ及び支給単価の見直しを行った。	_	
動費を支給する等就学奨励を行うことにより、	義務教育の円滑る	ま悪に負することを	3 -		_	改革		4	
目的とする。			4 -		<u> </u>	その	_		
			⑤ -		<u> </u>	他			
NO 01000 7 12 01054400 A-157A	11. 7公本 1 吕、 1	 	5 -	***** D		112			_
NO 21222 予算コード 01054400 会計区分 一般 (事業タン <b>中学校計学照局事業</b>			⑤ - (コスト指標) 円		緊急性 B	事業	美の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉中学校就学奨励事業	正規職員数 0.13	国庫支出金 493		効率性 B	公関与A	١			_
〈事業名〉中学校就学奨励事業 〈担当課〉学校教育課 〈法定性〉上配以外の法	正規職員数 0.13 <sup>法令</sup> 嘱託職員数 0	国庫支出金 493 府支出金 0	1件当りコスト	<ul><li>効率性 B</li><li>妥当性 B</li></ul>	公関与 A 他類似 A	国庫:	美の将来性及び展開 ・補助が廃止され、一般財源化されたことで、認否基準・支給基 数や率はほぼ横バイで推移する見込みから、今後の実施状況	準の見直しを行った。	この先、受給者
〈事業名〉中学校就学奨励事業 〈担当課〉学校教育課 〈根拠法令等〉	正規職員数 0.13 <sup>生令</sup> 嘱託職員数 0 臨時職員数 0	国庫支出金 493 府支出金 0 その他 0	1件当りコスト 38,526	効率性 B 妥当性 B 受益者 負担 経済的な負担を	公関与 A 他類似 A は必要ない <sup>経滅するという点</sup>	国庫:	補助が廃止され、一般財源化されたことで、認否基準・支給基	準の見直しを行った。	この先、受給者
〈事業名〉中学校就学奨励事業 〈担当課〉学校教育課 〈法定性〉上配以外の法	正規職員数 0.13 <sup>法令</sup> 嘱託職員数 0	国庫支出金 493 府支出金 0 その他 0 一般財源 21,502	1件当りコスト	<ul><li>効率性 B</li><li>妥当性 B</li><li>受益者 負担</li></ul>	公関与 A 他類似 A は必要ない <sup>経滅するという点</sup>	国庫:	補助が廃止され、一般財源化されたことで、認否基準・支給基	準の見直しを行った。	この先、受給者
〈事業名〉中学校就学奨励事業 〈担当課〉学校教育課 〈根拠法令等〉 学校教育法第19条	正規職員数 0.13 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円	国庫支出金 493 府支出金 0 その他 0 一般財源 21,502 減価償却	1件当りコスト 38,526 市民1人当りコスト 223	効率性 B 妥当性 B 受益者 負担 経済的な負担を	公関与 A 他類似 A は必要ない 経滅するという点いと考えられる。	国庫:	補助が廃止され、一般財源化されたことで、認否基準・支給基	準の見直しを行った。	この先、受給者
〈事業名〉中学校就学奨励事業 〈担当課〉学校教育課 〈根拠法令等〉 学校教育法第19条 〈事務事業類型〉運営事業	正規職員数 0.13 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円	国庫支出金 493 府支出金 0 その他 0 一般財源 21,502 減価償却 -	1件当りコスト 38,526 市民1人当りコスト 223 〈活動指標〉	効率性 B 妥当性 B 受益者 負担 経済的な負担を から必要性はない	公関与 A 他類似 A は必要ない 経滅するという点 いと考えられる。	の人	補助が廃止され、一般財源化されたことで、認否基準・支給基	となった。 は、 と、 と、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	この先、受給者検討していく。
〈事業名〉中学校就学奨励事業 〈担当課〉学校教育課 〈根拠法令等〉 学校教育法第19条 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉補助・負担	正規職員数 0.13 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 967	国庫支出金 493 府支出金 0 その他 0 一般財源 21,502 減価償却 - b 合計 21,995	1件当りコスト 38,526 市民1人当りコスト 223 〈活動指標〉	効率性 B 妥当性 B 受益者 負担 経済的な負担を から必要性はない	公関与 A 他類似 A は必要ない 経滅するという点 いと考えられる。 〈H20実績〉 654	国庫の人	i補助が廃止され、一般財源化されたことで、認否基準・支給基数や率はほぼ横バイで推移する見込みから、今後の実施状況 平成18年度の見直し後、認定率は横ばいもしくは低下し、事 一つとして申請者数の減少が考えられる。今後は、援助を必	は準の見直しを行った。 兄を鑑み市の独自色を 事業費は抑制されてい な要とする家庭がもれな	この先、受給者 検討していく。
〈事業名〉中学校就学奨励事業 〈担当課〉学校教育課 〈根拠法令等〉 学校教育法第19条 〈事務事業類型〉運営事業	正規職員数 0.13 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 967	国庫支出金 493 府支出金 0 その他 0 一般財源 21,502 減価償却 - b 合計 21,995	1件当りコスト 38,526 市民1人当りコスト 223 〈活動指標〉 ① 就学援助費の申記	効率性 B 妥当性 B 受益者 負担 経済的な負担を から必要性はない 請者数〈人〉	公関与 A 他類似 A は必要ない 経滅するという点 いと考えられる。	国庫人事業	補助が廃止され、一般財源化されたことで、認否基準・支給基数や率はほぼ横がイで推移する見込みから、今後の実施状況 平成18年度の見直し後、認定率は横ばいもしくは低下し、ヨーつとして申請者数の減少が考えられる。今後は、援助を必方法を含め事業の運営を検討する必要があり、経済情勢等	は準の見直しを行った。 記を鑑み市の独自色を 事業費は抑制されてい 要とする家庭がもれな も勘案し、実情に沿っ	この先、受給者 検討していく。
〈事業名〉中学校就学奨励事業 〈担当課〉学校教育課 〈根拠法令等〉 学校教育法第19条 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉補助・負担 〈対象〉特定の市民:市内の中学校に在籍し、本事等	正規職員数 0.13 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 967 〈コスト総額〉a+b 業の支給認定を受けが	国庫支出金 493 府支出金 0 その他 0 一般財源 21,502 減価償却 21,995 22,962 千円 た生徒の保護者	1件当りコスト 38,526 市民1人当りコスト 223 <活動指標> ① 就学援助費の申記 ② 特別支援教育就学奨版 ③ 通学費補助金のの	効率性 B 妥当性 B 受益者 負担 経済的な負担を から必要性はない 請者数〈人〉	公関与 A 他類似 A は必要ない 経滅するという点 いと考えられる。 〈H20実績〉 654 22	国庫人事業の課	補助が廃止され、一般財源化されたことで、認否基準・支給基数や率はほぼ横バイで推移する見込みから、今後の実施状況 平成18年度の見直し後、認定率は横ばいもしくは低下し、乳 一つとして申請者数の減少が考えられる。今後は、援助を必 方法を含め事業の運営を検討する必要があり、経済情勢等	は準の見直しを行った。 記を鑑み市の独自色を 事業費は抑制されてい 要とする家庭がもれな も勘案し、実情に沿っ	この先、受給者 検討していく。
〈事業名〉中学校就学奨励事業 〈担当課〉学校教育課 〈根拠法令等〉学校教育法第19条 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉補助・負担 〈対象〉特定の市民:市内の中学校に在籍し、本事教養、本の内容〉中学校就学奨励事業として以下の事業を実施徒の保護者で、経済状態が生活保護世帯に対しては、本事を実施をの保護者で、経済状態が生活保護世帯に対しては、というでは、というでは、本事を実施をで、経済状態が生活保護世帯に対しては、というでは、またが、というでは、または、または、または、または、または、または、または、または、または、また	正規職員数 0.13 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 967 〈コスト総額〉a+b 業の支給認定を受けが をしている。①市内 準ずると認められる	国庫支出金 493 府支出金 0 その他 0 一般財源 21,502 滅価償却 21,995 22,962 千円 た生徒の保護者 中学校に在籍する生	1件当りコスト 38,526 市民1人当りコスト 223 <活動指標> ① 就学援助費の申記 ② 特別支援教育就学奨証 ③ 通学費補助金の ④ - ⑤ -	効率性 B 妥当性 B 受益者 負担 経済的な負担を から必要性はない 請者数〈人〉	公関与 A 他類似 A は必要ない 経滅するという点 いと考えられる。 〈H20実績〉 654 22	国庫人事業の	補助が廃止され、一般財源化されたことで、認否基準・支給基数や率はほぼ横がイで推移する見込みから、今後の実施状況 平成18年度の見直し後、認定率は横ばいもしくは低下し、ヨーつとして申請者数の減少が考えられる。今後は、援助を必方法を含め事業の運営を検討する必要があり、経済情勢等	は準の見直しを行った。 記を鑑み市の独自色を 事業費は抑制されてい 要とする家庭がもれな も勘案し、実情に沿っ	この先、受給者 検討していく。
(事業名) 中学校就学奨励事業 (担当課) 学校教育課 (法定性) 上記以外の法 (根拠法令等) 学校教育法第19条 (事務事業類型) 運営事業 (執行方法) 補助・負担 (対象) 特定の市民・市内の中学校に在籍し、本事等 (事業の内容) 中学校就学奨励事業として以下の事業を実施 徒の保護者で、経済状態が生活保護世帯に対 必要な教材費等の一部を援助②市内の中学	正規職員数 0.13 (順託職員数 0 0 位 0 位 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	国庫支出金 493 府支出金 0 その他 0 一般財源 21,502 減価償却 - b 合計 21,995 22,962 千円 た生徒の保護者 中学校に在籍する生 が出来でする生 が扱している児童の保	1件当りコスト 38,526 市民1人当りコスト 223 <活動指標> ① 就学援助費の申記 ② 特別支援教育就学奨証 ③ 通学費補助金の ④ - ⑤ -	効率性 B 妥当性 B 受益者 負担 経済的な負担を から必要性はない 請者数〈人〉	公関与 A 他類似 A は必要ない 経滅するという点 いと考えられる。 〈H20実績〉 654 22	国庫人事業の課	補助が廃止され、一般財源化されたことで、認否基準・支給基数や率はほぼ横がイで推移する見込みから、今後の実施状況 平成18年度の見直し後、認定率は横ばいもしくは低下し、引 一つとして申請者数の減少が考えられる。今後は、援助を必 方法を含め事業の運営を検討する必要があり、経済情勢等 定の確立や支給単価の見直しを行っていく必要があると考え	は準の見直しを行った。 記を鑑み市の独自色を 事業費は抑制されてい 要とする家庭がもれな も勘案し、実情に沿っ	この先、受給者 ・検討していく。 る。その要因の ないように周知 た適正な認否決
(事業名) 中学校就学奨励事業 (担当課) 学校教育課 (法定性) 上記以外の法 (根拠法令等) 学校教育法第19条 (事務事業類型) 運営事業 (執行方法) 補助・負担 (対象) 特定の市民・市内の中学校に在籍し、本事等 (事業の内容) 中学校就学奨励事業として以下の事業を実施 徒の保護者で、経済状態が生活保護世帯に対 必要な教材費等の一部を援助②市内の中学 護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必	正規職員数 0.13 (順託職員数 0.13 (順託職員数 0.13 (順託職員数 0.13 (原託職員数 0.13 (原託職員数 0.13 (原 表述 0.13 (F 表述 0.13 (F A) (F A	国庫支出金 493 府支出金 0 その他 0 一般財源 21,502 減価償却 - b 合計 21,995 22,962 千円 た生徒の保護者 中学校に在籍する生 が出ている児童の保・部を援助③大木地	1件当りコスト 38,526 市民1人当りコスト 223 <活動指標> ① 就学援助費の申記 ② 特別支援教育就学奨版 ③ 通学費補助金の配 ④ - ⑤ -	効率性 B 妥当性 B 妥当性 B 受益者 負担 経済的な負担を から必要性はない ある	公関与 A 他類似 A は必要ない 経滅するという点いと考えられる。 (H20実績) 654 22 23 -	国の事業の課題務	補助が廃止され、一般財源化されたことで、認否基準・支給基数や率はほぼ横がイで推移する見込みから、今後の実施状況 平成18年度の見直し後、認定率は横ばいもしくは低下し、引 一つとして申請者数の減少が考えられる。今後は、援助を必 方法を含め事業の運営を検討する必要があり、経済情勢等 定の確立や支給単価の見直しを行っていく必要があると考え	を準の見直しを行った。 記を鑑み市の独自色を 事業費は抑制されてい をとする家庭がもれた も勘案し、実情に沿って こる。	この先、受給者 検討していく。
(事業名) 中学校就学奨励事業 〈担当課〉学校教育課 〈根拠法令等〉 学校教育法第19条 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉補助・負担 〈対象〉特定の市民:市内の中学校に在籍し、本事等 〈事業の内容〉 中学校就学奨励事業として以下の事業を実施 徒の保護者で、経済状態が生活保護世帯に対 必要な教材費等の一部を援助②市内の中学 護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必 区の日根野中学校生徒で、通学距離及び通	正規職員数 0.13 (順託職員数 0.13 (順託職員数 0.13 (順託職員数 0.13 (原託職員数 0.13 (原託職員数 0.13 (原 表述 0.13 (F 表述 0.13 (F A) (F A	国庫支出金 493 府支出金 0 その他 0 一般財源 21,502 減価償却 - b 合計 21,995 22,962 千円 た生徒の保護者 中学校に在籍する生 が出ている児童の保・部を援助③大木地	1件当りコスト 38,526 市民1人当りコスト 223 <活動指標> ① 就学援助費の申記 ② 特別支援教育就学奨版 ③ 通学費補助金の配 ④ - ⑤ - 〈成果指標〉	効率性 B 妥当性 B 妥当性 B 妥当性 B 受益者 負担 を済めな負担を から必要性はない 情者数〈人〉 助費の申請者数〈人〉	公関与 A 他類似 A は必要ない を減するという点いと考えられる。	国の事業の課題務	補助が廃止され、一般財源化されたことで、認否基準・支給基数や率はほぼ横バイで推移する見込みから、今後の実施状況 平成18年度の見直し後、認定率は横ばいもしくは低下し、ヨーつとして申請者数の減少が考えられる。今後は、援助を必方法を含め事業の運営を検討する必要があり、経済情勢等定の確立や支給単価の見直しを行っていく必要があると考え	注準の見直しを行った。 記を鑑み市の独自色を 事業費は抑制されてい 事業とする家庭がもれた も勘案し、実情に沿っ こる。	この先、受給者 ・検討していく。 る。その要因の ないように周知 た適正な認否決
(事業名) 中学校就学奨励事業 (担当課) 学校教育課 (法定性) 上記以外の法 (根拠法令等) 学校教育法第19条 (事務事業類型) 運営事業 (執行方法) 補助・負担 (対象) 特定の市民・市内の中学校に在籍し、本事等 (事業の内容) 中学校就学奨励事業として以下の事業を実施 徒の保護者で、経済状態が生活保護世帯に対 必要な教材費等の一部を援助②市内の中学 護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必	正規職員数 0.13 (順託職員数 0.13 (順託職員数 0.13 (順託職員数 0.13 (原託職員数 0.13 (原託職員数 0.13 (原 表述 0.13 (F 表述 0.13 (F A) (F A	国庫支出金 493 府支出金 0 その他 0 一般財源 21,502 減価償却 - b 合計 21,995 22,962 千円 た生徒の保護者 中学校に在籍する生 が出ている児童の保・部を援助③大木地	1件当りコスト 38,526 市民1人当りコスト 223 <活動指標> ① 就学援助費の申記 ② 特別支援教育就学奨配 ③ 通学費補助金の回 ④ - ⑤ - く成果指標> ① 就学援助費支給記	効率性 B 妥当性 B 妥当性 B 妥当性 B 受益者 負担 を	公関与 A 他類似 A は必要ない を減するという点いと考えられる。	国の事業の課題務善	補助が廃止され、一般財源化されたことで、認否基準・支給基数や率はほぼ横バイで推移する見込みから、今後の実施状況 平成18年度の見直し後、認定率は横ばいもしくは低下し、ヨーつとして申請者数の減少が考えられる。今後は、援助を必方法を含め事業の運営を検討する必要があり、経済情勢等定の確立や支給単価の見直しを行っていく必要があると考え	注準の見直しを行った。 記を鑑み市の独自色を 事業費は抑制されてい 事業とする家庭がもれた も勘案し、実情に沿っ こる。	この先、受給者 ・検討していく。 る。その要因の ないように周知 た適正な認否決
(事業名) 中学校就学奨励事業 〈担当課〉学校教育課 〈根拠法令等〉 学校教育法第19条 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉補助・負担 〈対象〉特定の市民:市内の中学校に在籍し、本事等 〈事業の内容〉 中学校就学奨励事業として以下の事業を実施 徒の保護者で、経済状態が生活保護世帯に対 必要な教材費等の一部を援助②市内の中学 護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必 区の日根野中学校生徒で、通学距離及び通	正規職員数 0.13 (順託職員数 0.13 (順託職員数 0.13 (順託職員数 0.13 (原託職員数 0.13 (原託職員数 0.13 (原 表述 0.13 (F 表述 0.13 (F A) (F A	国庫支出金 493 府支出金 0 その他 0 一般財源 21,502 減価償却 - b 合計 21,995 22,962 千円 た生徒の保護者 中学校に在籍する生 が出ている児童の保・部を援助③大木地	1件当りコスト 38,526 市民1人当りコスト 223 <活動指標> ① 就学援助費の申記 ② 特別支援教育就学奨励 ③ 通学費補助金の回 ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 就学援助費支給記 ② 特別教育就学奨励	効率性 B 妥当性 B 妥当性 B 妥当性 B 受益者 負担 を	公関与 A 他類似 A は必要ない 経滅するという点いと考えられる。 (H20実績) 654 22 23 - (H20実績) 557 16	国の事業の課題務善廃部	補助が廃止され、一般財源化されたことで、認否基準・支給基数や率はほぼ横バイで推移する見込みから、今後の実施状況 平成18年度の見直し後、認定率は横ばいもしくは低下し、ヨーつとして申請者数の減少が考えられる。今後は、援助を必方法を含め事業の運営を検討する必要があり、経済情勢等定の確立や支給単価の見直しを行っていく必要があると考え	注準の見直しを行った。 記を鑑み市の独自色を 事業費は抑制されてい 事業とする家庭がもれた も勘案し、実情に沿っ こる。	この先、受給者 ・検討していく。 る。その要因の ないように周知 た適正な認否決
(事業名) 中学校就学奨励事業 〈担当課〉学校教育課 〈根拠法令等〉 学校教育法第19条 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉補助・負担 〈対象〉特定の市民:市内の中学校に在籍し、本事等 〈事業の内容〉 中学校就学奨励事業として以下の事業を実施 徒の保護者で、経済状態が生活保護世帯に対 必要な教材費等の一部を援助②市内の中学 護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必 区の日根野中学校生徒で、通学距離及び通	正規職員数 0.13 (順託職員数 0.13 (順託職員数 0.13 (順託職員数 0.13 (原託職員数 0.13 (原託職員数 0.13 (原 表述 0.13 (F 表述 0.13 (F A) (F A	国庫支出金 493 府支出金 0 その他 0 一般財源 21,502 減価償却 - b 合計 21,995 22,962 千円 た生徒の保護者 中学校に在籍する生 が出ている児童の保・部を援助③大木地	1件当りコスト 38,526 市民1人当りコスト 223 〈活動指標〉 ① 就学援助費の申記 ② 特別支援教育就学奨配 ③ 通学費補助金の配 ④ - ⑤ - 《成果指標》 ① 就学援助費支給記 ② 特別教育就学奨励費 ② 特別教育就学奨励費 ③ 大木地区生徒通学費 ④ -	効率性 B 妥当性 B 妥当性 B 妥当性 B 受益者 負担 を	公関与 A 他類似 A は必要ない を減するという点いと考えられる。	国の事業の課題務善廃	補助が廃止され、一般財源化されたことで、認否基準・支給基数や率はほぼ横バイで推移する見込みから、今後の実施状況 平成18年度の見直し後、認定率は横ばいもしくは低下し、ヨーつとして申請者数の減少が考えられる。今後は、援助を必方法を含め事業の運営を検討する必要があり、経済情勢等定の確立や支給単価の見直しを行っていく必要があると考え	注準の見直しを行った。 記を鑑み市の独自色を 事業費は抑制されてい 事業とする家庭がもれた も勘案し、実情に沿っ こる。	この先、受給者 ・検討していく。 る。その要因の ないように周知 た適正な認否決
《事業名》中学校就学奨励事業 《担当課》学校教育課 《は定性》上記以外の法 《根拠法令等》 学校教育法第19条 《事務事業類型》運営事業 《執行方法》補助・負担 《対象》特定の市民:市内の中学校に在籍し、本事第 《事業の内容》 中学校就学奨励事業として以下の事業を実施 徒の保護者で、経済状態が生活保護世帯に当 必要な教材費等の一部を援助②市内の中学 護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必 区の日根野中学校生徒で、通学距離及び通算用した場合、経費の一部を補助	正規職員数 0.13 (順託職員数 0.13 (順託職員数 0.13 (順託職員数 0.13 (原託職員数 0.13 (原託職員数 0.13 (原 表述 0.13 (F 表述 0.13 (F A) (F A	国庫支出金 493 府支出金 0 その他 0 一般財源 21,502 減価償却 - b 合計 21,995 22,962 千円 た生徒の保護者 中学校に在籍する生 が出ている児童の保・部を援助③大木地	1件当りコスト 38,526 市民1人当りコスト 223 〈活動指標〉 ① 就学援助費の申記 ② 特別支援教育就学奨版 ③ 通学費補助金の配 ④ - ⑤ - 《成果指標》 ① 就学援助費支給記 ② 特別教育就学奨励 ② 特別教育就学奨励 ③ 大木地区生徒通学 ④ - ⑤ - ⑤ -	効率性 B 妥当性 B 妥当性 B 妥当性 B 妥当性 B 受益者 負担を から必要性はない 情者数〈人〉動費の申請者数〈人〉動費の申請者を〈人〉認定者〈人〉 改支給認定者〈人〉	公関与 A 他類似 A は必要ない を	国の事業の課題務善廃の託益	補助が廃止され、一般財源化されたことで、認否基準・支給基数や率はほぼ横がイで推移する見込みから、今後の実施状況 平成18年度の見直し後、認定率は横ばいもしくは低下し、ヨーつとして申請者数の減少が考えられる。今後は、援助を必方法を含め事業の運営を検討する必要があり、経済情勢等定の確立や支給単価の見直しを行っていく必要があると考え	注準の見直しを行った。 記を鑑み市の独自色を 事業費は抑制されてい 事業とする家庭がもれた も勘案し、実情に沿っ こる。	この先、受給者・検討していく。
《事業名》中学校就学奨励事業 《担当課》学校教育課 《根拠法令等》 学校教育法第19条 《事務事業類型》運営事業 《執行方法》補助・負担 《対象》特定の市民:市内の中学校に在籍し、本事第 《事業の内容》 中学校就学奨励事業として以下の事業を実施徒の保護者で、経済状態が生活保護世帯に当必要な教材費等の一部を援助②市内の中学を護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必ら医の日根野中学校生徒で、通学距離及び通り用した場合、経費の一部を補助	正規職員数 0.13 (順託職員数 0 位	国庫支出金 493 府支出金 0 その他 0 一般財源 21,502 減価償却 21,995 22,962 千円 た生徒の保護者 中学校に在籍する生 が世帯に対し、学校で 級している児童の保・部を援助③大木地 むなく路線バスを利	1件当りコスト 38,526 市民1人当りコスト 223 〈活動指標〉 ① 京学援助費の申記 ② 特別支援教育就学奨版 ③ 通学費補助金の ④ - ⑤ - 《成果指標》 ② 特別教育就学奨励費 支給記 ② 特別教育就学奨励費 ③ 大木地区生徒通学 類 ④ - ⑤ - 《効率性指標》 ① 認定者1人当りの	効率性 B 妥当性 B 妥当性 B 妥当性 B 妥当性 B 受益者 負担を から必要性はない 情者数〈人〉動費の申請者数〈人〉動費の申請者を〈人〉認定者〈人〉 改支給認定者〈人〉	公関与 A 他類似 A は必要ない E 減するという点いと考えられる。	国の 事業の課題 務善 廃 部託	補助が廃止され、一般財源化されたことで、認否基準・支給基数や率はほぼ横がイで推移する見込みから、今後の実施状況 平成18年度の見直し後、認定率は横ばいもしくは低下し、ヨーつとして申請者数の減少が考えられる。今後は、援助を必方法を含め事業の運営を検討する必要があり、経済情勢等定の確立や支給単価の見直しを行っていく必要があると考え	ま準の見直しを行った。 記を鑑み市の独自色を 事業費は抑制されてい 事業とする家庭がもれた も勘案し、実情に沿った る。	この先、受給者 ・検討していく。 る。その要因の ないように周知 た適正な認否決
(事業名) 中学校就学奨励事業 〈担当課〉学校教育課 〈根拠法令等〉 学校教育法第19条 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉補助・負担 〈対象〉特定の市民:市内の中学校に在籍し、本事第 〈事業の内容〉 中学校就学奨励事業として以下の事業を実施徒の保護者で、経済状態が生活保護世帯に当必要な教材費等の一部を援助②市内の中学に選者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必ら返の日根野中学校生徒で、通学距離及び通常用した場合、経費の一部を補助	正規職員数 0.13 (順託職員数 0 位	国庫支出金 493 府支出金 0 その他 0 一般財源 21,502 減価償却 21,995 22,962 千円 た生徒の保護者 21,995 セ生徒の保護者 41 中学校に在籍する生の世帯に対し、空の保 ・一般している児童の保 ・部を援助③大木地 むなく路線バスを利	1件当りコスト 38,526 市民1人当りコスト 223 〈活動指標〉 ① 就学援助費の申記 ② 特別支援教育就学奨版 ③ 通学費補助金の ② ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ② 特別教育就学奨励費 ② 特別教育就学奨励費 ③ 大木地区生徒通学到 ③ 大木地区生徒通学到 ④ - ⑤ - 〈効率性指標〉 ① 認定者1人当りの ② -	効率性 B 妥当性 B 妥当性 B 妥当性 B 妥当性 B 受益者 負担を から必要性はない 情者数〈人〉動費の申請者数〈人〉動費の申請者を〈人〉認定者〈人〉 改支給認定者〈人〉	公関与 A 他類似 A は必要ない を	国の事業の課題務善廃の託益	補助が廃止され、一般財源化されたことで、認否基準・支給基数や率はほぼ横バイで推移する見込みから、今後の実施状況で推移する見込みから、今後の実施状況で成れる。今後は、援助を必ったとして申請者数の減少が考えられる。今後は、援助を必方法を含め事業の運営を検討する必要があり、経済情勢等定の確立や支給単価の見直しを行っていく必要があると考え	を達の見直しを行った。 記を鑑み市の独自色を 事業費は抑制されてい 事業費は抑制されない も勘案し、実情に沿った。 〈2次評価〉 〈所見〉 一	この先、受給者・検討していく。
(事業名) 中学校就学奨励事業	正規職員数 0.13 (順託職員数 0 位	国庫支出金 493 府支出金 0 その他 0 一般財源 21,502 減価償却 21,995 22,962 千円 た生徒の保護者 21,995 セ生徒の保護者 41 中学校に在籍する生の世帯に対し、空の保 ・一般している児童の保 ・部を援助③大木地 むなく路線バスを利	1件当りコスト 38,526 市民1人当りコスト 223 〈活動指標〉 ① 就学援助費の申記 ② 特別支援教育就学奨版 ③ 通学費補助金の配 ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 就学援助費支給記 ② 特別教育就学奨励 ③ 大木地区生徒通学到 ④ - ⑤ - 〈効率性指標〉 ① 認定者1人当りの ② -	効率性 B 妥当性 B 妥当性 B 妥当性 B 妥当性 B 受益者 負担を から必要性はない 情者数〈人〉動費の申請者数〈人〉動費の申請者を〈人〉認定者〈人〉 改支給認定者〈人〉	公関与 A 他類似 A は必要ない を	国の 事業の課題 務善 廃 部託 益	補助が廃止され、一般財源化されたことで、認否基準・支給基数や率はほぼ横パイで推移する見込みから、今後の実施状況 平成18年度の見直し後、認定率は横ばいもしくは低下し、ヨーつとして申請者数の減少が考えられる。今後は、援助を必方法を含め事業の運営を検討する必要があり、経済情勢等定の確立や支給単価の見直しを行っていく必要があると考え	を達の見直しを行った。 記を鑑み市の独自色を 事業費は抑制されてい 事業費は抑制されない も勘案し、実情に沿った。 〈2次評価〉 〈所見〉 一	この先、受給者・検討していく。

平成21年度行政評価 事務事業評	<u>                                    </u>	易版						資料5
NO 21223 予算コード 01047100 会計区分 一般			〈コスト指標〉 円 有効性		3 東業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉 学校教育研究事業		国庫支出金 0	効率性				「人計画/	
〈担当課〉学校教育課 〈法定性〉市単独事事	[ 属託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト 妥当性		3 補助金	金の対象になるものの検討。		
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0	その他 0	15,349 受益者	負担は必要ない	1			
	人件費総額 千円	一般財源 7,329	市民1人当りコスト 義務教育	うの一環であるため				
		減価償却 -	82					
〈事務事業類型〉 運営事業	a 1,166	b 合計 7,329	〈活動指標〉	〈H20実績〉				
〈執行方法〉 一部委託	〈コスト総額〉 a+b	8,495 千円	① 研修会開催(回)	259	9 事	教職員個人の資質向上だけでなく、組織としての学校力の	向上のための研修・研究	の強化。
<対象> 特定の市民:市内小中学校幼稚園教職員	<del>_</del>		② 教育冊子作成(回)	2	2 業			
〈事業の内容〉			③ 特色ある学校づくり事業(村	交) 22	2 の			
学校教育研究事業として以下の事業を行ってし	いる。		<b>4</b> -		課			
①小中学校新転任教員研修、保健主事養護教		<b>対頭研修などの研修</b>	5 -	-	題			
会、教科領域別研究会などの開催。			〈成果指標〉	〈H20実績〉	事務		<2次評価>	
②各種教育冊子の作成。			① 研修会参加者数(人)	3,976	-L	_	〈所見〉	С
③特色ある学校づくりの為の各学校への事業	委託。		② 教育冊子配布数(冊)	1,300			事業内容の見直し	
			③ -		合	-		
			<u>(4)</u> –	<u> </u>	外部			
			<u></u>	<del>-                                    </del>	委託	_		
			◎ 〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益		<3次評価>	
- 〈事業の目的〉			① 教職員一人当りの経費(円			_	〈所見〉	С
教職員の意欲・資質の向上を図る。			② -	., .,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			、ハラピン 事業内容の見直し	
が、 研修内容や指導体制の充実を図り、教職員を	組織的 継続的に	- 育成する	3 -		制度改革	-	テネドルの元直の	
別 10 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	小田 小野 ロンマ 小田 小りにロンド	-нжэо	<u>4</u> -	<u> </u>	その		_	
			<u>\$</u>		他	-		
			9	ı				
NO 21224 予質コード 01048100 全計区分 一部	と (従事人員) 人	/投入コスト〉 手田	/コスト指揮〉 円 右効性	L Δ 駅				
NO 21224 予算コード 01048100 会計区分 一般 〈事業名〉 人権数音推准事業			〈コスト指標〉 円 有効性		事業(	の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉人権教育推進事業	正規職員数 0.41	国庫支出金 0	効率性	E B 公関与 A	A		<1次評価>	В
〈事業名〉 <b>人権教育推進事業</b> 〈担当課〉 人権教育室 〈法定性〉 市単独事業	正規職員数 0.41	国庫支出金 0 府支出金 0	効率性 1件当りコスト 妥当性	E B 公関与 <i>F</i> A 他類似 <i>F</i>	A	の将来性及び展開生徒に対して人権教育を時代に合う様に推進する。	<1次評価>	В
〈事業名〉人権教育推進事業 <担当課〉人権教育室 <は被拠法令等〉	正規職員数 0.41 「「「「」」 0.41 「「」」 0.41 「「」」 0.41 「「」」 0.41	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0	効率性 1件当りコスト 妥当性 6,838 受益者	E B 公関与 A E A 他類似 A f 負担は必要ない	A		<1次評価>	В
〈事業名〉 <b>人権教育推進事業</b> 〈担当課〉 人権教育室 〈法定性〉 市単独事業	正規職員数 0.41	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1,531	効率性 1件当りコスト 妥当性	E B 公関与 A E A 他類似 A f 負担は必要ない	A		<1次評価>	В
〈事業名〉人権教育推進事業 〈担当課〉人権教育室 〈根拠法令等〉	正規職員数 0.41 「	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1,531 減価償却 -	が率性 1件当りコスト 6,838 受益者 市民1人当りコスト 46	E B 公関与 // E A 他類似 // f 負担は必要ない	A		<1次評価>	В
〈事業名〉人権教育推進事業 〈担当課〉人権教育室 〈根拠法令等〉 泉佐野市人権教育の基本方針 〈事務事業類型〉運営事業	正規職員数 0.41 [	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1,531 減価償却 - b 合計 1,531	が率性 1件当りコスト 6,838 受益者 市民1人当りコスト 46 <活動指標>	E B 公関与 A E A 他類似 A 負担は必要ない め (H20実績)	A 児童・	生徒に対して人権教育を時代に合う様に推進する。	<1次評価>	В
〈事業名〉人権教育推進事業 〈担当課〉人権教育室 〈根拠法令等〉 泉佐野市人権教育の基本方針 〈事務事業類型〉 運営事業 〈執行方法〉 一部委託	正規職員数 0.41 「	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1,531 減価償却 -	が率性 1件当りコスト 6.838 受益者 市民1人当りコスト 46      次当性 25 性 25 性 25 性 25 性 25 性 25 性 25 性 25	E B 公関与 // E A 他類似 // f 負担は必要ない	A 児童・ A 児童・ 2 事		<1次評価>	В
〈事業名〉人権教育推進事業 〈担当課〉人権教育室 〈根拠法令等〉	正規職員数 0.41 [	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1,531 減価償却 - b 合計 1,531	が率性 1件当りコスト 6,838 受益者 市民1人当りコスト 46 <活動指標> ① 教職員研修回数(回) ② PTA研修等(回)	E B 公関与 A E A 他類似 A 負担は必要ない め (H20実績)	A 児童・ 2 事業	生徒に対して人権教育を時代に合う様に推進する。	<1次評価>	В
〈事業名〉人権教育推進事業 〈担当課〉人権教育室 〈根拠法令等〉	正規職員数 0.41 と 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 3,225 〈コスト総額〉 a+b	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1,531 減価償却 - b 合計 1,531	カット 1件当りコスト 6,838 一度1人当りコスト 46 《活動指標》 ① 教職員研修回数(回) ② PTA研修等(回) ③ 指導(ヒアリング)(件)	E B 公関与 A E A 他類似 A 負担は必要ない め (H20実績)	A 児童・ 3 男業の 2 の 2 の 2	生徒に対して人権教育を時代に合う様に推進する。	<1次評価>	В
〈事業名〉人権教育推進事業 〈担当課〉人権教育室 〈根拠法令等〉 泉佐野市人権教育の基本方針 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉特定の市民:児童生徒、教職員、保護者 〈事業の内容〉 人権教育推進事業として以下の事業を実施し	正規職員数 0.41 大幅 (	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1.531 減価償却 - B 合計 1.531 4,756 千円	カ率性 30 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	E B 公関与 A E A 他類似 A 負担は必要ない め (H20実績)	A 児童 事業の課	生徒に対して人権教育を時代に合う様に推進する。	<1次評価>	В
〈事業名〉人権教育推進事業 〈担当課〉人権教育室 〈根拠法令等〉 県佐野市人権教育の基本方針 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:児童生徒、教職員、保護者 〈事業の内容〉 人権教育推進事業として以下の事業を実施し ①教職員に対する指導・助言及び研修の実施	正規職員数 0.41 「嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 3.225 〈コスト総額〉a+b	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1.531 減価償却 - B 合計 1.531 4,756 千円	カッ本性 1件当りコスト 6,838 市民1人当りコスト 46 (活動指標) ① 教職員研修回数(回) ② PTA研修等(回) ③ 指導(ヒアリング)(件) ④ 助言(校内研修)(回) ⑤ 助言(授業研修)(回)	E B 公関与 A 他類似 A 負担は必要ない め	A 月 月 日 日 日 日 事業の課題	生徒に対して人権教育を時代に合う様に推進する。		В
〈事業名〉人権教育推進事業 〈担当課〉人権教育室 〈根拠法令等〉 泉佐野市人権教育の基本方針 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:児童生徒、教職員、保護者 〈事業の内容〉 人権教育推進事業として以下の事業を実施し ①教職員に対する指導・助言及び研修の実施会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催	正規職員数 0.41 「嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 3.225 〈コスト総額〉a+b	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1.531 減価償却 - B 合計 1.531 4,756 千円	カンスト (838 円 (838 ) (8	E B 公関与 A 他類似 A 負担は必要ない sb	A 児 事業の課題 事業の課題 事業の課題	生徒に対して人権教育を時代に合う様に推進する。	<2次評価>	В
《事業名》人権教育推進事業 <担当課》人権教育室	正規職員数 0.41 「嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 3.225 〈コスト総額〉a+b	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1.531 減価償却 - B 合計 1.531 4,756 千円	カンスト 6,838 市民1人当りコスト 46 受益者 研修のが 46 で	E B 公関与 A 他類似 A 負担は必要ない sb	A 月 月 日 日 日 事業の課題 8 8	生徒に対して人権教育を時代に合う様に推進する。	<2次評価> <所見>	С
《事業名》人権教育推進事業 <担当課》人権教育室 〈根拠法令等〉 県佐野市人権教育の基本方針 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:児童生徒、教職員、保護者 〈事業の内容〉 人権教育推進事業として以下の事業を実施して教職員に対する指導・助言及び研修の実施会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催②児童・生徒に対する人権教育の推進 ③地域における人権問題に関する学習会など	正規職員数 0.41 「嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 3.225 〈コスト総額〉a+b	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1.531 減価償却 - B 合計 1.531 4,756 千円	カ率性 1件当りコスト 6,838 市民1人当りコスト 46 活動指標 ① 教職員研修回数(回) ② PTA研修等(回) ③ 指導(ヒアリング)(件) ④ 助言(校内研修)(回) ⑤ 助言(授業研修)(回) 成果指標> ① 教職員研修参加人数(人)	E B 公関与 A 他類似 A 負担は必要ない sb	A 月 月 日 事業の課題 務善 廃 8 8 8 6 6 6 7 8 9 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	生徒に対して人権教育を時代に合う様に推進する。	<2次評価>	С
《事業名》人権教育推進事業 <担当課》人権教育室	正規職員数 0.41 「嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 3.225 〈コスト総額〉a+b	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1.531 減価償却 - B 合計 1.531 4,756 千円	カ率性 1件当りコスト 6,838 市民1人当りコスト 46 活動指標 ① 教職員研修回数(回) ② PTA研修等(回) ③ 指導(ヒアリング)(件) ④ 助言(校内研修)(回) ⑤ 助言(授業研修)(回) 成果指標> ① 教職員研修参加人数(人) ② つ	E B 公関与 A 他類似 A 負担は必要ない sb	A P P P P P P P P P P P P P P P P P P P	生徒に対して人権教育を時代に合う様に推進する。	<2次評価> <所見>	С
《事業名》人権教育推進事業 <担当課》人権教育室	正規職員数 0.41 「嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 3.225 〈コスト総額〉a+b	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1.531 減価償却 - B 合計 1.531 4,756 千円	カ率性 1件当りコスト 6,838 市民1人当りコスト 46 <活動指標> ① 教職員研修回数(回) ② PTA研修等(回) ③ 指導(ヒアリング)(件) ④ 助言(校内研修)(回) ⑤ 助言(授業研修)(回) <成果指標> ① 教職員研修参加人数(人) ② つ ③ ー ④ つ	E B 公関与 A 他類似 A 負担は必要ない sb	4 A A P	生徒に対して人権教育を時代に合う様に推進する。	<2次評価> <所見>	С
《事業名》人権教育推進事業 <担当課》人権教育室	正規職員数 0.41 「嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 3.225 〈コスト総額〉a+b	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1.531 減価償却 - B 合計 1.531 4,756 千円	カ率性 1件当りコスト 6,838 市民1人当りコスト 46 (活動指標) ① 教職員研修回数(回) ② PTA研修等(回) ③ 指導(ヒアリング)(件) ④ 助言(校内研修)(回) ⑤ 助言(授業研修)(回) (成果指標) ① 教職員研修参加人数(人) ② - ③ - ③ -	E B 公関与 # E A 他類似 # 負担は必要ない	4 A A P	生徒に対して人権教育を時代に合う様に推進する。	<2次評価> <所見> 事業内容の見直し	С
〈事業名〉人権教育推進事業 〈担当課〉人権教育室 〈根拠法令等〉 <sup>県佐野市人権教育の基本方針</sup> 〈事務事業類型〉 運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:児童生徒、教職員、保護者 〈事業の内容〉 人権教育推進事業として以下の事業を実施し ①教職員に対する指導・助言及び研修の実施会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催②児童・生徒に対する人権教育の推進 ③地域における人権問題に関する学習会など ④PTA研修などにおける保護者(市民)啓発	正規職員数 0.41 「嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 3.225 〈コスト総額〉a+b	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1.531 減価償却 - B 合計 1.531 4,756 千円	カ率性 1件当りコスト 6,838 市民1人当りコスト 46 <活動指標> ① 教職員研修回数(回) ② PTA研修等(回) ③ 指導(ヒアリング)(件) ④ 助言(校内研修)(回) ⑤ 助言(授業研修)(回) <成果指標> ① 教職員研修参加人数(人) ② つ ③ つ ④ つ ⑤ つ 《効率性指標〉	E B 公関与 # E A 他類似 # 負担は必要ない	4 A A P P 事業の課題 務善 廃 部託 益	生徒に対して人権教育を時代に合う様に推進する。	<2次評価> <所見> 事業内容の見直し	С
〈事業名〉人権教育推進事業 〈担当課〉人権教育室 〈根拠法令等〉 <sup>県佐野市人権教育の基本方針</sup> 〈事務事業類型〉 運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:児童生徒、教職員、保護者 〈事業の内容〉 人権教育推進事業として以下の事業を実施し ①教職員に対する指導・助言及び研修の実施会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催②児童・生徒に対する人権教育の推進③地域における人権問題に関する学習会など ④PTA研修などにおける保護者(市民)啓発 〈事業の目的〉	正規職員数 0.41 「嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 3,225 〈コスト総額〉 a+b でいる。 (人権教育研修講)	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1.531 減価償却 - B 合計 1.531 4,756 千円	カ率性 1件当りコスト 6,838 市民1人当りコスト 46 (活動指標> ① 教職員研修回数(回) ② PTA研修等(回) ③ 指導(ヒアリンケ)(件) ④ 助言(校内研修)(回) (成果指標> ① 教職員研修参加人数(人) ② - ③ - ④ - ⑤ - (効率性指標> ① 参加者一人当たりの経費	E B 公関与 # E A 他類似 # 負担は必要ない	4 A A P P 事業の課題 務善 廃 部託 益	生徒に対して人権教育を時代に合う様に推進する。	<2次評価> アラン   <p 〈3次評価>  〈3次評価>	С
〈事業名〉人権教育推進事業 〈担当課〉人権教育室 〈根拠法令等〉 <sup>県佐野市人権教育の基本方針</sup> 〈事務事業類型〉 運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:児童生徒、教職員、保護者 〈事業の内容〉 人権教育推進事業として以下の事業を実施し ①教職員に対する指導・助言及び研修の実施会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催②児童・生徒に対する人権教育の推進 ③地域における人権問題に関する学習会など ④PTA研修などにおける保護者(市民)啓発	正規職員数 0.41 「嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 3,225 〈コスト総額〉 a+b でいる。 (人権教育研修講)	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1.531 減価償却 - B 合計 1.531 4,756 千円	カ率性 1件当りコスト 6,838 市民1人当りコスト 46 <活動指標> ① 教職員研修回数(回) ② PTA研修等(回) ③ 指導(ヒアリング)(件) ④ 助言(校内研修)(回) ⑤ 助言(授業研修)(回) <成果指標> ① 教職員研修参加人数(人) ② つ ③ つ ④ つ ⑤ つ 《効率性指標〉	E B 公関与 # E A 他類似 # 負担は必要ない	A A A 2 2 0 2 4 9 事改 統合 外委 受者 制 章	生徒に対して人権教育を時代に合う様に推進する。	<2次評価> <所見> 事業内容の見直し	С
《事業名》人権教育推進事業 《担当課》人権教育室 《根拠法令等》 県佐野市人権教育の基本方針 《事務事業類型 運営事業 《執行方法》 一部委託 《対象》特定の市民:児童生徒、教職員、保護者 《事業の内容》 人権教育推進事業として以下の事業を実施し ①教職員に対する指導・助言及び研修の実施会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催 ②児童・生徒に対する人権教育の推進 ③地域における人権問題に関する学習会など ④PTA研修などにおける保護者(市民)啓発 《事業の目的》	正規職員数 0.41 「嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 3,225 〈コスト総額〉 a+b でいる。 (人権教育研修講)	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1.531 減価償却 - B 合計 1.531 4,756 千円	カ率性 1件当りコスト 6,838 市民1人当りコスト 46 (活動指標> ① 教職員研修回数(回) ② PTA研修等(回) ③ 指導(ヒアリンケ)(件) ④ 助言(校内研修)(回) (成果指標> ① 教職員研修参加人数(人) ② - ③ - ④ - ⑤ - (効率性指標> ① 参加者一人当たりの経費	E B 公関与 # E A 他類似 # 負担は必要ない	A A A P P P P P P P P P P P P P P P P P	生徒に対して人権教育を時代に合う様に推進する。	<2次評価> アラン   <p 〈3次評価>  〈3次評価>	С
《事業名》人権教育推進事業 《担当課》人権教育室 《根拠法令等》 県佐野市人権教育の基本方針 《事務事業類型 運営事業 《執行方法》 一部委託 《対象》特定の市民:児童生徒、教職員、保護者 《事業の内容》 人権教育推進事業として以下の事業を実施し ①教職員に対する指導・助言及び研修の実施会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催 ②児童・生徒に対する人権教育の推進 ③地域における人権問題に関する学習会など ④PTA研修などにおける保護者(市民)啓発 《事業の目的》	正規職員数 0.41 「嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 3,225 〈コスト総額〉 a+b でいる。 (人権教育研修講)	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1.531 減価償却 - B 合計 1.531 4,756 千円	カ率性 1件当りコスト 6,838 市民1人当りコスト 46 <活動指標> ① 教職員研修回数(回) ② PTA研修等(回) ③ 指導(ヒアリング)(件) ④ 助言(校内研修)(回) 〈成果指標> ① 教職員研修参加人数(人) ② - ③ - ③ - 《効率性指標> ① 参加者一人当たりの経費 ② -	E B 公関与 # E A 他類似 # 負担は必要ない	A A A 2 2 0 2 4 9 事改 統合 外委 受者 制 章	生徒に対して人権教育を時代に合う様に推進する。	<2次評価> アラン   <p 〈3次評価>  〈3次評価>	С

	<b>美評価ンート間</b> 易	カルス						<b>答</b> 彩	łわ
NO 21225 予算コード 01048010 会計区分 〈事業名〉教育振興事業		〈投入コスト〉 千円 国庫支出金 0	〈コスト指標〉 円		緊急性 - 公関与 -	事業	業の将来性及び展開	<1次評価>	В
	単独事業 嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト		他類似 -	-			
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0	その他 0	_	受益者 -		1			
地教行法	人件費総額 千円	一般財源 137	市民1人当りコスト	-					
地致订益		減価償却 -	3						
〈事務事業類型〉 その他	a 149	b 合計 137	〈活動指標〉		〈H20実績〉				
〈執行方法〉 直営	〈コスト総額〉 a+b	<b>286</b> 千円	① -		-	事	-		
〈対象〉内部事務	-		2 -		-	業			
〈事業の内容〉			3 -		-	<b>の</b>			
地教行法により教職員の研修は、教育委			<b>4</b> -		-	課題			
員会の行う研修に協力しなければならない	いものとされており、各	段階、教職歴に応し	<u> </u>		-				
た研修を実施する。			〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務 改善		〈2次評価〉	В
			<u>(1)</u> -		_			〈所見〉	
			(2) -		_	統廃合	-	_	
			<u>3</u> -		_	H **		4	
			<u>(4)</u> -			外部 委託			
			◎ 〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益		<3次評価>	
- 〈事業の目的〉			① -		- 1120天順/	者	i  -	〈所見〉	В
変化の激しい時代にあって、子どもたちに	こ自ら学び自ら考えるナ	1や豊かな人間性など	② -		_	制度		—	
を育成する教育を行うことが期待されてい					-	改革			
力が求められているため。			<b>4</b> -		_	その			
			<u> 5</u> –		-	他			
NO 21226 予算コード 01047200 会計区分			〈コスト指標〉 円		緊急性 C	事業	業の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉 <b>教育支援事業</b>	正規職員数 1.73	国庫支出金 0		効率性 D	公関与 B	3	業の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉 <b>教育支援事業</b> 〈担当課〉学校教育課 〈法定性〉市単	正規職員数 1.73 単独事業 嘱託職員数 -	国庫支出金 0 府支出金 0	1件当りコスト	<ul><li>効率性 D</li><li>妥当性 B</li></ul>	公関与 B 他類似 B	3	業の将来性及び展開 交、地域、家庭の連携を密にするための対策を図る	<1次評価>	В
〈事業名〉 <b>教育支援事業</b>	正規職員数 1.73 単独事業 嘱託職員数 - 臨時職員数 1.92	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0	1件当りコスト 33,119	<ul><li>効率性 D</li><li>妥当性 B</li><li>受益者 負担</li></ul>	公関与 B 他類似 B は必要ない	3		〈1次評価〉	В
〈事業名〉 <b>教育支援事業</b> 〈担当課〉学校教育課 〈法定性〉市単	正規職員数 1.73 単独事業 嘱託職員数 -	国庫支出金     0       府支出金     0       その他     0       一般財源     15,656	1件当りコスト 33,119 市民1人当りコスト	<ul><li>効率性 D</li><li>妥当性 B</li></ul>	公関与 B 他類似 B は必要ない であること及び健	3		〈1次評価〉	В
〈事業名〉教育支援事業 〈担当課〉学校教育課 〈根拠法令等〉	正規職員数 1.73 単独事業 嘱託職員数 - 臨時職員数 1.92 人件費総額 千円	国庫支出金     0       府支出金     0       その他     0       一般財源     15,656       減価償却     -	1件当りコスト 33,119 市民1人当りコスト 302	効率性 D 妥当性 B 受益者 負担 義務教育の一環 全な青少年の育成	公関与 B 他類似 B は必要ない であること及び健 <sub>或に寄与する。</sub>	3		〈1次評価〉	В
〈事業名〉教育支援事業 〈担当課〉学校教育課 〈根拠法令等〉 - 〈事務事業類型〉運営事業	正規職員数 1.73	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 15,656 減価償却 - b 合計 15,656	1件当りコスト 33,119 市民1人当りコスト 302 <活動指標〉	効率性 D 妥当性 B 受益者 負担 義務教育の一環 全な青少年の育房	公関与 B 他類似 B は必要ない であること及び健	3	交、地域、家庭の連携を密にするための対策を図る	7.4	
〈事業名〉教育支援事業 〈担当課〉学校教育課 〈根拠法令等〉 - 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営	正規職員数 1.73 単独事業 嘱託職員数 - 臨時職員数 1.92 人件費総額 千円 a 15,462 〈コスト総額〉a+b	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 15,656 減価償却 - b 合計 15,656	1件当りコスト 33,119 市民1人当りコスト 302 〈活動指標〉 ① 不登校者への訪問	効率性 D 妥当性 B 受益者 負担 義務教育の一環 全な青少年の育房	公関与 B 他類似 B は必要ない であること及び健 成に寄与する。 〈H20実績〉 6	学校事		がクローズアップされている中発防止の強化。 不登校の原足	で、いか
〈事業名〉教育支援事業 〈担当課〉学校教育課 〈根拠法令等〉 - 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:不登校児童・生徒及び保語	正規職員数 1.73 単独事業 嘱託職員数 - 臨時職員数 1.92 人件費総額 千円 a 15,462 〈コスト総額〉a+b	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 15,656 減価償却 - b 合計 15,656	1件当りコスト 33,119 市民1人当りコスト 302 <活動指標〉	効率性 D 妥当性 B 受益者 負担 義務教育の一環 全な青少年の育房	公関与 B 他類似 B は必要ない であること及び健 成に寄与する。 〈H20実績〉 6 814	事業	交、地域、家庭の連携を密にするための対策を図る  デ校内での対策の強化及び連携。不登校の未然防止対策が に事後対策との連携を持つか。保護者へのアプローチ等再 化しているため、研修令への参加を促し、効果的対応を推進	がクローズアップされている中発防止の強化。 不登校の原足	で、いか
〈事業名〉教育支援事業 〈担当課〉学校教育課 〈根拠法令等〉 - 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:不登校児童・生徒及び保証 〈事業の内容〉	正規職員数 1.73 単独事業 嘱託職員数 - 臨時職員数 1.92 人件費総額 千円  a 15,462  〈コスト総額〉a+b	国庫支出金     0       府支出金     0       その他     0       一般財源     15,656       減価償却     -       b 合計     15,656       31,118     千円	1件当りコスト 33,119 市民1人当りコスト 302 〈活動指標〉 ① 不登校者への訪問 ② 教育相談(件) ③ 保護者支援(件)	効率性 D 妥当性 B 受益者 負担 義務教育の一環 全な青少年の育房	公関与 B 他類似 B は必要ない であること及び健 成に寄与する。 〈H20実績〉 6	学を表現の課	交、地域、家庭の連携を密にするための対策を図る      学校内での対策の強化及び連携。不登校の未然防止対策がに事後対策との連携を持つか。保護者へのアプローチ等再られているため、研修会への参加を促し、効果的対応を推進	がクローズアップされている中発防止の強化。 不登校の原足	で、いか
〈事業名〉教育支援事業 〈担当課〉学校教育課 〈根拠法令等〉 - 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:不登校児童・生徒及び保語	正規職員数 1.73 編注独事業 編託職員数 - 臨時職員数 1.92 人件費総額 千円 a 15,462 〈コスト総額〉 a+b 護者	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 15,656 減価償却 - b 合計 15,656 31,118 千円	1件当りコスト 33,119 市民1人当りコスト 302 《活動指標》 ① 不登校者への訪問 ② 教育相談(件) ③ 保護者支援(件) ④ -	効率性 D 妥当性 B 受益者 負担 義務教育の一環 全な青少年の育房	公関与 B 他類似 B は必要ない であること及び健 成に寄与する。 〈H20実績〉 6 814	学を表現の	交、地域、家庭の連携を密にするための対策を図る      学校内での対策の強化及び連携。不登校の未然防止対策がに事後対策との連携を持つか。保護者へのアプローチ等再られているため、研修会への参加を促し、効果的対応を推進	がクローズアップされている中発防止の強化。 不登校の原足	で、いか
〈事業名〉教育支援事業 〈担当課〉学校教育課 〈根拠法令等〉 - 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:不登校児童・生徒及び保認 〈事業の内容〉 不登校児童・生徒対策のために退職校長	正規職員数 1.73 編注独事業 編託職員数 - 臨時職員数 1.92 人件費総額 千円 a 15,462 〈コスト総額〉 a+b 護者	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 15,656 減価償却 - b 合計 15,656 31,118 千円	1件当りコスト 33,119 市民1人当りコスト 302 《活動指標》 ① 不登校者への訪問 ② 教育相談(件) ③ 保護者支援(件) ④ -	効率性 D 妥当性 B 受益者 負担 義務教育の一環 全な青少年の育所 引活動(人)	公関与 B 他類似 B は必要ない であること及び健 成に寄与する。 〈H20実績〉 6 814	学を表現の課	交、地域、家庭の連携を密にするための対策を図る  学校内での対策の強化及び連携。不登校の未然防止対策がに事後対策との連携を持つか。保護者へのアプローチ等再発化しているため、研修会への参加を促し、効果的対応を推進  ***********************************	がクローズアップされている中発防止の強化。 不登校の原足	っで、いか 対が多様
〈事業名〉教育支援事業 〈担当課〉学校教育課 〈根拠法令等〉 「本書類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:不登校児童・生徒及び保護 「事業の内容〉 不登校児童・生徒対策のために退職校長談を行うことを目的として教育支援センターるとともに学校と家庭との連携を図る。 ①自主活動(教育支援センター「さわやか	正規職員数 1.73 編集 1.73 編集 1.92	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 15,656 減価償却 - b 合計 15,656 31,118 千円 で理士による面接相 を通じて、サポートす	1件当りコスト 33,119 市民1人当りコスト 302 〈活動指標〉 ① 不登校者への訪問 ② 教育相談(件) ③ 保護者支援(件) ④ - ⑤ - 〈成果指標〉	効率性 D 妥当性 B 受益者 負担 義務教育の一環 全な青少年の育所 引活動(人)	<ul><li>公関与 B</li><li>他類似 B</li><li>は必要ないであること及び健或に寄与する。</li><li>⟨H20実績⟩</li><li>6</li><li>814</li><li>242</li><li>-</li><li>-</li></ul>	学事業の課題	交、地域、家庭の連携を密にするための対策を図る      学校内での対策の強化及び連携。不登校の未然防止対策だに事後対策との連携を持つか。保護者へのアプローチ等再きたしているため、研修会への参加を促し、効果的対応を推進し、対策の対応を推進を表しているため、研修会への参加を促し、対策の対応を推進	がクローズアップされている中 発防止の強化。不登校の原足 する。	で、いか
(事業名) 教育支援事業 (担当課) 学校教育課 (根拠法令等) (事務事業類型) 運営事業 (執行方法) 直営 (対象) 特定の市民:不登校児童・生徒及び保証 (事業の内容) 不登校児童・生徒対策のために退職校長談を行うことを目的として教育支援センターるとともに学校と家庭との連携を図る。 (1) 自主活動(教育支援センター「さわやか通所) ②教育相談活動(3) 訪問活動(メンター) 通所(メンク・ストラー) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	正規職員数 1.73 編集 1.73 編集 1.92	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 15,656 減価償却 - b 合計 15,656 31,118 千円 で理士による面接相 を通じて、サポートす	1件当りコスト 33,119 市民1人当りコスト 302 〈活動指標〉 ① 不登校者への訪問 ② 教育相談(件) ③ 保護者支援(件) ④ - ⑤ - 〈成果指標〉	効率性 D 妥当性 B 受益者 負担 義務教育の一環 全な青少年の育所 引活動(人)	<ul> <li>公関与 B</li> <li>他類似 B</li> <li>は必要ないであること及び健或に寄与する。</li> <li>〈H20実績〉</li> <li>←</li> <li>〈H20実績〉</li> <li>→</li> <li>〈H20実績〉</li> </ul>	学事業の課題を	交、地域、家庭の連携を密にするための対策を図る  学校内での対策の強化及び連携。不登校の未然防止対策 に事後対策との連携を持つか。保護者へのアプローチ等再発 化しているため、研修会への参加を促し、効果的対応を推進  等校での相談窓口の強化を行い不登校児童・生徒を減らす。不登校の兆候を素早く	がクローズアップされている中発防止の強化。不登校の原足する。	で、いか 対が多様
〈事業名〉教育支援事業 〈担当課〉学校教育課 〈根拠法令等〉 「本書類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:不登校児童・生徒及び保護 「事業の内容〉 不登校児童・生徒対策のために退職校長談を行うことを目的として教育支援センターるとともに学校と家庭との連携を図る。 ①自主活動(教育支援センター「さわやか	正規職員数 1.73 編集 1.73 編集 1.92	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 15,656 減価償却 - b 合計 15,656 31,118 千円 で理士による面接相 を通じて、サポートす	1件当りコスト 33,119 市民1人当りコスト 302 〈活動指標〉 ① 不登校者への訪問 ② 教育相談(件) ③ 保護者支援(件) ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 学校完全復帰(人	効率性 D 妥当性 B 受益者 負担 義務教育の一環 全な青少年の育所 引活動(人)	<ul> <li>公関与 B</li> <li>他類似 B</li> <li>は必要ないであること及び健或に寄与する。</li> <li>〈H20実績〉</li> <li>←</li> <li>〈H20実績〉</li> <li>→</li> <li>〈H20実績〉</li> </ul>	学 事業の課題 務善	交、地域、家庭の連携を密にするための対策を図る  学校内での対策の強化及び連携。不登校の未然防止対策 に事後対策との連携を持つか。保護者へのアプローチ等再発 化しているため、研修会への参加を促し、効果的対応を推進  等校での相談窓口の強化を行い不登校児童・生徒を減らす。不登校の兆候を素早く	がクローズアップされている中発防止の強化。不登校の原足する。 〈2次評価〉 〈所見〉	で、いか 対が多様
《事業名》教育支援事業 《担当課》学校教育課 《根拠法令等》 - 《事務事業類型》運営事業 《執行方法》 直営 《対象》特定の市民:不登校児童・生徒及び保証 《事業の内容》 不登校児童・生徒対策のために退職校長談を行うことを目的として教育支援センターのとともに学校と家庭との連携を図る。 ①自主活動(教育支援センター「さわやか通所)②教育相談活動③訪問活動(メンター)	正規職員数 1.73 編集 1.73 編集 1.92	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 15,656 減価償却 - b 合計 15,656 31,118 千円 で理士による面接相 を通じて、サポートす	1件当りコスト 33,119 市民1人当りコスト 302 〈活動指標〉 ① 不登校者への訪問 ② 教育相談(件) ③ 保護者支援(件) ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 学校完全復帰(人	効率性 D 妥当性 B 受益者 負担 義務教育の一環 全な青少年の育所 引活動(人)	公関与 B 他類似 B は必要ない であること及び健 或に寄与する。 <h20実績> 6 814 242 - - <h20実績> 3</h20実績></h20実績>	学 事業の課題 務善 廃 部	交、地域、家庭の連携を密にするための対策を図る  学校内での対策の強化及び連携。不登校の未然防止対策だに事後対策との連携を持つか。保護者へのアプローチ等再対化しているため、研修会への参加を促し、効果的対応を推進  学校での相談窓口の強化を行い不登校児童・生徒を減らす。不登校の兆候を素早くキャッチできるよう、支援体制を構築する。	がクローズアップされている中発防止の強化。不登校の原足する。 〈2次評価〉 〈所見〉	で、いか 対が多様
《事業名》教育支援事業 《担当課》学校教育課 《根拠法令等》 - 《事務事業類型》運営事業 《執行方法》 直営 《対象》特定の市民:不登校児童・生徒及び保証 《事業の内容》 不登校児童・生徒対策のために退職校長談を行うことを目的として教育支援センターのとともに学校と家庭との連携を図る。 ①自主活動(教育支援センター「さわやか通所)②教育相談活動③訪問活動(メンター)	正規職員数 1.73 編集 1.73 編集 1.92	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 15,656 減価償却 - b 合計 15,656 31,118 千円 で理士による面接相 を通じて、サポートす	1件当りコスト 33,119 市民1人当りコスト 302 〈活動指標〉 ① 不登校者への訪問 ② 教育相談(件) ③ 保護者支援(件) ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 学校完全復帰(人 ② 学校・教室併用 ③ - ④ -	効率性 D 妥当性 B 受益者 負担 義務教育の一環 全な青少年の育所 引活動(人)	公関与 B 他類似 B は必要ない であること及び健 或に寄与する。 <h20実績> 6 814 242 - - <h20実績> 3 14 - -</h20実績></h20実績>	学事業の課題務善廃	交、地域、家庭の連携を密にするための対策を図る  学校内での対策の強化及び連携。不登校の未然防止対策だに事後対策との連携を持つか。保護者へのアプローチ等再対化しているため、研修会への参加を促し、効果的対応を推進  学校での相談窓口の強化を行い不登校児童・生徒を減らす。不登校の兆候を素早くキャッチできるよう、支援体制を構築する。	がクローズアップされている中 発防止の強化。不登校の原足 する。 〈2次評価〉 〈所見〉 効果的で効率的な運営	で、いか 対が多様
(事業名) 教育支援事業 〈担当課〉学校教育課 〈根拠法令等〉 - 《事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:不登校児童・生徒及び保語 〈事業の内容〉 不登校児童・生徒対策のために退職校長談を行うことを目的として教育支援センターるとともに学校と家庭との連携を図る。①自主活動(教育支援センター「さわやか通所)②教育相談活動③訪問活動(メンタ修活動など	正規職員数 1.73 編集 1.73 編集 1.92	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 15,656 減価償却 - b 合計 15,656 31,118 千円 で理士による面接相 を通じて、サポートす	1件当りコスト 33,119 市民1人当りコスト 302 〈活動指標〉 ① 不を校者への訪問 ② 教育相談(件) ③ 保護者支援(件) ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 学校完全復帰(人 ② 学校・教室併用 ③ - ④ - ⑤ - 《効率性指標〉	効率性 D 妥当性 B 受益者 負担 義務教育の一環 全な青少年の育所 引活動(人)	公関与 B 他類似 B は必要ない であること及び健 或に寄与する。 <h20実績> 6 814 242 - - <h20実績> 3</h20実績></h20実績>	学 事業の課題 務善 廃 部	交、地域、家庭の連携を密にするための対策を図る      学校内での対策の強化及び連携。不登校の未然防止対策     に事後対策との連携を持つか。保護者へのアプローチ等再発     化しているため、研修会への参加を促し、効果的対応を推進      学校での相談窓口の強化を行い不登校児童・生徒を減らす。不登校の兆候を素早く     キャッチできるよう、支援体制を構築する。	がクローズアップされている中 発防止の強化。不登校の原足 する。 〈2次評価〉 〈所見〉 効果的で効率的な運営 〈3次評価〉	で、いか Notes
(事業名) 教育支援事業 〈担当課〉学校教育課 〈根拠法令等〉 - 《事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:不登校児童・生徒及び保証・事業の内容〉 不登校児童・生徒対策のために退職校長談を行うことを目的として教育支援センターるとともに学校と家庭との連携を図る。①自主活動(教育支援センター「さわやか通所)②教育相談活動③訪問活動(メンタ修活動など	正規職員数 1.73 編主職員数 1.92 人件費総額 千円 a 15.462 〈コスト総額〉 a+b 護者 長による電話相談、臨床一を設置し以下の活動 ハルーム」、「シャイン」、タルフレンドの派遣)(④)	国庫支出金 0 府支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 15,656 滅価償却 - 15,656 31,118 千円 で通じて、サポートす 「相談室わかば」への 保護者支援活動⑤研	1件当りコスト 33,119 市民1人当りコスト 302 〈活動指標〉 ① 不登校者への訪問 ② 教育相談(件) ③ 保護者支援(件) ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 学校完全復帰(人 ② 学校・教室併用 ③ - ④ - ⑤ - 《効率性指標〉 ① 生徒一人当たりの	効率性 D 妥当性 B 受益者 負担 義務教育の一環 全な青少年の育所 引活動(人)	公関与 B 他類似 B は必要ない であること及び健 或に寄与する。 <h20実績> 6 814 242 - - <h20実績> 3 14 - - - <h20実績></h20実績></h20実績></h20実績>	事業の課題   務善 廃 部託 益	交、地域、家庭の連携を密にするための対策を図る  学校内での対策の強化及び連携。不登校の未然防止対策 に事後対策との連携を持つか。保護者へのアプローチ等再発 化しているため、研修会への参加を促し、効果的対応を推進  学校での相談窓口の強化を行い不登校児童・生徒を減らす。不登校の兆候を素早く キャッチできるよう、支援体制を構築する。	ボクローズアップされている中 発防止の強化。不登校の原足 する。 〈2次評価〉 〈所見〉 効果的で効率的な運営 〈3次評価〉 〈所見〉	で、いか B B
(事業名) 教育支援事業 〈担当課〉学校教育課 〈根拠法令等〉 - 《事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:不登校児童・生徒及び保証・事業の内容〉 不登校児童・生徒対策のために退職校長談を行うことを目的として教育支援センターるとともに学校と家庭との連携を図る。①自主活動(教育支援センター「さわやか通所)②教育相談活動③訪問活動(メンタ修活動など	正規職員数 1.73 編主職員数 1.92 人件費総額 千円 a 15.462 〈コスト総額〉 a+b 護者 長による電話相談、臨床一を設置し以下の活動 ハルーム」、「シャイン」、タルフレンドの派遣)④ 付り の により (4.6 を できない できない アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・ア	国庫支出金 0 府支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 15,656 滅価償却 - 15,656 31,118 千円 で通じて、サポートす 「相談室わかば」への 保護者支援活動⑤研	1件当りコスト 33,119 市民1人当りコスト 302 〈活動指標〉 ① 不を校者への訪問 ② 教育相談(件) ③ 保護者支援(件) ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 学校完全復帰(人 ② 学校・教室併用 ③ - ④ - ⑤ - 《効率性指標〉	効率性 D 妥当性 B 受益者 負担 義務教育の一環 全な青少年の育所 引活動(人)	公関与 B 他類似 B は必要ない であること及び健 或に寄与する。 <h20実績> 6 814 242 - - <h20実績> 3 14 - -</h20実績></h20実績>	学 事業の課題 務善 廃 部託 益 度	交、地域、家庭の連携を密にするための対策を図る      学校内での対策の強化及び連携。不登校の未然防止対策 に事後対策との連携を持つか。保護者へのアプローチ等再ま 化しているため、研修会への参加を促し、効果的対応を推進      学校での相談窓口の強化を行い不登校児童・生徒を減らす。不登校の兆候を素早く     キャッチできるよう、支援体制を構築する。     こ     に     こ     に     こ     に     こ     に     に     に     に     た     に     に     に     は     の     か     は     で     は     で     は     で     は     た     は     で     は     で     は     で     に    に     に     に     に     に     に     に     に     に     に     に    に     に    に    こ    に   に	がクローズアップされている中 発防止の強化。不登校の原足 する。 〈2次評価〉 〈所見〉 効果的で効率的な運営 〈3次評価〉	で、いか B B
《事業名》教育支援事業 〈担当課〉学校教育課 〈根拠法令等〉 - 《事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:不登校児童・生徒及び保証 〈事業の内容〉 不登校児童・生徒対策のために退職校長談を行うことを目的として教育支援センターるとともに学校と家庭との連携を図る。 ①自主活動(教育支援センター「さわやか通所)②教育相談活動③訪問活動(メンタ修活動など	正規職員数 1.73 編主職員数 1.92 人件費総額 千円 a 15.462 〈コスト総額〉 a+b 護者 長による電話相談、臨床一を設置し以下の活動 ハルーム」、「シャイン」、タルフレンドの派遣)④ 付り の により (4.6 を できない できない アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・ア	国庫支出金 0 府支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 15,656 滅価償却 - 15,656 31,118 千円 で通じて、サポートす 「相談室わかば」への 保護者支援活動⑤研	1件当りコスト 33,119 市民1人当りコスト 302 〈活動指標〉 ① 不登校者への訪問 ② 教育相談(件) ③ 保護者支援(件) ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 学校完全復帰(人 ② 学校・教室併用 ③ - ④ - ⑤ - 《効率性指標〉 ① 生徒一人当たりの	効率性 D 妥当性 B 受益者 負担 義務教育の一環 全な青少年の育所 引活動(人)	公関与 B 他類似 B は必要ない であること及び健 或に寄与する。 <h20実績> 6 814 242 - - <h20実績> 3 14 - - - <h20実績></h20実績></h20実績></h20実績>	事業の課題   務善 廃 部託 益	交、地域、家庭の連携を密にするための対策を図る  学校内での対策の強化及び連携。不登校の未然防止対策 に事後対策との連携を持つか。保護者へのアプローチ等再強 化しているため、研修会への参加を促し、効果的対応を推進  学校での相談窓口の強化を行い不登校児童・生徒を減らす。不登校の兆候を業早く キャッチできるよう、支援体制を構築する。	ボクローズアップされている中 発防止の強化。不登校の原足 する。 〈2次評価〉 〈所見〉 効果的で効率的な運営 〈3次評価〉 〈所見〉	で、いか B B

平成21年度行政評価 事務事業評	「価シート簡	易版							<b>答</b> 彩	¥5
NO 21227 予算コード 01049210 会計区分 一般	〈従事人員〉 /	人〈投入コスト〉	千円	〈コスト指標〉 円	有効性	A 緊急性 A	車業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉学校安全緊急対策事業	正規職員数	0 国庫支出金	0		効率性	- 公関与 A	学未	の何木は及び成開	(八計画/	╚
〈担当課〉学校教育課 〈法定性〉 上記以外の法令	<sup>佘</sup> 嘱託職員数	- 府支出金	9,905	1件当りコスト	妥当性	A 他類似 A	_			
〈根拠法令等〉	臨時職員数	- その他	0	2,723	受益者 負	担は必要ない	1			
学校安全緊急対策事業費補助金交付要綱	人件費総額 千F	円 一般財源 減価償却	9,906	市民1人当りコスト 192	義務教育の3 る。	安全を守るためであ				
〈事務事業類型〉運営事業	a	0 b 合計	19.811	〈活動指標〉		( <h20実績></h20実績>	1			
〈執行方法〉全部委託	く くコスト総額> a+		11 千円			5,976	事	-		
〈対象〉特定の市民:市内13小学校の児童及び教職			,	② -		-	業			
〈事業の内容〉				③ -		-	の			
市内13小学校の正門、あるいは通用門脇の受	受付室に受付員:	を常駐させ、来記	訪者の	<u>(4)</u> –		_	課			
確認を行い、不審者発見時通報を行う。	~, ~, ~, ~, ~, ~, ~, ~, ~, ~, ~, ~, ~, ~			<u>(5)</u> –		<del>-</del>	題			
				〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務		<2次評価>	
				①のべ配置日数		3,036		-	〈所見〉	В
				② -			統廃		ー 府の見直しに伴い再編	-
				③ -		-	合	-		
				<b>4</b> -		-	外部			
				⑤ -		-	委託	-		
				〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益		<3次評価>	
〈事業の目的〉				① 対象者1人当たり	の経費	2,723		-	〈所見〉	В
小学校において、学校安全管理マニュアルに基	基づき、来校者の	Dチェック、不審:	者発見	② -		-	制度		府の見直しに伴い再編	
時の通報を行うための要員の配置を行い、学校				3 -		-	改革	-		
				<b>4</b> -		-	その		1	
				⑤ -		<del>-</del>	他	-		
NO 21229 予算コード 01048600 会計区分 一般	. 10 1 1 1 1 1 1	人〈投入コスト〉	千円	〈コスト指標〉 円	有効性	A 緊急性 B	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉 小学校健康管理事業	_	6 国庫支出金	0		効率性	B 公関与 B				
〈担当課〉学校教育課 《法定性》 上記以外の法令	_	0 府支出金	0	1件当りコスト	妥当性	A 他類似 A		内での健康管理について、児童の心身の健全育成と相重なり パクスクール症候群やアレルギー疾患に伴う対応、また新型		
〈根拠法令等〉		6 その他	2,543	3,906		担は必要ない		クツクスクール症候群やアレルキー疾患に行う対応、また新空 を含め、時宜に応じた事業の展開が考えられる。	(インノルエンザ・麻しんなとり	り悠呆症
学校保健安全法第13条、第15条 学校保健安全法施行規則第5条、第6条、第12条、第13条	人件費総額 千日		23,256	市民1人当りコスト	市町村教育	委員会に本事業の実 5ため。				
		減価償却	_	264	#E42477770 07 (					
〈事務事業類型〉 運営事業		2 b 合計		〈活動指標〉	II III I	<h20実績></h20実績>				
〈執行方法〉 一部委託	〈コスト総額〉 a+		11 千円				一	法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こることで、学校・   を及ぼしている。従って適宜対処できるよう、事前の情報収		りに影響
〈対象〉特定の市民:市内の小学校に在籍する児童及	<b>文ひ勤務する教職</b>	貝		② 教職員定期健康診問			業	で次はしている。 にって過量が足できるが、手前の情報な	***************************************	
〈事業の内容〉				③ 災害共済給付支払	ム回数〈回〉	12	の課			
小学校健康管理事業として以下の事業を行って	ている。	+ <del>/-</del>		<u>4</u> -			題			
①市内の小学校に在籍する児童への各種定期 ②市内の小学校に勤務する教職員への各種気	別健康診断の美	他 中女		5 -		-				
②中内の小学校に勤務する教職員への各種が ③児童災害共済の契約及び支払	E 期 健 尿 診 断 の	夫他		〈成果指標〉	- m = A + vL /	〈H20実績〉	事務改善	検診の実施方法や法の範囲内での対象学年の変更により、事務軽減が見込める。	<2次評価>	В
③元里火音共併の矢利及び又払				① 児童定期健康診断		0,007			〈所見〉	
				② 教職員定期健康診問			統廃合	-	<b> </b>	
				③ 災害共済給付受約	首有致(人)	447			4	
				<u>(4)</u> –			外部 委託	-		
				(5) -		(100寸/4)			(0.1/- ET /T)	_
/ <b>市</b> 要の日40				〈効率性指標〉 ① 受診者一人当りの	<b>奴弗/</b> Π\	<h20実績> 3.906</h20実績>	受益 者	-	<3次評価>	В
〈事業の目的〉	半井ではまた。			① <b>支診</b> 有一人当900 ② -	在負(円)	3,906			〈所見〉	
小学校児童・教職員の健康保持増進と適切な:	子仪琼垷佴生0.	/		<u> </u>		<u> </u>	制度改革	-	<u> </u>	
				<u>3</u> –		-	以牛		4	
							その			

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 21231 予算コード 01046101 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 В 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 中学校健康管理事業 正規職員数 0.06 国庫支出金 B 公関与 効率性 〈法定性〉 上記以外の法令 学校内での健康管理について、生徒の心身の健全育成と相重なり年々重要度が高くなってきている。ま 〈扫当課〉学校教育課 属託職員数 0 府支出金 1件当りコスト A 他類似 た、シックスクール症候群やアレルギー疾患に伴う対応、新型インフルエンザ・麻しんなどの感染症対策 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 3.807 受益者 負担は必要ない 1.042 を含め、時宣に応じた事業の展開が考えられる。 9,921 市民1人当りコスト 市町村教育委員会に本事業の実 人件費総額 千円 一般財源 学校保健安全法第13条、第15条 学校保健安全法施行規則第5 施義務があるため。 条、第6条、第12条、第13条 減価償却 (事務事業類型) 運営事業 10,963 !<H20実績> 446 b 合計 〈活動指標〉 ① 生徒定期健康診断実施回数〈回〉 法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こることで、学校への周知や原課での体制づくりに影響 〈執行方法〉 一部委託 11,409 千円 〈コスト総額〉 a+b を及ぼしている。従って適宜対処できるよう、事前の情報収集が必要である。 〈対象〉特定の市民:市内の中学校に在籍する生徒及び勤務する教職員 ② 教職員定期健康診断実施回数(回) 業 の 〈事業の内容〉 ③ 災害共済給付支払回数(回) 課 中学校健康管理事業として以下の事業を実施している。 題 ①市内の中学校に在籍する生徒への各種定期健康診断の実施 ②市内の中学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 <H20実績> (成果指標> <2次評価> 検診の実施方法や法の範囲内での対象学年の変更により、事務軽減が見込める В ③生徒災害共済の契約及び支払 生徒定期健康診断受診者数〈人〉 2,810 (所見> ② 教職員定期健康診断受診者数〈人〉 192 統廃 ③ 災害共済給付受給者数〈人〉 342 外部 委託 〈効率性指標〉 <H20実績> <3次評価> 受益 В (事業の目的) ① 受診者一人当りの経費(円) 3.807 〈所見〉 中学校生徒・教職員の健康保持増進と適切な学校環境衛生の整備を図る。 制度 改革 その NO. 21236 予算コード 01047120 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 C 緊急性 В 事業の将来性及び展開 (1次評価> 0.01 国庫支出金 (事業名) 週5日制対策事業 正規職員数 C公関与 効率性 〈担当課〉学校教育課 〈法定性〉 市単独事業 嘱託職員数 0 府支出金 1件当りコスト 妥当性 C 他類似 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 356 受益者 負担は必要ない 金銭的な負担が児童にとって必要 人件費総額 千円 一般財源 2,345 市民1人当りコスト か疑問であるため。 減価償却 〈事務事業類型〉 運営事業 2,345 〈活動指標〉 !<H20実績> 78 b 合計 学校週5日制の指導員謝金について、平成16年度から国による「地域子ども教室推進事業」に認 (執行方法> 一部委託 〈コスト総額〉 a+b 2.423 千円 定され国費での対応となったが、継続して事業展開されず、市単独事業となっている。 〈対象〉特定の市民:市内小学生 の 〈事業の内容〉 課 週5日制にともなう学校開放指導員の配置 ④ 5日制指導員(日) 〈成果指標〉 <H20実績> <2次評価> 事務 C 〈所見〉 ボランティアの活用等の検討 統廃 ④ 5日制指導員参加者数(人) 学校開放はボランティアに移行検討。 <H20実績> 〈効率性指標> 受益 <3次評価> C 367 者 ① 児童一人当りの経費(円) (所見) (事業の目的) 土曜日の子どもの居場所つくりの為の学校開放 ボランティアの活用等の検討 制度 改革 その

平成21年度行政評価 事務事業語	平価シート簡易版					資料5
NO 21237 予算コード 01080250 会計区分 一角		円〈コスト指標〉 円 有	効性 - 緊急性	_ 事業の将来性及び展開	(1次評価)	В
〈事業名〉 小学校耐震化優先度調査実施事業	正規職員数 0.1 国庫支出金		率性 - 公関与	事業の行本住及い成所	1人开圖/	В
〈担当課〉教育総務課 〈法定性〉上記以外の法			当性 - 他類似			
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0 その他		益者 -			
学校教育法		61 市民1人当りコスト				
〈事務事業類型〉□	減価償却	- 4/	izuoo中体\	4		
《事務事業類型》 - 〈執行方法〉 その他		1 〈活動指標〉	〈H20実績〉			
〈対象〉 不特定の市民、児童・地域住民等	〈コスト総額〉 a+b 4,805 千	<u>(2) -</u>	•	事		
〈対象〉「中央との中氏、元重 地域正氏寺				<del>  未</del>   の		
<事業の内容> 市内小学校についてどの学校施設から耐震診	。 ドル耐力度調査を実施すべきかその	<u>(4)</u> -		課		
優先度を検討することを目的とした調査		5 -		題		
		〈成果指標〉	<h20実績></h20実績>	事務	<2次評価>	В
		① -		改善	〈所見〉	В
		2 -		統廃	_	_
		3 -		合		
		<b>4</b> -	<u> </u>	外部 _		
		5 -	į	委託		
		〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益 _	<3次評価>	В
〈事業の目的〉	· /	<u> </u>			〈所見〉	
児童生徒・市民の安全及び教育環境の改善を 多彩な学習環境の維持に努める。	てはかるとともに、健康的な字校生活と	② -	<u> </u>	制度 _ 改革	_	
多杉は子首環境の維持に劣める。		Ü	<u> </u>			
		<u>4</u> -	<u>!</u> !	ー <b>その</b> − 他		
		9	<b>.</b>			
NO 21242 予算コード 01080260 会計区分 一角	殳〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千	円〈コスト指標〉 円 有	効性 - 緊急性			
〈事業名〉中学校耐震化優先度調査実施事業	正規職員数 0.1 国庫支出金		率性 - 公関与	事業の将来性及び展開	(1次評価)	В
〈担当課〉教育総務課 〈法定性〉 上記以外の法	☆ 嘱託職員数 0 府支出金	0 1件当りコスト 妥	当性 - 他類似			
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0 その他	0 - 受	益者 -			
学校教育法	人件費総額 千円 一般財源 11	57 市民1人当りコスト				
	減価償却	- 18		_		
〈事務事業類型〉 -		7 〈活動指標〉	<h20実績></h20実績>			
〈執行方法〉その他	<コスト総額> a+b 1,901 千			事 -		
〈対象〉不特定の市民、地域住民等		2 -	<u> </u>	業		
<事業の内容> 市内中学校についてどの学校施設から耐震診		3 -	<u> </u>	- o - 課		
市内中学校についてとの学校施設から耐震部  優先度を検討することを目的とした調査	が断や耐刀度調査を実施すべさかその		<u> </u>	- □		
後元及を快削することを目的とした調査		⑤ - / <b>中田七</b> 振〉	人山の中体、		(0) to Ear (T)	
		〈成果指標〉	〈H20実績〉	事務 _ 改善	< <b>2次評価&gt;</b> <所見>	В
		① ② -	i i			
		3 -	<u> </u>	統廃 合		
		<u>(4)</u> -	<u>;</u>	L. 77		
		( <u>4</u> ) -				
		(4) - (5) -	<u> </u>	一 外部 _ 委託		
		⑤ -	〈H20実績〉	委託 -	<3次評価>	1.
〈事業の目的〉		⑤ - <効率性指標>	〈H20実績〉	委託 -	<3次評価> <所見>	В
〈事業の目的〉 児童生徒・市民の安全及び教育環境の改善を	とはかるとともに、健康的な学校生活と	⑤ - <効率性指標>	〈H <b>2</b> 0実績〉	受益 - - - - -	<3次評価> <所見> −	В
〈事業の目的〉 児童生徒・市民の安全及び教育環境の改善を 多彩な学習環境の維持に努める。	- はかるとともに、健康的な学校生活と	⑤ - <効率性指標>	〈H20実績〉	委託		В
<事業の目的> 児童生徒・市民の安全及び教育環境の改善を 多彩な学習環境の維持に努める。	とされて、健康的な学校生活と	⑤ - 〈効率性指標〉 ① - ② -	〈H20実績〉	委託 <sup>-</sup> 受益 <sub>-</sub> 者 -		В

	評価シート	日] 勿	INX						<b>一</b> 答米	¥5
NO 21301 予算コード 01047400 会計区分 一 〈事業名〉 <b>学校開放事業</b>	般 〈従事人員〉 正規職員数		〈投入コスト〉 千円 国庫支出金	] 〈コスト指標〉 円	10.10.	緊急性 C 公関与 A	事第	業の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈担当課〉教育総務課 〈法定性〉上記以外の	_		府支出金	1件当りコスト		他類似A	学校	を教育事業から社会教育事業への見直しが必要になる。		
〈根拠法令等〉	 臨時職員数		その他 4,75			スに見合う適正負担				
泉佐野市立学校施設使用条例	人件費総額	千円	一般財源 -40	市民1人当りコスト						
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	_	1	減価償却 4.240	- 46 パエチム-ヒ-Jan N	Ď		ı			
〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉全部委託	a ノ <b>コフし</b> 公安で			〈活動指標〉 ] ① 体育施設使用回	数(同)	〈H20実績〉		委託先である運営協議会の組織の確立		
〈対象〉特定の団体:スポーツ団体等(登録団体)	〈コスト総額〉	> a+b	4,/14 +	② -	奴(凹)	6,650	7			
〈事業の内容〉				3 -			業の			
小・中学校(小学校13校、中学校5校)で学校	数音に支障の	ないか	いぎり、住民が利用	<u>(4)</u> –		<del> </del> _	課			
できるように学校教育施設(運動場、体育館)				<u>(5)</u> –		<del> </del>	題			
				〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務		<2次評価>	
				① 体育施設使用人	数(人)	143,226	改善	- T	〈所見〉	В
				2 -		-	統廃		1–	-
				3 -		-	合			
				<b>4</b> -		-	外部			
				⑤ -		-	委託			
				〈効率性指標〉		<h20実績></h20実績>	受益	施設の新・古によって使用料が異なるが受益者負担としては相応である。見直しとしては施設の建て替え時に使用料の増額が考えられる。	<3次評価>	В
〈事業の目的〉		,, ,		① 利用者一人当たり	りの経費(円)	33	百	には肥放の建て音え時に使用杯の増額が考えられる。	〈所見〉	<u> </u>
地域住民に対して社会教育施設として提供、	生涯学習の仮	建進を	図る。	2 -		<u>-</u>	制度		_	
				3 -		_	改革		4	
				<u>(4)</u> –		<u> </u>	その	平成19年度から委託経費の中で均等割額を100,000円から40,000円に減額。		
				(5) -		<u> </u>			<u></u>	
NO 21302 予算コード 01048000 会計区分 一	般〈従事人員〉	Ţ	〈投入コスト〉 千円	マスト指標〉 円	有効性 4	緊急性 C				
《事業名》教育研究事業	正規職員数		国庫支出金	リーンに担信へ		X         X         D           A         公関与         A	事第	業の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈担当課〉人権教育室 〈法定性〉市単独事			府支出金	1件当りコスト		他類似 A	児童	・生徒に対して在日外国人教育を時代に合う様に推進する。		
							ノしエ			
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0	その他	)	受益者 負担	□問題以 A □は必要ない	JUE			
			その他	3 「H ヨッコスト 0 - 3 市民1人当りコスト		は必要ない				
〈根拠法令等〉 泉佐野市人権教育の基本方針	臨時職員数 人件費総額		その他	-		は必要ない	) 			
	人件費総額	千円	その他 一般財源 1,02 減価償却	o - 6 市民1人当りコスト - 34 <活動指標>	研究支援事業で 4	は必要ない				
泉佐野市人権教育の基本方針 <事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 一部委託	人件費総額	千円 2,489	その他 一般財源 1,02 減価償却	5 市民1人当りコスト 34 <活動指標> 引① 府外教研究集会	研究支援事業で	は必要ない あるため	事	在日外国人教育について、幅広い分野の研修が必要である	。学校によって取り組み我違	違うため、
泉佐野市人権教育の基本方針  〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉特定の市民:児童生徒、教職員、保護者	人件費総額  a	千円 2,489	その他 一般財源 1,02 減価償却 b 合計 1,026	- 1 6 市民1人当りコスト - 34 〈活動指標〉 ] ① 府外教研究集会 ② 泉南地区集まれ-	研究支援事業で 4 (回) 子どもたち(回)	は必要ない あるため	事業	一概に評価できない。	。学校によって取り組み我達	違うため、
泉佐野市人権教育の基本方針  《事務事業類型》運営事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉特定の市民:児童生徒、教職員、保護者 〈事業の内容〉	人件費総額 a 〈コスト総額〉	千円 2,489 > a+b	その他 一般財源 1,02 減価償却 b 合計 1,026 3,515 千円	- 1 - 6 - 市民1人当りコスト - 34 - <活動指標> - 3 - 1 所外教研究集会 - 2 泉南地区集まれ- - 3 運営委員会(回)	研究支援事業で 4 (回) 子どもたち(回)	は必要ない あるため (H20実績) 1 2 4	事業の	一概に評価できない。	。学校によって取り組み我達	違うため、
泉佐野市人権教育の基本方針  <事務事業類型〉運営事業  〈執行方法〉 一部委託  〈対象〉特定の市民:児童生徒、教職員、保護者 〈事業の内容〉 在日外国人教育を推進していくために、各校	人件費総額 a	千円 2,489 > a+b	その他 一般財源 1,02 減価償却 b 合計 1,026 3,515 千円	- 1 6 市民1人当りコスト - 34 〈活動指標〉 ] ① 府外教研究集会 ② 泉南地区集まれ-	研究支援事業で 4 (回) 子どもたち(回)	は必要ない あるため (H20実績) 1 2 4	事業の課	一概に評価できない。	。学校によって取り組み我遺	<b>達うため、</b>
泉佐野市人権教育の基本方針  《事務事業類型》 運営事業  《執行方法》 一部委託  《対象》 特定の市民:児童生徒、教職員、保護者  《事業の内容》  在日外国人教育を推進していくために、各校 約し、さらなる推進にむけて研究委託している。	人件費総額 a <□ <□ スト総額  園で行われて る。	千円 2,489 > a+b	その他 一般財源 1,02 減価償却 b 合計 1,026 <b>3,515</b> 千円	- 1 - 34 - 34 - 34 - 34 - 34 - 34 - 34 - 34	研究支援事業で 4 (回) 子どもたち(回)	は必要ない あるため (H20実績) 1 2 4	事業の課題	一概に評価できない。		掌うため、
<sup>泉佐野市人権教育の基本方針</sup> 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉特定の市民:児童生徒、教職員、保護者 〈事業の内容〉 在日外国人教育を推進していくために、各校 約し、さらなる推進にむけて研究委託している。 教育や子育てに関する課題を学校、家庭、地	人件費総額 a <コスト総額 園で行われて る。 u域の団体グル	千円 2,489 > a+b いる事 レープ	その他 一般財源 1,02 減価償却 b 合計 1,026 3,515 千円 ミ践などについて集	- 1 - 5 市民1人当りコスト 34 〈活動指標〉 (1) 府外教研究集会 (2) 泉南地区集まれ- (3) 運営委員会(回) (4) 幼、小、中、学校 (5) - 〈成果指標〉	研究支援事業で 4 (回) 子どもたち(回) 園での社会教育	は必要ない あるため (H20実績) 1 2 4	事業の課題	一概に評価できない。	<2次評価>	
泉佐野市人権教育の基本方針  《事務事業類型》運営事業  《執行方法》一部委託  《対象》特定の市民:児童生徒、教職員、保護者  《事業の内容》  在日外国人教育を推進していくために、各校 約し、さらなる推進にむけて研究委託している 教育や子育てに関する課題を学校、家庭、地 決にむけた協同の取り組みを地域教育協議・	人件費総額 a <コスト総額  園で行われて る。 は域の団体グル会(すこやかオ	千円 2,489 > a+b いる事 レープ: 、ット)(	その他 一般財源 1,02 減価償却 b 合計 1,026 3,515 千円 ミ践などについて集	- 1 - 3 - 1 - 34 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3	研究支援事業で 4 (回) 子どもたち(回) 園での社会教育 参加人数(人)	は必要ない あるため (H20実績) 1 2 4 5 - (H20実績) 7	事業の課題	一概に評価できない。		違うため、
泉佐野市人権教育の基本方針  〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:児童生徒、教職員、保護者 〈事業の内容〉 在日外国人教育を推進していくために、各校約し、さらなる推進にむけて研究委託している教育や子育てに関する課題を学校、家庭、地	人件費総額 a <コスト総額  園で行われて る。 は域の団体グル会(すこやかオ	千円 2,489 > a+b いる事 レープ: 、ット)(	その他 一般財源 1,02 減価償却 b 合計 1,026 3,515 千円 ミ践などについて集	- 1	研究支援事業で 4 (回) 子どもたち(回) 園での社会教育 参加人数(人)	は必要ない あるため (H20実績) 1 2 4 5 (H20実績) 7	事業の課題 務善 廃	一概に評価できない。	<2次評価>	
泉佐野市人権教育の基本方針  《事務事業類型》運営事業  《執行方法》一部委託  《対象》特定の市民:児童生徒、教職員、保護者  《事業の内容》  在日外国人教育を推進していくために、各校 約し、さらなる推進にむけて研究委託している 教育や子育てに関する課題を学校、家庭、地 決にむけた協同の取り組みを地域教育協議・	人件費総額 a <コスト総額  園で行われて る。 は域の団体グル会(すこやかオ	千円 2,489 > a+b いる事 レープ: 、ット)(	その他 一般財源 1,02 減価償却 b 合計 1,026 3,515 千円 ミ践などについて集	- 1	研究支援事業で (回) 子どもたち(回) 園での社会教育 参加人数(人) もたち参加人数(人	は必要ない あるため 1 2 4 5 (H20実績) 7 200 130	事業の課題を務善を	- 概に評価できない。 - -	<2次評価>	
泉佐野市人権教育の基本方針  《事務事業類型》運営事業  《執行方法》一部委託  《対象》特定の市民:児童生徒、教職員、保護者  《事業の内容》  在日外国人教育を推進していくために、各校 約し、さらなる推進にむけて研究委託している 教育や子育てに関する課題を学校、家庭、地 決にむけた協同の取り組みを地域教育協議・	人件費総額 a <コスト総額  園で行われて る。 は域の団体グル会(すこやかオ	千円 2,489 > a+b いる事 レープ: 、ット)(	その他 一般財源 1,02 減価償却 b 合計 1,026 3,515 千円 ミ践などについて集	- 1	研究支援事業で (回) 子どもたち(回) 園での社会教育 参加人数(人) もたち参加人数(人	は必要ない あるため (H20実績) 1 2 4 5 (H20実績) 7	事業の課題を務善を開います。	- 概に評価できない。 - -	<2次評価>	
泉佐野市人権教育の基本方針  《事務事業類型》運営事業  《執行方法》一部委託  《対象》特定の市民:児童生徒、教職員、保護者  《事業の内容》  在日外国人教育を推進していくために、各校 約し、さらなる推進にむけて研究委託している 教育や子育てに関する課題を学校、家庭、地 決にむけた協同の取り組みを地域教育協議・	人件費総額 a <コスト総額  園で行われて る。 は域の団体グル会(すこやかオ	千円 2,489 > a+b いる事 レープ: 、ット)(	その他 一般財源 1,02 減価償却 b 合計 1,026 3,515 千円 ミ践などについて集	の	研究支援事業で (回) 子どもたち(回) 園での社会教育 参加人数(人) もたち参加人数(人	は必要ない あるため 1 2 4 5 (H20実績) 7 200 130 5,820	事業の課題を務善廃の課題を発言を	<ul><li>一概に評価できない。</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li></ul>	〈 <b>2次</b> 評価〉 〈所見〉 一	В
東佐野市人権教育の基本方針  〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:児童生徒、教職員、保護者 〈事業の内容〉 在日外国人教育を推進していくために、各校約し、さらなる推進にむけてい究委託している教育や子育てに関する課題を学校、家庭、地決にむけた協同の取り組みを地域教育協議:合的教育力活性化事業(子どもの安全確保、	人件費総額 a <コスト総額  園で行われて る。 は域の団体グル会(すこやかオ	千円 2,489 > a+b いる事 レープ: 、ット)(	その他 一般財源 1,02 減価償却 b 合計 1,026 3,515 千円 ミ践などについて集	・ 市民1人当りコスト 34 〈活動指標〉 ② 原 市外 教研究集会 ② 泉南地区集まれる ③ 運営委員会(回) ④ 幼、小、中、学校(⑤ つく成果指標〉 ② 泉南地区集まれそと ③ 運営委員(人) ④ フェスタの参加総 ⑤ つく効率性指標〉	研究支援事業で 4 (回) 子どもたち(回) 園での社会教育 参加人数(人) もたち参加人数(人	は必要ない あるため 1 2 4 5 (H20実績) 7 200 130 5,820 (H20実績)	事業の課題   務善 廃   部託   益	<ul><li>一概に評価できない。</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li></ul>	<2次評価> <所見> 一	
東佐野市人権教育の基本方針  〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:児童生徒、教職員、保護者 〈事業の内容〉 在日外国人教育を推進していくために、各校約し、さらなる推進にむけてい究委託している教育や子育てに関する課題を学校、家庭、地決にむけた協同の取り組みを地域教育協議:合的教育力活性化事業(子どもの安全確保、	人件費総額 a <コスト総額 園で行われて る。 は域の団体グル会(すこやかネフェスタの開作	千円 2,489 > a+b いる事 レープ: 、ット)(	その他 一般財源 1,02 減価償却 b 合計 1,026 3,515 千円 ミ践などについて集	・ 市民1人当りコスト 34  〈活動指標〉 ① 府外教研究集会 ② 泉南地区集まれー ③ 運営委員会(回) ④ 幼、小、中、学校[⑤ - 〈成果指標〉 ② 泉南地区集まれそと ③ 運営委員(人) ④ フェスタの参加総 ⑤ - 〈効率性指標〉 ① 参加者一人当たり	研究支援事業で 4 (回) 子どもたち(回) 園での社会教育 参加人数(人) もたち参加人数(人) もたち参加人数(人	(H20実績)	事業の課題を務善をの課題を発言を表する。	<ul><li>一概に評価できない。</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li></ul>	〈 <b>2次</b> 評価〉 〈所見〉 一	В
東佐野市人権教育の基本方針  〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:児童生徒、教職員、保護者 〈事業の内容〉 在日外国人教育を推進していくために、各校約し、さらなる推進にむけてい究委託している教育や子育てに関する課題を学校、家庭、地決にむけた協同の取り組みを地域教育協議:合的教育力活性化事業(子どもの安全確保、	人件費総額 a <コスト総額 園で行われて る。 は域の団体グル会(すこやかネフェスタの開作	千円 2,489 > a+b いる事 レープ: 、ット)(	その他 一般財源 1,02 減価償却 b 合計 1,026 3,515 千円 ミ践などについて集	・ 市民1人当りコスト 34 〈活動指標〉 ② 原 市外 教研究集会 ② 泉南地区集まれる ③ 運営委員会(回) ④ 幼、小、中、学校(⑤ つく成果指標〉 ② 泉南地区集まれそと ③ 運営委員(人) ④ フェスタの参加総 ⑤ つく効率性指標〉	研究支援事業で 4 (回) 子どもたち(回) 園での社会教育 参加人数(人) もたち参加人数(人) もたち参加人数(人	(H20実績)	事業の課題   務善 廃   部託   益	<ul><li>一概に評価できない。</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li></ul>	<2次評価> <所見> 一	В
県佐野市人権教育の基本方針  〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:児童生徒、教職員、保護者 〈事業の内容〉 在日外国人教育を推進していくために、各校約し、さらなる推進にむけて研究委託している教育や子育に関する課題を学校、家庭、地決にむけた協同の取り組みを地域教育協議:合的教育力活性化事業(子どもの安全確保、	人件費総額 a <コスト総額 園で行われて る。 は域の団体グル会(すこやかネフェスタの開作	千円 2,489 > a+b いる事 レープ: 、ット)(	その他 一般財源 1,02 減価償却 b 合計 1,026 3,515 千円 ミ践などについて集	・ 市民1人当りコスト 34  〈活動指標〉 ① 府外教研究集会 ② 泉南地区集まれー ③ 運営委員会(回) ④ 幼、小、中、学校[⑤ - 〈成果指標〉 ② 泉南地区集まれそと ③ 運営委員(人) ④ フェスタの参加総 ⑤ - 〈効率性指標〉 ① 参加者一人当たり	研究支援事業で 4 (回) 子どもたち(回) 園での社会教育 参加人数(人) もたち参加人数(人) もたち参加人数(人	(H20実績)	事業の課題   務善 廃   部託 益 度	<ul><li>一概に評価できない。</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li></ul>	<2次評価> <所見> 一	В

平成21年度行政評価 事務事業評	·価シート簡易	版						<b>資</b> 彩	<b>斗</b> 5
NO 21402 予算コード 01055700 会計区分 一般	〈従事人員〉 人〈	〈投入コスト〉 千円	〈コスト指標〉 円	有効性 A	聚急性 C	車業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉 奨学金貸付事業	正規職員数 0.03	国庫支出金 0		効率性 -	公関与 A	学未	の行木圧及の展開	(7人計画/	
〈担当課〉 人権教育室 〈法定性〉 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	生徒に	こ対して市奨学金を時代に合う様に推進する。	•	_
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0	その他 0	-		旦は必要ない				
泉佐野市奨学金貸付基金条例、泉佐野市奨学金貸付基金条例施行	人件費総額 千円		市民1人当りコスト	貸付事業である	ため				
		減価償却 -	154						
〈事務事業類型〉 運営事業			〈活動指標〉		<h20実績></h20実績>	_			
〈執行方法〉直営	〈コスト総額〉 a+b	15,859 千円			37	一	生徒を将来の地域や社会を担う人材として支援すること。		
〈対象〉特定の市民:中学3年生、高校・大学・専修学	校生等。		② 大学申請者(人)		12	-1-			
〈事業の内容〉	a 수 // ma-는 dai W	A (   +	③ 専修学校申請者(	人)	3	の課			
泉佐野市奨学金貸付基金条例において設置す	「る泉佐野市奨字会	金(本市に住所を有	<u>4</u> -		<u> </u>	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
する世帯主の世帯に属する高等学校に在学中 する。	である生徒)につい	いて貸付事務を逐行							_
9 ৩ .			〈成果指標〉	L #F / I \	〈H20実績〉	事務改善	_	<2次評価>	С
			① 高校奨学生採用作		3	,		(所見)	, 🖳
			② 大学奨学生採用作		6	統廃合	_	貸付金の回収に努める	ے۔ر
			③ 専修学校奨学生技	※用件致(人)	. 2	-		_	
			<u>(4)</u> –			外部 委託	_		
			(b) = (************************************		- (1100中45)			/0 <b>*</b> 左=亚/亚>	_
〈事業の目的〉			〈効率性指標〉		<h20実績></h20実績>	受益 者	-	< <b>3次評価&gt;</b> <所見>	С
、事業の目的♪ 経済的理由により修学が困難な生徒の進学を	<b>支援する</b>		② -		!			<\fi 兄♪ 貸付金の回収に努める	; <del>-</del>
柱内的理由により修子が困無な工作の進子を	又版する。		3 -		<u> </u>	制度改革	-	貝目並の自状に方のる	,
			<u>4</u> -			その		-	
			<u>6</u> -		<u> </u>	他	-		
			9		1				
NO 21403 予算コード 01048200 会計区分 一般	〈従事人員〉 人	〈投入コスト〉 千円	〈コスト指標〉 円	有効性 A	緊急性 C	± 414		(1) h== 1 m >	
〈事業名〉教育相談事業	1,60 1 1 1 1 1 1	国庫支出金 0	CONTRACTOR OF THE PROPERTY OF		3 公関与 A	- 事業	の将来性及び展開	<1次評価>	A
〈担当課〉人権教育室 〈法定性〉市単独事業	「嘱託職員数 0」	府支出金 0	1件当りコスト		他類似 A	軽度多	発達障害の児童・生徒が特別な支援をうけながら地域の学校	えで学ぶという、国の方向性も	ふまえ、
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0 -	その他 0	-	受益者 負担	旦は必要ない	より高	原度な相談体制の整備が必要である。		
	人件費総額 千円	一般財源 1,140	市民1人当りコスト	相談指導業務で	であるため				
泉佐野市人権教育の基本方針	j	減価償却 -	18						
〈事務事業類型〉 運営事業	a 707	b 合計 1,140	〈活動指標〉		〈H20実績〉	1			
〈執行方法〉 一部委託	〈コスト総額〉 a+b	<b>1,847</b> 千円	① 就学指導委員会(	回)	2	事	教育相談事業について、相談しやすい様にする。		
〈対象〉特定の市民:児童生徒・保護者	•		② 養護教育相談(回	)	4	業			
〈事業の内容〉			③ 理学療法医師診察	察(回)	3	の			
①就学相談(障害などで配慮を要する児童・生	徒の適正な就学の	為に行う。②教育相	④ 巡回相談(回)		81	課			
談(保護者の教育への悩みや要望や具体的な)			⑤ 進路相談(日)		245	題			
法(リハビリテーションを通して、機能回復訓練を実施	」)、④ことばの教室	(通級指導教室)⑤	〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務	_	<2次評価>	В
巡回相談(学校、幼稚園の教職員、保護者が随		、子どもの実態を的	① 就学指導相談件数	效(件)	57	改善		〈所見〉	Ľ
確に把握し、専門家による訪問を行う。)⑥進路	∮の相談等。		② 養護教育相談延力	人数(人)	5	統廃		]-	
			③ 理学療法医師診察	察延人数(人)	15	合			
			④ 巡回相談延人数(	人)		外部			
			⑤ 相談件数(件)		85	委託			
			〈効率性指標〉			受益		<3次評価>	В
〈事業の目的〉			① 相談等1件当たり	の経費(円)	7,159	者		〈所見〉	
児童生徒の適正な就学を図る。			② -		<u> </u>	制度		_	
			3 -		<u> </u>	改革			
			4 -		<u> </u>	その	_		
						#T112		-	

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 21404 予算コード 01050500 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 В 事業の将来性及び展開 (1次評価> 〈事業名〉 小学校介助事業 正規職員数 0.12 国庫支出金 B 公関与 効率性 〈法定性〉 市単独事業 嘱託職員数 A 教育相談体制(子どもの障害、発達状況を十分把握し、個々のニーズに応える指導を進めていくための 〈扫当課〉 人権教育室 0 府支出金 A 他類似 1件当りコスト 支援システム)をいっそう充実させる必要がある。 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 602.196 受益者 負担は必要ない 43,796 市民1人当りコスト 教育の機会均等のため 人件費総額 千円 一般財源 泉佐野市人権教育の基本方針 減価償却 (事務事業類型> 運営事業 944 b 合計 43,796 〈活動指標〉 !<H20実績> ① 障害児介助員(人) 障害をもつ児童生徒が地域の学校で多数学んでおり、個別支援のひとつとして介助員事業を実施 〈執行方法〉 直営 〈コスト総額〉 a+b 44,740 千円 してきたが、現在まだ必要十分な配置ができているわけではない。 〈対象〉特定の市民:小学生の要介助者 ② 外国人介助員(人) മ 〈事業の内容〉 ③ 養護事務補助員(人) 課 小学校介助事業として以下のように実施している。 題 ①障害のある子どもに対する介助 ②介助については、身辺自立ができない、安全確保が困難である等、教育的配慮の 〈成果指標〉 〈H20実績〉 <2次評価> В 要する子どもに対しての措置 改善 要障害児介助者(人) 65 〈所見〉 ③外国よりの転入生による受入のため、通訳の配置 2 要外国人介助者(人) 統廃 外部 〈効率性指標〉 <H20実績> 受益 <3次評価> В 559.250 〈事業の日的〉 ① 介助者一人当たり経費(円) 〈所見〉 障害等で配慮の要する子どもへの身辺介助等をする。 制度 改革 その 21405 予算コード 01054500 会計区分 一般 NO 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 R 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 中学校介助事業 0.02 国庫支出金 正規職員数 B 公関与 効率性 〈担当課〉人権教育室 〈法定性〉 市単独事業 嘱託職員数 教育相談体制(子どもの障害、発達状況を十分把握し、個々のニーズに応える指導を進めていくための 0 府支出金 1件当りコスト 妥当性 A 他類似 支援システム)をいっそう充実させる必要がある。 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 562,000 受益者 負担は必要ない 4,903 市民1人当りコスト 教育の機会均等のため 人件費総額 千円 一般財源 泉佐野市人権教育の基本方針 減価償却 (事務事業類型> 運営事業 157 b 合計 4,903 〈活動指標〉 !<H20実績> 障害をもつ児童生徒が地域の学校で多数学んでおり、個別支援のひとつとして介助員事業を実施 〈執行方法〉 直営 〈コスト総額〉 a+b 5.060 千円 ① 障害児介助員(人) してきたが、現在まだ、必要十分な配置ができているわけではない。 〈対象〉特定の市民:中学生の要介助者 ② 外国人介助員(人) の ③ 養護事務補助員(人) 〈事業の内容〉 課 中学校介助事業を以下のように実施している。 題 ①障害のある子どもに対する介助 ②介助については、身辺自立ができていない、安全確保が困難である教育的配慮の 〈成果指標〉 <H20実績> <2次評価> 事務 В 要する子どもに対しての措置である。 改善 要障害児介助者(人) (所見> ③外国よりの転入生による受入のため通訳が必要となります。 🤊 要外国人介助者(人) 統廃 4養護事務補助 外部 <H20実績> 〈効率性指標〉 受益 <3次評価> В 632 500 〈事業の目的〉 ① 介助者一人当たり経費(円) (所見> 障害等で配慮の要する子どもへの身辺介助等をする。 制度 改革 その

平成21年度行政評価 事務事業評	「価シート簡	<b>i</b> 易版							資料	·5
NO 21406 予算コード 01057200 会計区分 一般	〈従事人員〉	人〈投入コスト〉	一円〈コスト指標〉 円	有効性	A 緊急性 C	主業	の将来性及び展開	<1次評価>		В
〈事業名〉 幼稚園介助事業	正規職員数 0	.05 国庫支出金	0	効率性	B 公関与 A	学未	の行木圧及び展開	()人計画/		<u> </u>
〈担当課〉人権教育室 〈法定性〉市単独事業	美 嘱託職員数	0 府支出金	0 1件当りコスト	妥当性	A 他類似 A		相談体制(子どもの障害、発達状況を十分把握し、個々のニー	-ズに応える指導を	を進めていく	ための
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 その他			担は必要ない	文援:	システム)をいつそう充実させる必要がある。			
泉佐野市人権教育の基本方針	人件費総額 千		143 市民1人当りコス		等のため					
	1	減価償却	- 19	00						
〈事務事業類型〉 運営事業	a 3		43 〈活動指標〉		〈H20実績〉					
〈執行方法〉 直営	〈コスト総額〉 a	+b <b>19,536</b> ∃			17	7	障害をもつ児童生徒が地域の学校で多数学んでおり、個別3 してきたが、現在まだ、必要十分な配置ができているわけでし		「介助員事業	業を実施
〈対象〉特定の市民:幼稚園児の要介助者			② 外国人介助員(		1	兼	してさたが、現代また、必要十万な配置ができているわりで	ر، ۵۰۵ د ، م		
〈事業の内容〉	_		③ 養護事務補助員	(人)	1	<b>の</b>				
幼稚園介助事業として以下のように実施してい	いる。		<b>4</b> -			課題				
①障害のある子どもに対する介助	中人地归其田	##	<u> </u>		<u> </u>	, K.Z.				
②介助については、身辺自立のできていない、 慮の要する子どもに対しての措置	女主催保か困	難じめる寺、教育的	13 A B L 4 3 MI 1934.	~ / 1 >	<h20実績></h20実績>	事務	-	<2次評価>		В
<b>慮の安するすともに対しての指直</b>			① 要障害児介助者		21	改善		<所見>		
			② 外国人介助員(	人)		統廃合	-	_		
			3 -		_ <u>:</u>			_		
			<u>(4)</u> –			外部 委託	-			
			5 -		(1100F)/#\			(0) <del>  ==</del>   T	_	
〈事業の目的〉			<効率性指標> ① 介助者一人当た	-(.) (	<h20実績> 651,200</h20実績>	受益 者	-	<3次評価> < 記号>		В
、事業の日的/ 障害等で支援を要する子どもへの保育補助を	<del>よ</del> る		① 月 切有 八 三 / 5	り性良(ロ)	031,200			〈所見〉	L	
	9 <b>%</b> 。		3 -			制度改革	-			
			<u> </u>		<del>-</del>	その		-		
			<u>6</u> –		<u> </u>	他	-			
			⊌		ı					
NO 22101 予算コード 01058400 会計区分 一般	〈従事人員〉	人〈投入コスト〉	一円〈コスト指標〉 円	有効性	B 緊急性 B	中来	(小瓜本性 1.1.1) 屋間	/17/安証/年/		Ъ
〈事業名〉 識字・日本語教室運営事業	正規職員数 0	.24 国庫支出金	0	効率性	C 公関与 A	争未	の将来性及び展開	<1次評価>		В
〈担当課〉社会教育課 〈法定性〉市単独事業	葉 嘱託職員数	0 府支出金	0 1件当りコスト	妥当性	B 他類似 C		学級の継続的開催と、在日外国人への日本語読書教室の開	催を実施していく。	近年、日本	語教室
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 その他	0		担は必要ない		希望者が増加傾向にある。			
間接補助事業	人件費総額 千	円 一般財源 2,	934 市民1人当りコス	ト 識字施策の性 強いることは適	格上、受益者負担を	<del>!</del>				
		減価償却	- 4	16 MC 3CEIXE	<b>■9</b> ) C∕40.°					
〈事務事業類型〉 運営事業	a 1,7	786 b 合計 2,9	34 〈活動指標〉		<h20実績></h20実績>					
〈執行方法〉 直営	〈コスト総額〉 a	+b <b>4,720</b> ∃			295	*	講師の確保、識字活動からの発展として、どのようにして人材 発事業を開催していくか。	<b>権尊重のまちづくり</b>	を目指した	市民啓
〈対象〉不特定の市民			② 日本語読書き教	(室開講数(日)	257	莱	元事未を刑罪していい。			
〈事業の内容〉			3 -		i c	の ===				
人権教育活動事業として以下の事業を実施し	ている。	> =h 3% \T =L T a (\cdot =h) = h L	④ 識字推進啓発物		-,	課題				
①識字学級の開催②日本語読書き教室の開催 進講演会の開催	隹③誠子推進0	)啓発活動及ひ識子!		字級のみ(以下同じ						
進講演会の開催			〈成果指標〉	7 = # _# <u>#</u> _#_/   \	<h20実績></h20実績>	事務改善	-	<2次評価>		С
			① 識字学級延べ受		1,822			(所見)	=+1: (	7. BB /W
			② 日本語読書き教室	至延べ受講者の()	人) 321	統廃合	-	委託化の検討 数の見直し、E		
			③ - ④ 識字推進啓発対	↓ <b>台</b>	0.000			者負担の検討		<u>-                                    </u>
			④ 減子推進合完於		3,000	外部 委託	-			
			〈効率性指標〉		/山20字结\			/2.在三亚(本)		
- 〈事業の目的〉			(効率性指標/ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	あたりの経費(四	<h20実績> 1,704</h20実績>	受益 1 者	-	<3次評価> <所見>		С
〈事業の目的〉 人権尊重のまちづくりを図っていくこと			② 日本語読書き教室1					_ <ឤ兌> 委託化の検討	: : : : : : : : : : : : : : : : : : :	20 阻催
八曜寺主がよう ノンで図 ノ いいこと			③ -			制度	-	数の見直し、日		
			④ 識字推進啓発対象者	1人あたりの経費(F	刊 14.56	_		者負担の検討		_
					14.00	他	-			

平成21年度行政評価 事務事業評	「価シート	簡易	版							資料5
NO 22102 予算コード 01058500 会計区分 一般	《従事人員》	〉人	〈投入コスト〉	千円	〈コスト指標〉 円	有効性	A 緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉社会教育団体支援事業	正規職員数	0.5	国庫支出金	0		効率性	B 公関与 B	争未の付木住及の展開	(八八計)	
〈担当課〉社会教育課 〈法定性〉市単独事業	業 嘱託職員数	0	府支出金	0	1件当りコスト	妥当性	B 他類似 D	-		
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0.17	その他	370	-	受益者 負	負担は必要ない			
-	人件費総額	千円	一般財源	2,569	市民1人当りコスト	<b>-</b>				
			減価償却	-	60	6				
〈事務事業類型〉 運営事業	а		b 合計		〈活動指標〉		<h20実績></h20実績>			
〈執行方法〉直営	〈コスト総額	[> a+b	6,8	42 千円	① 音楽団体活動回	数(回)	136	事 -		
〈対象〉 その他:不特定の市民、特定の団体、内部事	.務				2 -		<u> </u>	業		
〈事業の内容〉	<u> </u>				3 -					
音楽団体(少年少女合唱団とオーケストラ)の		<del></del>	mz	I+ A	<b>4</b> -		_	: 課 : 題		
本市社会教育の振興を図るため、泉佐野市PT	TA連絡協議	ま会と 泉	怪野市文化	協会へ	5 -		<u> </u>			
の事業補助金を予算化している。					〈成果指標〉	A-4-1	〈H20実績〉	事務 _	<2次評価>	В
					① 音楽団体活動延	ペ参加者数()	人) 4,839	改善	〈所見〉	
					2 -			統廃 _ 合	-	
					3 -		<u> </u>			
					<u>(4)</u> –			外部 委託		
					(5) -				/0.\=== IT:	
/ 市 世 の 口 ぬい					〈効率性指標〉 ① 参加者1人あたり	の奴弗(用)	〈H20実績〉	受益 者	<3次評価>	В
〈事業の目的〉	ンエ新ナナゼ	立士フ			① 参加有「人のだり	の社員(口)	1,414		〈所見〉	
本市社会教育の振興のため、社会教育団体の	ノ油 割を又放	友りる。			2 -		<u> </u>	制度 _ 改革		
					<u> </u>		<del>-</del>			
					(4) -		<u> </u>	その _ 他		
					9		<u> </u>			
NO 22104 予算コード 01058600 会計区分 一般	/	. ا	〈投入コスト〉	壬田	〈コスト指標〉 円	右効性	A 緊急性 D			
(事業名) <b>生涯学習推進事業</b>	正規職員数		国庫支出金	0	ヘコスト 7日1赤/ 13		A 公関与 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈担当課〉社会教育課 〈法定性〉市単独事事			府支出金	0	1件当りコスト		A 他類似 A	・ 市民と行政が共にまちづくりを推進できるよう、市民の		るよう、メニューと内
〈根拠法令等〉	臨時職員数	ľ	その他	0	- 111 - 1 7 - 7 - 7 - 7		担は必要ない	容を充実させる。		
NEW 1 47	人件費総額			29	市民1人当りコスト		212.1022.9.00			
†	7 (11 SENIOLS		減価償却		1,20,70	8				
〈事務事業類型〉運営事業	a		b 合計	29	〈活動指標〉		<h20実績></h20実績>	1		
〈執行方法〉 直営	〈コスト総額			73 千円			-	■ 市民ニーズの高い日時(土日・夜間)の取り扱し	、勤務中における担当課での:	負担。
〈対象〉不特定の市民	( - 17	, u b			② 出前講座「かがや	き」メニュー数(	(件) 40	業		
〈事業の内容〉					- ③ 出前講座「かがヤ	やき」実施数(作				
泉佐野市出前講座「かがやき」を開催している	。(平成16年	E1月よ	り実施。市が	市民に	<b>4</b> -		i -	<b>】</b> 課		
知ってほしいこと、市民が日頃知りたいと思うで					⑤ -		<del>-</del>	題		
師となり市民へ説明する。					〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務 平成19年度から、泉佐野市出前講座「かがやき」パンフレットの印	□刷を取り止め、手 〈2次評価〉	
					① <b>-</b>		-	事務 平成19年度から、泉佐野市出前講座「かがやき」パンフレットの印 改善作りのパソコン出力としたため、印刷費用を予算化する必要がなく	<sup>なった。</sup> 〈所見〉	В
					_ ② 出前講座「かがや	き」参加者数(	(人) 4,028	統廢		-
					3 -		-	合 合		
					<b>4</b> -		-	外部		
					⑤ -		_	委託		
					〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益	<3次評価>	
- 〈事業の目的〉					① -		-	<del>2                                    </del>	〈所見〉	В
泉佐野市出前講座「かがやき」・・・市民の市政	に関する理	解を深	め、意識啓乳	発を図り	②「かがやき」1人あ	ったりの経費(I	円) 192	制度		
もって生涯学習によるまちづくりを推進すること				/	3 -		-	改革		
					<b>4</b> -		-	その		
								Total		

平成21年度行政評価 事務事業評	「価シート	簡易版						資米	斜5
NO 22105 予算コード 01058700 会計区分 一般		人〈投入コスト〉	千円	〈コスト指標〉 円 有効性 E	B 緊急性 C	主業	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<1次評価>	В
〈事業名〉文化祭事業	正規職員数	0.9 国庫支出金	0		B 公関与 B	3	(0)村外住众(5)校园	(19(6) 100)	
〈担当課〉社会教育課 〈法定性〉市単独事業	<b>虞嘱託職員数</b>	0 府支出金	0	1件当りコスト 妥当性 E	B 他類似 C	) –			_
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0.33 その他	0	- 受益者 負担	旦は必要ない				
_	人件費総額	千円 一般財源	2,177	市民1人当りコスト					
		減価償却	-	90					
〈事務事業類型〉 運営事業	а	7,051 b 合計	2,177	〈活動指標〉	〈H20実績〉				
〈執行方法〉 直営	〈コスト総額〉	> a+b <b>9,</b>	.228 千円	① 主催事業(市民展)出品者数	289	事	現在の最上位の賞は、8部門を統合した三賞を出している。	その際、他部門の審査を行	うのは、部
〈対象〉 不特定の市民				② 協賛事業数(事業)	10	業	門ごとの審査員には難しいものがある。将来的には、各部門 う形態も考えていく必要がある。	ことに最高位の買を出すして	币展」とい
〈事業の内容〉				3 -	-	の	がある。		
市主催事業として、市民展を開催している。10	月下旬の約	1週間、泉の森木	ール	<b>4</b> -	-	課			
(ギャラリー、マルチスペース、レセプションホー	-ル)にて8種	目の作品展示を	行う。さら	⑤ -	-	題			
に協賛事業として、9月から11月の約3ケ月間		ール他市施設によ	いて文	〈成果指標〉	〈H20実績〉	事務		<2次評価>	С
化団体自主運営による協賛事業の開催を行っ	ている。			① 主催事業観客数(人)	3,017	改善		〈所見〉	7
				② 協賛事業観客数(人)	5,213	統廃		参加負担の検討、委託	£化の検
				3 -	-	合	-	討	
				<b>4</b> -		外部		1	
				<u> 5</u> –	-	委託	-		
				〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益		<3次評価>	
〈事業の目的〉				① 主催事業1人あたりの経費(円)			-	〈所見〉	С
郷土の文化・芸能を継承発展させ、市民の文化	と的な生活の と	)向上に寄与し得る	る活動を	② 協賛事業観客数1人あたりの経費(円)	) 71	制度		参加負担の検討、委託	£化の検
行なっている個人及び団体が一堂に集い、日は	夏の活動のF	成果を広く市民に	周知し、	③ -	i -	改革	-	討	
併せて市民全体の文化の向上に資することを				<u>(4)</u> –	<u> </u>	その		1	
_				(5) -	<del>-</del>	他	-		
	-								
NO 22107 予算コード 01059300 会計区分 一般	〈従事人員〉	人〈投入コスト〉	千円	〈コスト指標〉 円 有効性 E	B 緊急性 C	主業	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<1次評価>	В
〈事業名〉 生涯学習センター運営事業	正規職員数	0.71 国庫支出金	0	効率性	B 公関与 B	3	の可不住及び放開	(1) <b>(1)</b>	
〈担当課〉生涯学習センター 〈法定性〉市単独事業	葉 嘱託職員数	0 府支出金	0	1件当りコスト 妥当性 E	B 他類似 B		住民やボランティア、各種団体との連携・協動や、自主運営す	る生涯学習グループの支援	፟€・育成に
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0.41 その他	253	1,128 受益者 サービ	ビスに見合う適正負担	より、	「人づくり・地域づくり・街づくり」へと展開していく。		
泉佐野市立生涯学習センター条例、泉佐野市立生涯学習センター条 例施行規則	人件費総額	千円 一般財源	1,727	市民1人当りコスト					
		減価償却	-	75					
〈事務事業類型〉 運営事業	а	5,724 b 合計	1,980	〈活動指標〉	〈H20実績〉	1			
〈執行方法〉 直営	〈コスト総額〉	• a+b <b>7,</b>	.704 千円	① 主催講座回数(回)	207	事	多様化する住民ニーズへの対応。新規利用者の利用促進。	登録クラブの脆弱化。	
〈対象〉 不特定の市民:主催講座等受講者、クラブ等	-			② 登録クラブ数(クラブ)	98	業			
〈事業の内容〉				3 -	-	の			
生涯学習センター運営事業として以下の事業を	を実施してい	る。		<b>4</b> -	-	課			
①社会人を対象としたリカレント教育(職業能力	7の向上や人	、間性を豊かにする	るための	⑤ -	-	題			
社会人教育)の推進				〈成果指標〉	〈H20実績〉	事務	A 下入器 にして持つのサナルして ににしまって (2012) の 3.4 / .	<2次評価>	
②ボランティア活動グループへの学習活動支持	爰			① 主催講座受講者数(人)	6.829	改善	企画会議による情報の共有化とそれにともなう共通認識の強化。	〈所見〉	В
③青少年の学校外学習活動の充実				② クラブ開催回数(回)	2,759	統廢		指定管理者制度導入 <i>0</i>	の検討
④現在的課題に関する情報提供と自主的な学	!習活動の支	援		3 -	<u> </u>	合	類似事業との統廃合は困難。		
⑤クラブの育成、支援を行う				<u>(4)</u> –	<del>-</del>	外部	事業の外部委託については可能であるが、事業の目的・趣旨、将来性からすると問	1	
				<u> </u>	_	委託	題がある。		
				 〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益		<3次評価>	
- 〈事業の目的〉				(予) 事業費に係る受講者1人あたりの経費(円)			実費負担の導入の拡大(現在は、材料費を徴収。今後は、資料代も実費負担検討。	〉 〈所見〉	В
ヾ゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙ヾ゙゚゚゚゚゚゙゚゚゙゚゚゙゚゚゙゙゙゙゙゙	-ズに 住民/	の教養の向上 母	≢康の増	2 -	1,120	制度		\\n.元/ 指定管理者制度導入の	の検討
進、情操の育成、生活文化の振興、社会福祉の	の推進 社会	的関心の高揚を	図り、白	3) -	-	利度 改革	市民企画講座の充実	16人日工日中汉サ八0	- 10-11
定、情味の育成、エカストの派兵、社会協立、 主運営する学習団体の育成と支援を通して、「 日的とする	1日を 休のま	はなる人間関係の	構築を	<u>(4)</u> -		7.0		1	
上述日ブリコ日日かり日次に入版を廻して、   日的レオス			1177 C			その	-		

## 平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 22108 予算コード 01059400 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 B 緊急性 В 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 佐野公民館運営事業 正規職員数 0.5 国庫支出金 C公関与 効率性 B 地域住民やボランティア等との連携・共同と自主運営する生涯学習グループを支援育成していき、「人づ (担当課> 生涯学習センター 属託職員数 0.36 府支出金 妥当性 〈法定性〉 上記以外の法令 B 他類似 1件当りコスト くり・地域づくり・街づくり」へと展開していく。 (根拠法令等) 臨時職員数 0.3 その他 4.284 受益者 サービスに見合う適正負担 人件費総額 千円 一般財源 607 市民1人当りコスト 社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則 減価償却 (事務事業類型> 運営事業 5,442 b 合計 697 〈活動指標〉 !<H20実績> 6,139 千円 ① 主催講座回数(回) 住民ニーズの多様化への対応。新たな利用者の利用促進。登録クラブの脆弱化。 〈執行方法〉 直営 〈コスト総額〉 a+b 〈対象〉 不特定の市民:主催講座等受講者、クラブ等 ② 登録クラブ数(クラブ) 68 業 ത 〈事業の内容〉 課 佐野公民館運営事業として以下の事業を実施している。 題 ①社会人を対象としたリカレント教育(職業能力の向上や人間性を豊かにするための ⑤ 社会人教育)の推進 〈成果指標〉 <H20実績> <2次評価> 企画会議によるの情報等の共有化と共通認識の強化。 В ②ボランティア活動グループへの学習活動の支援 ① 主催講座受講者数(人) 1,430 〈所見〉 ③青少年の学校外学習活動の充実 ② クラブ開催回数(回) 1,972 指定管理者制度導入の検討 統廃 他課類似施設の事業と統廃合するのは困難。 ④現代的課題に関する情報提供と自主的な学習活動の支援 事業の外部委託は可能。しかし、事業の目的・将来性を考えると問題もある。 〈効率性指標〉 <H20実績> <3次評価> 受益 В 実費負担の導入の拡大(現在は、材料費徴収。今後、資料代も実費負担検討) 事業費にかかる受講者1人あたりの経費(円) (事業の目的) 4.284 〈所見〉 「集い・学び・創る」を生涯学習のキャッチフレーズに、住民の教養の向上、健康の増 指定管理者制度導入の検討 市民企画講座の充実。 進、情操の純化、生活文化の振興、社会福祉の推進、社会的関心の高揚を図り、自 主運営する学習団体の育成と支援を通して、市民全体の良好な人間関係の構築を その 目的とする。 22109 予算コード 01060000 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 B 緊急性 R 事業の将来性及び展開 (1次評価> 正規職員数 0.43 国庫支出金 〈事業名〉長南公民館運営事業 C公関与 効率性 (担当課> 生涯学習センター 嘱託職員数 0.32 府支出金 R 地域住民やボランティア、各種団体との連携・協同や自主運営する生涯学習グループの支援・育成をし 〈法定性〉 上記以外の法令 1件当りコスト 妥当性 B 他類似 ていき、「人づくり・地域づくり・街づくり」へとつながっていく。 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0.26 その他 60 4.838 受益者 サービスに見合う適正負担 人件費総額 千円 一般財源 453 市民1人当りコスト 社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則 減価償却 4,722 b 合計 〈事務事業類型〉 運営事業 513 〈活動指標〉 !<H20実績> 〈執行方法〉 直営 〈コスト総額〉 a+b 5.235 千円 ① 主催講座回数(回) 多様化する住民ニーズへの対応。新たな利用者の利用促進。登録クラブの脆弱化。 〈対象〉 不特定の市民:主催講座等受講者、クラブ等 50 ② 登録クラブ数(クラブ) 業 の 〈事業の内容〉 課 長南公民館運営事業として以下の事業を実施している。 ①青少年の学校外学習活動の充実 ②ボランティア活動グループへの学習活動の支援 〈成果指標〉 <H20実績> <2次評価> В 企画会議による情報の共有化の強化と、それに伴う共通認識の強化。 ③現代的課題に関する情報提供と自主的な学習活動の支援 ① 主催講座受講者数(人) 1.082 〈所見〉 ④クラブの育成、支援 ② クラブ開催回数(回) 指定管理者制度導入の検討 1,465 統廃 類似事業との統座合は困難である。 外部 事業の外部委託については可能。しかし、事業の目的・将来性から鑑みると問題が 〈H20実績〉 〈効率性指標〉 受益 実費負担の導入の拡大。(現在、材料費を徴収。今後は、資料代も実費負担を検 <3次評価> В 4 838 (事業の目的) 事業費に係る受講者1人あたりの経費(円) 〈所見〉 「集い・学び・創る」を生涯学習のキャッチフレーズに、住民の教養の向上、健康の増 指定管理者制度導入の検討 市民企画講座の充実。 進、情操の純化、生活文化の振興、社会福祉の推進、社会的関心の高揚を図り、自 主運営する学習団体の育成と支援を通して、市民全体の良好な人間関係の構築を その 目的とする。

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート簡	易版								資料5	;
NO 22110 予算コード 01064100 会計区分 一般	〈従事人員〉	人〈投入コスト〉	> 千円	〈コスト指標〉 円 有効	効性 B 緊:	急性 C	車業	の将来性及び展開	<1次評価>		В
〈事業名〉 生涯学習センター施設管理事業		45 国庫支出金	0	効率							_
〈担当課〉 生涯学習センター 〈法定性〉 市単独事業		0 府支出金	0	1件当りコスト 妥当				でも、だれもが安全・快適に利用できる学習環境を整備、維持す	することで、「人つ	びい・地域づ <u>く</u>	り街
〈根拠法令等〉		55 その他	5,292		上者 サービスに見	見合う適正負担	つくり	」に寄与する。			
	人件費総額 千		-2,791	市民1人当りコスト							
例施行規則	]	減価償却	-	63							
〈事務事業類型〉 施設管理事業		41 b 合計		〈活動指標〉	≺H	H20実績>	ᆫ				
〈執行方法〉その他	<コスト総額> a	+b <b>6</b> ,	,442 千円	① 開館日数(日)	<u> </u>	293	<b>一</b>	施設の老朽化による修理を伴う維持費の増加。備品の対応な	<b>丰数の超過。</b>		
〈対象〉不特定の市民				2 -	<u> </u>	_	業				
〈事業の内容〉 ************************************		T-40545	\ <del>                                     </del>	3 -			の課				
生涯学習センター(RC地上3階地下1階 延べ月	k面槓2,/20M	平成8年竣工	)施設の	<u>4</u> -		_	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
管理•貸館業務				(5) -		-	-				
				〈成果指標〉 ① 部屋の利用率(%)	KΗ	120実績〉	事務 改善	-	<2次評価>		В
				9	<u> </u>	55			〈所見〉 比它無理者#	庇道 1 の枠	-=-
				② 館利用人数(人)		109,141	統廃合	-	指定管理者制	皮得人の快	を行り
				3) -							
				<u>(4) -</u> (5) -				エレベーター、自動ドア等の設備の保守点検委託業務については、文化振興財団が 一括で行っている。			
				9	<u> </u>	100中结\			/0.4cm/正/		
<事業の目的>				〈効率性指標〉 ① 利用者1人当たりのコス		H20実績〉 153		使用料の算定基準、他施設の使用料との比較から必要があれば使用料の見直しを 検討。	< <b>3次評価&gt;</b> <所見>		В
〜 → 未の日町/				② 1日当たりのコスト(円)	XI*(I 1)	57,174			上的兄人 指定管理者制	使道えの枠	: <del>[ ]</del>
				② -	<u> </u>	37,174	制度 改革	-	加及自在日间	以を守べいた	101
				<u>(4)</u> –			その		1		
					j.		石の	=			
				(5) -		_	16				
				<u>(5) – </u>	<u> </u>	_	IE .				
NO 22111 予算コード 01059600 会計区分 一般	〈従事人員〉	人【〈投入コスト〉	→ 千円		h性 B 緊	_ 急性 C	± ₩	<b>∞</b> ₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩	// <b>/</b>		_
NO 22111 予算コード 01059600 会計区分 一般 〈事業名〉 <b>佐野公民館施設管理事業</b>		人 〈投入コスト〉 0.4 国庫支出金	→ 千円 0	⑤ - <コスト指標〉 円 <u>有効</u> 効率			事業	の将来性及び展開	<1次評価>		В
	正規職員数		→ 千円 0 0	<ul><li>&lt;コスト指標&gt; 円 有効</li></ul>	陸性 B 公	·関与B	争耒	の将来性及び展開でも、誰もが利用できる学習空間を整備することにより、「人づく	7 141 1	もづくり」に寄与	
〈事業名〉 佐野公民館施設管理事業	正規職員数 嘱託職員数 0	0.4 国庫支出金	→ 千円 0 0 1,328	<コスト指標> 円 有効効率       1件当りコスト     妥当	陸性 B 公	·関与 B ·類似 A	争未いつで		7 141 1	おづくり」に寄与	
<事業名〉 <b>佐野公民館施設管理事業</b> <担当課〉生涯学習センター (法定性) 市単独事業 〈根拠法令等〉	正規職員数 嘱託職員数 0	0.4 国庫支出金 45 府支出金 51 その他	0 0 1,328	<コスト指標> 円 有効効率       1件当りコスト     妥当	E     B     公       S     C     C       E     C     C    <	·関与 B ·類似 A	争未いつで		7 141 1	もづくり」に寄与	
〈事業名〉 佐野公民館施設管理事業 〈担当課〉 生涯学習センター 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則	正規職員数 嘱託職員数 0 臨時職員数 0	0.4 国庫支出金 45 府支出金 51 その他	0 0 1,328	《コスト指標》 円 有効 効率 1件当りコスト 妥当 860 受益	E     B     公       S     C     C       E     C     C    <	·関与 B ·類似 A	争未いつで		7 141 1	もづくり」に寄与	
〈事業名〉 佐野公民館施設管理事業 〈担当課〉 生涯学習センター 〈法定性〉 市単独事業 〈根拠法令等〉 社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則 〈事務事業類型〉 施設管理事業	正規職員数 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千	0.4 国庫支出金 45 府支出金 51 その他 円 一般財源 減価償却	0 0 1,328 9,466 - 10,794	《コスト指標》 円 有効 効率 1件当りコスト 妥当 860 受益 市民1人当りコスト 156 《活動指標》	Meter B 公 当性 A 他 益者 サービスに見	·関与 B ·類似 A	争来 いつで る。	でも、誰もが利用できる学習空間を整備することにより、「人づく	7 141 1	<b>計づくり」に寄</b> 与	
〈事業名〉 佐野公民館施設管理事業 〈担当課〉 生涯学習センター 〈法定性〉 市単独事業 〈根拠法令等〉 社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則 〈事務事業類型〉 施設管理事業 〈執行方法〉 一部委託	正規職員数 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千	0.4 国庫支出金 45 府支出金 51 その他 円 一般財源 減価償却	0 0 1,328 9,466	《コスト指標》 円 有効 効率 1件当りコスト 妥当 860 受益 市民1人当りコスト 156 《活動指標》	Meter B 公 当性 A 他 益者 サービスに見	関与 B 類似 A <sup>見合う適正負担</sup>	争来 いつで る。		7 141 1	もづくり」に寄り	
〈事業名〉 佐野公民館施設管理事業 〈担当課〉 生涯学習センター 〈法定性〉 市単独事業 〈根拠法令等〉 社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則 〈事務事業類型〉 施設管理事業	正規職員数 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千 a 5,2	0.4 国庫支出金 45 府支出金 51 その他 円 一般財源 減価償却	0 0 1,328 9,466 - 10,794	《コスト指標》 円 有効 効率 1件当りコスト 妥当 860 受益 市民1人当りコスト 156 《活動指標》	Meter B 公 当性 A 他 益者 サービスに見	関与 B 類似 A 見合う適正負担 120実績〉	争来 いつで る。	でも、誰もが利用できる学習空間を整備することにより、「人づく	7 141 1	もづくり」に寄り	
〈事業名〉佐野公民館施設管理事業 〈担当課〉生涯学習センター 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉	正規職員数 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千 a 5,2 〈コスト総額〉a	0.4 国庫支出金 45 府支出金 51 その他 円 一般財源 減価償却 74 b 合計 +b 16,	0 0 1,328 9,466 - 10,794 <b>,068</b> 千円	《コスト指標》 円 有効 効率 1件当りコスト 妥当 860 受益 市民1人当りコスト 156 《活動指標》	Meter B 公 当性 A 他 益者 サービスに見	関与 B 類似 A 見合う適正負担 120実績〉	争 いる。 事業の	でも、誰もが利用できる学習空間を整備することにより、「人づく	7 141 1	もづくり」に寄り	
〈事業名〉 佐野公民館施設管理事業 〈担当課〉 生涯学習センター 〈法定性〉 市単独事業 〈根拠法令等〉 社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 佐野公民館(SRC4階、延べ床面積1584.42㎡、	正規職員数 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千 a 5,2 〈コスト総額〉a	0.4 国庫支出金 45 府支出金 51 その他 円 一般財源 減価償却 74 b 合計 +b 16,	0 0 1,328 9,466 - 10,794 <b>,068</b> 千円	《コスト指標》 円 有効 効率 1件当りコスト 妥当 860 受益 市民1人当りコスト 156 《活動指標》	Meter B 公 当性 A 他 益者 サービスに見	関与 B 類似 A 見合う適正負担 120実績〉	争いる。事業の課	でも、誰もが利用できる学習空間を整備することにより、「人づく	7 141 1	もづくり」に寄り	
〈事業名〉佐野公民館施設管理事業 〈担当課〉生涯学習センター 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉	正規職員数 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千 a 5,2 〈コスト総額〉a	0.4 国庫支出金 45 府支出金 51 その他 円 一般財源 減価償却 74 b 合計 +b 16,	0 0 1,328 9,466 - 10,794 <b>,068</b> 千円	《コスト指標》 円 有効 効率 1件当りコスト 860 形民1人当りコスト 156 《活動指標》 ① 開館日数(日) ② - ③ -	Meter B 公 当性 A 他 益者 サービスに見	関与 B 類似 A 見合う適正負担 120実績〉	争 いる。 事業の	でも、誰もが利用できる学習空間を整備することにより、「人づく	7 141 1	もづくり」に寄り	
〈事業名〉 佐野公民館施設管理事業 〈担当課〉 生涯学習センター 〈法定性〉 市単独事業 〈根拠法令等〉 社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 佐野公民館(SRC4階、延べ床面積1584.42㎡、	正規職員数 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千 a 5,2 〈コスト総額〉a	0.4 国庫支出金 45 府支出金 51 その他 円 一般財源 減価償却 74 b 合計 +b 16,	0 0 1,328 9,466 - 10,794 <b>,068</b> 千円	《コスト指標》 円 有効 効率 1件当りコスト 860 受益 市民1人当りコスト 156 〈活動指標〉 ① 開館日数(日) ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉	陸性 B 公 当性 A 他 金 金 者 サービスに見	関与 B 類似 A 見合う適正負担 120実績〉	争いる事業の課題を務	でも、誰もが利用できる学習空間を整備することにより、「人づく	7 141 1	もづくり」に寄り	<b>手</b> す
〈事業名〉 佐野公民館施設管理事業 〈担当課〉 生涯学習センター 〈法定性〉 市単独事業 〈根拠法令等〉 社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 佐野公民館(SRC4階、延べ床面積1584.42㎡、	正規職員数 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千 a 5,2 〈コスト総額〉a	0.4 国庫支出金 45 府支出金 51 その他 円 一般財源 減価償却 74 b 合計 +b 16,	0 0 1,328 9,466 - 10,794 <b>,068</b> 千円	《コスト指標》 円 有効 効率 1件当りコスト 860 受益 市民1人当りコスト 156 《活動指標》 ① 開館日数(日) ② - ③ - ④ - ⑤ - 《成果指標》 ① 部屋の利用率(%)	陸性 B 公 当性 A 他 金 金 者 サービスに見	関与 B 類似 A Re 5 適正 負担 120 実績> 293 - - - - 120 実績> 47.5	争いる事業の課題の課題の課題の	でも、誰もが利用できる学習空間を整備することにより、「人づく	(り・地域づくり・1 (タン・地域では、1 (2次評価) (所見)		B
〈事業名〉 佐野公民館施設管理事業 〈担当課〉 生涯学習センター 〈法定性〉 市単独事業 〈根拠法令等〉 社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 佐野公民館(SRC4階、延べ床面積1584.42㎡、	正規職員数 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千 a 5,2 〈コスト総額〉a	0.4 国庫支出金 45 府支出金 51 その他 円 一般財源 減価償却 74 b 合計 +b 16,	0 0 1,328 9,466 - 10,794 <b>,068</b> 千円	《コスト指標》 円 有効 効率 1件当りコスト 860 受益 市民1人当りコスト 156 〈活動指標〉 ① 開館日数(日) ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉	陸性 B 公 当性 A 他 金 金 者 サービスに見	関与 B 類似 A 現合う適正負担 H20実績> 293 - - - - H20実績>	争いる事業の課題の課題の課題の	でも、誰もが利用できる学習空間を整備することにより、「人づく	くり・地域づくり・ <b>1</b> (タ・地域では、 1 (2 <b>次評価</b> )		B
〈事業名〉 佐野公民館施設管理事業 〈担当課〉 生涯学習センター 〈法定性〉 市単独事業 〈根拠法令等〉 社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 佐野公民館(SRC4階、延べ床面積1584.42㎡、	正規職員数 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千 a 5,2 〈コスト総額〉a	0.4 国庫支出金 45 府支出金 51 その他 円 一般財源 減価償却 74 b 合計 +b 16,	0 0 1,328 9,466 - 10,794 <b>,068</b> 千円	《コスト指標》 円 有効 効率 妥当 (1件当りコスト 860  円 156  円	陸性 B 公 当性 A 他 金 金 者 サービスに見	関与 B 類似 A Re 5 適正 負担 120 実績> 293 - - - - 120 実績> 47.5	事いる 事業の課題 務善	でも、誰もが利用できる学習空間を整備することにより、「人づく	(り・地域づくり・1 (タン・地域では、1 (2次評価) (所見)		B
〈事業名〉 佐野公民館施設管理事業 〈担当課〉 生涯学習センター 〈法定性〉 市単独事業 〈根拠法令等〉 社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 佐野公民館(SRC4階、延べ床面積1584.42㎡、	正規職員数 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千 a 5,2 〈コスト総額〉a	0.4 国庫支出金 45 府支出金 51 その他 円 一般財源 減価償却 74 b 合計 +b 16,	0 0 1,328 9,466 - 10,794 <b>,068</b> 千円	《コスト指標》 円 有効 効率 妥当 (1件当りコスト 860 受益 市民1人当りコスト 156 (活動指標》 ① 開館日数(日) ② - ③ - ④ - ⑤ 「 (成果指標》 ① 部屋の利用率(%) ② 館利用人数(人)	陸性 B 公 当性 A 他 金 金 者 サービスに見	関与 B 類似 A Re 5 適正 負担 120 実績> 293 - - - - 120 実績> 47.5	争いる事業の課題務善廃の課題の問題の	でも、誰もが利用できる学習空間を整備することにより、「人づく	(り・地域づくり・1 (タン・地域では、1 (2次評価) (所見)		B
〈事業名〉 佐野公民館施設管理事業 〈担当課〉 生涯学習センター 〈法定性〉 市単独事業 〈根拠法令等〉 社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 佐野公民館(SRC4階、延べ床面積1584.42㎡、	正規職員数 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千 a 5,2 〈コスト総額〉a	0.4 国庫支出金 45 府支出金 51 その他 円 一般財源 減価償却 74 b 合計 +b 16,	0 0 1,328 9,466 - 10,794 <b>,068</b> 千円	《コスト指標》 円 有効 効率 妥当 1件当りコスト 860 受益 市民1人当りコスト 156 《活動指標》 ① 開館日数(日) ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標》 ① 部屋の利用率(%) ② 館利用人数(人) ③ - ④ - ⑤ - (⑥ - ⑤ - ⑤ - ⑤ - ⑤ - ⑥ - ⑥ - ⑥ - ⑥ - ⑥ -	学性 B 公 当性 A 他 会者 サービスに見	関与 B 類似 A 見合う適正負担 120実績> - - 120実績> 47.5 26,731 - -	事いる 事業の課題 務善 廃 部託	でも、誰もが利用できる学習空間を整備することにより、「人づられた。」 施設の老朽化による維持費の増加。備品耐用年数の超過。	<ul><li>くり・地域づくり・名</li><li>く2次評価&gt;</li><li>く所見&gt;</li><li>指定管理者制</li></ul>		B
〈事業名〉佐野公民館施設管理事業  〈担当課〉生涯学習センター 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 佐野公民館(SRC4階、延べ床面積1584.42㎡、施設の管理・貸館業務	正規職員数 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千 a 5,2 〈コスト総額〉a	0.4 国庫支出金 45 府支出金 51 その他 円 一般財源 減価償却 74 b 合計 +b 16,	0 0 1,328 9,466 - 10,794 <b>,068</b> 千円	《コスト指標》 円 有効 効率 妥当 (1件当りコスト 860  円 156  円	学性 B 公 当性 A 他 会者 サービスに見	関与 B 類似 A 見合う適正負担 120実績> 293 - - - 120実績> 47.5 26,731 - - - 120実績>	事 いる 事業の課題   春改 統合 外委 受 果 つ。   事業の課題   務善 廃 部託 益	でも、誰もが利用できる学習空間を整備することにより、「人づく 施設の老朽化による維持費の増加。備品耐用年数の超過。 - - 使用料算定基準をもとに、他施設等との使用料の不均衡を是正する必要性があれば	<2次評価> <所見> 指定管理者制		B
〈事業名〉佐野公民館施設管理事業 〈担当課〉生涯学習センター 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 佐野公民館(SRC4階、延べ床面積1584.42㎡、施設の管理・貸館業務	正規職員数 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千 a 5,2 〈コスト総額〉a 平成4年竣工、	0.4 国庫支出金 45 府支出金 51 その他 円 一般財源 減価償却 74 b 合計 +b 16,	0 0 1,328 9,466 - 10,794 <b>,068</b> 千円	《コスト指標》 円 有効 効率 妥当 860 円 860 円 860 円 156	<ul><li>学性 B 公</li><li>特性 A 他</li><li>会者 サービスに見</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li>&lt;</ul>	関与 B 類似 A 見合う適正負担 120実績> - - 120実績> 47.5 26,731 - - - 120実績> 78,508	事 いる 事業の課題   春蔵 統合 外委 受者果 つ。   事業の課題   務善 廃 部託 益	でも、誰もが利用できる学習空間を整備することにより、「人づられた。」 施設の老朽化による維持費の増加。備品耐用年数の超過。	<ul><li>&lt;り・地域づくり・名</li><li>&lt;2次評価&gt;</li><li>&lt;所見&gt; 指定管理者制</li><li>&lt;3次評価&gt;</li><li>&lt;所見&gt;</li></ul>	度導入の検	B B
〈事業名〉佐野公民館施設管理事業  〈担当課〉生涯学習センター 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 佐野公民館(SRC4階、延べ床面積1584.42㎡、施設の管理・貸館業務	正規職員数 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千 a 5,2 〈コスト総額〉a 平成4年竣工、	0.4 国庫支出金 45 府支出金 51 その他 円 一般財源 減価償却 74 b 合計 +b 16,	0 0 1,328 9,466 - 10,794 <b>,068</b> 千円	《コスト指標》 円 有効 効率 妥当 (1件当りコスト 860  円 156  円	<ul><li>学性 B 公</li><li>特性 A 他</li><li>会者 サービスに見</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li>&lt;</ul>	関与 B 類似 A 見合う適正負担 120実績> - - 120実績> 47.5 26,731 - - - 120実績> 78,508	事 いる 事業の課題   事改 統合 外委 受者 制果 つ。   事業の課題   務善 廃 部託 益 度	でも、誰もが利用できる学習空間を整備することにより、「人づく 施設の老朽化による維持費の増加。備品耐用年数の超過。 - - 使用料算定基準をもとに、他施設等との使用料の不均衡を是正する必要性があれば	<2次評価> <所見> 指定管理者制	度導入の検	B B
〈事業名〉佐野公民館施設管理事業 〈担当課〉生涯学習センター 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 佐野公民館(SRC4階、延べ床面積1584.42㎡、施設の管理・貸館業務	正規職員数 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千 a 5,2 〈コスト総額〉a 平成4年竣工、	0.4 国庫支出金 45 府支出金 51 その他 円 一般財源 減価償却 74 b 合計 +b 16,	0 0 1,328 9,466 - 10,794 <b>,068</b> 千円	《コスト指標》 円 有効 効率 妥当 860 円 860 円 860 円 156	<ul><li>学性 B 公</li><li>特性 A 他</li><li>会者 サービスに見</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li><li>く日</li>&lt;</ul>	関与 B 類似 A 見合う適正負担 120実績> - - 120実績> 47.5 26,731 - - - 120実績> 78,508	事 いる 事業の課題   春蔵 統合 外委 受者果 つ。   事業の課題   務善 廃 部託 益	でも、誰もが利用できる学習空間を整備することにより、「人づく 施設の老朽化による維持費の増加。備品耐用年数の超過。 - - 使用料算定基準をもとに、他施設等との使用料の不均衡を是正する必要性があれば	<ul><li>&lt;り・地域づくり・名</li><li>&lt;2次評価&gt;</li><li>&lt;所見&gt; 指定管理者制</li><li>&lt;3次評価&gt;</li><li>&lt;所見&gt;</li></ul>	度導入の検	B B

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 22112 予算コード 01060100 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 B 緊急性 事業の将来性及び展開 В (1次評価> (事業名) 長南公民館施設管理事業 正規職員数 0.4 国庫支出金 B 公関与 効率性 〈法定性〉 市単独事業 A いつでも、誰もが利用できる学習空間を整備することで、「人づくり・地域づくり・街づくり」に寄与する。 (担当課> 生涯学習センター 属託職員数 0.45 府支出金 妥当性 A 他類似 0 1件当りコスト 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0.54 その他 1.250 受益者 サービスに見合う適正負担 828 人件費総額 千円 一般財源 10,789 市民1人当りコスト 社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則 減価償却 〈事務事業類型〉 施設管理事業 11,617 〈活動指標〉 !<H20実績> 5,306 b 合計 〈執行方法〉 一部委託 16,923 千円 ① 開館日数(日) 施設の老朽化による修理を伴う維持費の増加。備品の対応年数の超過。 〈コスト総額〉 a+b 293 〈対象〉 不特定の市民 業 ത 〈事業の内容〉 課 長南公民館(RC3階、延べ床面積1521.35m 平成8年竣工、建築価格481.937千円) 題 施設の管理・貸館業務 <H20実績> 〈成果指標〉 <2次評価> В ① 部屋の利用率(%) 27.1 改善 〈所見〉 ② 館利用人数(人) 19,076 指定管理者制度導入の検討 統廃 外部 〈効率性指標〉 <H20実績> # <3次評価> 受益 使用料算定基準をもとに、他施設等との使用料の不均衡を是正する必要性があれ В 81.426 〈事業の目的〉 ① 1日当りのコスト(円) (所見> 安全、清潔、快適に施設を利用できることを目的とする ② 利用者1人当りのコスト(円) 1,250 指定管理者制度導入の検討 制度 改革 その 22113 予算コード 01060300 会計区分 一般 NO 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 B 緊急性 Α 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 図書館運営事業 9.59 国庫支出金 正規職員数 B 公関与 〈扫当課〉 図書歴史課 〈法定性〉 市単独事業 嘱託職員数 A 生涯学習の中枢的役割、人づくりに寄与する。図書館業務システムの更新・整備(資料検索等) 0 府支出金 0 1件当りコスト 妥当性 B 他類似 〈根拠法令等〉 臨時職員数 7.47 その他 177 847 受益者 負担は必要ない 25,681 市民1人当りコスト 図書館サービスは原則的に無償 人件費総額 千円 一般財源 泉佐野市立図書館条例、泉佐野市立図書館条例施行規則 減価償却 (事務事業類型> 運営事業 79,399 b 合計 25,858 〈活動指標〉 !<H20実績> 〈執行方法〉 一部委託 〈コスト総額〉 a+b 105.257 千円 ① 延べ貸出者数(人) 経費削減による図書購入費減による資料不足 124.259 〈対象〉 不特定の市民:泉佐野市在住・在勤・在学者,及び近隣住民 映画会開催回数(回) 業 の おはなし会開催回数(回) 19 〈事業の内容〉 課 図書館運営事業として以下の業務を行っている。 予約・リクエスト処理件数(件数) 18,355 ①図書の貸出、返却、発注、受入、整理、保管義務 レファレンス処理件数(件数) 6.72 ②図書の貸出に伴う予約、リクエスト、調査・相談業務 (成果指標> <H20実績> <2次評価> В ③他図書館との相互貸借業務 個人貸出冊数(冊) 496.413 〈所見〉 4)市内2公民館図書室の運営及び調整 映画会参加者数(人) 指定管理者制度導入の検討 723 統廃 ⑤ブックスタート事業による保健センターとの調整 おはなし会参加者数(人) 663 ⑥映画会、おはなし会などの事業開催 外部 ⑦連絡車の運行及び他市との相互貸借 〈H20実績〉 〈効率性指標> 受益 <3次評価> В 者 〈事業の目的〉 ① 貸出人数1人あたりの経費(円) 847 〈所見〉 中央図書館・移動図書館・公民館図書室の市内全域において組織的にサービスを充 ② 参加者1人あたりの経費(円) 指定管理者制度導入の検討 0制度 実し、貸出の拡大を図る。また、映画会・おはなし会などの事業の開催により図書館 参加者1人あたりの経費(円) 36 改革 利用の増大を図るとともに、学習意欲の向上と情報の発信地としての役割を担うこと その を目的とする。

平成21年度行政評価 事務事業評	<b>評価シート簡易版</b>						資料!	5
NO 22114 予算コード 01060700 会計区分 一般	とく従事人員〉 人く投入コスト〉 千円	〈コスト指標〉 円 有効性	B 緊急性 C	車業	・ ・の将来性及び展開	<1次評価>		В
〈事業名〉移動図書館運営事業	正規職員数 0.61 国庫支出金 0	効率性	B 公関与 B			(1久計画/		ט
〈担当課〉図書歴史課 〈法定性〉市単独事業	欄託職員数 0 府支出金 0	1件当りコスト 妥当性	B 他類似 A	ステ-	ーションの増設を検討。		· <u></u>	
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0.9 その他 0	994 受益者 負						
泉佐野市立図書館条例、泉佐野市立図書館条例施行規則		111以「ハヨケコハ」 第17条	的に無償、図書館法					
19 144 ± 144	滅価償却 —	55	<del></del>	ı				
〈事務事業類型〉 運営事業		〈活動指標〉	<h20実績></h20実績>			### 6 7L W 12 N TE		
〈執行方法〉 直営	〈コスト総額〉 a+b 5,627 千円	① 延べ巡回ヶ所数(ヶ所)	383	事	ディーゼル車の排気ガス規制により、車両の買い換え又は、			
〈対象〉不特定の市民:泉佐野市在住,在勤、在学者		② 巡回日数(日)	163	業				
〈事業の内容〉	++002= \-\	③ 貸出人数(人)	5,660	の課				
移動図書館いちょう号を配置し、3週間周期でī	pM26人ナーションを巡回し、貞出来	<u>4</u> -	<u> </u>	題				
務を行う。		(5) -				/o>/n==////>	—	
		〈成果指標〉 ① 個人貸出冊数(冊)	<h20実績> 25.294</h20実績>	事務改善	-	< <b>2次評価&gt;</b> <所見>		В
			25,294			_\m兄/ 指定管理者制度	ら道 スノーオ	<b>ちわ</b> #
		3 -		統廃合	-	検討	.守八ICU	<i>3</i> 017 E
		<u>a</u> –	<u> </u>	外部				
		<u>(5) -</u>	<del>-</del>	委託	-			
		》 〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益		<3次評価>		_
- 〈事業の目的〉		① 貸出人数1人あたりの経費(円			-	〈所見〉		В
中央図書館・移動図書館・公民館図書室などで	「方内全館において組織的にサービスを		_	制度		指定管理者制度	<b>導入に</b> む	あわせ
充実し、貸出の拡大を図る。		3 -	_	改革	-	検討		
		<u>(4)</u> –	<del>-</del>	その		1		
		5 -	-	他	-			
NO 22201 予算コード 01064500 会計区分 一船	〈従事人員〉 人 〈投入コスト〉 千円	〈コスト指標〉 円 有効性	A 緊急性 C	重業	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<1次評価>		В
〈事業名〉スポーツ振興事業	正規職員数 2.23 国庫支出金 0	効率性	D 公関与 A					
〈担当課〉体育振興課 〈法定性〉市単独事事	"""		A 他類似 A		一ツは人々に感動や生甲斐を与える文化の一つであり、心身( つとともに、明るく豊かで活力に満ちた社会を形成する上で、ク			
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0 その他 623	/	ービスに見合う適正負担		- フとともに、明るく並かで占力に何らた社会を形成するエで、ケ - 事業の縮小は行うものの、さらなる事業の展開も必要。	べくことの ぐさないも	<i>D</i> CØ 80.	りじ、石
-		市民1人当りコスト						
VB 34 + 44	滅価償却 -	285		ı				
〈事務事業類型〉運営事業	a 17,794 b 合計 11,528	THE POST IN THE POST	<h20実績></h20実績>		- ボーンニ・マルが比漠さの   サエロ			
〈執行方法〉直営	〈コスト総額〉a+b 29,322 千円			事	ボランティア及び指導者の人材不足。			
〈対象〉不特定の市民		② 泉州国際マラソン大会の開催日数(		業の				
〈事業の内容〉	笠牡土春の間保 土匠広公会は玄土	③ 大阪府総合体育大会の開催日数(F) ④ スポーツ教室の開催日数(日)	日) 192	===				
泉州国際市民マラソン大会の開催、各種市民 会への市代表選手派遣、スポーツ少年団・体育	現技人会の用作、人阪村総合体育人 ちょ道系員技議会・休奈技会・スポー	(5) 体育指導委員主催事業の開催日数(日)		題				
ツリーダー協議会・健康マラソン実行委員会・し	プロティンコン位合等の各種団体事務		-/ 29 〈H20実績〉	± 7/2		<2次評価>		
局業務。また、平成19年度から、総合体育館	ディスター フェス 100 女 中の 日 住 日 体 手切 管理運営事業・健康増進センター運営	1 N. 木 1日1示/ ① 市民健康マラソン大会の参加者数()		事務改善	市が直接関与しなくてもよい事業(民間事業者等の受け皿があるもの)については、 縮小・休止・廃止等の多方面で検討。	<b>△∠火計Ⅲ</b> / 〈所見〉		В
事業・健康増進センター施設管理事業の一部	まるポーツ振興事業に移行。	② 泉州国際マラソン大会の参加者数(2)	007	6+ r <del>±.</del>		、別兄/ 一	L	
		② 大阪府総合体育大会の本市代表選手数(			-			
		④ スポーツ教室の参加者数(人)	2,198			-		
		<ul><li>(5) 体育指導委員の主催事業の参加者数(人)</li></ul>		委託	-			
		〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益		<3次評価>		_
- 〈事業の目的〉		① 参加者一人あたりの経費(円)	4,093		l <sup>-</sup>	〈所見〉		В
余暇時間の増大や長寿社会の到来に伴い、優	<b>康への関心が高まり、明るく豊かな社</b>	<u> </u>	-	制度		1-	L	
会づくりのためにも、スポーツが果たす役割は	ますます重要で、心身の健全な発達や		<u> </u>	改革	l <sup>-</sup>			
健康の保持・増進に必要不可欠な事業展開を		<u>4</u> -	-	その		1		
		© -	i	他	l <sup>†</sup>			

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 22202 予算コード 01065200 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円 〈コスト指標〉 円 有効性 B 緊急性 事業の将来性及び展開 В (1次評価> 〈事業名〉 鶴原青少年体育館運営事業 正規職員数 0.13 国庫支出金 B 公関与 効率性 A 民間スポーツ施設と競合しない分野(子どもや高齢者など)で、地域に根ざした特色ある事業展開が必 〈扫当課〉 体育振興課 〈法定性〉 市単独事業 嘱託職員数 0.1 府支出金 妥当性 B 他類似 0 1件当りコスト 903 受益者 負担を増加すべき 要である。 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0.13 その他 563 人件費総額 千円 一般財源 598 市民1人当りコスト 青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則 減価償却 (事務事業類型> 運営事業 1,496 b 合計 1,161 〈活動指標〉 !<H20実績> 新規の利用者数が伸び悩んでいるので、広報活動の充実やニーズに沿った事業展開が必要であ 2,657 千円 ① シェイプアップ他4教室開催(回) 〈執行方法〉 直営 〈コスト総額〉 a+b 150 ② 短期教室開催(回) 業 〈対象〉 不特定の市民 ത 〈事業の内容〉 ③ NHGまつり開催(回) 課 ④ 人権を考えるスポーツの集い開催(回) 鶴原青少年体育館運営事業として以下の事業を行っている。 題 ①シェイプアップ、エンジョイスポーツ、ヘルスアップ、小学生スポーツ、幼児スポーツ 教室開催(150回/年) <H20実績> 〈成果指標〉 <2次評価> 事務 В ②短期教室開催(トランポリン教室) シェイプアップ他4教室参加者延べ人数(人) 改善 1,758 〈所見〉 ③NHGまつり開催 ② 短期教室参加者延べ人数(人) 266 受益者負担の見直し、指定管 統廃 ④人権を考えるスポーツの集い開催 理者制度導入の検討 673 ③ NHGまつり参加者数(人) ④ 人権を考えるスポーツの集い参加者数(人) 246 外部 指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。 〈効率性指標〉 <H20実績> 受益 <3次評価> В う 教室等参加者1人あたりの経費(円) 903 〈事業の目的〉 〈所見〉 スポーツを通じて青少年の健全育成、市民の健康維持そして人権意識の高揚を図る 受益者負担の見直し、指定管 制度 理者制度導入の検討 改革 ことを目的としている。 その 22203 予算コード 01065600 会計区分 一般 NO 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 C 緊急性 R 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 樫井青少年体育館運営事業 正規職員数 0.14 国庫支出金 B 公関与 効率性 A 各施設が特色ある教室を提供していく必要がある。青少年体育館の観点から言えば、小・中学生等を対 〈担当課〉体育振興課 〈法定性〉 市単独事業 嘱託職員数 0.19 府支出金 1件当りコスト 妥当性 B 他類似 象にした教室をもっと充実させるなど。 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0.12 その他 408 1,917 受益者 負担を増加すべき 人件費総額 千円 一般財源 779 市民1人当りコスト 減価償却 〈事務事業類型〉 運営事業 1,909 b 合計 1,187 〈活動指標〉 !<H20実績> 〈執行方法〉 直営 〈コスト総額〉 a+b 3.096 千円 初級エアロビクス教室他2教室開催(回) 小·中学生が興味を持てる教室企画の必要性。 〈対象〉 不特定の市民 ② 春・夏休み短期教室開催(回) 業 の ③ オークアリーナフェスティバル開催(回) 〈事業の内容〉 課 樫井青少年体育館運営事業として以下の事業を行っている。 ④トレーニング講習会開催(回) 24 ①初級エアロビクス教室他2教室開催 ②春・夏休み短期教室開催 〈H20実績〉 <2次評価> 〈成果指標〉 В ③トレーニング講習会開催 初級エアロビクス教室他2教室参加延べ人数(人 改善 1.507 〈所見〉 ② 春·夏休み短期教室参加延べ人数(人) 受益者負担の見直し、指定管 186 統廃 理者制度導入の検討 300 3) オークアリーナフェスティバル参加延べ人数(人) ④ トレーニング講習会参加延べ人数(人) 指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。 〈H20実績〉 〈効率性指標> 受益 <3次評価> В 1.917 者 ① 教室等参加者一人当りの経費(円) 〈所見> 様々な年齢層に対応した教室を企画し、教室受講者の健康維持と体力増進に努める「② 2次評価に同じ 制度 とともに、人権意識の高揚を図ることを目的としている。 改革 その

平成21年度行政評価 事務事業評	「価シート簡	易版								資料	ŀ5
NO 22204 予算コード 01065500 会計区分 一般		人〈投入コスト〉	千円〈	〈コスト指標〉 円 有効		緊急性 C	主当	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<1次評価>		В
〈事業名〉市営プール管理運営事業		15 国庫支出金	0	効率		公関与D					
〈担当課〉体育振興課 〈法定性〉市単独事業		0 府支出金	0 1	1件当りコスト <u>妥当</u>		他類似 E	7 1.	・水泳教室を通じて利用者の健康維持や体力づくりをめざし、 ともに水泳の充実を目指す。	市民交流を深めて	で地域の一位	本化を図
〈根拠法令等〉	臨時職員数		1,913			を増加すべき	. ac	ともに小水の元夫を日相す。			
泉佐野市営プール条例、泉佐野市営プール条例施行規則	人件費総額 千		5,540 r	市民1人当りコスト <sup>受益者</sup>	首負担の勧	見点による。					
〈事務事業類型〉 運営事業	1.1	減価償却	7.450	83 (77.51.45.45.)		i (Hood) (#)					
				〈活動指標〉 fi 新池プール開放日数(E	٦١	(H20実績)	_	施設の老朽化。			
〈執行方法〉 全部委託 〈対象〉不特定の市民	〈コスト総額〉 a+	-b <b>8,569</b>		① 別パピン 一ル州が ロ 致(L ② 日根野・北中・長南プール開放		63	7	心成の名がに。			
〈事業の内容〉			,	③ 日根野プール開放日数		46	業の				
、事業の内容/ 市営プール管理運営事業として、プール(新池	プール・日根野	プール 北由プー		④ 北中プール開放日数(E		41					
長南中学校プール)の水質維持管理、プールの				<ul><li>5 長南プール開放日数(E</li></ul>		48	早百				
KIII I IKO 107 CONKREDI BELLO 100	, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>			《成果指標》		I <h20実績></h20実績>	事務		<2次評価>		
				、ルス・コロース・	6総数(人)		71.34	-	〈所見〉		В
			G	2) -		- 11,010	統廃		受益者負担の	見直し、指	定管
			G	3) -		_	合	-	理者制度導入	の検討	
			(4	<u>4</u> –		-	外部		1		
			(	5 -		-	委託	-			
			<	〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益	近隣各市の中では岸和田市が大人300円(小人150円)であり、受益者負担の観点	<3次評価>		В
〈事業の目的〉			_	① 利用者1人あたりの経費	*(円)	744		から負担の増加を検討。	〈所見〉		В
プールを清掃・監視等の運営・水質維持するこ	とにより、利用す	<b>者が安心してプー</b> ル	レを	2) -		-	制度		受益者負担の		旨定管
利用していただけるようにする。				3 -		-	改革		理者制度導入	の検討	
			(4	4 -		-	その	_			
			Œ.	5 -		-	他				
NO 22205 予算コード 01064610 会計区分 一般	. 10 2 3 4 4 5 4 5	人〈投入コスト〉	千円 <	〈コスト指標〉 円 有効		緊急性 C	事業	の将来性及び展開	<1次評価>		В
〈事業名〉テニスコート管理事業		0.2 国庫支出金	0	効率	-	公関与C	2	ᇄᅔᄝᅝᇎᄀᄪᄬᇬᅝᄨᄽᄔᄔᄔᅩᇫᄼᄱᇎᅜᅶᆝᅟᆂᄝᅩ	****	<b>从</b> 业表面。	
〈担当課〉体育振興課 〈法定性〉市単独事業		0 府支出金		1件当りコスト 妥当		他類似	1	一ツを通じて利用者の健康維持や体力づくりをめざし、市民交 ポーツ振興の充実を目指す。	流を深め (地域・	-1416を図る	522t
〈根拠法令等〉	臨時職員数		3,759		を を を から使用	:スに見合う適正負担 Bxi 世額		The substitution of the su			
泉佐野市民テニスコート条例・同施行規則	人件費総額 千		-980 r	市民1人当りコスト <sup>17年)</sup>	及がり戻れ	ロイチ自動し					
〈事務事業類型〉 施設管理事業	1.4	減価償却	2 770	イル チャート・ナー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		i (LICOTTAE)					
《執行方法》一部委託	~	1.00		〈活動指標〉 ① 施設開放日数(日)		〈H20実績〉	_	快適に利用していただくための環境の充実や、施設管理の3	2年		
< 執行力法〉 □ 中安記 <対象〉不特定の市民	<コスト総額> a+	-b <b>4,20</b> 7	十円(	① -		359	事業		L <del></del> .		
〈事業の内容〉			9	3) -		<u> </u>	まの				
トラスの内容グ 上瓦屋・長滝テニスコートの貸出及び施設管理	<b>■</b>			<u>a</u> –		1	課				
工具度・技権ノースコートの負出及び他故自身	E			5) -			題				
				<u>◎</u> 〈成果指標〉			事務		<2次評価>		_
			C	↑ル <b>ペ</b> 1日1ホ/ ① -		(1120 <del>人</del> 順/	改善	-	〈所見〉		В
			C	② ② テニスコート利用者総数	(人)	20,971	統廃		受益者負担の	見直し、指	定管
			G	3) -			合	-	理者制度導入	の検討	
			(2	4) -		<u> </u>	外部	指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。ただし、受付場所がバラバラに			
			(5	5) -		_	委託	ならないよう配慮が必要。			
			<	- 〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益		<3次評価>		
- 〈事業の目的〉				① 利用者1人あたりの経費	(円)	208	1	-	〈所見〉		В
テニスを楽しみ、利用者の健康維持や体力づく	くりの場の提供を	を目的とする。		2) -		-	制度		受益者負担 <i>σ</i>	見直し、指	旨定管
				3 -		-	改革	-	理者制度導入		
			(4)	4 -		-	その		1		
			1			1	4th	-			

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 22206 予算コード 01064620 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 B 緊急性 事業の将来性及び展開 (1次評価> В (事業名) 市民道場管理事業 正規職員数 0.18 国庫支出金 B 公関与 効率性 〈法定性〉 市単独事業 B スポーツを通じて利用者の健康維持や体力づくりをめざし、市民交流を深めて地域一体化を図るととも 〈扫当課〉 体育振興課 嘱託職員数 0 府支出金 妥当性 C 他類似 1件当りコスト にスポーツ振興の充実を目指す。 100 受益者 サービスに見合う適正負担 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 268 17年度から使用料について有料 人件費総額 千円 一般財源 市民1人当りコスト 泉佐野市民道場設置条例・同施行規則 減価償却 〈事務事業類型〉 施設管理事業 1,339 b 合計 267 〈活動指標〉 !<H20実績> 1,606 千円 ① 施設開放日数(日) 快適に利用していただくための環境の充実や、施設管理の充実。 〈執行方法〉 直営 〈コスト総額〉 a+b 359 〈対象〉 不特定の市民 業 の 〈事業の内容〉 課 心明館の貸出及び施設管理 題 〈H20実績〉 (成果指標> <2次評価> В 〈所見〉 受益者負担の見直し、指定管 統廃 理者制度導入の検討 ③ 心明館利用者総数(人) 20.80 指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。 〈H20実績〉 〈効率性指標> 受益 <3次評価> В 利用者1人あたりの経費(円) 100 (事業の目的) 〈所見〉 各種スポーツ競技を楽しみ、利用者の健康維持や体力づくりの場の提供を目的とす 受益者負担の見直し、指定管 制度 理者制度導入の検討 改革 る。 その 22207 予算コード 01064630 会計区分 一般 NO 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 B 緊急性 В 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 大池グラウンド管理事業 正規職員数 0.28 国庫支出金 B 公関与 効率性 〈担当課〉 体育振興課 〈法定性〉 市単独事業 嘱託職員数 B スポーツを通じて利用者の健康維持や体力づくりをめざし、市民交流を深めて地域一体化を図るととも 0 府支出金 1件当りコスト 妥当性 C 他類似 こスポーツ振興の充実を目指す。 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 1,532 138 受益者 サービスに見合う適正負担 328 市民1人当りコスト 17年度から使用料増額。 人件費総額 千円 一般財源 泉佐野市大池グラウンド条例・同施行規則 減価償却 (事務事業類型) 施設管理事業 2,083 b 合計 1,860 〈活動指標〉 !<H20実績> 〈執行方法〉 一部委託 \_\_\_\_ 〈コスト総額〉 a+b 3.943 千円 ① 施設開放日数(日) 快適に利用していただくための環境の充実や、施設管理の充実。法面の保護。 359 〈対象〉 不特定の市民 業 の 〈事業の内容〉 課 |大池グラウンドの貸出及び施設管理 題 〈成果指標〉 <H20実績> <2次評価> 事務 В ① グラウンド利用者総数(人) 29,492 〈所見〉 受益者負担の見直し、指定管 統廃 理者制度導入の検討 指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。 <H20実績> 〈効率性指標> 受益 <3次評価> В 138 者 (事業の目的) ① 利用者1人あたりの経費(円) 〈所見> 各種スポーツ競技を楽しみ、利用者の健康維持や体力づくりの場の提供を目的とす 受益者負担の見直し、指定管 制度 理者制度導入の検討 る。 改革 その

平成21年度行政評価 事務事業評	「価シート簡」	易版							資料	5
NO 22208 予算コード 01064640 会計区分 一般		〈投入コスト〉	千円	〈コスト指標〉 円 有効性	B 緊急性 C	主業	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<1次評価>		В
〈事業名〉 体育施設管理事業		2 国庫支出金	0		B 公関与 C	)				
〈担当課〉体育振興課 〈法定性〉市単独事		0 府支出金	0		C 他類似 A		ーツを通じて利用者の健康維持や体力づくりをめざし、市民交 ポーツ振興の充実を目指す。	流を深めて地域ー	体化を図る	ととも
〈根拠法令等〉		0 その他	1,088	161 受益者 サー	ビスに見合う適正負担	1-//	小一ノ振典の元実を日相す。			
住吉多目的広場・末広ゲートボール場の使用に関する要綱	人件費総額 千F		-195	市民1人当りコスト 17年度から住 理協力金を増	古多日的仏場の官 領。					
· *** *** ***	1.00	減価償却	-	25	(1100F1/±)					
〈事務事業類型〉施設管理事業	_	7 b 合計		〈活動指標〉	〈H20実績〉	_	快適に利用していただくための環境の充実や、施設管理の発	ф		
〈執行方法〉 直営 〈対象〉不特定の市民	<コスト総額> a+l	o <b>2,330</b>	十円	① 施設開放日数(日) ② -	359	争		<b>.</b> 天。		
〈対象〉小行足の旧氏 〈事業の内容〉				3 -	<u> </u>	業の				
、事業の内容♪ 住吉多目的広場、末広ゲートボール場の貸出	ひが体記答用			<u>3</u> - <u>4</u> -		課				
住口多日的広场、木広グードホール場の貝山 	及び旭設官生			5 -	<del>-</del>	題				
				◎ 〈成果指標〉		事務		<2次評価>		
				① -	\П20 <del>人</del> 限/	争務 改善	-	<		В
				② -		統廃		受益者負担の	見直し 指	定管
				3 -	<u> </u>	机 合	-	理者制度導入		
				<ul><li>④ 住吉多目的広場利用者総数(人</li></ul>	.) 16,154	外部	住吉多目的広場は、府から占用許可を受け、使用料の徴収を行わないこと(維持管	1		
				(5) -	- 10,104		理費用実費弁償等は了解)とされており、指定管理者制度にそぐわない。			
				◎ 〈効率性指標〉	(H20実績)	受益		<3次評価>		_
				① 利用者1人あたりの経費(円)	161		-	〈所見〉		В
各種スポーツ競技を楽しみ、利用者の健康維	持や体力づくりの	)場の提供を目的	とす	② -	<u> </u>	制度		受益者負担の	見直し、指	定管
る。		www.corcans	_,	3 -	-	改革	-	理者制度導入		
				<b>4</b> -	-	その		1		
				<u> </u>	-    -	他	末広ゲートボール場は平成21年度に撤去。			
NO 22209 予算コード 01066000 会計区分 一般	く従事人員〉 ノ	〈投入コスト〉	千円	〈コスト指標〉 円 有効性	A 緊急性 C	主業		<1次評価>		В
〈事業名〉市営プール施設管理事業	正規職員数 0.	2 国庫支出金	0	効率性	D 公関与 D					D
〈担当課〉体育振興課 〈法定性〉市単独事	_	0 府支出金	0		C 他類似 C		限のコストで、より快適に利用できるよう施設の充実を目指す。		_	
〈根拠法令等〉		0 その他	0	- 受益者 負	旦を増加すべき	1				
泉佐野市営プール条例、泉佐野市営プール条例施行規則	人件費総額 千F		4,647	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	ール管埋運宮事業					
+-=0 for to == +#		減価償却	-	60						
〈事務事業類型〉 施設管理事業				〈活動指標〉	〈H20実績〉	_		0 17 th		
〈執行方法〉 一部委託	<コスト総額> a+l	o <b>6,135</b>	千円	① 除草、保守等活動日数	36	7	市営プール整備事業も含め、施設・設備の大改修。不法侵入 	.の対束。		
〈対象〉不特定の市民				2 -	<u> </u>	業				
〈事業の内容〉   古典学   リノ女はポーリ   ロセ取号   リールは	·→ · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	#+÷=°	÷⊓. ΔΔ:	3) -	<u>i</u> -	の課				
市営プール(新池プール、日根野プール、北中 理	ノール、長用中	字校ノール)の他	.故官	(4) -	<u> </u>	題				
<b>性</b>					///00中生\			/0 <b>:</b> 加速///		
				〈成果指標〉 ① 新池プール開放日数(日)	<h20実績></h20実績>	事務改善	-	〈2次評価〉		В
				① 新ルビン ルー	63	<u> </u>		〈所見〉 受益者負担の	目 直 1 塩	宁告
				③ 日根野プール開放日数(日)	46	統廃合	-	理者制度導入		IÆ E
				④ 北中プール開放日数(日)	41					
				(5) 長南プール開放日数(日) (5) 長南プール開放日数(日)	48		-			
				〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益		<3次評価>		
<事業の目的>				へめ年1年1年1年/ ① プール開放1日あたりの経費(円			-	<3 <b>次計</b> 価/ <所見>		В
水泳競技を楽しみ、利用者の健康維持や体力	づくりを日的と	快適に利用して	1.17-	o .		制度		受益者負担の	見直し. 指	定管
だくための施設の充実をめざしていく。			· / _	<b>■</b> <del>○</del>		中リ反	_			
ルニスルニはリリノルはマリノル、夫をはってしていて、	- () = 1,100			③ -	i -	改革		理者制度導入の	の検討	
たべたのの他故の元夫をめざしてい。	- () = 11,00			3 - 4 -	-			理者制度導入	の検討	

	評価ンート間:	勿似				<b>資料</b>	<u>പ</u>
NO 22210 予算コード 01065000 会計区分 ー 〈事業名〉総合体育館管理運営事業		く投入コスト〉 千円 8 国庫支出金 (	〈コスト指標〉 円 有効性 効率性		事業の将来性及び展開	<1次評価>	В
(打当課) 体育振興課 (法定性) 市単独		0 府支出金 (		B 他類似 B	2 スポーツを通じて利用者の健康維持や	  体力づくりをめざし、市民交流を深めて地域一体化を図る	シととも、
〈根拠法令等〉		0 その他 (		サービスに見合う適正負担	にスポーツ振興の充実を目指す。	the property of the property o	
泉佐野市民総合体育館条例・同施行規則、泉佐野市立健康増進セ				から使用料約2割増			
ター条例・同施行規則	VIII SCHOOL III	減価償却	1,004				
〈事務事業類型〉運営事業	a 1,33		〈活動指標〉	〈H20実績〉	1		
〈執行方法〉 全部委託	〈コスト総額〉 a+	0 103,450 千円	① 開館日数(日)	308		ポーツ環境の充実や、施設管理・設備の充実。経年劣化	による
〈対象〉 不特定の市民			2 -	<u> </u>	■ 事 設備の更新や大規模改修が必要 ■ 業	長となってきている。	
〈事業の内容〉			3 -	-	- <u>の</u>		
市民総合体育館(昭和56年開設、大体育室3	35m×48m、小体育	「室18m×30m、トレー	<b>4</b> -	<u> </u>	- 課 - 題		
ニング室、多目的室15m×28m、会議室)の貨			⑤ -	<u> </u>	-		
成19年度からは健康増進センターとあわせ、			(1)(0)(1)(1)(1)(1)	〈H20実績〉	事務 - 改善	<2次評価>	В
■来の健康増進センター運営事業、健康増進や 理運営事業に統合。	レンダー他設官理・	争未を総合体月貼官	① 個人利用者数(人)	<u> </u>		〈所見〉	
<b>注注百事未に</b> 帆台。			② 団体利用者数(人)	<u> </u>		_	
			<ul><li>③ 団体利用件数(件)</li><li>④ 健康増進センター利用者数</li></ul>		- H		
			⑤ 市民総合体育館利用者数		2 外部 19年度から22年度まで指定管理。 委託		
			〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益	<3次評価>	
〈事業の目的〉			、効率注11億/ ① 利用者1人あたりの経費(		<del>*</del> -	<所見>	В
各種スポーツ競技を楽しみ、利用者の健康総	推持や休力づくりを	・日的とするため 快適	9	-	· - 制度	——————————————————————————————————————	
に利用していただくための施設管理の充実を			3 -	- <u> </u>	削及		
			<u>(4)</u> –	<del>-</del>	- その		
			⑤ -	<u> </u>	他		
NO 22211 予算コード 01065300 会計区分 一			〈コスト指標〉 円 有効性	B 緊急性 D	事業の将来性及び展開	〈1次評価〉	B
〈事業名〉 鶴原青少年体育館施設管理事業	正規職員数 0.5	2 国庫支出金 (	効率性	B 公関与 C	事業の将米性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉 <b>鶴原青少年体育館施設管理事業</b> 〈担当課〉体育振興課    〈法定性〉市単独事	正規職員数 0.5 事業 嘱託職員数 0.5	2 国庫支出金 ( 1 府支出金 (	効率性 1件当りコスト 妥当性	B 公関与 C B 他類似 A	事業の将来性及ひ展開 スポーツ器具のメンテナンス、施設の系 ななななない。温労はなるです。	<1次評価> 性持管理や施設使用料の見直しによる、よりニーズに対応	
〈事業名〉 鶴原青少年体育館施設管理事業	正規職員数 0.5 事業 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 1.0	2 国庫支出金     (       1 府支出金     (       4 その他     2,115	効率性 )1件当りコスト 妥当性 811 受益者	B 公関与 C	事業の将来性及ひ展開 スポーツ器具のメンテナンス、施設の系 ななななない。温労はなるです。	7 141 1-2	
〈事業名〉 <b>鶴原青少年体育館施設管理事業</b> 〈担当課〉体育振興課    〈法定性〉市単独事	正規職員数 0.5 事業 嘱託職員数 0.5	2 国庫支出金     (1)       1 府支出金     (2)       4 その他     2,115       7 一般財源     7,126	効率性 1件当りコスト 妥当性 811 受益者 市民1人当りコスト	B 公関与 C B 他類似 A	事業の将来性及ひ展開 スポーツ器具のメンテナンス、施設の系 ななななない。温労はなるです。	7 141 1-2	
《事業名》 鶴原青少年体育館施設管理事業 《担当課》 体育振興課 《根拠法令等》  青少年体育館条例·青少年体育館条例施行規則	正規職員数 0.5 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 1.0 人件費総額 干F	2 国庫支出金     (1)       1 府支出金     (2)       4 その他     2,115       1 一般財源     7,126       減価償却	効率性 1件当りコスト 妥当性 811 受益者 市民1人当りコスト <sup>-</sup> 157	E B 公関与 C E B 他類似 A f 負担を増加すべき	事業の将来性及ひ展開 スポーツ器具のメンテナンス、施設の系 ななななない。温労はなるです。	7 141 1-2	
〈事業名〉 鶴原青少年体育館施設管理事業 〈担当課〉体育振興課 〈根拠法令等〉 青少年体育館条例·青少年体育館条例施行規則 〈事務事業類型〉施設管理事業	正規職員数 0.5 事業 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 1.0 人件費総額 干F	2 国庫支出金 (1 所支出金 (1 所支出金 (2 4 その他 2.115 円般財源 7.126 減価償却 - 1 b 合計 9.241	が 1件当りコスト 811 受益者 市民1人当りコスト 157 〈活動指標〉	<ul><li>B 公関与 C</li><li>B 他類似 A</li><li>負担を増加すべき</li><li>(H20実績)</li></ul>	事業の将来性及び展開 入スポーツ器具のメンテナンス、施設の系 効率的な施設運営が必要である。	は持管理や施設使用料の見直しによる、よりニーズに対応 は持管理や施設使用料の見直しによる、よりニーズに対応	できる
《事業名》 鶴原青少年体育館施設管理事業 《担当課》 体育振興課 《法定性》市単独學 《根拠法令等》 青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則 《事務事業類型》 施設管理事業 《執行方法》 一部委託	正規職員数 0.5 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 1.0 人件費総額 干F	2 国庫支出金 (1 所支出金 (1 所支出金 (2 4 その他 2.115 円般財源 7.126 減価償却 - 1 b 合計 9.241	が 1件当りコスト 811 受益者 市民1人当りコスト 157 〈活動指標〉	E B 公関与 C E B 他類似 A f 負担を増加すべき	事業の将来性及び展開  入スポーツ器具のメンテナンス、施設の系 効率的な施設運営が必要である。  「開館以来10年以上が経過し、作	推持管理や施設使用料の見直しによる、よりニーズに対応 は持管理や施設を用料の見直しによる、よりニーズに対応 は品や施設の老朽化が顕著になり、その整備や多様なスオ	できる
(事業名) 鶴原青少年体育館施設管理事業 〈担当課〉体育振興課 〈根拠法令等〉 青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民	正規職員数 0.5 事業 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 1.0 人件費総額 干F	2 国庫支出金 (1 所支出金 (1 所支出金 (2 4 その他 2.115 円般財源 7.126 減価償却 - 1 b 合計 9.241	が 1件当りコスト 811 受益者 市民1人当りコスト 157 〈活動指標〉	<ul><li>B 公関与 C</li><li>B 他類似 A</li><li>負担を増加すべき</li><li>(H20実績)</li></ul>	事業の将来性及の展開  A スポーツ器具のメンテナンス、施設の系 効率的な施設運営が必要である。  期館以来10年以上が経過し、債  技に対応できるよう設備の充実。	推持管理や施設使用料の見直しによる、よりニーズに対応 は持管理や施設を用料の見直しによる、よりニーズに対応 は品や施設の老朽化が顕著になり、その整備や多様なスオ	できる
(事業名) 鶴原青少年体育館施設管理事業 〈担当課〉体育振興課 〈根拠法令等〉 青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉	正規職員数 0.5 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 1.0 人件費総額 千F a 6.97 〈コスト総額〉a+	2 国庫支出金 (1) 府支出金 (1) 府支出金 (2) インマン (4) その他 (2,115 円 一般財源 7,126 減価償却 (1) 方合計 9,241 (2) 16,212 千円	が率性 1件当りコスト 811 受益者 市民1人当りコスト 157 〈活動指標〉 ① 開館日数(日) ② -	<ul><li>B 公関与 C</li><li>B 他類似 A</li><li>負担を増加すべき</li><li>(H20実績)</li></ul>	事業の将来性及び展開  入スポーツ器具のメンテナンス、施設の系 効率的な施設運営が必要である。  「開館以来10年以上が経過し、作	推持管理や施設使用料の見直しによる、よりニーズに対応 は持管理や施設を用料の見直しによる、よりニーズに対応 は品や施設の老朽化が顕著になり、その整備や多様なスオ	できる
《事業名》 鶴原青少年体育館施設管理事業 《担当課》体育振興課 《根拠法令等》 青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則 《事務事業類型》施設管理事業 《執行方法》 一部委託 《対象》不特定の市民 《事業の内容》 鶴原青少年体育館(NHG)(RC2階、延床面を	正規職員数 0.5 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 1.0 人件費総額 千F a 6.97 〈コスト総額〉a+	2 国庫支出金 (1) 府支出金 (1) 府支出金 (2) インマン (4) その他 (2,115 円 一般財源 7,126 減価償却 (1) 方合計 9,241 (2) 16,212 千円	が率性 1件当りコスト 811 受益者 市民1人当りコスト 157 〈活動指標〉 ① 開館日数(日) ② -	<ul><li>B 公関与 C</li><li>B 他類似 A</li><li>負担を増加すべき</li><li>(H20実績)</li></ul>	本業の将来性及の展開     スポーツ器具のメンテナンス、施設の系     効率的な施設運営が必要である。     開館以来10年以上が経過し、債業	推持管理や施設使用料の見直しによる、よりニーズに対応 は持管理や施設を用料の見直しによる、よりニーズに対応 は品や施設の老朽化が顕著になり、その整備や多様なスオ	できる
(事業名) 鶴原青少年体育館施設管理事業 〈担当課〉体育振興課 〈根拠法令等〉 青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉	正規職員数 0.5 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 1.0 人件費総額 千F a 6.97 〈コスト総額〉a+	2 国庫支出金 (1) 府支出金 (1) 府支出金 (2) インマン (4) その他 (2,115 円 一般財源 7,126 減価償却 (1) 方合計 9,241 (2) 16,212 千円	効率性 1件当りコスト 811 受益者 市民1人当りコスト 157 〈活動指標〉 ① 開館日数(日) ② - ③ - ④ - ⑤ -	E B 公関与 C E B 他類似 A E 負担を増加すべき  (H20実績)  305	事業の将来性及の展開 A スポーツ器具のメンテナンス、施設の系 効率的な施設運営が必要である。  事 開館以来10年以上が経過し、債事 業 の 課題	性持管理や施設使用料の見直しによる、よりニーズに対応 はおきである。 はおや施設の老朽化が顕著になり、その整備や多様なスポ 必要である。	できる
《事業名》 鶴原青少年体育館施設管理事業 《担当課》体育振興課 《根拠法令等》 青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則 《事務事業類型》施設管理事業 《執行方法》 一部委託 《対象》不特定の市民 《事業の内容》 鶴原青少年体育館(NHG)(RC2階、延床面を	正規職員数 0.5 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 1.0 人件費総額 千F a 6.97 〈コスト総額〉a+	2 国庫支出金 (1) 府支出金 (1) 府支出金 (2) インマン (4) その他 (2,115 円 一般財源 7,126 減価償却 (1) 方合計 9,241 (2) 16,212 千円	が率性 1件当りコスト 811 受益者 市民1人当りコスト 157 〈活動指標〉 ① 開館日数(日) ② -	E B 公関与 C E B 他類似 A E 負担を増加すべき	事業の将来性及の展開 A スポーツ器具のメンテナンス、施設の系 効率的な施設運営が必要である。  事 開館以来10年以上が経過し、債 業 の 課 題 ・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	性持管理や施設使用料の見直しによる、よりニーズに対応 は品や施設の老朽化が顕著になり、その整備や多様なスオ 必要である。	できる
(事業名) 鶴原青少年体育館施設管理事業 〈担当課〉体育振興課 〈根拠法令等〉 青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 鶴原青少年体育館(NHG)(RC2階、延床面を	正規職員数 0.5 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 1.0 人件費総額 千F a 6.97 〈コスト総額〉a+	2 国庫支出金 (1) 府支出金 (1) 府支出金 (2) インマン (4) その他 (2,115 円 一般財源 7,126 減価償却 (1) 方合計 9,241 (2) 16,212 千円	対率性 1件当りコスト 811 受益者 市民1人当りコスト 157 (活動指標) ① 開館日数(日) ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉	E B 公関与 C E B 他類似 A E 負担を増加すべき	本業の将来性及の展開 スポーツ器具のメンテナンス、施設の系 効率的な施設運営が必要である。  事 開館以来10年以上が経過し、係 業 の 課題 事務 保守点検等の業務委託を体育振興課で一本 5	性持管理や施設使用料の見直しによる、よりニーズに対応 はおきである。 はおや施設の老朽化が顕著になり、その整備や多様なスポ 必要である。	できる ドーツ競
《事業名》 鶴原青少年体育館施設管理事業 《担当課》体育振興課 《根拠法令等》 青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則 《事務事業類型》施設管理事業 《執行方法》 一部委託 《対象》不特定の市民 《事業の内容》 鶴原青少年体育館(NHG)(RC2階、延床面を	正規職員数 0.5 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 1.0 人件費総額 千F a 6.97 〈コスト総額〉a+	2 国庫支出金 (1) 府支出金 (1) 府支出金 (2) インマン (4) その他 (2,115 円 一般財源 7,126 減価償却 (1) 方合計 9,241 (2) 16,212 千円	効率性 1件当りコスト 811 受益者 市民1人当りコスト 157 〈活動指標〉 ① 開館日数(日) ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 団体利用件数(件)	E B 公関与 C E B 他類似 A E 負担を増加すべき	本	推持管理や施設使用料の見直しによる、よりニーズに対応 は品や施設の老朽化が顕著になり、その整備や多様なスオ 必要である。 (2次評価) 〈所見〉	できる ドーツ競 <b>B</b>
《事業名》 鶴原青少年体育館施設管理事業 《担当課》体育振興課 《根拠法令等》 青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則 《事務事業類型》施設管理事業 《執行方法》 一部委託 《対象》不特定の市民 《事業の内容》 鶴原青少年体育館(NHG)(RC2階、延床面を	正規職員数 0.5 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 1.0 人件費総額 千F a 6.97 〈コスト総額〉a+	2 国庫支出金 (1) 府支出金 (1) 府支出金 (2) インマン (4) その他 (2,115 円 一般財源 7,126 減価償却 (1) 方合計 9,241 (2) 16,212 千円	効率性 1件当りコスト 811 一 一 一 一 一 157 (活動指標) ① 開館日数(日) ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標》 ① 団体利用件数(件) ② 団体利用人数(人)	B 公関与 C B 他類似 A d 負担を増加すべき  〈H20実績〉 305	事業の将来性及の展開 A スポーツ器具のメンテナンス、施設の系 効率的な施設運営が必要である。  事	は持管理や施設使用料の見直しによる、よりニーズに対応 は品や施設の老朽化が顕著になり、その整備や多様なスポ 必要である。  (2次評価) 〈所見〉 受益者負担の見直し、指 理者制度導入の検討	できる ドーツ競 <b>B</b>
《事業名》 鶴原青少年体育館施設管理事業 《担当課》体育振興課 《根拠法令等》 青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則 《事務事業類型》施設管理事業 《執行方法》 一部委託 《対象》不特定の市民 《事業の内容》 鶴原青少年体育館(NHG)(RC2階、延床面を	正規職員数 0.5 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 1.0 人件費総額 千F a 6.97 〈コスト総額〉a+	2 国庫支出金 (1) 府支出金 (1) 府支出金 (2) インマン (4) その他 (2,115 円 一般財源 7,126 減価償却 (1) 方合計 9,241 (2) 16,212 千円	効率性 1件当りコスト 811 一 一 一 一 一 157 (活動指標) ① 開館日数(日) ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標》 ① 団体利用件数(件) ② 団体利用人数(人)	B 公関与 C B 他類似 A d 負担を増加すべき  〈H20実績〉 305	本	は持管理や施設使用料の見直しによる、よりニーズに対応 は品や施設の老朽化が顕著になり、その整備や多様なスポ 必要である。  (2次評価) 〈所見〉 受益者負担の見直し、指 理者制度導入の検討	できる ドーツ競 <b>B</b>
《事業名》 鶴原青少年体育館施設管理事業 《担当課》体育振興課 《根拠法令等》 青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則 《事務事業類型》施設管理事業 《執行方法》 一部委託 《対象》不特定の市民 《事業の内容》 鶴原青少年体育館(NHG)(RC2階、延床面を	正規職員数 0.5 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 1.0 人件費総額 千F a 6.97 〈コスト総額〉a+	2 国庫支出金 (1) 府支出金 (1) 府支出金 (2) インマン (4) その他 (2,115 円 一般財源 7,126 減価償却 (1) 方合計 9,241 (2) 16,212 千円	効率性 3 字 3 字 3 子 4 子 5 子 ( 放果指標) ( ) 団体利用件数(件) ( 2 団体利用人数(人) ( 3 個人利用人数(人) ( 3 個人利用人数(人) ( 4 子 ( 5 子 ( 3 の変性指標)	<ul> <li>B 公関与 C</li> <li>B 他類似 A</li> <li>負担を増加すべき</li> <li>〈H20実績〉</li> <li></li> <li>〈H20実績〉</li> <li>625</li> <li>11,339</li> <li>8,653</li> <li></li> <li>〈H20実績〉</li> </ul>	本	は持管理や施設使用料の見直しによる、よりニーズに対応 は品や施設の老朽化が顕著になり、その整備や多様なスポ 必要である。  (2次評価) 〈所見〉 受益者負担の見直し、指 理者制度導入の検討	できる パーツ競 <b>B</b> 記定管
《事業名》 鶴原青少年体育館施設管理事業 《担当課》体育振興課 《根拠法令等》 青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則 《事務事業類型》施設管理事業 《執行方法》 一部委託 《対象》不特定の市民 《事業の内容》 鶴原青少年体育館(NHG)(RC2階、延床面を	正規職員数 0.5 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 1.0 人件費総額 千F a 6.97 〈コスト総額〉a+	2 国庫支出金 (1) 府支出金 (1) 府支出金 (2) インマン (4) その他 (2,115 円 一般財源 7,126 減価償却 (1) 方合計 9,241 (2) 16,212 千円	効率性 1件当りコスト 811 一 157 ※活動指標》 ① 開館日数(日) ② - ③ - ④ - ⑤ - 《成果指標》 ① 団体利用件数(件) ② 団体利用人数(人) ③ 個人利用人数(人) ④ - ⑤ - ⑤ - ※ 10 回体利用人数(人) ③ 個人利用人数(人) ④ - ⑤ -	<ul> <li>B 公関与 C</li> <li>B 他類似 A</li> <li>負担を増加すべき</li> <li>〈H20実績〉</li> <li></li> <li>〈H20実績〉</li> <li>625</li> <li>11,339</li> <li>8,653</li> <li></li> <li>〈H20実績〉</li> </ul>	本	推持管理や施設使用料の見直しによる、よりニーズに対応 になり、その整備や多様なスオ の要である。  (2次評価) (所見) 受益者負担の見直し、指 理者制度導入の検討	ポーツ競 <b>B</b> 電定
(事業名) 鶴原青少年体育館施設管理事業 (担当課) 体育振興課 (根拠法令等)  青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則 (事務事業類型) 施設管理事業 (執行方法) 一部委託 (対象) 不特定の市民 (事業の内容) 鶴原青少年体育館(NHG)(RC2階、延床面を404,000千円)アリーナ等の貸出し及び施設管	正規職員数 0.5 事業 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 1.0 人件費総額 千F a 6.97 〈コスト総額〉a+ 賃1506.21㎡、平成	2 国庫支出金 (1 府支出金 (1 府支出金 (1 府支出金 (1 月	が率性 1件当りコスト 811 要益者 市民1人当りコスト 157 〈活動指標〉 ①開館日数(日) ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ①団体利用件数(件) ②団体利用人数(人) ③個人利用人数(人) ④ - ⑤ - 〈効率性指標〉 ①利用者1人あたりの経費(	<ul> <li>B 公関与 C</li> <li>B 他類似 A</li> <li>負担を増加すべき</li> <li>〈H20実績〉</li> <li></li> <li>〈H20実績〉</li> <li>625</li> <li>11,339</li> <li>8,653</li> <li></li> <li>〈H20実績〉</li> </ul>	本	推持管理や施設使用料の見直しによる、よりニーズに対応 品や施設の老朽化が顕著になり、その整備や多様なスポ 必要である。  (2次評価) 〈所見〉 受益者負担の見直し、指 理者制度導入の検討  (3次評価) 〈所見〉 受益者負担の見直し、指	ポーツ競 <b>B</b>
《事業名》 鶴原青少年体育館施設管理事業 《担当課》 体育振興課 《根拠法令等》 青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則 《事務事業類型》 施設管理事業 《執行方法》 一部委託 《対象》 不特定の市民 《事業の内容》 鶴原青少年体育館(NHG)(RC2階、延床面積404,000千円)アリーナ等の貸出し及び施設管	正規職員数 0.5 事業 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 1.0 人件費総額 千F a 6.97 〈コスト総額〉a+ 賃1506.21㎡、平成	2 国庫支出金 (1 府支出金 (1 府支出金 (1 府支出金 (1 月	が率性 1件当りコスト 811 要益者 市民1人当りコスト 157 〈活動指標〉 ①開館日数(日) ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ①団体利用件数(件) ②団体利用人数(人) ③個人利用人数(人) ④ - ⑤ - 〈効率性指標〉 ①利用者1人あたりの経費(	<ul> <li>B 公関与 C</li> <li>B 他類似 A</li> <li>負担を増加すべき</li> <li><h20実績></h20実績></li> <li></li> <li><h20実績></h20実績></li> <li>625</li> <li>11,339</li> <li>8,653</li> <li></li> <li><h20実績></h20実績></li> </ul>	本 スポーツ器具のメンテナンス、施設の糸 効率的な施設運営が必要である。  事	推持管理や施設使用料の見直しによる、よりニーズに対応 になり、その整備や多様なスオ の要である。  (2次評価) (所見) 受益者負担の見直し、指 理者制度導入の検討	ポーツ競 <b>B</b>

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート簡	易版								資料:	5
NO 22212 予算コード 01065700 会計区分 一般	〈従事人員〉	人〈投入コスト〉	千円〈コ)	コスト指標〉 円 有法		緊急性 D	夷業	の将来性及び展開	<1次評価>		В
〈事業名〉 樫井青少年体育館施設管理事業		35 国庫支出金	0	効		公関与 C					_
〈担当課〉体育振興課 〈法定性〉市単独事業		42 府支出金	0 1件			他類似 A		者負担という観点からすれば、事業を縮小するのではなく、より 3.を増めま世界を課ずる	<u>」適正に</u> 使用料を	改定し、何ら	かの形
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0.		2,096		益者 負担	を増加すべき	で成え	入を増やす措置を講ずる。			
青少年体育館条例·青少年体育館条例施行規則	人件費総額 千		5,526 市月	民1人当りコスト							
Ale an Alexander Alle		減価償却	-	120							
〈事務事業類型〉 施設管理事業		2 111		<b>野野は標</b> 〉		〈H20実績〉		プロフャ パルニスナー レルトウム アルケー・ス・パー・ス・フリン	- rh = R = R + H + 1 × × =	-	
〈執行方法〉 直営	<コスト総額> a+	⊦b <b>12,377</b>		開館日数(日)		308	7	利用者が増える中、より快適な環境でスポーツができるように	- 空調設備か必要	₹0	
〈対象〉不特定の市民			2 -			i -	業の				
〈事業の内容〉	に <b>ナ</b> エŧ0010 /	00㎡ 亚宁0年#6王	3 -			_	課				
樫井青少年体育館(オークアリーナ)(RC5階、3 築価格391,357千円)アリーナ等の貸出し及びが			、建 <u>4 -</u> ⑤ -			<u> </u>	題				
楽   恰391,307十日/アリーノ寺の真正し及び	也改官性の負し	山し及び旭設官垤				//////////////////////////////////////			/ <b>0.</b> / <b>p</b> == /= /		
				戊果指標> 団体利用件数(件)		<h20実績> 1,890</h20実績>	事務改善	-	< <b>2次評価&gt;</b> <所見>		В
				団体利用者数(人)		16,943	-		▽パ兄▽ 受益者負担の	月直 塩	宁倍
				個人利用者数(人)		2,597	統廃合	-	理者制度導入		足占
			<u> </u>	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一		2,397			110000	1241	
			<u>(5)</u>	_		<u> </u>	委託	指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。			
			<u>。</u> /か			〈H20実績〉	受益		<3次評価>		
〈事業の目的〉				カ平1年1月15-/ 利用者1人当たりの経	¥費(円)	900		受益者負担の見直し	〈所見〉		В
市民がスポーツを通じて交流を深め、人権尊重	の視占に立つ	た書小年の健全育F			150 (17)		制度		受益者負担の	見直し、指	定管
図る。			3 -			<u>.</u> i –	改革	-	理者制度導入		~ 1
			<u>(4)</u> -			_	その		1		
			<u>(5)</u> -	_		<u> </u>	他	-			
			-			-			-		
NO 22301 予算コード 01058800 会計区分 一般	〈従事人員〉	人(投入コスト)	千円 〈コ)	1スト指標〉 円 ┃有:	効性 A	緊急性 C	市业	·ᄼᄼᄯᅕᄽᅚᄼᄫᄙᇜ	/1 <b>/</b> 加亚/亚\		В
NO 22301 予算コード 01058800 会計区分 一般 〈事業名〉 <b>青少年健全育成事業</b>		人 〈投入コスト〉	千円 <コ: 0			緊急性 C	事業	の将来性及び展開	<1次評価>		В
	正規職員数 0.		0	効	率性 A		事業 青少	年育成に関する講習会の質の充実を図り、広く社会に貢献する		育成を推進す	
〈事業名〉 <b>青少年健全育成事業</b>	正規職員数 0.	14 国庫支出金	0	効: ‡当りコスト 妥 911 受:	率性       A         当性       A         益者       負担	公関与 A 他類似 A は必要ない	事業 青少			育成を推進す	
〈事業名〉 <b>青少年健全育成事業</b> 〈担当課〉青少年課 〈根拠法令等〉	正規職員数 0. 嘱託職員数	14 国庫支出金 0 府支出金 0 その他	0 0 1件 0	対 井当りコスト 妥 911 受 民1人当りコスト <sup>健4</sup>	率性 A 当性 A 益者 負担 全育成事業は	公関与 A 他類似 A は必要ない <sup>環境整備的な要</sup>	事業 青少	年育成に関する講習会の質の充実を図り、広く社会に貢献する		育成を推進す	
〈事業名〉 <b>青少年健全育成事業</b> 〈担当課〉 青少年課 〈根拠法令等〉 地方青少年問題協議会法	正規職員数 0. 嘱託職員数 8. 臨時職員数 4. 人件費総額 千	14 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 円 一般財源 113 減価償却	0 0 1件 0 3,642 市長	対 ‡当りコスト 911 受 民1人当りコスト <sup>健全</sup> 1,113	率性 A 当性 A 益者 負担 全育成事業は	公関与 A 他類似 A は必要ない	事業 青少	年育成に関する講習会の質の充実を図り、広く社会に貢献する		育成を推進す	
〈事業名〉 <b>青少年健全育成事業</b> 〈担当課〉 青少年課 〈根拠法令等〉 地方青少年問題協議会法 〈事務事業類型〉運営事業	正規職員数 0. 嘱託職員数 8. 臨時職員数 4. 人件費総額 千	14 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 113 減価償却	0 0 1件 0 3,642 市月 -	対 ‡当りコスト 911 受 民1人当りコスト 健 <sup>金</sup> 1,113 活動指標〉	率性 A 当性 A 益者 負担 全育成事業は が強く受益者が	公関与 A 他類似 A は必要ない <sup>環境整備的な要</sup>	事 亲 青少: 整備:	年育成に関する講習会の質の充実を図り、広く社会に貢献する を整える。		育成を推進す	
《事業名》 青少年健全育成事業 〈担当課〉 青少年課 〈根拠法令等〉 地方青少年問題協議会法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営	正規職員数 0. 嘱託職員数 8. 臨時職員数 4. 人件費総額 千	14 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 円 一般財源 113 減価償却	0 0 1件 0 3,642 市長 - 642 〈活	対 キ当りコスト 911 受 民1人当りコスト 1,113 舌動指標〉 青少年健全育成に関する	率性 A 当性 A 益者 負担 全育成事業は が強く受益者 動	公関与 A 他類似 A は必要ない環境整備的な要質担は求めにくい (H20実績)	事 青 少 整備 事	年育成に関する講習会の質の充実を図り、広く社会に貢献する		育成を推進す	
〈事業名〉青少年健全育成事業 〈担当課〉 青少年課 〈法定性〉 市単独事業 〈根拠法令等〉 地方青少年問題協議会法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉不特定の市民	正規職員数 0. 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千 a 1.0	14 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 113 減価償却	0 0 1件 0 3,642 市長  642 〈活 千円 ① <sup>‡</sup>	対 サ当りコスト 911 展1人当りコスト 1,113 活動指標〉 青少年健全育成に関する 青少年会館会館日数	率性 A 当性 A 負担 全育成事業は 6% (受益者 6 )	公関与 A 他類似 A は必要ない 環境整備的な要 負担は求めにくい 〈H20実績〉 5	事業 青整 事業	年育成に関する講習会の質の充実を図り、広く社会に貢献する を整える。		育成を推進す	
〈事業名〉青少年健全育成事業 〈担当課〉 青少年課 〈法定性〉 市単独事業 〈根拠法令等〉 地方青少年問題協議会法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉	正規職員数 0. 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千 a 1,0	14 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 円 一般財源 113 滅価償却 42 b 合計 113, -b 114,684	0 1件 0 1件 3,642 市長 642 〈活 千円 ① <sup>†</sup> ② <sup>†</sup>	対 学 大 サ サ 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	率性 A 当性 A 負担 全育成事業は 6% (受益者 6 )	公関与 A 他類似 A は必要ない環境整備的な要質担は求めにくい (H20実績)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年育成に関する講習会の質の充実を図り、広く社会に貢献する を整える。		育成を推進す	
〈事業名〉青少年健全育成事業 〈担当課〉 青少年課 〈法定性〉 市単独事業 〈根拠法令等〉 地方青少年問題協議会法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 青少年健全育成事業として青少年問題講演会	正規職員数 0. 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千 a 1,0	14 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 円 一般財源 113 滅価償却 42 b 合計 113, -b 114,684	0 1件 0 1件 3,642 市長 642 〈活 千円 ① <sup>†</sup> ② <sup>†</sup>	対 学 大 サ サ 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	率性 A 当性 A 負担 全育成事業は 6% (受益者 6 )	公関与 A 他類似 A は必要ない 環境整備的な要 負担は求めにくい 〈H20実績〉 5	事 青整 事業の課	年育成に関する講習会の質の充実を図り、広く社会に貢献する を整える。		育成を推進す	
〈事業名〉青少年健全育成事業 〈担当課〉 青少年課 〈法定性〉 市単独事業 〈根拠法令等〉 地方青少年問題協議会法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉	正規職員数 0. 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千 a 1,0	14 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 円 一般財源 113 滅価償却 42 b 合計 113, -b 114,684	0 0 1件 0 1件 0 1	対 学 学 大 明11 明11 明11 明11 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	率性 A 当性 A 負担 全育成事業は 6% (受益者 6 )	公関与 A 他類似 A は必要ない 環境整備的な要 値担は求めにくい	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年育成に関する講習会の質の充実を図り、広く社会に貢献する を整える。	る青少年の健全で	育成を推進す	
〈事業名〉青少年健全育成事業 〈担当課〉 青少年課 〈法定性〉 市単独事業 〈根拠法令等〉 地方青少年問題協議会法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 青少年健全育成事業として青少年問題講演会	正規職員数 0. 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千 a 1,0	14 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 円 一般財源 113 滅価償却 42 b 合計 113, -b 114,684	0 1件 0 1件 0 市長 642 <活干円 ① ** 1	対 学 学 明11 明11 明11 明11 明11 開2 開2 開2 開2 開3 開3 開3 開3 開4 開5 開5 開5 開5 開5 開5 開5 開5 開5 開5	率性 A 当性 A 負担 会育成事業は が強く受益者 の	公関与 A 他類似 A は必要ない 環境整備的な要 値目は求めにくい	事 青整 事業の課題 務集	年育成に関する講習会の質の充実を図り、広く社会に貢献するを整える。 講習会の内容の充実をはかり指導者の質の向上を図る。	る青少年の健全で る青少年の健全で く2次評価〉	育成を推進す	る環境
〈事業名〉青少年健全育成事業 〈担当課〉 青少年課 〈法定性〉 市単独事業 〈根拠法令等〉 地方青少年問題協議会法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 青少年健全育成事業として青少年問題講演会	正規職員数 0. 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千 a 1,0	14 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 円 一般財源 113 滅価償却 42 b 合計 113, -b 114,684	0 1件 0 1件 0 市長 1	対 学 学 大 明11 明11 明11 明11 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	率性 A 当性 A 負担 合	公関与 A 他類似 A は必要ない 環境整備的な要 値担は求めにくい	事情整事業の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の	年育成に関する講習会の質の充実を図り、広く社会に貢献するを整える。 を整える。 講習会の内容の充実をはかり指導者の質の向上を図る。	る青少年の健全で	育成を推進す	
〈事業名〉青少年健全育成事業 〈担当課〉 青少年課 〈法定性〉 市単独事業 〈根拠法令等〉 地方青少年問題協議会法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 青少年健全育成事業として青少年問題講演会	正規職員数 0. 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千 a 1,0	14 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 円 一般財源 113 滅価償却 42 b 合計 113, -b 114,684	0 1件 0 1件 0 市長 5 千円 ① 市長 642 <活 千円 ② 1 章 642 (	対 学 学 大 明11 明11 明11 明11 明11 明11 明11	率性 A 当性 A 負担 A 益者 負担 全育成事業は が強く受益者が る講習会(日) 日 数 参加人数(人) 者数	公関与 A 他類似 A は必要ない 環境整備的な要 を担は求めにくい (H20実績) 5 292 359 - (H20実績) 160 71,278	事情を書くの課題を表し、一番の課題を表し、表表の課題を表表し、表表の課題を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表	年育成に関する講習会の質の充実を図り、広く社会に貢献するを整える。 講習会の内容の充実をはかり指導者の質の向上を図る。	る青少年の健全で る青少年の健全で く2次評価〉	育成を推進す	る環境
〈事業名〉青少年健全育成事業 〈担当課〉 青少年課 〈法定性〉 市単独事業 〈根拠法令等〉 地方青少年問題協議会法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 青少年健全育成事業として青少年問題講演会	正規職員数 0. 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千 a 1,0	14 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 円 一般財源 113 滅価償却 42 b 合計 113, -b 114,684	0 1件 0 1件 0 市 5	対 学 学 受 受 受 受 受 し は し し し し し し し し し し し し し	率性 A 当性 A 負担 A 益者 負担 全育成事業は が強く受益者が る講習会(日) 日 数 参加人数(人) 者数	公関与 A 他類似 A は必要ない 環境整備的な要 値担は求めにくい	事 青整 事業の課題 務善 廃	年育成に関する講習会の質の充実を図り、広く社会に貢献するを整える。 講習会の内容の充実をはかり指導者の質の向上を図る。	る青少年の健全で る青少年の健全で く2次評価〉	育成を推進す	る環境
〈事業名〉青少年健全育成事業 〈担当課〉 青少年課 〈法定性〉 市単独事業 〈根拠法令等〉 地方青少年問題協議会法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 青少年健全育成事業として青少年問題講演会	正規職員数 0. 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千 a 1,0	14 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 円 一般財源 113 滅価償却 42 b 合計 113, -b 114,684	0 1件 0 1件 0 市長 5 千円 ① 市長 642 <活 千円 ② 1 章 642 (	対 学 学 受 受 受 受 受 し は し し し し し し し し し し し し し	率性 A 当性 A 負担 A 益者 負担 全育成事業は が強く受益者が る講習会(日) 日 数 参加人数(人) 者数	公関与 A 他類似 A は必要ない 環境整備的な要 を担は求めにくい (H20実績) 5 292 359 - (H20実績) 160 71,278	事業の課題     事業の課題     務善廃     部	年育成に関する講習会の質の充実を図り、広く社会に貢献するを整える。 講習会の内容の充実をはかり指導者の質の向上を図る。	る青少年の健全で る青少年の健全で く2次評価〉	育成を推進す	る環境
〈事業名〉青少年健全育成事業 〈担当課〉 青少年課 〈法定性〉 市単独事業 〈根拠法令等〉 地方青少年問題協議会法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 青少年健全育成事業として青少年問題講演会	正規職員数 0. 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千 a 1,0	14 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 円 一般財源 113 滅価償却 42 b 合計 113, -b 114,684	0 1件 0 1件 0 市 5	対 要受 要受 民1人当りコスト 1,113 居動指標〉 青少年会館会館日数 青少年会館会館日数 青少年広場利用可能 - 大果指標〉 健全育成に関する講習会 青少年広場利用者数 - 十少年広場利用者数 - 十少年広場利用者数 -	率性 A 当性 A 負担 A 益者 負担 全育成事業は が強く受益者が る講習会(日) 日 数 参加人数(人) 者数	公関与 A 他類似 A は必要ない 環境整備的な要 を 1 を 292 359 - ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	事 書     事業の課題     務善廃     部託	年育成に関する講習会の質の充実を図り、広く社会に貢献するを整える。 講習会の内容の充実をはかり指導者の質の向上を図る。	る青少年の健全で 《2次評価》 〈所見〉	育成を推進す	る環境
〈事業名〉青少年健全育成事業 〈担当課〉青少年課 〈根拠法令等〉 地方青少年問題協議会法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 青少年健全育成事業として青少年問題講演会全育成に関する講習会を開催している。	正規職員数 0. 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千 a 1,0	14 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 円 一般財源 113 滅価償却 42 b 合計 113, -b 114,684	0 1件 0 1件 0 市 5	#当りコスト 911 811 811 811 811 811 811 811	率性 A 当性 A 負担 在	公関与 A 他類似 A は必要ない環境整備的な要領担は求めにくい	事 書     事業の課題     務善廃     部託 益	年育成に関する講習会の質の充実を図り、広く社会に貢献するを整える。 講習会の内容の充実をはかり指導者の質の向上を図る。	る青少年の健全で <2次評価> 〈所見> 一	育成を推進す	る環境
〈事業名〉青少年健全育成事業 〈担当課〉青少年課 〈根拠法令等〉 地方青少年問題協議会法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 青少年健全育成事業として青少年問題講演会全育成に関する講習会を開催している。 〈事業の目的〉	正規職員数 0. 嘱託職員数 0. 嘱託職員数 4. 件費総額 千 a 1.0 〈コスト総額〉 a + ・ 青少年指導者	14 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 円 一般財源 113 減価償却 113 +b 114,684 113 計講習会等、青少年	0 1件 0 1件 0 市 5	対け 学 311 911 811 811 811 811 811 811 8	率性 A 当性 A 負担 有 負担 全育成事業は (受益者) を	公関与 A 他類似 A は必要ない環境整備的な要領担は求めにくい	事 青整 事業の課題 務善 廃 部託 益	年育成に関する講習会の質の充実を図り、広く社会に貢献するを整える。 講習会の内容の充実をはかり指導者の質の向上を図る。	る青少年の健全で 《2次評価》 〈所見〉	育成を推進す	る環境
〈事業の目的〉 青少年自らが逞しい自立の力、やさしい心豊か	正規職員数 0. 嘱託職員数 0. 嘱託職員数 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	14 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 円 一般財源 113 減価償却 113 +b 114,684 113 活講習会等、青少年	0 14 14 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16	#当りコスト 911 811 811 811 811 811 811 811	率性 A 当性 A 負担 会	公関与 A 他類似 A は必要ない環境整備的な要領担は求めにくい	事 青整 事業の課題 務善 廃 部託 益 度	年育成に関する講習会の質の充実を図り、広く社会に貢献するを整える。 講習会の内容の充実をはかり指導者の質の向上を図る。	る青少年の健全で <2次評価> 〈所見> 一	育成を推進す	る環境
〈事業名〉青少年健全育成事業 〈担当課〉青少年課 〈根拠法令等〉 地方青少年問題協議会法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 青少年健全育成事業として青少年問題講演会全育成に関する講習会を開催している。 〈事業の目的〉	正規職員数 0. 嘱託職員数 0. 嘱託職員数 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	14 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 円 一般財源 113 減価償却 113 +b 114,684 113 活講習会等、青少年	0 14 14 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16	対け 学 311 911 811 811 811 811 811 811 8	率性 A 当性 A 負担 会	公関与 A 他類似 A は必要ない環境整備的な要領担は求めにくい	事 青整 事業の課題 務善 廃 部託 益 度	年育成に関する講習会の質の充実を図り、広く社会に貢献するを整える。 講習会の内容の充実をはかり指導者の質の向上を図る。	る青少年の健全で <2次評価> 〈所見> 一	育成を推進す	る環境

平成21年度行政評価 事務事業	と に は と と と と と と と と と と と と と と と と と	簡易版						資料5
NO 22302 予算コード 01062000 会計区分	一般〈従事人員〉	人〈投入コスト〉	千円〈コスト指標〉	円 有効性	A 緊急性 C	事業の将来性及び展開		В
〈事業名〉成人祭事業	正規職員数	0.1 国庫支出金	0	効率性 /	A 公関与 A	事業の行本性及び展開	(7次計画/	В
〈担当課〉青少年課 〈法定性〉市単独	虫事業 嘱託職員数	0 府支出金	0 1件当りコスト		A 他類似 A	(成人祭対象者よりオピニオンリーダーを募集し、市民	長自らが企画運営する参画型の「市長	と語る新成人
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0.09 その他	0 3,	,250 受益者 負持		のつどい」「成人祭」を目指す		
_	人件費総額	千円 一般財源	1,506 市民1人当りコ	スト 全国的に年中行 が強く公的要素	テ事的な意味合い ・が強いため			
		減価償却	-	23 加强气态的安果	いっぱいっこのり。			
〈事務事業類型〉 運営事業	а	841 b 合計	1,506 〈活動指標〉		〈H20実績〉			
〈執行方法〉 一部委託	〈コスト総額〉	a+b <b>2,347</b>	千円 ① 成人祭参加菜	対象者数(人)	1,096	#   <sub>7</sub>	口者がいないため、行政主体のイベン	トとなってい
<対象> 特定の市民:20歳になる市民	-		② 市長と語る新成人	の集い参加対象者数(人	.) 14	************************************		
〈事業の内容〉			3 -		<u> </u>	- <u>0</u>		
成人祭事業として以下の事業を実施してい	る。		<b>4</b> -			課題		
①成人祭の開催		②大人としての	)自覚 ⑤ -		-	起		
を高め、地域社会への参画を促すため、「市	<b>节長と語る新成</b> 力	人のつどい」の開催	〈成果指標〉		<h20実績></h20実績>	事務 _	<2次評価>	В
			① 成人祭参加者		708	改善改善	<所見>	
			② 市長と語る新成	【人の集い参加者(人	) 14	統廃 _	_	
			3 -		-	- 合		
			<b>4</b> ) -		-	・ 外部 式典を除いた部分については外部委託可能		
			<b>⑤</b> -		<u> </u>	委託 以来を除いた即分については外印要記号能		
			〈効率性指標〉	•	<h20実績></h20実績>	受益 _	<3次評価>	В
〈事業の目的〉			•	者1人当りの事業費(円	_ i	者	<所見>	
成人の自覚を高め地域社会及び市政への				四者1人当りの事業費(円	3,250		_	
集い」を開催。市報、CATVでも広報。「成人		· ·			-	改革		
目標に向けて邁進する青少年達を祝い励る	ますために開催。	全国的に年中行事	的な ④-		-	その		
意味合いが強い。			<b>⑤</b> -		-	他		
NO 22303 予算コード 01062100 会計区分			千円〈コスト指標〉		A 緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉青少年指導員事業	正規職員数	0.13 国庫支出金	0		A 公関与 A			
()	虫事業 嘱託職員数	0 府支出金	0 1件当りコスト		A 他類似 A	、青少年を取巻く環境が大きく変化し問題が多発する 「行防止、健全育成の啓発、環境浄化等の推進を行し		
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 その他		,640 受益者 負持		刊別立、陸王自成の台元、環境がに守め証拠を刊り	、校区主体での教育コペエーディーン	(3E117)
-	人件費総額	千円 一般財源	2,506 市民1人当りコ		ンティア的な要素が	<b>Y</b>		
VEL 2V - T- Alle		減価償却	-	34	コスペダンにくい			
〈事務事業類型〉 運営事業	а			0-1	•			
		967 b 合計	2,506 〈活動指標〉		(H20実績)			
〈執行方法〉 一部委託	〈コスト総額〉	1 PC 1 P. P. P.	千円 ① 環境浄化活動	协(日)	<h<b>20実績&gt;</h<b>	事 学校完全週5日制により地域の教育力にかか	る比重が大きくなり、青少年指導員の	実働時間が増
〈対象〉 不特定の市民	〈コスト総額〉	1 PC 1 P. P. P.	千円 ① 環境浄化活動 ② 非行防止活動	助(日)	<h20実績> 2 18</h20実績>	・ ボールし、多大な負担がかかっている。	、る比重が大きくなり、青少年指導員 <i>の</i>	)実働時間が増
〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉		a+b <b>3,47</b> 3	千円 ① 環境浄化活動         ② 非行防止活動         ③ わくわくふれる	协(日)	<h20実績> 2 18</h20実績>	事 加し、多大な負担がかかっている。 業 の	、る比重が大きくなり、青少年指導員 <i>の</i>	)実働時間が増
〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 青少年指導員による地域における活動並び	ゾに市主催事業·	a+b <b>3,47</b> 3	千円 ① 環境浄化活動         ② 非行防止活動         ③ わくわくふれる	助(日)	<h20実績> 2 18</h20実績>	争 加し、多大な負担がかかっている。	Nる比重が大きくなり、青少年指導員 <i>で</i>	)実働時間が増
<対象> 不特定の市民 〈事業の内容〉 青少年指導員による地域における活動並び 非行防止、健全育成の啓発などを推進する	ゾに市主催事業·	a+b <b>3,47</b> 3	<ul><li>千円 ①環境浄化活動</li><li>② 非行防止活動</li><li>③ わくわくふれる</li><li>年の ④ -</li><li>⑤ -</li></ul>	助(日)	〈H20実績〉 2 18 ) 0	争 業 の 課 題		)実働時間が増
<対象〉不特定の市民 <事業の内容〉 青少年指導員による地域における活動並び 非行防止、健全育成の啓発などを推進する ①環境浄化活動(屋外広告物撤去等)	ゾに市主催事業·	a+b <b>3,47</b> 3	<ul><li>千円 ①環境浄化活動</li><li>② 非行防止活動</li><li>③ わくわくふれる</li><li>年の ④ -</li><li>⑤ -</li><li>〈成果指標〉</li></ul>	効(日) 効(日) あいいイキング(日	〈H20実績〉 2 18 ) 〈H20実績〉	争 加し、多大な負担がかかっている。 の 課 題	<2次評価>	
《対象》不特定の市民 〈事業の内容〉 青少年指導員による地域における活動並び 非行防止、健全育成の啓発などを推進する ①環境浄化活動(屋外広告物撤去等) ②非行防止活動(街頭啓発、巡回補導)	ゾに市主催事業·	a+b <b>3,47</b> 3	<ul><li>千円 ①環境浄化活動</li><li>② 非行防止活動</li><li>③ わくわくふれる</li><li>年の ④ -</li><li>⑤ -</li><li>〈成果指標〉</li><li>① 環境浄化活動</li></ul>	が(日) が(日) あいハイキング(日 が延べ参加者(人)	〈H20実績〉 2 18 ) 〈H20実績〉 157	事 加し、多大な負担がかかっている。 の 課 題 事務 - 改善		実働時間が増
<対象〉不特定の市民 <事業の内容〉 青少年指導員による地域における活動並び 非行防止、健全育成の啓発などを推進する ①環境浄化活動(屋外広告物撤去等)	ゾに市主催事業·	a+b <b>3,47</b> 3	<ul> <li>千円 ①環境浄化活動</li> <li>② 非行防止活動</li> <li>③ わくわくふれる</li> <li>年の ④ -</li> <li>⑤ -</li> <li>〈成果指標〉</li> <li>① 環境浄化活動</li> <li>② 非行防止活動</li> </ul>	助(日) 助(日) あいハイキング(日 助延べ参加者(人) 助延べ参加者(人)	〈H20実績〉 2 18 ) 〇 - - 〈H20実績〉 157 797	事 の 課題         事務 改善         統廃	<2次評価>	
《対象》不特定の市民 《事業の内容》 青少年指導員による地域における活動並び 非行防止、健全育成の啓発などを推進する ①環境浄化活動(屋外広告物撤去等) ②非行防止活動(街頭啓発、巡回補導)	ゾに市主催事業·	a+b <b>3,47</b> 3	<ul> <li>千円 ①環境浄化活動</li> <li>② 非行防止活動</li> <li>③ わくわくふれる</li> <li>年の ④ -</li> <li>⑤ -</li> <li>〈成果指標〉</li> <li>① 環境浄化活動</li> <li>② 非行防止活動</li> </ul>	が(日) が(日) あいハイキング(日 が延べ参加者(人)	〈H20実績〉 2 18 ) 〇 - - 〈H20実績〉 157 797	事業 加し、多大な負担がかかっている。       の 課題       事務 -       就廃 合	<2次評価>	
《対象》不特定の市民 〈事業の内容〉 青少年指導員による地域における活動並び 非行防止、健全育成の啓発などを推進する ①環境浄化活動(屋外広告物撤去等) ②非行防止活動(街頭啓発、巡回補導)	ゾに市主催事業·	a+b <b>3,47</b> 3	<ul> <li>千円 ①環境浄化活動</li> <li>② 非行防止活動</li> <li>③ わくわくふれる</li> <li>年の ④ -</li> <li>⑤ -</li> <li>〈成果指標〉</li> <li>① 環境浄化活動</li> <li>② 非行防止活動</li> </ul>	助(日) 助(日) あいハイキング(日 助延べ参加者(人) 助延べ参加者(人)	〈H20実績〉 2 18 ) 〇 - - 〈H20実績〉 157 797	事業 加し、多大な負担がかかっている。         の課題         事務 改善         統廃 合         小部	<2次評価>	
《対象》不特定の市民 〈事業の内容〉 青少年指導員による地域における活動並び 非行防止、健全育成の啓発などを推進する ①環境浄化活動(屋外広告物撤去等) ②非行防止活動(街頭啓発、巡回補導)	ゾに市主催事業·	a+b <b>3,47</b> 3	<ul> <li>千円 ①環境浄化活動</li> <li>② 非行防止活動</li> <li>③ わくわくふれる</li> <li>⑤ -</li> <li>〈成果指標〉</li> <li>① 環境浄化活動</li> <li>② 非行防止活動</li> <li>③ わくわくふれあい</li> <li>④ -</li> <li>⑤ -</li> </ul>	助(日) 動(日) あいハイキング(日 動延べ参加者(人) 動延べ参加者(人) いバイキング参加者(人	(H20実績) 2 18 ) 0 - - (H20実績) 157 797	事業 加し、多大な負担がかかっている。       の 課題       事務 な善       統廃 合       外部 委託	<b>≪2次評価&gt;</b> ≪所見> —	
《対象》 不特定の市民 《事業の内容》 青少年指導員による地域における活動並び 非行防止、健全育成の啓発などを推進する ①環境浄化活動(屋外広告物撤去等) ②非行防止活動(街頭啓発、巡回補導) ③ワクワクふれあいハイキング事業	ゾに市主催事業·	a+b <b>3,47</b> 3	<ul> <li>千円 ①環境浄化活動</li> <li>② 非行防止活動</li> <li>③ わくわくふれる</li> <li>⑤ -</li> <li>〈成果指標〉</li> <li>① 環境浄化活動</li> <li>② 非行防止活動</li> <li>③ わくわくふれあい</li> <li>④ -</li> <li>⑤ -</li> <li>〈効率性指標〉</li> </ul>	助(日) 動(日) あいハイキング(日 動延べ参加者(人) 動延べ参加者(人) いバイキング参加者(人	(H20実績) 2 18 ) 0 (H20実績) 157 797 ) 0 (H20実績)	事業 加し、多大な負担がかかっている。         の 課題         事務 -         統廃 合         外部 委託         受益	<2次評価> <所見> 一	
《対象》不特定の市民 《事業の内容》 青少年指導員による地域における活動並び 非行防止、健全育成の啓発などを推進する ①環境浄化活動(屋外広告物撤去等) ②非行防止活動(街頭啓発、巡回補導) ③ワクワクふれあいハイキング事業 《事業の目的》	びに市主催事業 る。	a+b <b>3,473</b> への協力を通し青少	<ul> <li>千円 ①環境浄化活動</li> <li>② 非行防止活動</li> <li>③ わくわくふれる</li> <li>毎 つ</li> <li>⑤ つ</li> <li>〈成果指標〉</li> <li>① 環境浄化活動</li> <li>② 非行防止活動</li> <li>④ つ</li> <li>⑤ つ</li> <li>〈効率性指標〉</li> <li>① 青指活動参加者</li> </ul>	助(日) 動(日) あいハイキング(日 動延べ参加者(人) 動延べ参加者(人) いバイキング参加者(人	(H20実績) 2 18 ) 0 (H20実績) 157 797 ) 0 (H20実績)	事業 加し、多大な負担がかかっている。       の 課題       事務 改善       就廃 合       外部 委託	<b>≪2次評価&gt;</b> ≪所見> —	В
《対象》不特定の市民 《事業の内容》 青少年指導員による地域における活動並で 非行防止、健全育成の啓発などを推進する ①環境浄化活動(屋外広告物撤去等) ②非行防止活動(街頭啓発、巡回補導) ③ワクワクふれあいハイキング事業 《事業の目的》 青少年を取巻く環境が大きく変化し問題が	びに市主催事業 る。 多発するなか、1	a+b <b>3,473</b> への協力を通し青少 もの協力を通し青少	<ul> <li>千円 ①環境浄化活動</li> <li>② 非行防止活動</li> <li>③ わくわくふれる</li> <li>毎 の</li> <li>⑤ つ</li> <li>〈成果指標〉</li> <li>① 環境浄化活動</li> <li>② 非行防止活動</li> <li>③ わくわくふれあし</li> <li>④ つ</li> <li>⑤ つ</li> <li>〈効率性指標〉</li> <li>ンテイ</li> <li>② つ</li> </ul>	助(日) 動(日) あいハイキング(日 動延べ参加者(人) 動延べ参加者(人) いバイキング参加者(人	(H20実績) 2 18 ) 0 (H20実績) 157 797 ) 0 (H20実績)	事業 加し、多大な負担がかかっている。       の 課題       事務 る       統廃 合       外部 委託       受益 者       制度 _	<2次評価> <所見> 一	В
《対象》不特定の市民 《事業の内容》 青少年指導員による地域における活動並び 非行防止、健全育成の啓発などを推進する ①環境浄化活動(屋外広告物撤去等) ②非行防止活動(街頭啓発、巡回補導) ③ワクワクふれあいハイキング事業 《事業の目的》	がに市主催事業・ る。 多発するなか、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	* a+b 3,473 への協力を通し青少 ・の協力を通し青少 ・の協力を通し青少 ・の協力を通し青少	<ul> <li>千円 ①環境浄化活動</li> <li>② 非行防止活動</li> <li>③ わくわくふれる</li> <li>毎 の</li> <li>⑤ つ</li> <li>〈成果指標〉</li> <li>① 環境浄化活動</li> <li>② 非行防止活動</li> <li>③ わくわくふれあし</li> <li>④ つ</li> <li>⑤ つ</li> <li>〈効率性指標〉</li> <li>ンテイ</li> <li>② つ</li> </ul>	助(日) 動(日) あいハイキング(日 動延べ参加者(人) 動延べ参加者(人) いバイキング参加者(人	(H20実績) 2 18 ) 0 (H20実績) 157 797 ) 0 (H20実績)	事業 加し、多大な負担がかかっている。       の 課題       事務 改善       就廃 合       外部 委託	<2次評価> <所見> 一	В

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート簡易版					¥	<b>Y</b> 料5
NO 22304 予算コード 01062200 会計区分 一般	〈従事人員〉 人(〈投入コスト〉 千円	]〈コスト指標〉 円 有効性	A 緊急性 C	主当	・ ・の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉ジュニアリーダー育成事業	正規職員数 0.03 国庫支出金 0		A 公関与 A	1		「火計画/	В
〈担当課〉青少年課 〈法定性〉市単独事業	*******		A 他類似 A	シュニ	アリーダー活動の活性化をはかり青少年の健全育成を薦める。		
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0 その他 13	-,	-ビスに見合う適正負担				
  -		市民1人当りコスト					
AGE AVE - AVE.	減価償却	5					
〈事務事業類型〉運営事業		〈活動指標〉	〈H20実績〉	_	- ^	した。ヘロギーは小して	511 人後士
〈執行方法〉 直営	〈コスト総額〉a+b <b>556</b> 千円	-		事	ジュニアリーダー養成講習会参加者が減少しているため、ジュニアリ   続が難しくくなりつつある。	J=ダ=会員 <b>数も減少して</b> る	らり、今後仔
〈対象〉不特定の市民		② ジュニアリーダー主催事業開催日数(日	4	業の	1950 XEO ((0) = 10) 00		
〈事業の内容〉	・比道者 収束の にもなみ した女代士	3 -		課			
ジュニアリーダーは、青少年のよき理解者、よき ることを目的に昭和38年よりはじめられ、その割	: 揖辱有、苻未のよさ任芸人を育成9 長成 - 白上のために以下の恵業を行っ	<u>4</u> -		題			
ることを目的に昭和30年よりはしのられ、その宝でいる。	記述、同工のためため下の事業を行う					/ <b>0.</b> /在表现/年/	
①養成講習会を通じた青少年の人材育成(毎年	E中学1年生の希望者を募り リーダー	〈成果指標〉 - ① JR養成講習会延べ参加者数(人	(H20実績) ○	事務改善	-	<2次評価> <所見>	В
としての養成講座を行う。)	1111111111111111111111111111111111111	② JR主催研修会延べ参加者数(人					
②ジュニアリーダー協議会の組織の活性化と資	質の向上を図る	③ -	\/ \/ \/ \/ \/ \/ \/ \/ \/ \/ \/ \/ \/ \	が 合	-		
		<b>4</b> ) -	<del>-</del>	外部			
		© -	_	委託	-		
		○ 〈効率性指標〉	<h20実績></h20実績>	受益		<3次評価>	
〈事業の目的〉		① 講習会研修会受講者1人当りの事業費(円		+-	-	〈所見〉	В
ジュニアリーダー養成講習会及び主催事業を通じて	資質の向上を図る。子ども会活動支	2 -	_	制度		1-	
援等のボランティア活動を通じて青少年のよき		3 -		改革	-		
き社会人となるような人材育成を目的とする。		<b>4</b> -	-	その		1	
		⑤ -	-	他			
NO 22305 予算コード 01062600 会計区分 一般			A 緊急性 C	事業	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<1次評価>	В
〈事業名〉 稲倉青少年野外活動センター運営事業	正規職員数 0.07 国庫支出金 0		A 公関与 C				
〈担当課〉青少年課 〈法定性〉市単独事業			A 他類似 A		学生を対象に学校完全5日制に伴う土日及び長期休暇に主催 己表現を図り、社会の一員として幅広い視野と責任、役割を自		
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0 その他 79	-,	-ビスに見合う適正負担		ることを目的とした青少年の健全育成を展開する。また、近年		
泉佐野市稲倉青少年野外活動センター条例・泉佐野市稲倉青少年野 外活動センター条例施行規則	11.12.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1	市民1人当りコスト		変化	し子ども達の未来に対して憂慮される問題が多発しているなれ	か、その問題解決を図る。	,
	<u>減価償却</u>	/ / FL + L-L-TE \	iaso中体				
〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営		〈活動指標〉	〈H20実績〉	-	キャンプカウンセラーの登録者不足に伴いキャンプカウンセ	ラニカ心とした体設運営	乃バナ催車
〈執行万法〉 □ B 〈対象〉 不特定の市民	<コスト総額> a+b 737 千円	1 ① ② 青少年課 主催事業実施日数(日	-	事業	業が困難な状態が予想される点が課題である。	ノ 予心とした地政連合。	及び工作学
〈事業の内容〉		② -	17   3	果の			
トサネの内容/ 主に小中学生を対象に学校完全5日制に伴う土	・日乃び長期休暇を利田」野州活動を	-	-	課			
通じ自己表現を図り、社会の一員として幅広い	祖野と青任 役割を白賞し 協調性や	(S) -	-	題			
創造性を身につけ自立することを目的とした主		◎ 〈成果指標〉	〈H20実績〉	事務		<2次評価>	
	E 7 7/4 C 1/3/1E 0 1 1 0 0	① -	(1120人)(120人)	改善	-	〈所見〉	В
		② 青少年課 主催事業参加者数(人	.) 116	統廃			人の検討
		3 -		合	-		
		<b>4</b> -	-	外部			
		⑤ -	-	委託	-		
		〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益		<3次評価>	В
〈事業の目的〉		① 事業参加者1人当りの事業費(円	6,353	者	Ī	〈所見〉	В
学校完全5日制に伴う土日及び長期休暇を利用	1し主催事業を積極的に展開すること	2 -		制度	<u> </u>	指定管理者制度導力	人の検討
により青少年の健全育成を目指していく。		3 -	_	改革		J	
		<b>4</b> -	_	その	(財)大阪みどりのトラスト協会との共催事業の活用		
		© -	1	他		1	

	美評価シー!	, IBJ <i>70</i> J /	ハル								資料	• •
NO 22306 予算コード 01063600 会計区分		) 人 <	〈投入コスト〉	千円	〈コスト指標〉 円		緊急性 C	事業	<b>その将来性及び展開</b>	<1次評価>		Α
〈事業名〉 青少年センター運営事業 〈担当課〉 青少年課 〈法定性〉市単名	止規職貝数 独事業 嘱託職員数		<sup>国庫支出金</sup> 府支出金	1 750	1件当りコスト		公関与         A           他類似         A	害小	午を対象とした講座の充実を図り、大阪府が推薦して	いる書小年社会教育組		
〈根拠法令等〉	臨時職員数		ヤ又山玉 その他	1,755	「計当ッコへ」 -	7 -	スに見合う適正負担		の拠点施設とする。	0.0H7±TT	0ロデネセヘル	30. 17
	人件費総都			2,177	市民1人当りコスト							
泉佐野市青少年センター条例及び施行規則	/\II & 10 p.	_	減価償却	<del></del>	182							
〈事務事業類型〉 運営事業	a	14,805 b		3,927	〈活動指標〉		〈H20実績〉					
〈執行方法〉 直営	〈コスト総額	∯> a+b	18,7	732 千円	① 青少年センター主	催講座数(回)	233	事	青少年を中心にしたより多くの市民の参加を求めてい		員配置の関係」	上、少人
〈対象〉 不特定の市民					② デイサービス回数		241	業	数制の講座が主体となり、希望者全員に各講座を受	けて頂けない。		
〈事業の内容〉					③ 自学自習勉強会数	数(回)	234					
青少年センター運営事業として以下の事業			!#`# <b>⊘</b> †= <b>⋜</b>	田左歩	<u>4</u> -		<u>i</u> –	課題				
1. 青少年学習推進事業として①学習機会 のなき促進	の提供②体験	沽動の打	推進③親士、	、異年町	0					10.56 ET ITS		
の交流促進 2. 子育て支援事業として①子育て学習機	全の場の埋仕(	の子育で	て 胡誂② ユレ	じもすこ	〈成果指標〉 ① 各種講座受講者数	ktr / I )	〈H20実績〉	事務改善	-	<2次評価>		В
2. 丁月(文版事業として①丁月で子目版 ●やか広場の提供	五の物の洗いい	<b>€</b> T Ħ ₹	- Torke i c	- 09 -	② デイサービス参加者		6,832			〈所見〉 	制度導入の	순計
3. 自主活動支援事業として、自学自習勉	強会の開催				③ 自学自習参加者数		5,140 4.634	統廃 合	H16年10月で大人向けクラブの貸館事業を終了。	阳化旨生日	削皮等八い	快站
4. 情報収集・提供等事業として、IYC通信					④ 日子日自参加有象	以(八)	4,034	外部				
5. 教育相談•支援事業				ļ	(5) -		<u> </u>	外部 委託	運営事業の一部委託は可能と思われる。			ļ
6. 地域交流活動促進事業					<u>◎</u> 〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益		<3次評価>		
〈事業の目的〉					(1) 各種講座受講者1人あ	あたりの事業費(円)			-	〈所見〉		В
青少年の健全育成と青少年の自立を支援	するため、学校	₹调5日#	制の実施に作	伴う学習	9		1,106	_			制度導入の	検討
機会の提供や、自学自習勉強会の開催と					③ 自学自習参加者1人あ		1,106	75- ++	-			
成。	• • • •	• • • •			<u>4</u> -	-	-	その				
	<u></u> .				⑤ -		<del> </del>	他		I		
NO 22307 予算コード 01063700 会計区分	. 100 7 1 100		〈投入コスト〉	千円	〈コスト指標〉 円		緊急性 C	事業	きの将来性及び展開	<1次評価>		R
〈事業名〉青少年センター施設管理事業	正規職員数	0.9	国庫支出金	千円 0		効率性 A	公関与 A	争美	<b>その将来性及び展開</b>	<1次評価>		В
〈事業名〉 <b>青少年センター施設管理事業</b> 〈担当課〉青少年課 〈法定性〉市単	正規職員数 独事業 嘱託職員数	0.9 0.2 府	国庫支出金 府支出金	手円 0 0	1件当りコスト	<ul><li>効率性 A</li><li>妥当性 A</li></ul>	公関与 A 他類似 A	争美青少	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	     	り、今後も増加 +が必要	
〈事業名〉青少年センター施設管理事業	正規職員数 独事業 嘱託職員数 臨時職員数	0.9 0.2 0.57 そ	国庫支出金 府支出金 その他	0 0 4	1件当りコスト 566	<ul><li>効率性 A</li><li>妥当性 A</li><li>受益者 負担</li></ul>	公関与 A 他類似 A は必要ない	争美青少		     	り、今後も増加 対が必要。	
〈事業名〉 <b>青少年センター施設管理事業</b> 〈担当課〉青少年課 〈法定性〉市単	正規職員数 独事業 嘱託職員数	0.9 0.2 A 0.57 そ 額 千円 <u>-</u>	<sup>国庫支出金</sup> 府支出金 その他 一般財源	0 0 4	1件当りコスト	<ul><li>効率性 A</li><li>妥当性 A</li><li>受益者 負担</li></ul>	公関与 A 他類似 A は必要ない	争美青少	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	     	り、今後も増加 対が必要。	
(事業名) <b>青少年センター施設管理事業</b> 《担当課》 青少年課 《根拠法令等》 泉佐野市青少年センター条例及び施行規則	正規職員数 独事業 嘱託職員数 臨時職員数	0.9 0.2 M 0.57 そ 領 千円 -	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却	0 0 4 1,350	1件当りコスト 566 市民1人当りコスト 92	<ul><li>効率性 A</li><li>妥当性 A</li><li>受益者 負担</li></ul>	公関与 A 他類似 A は必要ない	争美青少	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	     	り、今後も増加 すが必要。	
(事業名) 青少年センター施設管理事業 (担当課) 青少年課 (法定性) 市単な (根拠法令等) 泉佐野市青少年センター条例及び施行規則 (事務事業類型) 施設管理事業	正規職員数 独事業 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総客	0.9 回 0.2 所 0.57 そ 額 千円 源 8,087 b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計	0 0 4 1,350 - 1,354	1件当りコスト 566 市民1人当りコスト 92 <活動指標>	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 学習機会の提供	公関与 A 他類似 A は必要ない の為 〈H20実績〉	事業青少にある	年の健全育成の拠点として、子育で支援対応から利用る。(仮称)笠松地区公共施設再整備構想調整会議に	用者が大きく増加してお おいて整備計画の検言	対が必要。	の傾向
(事業名) 青少年センター施設管理事業 (担当課) 青少年課 (根拠法令等) 泉佐野市青少年センター条例及び施行規則 (事務事業類型) 施設管理事業 (執行方法) 直営	正規職員数 独事業 嘱託職員数 臨時職員数	0.9 回 0.2 所 0.57 そ 額 千円 源 8,087 b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計	0 0 4 1,350	1件当りコスト 566 市民1人当りコスト 92 〈活動指標〉 ① 青少年センター開	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 学習機会の提供	公関与 A 他類似 A は必要ない	青にある	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	用者が大きく増加しておいて整備計画の検言	すが必要。	の傾向は建替え
(事業名) 青少年センター施設管理事業 (担当課) 青少年課 (根地法令等) 泉佐野市青少年センター条例及び施行規則 (事務事業類型) 施設管理事業 (執行方法) 直営 (対象) 不特定の市民	正規職員数 独事業 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総客	0.9 回 0.2 所 0.57 そ 額 千円 源 8,087 b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計	0 0 4 1,350 - 1,354	1件当りコスト 566 市民1人当りコスト 92 <活動指標> ① 青少年センター開 ② -	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 学習機会の提供	公関与 A 他類似 A は必要ない の為 〈H20実績〉	事業のようでは、事業の主義を表現しています。	年の健全育成の拠点として、子育て支援対応から利用る。(仮称)笠松地区公共施設再整備構想調整会議に るを優勝である。(仮称)笠松地区公共施設再整備構想調整会議に	用者が大きく増加しておいて整備計画の検言	すが必要。	の傾向は建替え
(事業名) 青少年センター施設管理事業 (担当課) 青少年課 (法定性) 市単教会 (根拠法令等) 泉佐野市青少年センター条例及び施行規則 (事務事業類型) 施設管理事業 (執行方法) 直営 (対象) 不特定の市民 (事業の内容)	正規職員数 独事業 嘱託職員数 品時職員数 人件費総客 a 〈コスト総額	0.9 国 0.2 所 0.57 そ 額 千円 一 源 8,087 b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計 9,4	0 0 4 1,350 - 1,354 <b>141</b> 千円	1件当りコスト 566 市民1人当りコスト 92 <活動指標> ① 青少年センター開 ② - ③ -	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 学習機会の提供	公関与 A 他類似 A は必要ない の為 〈H20実績〉	青にある	年の健全育成の拠点として、子育て支援対応から利用る。(仮称)笠松地区公共施設再整備構想調整会議に るを優勝である。(仮称)笠松地区公共施設再整備構想調整会議に	用者が大きく増加しておいて整備計画の検言	すが必要。	の傾向は建替え
(事業名) 青少年センター施設管理事業 (担当課) 青少年課 (法定性) 市単独 (法定性) 市単独 (法定性) 市単独 (法定性) 市単独 (法定性) 市単独 (法定性) 市単独 (本務事業類型) 施設管理事業 (執行方法) 直営 (対象) 不特定の市民 (事業の内容) 青少年センター(RC2階、延べ床面積324.9	正規職員数 強事業 嘱託職員数 広時職員数 人件費総客 a 〈コスト総額	0.9 国 0.2 所 0.57 そ 額 千円 一 源 8,087 b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計 9,4	0 0 4 1,350 - 1,354 <b>141</b> 千円	1件当りコスト 566 市民1人当りコスト 92 〈活動指標〉 ① 青少年センター開 ② - ③ - ④ -	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 学習機会の提供	公関与 A 他類似 A は必要ない の為 〈H20実績〉	事 青に 事業の	年の健全育成の拠点として、子育て支援対応から利用る。(仮称)笠松地区公共施設再整備構想調整会議に るを優勝である。(仮称)笠松地区公共施設再整備構想調整会議に	用者が大きく増加しておいて整備計画の検言	すが必要。	の傾向は建替え
(事業名) 青少年センター施設管理事業 (担当課) 青少年課 (法定性) 市単教会 (根拠法令等) 泉佐野市青少年センター条例及び施行規則 (事務事業類型) 施設管理事業 (執行方法) 直営 (対象) 不特定の市民 (事業の内容)	正規職員数 強事業 嘱託職員数 広時職員数 人件費総客 a 〈コスト総額	0.9 国 0.2 所 0.57 そ 額 千円 一 源 8,087 b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計 9,4	0 0 4 1,350 - 1,354 <b>141</b> 千円	1件当りコスト 566 市民1人当りコスト 92 <活動指標〉 ① 青少年センター開 ② - ③ - ④ - ⑤ -	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 学習機会の提供	公関与 A 他類似 A は必要ないの為 292	事 青に 事業の課題	年の健全育成の拠点として、子育て支援対応から利用る。(仮称)笠松地区公共施設再整備構想調整会議に るを優勝である。(仮称)笠松地区公共施設再整備構想調整会議に	用者が大きく増加してお おいて整備計画の検言 がリアフリー未対応のが 思調整会議において整	すが必要。	は建替えが必要。
(事業名) 青少年センター施設管理事業 (担当課) 青少年課 (法定性) 市単独 (法定性) 市単独 (法定性) 市単独 (法定性) 市単独 (法定性) 市単独 (法定性) 市単独 (本務事業類型) 施設管理事業 (執行方法) 直営 (対象) 不特定の市民 (事業の内容) 青少年センター(RC2階、延べ床面積324.9	正規職員数 強事業 嘱託職員数 広時職員数 人件費総客 a 〈コスト総額	0.9 国 0.2 所 0.57 そ 額 千円 一 源 8,087 b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計 9,4	0 0 4 1,350 - 1,354 <b>141</b> 千円	1件当りコスト 566 市民1人当りコスト 92 〈活動指標〉 ① 青少年センター開 ② - ③ - ④ -	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 学習機会の提供 館日数(日)	公関与 A 他類似 A は必要ないの為 292	事 青に 事業の課	年の健全育成の拠点として、子育て支援対応から利用る。(仮称)笠松地区公共施設再整備構想調整会議に るを優勝である。(仮称)笠松地区公共施設再整備構想調整会議に	用者が大きく増加しておいて整備計画の検言	すが必要。	の傾向は建替え
本業名> 青少年センター施設管理事業 <担当課> 青少年課 〈法定性〉市単名 <根拠法令等〉 泉佐野市青少年センター条例及び施行規則 <事務事業類型> 施設管理事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 青少年センター(RC2階、延べ床面積324.9	正規職員数 強事業 嘱託職員数 広時職員数 人件費総客 a 〈コスト総額	0.9 国 0.2 所 0.57 そ 額 千円 一 源 8,087 b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計 9,4	0 0 4 1,350 - 1,354 <b>141</b> 千円	1件当りコスト 566 市民1人当りコスト 92 <活動指標〉 ① 青少年センター開 ② - ③ - ④ - ⑤ - <成果指標〉	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 学習機会の提供 館日数(日)	公関与 A 他類似 A は必要ないの為 292	事 青に 事業の課題 務善	年の健全育成の拠点として、子育で支援対応から利用る。(仮称)笠松地区公共施設再整備構想調整会議に るを優勝である。(仮称)笠松地区公共施設再整備構想調整会議に 各種事業を行うには、収容能力に限界があると共にる必要がある。(仮称)笠松地区公共施設再整備構想	用者が大きく増加しておいて整備計画の検言 パリアフリー未対応のが 思調整会議において整	すが必要。	は建替えが必要。
本業名> 青少年センター施設管理事業 <担当課> 青少年課 〈法定性〉市単名 <根拠法令等〉 泉佐野市青少年センター条例及び施行規則 <事務事業類型> 施設管理事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 青少年センター(RC2階、延べ床面積324.9	正規職員数 強事業 嘱託職員数 広時職員数 人件費総客 a 〈コスト総額	0.9 国 0.2 所 0.57 そ 額 千円 一 源 8,087 b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計 9,4	0 0 4 1,350 - 1,354 <b>141</b> 千円	1件当りコスト 566 市民1人当りコスト 92 <活動指標> ① 青少年センター開 ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 青少年センター利	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 学習機会の提供 館日数(日)	公関与 A 他類似 A によ必要ないの為 292	事 青に 事業の課題 務	年の健全育成の拠点として、子育で支援対応から利用る。(仮称)笠松地区公共施設再整備構想調整会議に るを優勝である。(仮称)笠松地区公共施設再整備構想調整会議に 各種事業を行うには、収容能力に限界があると共にる必要がある。(仮称)笠松地区公共施設再整備構想	用者が大きく増加しておいて整備計画の検言 パリアフリー未対応のが 思調整会議において整	さめ将来的には 備計画の検討;	は建替えが必要。
本業名> 青少年センター施設管理事業 <担当課> 青少年課 〈法定性〉市単名 <根拠法令等〉 泉佐野市青少年センター条例及び施行規則 <事務事業類型> 施設管理事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 青少年センター(RC2階、延べ床面積324.9	正規職員数 強事業 嘱託職員数 広時職員数 人件費総客 a 〈コスト総額	0.9 国 0.2 所 0.57 そ 額 千円 一 源 8,087 b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計 9,4	0 0 4 1,350 - 1,354 <b>141</b> 千円	1件当りコスト 566 市民1人当りコスト 92 <活動指標> ① 青少年センター開 ② - ③ - ④ - ⑤ - 《成果指標》 ① 青少年センター利 ② -	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 学習機会の提供 館日数(日)	公関与 A 他類似 A によ必要ないの為 292	事業の課題     事業の課題     務善廃     部	年の健全育成の拠点として、子育で支援対応から利用る。(仮称)笠松地区公共施設再整備構想調整会議に 各種事業を行うには、収容能力に限界があると共に る必要がある。(仮称)笠松地区公共施設再整備構想 -	用者が大きく増加しておいて整備計画の検言 パリアフリー未対応のが 思調整会議において整	さめ将来的には 備計画の検討;	は建替えが必要。
(事業名) 青少年センター施設管理事業 (担当課) 青少年課 (法定性) 市単独 (法定性) 市単独 (法定性) 市単独 (法定性) 市単独 (法定性) 市単独 (法定性) 市単独 (本務事業類型) 施設管理事業 (執行方法) 直営 (対象) 不特定の市民 (事業の内容) 青少年センター(RC2階、延べ床面積324.9	正規職員数 強事業 嘱託職員数 広時職員数 人件費総客 a 〈コスト総額	0.9 国 0.2 所 0.57 そ 額 千円 一 源 8,087 b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計 9,4	0 0 4 1,350 - 1,354 <b>141</b> 千円	1件当りコスト 566 市民1人当りコスト 92 <活動指標> ① 青少年センター開 ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ② - ③ ホー	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 学習機会の提供 館日数(日)	公関与 A 他類似 A によ必要ないの為 292	事情に     事業の課題     務善 廃	年の健全育成の拠点として、子育で支援対応から利用る。(仮称)笠松地区公共施設再整備構想調整会議に 各種事業を行うには、収容能力に限界があると共に る必要がある。(仮称)笠松地区公共施設再整備構想 -	用者が大きく増加しておいて整備計画の検言 パリアフリー未対応のが 思調整会議において整	さめ将来的には 備計画の検討;	は建替えが必要。
本業名> 青少年センター施設管理事業 <担当課> 青少年課 〈法定性〉市単名 <根拠法令等〉 泉佐野市青少年センター条例及び施行規則 <事務事業類型> 施設管理事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 青少年センター(RC2階、延べ床面積324.9	正規職員数 強事業 嘱託職員数 広時職員数 人件費総客 a 〈コスト総額	0.9 国 0.2 所 0.57 そ 額 千円 一 源 8,087 b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計 9,4	0 0 4 1,350 - 1,354 <b>141</b> 千円	1件当りコスト 566 市民1人当りコスト 92 <活動指標> ① 青少年センター開 ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 青少年センター利 ② - ③ - ④ - ⑤ - 《成果指標〉 ① 青少年センター利 ② -	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 学習機会の提供 館日数(日)	公関与 A 他類似 A によ必要ないの為 292	事業の課題     事業の課題     務善廃     部	年の健全育成の拠点として、子育で支援対応から利用る。(仮称)笠松地区公共施設再整備構想調整会議に 各種事業を行うには、収容能力に限界があると共に る必要がある。(仮称)笠松地区公共施設再整備構想 -	用者が大きく増加しておいて整備計画の検言 パリアフリー未対応のが 思調整会議において整	さめ将来的には 備計画の検討;	は建替えが必要。
(事業名) 青少年センター施設管理事業 (担当課) 青少年課 (法定性) 市単独 (法定性) 市単独 (法定性) 市単独 (法定性) 市単独 (法定性) 市単独 (法定性) 市単独 (本務事業類型) 施設管理事業 (執行方法) 直営 (対象) 不特定の市民 (事業の内容) 青少年センター(RC2階、延べ床面積324.9	正規職員数 強事業 嘱託職員数 広時職員数 人件費総客 a 〈コスト総額	0.9 国 0.2 所 0.57 そ 額 千円 一 源 8,087 b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計 9,4	0 0 4 1,350 - 1,354 <b>141</b> 千円	1件当りコスト 566 市民1人当りコスト 92 <活動指標> ① 青少年センター開 ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 青少年センター利 ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果 - ③ - ③ - ⑤ - ⑤ - 〇 - ⑤ - ⑤ - 〇 - ⑤ - 〇 - ⑥ - 〇 - ⑥ - 〇 - ⑥ - 〇 - ⑥ - 〇 - ⑥ - 〇 - ⑥ - 〇 - ⑥ - 〇 - ⑥ - 〇 - ⑥ - 〇 - ⑥ - 〇 - ⑥ - 〇 - 〇 - 〇 - 〇 - 〇 - 〇 - 〇 - 〇	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 学習機会の提供 部は日数(日)	公関与 A 他類似 A に必要ないの為 292	事情に     事業の課題     務善廃     部託	年の健全育成の拠点として、子育で支援対応から利用る。(仮称)笠松地区公共施設再整備構想調整会議に 各種事業を行うには、収容能力に限界があると共に る必要がある。(仮称)笠松地区公共施設再整備構想 -	用者が大きく増加しておいて整備計画の検討がリアフリー未対応のが 思調整会議において整 (2次評価) 〈所見〉 指定管理者	さめ将来的には 備計画の検討;	は建替えが必要。
(事業名) 青少年センター施設管理事業 (担当課) 青少年課 (根拠法令等) 泉佐野市青少年センター条例及び施行規則 (事務事業類型) 施設管理事業 (執行方法) 直営 (対象) 不特定の市民 (事業の内容) 青少年センター(RC2階、延べ床面積324.9円)清掃等の管理、並びに貸出し管理業務 (事業の目的) 青少年センターを利用する人たちに気持ち	正規職員数 独事業 嘱託職員数 人件費総客 (コスト総客 28㎡、昭和38年 务	0.9 回 0.2 所 0.57 名 須 千円 源 8,087 b 夏〉 a+b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 ら合計 9,4 主築価格10,0	0 4 1,350 - 1,354 <b>141</b> 千円	1件当りコスト 566 市民1人当りコスト 92 〈活動指標〉 ① 青少年センター開 ② - ③ - ④ - ⑤ 「 〈成果指標〉 ① 青少年センター利 ② - ③ - ④ - ⑤ 5 〈成果指標〉 ① 青少年センター利 ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈 ( ) - 《	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 学習機会の提供 部は日数(日)	公関与 A 他類似 A によ必要ないの為 292	事業の課題     務務     機会     部託     益     受者     制	年の健全育成の拠点として、子育で支援対応から利用る。(仮称)笠松地区公共施設再整備構想調整会議に 各種事業を行うには、収容能力に限界があると共に る必要がある。(仮称)笠松地区公共施設再整備構想 -	用者が大きく増加してお おいて整備計画の検言 パリアフリー未対応のが 想調整会議において整 〈2次評価〉 〈所見〉 指定管理者 〈3次評価〉 〈所見〉	さめ将来的には 備計画の検討;	は建替えが必要。
(事業名) 青少年センター施設管理事業 (担当課) 青少年課 (根拠法令等) 泉佐野市青少年センター条例及び施行規則 (事務事業類型) 施設管理事業 (執行方法) 直営 (対象) 不特定の市民 (事業の内容) 青少年センター(RC2階、延べ床面積324.9円)清掃等の管理、並びに貸出し管理業務	正規職員数 独事業 嘱託職員数 人件費総客 (コスト総客 28㎡、昭和38年 务	0.9 回 0.2 所 0.57 名 須 千円 源 8,087 b 夏〉 a+b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 ら合計 9,4 主築価格10,0	0 4 1,350 - 1,354 <b>141</b> 千円	1件当りコスト 566 市民1人当りコスト 92 〈活動指標〉 ① 青少年センター開 ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 〇 青少年センター利 ⑥ - ⑥ - ⑥ - ⑥ - 《 つ ⑥ - ⑥ - 《 つ ⑥ - ⑥ - ⑥ - ⑥ - ⑥ - ⑥ - ⑥ - ⑥ -	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 学習機会の提供 部は日数(日)	公関与 A 他類似 A によ必要ないの為 292	事 青に     事業の課題     務善 廃 部託 益	年の健全育成の拠点として、子育で支援対応から利用る。(仮称)笠松地区公共施設再整備構想調整会議に 各種事業を行うには、収容能力に限界があると共に る必要がある。(仮称)笠松地区公共施設再整備構想 -	用者が大きく増加してお おいて整備計画の検言 パリアフリー未対応のが 想調整会議において整 〈2次評価〉 〈所見〉 指定管理者 〈3次評価〉 〈所見〉	こめ将来的には 備計画の検討;	は建替えが必要。

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート簡	9 易版							[	資料	ŀ5
NO 22308 予算コード 01064200 会計区分 一般		人〈投入コスト〉	千円	〈コスト指標〉 円 有効	b性 A	緊急性C	主当	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<1次評価>		В
〈事業名〉 稲倉青少年野外活動センター施設管理事		0.12 国庫支出金	0			公関与	3				ט
〈担当課〉 青少年課 〈法定性〉 市単独事業		0 府支出金	0	111 - 7 - 71		他類似 A		の老朽化に伴う改修及び設備の充実をはかり、市民が楽しん	で利用できる施設	とをめざす。	
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 その他	1,194		・ オービス	に見合う適正負担	3				
泉佐野市稲倉青少年野外活動センター条例・泉佐野市稲倉青少年野 外活動センター条例施行規則	人件費総額 -		3,179	市民1人当りコスト							
〈事務事業類型〉 施設管理事業		減価償却	4 272	52	1	/1100中45	1				
《執行方法》一部委託	a 〈コスト総額〉;	933 b 合計	306 千円	<活動指標> ① 稲倉野外活動センター開館		〈H20実績〉	, -	施設の老朽化に伴い改修箇所が増加するが、財政難に伴い	財政担模にあっ	た施設の改作	修乃71
〈対象〉不特定の市民	ヘコペト応報/	a⊤D <b>J,</b> c	300 TD	② キャンプカウンセラー活動		138	7	設備の充実及びキャンプカウンセラー不足が課題。	**************************************		<b>         </b>
〈事業の内容〉				(3) -	911 9X (11)	-	# ************************************				
、ーーーーーーーーーーーを配置し青少年健全育成の一環	として「生きる	るカ「豊かな心」	を育む	<u>(4)</u> –	<del> </del>		課				
場として野外活動、集団活動の場を提供している。	る。開設期間	は4月~10月末	(※7月	<u>(5)</u> –			題				
20日~8月31日の間以外は土日祝日のみ開設)	)			〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務		<2次評価>		
(稲倉青少年野外活動センター管理棟:RC2階、 47,030千円 倉庫、フレッシュエア型テント、キャ	430.66㎡、阳	日和56年竣工、建	<b>摯価格</b>	① 稲倉野外活動センター利用団		67		-	〈所見〉		В
47,030千円 倉庫、フレッシュエア型テント、キャ	ビン、ロッジ、	.ログハウス、便原	所シャ	② 稲倉野外活動センター利用	者数(人)	3,069	統廃		指定管理者制	度導入の	検討
ワ一室、便所)				3 -	Ī	-	合				
				4 -	ļ	_	外部	_	1		
				⑤ -	i	_	委託				
				〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益	_	<3次評価>		В
〈事業の目的〉				① 野外活動センター開館1日当りの	)事業費(円)	39,297	者		〈所見〉	[	
近年、青少年を取巻く社会環境が大きく変化している。					<u> </u>		制度改革	-	指定管理者制	関関導人の	検討
題が多発しているなか、その問題解決のため、				3 -		-			4		
「生きる力」「豊かな心」を育む場として野外活動	1、集団活期の	り场を掟供してい	'ক	<u>4</u> - <u>5</u> -	<u> </u>		その	-			
				(5) -	Ī						
NO 23101 予算コード 01061300 会計区分 一般	〈従事人員〉	人〈投入コスト〉	千円	〈コスト指標〉 円 有効	h性 A	緊急性 A	A				
〈事業名〉庁舎管理(社会教育課分室)事業		0.49 国庫支出金	0			公関与 A	事業	美の将来性及び展開 アンドル・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・	<1次評価>		Α
	嘱託職員数	0.56 府支出金	0	1件当りコスト 妥当	当性 A	他類似 A		の適正な記録保存と合理的、効率的な収蔵保管を図る。また	将来増えつづけ	る収蔵資料	に対応
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 その他	0	92,961 受益	益者 サービス	に見合う適正負担	する	ための新たな収蔵スペースの確保を考えていく。			
	人件費総額 -	千円 一般財源	1,337	市民1人当りコスト 出土	品の整理事業	<b>美費の原因者負</b>					
		減価償却	_	· 69 <sup>f=</sup>							
〈事務事業類型〉 施設管理事業	a 5	,821 b 合計	1,337	〈活動指標〉		〈H20実績〉					
〈執行方法〉 直営	<コスト総額> ;	a+b <b>7,</b> 1	158 千円			77	7	今後増えつづける収蔵資料の保管スペースの確保及び収蔵	資料の活用・廃	<b>棄等が急務で</b>	である。
〈対象〉不特定の市民:開発事業者等				② 収蔵資料保管面積(㎡)	)	560	-14				
〈事業の内容〉	2			3 -	<u> </u>	-	の課				
社会教育課分室(S造2階、延べ床面積420.00m 施設)の維持管理及び記録資料(図面や写真等			の譲渡	<u>4</u> -	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	-	超				
他故/の維持官理及の記述貝科(凶山で与具寺	・)の適切なは	下官未份		(5) - (-t) = +t.+=\(\)	!	/U00中/#\			(0) h== (T)		
				〈成果指標〉 ① 収蔵資料保管コンテナ		〈H20実績〉	事務改善	6000箱を越える出土品他収蔵資料のデータベース化を行い、随時誰もが検索、貸出機能などがスムーズに行えるように整備すべきである。	<2次評価>		В
				① -	双(和)	6,149	)		〈所見〉 —	L	
				<u>2</u>	j		統廃合	-			
				<u>a</u> -	<u></u>		bil 並II	出土品の所管は大阪府教育委員会に代わり、市教委で保管し、管理しているため、タ			
				<u>(5)</u> –	i	_		部委託は不可能である。			
				<u>○</u> 〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益		<3次評価>		
- 〈事業の目的〉				① トータルコスト(千円)/保管		13		-	〈所見〉		В
埋蔵文化財の発掘調査成果を随時一般に普及	公開していく	ために、整理作業	業の効	- ② トータルコスト(千円)/保	骨数(箱)	1	制度	# 11. B.M. (20) # 1. C. W. W. W. & Phillips   10. C. C. C. C. C. C. C. C. C. C. C. C. C.	1-		
率化、適切な収蔵管理システムを構築する。				③ -	į	_	改革	文化財保護法に基づき、業務を実施しているため該当しない。			
				4 -			その	_			

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 23102 予算コード 01061400 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 事業の将来性及び展開 (1次評価> В 〈事業名〉文化財保存事業 正規職員数 0.94 国庫支出金 A 公関与 効率性 〈扫当課〉 社会教育課 嘱託職員数 文化財として価値を維持するために保存修理などの保護策と活用をより一層図る必要がある。さらに新 〈法定性〉 上記以外の法令 0 府支出金 妥当性 A 他類似 1件当りコスト たに価値のある文化財の所在等を明らかにすることが必要である。 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 174.326 受益者 負担は必要ない 704 市民1人当りコスト 原則は所有者負担である。 人件費総額 千円 一般財源 文化財保護法・府、市文化財保護条例・附属機関条例 減価償却 (事務事業類型> 運営事業 718 〈活動指標〉 !<H20実績> 7,394 b 合計 〈執行方法〉 一部委託 ① 文化財保護審議会(回) 泉佐野市無形文化財補助金要綱の制定・国宝、重要文化財維持管理費補助金要綱の見直し 〈コスト総額〉 a+b 8,112 千円 〈対象〉特定の市民:指定文化財所有者等 ② 文化財調査の指導・打ち合わせ(件) 業 の 〈事業の内容〉 ③ 文化財修復事業の調整・指導(件) 課 文化財保存事業として以下の業務を行っている。 ④ 審議会運営にかかる事務(回) 題 ①市内にある文化財保存のための調査・指定業務 ⑤ 補助対象文化財指定件数(件) ②市文化財保護審議会運営業務 ③国•府• 〈成果指標〉 〈H20実績〉 <2次評価> В |市指定文化財の所有者に対し、維持管理(一部)及び保存修理等への補助金交付業 ① 文化財指定件数(件) 改善 〈所見〉 統廃 外部 〈H20実績〉 〈効率性指標〉 受益 <3次評価> В 153 (事業の目的) ① トータルコスト(千円)/指定件数 〈所見〉 市内に残る文化財の所在確認、内容調査を踏まえ文化財所有者及び文化財保護審 制度 議会との調整により必要に応じてその保護措置を講ずる。 改革 その 23201 予算コード 01059100 会計区分 一般 NO 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 B 緊急性 C 事業の将来性及び展開 В (1次評価> (事業名) **歴史館運営事業** 0.8 国庫支出金 正規職員数 A 公関与 〈扫当課〉 図書歴史課 〈法定性〉 市単独事業 嘱託職員数 0 府支出金 A 現状のまま展開する 1件当りコスト 妥当性 B 他類似 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 151 受益者 サービスに見合う適正負担 人件費総額 千円 一般財源 1,129 市民1人当りコスト 歴史館いずみさの設置条例 減価償却 〈事務事業類型〉 運営事業 6,221 b 合計 1,280 〈活動指標〉 !<H20実績> 〈執行方法〉 直営 7.501 千円 ① 窓口業務及び出納事務(書籍販売を含む) 入館者数の拡大 〈対象〉 不特定の市民 ② 委託契約・物品購入事務及び庶務事務 業 の 〈事業の内容〉 課 歴史館いずみさの(平成8年開館、郷土史料の展示、公開を目的とする。)を維持運営 題 していくために必要な事業を行う。 〈成果指標〉 <H20実績> <2次評価> 事務 В ① 入場者数(人) 改善 6.72 〈所見〉 指定管理者制度導入の検討 統廃 外部 <H20実績> 〈効率性指標> 受益 <3次評価> В 〈事業の目的〉 ① 入場者1人あたりの経費(円) 1.115 〈所見〉 市民の歴史・文化への関心に答えるため、週6日及び祝日を開館。 指定管理者制度導入の検討 平成16年度より、歴史館いずみさの運営を補助するボランティアの導入及び拡大 その

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート簡易版					<b>~</b>	料5
NO 23202 予算コード 01060900 会計区分 一般		一円〈コスト指標〉 円 有効性	B 緊急性 C	事業の料	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<1次評価>	В
〈事業名〉展示・普及啓発事業 〈担当課〉図書歴史課 〈法定性〉市単独事業		371	B 公関与 B	1日小十分	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ナストラル・美ナ図ス	
〈担当課〉図書歴史課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉	/// A = =	0 1件当りコスト <u>妥当性</u> 0 - <del>ヌ</del>	B 他類似 A トービスに見合う適正負担	、現仏を推り	付しフラ、木貼有の知的飲水に心える場としてより元美。	んなどに以来を図る	
	(47)	- 「安益有」 <sup>9</sup> 241 市民1人当りコスト <del>-</del>	「一こ人に見合う過止負担				
歴史館いずみさの設置条例	ス件負続額 千円 <u>板的源                                   </u>	- 93					
〈事務事業類型〉運営事業		12 〈活動指標〉	〈H20実績〉	1			
〈執行方法〉 直営		-円 ① 特別展等資料調査日程調整(		事多	兼化する市民ニーズを捉えた新たな企画などを立案する		
〈対象〉不特定の市民		② 特別展等資料調査及び展示企画策定		業			
〈事業の内容〉		③ 特別展等設営及び復旧	15				
歴史館いずみさのの運営において以下の展示	等の事業を行う。	④ 普及啓発事業(館外派遣含む	3) 57	課題			
①展示・普及啓発事業のための資料の調査・研	f究	⑤ -		起			
②特別展等の開催		〈成果指標〉	〈H20実績〉		<b>ンティアの導入及び拡大</b>	<2次評価>	В
③普及啓発事業の開催		① 特別展の入館者数及び講座参加者数 -	3,115	)		<所見> *:中答:## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	
		(2) -		統廃 合		指定管理者制度導入	.の検討
		3 -				4	
		(5) -		外部 _ 委託			
		③ 〈効率性指標〉	<h20実績></h20実績>	受益			
- 〈事業の目的〉		<ul><li>(1) 入館者・参加者1人あたりの経費(</li></ul>				〈所見〉	В
地域に即した展示企画・講座企画を立案・実施	して、市民の歴史・文化に対する様	<b>々</b> ② -		制度		上 指定管理者制度導入	の検討
な興味関心に答えることを目的とする。		3 -	i -	改革			
		<b>4</b> -	-	その		1	
		⑤ -	-	他			
							_
NO 23203 予算コード 01061000 会計区分 一般		一円〈コスト指標〉 円 有効性	B 緊急性 C	事業の料	<b>将来性及び展開</b>	<1次評価>	В
(事業名) 調査研究・資料収集管理事業 (担当課) 図書歴史課 (法定性) 市単独事業	正規職員数 1.27 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金	0 効率性 0 1件当りコスト 妥当性	B 公関与 B 他類似 A	理学を維:	持しつつ、効率的な運用を図ること。さらに収集した資料・	の価値を評価し後世に伝え	ラブロンニト
《担当議》 図音歴文誌 《法定性》 中華選事業 《根拠法令等》	臨時職員数 0 その他		B 1世類似 A 負担は必要ない	が求めら		<b>グ画値で計画し夜点に広</b> が	
	,	~	業であるため				
歴史館いずみさの設置条例	減価償却	- 98					
〈事務事業類型〉運営事業		70 〈活動指標〉	〈H20実績〉	1			
〈執行方法〉 直営	〈コスト総額〉 a+b 10,118 千	一円 ① 調査・研究・収集した資料の件数		事 蓄積	責した研究成果を、展示や情報発信など幅広い活用をは	かる方策を検討する	
〈対象〉不特定の市民		2 -	-	業			
〈事業の内容〉		3 -	-	の			
歴史館いずみさのの展示運営に必要な民具な	ど様々な資史料の調査・研究・収集	を ④ -	-	課			
行っている。		⑤ -	-	起			
		〈成果指標〉	〈H20実績〉	事務 _		<2次評価>	С
		① 調査・研究・収集した資料の件数	(件) 200			〈所見〉    調本研究の絵点	
		2 -	<del>-                                    </del>	統廃 合		調査研究の縮小	
		<u>3</u> - <u>4</u> ) -				4	
		<u></u>		外部 _ 委託			
		◎ 〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益		<3次評価>	
- 〈事業の目的〉		① 資料1件あたりの経費(円)	50,590			〈所見〉	С
歴史館いずみさの資史料の量質の向上		2 -		制度		調査研究の縮小	
		③ -	i -	改革			
		4 -	-	その		]	
		© -	i	他			l.

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 23204 予算コード 01061600 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 事業の将来性及び展開 <1次評価> В (事業名) 文化財施設運営事業 正規職員数 0.04 国庫支出金 A 公関与 効率性 〈法定性〉 市単独事業 (担当課) 図書歴史課 嘱託職員数 A 地域の活性化を生み出す拠点として位置づけるため、観光資源など新たな活用を見いだす方策が必要 0 府支出金 妥当性 A 他類似 1件当りコスト 受益者 負担は必要ない 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 122 市民1人当りコスト 講座事業であるため 人件費総額 千円 一般財源 泉佐野市ふるさと町屋館(旧新川家住宅)設置条例 減価償却 (事務事業類型> 運営事業 311 b 合計 122 〈活動指標〉 !<H20実績> 433 千円 ① 百人茶会・講座の回数(回) 〈執行方法〉 一部委託 | 指定管理者をはじめ、地域住民、ボランティア等の協力を得ながら幅広い施設の運用を検討する 〈コスト総額〉 a+b 〈対象〉 不特定の市民 業 の 〈事業の内容〉 課 泉佐野ふるさと町屋館(旧新川家住宅)、旧向井家住宅歴史的建造物を活用した歴 題 |史・文化の普及啓発事業を行っている。 〈H20実績〉 〈成果指標〉 事務 <2次評価> В 改善 ① 茶会と講座の参加者数(人) 420 〈所見〉 統廃 外部 委託 〈H20実績〉 〈効率性指標〉 受益 <3次評価> В 〈事業の目的〉 ① 参加者1人あたりの経費(円) 1.030 〈所見〉 歴史的建築物を活用した歴史・文化の普及啓発 制度 改革 その 23205 予算コード 01061700 会計区分 一般 NO 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 C 事業の将来性及び展開 В (1次評価> (事業名) 文化財施設管理事業 正規職員数 0.05 国庫支出金 A 公関与 効率性 〈扫当課〉 図書歴史課 〈法定性〉 市単独事業 嘱託職員数 A 適切な施設の管理を行い、市民へ将来まで継承する貴重な歴史的建造物として維持を図る 0 府支出金 1件当りコスト 妥当性 A 他類似 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 受益者 サービスに見合う適正負担 人件費総額 千円 一般財源 2,384 市民1人当りコスト 泉佐野市ふるさと町屋館(旧新川家住宅)設置条例 減価償却 (事務事業類型) 施設管理事業 372 b 合計 2,423 〈活動指標〉 !<H20実績> 老朽化などによる建物の維持補修を計画的に行い、指定管理者をはじめ地域住民・ボランティア (執行方法> 一部委託 \_\_\_\_< ⟨コスト総額⟩ a+b 2.795 千円 ① 委託契約事務等 などによる日常管理ができる体制を確保すること 〈対象〉 不特定の市民 ② 物品購入及び支払い事務等 業 の 〈事業の内容〉 課 旧向井家(主屋 木造平屋建、蔵 木造土蔵2階建、延べ床面積166.35㎡)・旧新川家 題 住宅(主屋 木造2階建、内蔵、外蔵など、延べ床面積506.21㎡、修理復元価格 336,274千円)の維持管理 〈成果指標〉 〈H20実績〉 <2次評価> 事務 В 改善 ① 旧向井家住宅の入館者数(人) 250 〈所見> ② 旧新川家住宅の入館者数(人) 8,653 統廃 外部 委託 <H20実績> 〈効率性指標〉 受益 <3次評価> В 1.038 〈事業の目的〉 ① 入館者1人あたりの経費(円) (所見> 歴史的建造物を活用した歴史・文化に関する興味関心に答える 制度 改革 その

平成21年度行政評価 事務事業	評価シート簡!	易版					資料	·5
NO 23206 予算コード 01048900 会計区分 -	-般〈従事人員〉 人	人〈投入コスト〉 千円	〈コスト指標〉 円 有刻	効性 B 緊急性	C <sub>車</sub>	業の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉 資史料調査管理事業		9 国庫支出金 0	効理	率性 C 公関与	Α		(1) AT IM/	D
〈担当課〉図書歴史課 〈法定性〉市単独	事業 嘱託職員数 0.5°	2 府支出金 0	-11 - 2	当性 C 他類似	, ,	成20年度の事業終了時に終了		
〈根拠法令等〉	臨時職員数 (	0 その他 0	657 受	益者 負担は必要な	۸,			
泉佐野市史編さん委員会設置要綱	人件費総額 千円	] 一般財源 54	市民1人当りコスト 資料	料調査事業であるため				
<u> </u>		減価償却 -	88					
〈事務事業類型〉 運営事業	a 9,01	3 b 合計 54	〈活動指標〉	〈H20実績	<b>[&gt;</b>			
〈執行方法〉 直営	〈コスト総額〉 a+b	9,067 千円	① 資料調査のための日和	程調整	25 事	-		
〈対象〉 不特定の市民	<u> </u>		② 現地調査		25 業	<b>E</b>		
〈事業の内容〉			③ 翻刻作業	j	25 の			
市史の編纂に必要な市内の各種資料の調査	£(現状確認·計測·	·写真撮影·整理等)を	④ 目録の作成	į	1 課	果		
行っている。		,	⑤ -		題	<u> </u>		
		,	〈成果指標〉	〈H20実績			<2次評価>	F
		,	① 作成資料目録数(冊)	į	1 改善	<b>善</b>	<所見>	Г
		,	② -	į	一統廃	苑	平成20年度事業終了	
		,	③ -	į	_ 合	-		
		,	<b>4</b> -	į	一外部		<del></del> 1	
		,	5 -		_ 委託	ŧ -		
		,	〈効率性指標〉	〈H20実績	<b> </b>	<b>*</b>	<3次評価>	_
〈事業の目的〉			① 基本調査1件あたりの	経費(円) 444,			〈所見〉	F
必要な資史料の調査(現状確認・計測・写真	撮影・整理等)を行	い目録を作成し、新	② -		一制度	<del></del>	平成20年度事業終了	
修泉佐野市史の刊行に資することを目的とす		- H23.C11	3 -	i	_ 改革	· 直		
	•	,	<u>(4)</u> -	<u>.</u> !	- その	0		
		•	<u>(5)</u> –	:	他	<b>1</b> -		
				•			-	
NO 23207 予算コード 01049000 会計区分 -	般〈従事人員〉 丿	人(投入コスト〉 千円	〈コスト指標〉 円 有刻	効性 A 緊急性	D	** 0 恒 本 性 T T 定 即	/4 <b>*/</b> n === (== \	Б
〈事業名〉市史刊行事業		2 国庫支出金 0		率性 A 公関与	B B	業の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈担当課〉図書歴史課 〈法定性〉市単独	事業 嘱託職員数 1.7	3 府支出金 0		当性 A 他類似	- 平原	成20年度の事業終了時に終了		
〈根拠法令等〉		0 その他 0	14.637 受	益者 サービスに見合う適正	負担			
	人件費総額 千円	4 一般財源 5,518	市民1人当りコスト成果	 艮品については、設定した仮	插格			
市史編さん委員会設置要項	7111251	減価償却 -	で販 235	<b>反売しているため</b>	Ì			
〈事務事業類型〉 運営事業	<b>—</b> 18,73	***************************************	〈活動指標〉	<h20実績< td=""><td><b>=</b>&gt;</td><td></td><td></td><td></td></h20実績<>	<b>=</b> >			
〈執行方法〉一部委託	<ul><li>くコスト総額&gt; a+b</li></ul>		① 原稿編集作業	1		-		
〈対象〉不特定の市民			② 原稿校正作業(3回)	!	 1 業	<u></u> ★		
〈事業の内容〉			③ 委託契約及び支払い	事務	1 0			
市史の内容については泉佐野市史編さん委	昌会及7K泉佐野市	āが青仟を持つため.	(4) -	1 12	課	<b></b>		
原稿執筆及び編集については直営で行う。そ	たの後の出版物の	刊行及び販売につい	<u>(5)</u> –			<b>夏</b>		
ては、受託業者が行う。(既刊 H10第13巻約			〈成果指標〉	<h20実績< td=""><td>事務</td><td>友</td><td>&lt;2次評価&gt;</td><td></td></h20実績<>	事務	友	<2次評価>	
H15史料編古代·中世 I、H16史料編近世 I			八人木 TB1示/	\1120\_\ny	/ === 17		<b>\Z八</b> 百丁  Ш /	F
				巻 通史編』	1 改善		/計目/	
		70亿义和州中区11、	①『新修泉佐野市史 第1名	巻 通史編』	1 改善		〈所見〉 平成2∩年度事業終了	
		3名文和州中區工、	①『新修泉佐野市史 第1巻	巻通史編』			<所見> 平成20年度事業終了	
		0名文作棚中臣立、	①『新修泉佐野市史 第1章 ② - ③ -	巻通史編』	1 <sup>改善</sup> - 統廃 - 合	· _		
		0°0°又有4棚中 巨 11、	①『新修泉佐野市史 第14 ② - ③ - ④ -	巻通史編』	1 <sup>改善</sup>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
		30亿义介f MM 平 ビ II 、	①『新修泉佐野市史 第14 ② - ③ - ④ - ⑤ -		1 改善 - 統廃 - 外部 - 少部	を - 郡 -	平成20年度事業終了	
**************************************		37世 <b>文</b> が称 中 臣 立、	①『新修泉佐野市史 第14 ② - ③ - ④ -	巻 通史編』       <h20実約< td=""><td>1 改善 - 統廃 - 外部 - 委益</td><td>を - 郡 -</td><td>平成20年度事業終了</td><td>F</td></h20実約<>	1 改善 - 統廃 - 外部 - 委益	を - 郡 -	平成20年度事業終了	F
〈事業の目的〉	)		①『新修泉佐野市史 第1章 ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈効率性指標〉 ① -		1 改善	発	平成20年度事業終了 《3次評価》 《所見》	F
市史編さん委員会において作成した原稿を、	)		①『新修泉佐野市史 第1章 ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈効率性指標〉 ① -		1 改善	を -	平成20年度事業終了	F
	)		①『新修泉佐野市史 第14 ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈効率性指標〉 ① - ② - ③ -		1	発 - 部 - 度 -	平成20年度事業終了 《3次評価》 《所見》	F
市史編さん委員会において作成した原稿を、	)		①『新修泉佐野市史 第1章 ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈効率性指標〉 ① -		1 改善	発 - 部 - 度 -	平成20年度事業終了 《3次評価》 《所見》	F

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 23208 予算コード 01049100 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 B 緊急性 (1次評価> В 事業の将来性及び展開 (事業名) 市史編さん施設管理事業 正規職員数 0.01 国庫支出金 B 公関与 効率性 〈法定性〉 市単独事業 (扣当課) 図書歴史課 属託職員数 0.48 府支出金 B 他類似 平成20年度の事業終了時に終了 1件当りコスト 妥当性 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 受益者 負担は必要ない 4,371 市民1人当りコスト 施設管理事業であるため 人件費総額 千円 一般財源 市史編さん委員会設置要項 減価償却 〈事務事業類型〉 施設管理事業 4,371 〈活動指標〉 !<H20実績> 1,958 b 合計 6,329 千円 ① 各種契約事務及び支払い事務等 これまで収集した資料の収蔵及び公開(情報提供)のための施設を、平成20年度中に旧泉佐野高 〈執行方法〉 直営 〈コスト総額〉 a+b 事業 架工事事務所に移転予定。 〈対象〉内部事務 ② 分室の開閉室及び清掃 100 ത 〈事業の内容〉 課 新修泉佐野市史の編さん事業を進めるために必要な、各種資料や備品などの保管 題 のため、分室(延べ床面積320㎡)の運営を行う。 <H20実績> (成果指標> <2次評価> 事務 n 施設の利用日数(日) 100 改善 〈所見〉 平成20年度移転 統廃 外部 〈効率性指標〉 <H20実績> 受益 <3次評価> F (事業の目的) ① ㎡あたりの経費(円) 17.672 〈所見〉 新修泉佐野市史の編さん事業を円滑に行うことを目的とする。 平成20年度移転 制度 改革 その 23301 予算コード 01005450 会計区分 一般 人〈投入コスト〉 NO 〈従事人員〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 B 緊急性 В 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 文化会館管理運営事業 1.1 国庫支出金 正規職員数 C公関与 効率性 (担当課) 政策推進課 〈法定性〉 市単独事業 嘱託職員数 市民の多種多様な文化活動を行う拠点としての役割を担い、今後も地域内外の文化拠点として一層の 0 府支出金 1件当りコスト 妥当性 B 他類似 充実が必要。 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 60.654 受益者 負担を増加すべき 196,657 市民1人当りコスト 文化会館にかかる総コストをペイ 人件費総額 千円 一般財源 泉佐野市立生涯学習センター、図書館、歴史館いずみさの、文化会館 できる負担額ではないため 条例、泉佐野市文化振興補助金、泉佐野市文化振興財団運営交付金 2.577 減価償却 〈事務事業類型〉 運営事業 8,184 b 合計 257,311 〈活動指標〉 !<H20実績> 貸館施設全般の利用率向上について、限られた費用の中で効果的な広報・宣伝等の充実や分析 〈執行方法〉 全部委託 〈コスト総額〉 a+b 265.495 千円 ① 貸館区分可能件数(件) 11.786 の取組みが引き続き必要。また、開館十数年による段階的な施設の改修が必要。 〈対象〉 不特定の市民 ② 総合文化センター開館日数(日) 306 業 の 〈事業の内容〉 課 文化会館管理運営事業として以下の業務を指定管理において行っている。 題 ①市立文化会館(泉の森ホール)の大・小ホール、レセプションホール、マルチスペー ス、ギャラリー、会議室等の予約、貸出業務 〈成果指標〉 〈H20実績〉 <2次評価> В ②泉の森ホールの舞台等の施設の維持管理業務 改善 n 貸館区分件数(件) 4.892 (所見> ③文化振興自主事業の展開 🤈 来館者数(人) 217,620 統廃 ④総合文化センターの施設維持管理業務 外部 〈効率性指標〉 <H20実績> 受益 市の使用料の基本的な考え方や他ホールの負担率等を勘案し、平成21年1月より <3次評価> В 附属設備の料金を改定。 (事業の目的) ① 文化会館(泉の森ホール)貸館比率(%) 415 (所見> 1,364,745 制度 利用者のニーズに応じた満足のいく施設を目指し、良好な施設環境を構築する。 ② 総合文化センター1日あたりの経費(円) 文化会館(泉の森ホール)の貸し出し業務をスムーズに行う。 ③ 来館者一人あたりの経費(円) 1.919 改革 市民の文化活動の振興及び鑑賞事業などの文化に触れ合う機会を提供し、地域文 その 化の創造に寄与することを目的とする。

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート	<b></b>								資料:	5
NO 31101 予算コード 01014500 会計区分 一般		人〈投入	コスト〉 千円	円〈コスト指標〉 円	有効性	A 緊急性 B	重型	業の将来性及び展開	<1次評価>		Λ
〈事業名〉 ふれあいのまちづくり事業	正規職員数	0.03 国庫支出	d金 /	ວ	効率性	A 公関与 B	尹未	*の付木性及い展開	(八大計画/		Α
〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉 上記以外の法令	嘱託職員数	0 府支出	金 3,74	5 1件当りコスト	妥当性	A 他類似 C		門家によるネットワーク形成やコミュニティソーシャルワーカー制			
⟨根拠法令等⟩	臨時職員数	0 その他			.8 受益者 サー	-ビスに見合う適正負担		や対象者の拡大(ひとり親家庭・児童虐待など)が必要。子どもを 教育分野における同種事業との連携・整合性を図る必要がある		大していく	〈場合
大阪府地域健康福祉支援市町村総合補助金交付要綱	人件費総額 -	千円 一般財		0 市民1人当りコスト - 110	-		10.	教育力却における回往デオといたの 正日はとはももろっかっ	<b>ن</b>		
〈事務事業類型〉運営事業	1,	減価負 223 b 合計		- 〈活動指標〉	1	〈H20実績〉	4				
〈執行方法〉 補助・負担	a 〈コスト総額〉		11.317 千円		動(同)	1,134	4 事	- 〇財源である福祉基金の元金の減少		〇総合補助	助制度
〈対象〉 不特定の市民:支援を必要としている人		מיט	11,017	<ul><li>② 対象ネット数(65扇</li></ul>			- 一	が導入されるなかでの補助金配付基準の見直し(人口の多名	少、活動実績に基づい	いた配分の	)検討
〈事業の内容〉				③ 協力員(ボランティ		1,200	~   ~	かれのりれしいる。)	○事業の評価	5及び点検	。(校
小学校区ごとに地区福祉委員会を設置し、グル	レープ支援活	動及び個別	□支援活動をオ	_	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		課	との地域をとこう計画していたが。			
ランティアの協力を得て実施、事務局は市社協				5 -		+ -	題				I
運営している。平成16年度からは、府の補助金				〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務		<2次評価>		-
け、まとめて市社協に補助金を交付するように				<ol> <li>グループ支援活動</li> </ol>	』参加延人数(人		-L-44		〈所見〉		В
				② 個別支援活動実	施延人数(人)	49,378	8 統廃		府の見直しに伴い	い再編	
				③ 協力員活動人数	(人)	1,595	^	<b>A</b> -			
				④ 各校区総会(回)	,	14	-	\$	1		
				⑤ 補助金申請事務	á	1	季託		<u> </u>		
				〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益		<3次評価>		D
〈事業の目的〉				① 対象ネット数1人	、当たり経費(円)			<u></u>	〈所見〉		В
支援を必要としている人に対し、ボランティアの	協力を得てさ	<b>ネットワーク</b>	を張りめぐらし	2 -		<u> </u>	制度		府の見直しに伴い	い再編	
て支援活動を展開				3 -		<u> </u>	改革				
				<b>4</b> -		<u> </u>	その		1		
				⑤ -		<u> </u>	他				
									<u> </u>		
NO 31103 予算コード 01014940 会計区分 一般		人 〈投入:		円〈コスト指標〉 円	有効性	緊急性 -	事業		<1次評価>		В
〈事業名〉コミュニティソーシャルワーカー配置促進事		0.1 国庫支出	金	ງ	効率性 -	- 公関与 -	_				
〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉市単独事業	嘱託職員数	0 府支出		0 1件当りコスト	妥当性	- 他類似 -		或における見守り、発見、つなぎ機能を担い、縦割りの福祉制度 8.5.1.でいる	では対応困難な課題	を解決す	ること
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 その他		ა -	- 受益者 -		に合	等与している。			
_	人件費総額·	千円 一般財	源(	0 市民1人当りコスト	<b>-</b>						
	1	減価償		- 232	2		_				
〈事務事業類型〉その他	<u></u>	744 b 合計		〈活動指標〉		<h20実績></h20実績>					
〈執行方法〉 全部委託	〈コスト総額〉	a+b	23,944 千円	9 10 -			事	中学校区毎に配置しているが、地域によって要援護者数等に	こ偏りがある。		
〈対象〉 不特定の市民				② -			- 業				
〈事業の内容〉				③ -		<u> </u>	- の = m				
中学校区毎に、コミュニティソーシャルワーカー	を配置する。			4 -		<u> </u>	課題				
				⑤ -		<u> </u>	題	<u> </u>			
				〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務		<2次評価>		В
				① -		<u> </u>	改善		<所見>		
				•						い再編	
				2 -			統廃		府の見直しに伴い		
				<u>2</u> - <u>3</u> -		-	統廃合	-	府の見直しに伴い		
				0		-	合 外部	- B _	府の見直しに伴( -		
				3 -		-	合	- B _	府の見直しに伴い		
				3 - 4 -		- - - - - - - - -	合 外部	B _	府の見直しに伴し	_	В
〈事業の目的〉				3 - 4 - 5 -		- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	合 外部 委託	B _		_	В
<事業の目的> 地域福祉セーフティネットの構築を図るため。			_	③ - ④ - ⑤ - 〈効率性指標〉		〈H20実績〉	合 外委 受者 制度		<3次評価>	ハ再編	В
	_	_	_	③ - ④ - ⑤ - 〈効率性指標〉 ① -		〈H20実績〉 -	合 外 委 受者		<3次評価> <所見>	ハ再編	В
	_	_	_	③ - ④ - ⑤ - 〈効率性指標〉 ① - ② -		〈H20実績〉	合 外委 受者 制度		<3次評価> <所見>	ハ再編	В

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 31105 予算コード 01013900 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 Α 事業の将来性及び展開 (1次評価> 〈事業名〉民生委員児童委員活動事業 正規職員数 0.13 国庫支出金 A 公関与 効率性 〈扣当課〉障害福祉総務課 属託職員数 ○地域福祉活動推進の核となる民生委員児童委員の選出となる。○民生委員児童委員の定数管理 〈法定性〉 上記以外の法令 0 府支出金 201 1件当りコスト A 他類似 妥当性 (H16年12月~民生委員・児童委員147人→152人、主任児童委員3人→13人と15人増員。)及び適正人 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 7.145 受益者 負担は必要ない 数の配置 3,392 市民1人当りコスト 法律に基づく事務である 人件費総額 千円 一般財源 民生委員法·児童委員法 減価償却 〈事務事業類型〉 運営事業 3,593 !<H20実績> 967 b 合計 〈活動指標〉 ① 民生委員推薦会(回) 〇民生委員・児童委員候補者及び主任児童委員の推薦母体について(現状は町会を通じて推薦 〈執行方法〉 直営 〈コスト総額〉 a+b 4,560 千円 いただいているが、町会未加入者及び新たな自治会等組織への対応をどうするか。) 〈対象〉特定の市民:民生委員・児童委員及び主任児童委員 推薦会開催回数の増について(現行年1回開催では欠員期間が長くなり、活動に支障をきたしてい ത 〈事業の内容〉 る。) 課 民生委員・児童委員の委嘱・解嘱事務。地元町会の推薦により決定。任期は、3年。 題 次回は平成22年12月に一斉改選をむかえる。任期途中での、辞職などによる欠員 が出た場合に、民生委員推薦会(年2回) 〈H20実績〉 〈成果指標〉 <2次評価> 事務 欠員の補充を適切に行うためには、推薦会開催回数の増が望ましいことを受けて、 В 平成17年度より推薦委員を7名に減らし、開催数を2回に増やし対応している。 を開催し後任委員を決定する。 ① 民生委員推薦会(回) (所見> ② 委員の解嘱(人) 統廃 ③ 委員の委嘱(人) ④ 充足率(8月1日現在)(%) 98 外部 〈効率性指標〉 <H20実績> 受益 <3次評価> В (事業の目的) ① 民生委員児童委員数当たりの経費(月) 21.776 〈所見〉 3年毎の一斉改選時(次回は平成22年12月)及び任期途中での辞職などによる欠 制度 員が出た場合、民生委員推薦会を開催し民生委員・児童委員候補者を選出し、補充 改革 する。 その 緊急性 人〈投入コスト〉 NO 31106 予算コード 01015600 会計区分 一般 〈従事人員〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 В 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 地域福祉推進事業 0.1 国庫支出金 正規職員数 公関与 効率性 (担当課) 障害福祉総務課 〈法定性〉 市単独事業 嘱託職員数 0 府支出金 4,750 1件当りコスト 妥当性 他類似 〈根拠法令等〉 **臨時職員数** 0 その他 受益者 -人件費総額 千円 一般財源 35,360 市民1人当りコスト 泉佐野市社会福祉法人の助成に関する条例 減価償却 (事務事業類型> 団体育成事業 744 b 合計 40,110 〈活動指標〉 !<H20実績> (執行方法> 補助・負担 40.854 千円 〈コスト総額〉 a+b 〈対象〉特定の団体 業 の 〈事業の内容〉 課 社会福祉協議会等の各種団体への助成、及び、事業補助事業。 題 〈成果指標〉 <H20実績> <2次評価> 事務 В (所見> 統廃 外部 委託 <H20実績> 〈効率性指標〉 受益 <3次評価> В 〈事業の目的〉 (所見> 社会福祉協議会等の各種団体への助成、及び、事業補助事業。 制度 改革 その

平成21年度行政評価 事務事業評	<del>'</del> 価シート間ゟ	<b>引版</b>							資料:	<u> </u>
NO 31107 予算コード 01014400 会計区分 一般	〈従事人員〉 人	.〈投入コスト〉 千円	〈コスト指標〉 円	有効性 C	緊急性 C	主業	の将来性及び展開	<1次評価>		С
〈事業名〉 戦没者援護事業		国庫支出金 0		効率性 C	公関与 B	3				_
〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉 法定受託事務	屬託職員数 0	府支出金 71	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 B		式については、節目実施や中止を含め遺族会と協議を行った。	が、存続要望が強	く現状維持。	恩給
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0	) その他 0	-1	受益者 負担		甲前	事務については、法律に基づく事務である。			
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法 他	人件費総額 千円	一般財源 598	市民1人当りコスト	市主催の事業で	ある					
戦汉有寺の退族に対する付別や恋並又和仏 ⊫		減価償却 -	12							
〈事務事業類型〉 運営事業	a521	b 合計 669	〈活動指標〉		〈H20実績〉	1				
〈執行方法〉 直営	<コスト総額> a+b		① 戦没者追悼式(回	)	1	事	戦没者に対する追悼、平和への希求をどう啓発していくか、イ	也の平和関連事業	との調整、紛	統合な
〈対象〉不特定の市民			② 恩給申請経由事務	殇(件)	10	業	どの検討が必要。			
〈事業の内容〉			③ 遺族会理事会(回	1)	2	の				
戦没者援護事業として以下の業務を行っている	5.		<b>4</b> -		<u> </u>	課				
①市主催の戦没者追悼式(例年10月実施:泉(		ļ	<u>s</u> -		<u> </u>   -	題				
②恩給等申請経由事務(国の法律により事業		·成17年度は特別弔	〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務		<2次評価>		
慰金の申請受付け(約1,000件))			① 戦没者追悼式参加	10者(人)	146		-	〈所見〉		С
③その他遺家族の援護事務		•	<ol> <li>② 恩給申請経由事務(特別</li> </ol>		10			追悼式の簡素	(r	
④遺族会理事会開催関係事務		ļ	③ 遺族会理事会(回		10	統廃合	-	足件八い回示	16	
		•	③ 退跃云垤尹云(凹	1)		-		-		
		ļ	<u>4</u> -		<u> </u>	外部 委託	-			
		ļ	<u> </u>							
			〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益	_	<3次評価>		С
〈事業の目的〉			① 参加者1人当たり		4,582	者		<所見>	L	
戦没者の御霊を追悼し、平和の大切さを啓発す			② 恩給申請経由事務	<b></b>	<u>i</u>	制度	_	追悼式の簡素	化	
戦没者遺族・戦傷病者援護事務(恩給・給付金	・弔慰金等の申請	青事務等)による福祉!	3 -		<u> </u>	改革				
の向上。		•	4 -		<u> </u>	その				
		ļ	⑤ -		<del> </del>	他	<u> </u>			
					-					
NO 31108 予算コード 01015200 会計区分 一般	〈従事人員〉 人	.【〈投入コスト〉 千円	〈コスト指標〉 円	有効性 B	緊急性 C	市業	· 소설 하나나 및 소설류 88	// 2左示/本\		ח
NO 31108 予算コード 01015200 会計区分 一般 〈事業名〉 共同浴場施設管理事業		〈投入コスト〉 千円 国庫支出金 0	〈コスト指標〉 円		緊急性 C	事業	の将来性及び展開	<1次評価>		В
〈事業名〉 <b>共同浴場施設管理事業</b>	正規職員数 0.13	国庫支出金 0	〈コスト指標〉 円	効率性 C	公関与C	)	の将来性及び展開 衛生事業(浴場機能の確保)に加えて市民の憩いの場・コミュ-		事業展開•位	
〈事業名〉 共同浴場施設管理事業 〈担当課〉 障害福祉総務課 〈法定性〉 市単独事業	正規職員数 0.13 「嘱託職員数 0	3 国庫支出金 0 府支出金 0	1件当りコスト	<ul><li>効率性 C</li><li>妥当性 C</li></ul>	公関与 C 他類似 A	公衆			事業展開•位	
〈事業名〉 <b>共同浴場施設管理事業</b>	正規職員数 0.13 「嘱託職員数 0 臨時職員数 0	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0	1件当りコスト 25	<ul><li>効率性 C</li><li>妥当性 C</li><li>受益者 負担</li></ul>	公関与 C 他類似 A を増加すべき	公衆	衛生事業(浴場機能の確保)に加えて市民の憩いの場・コミュ		事業展開・位	
〈事業名〉 共同浴場施設管理事業 〈担当課〉 障害福祉総務課 〈法定性〉 市単独事業	正規職員数 0.13 「嘱託職員数 0	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 20,620	1件当りコスト 25 市民1人当りコスト	<ul><li>効率性 C</li><li>妥当性 C</li><li>受益者 負担</li></ul>	公関与 C 他類似 A を増加すべき	公衆	衛生事業(浴場機能の確保)に加えて市民の憩いの場・コミュ		事業展開·位	
<事業名〉共同浴場施設管理事業 〈担当課〉障害福祉総務課 〈根拠法令等〉 -	正規職員数 0.13 「嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 20,620 減価償却 -	1件当りコスト 25 市民1人当りコスト 210	<ul><li>効率性 C</li><li>妥当性 C</li><li>受益者 負担</li></ul>	公関与 C 他類似 A を増加すべき 化	公衆	衛生事業(浴場機能の確保)に加えて市民の憩いの場・コミュ		事業展開·位	
〈事業名〉共同浴場施設管理事業 〈担当課〉障害福祉総務課 〈根拠法令等〉 - 〈事務事業類型〉施設管理事業	正規職員数 0.13 順託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 20,620 減価償却 -	1件当りコスト 25 市民1人当りコスト 210 〈活動指標〉	効率性 C 妥当性 C 受益者 負担 入浴料金の適正	公関与 C 他類似 A を増加すべき 化	) (公衆: けが)	衛生事業(浴場機能の確保)に加えて市民の憩いの場・コミュ: 必要。	ニティの場としての		立置付
〈事業名〉共同浴場施設管理事業 〈担当課〉障害福祉総務課 〈根拠法令等〉  〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託	正規職員数 0.13 「嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 20,620 減価償却 -	1件当りコスト 25 市民1人当りコスト 210 〈活動指標〉 ① 営業日数(日・2浴	効率性 C 妥当性 C 受益者 負担 入浴料金の適正	公関与 C 他類似 A を増加すべき 化	) (公衆: けが)	衛生事業(浴場機能の確保)に加えて市民の憩いの場・コミュ: 必要。 福祉の浴場から、衛生管理を含めた市民の憩の場としての浴	ニティの場としての		立置付
〈事業名〉共同浴場施設管理事業 〈担当課〉障害福祉総務課 〈根拠法令等〉 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民	正規職員数 0.13 順託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 20,620 減価償却 -	1件当りコスト 25 市民1人当りコスト 210 <活動指標> ① 営業日数(日・2浴 ② 入浴者数(人)	効率性 C 妥当性 C 受益者 負担 入浴料金の適正	公関与 C 他類似 A を増加すべき 化	公衆・けが・事業	衛生事業(浴場機能の確保)に加えて市民の憩いの場・コミュ: 必要。	ニティの場としての		立置付
〈事業名〉共同浴場施設管理事業 〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 ・ 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉	正規職員数 0.13 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 967 〈コスト総額〉a+b	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 20,620 減価償却 20,620 21,587 千円	1件当りコスト 25 市民1人当りコスト 210 〈活動指標〉 ① 営業日数(日・2浴 ② 入浴者数(人) ③ -	効率性 C 妥当性 C 受益者 負担 入浴料金の適正	公関与 C 他類似 A を増加すべき 化	公衆が、事業の	衛生事業(浴場機能の確保)に加えて市民の憩いの場・コミュ: 必要。 福祉の浴場から、衛生管理を含めた市民の憩の場としての浴	ニティの場としての		立置付
〈事業名〉共同浴場施設管理事業 〈担当課〉障害福祉総務課 〈根拠法令等〉  〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 鶴原共同浴場(RC2階、延べ床面積562.10㎡、	正規職員数 0.13 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 967 〈コスト総額〉a+b 昭和47年竣工、延	国庫支出金 0 府支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 20,620減価償却 20,620 21,587 千円	1件当りコスト 25 市民1人当りコスト 210 <活動指標> ① 営業日数(日・2浴 ② 入浴者数(人)	効率性 C 妥当性 C 受益者 負担 入浴料金の適正	公関与 C 他類似 A を増加すべき 化	公公けが事業の課	衛生事業(浴場機能の確保)に加えて市民の憩いの場・コミュ: 必要。 福祉の浴場から、衛生管理を含めた市民の憩の場としての浴	ニティの場としての		立置付
〈事業名〉共同浴場施設管理事業 〈担当課〉障害福祉総務課 〈根拠法令等〉 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 鶴原共同浴場(RC2階、延べ床面積562.10㎡、円)、樫井共同浴場(RC2下家、延べ床面積402.	正規職員数 0.13 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 967 〈コスト総額〉a+b 昭和47年竣工、延 89㎡、平成15年並	国庫支出金 0 府支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 20,620減価償却 20,620 21,587 千円 建築価格52,383千 変工、建築価格	1件当りコスト 25 市民1人当りコスト 210 〈活動指標〉 ① 営業日数(日・2浴 ② 入浴者数(人) ③ -	効率性 C 妥当性 C 受益者 負担 入浴料金の適正	公関与 C 他類似 A を増加すべき 化	公衆が、事業の	衛生事業(浴場機能の確保)に加えて市民の憩いの場・コミュ: 必要。 福祉の浴場から、衛生管理を含めた市民の憩の場としての浴	ニティの場としての		立置付
〈事業名〉共同浴場施設管理事業 〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	正規職員数 0.13 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 967 〈コスト総額〉a+b 昭和47年竣工、延 89㎡、平成15年並	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 20,620 減価償却 - b 合計 20,620 21,587 千円 建築価格52,383千 変工、建築価格	1件当りコスト 25 市民1人当りコスト 210 〈活動指標〉 ① 営業日数(日・2浴 ② 入浴者数(人) ③ -	効率性 C 妥当性 C 受益者 負担 入浴料金の適正	公関与 C 他類似 A を増加すべき 化	公公けが事業の課	衛生事業(浴場機能の確保)に加えて市民の憩いの場・コミュ: 必要。 福祉の浴場から、衛生管理を含めた市民の憩の場としての浴	ニティの場としての		重の委
〈事業名〉共同浴場施設管理事業 〈担当課〉障害福祉総務課 〈根拠法令等〉 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 鶴原共同浴場(RC2階、延べ床面積562.10㎡、円)、樫井共同浴場(RC2下家、延べ床面積402.	正規職員数 0.13 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 967 〈コスト総額〉a+b 昭和47年竣工、延 89㎡、平成15年並	国庫支出金 0 府支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 20,620	1件当りコスト 25 市民1人当りコスト 210 〈活動指標〉 ① 営業日数(日・2浴 ② 入浴者数(人) ③ - ④ - ⑤ -	効率性 C 妥当性 C 受益者 負担 入浴料金の適正	公関与 C 他類似 A を増加すべき 化 (H20実績) 678 	会会が、 一条が、 事業の課題 務業	衛生事業(浴場機能の確保)に加えて市民の憩いの場・コミュ: 必要。 福祉の浴場から、衛生管理を含めた市民の憩の場としての浴	ニティの場としての 学場への転換の検		立置付
〈事業名〉共同浴場施設管理事業 〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	正規職員数 0.13 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 967 〈コスト総額〉a+b 昭和47年竣工、延 89㎡、平成15年並	国庫支出金 0 府支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 20,620	1件当りコスト 25 市民1人当りコスト 210 〈活動指標〉 ① 営業日数(日・2浴 ② 入浴者数(人) ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉	<ul><li>効率性 C</li><li>妥当性 C</li><li>受益者 負担</li><li>入浴料金の適正</li><li>3</li><li>3</li><li>3</li><li>4</li><li>)</li></ul>	公関与 C 他類似 A を増加すべき 化 (H20実績) 678 (H20実績)	公けま業の課題を	衛生事業(浴場機能の確保)に加えて市民の憩いの場・コミュ: 必要。 福祉の浴場から、衛生管理を含めた市民の憩の場としての浴	ニティの場としての 谷場への転換の検	討。施設管理	重の委
〈事業名〉共同浴場施設管理事業 〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	正規職員数 0.13 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 967 〈コスト総額〉a+b 昭和47年竣工、延 89㎡、平成15年並	国庫支出金 0 府支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 20,620	1件当りコスト 25 市民1人当りコスト 210 〈活動指標〉 ① 営業日数(日・2浴 ② 入浴者数(人) ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 修理・修繕件数(作	<ul><li>効率性 C</li><li>妥当性 C</li><li>受益者 負担</li><li>入浴料金の適正</li><li>3</li><li>3</li><li>3</li><li>4</li><li>)</li></ul>	公関与 C 他類似 A を増加すべき 化 (H20実績) 678 12 (H20実績) 12	公 公け 事業の課題 務善廃	衛生事業(浴場機能の確保)に加えて市民の憩いの場・コミュ: 必要。 福祉の浴場から、衛生管理を含めた市民の憩の場としての浴	ニティの場としての 谷場への転換の検 〈2次評価〉 〈所見〉	討。施設管理	重の委
〈事業名〉共同浴場施設管理事業 〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	正規職員数 0.13 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 967 〈コスト総額〉a+b 昭和47年竣工、延 89㎡、平成15年並	国庫支出金 0 府支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 20,620	1件当りコスト 25 市民1人当りコスト 210 〈活動指標〉 ① 営業日数(日・2浴 ② 入浴者数(人) ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 修理・修繕件数(代 ② 保守委託等件数( ③ 入浴者数(人)	<ul><li>効率性 C</li><li>妥当性 C</li><li>妥当性 G</li><li>受益者 負担</li><li>入浴料金の適正</li><li>等場)</li><li>(件)</li></ul>	公関与 C 他類似 A を増加すべき 化 (H20実績) 678 15 (H20実績) 110,151	公けま業の課題務善廃	衛生事業(浴場機能の確保)に加えて市民の憩いの場・コミュ: 必要。 福祉の浴場から、衛生管理を含めた市民の憩の場としての浴	ニティの場としての 谷場への転換の検 〈2次評価〉 〈所見〉	討。施設管理	重の委
〈事業名〉共同浴場施設管理事業 〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	正規職員数 0.13 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 967 〈コスト総額〉a+b 昭和47年竣工、延 89㎡、平成15年並	国庫支出金 0 府支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 20,620	1件当りコスト 25 市民1人当りコスト 210 〈活動指標〉 ① 営業日数(日・2浴 ② 入浴者数(人) ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 修理・修繕件数(代 ② 保守委託等件数(	<ul><li>効率性 C</li><li>妥当性 C</li><li>妥当性 G</li><li>受益者 負担</li><li>入浴料金の適正</li><li>等場)</li><li>(件)</li></ul>	公関与 C 他類似 A を増加すべき 化 (H20実績) 678 12 (H20実績) 12	公け 事業の課題 務善 廃	衛生事業(浴場機能の確保)に加えて市民の憩いの場・コミュ: 必要。 福祉の浴場から、衛生管理を含めた市民の憩の場としての浴	ニティの場としての 谷場への転換の検 〈2次評価〉 〈所見〉	討。施設管理	重の委
〈事業名〉共同浴場施設管理事業 〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	正規職員数 0.13 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 967 〈コスト総額〉a+b 昭和47年竣工、延 89㎡、平成15年並	国庫支出金 0 府支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 20,620	1件当りコスト 25 市民1人当りコスト 210 〈活動指標〉 ① 営業日数(日・2浴 ② 入浴者数(人) ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 修理・修繕件数(代 ② 保守委託等件数( ③ 入浴者数(人) ④ 浴場運営等地元記 ⑤ -	<ul><li>効率性 C</li><li>妥当性 C</li><li>妥当性 G</li><li>受益者 負担</li><li>入浴料金の適正</li><li>等場)</li><li>(件)</li></ul>	公関与 C 他類似 A を増加すべき 化 (H20実績) 678	会が、 事業の課題 務善 廃 部託 を かま	衛生事業(浴場機能の確保)に加えて市民の憩いの場・コミュ: 必要。 福祉の浴場から、衛生管理を含めた市民の憩の場としての浴	ニティの場としての 谷場への転換の検 〈2次評価〉 〈所見〉 平成24年度か	討。施設管理	重の委   ・   ・   ・
《事業名》共同浴場施設管理事業 《担当課》障害福祉総務課 《法定性》市単独事業 《根拠法令等》	正規職員数 0.13 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 967 〈コスト総額〉a+b 昭和47年竣工、延 89㎡、平成15年並	国庫支出金 0 府支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 20,620	1件当りコスト 25 市民1人当りコスト 210 〈活動指標〉 ① 営業日数(日・2浴 ② 入浴者数(人) ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 修理・修繕件数(代 ② 保守委託等件数( ③ 入浴者数(人) ④ 浴場運営等地元記 ⑤ - 〈効率性指標〉	<ul><li>効率性 C</li><li>妥当性 C</li><li>受益者 負担</li><li>入浴料金の適正</li><li>(特)</li><li>(特)</li><li>(特)</li><li>(特)</li></ul>	公関与 C 他類似 A を増加すべき (H20実績) 678	会が 事業の課題 務善廃 部託 会	衛生事業(浴場機能の確保)に加えて市民の憩いの場・コミュ: 必要。 福祉の浴場から、衛生管理を含めた市民の憩の場としての浴	ニティの場としての 谷場への転換の検 〈2次評価〉 〈所見〉 平成24年度か 〈3次評価〉	討。施設管理	重の委
《事業名》共同浴場施設管理事業 《担当課》障害福祉総務課 《法定性》市単独事業 《根拠法令等》	正規職員数 0.13 「嘱託職員数 0 協時職員数 0 人件費総額 千円 a 967 〈コスト総額〉a+b 昭和47年竣工、延 89㎡、平成15年或 いるが、浴場の運	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 20,620 減価償却 - 位 21,587 千円 主築価格52,383千 変工、建築価格 で営については地元が	1件当りコスト 25 市民1人当りコスト 210 〈活動指標〉 ① 営業日数(日・2浴 ② 入浴者数(人) ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 修理・修繕件数(代 ② 保守委託等件数( ③ 入浴者数(人) ④ 浴場運営等地元記 ⑤ - 〈効率性指標〉 ① 入浴者1人当たりに	<ul><li>効率性 C</li><li>妥当性 C</li><li>受益者 負担</li><li>入浴料金の適正</li><li>(特)</li><li>(特)</li><li>(特)</li><li>(特)</li></ul>	公関与 C 他類似 A を増加すべき 化 (H20実績) 678	公け 事業の課題 務善 廃 部託 益	衛生事業(浴場機能の確保)に加えて市民の憩いの場・コミュー 必要。 福祉の浴場から、衛生管理を含めた市民の憩の場としての活 託検討。	ニティの場としての 容場への転換の検 〈2次評価〉 〈所見〉 平成24年度か 〈所見〉	対。施設管理	立置付 里の委 B
《事業名》共同浴場施設管理事業 《担当課》障害福祉総務課 《法定性》市単独事業 《根拠法令等》	正規職員数 0.13 「嘱託職員数 0 協時職員数 0 人件費総額 千円 a 967 〈コスト総額〉a+b 昭和47年竣工、延 89㎡、平成15年或 いるが、浴場の運	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 20,620 減価償却 - 位 21,587 千円 主築価格52,383千 変工、建築価格 で営については地元が	1件当りコスト 25 市民1人当りコスト 210 (活動指標) ① 営業日数(日・2浴 ② 入浴者数(人) ③ - ④ - ⑤ 「 〈成果指標〉 ① 修理・修繕件数(や ② 保守委託等件数( ③ 入浴者数(人) ④ 浴場運営等地元記 ⑤ 「 〈効率性指標〉 ① 入浴者1人当たり。 ② -	<ul><li>効率性 C</li><li>妥当性 C</li><li>受益者 負担</li><li>入浴料金の適正</li><li>(特)</li><li>(特)</li><li>(特)</li><li>(特)</li></ul>	公関与 C 他類似 A を増加すべき (H20実績) 678	公け 事業の課題 務善 廃 部託 益 度	衛生事業(浴場機能の確保)に加えて市民の憩いの場・コミュー 必要。 福祉の浴場から、衛生管理を含めた市民の憩の場としての活 託検討。	ニティの場としての 谷場への転換の検 〈2次評価〉 〈所見〉 平成24年度か 〈3次評価〉	対。施設管理	立置付 里の委 B
《事業名》共同浴場施設管理事業 《担当課》障害福祉総務課 《法定性》市単独事業 《根拠法令等》	正規職員数 0.13 「嘱託職員数 0 協時職員数 0 人件費総額 千円 a 967 〈コスト総額〉a+b 昭和47年竣工、延 89㎡、平成15年或 いるが、浴場の運	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 20,620 減価償却 - 位 21,587 千円 主築価格52,383千 変工、建築価格 で営については地元が	1件当りコスト 25 市民1人当りコスト 210 (活動指標) ① 営業日数(日・2浴 ② 入浴者数(人) ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 修理・修繕件数(や ② 保守委託等件数( ③ 入浴者数(人) ④ 浴場運営等地元記 ⑤ - 〈効率性指標〉 ① 入浴者1人当たり。 ② -	<ul><li>効率性 C</li><li>妥当性 C</li><li>受益者 負担</li><li>入浴料金の適正</li><li>(特)</li><li>(特)</li><li>(特)</li><li>(特)</li></ul>	公関与 C 他類似 A を増加すべき (H20実績) 678	公け 事業の課題 務善 廃 部託 益	衛生事業(浴場機能の確保)に加えて市民の憩いの場・コミュー 必要。 福祉の浴場から、衛生管理を含めた市民の憩の場としての活 託検討。	ニティの場としての 容場への転換の検 〈2次評価〉 〈所見〉 平成24年度か 〈所見〉	対。施設管理	立置付 里の委 B
《事業名》共同浴場施設管理事業 《担当課》障害福祉総務課 《法定性》市単独事業 《根拠法令等》	正規職員数 0.13 「嘱託職員数 0 協時職員数 0 人件費総額 千円 a 967 〈コスト総額〉a+b 昭和47年竣工、延 89㎡、平成15年或 いるが、浴場の運	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 20,620 減価償却 - 位 21,587 千円 主築価格52,383千 変工、建築価格 で営については地元が	1件当りコスト 25 市民1人当りコスト 210 (活動指標) ① 営業日数(日・2浴 ② 入浴者数(人) ③ - ④ - ⑤ 「 〈成果指標〉 ① 修理・修繕件数(や ② 保守委託等件数( ③ 入浴者数(人) ④ 浴場運営等地元記 ⑤ 「 〈効率性指標〉 ① 入浴者1人当たり。 ② -	<ul><li>効率性 C</li><li>妥当性 C</li><li>受益者 負担</li><li>入浴料金の適正</li><li>(特)</li><li>(特)</li><li>(特)</li><li>(特)</li></ul>	公関与 C 他類似 A を増加すべき (H20実績) 678	公け 事業の課題 務善 廃 部託 益 度	衛生事業(浴場機能の確保)に加えて市民の憩いの場・コミュー 必要。 福祉の浴場から、衛生管理を含めた市民の憩の場としての活 託検討。	ニティの場としての 容場への転換の検 〈2次評価〉 〈所見〉 平成24年度か 〈所見〉	対。施設管理	立置付 里の委 B

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 32101 予算コード 01016400 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 事業の将来性及び展開 (1次評価> В 〈事業名〉日常生活用具等助成事業 正規職員数 0.64 国庫支出金 効率性 A 公関与 〈扫当課〉介護保険課 嘱託職員数 高齢者の人口が増加し、施設等での生活ではなく、地域での在宅生活が目標となっており、自立生活支 〈法定性〉 市単独事業 0.4 府支出金 妥当性 A 他類似 1件当りコスト 援のため、今後益々必要である。(緊通)三位一体改革に伴い、平成17年度より補助金が廃止され、税 (根拠法令等) 臨時職員数 0.36 その他 30.623 受益者 サービスに見合う適正負担 520 源移譲されている。(日具)三位一体改革に伴い、平成18年度より補助金が廃止され、税源移譲されて 人件費総額 千円 一般財源 6,098 市民1人当りコスト 泉佐野市高齢者日常生活用具貸与事業実施要綱、泉佐野市緊急通 いるが、給付事業については、平成18年度より廃止。 報装置設置要綱 減価償却 (事務事業類型) 運営事業 6,618 !<H20実績> 6,703 b 合計 〈活動指標〉 〈執行方法〉 一部委託 ① 生活用具給付申請数(件) (緊通)税源移譲による財源の確保はあるものの、事業の検討は必要である。 〈コスト総額〉 a+b 13,321 千円 〈対象〉特定の市民:概ね65歳以上の寝たきり高齢者あるいはひとり暮らし高齢者等 ② 生活用具貸与申請数(緊急通報)(件) 68 業 ത (福祉電話)(件) 課 市内に居住するおおむね65歳以上の寝たきり高齢者、あるいはひとり暮らし高齢者 題 に対し、緊急通報装置、老人用電話(福祉電話)など日常生活用具を貸与することに より、日常生活の便宜を図る。 <H20実績> 〈成果指標〉 <2次評価> В ① 生活用具給付件数(件) 〈所見〉 ② 生活用具貸与件数(緊急通報)(件) 429 統廃 発注方法の見直し (福祉電話)(件) 外部 季託 〈効率性指標〉 <H20実績> <3次評価> 受益 В 〈事業の日的〉 市給付1件当りの経費(円) 〈所見〉 日常生活用具を貸与することにより、日常生活の便宜を図る。 ② (緊)貸与1件1月当りの経費(円) 2,418 発注方法の見直し 制度 給付事業については平成18年度より廃止。 ③(電)貸与1件1月当りの経費(円) 2.829 その 32102 予算コード 01016600 会計区分 一般 NO 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 R 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 給食サービス補助事業 正規職員数 0.07 国庫支出金 A 公関与 効率性 〈担当課〉 介護保険課 〈法定性〉 市単独事業 嘱託職員数 給食サービス事業の委託分については、平成18年度より国庫補助事業が廃止されることとなったが. 0 府支出金 1件当りコスト 妥当性 A 他類似 介護保険法の改正により介護保険制度の地域支援事業へと移行。 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 11,329 受益者 負担は必要ない 1,269 市民1人当りコスト <sup>別途利用</sup>者負担額があるため 人件費総額 千円 一般財源 泉佐野市社会福祉協議会高齢者給食サービス事業費補助金交付要 減価償却 (事務事業類型) 運営事業 521 b 合計 1.269 !<H20実績> 〈活動指標〉 〈執行方法〉 補助·負担 〈コスト総額〉 a+b 1.790 千円 ① サービス対象者数(委託)(人) 事 〈対象〉特定の団体:社会福祉法人 泉佐野市社会福祉協議会 (補助)(人) 158 業 の 〈事業の内容〉 課 在宅のひとり暮らし高齢者の孤立を解消し、食事についての自立を支援するため及 題 び健康増進を図るとともに、地域住民とのよりよい隣人関係を深め、あたたかい心の 絆で支えられた地域社会の形成を目指して給食サービス活動を展開し、高齢者福祉 〈成果指標〉 <H20実績> <2次評価> 事務 В 向上を図るため、社会福祉協議会が実施する高齢者給食サービス事業に対し補助 ① 年間配食数(委託)(食) 改善 〈所見〉 する。 // (補助)(食) 社協事業の自主事業化 4,229 統廃 外部 委託 <H20実績> 〈効率性指標〉 受益 <3次評価> В ① 1食当りの経費(委託)(円) 〈所見〉 在宅のひとり暮らし高齢者の孤立を解消し、食事についての自立を支援するため及 " (補助)(円) 社協事業の自主事業化 423 制度 び健康増進を図るとともに、あたたかい心の絆で支えられた地域社会の形成を目指 改革 して給食サービス活動を展開し、高齢者等の在宅生活を支援する。 その

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート簡易	<b>引版</b>							資料	∙5
NO 32103 予算コード 01017000 会計区分 一般	〈従事人員〉 人	〈投入コスト〉 千円	〈コスト指標〉 円	有効性 A	A 緊急性 C	車業	*の将来性及び展開	<1次評価>		В
〈事業名〉寝たきり老人助成事業		国庫支出金 0		効率性 A	A 公関与 A	4				
〈担当課〉介護保険課 〈法定性〉市単独事業	-1	府支出金 0	1件当りコスト		A 他類似 A		当)財政健全化修正後計画により平成17年度より廃止。(理美: - 川浦助会が廃止され、税源移譲されている、(雑むむ)平成1			
〈根拠法令等〉		その他 0			旦は必要ない		り補助金が廃止され、税源移譲されている。(紙おむつ)平成1 ととなったが、介護保険法の改正により介護保険制度の地域す			TEG11
寝たきり老人訪問理美容サービス助成事業実施要綱	人件費総額 千円		市民1人当りコスト	給付事業である	ため	Ī				
·····································		減価償却 -	9	<u> </u>		-				
〈事務事業類型〉運営事業			〈活動指標〉 ① 寝たきり老人介護用品	□ 亚썫容绿老(人	〈H20実績〉		(理美容)税源移譲による財源の確保はあるものの、事業の	今計11・以西でねこ	7	$\longrightarrow$
<執行方法> 一部委託 <対象> 特定の市民:市内に居住する65歳以上の高齢	〈コスト総額〉a+b		① 寝たきり老人介護手当			<b>争</b>		央討 は必安 じめる	5.	
	<b>万石で、安川 設皮ル</b>	4.500万	② 接にさり老人が護子 ③ 寝たきり老人訪問理美			業の				
〈事業の内容〉 寝なき川老人助は恵業として以下の恵業を行っ	ナハス		•	谷T-L AXI 家白(八	4/5	課				
寝たきり老人助成事業として以下の事業を行っ 寝たきり老人訪問理美容サービス助成(年2回			<u>4</u> - <u>5</u> -		<del>-</del>	題				ľ
<b>凌ださり七人</b> 初回埋天台リ─□<列以\+2回	、竹用夯配加/		_		/川の中结\			/0.25m/無/		
			〈成果指標〉 ① 寝たきり老人介護用	8只延支給者(人	〈H20実績〉	事務改善		< <b>2次評価&gt;</b> <所見>		В
			② 寝たきり老人介護用		· ·	_		< 所 兄 / ■	L	-
			② 浸にさり老人介護引 ③ 寝たきり老人訪問理美容		-	1191.136	-			
			③ 浸にさりそへの同様大台	-y−c 人延利用付\八.	) 191			4		ľ
			<u>4</u> ) – <u>5</u> ) –		<del>-</del>	外部 委託				ľ
		ļ	Ü		・ハの中体〉			/0.7gm/开\		-
/ 古豊 AO 仏\			〈効率性指標〉	1回半川の経典(田	〈H20実績〉	受益 者	-	<3次評価> <		В
〈事業の目的〉 (田里)企業田里を使用している寝たきは草鯵字	クラルの白トル	パスの宇宙の奴文	① 寝たきり老人介護用品		•			〈所見〉	L	$\longrightarrow$
(用品)介護用品を使用している寝たきり高齢者 め色担の軽減	の偏位の向工人	ひての豕姓の衽河	② 寝たきり老人介護手当			制度	寝たきり老人介護手当については平成17年度より廃止	<u> </u>		
的負担の軽減 (手当) 寝たきり高齢者・認知症高齢者とその③	5年の行业の推済	<u>#</u>	③ " 訪問理美容 サービス	(1回当りの栓(f)	5,120	_		4		1
(于ヨ)後にさり高節有・認知症高節有とての彡 (理美容)日常生活の健康の保持と福祉の向上		≛ !	<u>4</u> - <u>5</u> -		<del>-</del>	その 他	近隣市町村の状況を勘案し、事業の存続を理美容組合と検討する必要あり			1
			<u>6</u> –							
NO 32104 予算コード 01017100 会計区分 一般	//学車   昌	〈投入コスト〉 千円	〈コスト指標〉 円	<b>左</b> 动脉 /	A 緊急性 C	,				
《事業名》 <b>在日外国人高齢者助成事業</b>		「投入コスト〉 十円 国庫支出金 0	〈コ人ト指標ノーコ		A <u>緊急性</u> C A 公関与 A	事業	美の将来性及び展開	<1次評価>		В
〈事業名〉 <b>位口が国人向即有助成争果</b> 〈お出課〉介護保険課 〈法定性〉市単独事業	_	府支出金 0	1件当りコスト		A   公関子   A   A   他類似   A	重業 (	。 内容を考えると、全国的に統一して実施されるべきもので、その	の宝祖が望まれ	Z.	
《担国課》/ 月段休候課 《法定性》 中華福事業 《根拠法令等》	-1	府文山並 0 その他 0		安当性 月		( <del>*</del> *.	アイヤとうんのと、王田はいつが、 して大地とからの ここのかく、こ	<b>万大元</b> 67年670	<b>0</b> 0	
〈依拠法节寺/	人件費総額 千円		207,333 市民1人当りコスト							
在日外国人高齢者福祉給付金支給要綱	人件复称银 千口	一般射源 120 減価償却 -	甲氏1人ヨッコヘロ	ημιστεί - v	7207					
〈事務事業類型〉運営事業	472	***************************************	〈活動指標〉		〈H20実績〉	4				
《執行方法》 直営	a 4/2 〈コスト総額〉 a+b		<活動指標♪ ① 対象者数(人)		〈HZU天根/	┡	国庫からの経済的支援が必要である。			
<執行万法〉□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □			② -		<u> </u>	事業				
《対象》特定の中氏、中内在性の外国人で、名師中立 《事業の内容》	サル・文リイいみい 旧川	都伯 寸	3 -		<del>!</del> _	業の				ľ
▼乗の内谷ク 国籍条項により、旧・国民年金法が適用されず	老齢年全生の	± 必た巫 けられたかっ	0		<u> </u>	課				ľ
国籍朱頃により、旧・国民平並法が週用されり た在日外国人高齢者に対し、月額10,000円、年			<u>4</u> – <u>5</u> –		<del>!</del>	題				ľ
/ご在日が国人同即省にかし、万根10,000 j、十 	4回・日子刻へに	文和している。	〈成果指標〉		- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	事務		<2次評価>		—
		ļ	<		【H2U美領〉 12	ᆄᆂ				В
			② -		12	_		〈所見〉	L	—
		ļ	3 -		<del>-</del>	統廃合	-			•
		ļ	<u>3</u> - <u>4</u> -		<del>-</del>			4		
		ļ	(a) - (5) -		<del>-</del>	外部 委託				
		ļ	⑤ - <効率性指標>		<h20実績></h20実績>			<3次評価>		
〈事業の目的〉			<別学性指標> ① 対象者1人当りの	奴弗/田)	〈H2U美稹〉 197,333	受益 者	-			В
、事業の目的♪ 国籍条項により、旧・国民年金法が適用されず	→ 炒ケク生の;	生体を受けられたかっ	0	社員(11)	107,000			〈所見〉	L	
国籍采填により、ID・国民年並法が週用されり た在日外国人高齢者への経済的援助を行うこ。					<u> </u>	制度改革				P
	こにみり、エロハド	当人同断行 い 油ルツ・	3 -							
増進を図る。		i i	<b>(4)</b> -		<del>-</del>	その				, i

平成21年度行政評価 事務事業計	「叫ン一「	`間勿!	収							資料5
NO 32105 予算コード 01017800 会計区分 一般	《従事人員》	〉人〈	投入コスト〉	千円	〈コスト指標〉 円 有効性	A 緊急性 C	車業	*の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉街かどデイハウス支援事業	正規職員数		国庫支出金	0	効率性					
〈担当課〉介護保険課 〈法定性〉市単独事業			<b></b>	19,913	1件当りコスト 妥当性	10/00/17		り暮らしで引きこもりがちな高齢者の増加が予想されるなか、E 心身機能の維持向上等を図るためにも必要である。	自立生活の助長、社会	会的孤立感の解
く根拠法令等〉 自体服まなからディッカスま揺車業実体再編、自体服まなからディ	臨時職員数		その他	0	/	負担は必要ない	/H 、/I	心才仮能の框付旧工寺で囚るためにも必安しめる。		
泉佐野市街かどデイハウス支援事業実施要綱、泉佐野市街かどデイ ハウス支援事業実施細則、泉佐野市街かどデイハウス支援事業補助	人件費総額			6,643	11,20,17(3)	者負担額があるため				
金交付要綱	4	-	或価償却 ^ - : ·	-	272		ı			
〈事務事業類型〉 運営事業	a	1,488 b			〈活動指標〉	〈H20実績〉		今後も利用者の増加が見込まれるが、この事業については、	十匹佐単独のは即	もポスナセリ 亚
<執行方法> 補助・負担 <対象> 特定の市民:概ね65歳以上、介護認定で自3	〈コスト総額			44 十円	① 年間延利用人数(人)	9,310	7	成21年度より、補助率の見直し等及び介護予防や認知症予		
《対象》符定の印氏:概ね65歳以上、介護認定で日本	<b>工刊</b> 足、	・軽度の	川暖か必安		② - ② -	-	業の	開できるよう事業の一部を介護保険制度の地域支援事業へ		
(事業の内容) 在宅の虚弱又は軽度の介護を要する高齢者に	- 市内5ヶ部	(市民と	の終 だんご	24. 13	<u> </u>		課	される。		
きいきくらぶ、たんぽぽ、フクシライフ)の街かと					<u>e</u> 6 -		題			
時開設、施設ごとに利用料設定)において生活					◎ 〈成果指標〉	<h20実績></h20実績>	事務		<2次評価>	
長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向					① 年間延利用時間(時間)	53,318		-	〈所見〉	В
的、精神的な負担の軽減を図る。					2 -	-	統廃		府の見直しに伴い	・再編
					3 -	-	合	-		
					<b>4</b> -	-	外部		1	
					5 -	-	委託			
					〈効率性指標〉	<h20実績></h20実績>	受益		<3次評価>	В
〈事業の目的〉					① 利用者1人当りの経費(円)	3,012	者		<所見>	
在宅の虚弱又は軽度の介護を要する高齢者に					② 利用1時間当りの経費(円)	526	制度		府の見直しに伴い	<b>ハ再編</b>
住民参加による柔軟で、きめ細やかな日帰りが					3 -	-	改革			
るとともに、その家族の身体的、精神的な負担	の軽減を図	ることを	目的とする	0	4 -	-	その	_		
							441			
					5 -	-	IL.			
							IE .			
NO 32106 予算コード 01017900 会計区分 一般			投入コスト〉	千円	〈コスト指標〉 円 有効性	A <u>緊急性</u> A	事業	● ●の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター	正規職員数	0.14 国	国庫支出金	千円	⟨コスト指標⟩ 円 有効性 効率性	A 公関与 A			7 141 1	В
〈事業名〉 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター 〈担当課〉介護保険課 〈法定性〉市単独事事	正規職員数	0.14 国 0 所	国庫支出金 存支出金	0	<ul><li>&lt;コスト指標&gt; 円 有効性 効率性</li><li>1件当りコスト 妥当性</li></ul>	A 公関与 A A 他類似 A	最近	では高齢者虐待等の問題における緊急対応の可能性がある。	   三位一体改革に伴し	ハ、平成17年度
〈事業名〉生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数	0.14 0 0 7	国庫支出金 守支出金 その他	0 0 555	<ul><li>&lt;コスト指標&gt; 円 有効性 効率性</li><li>1件当りコスト 妥当性</li><li>1,231,818 受益者</li></ul>	A 公関与 A A 他類似 A	最近		   三位一体改革に伴し	ハ、平成17年度
〈事業名〉 <b>生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター</b> 〈担当課〉介護保険課 〈法定性〉市単独事事	正規職員数	0.14 国 0 所 0 そ 千円 <u></u>	国庫支出金 守支出金 その他 一般財源	0 0 555	《コスト指標》 円 有効性 効率性 1件当りコスト 妥当性 1,231,818 受益者 市民1人当りコスト	A 公関与 A A 他類似 A	最近	では高齢者虐待等の問題における緊急対応の可能性がある。	   三位一体改革に伴し	ハ、平成17年度
〈事業名〉生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター 〈担当課〉介護保険課 〈根拠法令等〉 泉佐野市生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業実施要綱	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数	0.14 国 0 所 0 そ 1 千円 <u>-</u> 源	国庫支出金 行支出金 その他 一般財源 或価償却	0 0 555 11,953	《コスト指標》 円 有効性 効率性 1件当りコスト 妥当性 1,231,818 受益者 市民1人当りコスト 132	A 公関与 A A 他類似 A サービスに見合う適正負担	最近	では高齢者虐待等の問題における緊急対応の可能性がある。	   三位一体改革に伴し	ハ、平成17年度
〈事業名〉生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター 〈担当課〉介護保険課 〈根拠法令等〉 泉佐野市生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業実施要綱 〈事務事業類型〉運営事業	正規職員数	0.14 国 0 所 0 そ 千円 一 派	国庫支出金 行支出金 その他 一般財源 或価償却 ) 合計	0 0 555 11,953 - 12,508	《コスト指標》 円 有効性 効率性 1件当りコスト 妥当性 1,231,818 受益者 市民1人当りコスト 132 《活動指標》	A 公関与 A A 他類似 A サービスに見合う適正負担 (H20実績)	最近よりネ	では高齢者虐待等の問題における緊急対応の可能性がある。 補助金が廃止され、税源移譲されており、また、平成19年度よ		い、平成17年度 ている。
〈事業名〉 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター/担当課〉 介護保険課	正規職員数 業嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額	0.14 国 0 所 0 行 1,042 b	国庫支出金 行支出金 その他 一般財源 或価償却 ) 合計	0 0 555 11,953	《コスト指標》 円 有効性 効率性 1件当りコスト 妥当性 1,231,818 受益者 市民1人当りコスト 132 《活動指標》	A 公関与 A A 他類似 A サービスに見合う適正負担	最近より対	では高齢者虐待等の問題における緊急対応の可能性がある。 補助金が廃止され、税源移譲されており、また、平成19年度よ セーフティネットづくりや地域での支え合い活動の成果による スニとに不安のある高齢者が予測とはよったい光況である。	ところと思われるが、	N、平成17年度 ている。 独立して生活す
〈事業名〉生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター/担当課〉介護保険課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業実施要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:ひとり暮らしや家族の援助を受(	正規職員数 業嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額	0.14 国 0 所 0 行 1,042 b	国庫支出金 行支出金 その他 一般財源 或価償却 ) 合計	0 0 555 11,953 - 12,508	《コスト指標》 円 有効性 効率性 1件当りコスト 妥当性 1,231,818 受益者 市民1人当りコスト 132 《活動指標》	A 公関与 A A 他類似 A サービスに見合う適正負担 (H20実績)	最近より対象を	では高齢者虐待等の問題における緊急対応の可能性がある。 補助金が廃止され、税源移譲されており、また、平成19年度よ セーフティネットづくりや地域での支え合い活動の成果による ることに不安のある高齢者が予測よりも少ない状況である。 のの、今後の国の動きによる事業の検討は必要である。	ところと思われるが、	N、平成17年度 ている。 独立して生活す
(事業名) 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター (担当課) 介護保険課 (法定性) 市単独事業 (根拠法令等) 泉佐野市生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業実施要綱 (事務事業類型) 運営事業 (執行方法) 一部委託 (対象) 特定の市民:ひとり暮らしや家族の援助を受( (事業の内容)	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総帑 a 〈コスト総額 ナられない高	0.14 回 0 所 0 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	国庫支出金 守支出金 その他 一般財源 或価償却 ) 合計 13,5	0 555 11,953 - 12,508 <b>50</b> 千円	《コスト指標》 円 有効性 効率性 1件当りコスト 妥当性 1,231,818 受益者 市民1人当りコスト 132 《活動指標》 ① 延利用者数(人) ② -	A 公関与 A A 他類似 A サービスに見合う適正負担 (H20実績)	最近りを事業の	では高齢者虐待等の問題における緊急対応の可能性がある。補助金が廃止され、税源移譲されており、また、平成19年度よせ一フティネットづくりや地域での支え合い活動の成果によることに不安のある高齢者が予測よりも少ない状況である。のの、今後の国の動きによる事業の検討は必要である。	ところと思われるが、	N、平成17年度 ている。 独立して生活す
(事業名) 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター/担当課) 介護保険課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業実施要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:ひとり暮らしや家族の援助を受し 〈事業の内容〉 概ね65歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総絡 a 〈コスト総額 すられない高	0.14 国 0 所 0 で 千円 1,042 b シ a+b 齢者等	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 或価償却 う合計 13,5	0 0 555 11,953 - 12,508 <b>50</b> 千円	《コスト指標》 円 有効性 効率性 1件当りコスト 妥当性 1,231,818 受益者 市民1人当りコスト 132 《活動指標》 ① 延利用者数(人) ② - ③ -	A 公関与 A A 他類似 A サービスに見合う適正負担 (H20実績)	最近より対象を	では高齢者虐待等の問題における緊急対応の可能性がある。 補助金が廃止され、税源移譲されており、また、平成19年度よ セーフティネットづくりや地域での支え合い活動の成果による ることに不安のある高齢者が予測よりも少ない状況である。 のの、今後の国の動きによる事業の検討は必要である。	ところと思われるが、	N、平成17年度 ている。 独立して生活す
(事業名) 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター/担当課) 介護保険課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業実施要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:ひとり暮らしや家族の援助を受し 〈事業の内容〉 概ね65歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみらを受けることが困難な者であって、高齢者のた	正規職員数 「本理職員数 「本語職員数 「本語、「本語」 「本語、「本語、「本語」 「本語、「本語」 「本語、「本語、「本語」 「本語」 「本語、「本語」 「本語、「本語」 「本語」 「本語、「本語、「本語」 「本語、「本語」 「本語、「本語、「本語」 「本語、「本語、「本語」 「本語、「本語、「本語」 「本語、「本語、「本語」 「本語、「本語、「本語」 「本語、「本語」 「本語、「本語」 「本語、「本語」 「本語、「本語」 「本語、「本語」 「本語、「本語」 「本語、「本語」 「本語、「本語」 「本語、「本語」 「本語、「本語」 「本語、「本語」 「本語、「本語」 「本語、「本語」 「本語、「本語」 「本語、「本語」 「本語、「本語」 「本語、「本語、「本語」 「本語、「本語」 「本語、「本語」 「本語、「本語」 「本語、「本語」 「本語、「本語」 「本語、「本語」 「本語、「本語」 「本語、「本語」 「本語、「本語」 「本語、「本語」 「本語、「本語」 「本語、「本語、「本語」 「本語、「本語、「本語」 「本語、「本語、「本語」 「本語、「本語、「本語」 「本語、「本語、「本語」 「本語、「本語、「本語」 「本語、「本語、「本語」 「本語、「本語、「本語、「本語、「本語」 「本語、「本語、「本語、「本語、「本語、「本語、「本語、「本語、「本語、「本語、	0.14 I O F そ	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 或価償却 の合計 13,5 及び家族にある	0 0 555 11,953 - 12,508 <b>50</b> 千円	《コスト指標》 円 有効性 効率性 1件当りコスト 妥当性 1,231,818 受益者 市民1人当りコスト 132 《活動指標》 ① 延利用者数(人) ② - ③ - ④ -	A 公関与 A A 他類似 A サービスに見合う適正負担	最より事業の課題	では高齢者虐待等の問題における緊急対応の可能性がある。 補助金が廃止され、税源移譲されており、また、平成19年度よ セーフティネットづくりや地域での支え合い活動の成果による ることに不安のある高齢者が予測よりも少ない状況である。 のの、今後の国の動きによる事業の検討は必要である。	。三位一体改革に伴し り委託料が削減され り委託料が削減され ところと思われるが、 党源移譲による財源の	か、平成17年度 ている。 独立して生活す か確保はあるも
〈事業名〉 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター/担当課〉 介護保険課 〈法定性〉 市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業実施要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉特定の市民:ひとり暮らしや家族の援助を受(本業の内容〉 概ね65歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみを受けることが困難な者であって、高齢者のた者を生活支援ハウス(泉ケ丘園、ホライズン、ファースを受けることが困難な者であって、高齢者のた者を生活支援ハウス(泉ケ丘園、ホライズン、ファースを受けることが困難な者であって、高齢者のた者を生活支援ハウス(泉ケ丘園、ホライズン、ファースを受けることが困難な者であって、高齢者のたるを生活支援ハウス(泉ケ丘園、ホライズン、ファースを受けることが困難な者であって、高齢者のたるである。	正規職員数 「大田・東京 では、 「ま では、 「ま では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、	0.14 m f d d d d d d d d d d d d d d d d d d	国庫支出金 守支出金 その他 一般財源 或価償却 っ合計 13,5 及び家族に対 最近に対 として、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	0 0 555 11,953 - 12,508 <b>50</b> 千円 よる援助 よるよとに	《コスト指標》 円 有効性 効率性 1件当りコスト 妥当性 1,231,818 受益者 市民1人当りコスト 132 《活動指標》 ① 延利用者数(人) ② - ③ - ④ - ⑤ - 《成果指標》	A 公関与 A A 他類似 A サービスに見合う適正負担	最よ 事業の課題 務業	では高齢者虐待等の問題における緊急対応の可能性がある。 補助金が廃止され、税源移譲されており、また、平成19年度よ セーフティネットづくりや地域での支え合い活動の成果による ることに不安のある高齢者が予測よりも少ない状況である。 のの、今後の国の動きによる事業の検討は必要である。	。三位一体改革に伴し り委託料が削減され ところと思われるが、 党源移譲による財源の (2次評価)	N、平成17年度 ている。 独立して生活す
(事業名) 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター/担当課) 介護保険課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業実施要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:ひとり暮らしや家族の援助を受し 〈事業の内容〉 概ね65歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみらを受けることが困難な者であって、高齢者のた	正規職員数 「大田・東京 では、 「ま では、 「ま では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、	0.14 m f d d d d d d d d d d d d d d d d d d	国庫支出金 守支出金 その他 一般財源 或価償却 っ合計 13,5 及び家族に対 最近に対 として、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	0 0 555 11,953 - 12,508 <b>50</b> 千円 よる援助 よるよとに	《コスト指標》 円 有効性 効率性 1件当りコスト 妥当性 1,231,818 受益者 市民1人当りコスト 132 《活動指標》 ① 延利用者数(人) ② - ③ - ④ -	A 公関与 A A 他類似 A サービスに見合う適正負担	最より事業の課題を	では高齢者虐待等の問題における緊急対応の可能性がある。 補助金が廃止され、税源移譲されており、また、平成19年度よ セーフティネットづくりや地域での支え合い活動の成果による ることに不安のある高齢者が予測よりも少ない状況である。 のの、今後の国の動きによる事業の検討は必要である。	。三位一体改革に伴し り委託料が削減され ところと思われるが、 党源移譲による財源の 〈2次評価〉 〈所見〉	へ、平成17年度 ている。 独立して生活す か確保はあるも
〈事業名〉 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター/担当課〉 介護保険課 〈法定性〉 市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業実施要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉特定の市民:ひとり暮らしや家族の援助を受(本業の内容〉 概ね65歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみを受けることが困難な者であって、高齢者のた者を生活支援ハウス(泉ケ丘園、ホライズン、ファースを受けることが困難な者であって、高齢者のた者を生活支援ハウス(泉ケ丘園、ホライズン、ファースを受けることが困難な者であって、高齢者のた者を生活支援ハウス(泉ケ丘園、ホライズン、ファースを受けることが困難な者であって、高齢者のたるを生活支援ハウス(泉ケ丘園、ホライズン、ファースを受けることが困難な者であって、高齢者のたるである。	正規職員数 「大田・東京 では、 「ま では、 「ま では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、	0.14 m f d d d d d d d d d d d d d d d d d d	国庫支出金 守支出金 その他 一般財源 或価償却 っ合計 13,5 及び家族に対 最近に対 として、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	0 0 555 11,953 - 12,508 <b>50</b> 千円 よる援助 よるよとに	《コスト指標》 円 有効性 効率性 1件当りコスト 妥当性 1,231,818 受益者 市民1人当りコスト 132 《活動指標》 ① 延利用者数(人) ② - ③ - ④ - ⑤ - 《成果指標》	A 公関与 A A 他類似 A サービスに見合う適正負担	最よ 事業の課題 務業	では高齢者虐待等の問題における緊急対応の可能性がある。 補助金が廃止され、税源移譲されており、また、平成19年度よ セーフティネットづくりや地域での支え合い活動の成果による ることに不安のある高齢者が予測よりも少ない状況である。 のの、今後の国の動きによる事業の検討は必要である。	。三位一体改革に伴し り委託料が削減され ところと思われるが、 党源移譲による財源の (2次評価)	へ、平成17年度 ている。 独立して生活す か確保はあるも
〈事業名〉 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター/担当課〉 介護保険課 〈法定性〉 市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業実施要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉特定の市民:ひとり暮らしや家族の援助を受(本業の内容〉 概ね65歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみを受けることが困難な者であって、高齢者のた者を生活支援ハウス(泉ケ丘園、ホライズン、ファースを受けることが困難な者であって、高齢者のた者を生活支援ハウス(泉ケ丘園、ホライズン、ファースを受けることが困難な者であって、高齢者のた者を生活支援ハウス(泉ケ丘園、ホライズン、ファースを受けることが困難な者であって、高齢者のたるを生活支援ハウス(泉ケ丘園、ホライズン、ファースを受けることが困難な者であって、高齢者のたるである。	正規職員数 「大田・東京 では、 「ま では、 「ま では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、	0.14 m f d d d d d d d d d d d d d d d d d d	国庫支出金 守支出金 その他 一般財源 或価償却 っ合計 13,5 及び家族に対 最近に対 として、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	0 0 555 11,953 - 12,508 <b>50</b> 千円 よる援助 よるよとに	《コスト指標》 円 有効性 効率性 1件当りコスト 妥当性 1,231,818 受益者 市民1人当りコスト 132 《活動指標》 ① 延利用者数(人) ② - ③ - ④ - ⑤ - 《成果指標》	A 公関与 A A 他類似 A サービスに見合う適正負担	最よ 事業の課題 務善 廃	では高齢者虐待等の問題における緊急対応の可能性がある。 補助金が廃止され、税源移譲されており、また、平成19年度よ セーフティネットづくりや地域での支え合い活動の成果による ることに不安のある高齢者が予測よりも少ない状況である。 のの、今後の国の動きによる事業の検討は必要である。	。三位一体改革に伴し り委託料が削減され ところと思われるが、 党源移譲による財源の 〈2次評価〉 〈所見〉 一般財源化される	へ、平成17年度 ている。 独立して生活す か確保はあるも
〈事業名〉 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター/担当課〉介護保険課	正規職員数 「大田・東京 では、 「ま では、 「ま では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、	0.14 m f d d d d d d d d d d d d d d d d d d	国庫支出金 守支出金 その他 一般財源 或価償却 っ合計 13,5 及び家族に対 最近に対 として、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	0 0 555 11,953 - 12,508 <b>50</b> 千円 よる援助 よるよとに	《コスト指標》 円 有効性 効率性 1件当りコスト 妥当性 1,231,818 受益者 市民1人当りコスト 132 《活動指標》 ① 延利用者数(人) ② - ③ - ④ - ⑤ - 《成果指標》	A 公関与 A A 他類似 A サービスに見合う適正負担	最よ 事業の課題 務善 廃	では高齢者虐待等の問題における緊急対応の可能性がある。補助金が廃止され、税源移譲されており、また、平成19年度よせ一フティネットづくりや地域での支え合い活動の成果によるることに不安のある高齢者が予測よりも少ない状況である。のの、今後の国の動きによる事業の検討は必要である。	。三位一体改革に伴し り委託料が削減され ところと思われるが、 党源移譲による財源の 〈2次評価〉 〈所見〉 一般財源化される	へ、平成17年度 ている。 独立して生活す か確保はあるも
〈事業名〉 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター/担当課〉介護保険課	正規職員数 「大田・東京 では、 「ま では、 「ま では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、	0.14 m f d d d d d d d d d d d d d d d d d d	国庫支出金 守支出金 その他 一般財源 或価償却 っ合計 13,5 及び家族に対 最近に対 として、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	0 0 555 11,953 - 12,508 <b>50</b> 千円 よる援助 よるよとに	《コスト指標》 円	A 公関与 A A 他類似 A サービスに見合う適正負担	最よ 事業の課題 務善 廃 部託	では高齢者虐待等の問題における緊急対応の可能性がある。補助金が廃止され、税源移譲されており、また、平成19年度よせ一フティネットづくりや地域での支え合い活動の成果によるることに不安のある高齢者が予測よりも少ない状況である。のの、今後の国の動きによる事業の検討は必要である。	。三位一体改革に伴しり委託料が削減され り委託料が削減され ところと思われるが、 税源移譲による財源の 〈2次評価〉 〈所見〉 一般財源化されて 容見直し検討	へ、平成17年度 ている。 独立して生活す の確保はあるも
〈事業名〉 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター/担当課〉介護保険課	正規職員数 「大田・東京 では、 「ま では、 「ま では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、 「 では 、	0.14 m f d d d d d d d d d d d d d d d d d d	国庫支出金 守支出金 その他 一般財源 或価償却 っ合計 13,5 及び家族に対 最近に対 として、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	0 0 555 11,953 - 12,508 <b>50</b> 千円 よる援助 よるよとに	《コスト指標》 円 有効性 効率性 1件当りコスト 妥当性 1,231,818 受益者 市民1人当りコスト 132 《活動指標》 ① 延利用者数(人) ② - ③ - ④ - ⑤ - 《成果指標》	A 公関与 A A 他類似 A サービスに見合う適正負担	最よ 事業の課題 務善 廃 部託 益	では高齢者虐待等の問題における緊急対応の可能性がある。補助金が廃止され、税源移譲されており、また、平成19年度よせ一フティネットづくりや地域での支え合い活動の成果によるることに不安のある高齢者が予測よりも少ない状況である。のの、今後の国の動きによる事業の検討は必要である。	。三位一体改革に伴し り委託料が削減され ところと思われるが、 党源移譲による財源の 〈2次評価〉 〈所見〉 一般財源化される	へ、平成17年度 ている。 独立して生活す か確保はあるも
《事業名》生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター/担当課》介護保険課 (法定性》市単独事業 (根拠法令等) 泉佐野市生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業実施要網 (事務事業類型) 運営事業 (執行方法》 一部委託 (対象) 特定の市民:ひとり暮らしや家族の援助を受しる事業の内容と 概ね65歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみを受けることが困難な者であって、高齢者のた者を生活支援ハウス(泉ケ丘園、ホライズン、スより、安心して健康で明るい生活を送れるよう (事業の目的)	正規職員数 「理規職員数数 「根職員数数額 「本のでは、「本のでは、「本のでは、「本のでは、」」。 「本のでは、「本のでは、「本のでは、」」。 「本のでは、「本のでは、「本のでは、「本のでは、「本のでは、」」。 「本のでは、「本のでは、「本のでは、「本のでは、「本のでは、」」。 「本のでは、「本のでは、「本のでは、「本のでは、」、「本のでは、「本のでは、」、「本のでは、「本の	0.14 I M A A A A A A A A A A A A A A A A A A	国庫支出金 時支出金 その他 一般財旗却 合計 13,5 及び家が困さを図 この増進を図	0 0 555 11,953 1 12,508 <b>50</b> 千円 よる援助 までことに うる。	《コスト指標》 円 有効性 効率性 1件当りコスト 日,231,818 受益者 市民1人当りコスト 132 《活動指標》 ① 延利用者数(人) ② - ③ - 《成果指標》 ① 延利用月数(月) ② - ⑤ 「 《成果指標》 ① 近利用月数(月) ② - ⑤ 「 《効率性指標》 ① 利用者1人1月当りの経費(	A 公関与 A A 他類似 A サービスに見合う適正負担	最よ 事業の課題 務善 廃 部託 益	では高齢者虐待等の問題における緊急対応の可能性がある。補助金が廃止され、税源移譲されており、また、平成19年度よせ一フティネットづくりや地域での支え合い活動の成果によるることに不安のある高齢者が予測よりも少ない状況である。のの、今後の国の動きによる事業の検討は必要である。	。三位一体改革に伴じり委託料が削減され り委託料が削減され ところと思われるが、 税源移譲による財源の 〈2次評価〉 〈所見〉 一般財源化されて 容見直し検討	へ、平成17年度 ている。 独立して生活す か確保はあるも <b>C</b> Cおり事業内
(事業名) 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター/担当課) 介護保険課 (法定性) 市単独事業 (根拠法令等) 泉佐野市生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業実施要網 (事務事業類型) 運営事業 (執行方法) 一部委託 (対象) 特定の市民:ひとり暮らしや家族の援助を受(本事業の内容) 概ね65歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみを受けることが困難な者であって、高齢者のた者を生活支援ハウス(泉ケ丘園、ホライズン、スより、安心して健康で明るい生活を送れるよう	正規職員数 工規職員数数 体費機能職員数数 本は、コスト総高 では、カストには、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	0.14 ■ 所 そ 1.042 b m 子 1.042 b m 子 1.042 b m 子 2.04 c m か ある。	国庫支出金 守支出金 その他 一般財源 一成価償却 う合計 13,5 ひごと下下で、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	0 0 555 11,953 - 12,508 <b>50</b> 千円 よる援助 なあることに る。	《コスト指標》 円 有効性 初率性 1件当りコスト 32 受益者 市民1人当りコスト 132 (活動指標》 ① 延利用者数(人) ② - 3 - 4 - 5 - (効率性指標》 ① 利用者1人1月当りの経費(1 ② - 1 の 1 の 1 の 1 の 1 の 1 の 1 の 1 の 1 の 1	A 公関与 A A 他類似 A サービスに見合う適正負担	最よ 事業の課題 務善 廃 部託 益	では高齢者虐待等の問題における緊急対応の可能性がある。補助金が廃止され、税源移譲されており、また、平成19年度よせ一フティネットづくりや地域での支え合い活動の成果によるることに不安のある高齢者が予測よりも少ない状況である。のの、今後の国の動きによる事業の検討は必要である。	。三位一体改革に伴じり委託料が削減され り委託料が削減され ところと思われるが、 党源移譲による財源の 〈2次評価〉 〈所見〉 一般財源化されて 容見直し検討 〈3次評価〉 〈所見〉	へ、平成17年度 ている。 独立して生活す か確保はあるも <b>C</b> Cおり事業内

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート簡易	易版						答	料5
NO 32107 予算コード 06090268 会計区分 特別		〈投入コスト〉 千円	〈コスト指標〉 円	有効性	- 緊急性 A	事業の将来性及び展開		<1次評価>	В
〈事業名〉介護予防特定高齢者施策(介護保険課)事	正規職員数 0	国庫支出金 0		効率性	- 公関与 A	争未の付木に及い成開		(八)	Ь
〈担当課〉介護保険課 〈法定性〉 上記以外の法令	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性	A 他類似 A	要支援・要介護状態に陥る前段階			
〈根拠法令等〉	臨時職員数 C	その他 0	0		担は必要ない	いくことに加えて、将来的には介護	保険の給付費を抑え、介護保険	(事業の円滑な連宮につな	けていく。
介護保険法、泉佐野市「食」の自立支援事業実施要綱	人件費総額 千円	一般財源 0	市民1人当りコスト	別途利用者負	負担額があるため				
		減価償却 -	0						
〈事務事業類型〉 運営事業	a C		〈活動指標〉		<h20実績></h20実績>				
〈執行方法〉一部委託	〈コスト総額〉 a+b				U	事 -			
〈対象〉特定の市民:特定高齢者把握事業により把握	された特定高齢者		② 配食サービス対象	者数(委託)(ノ	ـ ا	業			
〈事業の内容〉			3 -		_	l の l 課			
生活機能基本チェックリスト等により特定高齢者	<b>香候補者を把握、</b>	その中から事業参加	<b>4</b> -						
者等を選定し、配食サービスを実施する。			5 -		<u> </u>				
			〈成果指標〉 ① 運動器の機能向上プロ	"=1 延会tn 李粉(	〈H20実績〉	事務 _ 改善		<2次評価>	В
			0		^/ 0			〈所見〉	
			② 年間配食数(委託	:)(度)	0	統廃 合		_	
			3) -					_	
			<u>4</u> ) -		<u> </u>	· 外部 - 委託			
			〈効率性指標〉		〈H20実績〉			<3次評価>	
<b>〈事業の目的〉</b>			○幼年注拍標/ ① 参加者1人当たり	の経費(円)	\HZU <del>夫</del> 稹/	受益 <sub>_</sub> 者 _		<3次評価/ <所見>	В
、事業の日的/ 特定高齢者が要支援・要介護状態になることの	予防またけ亜介	雑状能等の軽減払	① 3加音 1八当たり ② 1食当りの経費(		0	# Units		<u> </u>	
くは悪化の防止を目的とし、高齢者の生きがい				× μι/ (11/	<u> </u>	制度 _ 改革			
することに資する。	、口口致死0772		<u>(4)</u> –			その		1	
, 0 = 1, 3, 7, 00			<u> </u>		<del>-</del>	他			
			<u> </u>		•			и.	
NO 32108 予算コード 06090271 会計区分 特別	〈従事人員〉 人	〈投入コスト〉 千円	〈コスト指標〉 円	有効性	A 緊急性 B	事業の将来性及び展開		<1次評価>	Α
〈事業名〉 包括的支援事業		国庫支出金 14,580		効率性	A 公関与 -				
〈担当課〉介護保険課 《法定性》上記以外の法令	嘱託職員数 0.02	府支出金 7,290	1件当りコスト		A 他類似 A	平成18年度より介護保険法の改団 うとして新たに創設された事業であ			
〈根拠法令等〉		その他 0	-		担は必要ない	支援するための拠点として、少子高			
介護保険法、泉佐野市地域包括支援センター設置要綱	人件費総額 千円		市民1人当りコスト	相談等の事業	きのため				
		減価償却 -	365			1			
〈事務事業類型〉 運営事業			〈活動指標〉	,	〈H20実績〉				
〈執行方法〉 全部委託	<コスト総額> a+b	37,640 千円	① 相談受付件数(件	)	1,924	7			
〈対象〉不特定の市民			(2) -			業			
〈事業の内容〉 ①介護・福祉制度・健康などの高齢者の総合相	i ≘火 ợ⊅ 冖		3 -		<u> </u>	l の l 課			
<ul><li>● 17 では、個価をは、個別では、「一般では、「一般では、」では、「一般では、「一般では、」では、「一般では、「一般では、」では、「一般では、「一般では、」では、「一般では、「一般では、「一般では、「一般では、」では、「一般では、」では、「一般では、「一般では、「一般では、「一般では、」では、「一般では、「一般では、「一般では、」では、「一般では、「一般では、」では、「一般では、「一般では、「一般では、「一般では、「一般では、「一般では、「一般では、「一般では、「一般では、「一般では、」」では、「一般では、「」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」</li></ul>	]設治口 」太空る知談		<b>4</b> -			量			
②要支援1・2、介護が必要となるおそれの高し	」とする伯畝 ハスを対象に 企	誰ろ��プランを作成	〈成果指標〉					/0 <b>:</b> 加速/=>	
う女文版 「こ、」		良 ア 例 ノ ノン で 1F 1人	<	(生)	〈H20実績〉	事務 _ 改善		<2次評価>	В
④高齢者のための地域のネットワークづくりをす				117	1,924			<所見> 	
	~122		<u>2</u> -		<del> </del>	統廃 <sub>_</sub>   合			
			<u> </u>			wi *n		-	
			<u>\$</u>			外部			
			〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益		<3次評価>	
〈事業の目的〉			↑ 相談1件当りの経	-費(円)	19.563	文 <u>益</u> 者		〈所見〉	В
加齢に伴う心身の健康の保持及び生活の安定	のために必要た	揺助を行うことによ	② -		- 10,500	制度		— (1) 36/ —	
り、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に	こ支援し、地域に	おいて自立した日常			<del>-</del>	<sup>制度</sup> 改革			
生活を営むことを目的とする。			<u>(4)</u> -		<del>-</del>	その		1	
— = = · · · · = • • •			_		<del>- i</del>	他 -			

平成21年度行政評価 事務事業部	が個ン一ト	間芴	· <b>灰</b>							~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	\$45
NO 32109 予算コード 06090272 会計区分 特別 〈事業名〉 高齢者自立支援(介護保険課)事業	□ 〈従事人員〉 正規職員数		〈投入コスト〉 国庫支出金	千円 5.046	〈コスト指標〉 円		緊急性 A 公関与 A	事業の将	来性及び展開	<1次評価>	Α
本名   日間日日立又版(月度体体体) 事業   (担当課) 介護保険課   (法定性) 上記以外の法			府支出金 府支出金	-,	1件当りコスト		M M M M M M M M M M M M M M M M M M M	注律の 趣旨	<b>手に合致する限り、地域の実情に応じ、創意工夫を生か</b>	┃ ┃ た名様か事業が可能とされ	っているこ
〈根拠法令等〉	臨時職員数		州文山並 その他	1.333		7 -	スに見合う適正負担	とからも、そ	今後、介護予防に関する意識が高くなり、住み慣れた地		
へ で マー・ マー・			一般財源	,	1,977 市民1人当りコスト	文無相 / 5	八亿元日7起正英正	めの事業乳	実施が必要とされる。		
が設体院法、永佐野市「良」の自立支援事業美施安綱、永佐野市長だ きり老人介護用品給付要綱、泉佐野市住宅改修支援事業実施要綱	: 八十頁祕領		減価償却	-,000	188						
〈事務事業類型〉運営事業	-		放岡原和 b 合計	13 795	〈活動指標〉		<h20実績></h20実績>				
〈執行方法〉 一部委託	a 〈コスト総額〉			24 千円		皆数(委託)(人)		事 -			
〈対象〉不特定の市民	(二)(1) 孙忠良/	a D	10,02		② 介護用品 平均登		103	7			
〈事業の内容〉					③ 交流会開催日数(		4	の			
介護方法の指導や要介護者の家族を支援する	。 るための事業	€. また	・は介護保険?	事業の	④ 住宅改修理由書		21	課			
運営の安定化及び被保険者が地域で自立した					⑤ 給付費明細通知過	生付数(件)	6.242	題			
給付管理事業や寝たきり老人介護用品給付事					〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務		<2次評価>	
いる。					① 年間配食数(委託	)(人)	6,668	改善		〈所見〉	В
					② 介護用品延支給者	(人)	972	統廃		1-	-
					③ 参加人数(人)		2,112	合			
					④ 住宅改修理由書作	成補助件数(件)	21	外部		1	
					<b>5</b> -		<u> </u>	委託			
					〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益		<3次評価>	
〈事業の目的〉					① 1食当りの経費(委	託)(円)	585	者		〈所見〉	В
介護方法の指導や要介護者の家族を支援する	るための事業	<b>し、また</b>	は、被保険者	∮が地	② 老人介護用品 1回	当りの経費(円)	7,637	制度		1-	
域で自立した日常生活を送ることを支援するた	<u>-</u> めの必要な	事業等	<b>手を実施する</b> こ	ことによ	③ 参加者1人当りの	怪費(円)	2,320	改革			
り、住み慣れた地域で継続して生活することが	できることを	目的と	<u>:</u> する。		④ 住宅改修理由書作成	補助利用率(%)	0.4	その			
					5 -		<u> </u>	他			
					5 -		-	他			
NO 32110 予算コード 06090274 会計区分 特別	〈従事人員〉		〈投入コスト〉	千円	⑤ - <コスト指標> 円	有効性 B		世事業の短	・	<b>/1</b> 次延備〉	l <sub>R</sub>
〈事業名〉介護予防特定高齢者施策(保健センター	) 正規職員数		〈 <b>投入コスト</b> 〉 国庫支出金	千円 3,313	⑤ - <コスト指標〉 円	効率性 B	公関与 A		来性及び展開	<1次評価>	В
	) 正規職員数	0.52		3,313	⑤ - 〈コスト指標〉 円 1件当りコスト	効率性 B		要支援・要	介護に陥る前段階での予防により、高齢者が生きがい	    をもって人生を送ることを支	援していく
〈事業名〉介護予防特定高齢者施策(保健センター	) 正規職員数	0.52 [ 0 ]	国庫支出金	3,313 1,657 4,109	1件当りコスト 52,095	<ul><li>効率性 B</li><li>妥当性 B</li><li>受益者 負担</li></ul>	公関与 A 他類似 B は必要ない	要支援・要		    をもって人生を送ることを支	援していく
〈事業名〉 <b>介護予防特定高齢者施策 (保健センター</b> 〈担当課〉 保健センター 〈法定性〉 上記以外の法 〈根拠法令等〉	)正規職員数 令嘱託職員数	0.52 [ 0 ] 1.37 - 千円 -	<sup>国庫支出金</sup> 府支出金 その他 一般財源	3,313 1,657 4,109	1件当りコスト 52,095 市民1人当りコスト	効率性 B 妥当性 B 受益者 負担 負担を求めると	公関与 A 他類似 B	要支援・要	介護に陥る前段階での予防により、高齢者が生きがい	    をもって人生を送ることを支	援していく
〈事業名〉 介護予防特定高齢者施策(保健センター 〈担当課〉 保健センター 〈法定性〉上配以外の法 〈根拠法令等〉 介護保険法第115条の38第2項	)正規職員数 帝嘱託職員数 臨時職員数	0.52 [ 0 ] 1.37 - 千円 -	国庫支出金 府支出金 その他	3,313 1,657 4,109	1件当りコスト 52,095	<ul><li>効率性 B</li><li>妥当性 B</li><li>受益者 負担</li></ul>	公関与 A 他類似 B は必要ない	要支援・要	介護に陥る前段階での予防により、高齢者が生きがい	    をもって人生を送ることを支	援していく
〈事業名〉介護予防特定高齢者施策(保健センター 〈担当課〉保健センター 〈法定性〉上配以外の法 〈根拠法令等〉 介護保険法第115条の38第2項 〈事務事業類型〉運営事業	)正規職員数 ♠ 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額	0.52 0 1.37 千円 え	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計	3,313 1,657 4,109 4,174 –	1件当りコスト 52,095 市民1人当りコスト 181 〈活動指標〉	効率性 B 妥当性 B 受益者 負担 負担を求めると 想されるため。	公関与 A 他類似 B は必要ない	要支援・要ことに加え	介護に陥る前段階での予防により、高齢者が生きがい て、将来的には介護保険の給付費を抑え、介護保険事	をもって人生を送ることを支 業の円滑な運営につなげて	援していく いく。
〈事業名〉介護予防特定高齢者施策(保健センター 〈担当課〉保健センター 〈法定性〉上記以外の法 〈根拠法令等〉 介護保険法第115条の38第2項 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託	) 正規職員数 電話職員数 臨時職員数 人件費総額 a 〈コスト総額	0.52 [ 0 ] 1.37 <del>-</del> 千円 - 5,345 [ > a+b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 滅価償却 b 合計 18,59	3,313 1,657 4,109 4,174	1件当りコスト 52,095 市民1人当りコスト 181 <活動指標> ① 基本チェックリスト	効率性 B 妥当性 B 受益者 負担 負担を求めると 想されるため。 件数(実件数)	公関与 A 他類似 B は必要ない N 用率の低下が予 (H20実績) 12,629	要支援・要支援・要をに加え	・介護に陥る前段階での予防により、高齢者が生きがいて、将来的には介護保険の給付費を抑え、介護保険事 で、将来的には介護保険の給付費を抑え、介護保険事 把握者数の発掘の余地がある。把握しても拒否により	をもって人生を送ることを支 業の円滑な運営につなげて がの円滑な運営につなけて	援していく いく。 め、候補
(事業名) 介護予防特定高齢者施策(保健センター 〈担当課〉 保健センター 〈法定性〉 上記以外の法 〈根拠法令等〉 介護保険法第115条の38第2項 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉特定の市民:要介護等となる恐れの高い65点	) 正規職員数 電話職員数 臨時職員数 人件費総額 a 〈コスト総額	0.52 [ 0 ] 1.37 <del>-</del> 千円 - 5,345 [ > a+b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 滅価償却 b 合計 18,59	3,313 1,657 4,109 4,174 –	1件当りコスト 52,095 市民1人当りコスト 181 〈活動指標〉 ① 基本チェックリスト ② 運動器の機能向上プログ	効率性 B 妥当性 B 受益者 負担 負担を求めると 想されるため。 件数(実件数)	公関与 A 他類似 B は必要ない N 用率の低下が予 (H20実績) 12,629	要支援・要 ことに加え まだ 事 業 そ 行	介護に陥る前段階での予防により、高齢者が生きがい て、将来的には介護保険の給付費を抑え、介護保険事	をもって人生を送ることを支持業の円滑な運営につなげて 業の円滑な運営につなげて がいに至らないことが多いた では参加者が継続的に介	援していく いく。 め、候補
(事業名) 介護予防特定高齢者施策(保健センター 〈担当課〉保健センター 〈根拠法令等〉 介護保険法第115条の38第2項 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:要介護等となる恐れの高い65章 〈事業の内容〉	) 正規職員数 令 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 〈コスト総額 裁以上の高齢:	0.52 pm	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 滅価償却 b 合計 18,59 定高齢者)	3,313 1,657 4,109 4,174 - 13,253 98 千円	1件当りコスト 52,095 市民1人当りコスト 181 《活動指標》 ① 基本チェックリスト ② 運動器の機能向上ブログ ③ 栄養改善等教室9	効率性 B 妥当性 B 受益者 負担 負担を求めると 想されるため。 件数(実件数)	公関与 A 他類似 B は必要ない N 用率の低下が予 (H20実績) 12,629	要支援・要 まだに加え 事業 の	介護に陥る前段階での予防により、高齢者が生きがいて、将来的には介護保険の給付費を抑え、介護保険事 で、将来的には介護保険の給付費を抑え、介護保険事 把握者数の発掘の余地がある。把握しても拒否により 対し参加を一層促進していくことが課題。また、事業終	をもって人生を送ることを支持業の円滑な運営につなげて 業の円滑な運営につなげて がいに至らないことが多いた では参加者が継続的に介	援していく いく。 め、候補
(事業名) 介護予防特定高齢者施策(保健センター 〈担当課〉保健センター 〈法定性〉上記以外の法 〈根拠法令等〉 介護保険法第115条の38第2項 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉特定の市民:要介護等となる恐れの高い65章 〈事業の内容〉 生活機能基本チェックリスト等により特定高齢	) 正規職員数 令 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 〈コスト総額 裁以上の高齢 者候補者を持	0.52 [ 1	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 滅価償却 b 合計 18,59 E高齢者)	3,313 1,657 4,109 4,174 - 13,253 98 千円	1件当りコスト 52,095 市民1人当りコスト 181 《活動指標》 ① 基本チェックリスト ② 運動器の機能向上ブログ ③ 栄養改善等教室9	効率性 B 妥当性 B 受益者 負担 負担を求めると 想されるため。 件数(実件数)	公関与 A 他類似 B は必要ない N 用率の低下が予 (H20実績) 12,629	要支援・要え ま者に の 課	介護に陥る前段階での予防により、高齢者が生きがいて、将来的には介護保険の給付費を抑え、介護保険事 で、将来的には介護保険の給付費を抑え、介護保険事 把握者数の発掘の余地がある。把握しても拒否により 対し参加を一層促進していくことが課題。また、事業終	をもって人生を送ることを支持業の円滑な運営につなげて 業の円滑な運営につなげて がいに至らないことが多いた では参加者が継続的に介	援していく いく。 め、候補
(事業名) 介護予防特定高齢者施策(保健センター 〈担当課〉保健センター 〈根拠法令等〉 介護保険法第115条の38第2項 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:要介護等となる恐れの高い65章 〈事業の内容〉	) 正規職員数 令 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 〈コスト総額 裁以上の高齢 者候補者を持	0.52 [ 1	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 滅価償却 b 合計 18,59 E高齢者)	3,313 1,657 4,109 4,174 - 13,253 98 千円	1件当りコスト 52,095 市民1人当りコスト 181 <活動指標> ① 基本チェックリスト ② 運動器の機能向上ブログ ③ 栄養改善等教室9 ④ - ⑤ -	効率性 B 妥当性 B 受益者 負担 負担を求めると 想されるため。 件数(実件数)	公関与 A 他類似 B は必要ない N 用率の低下が予 12,629 42 21	要支援・要え まとに加え 事業の 課題	介護に陥る前段階での予防により、高齢者が生きがいて、将来的には介護保険の給付費を抑え、介護保険事 で、将来的には介護保険の給付費を抑え、介護保険事 把握者数の発掘の余地がある。把握しても拒否により 対し参加を一層促進していくことが課題。また、事業終	をもって人生を送ることを支持業の円滑な運営につなげて 業の円滑な運営につなげて がいに至らないことが多いた で後に参加者が継続的に介 方策が必要。	援していく いく。 め、候補
(事業名) 介護予防特定高齢者施策(保健センター 〈担当課〉保健センター 〈法定性〉上記以外の法 〈根拠法令等〉 介護保険法第115条の38第2項 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉特定の市民:要介護等となる恐れの高い65章 〈事業の内容〉 生活機能基本チェックリスト等により特定高齢	) 正規職員数 令 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 〈コスト総額 裁以上の高齢 者候補者を持	0.52 [ 1	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 滅価償却 b 合計 18,59 E高齢者)	3,313 1,657 4,109 4,174 - 13,253 98 千円	1件当りコスト 52,095 市民1人当りコスト 181 〈活動指標〉 ① 基本チェックリスト ② 運動器の機能向上プログ ③ 栄養改善等教室写 ④ - ⑤ - 〈成果指標〉	効率性 B 妥当性 B 受益者 負担 負担を求めると 想されるため。 件数(実件数) 「ラム実施回数(回) E 施回数(回)	公関与 A 他類似 B は必要ない N N N N N N N N N N N N N N N N N N N	要支援・要えとに加まれています。また。要素の課題を表しています。	介護に陥る前段階での予防により、高齢者が生きがいて、将来的には介護保険の給付費を抑え、介護保険事 で、将来的には介護保険の給付費を抑え、介護保険事 把握者数の発掘の余地がある。把握しても拒否により 対し参加を一層促進していくことが課題。また、事業終	をもって人生を送ることを支持業の円滑な運営につなげて 業の円滑な運営につなげて がいに至らないことが多いた 了後に参加者が継続的に介 方策が必要。	援していく いく。 め、候補 護予防を
(事業名) 介護予防特定高齢者施策(保健センター 〈担当課〉保健センター 〈法定性〉上記以外の法 〈根拠法令等〉 介護保険法第115条の38第2項 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉特定の市民:要介護等となる恐れの高い65章 〈事業の内容〉 生活機能基本チェックリスト等により特定高齢	) 正規職員数 令 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 〈コスト総額 裁以上の高齢 者候補者を持	0.52 [ 1	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 滅価償却 b 合計 18,59 E高齢者)	3,313 1,657 4,109 4,174 - 13,253 98 千円	1件当りコスト 52,095 市民1人当りコスト 181 〈活動指標〉 ① 基本チェックリスト ② 運動器の機能向上ブログ ③ 栄養改善等教室到 ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 特定高齢者決定者	効率性 B 妥当性 B 受益者 負担 負担を求めると 想されるため。 件数(実件数) アラム実施回数(回) 音数(人)	公関与 A 他類似 B に必要ない N	要支援・要えとに加事業の課題事務を	介護に陥る前段階での予防により、高齢者が生きがいて、将来的には介護保険の給付費を抑え、介護保険事 で、将来的には介護保険の給付費を抑え、介護保険事 把握者数の発掘の余地がある。把握しても拒否により 対し参加を一層促進していくことが課題。また、事業終	をもって人生を送ることを支持業の円滑な運営につなげて 業の円滑な運営につなげて がいに至らないことが多いた で後に参加者が継続的に介 方策が必要。	援していく いく。 め、候補
(事業名) 介護予防特定高齢者施策(保健センター 〈担当課〉保健センター 〈法定性〉上記以外の法 〈根拠法令等〉 介護保険法第115条の38第2項 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉特定の市民:要介護等となる恐れの高い65章 〈事業の内容〉 生活機能基本チェックリスト等により特定高齢	) 正規職員数 令 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 〈コスト総額 裁以上の高齢 者候補者を持	0.52 [ 1	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 滅価償却 b 合計 18,59 E高齢者)	3,313 1,657 4,109 4,174 - 13,253 98 千円	1件当りコスト 52,095 市民1人当りコスト 181 〈活動指標〉 ① 基本チェックリスト ② 運動器の機能向上プログ ③ 栄養改善等教室9 ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 特定高齢者決定者 ② 運動器機能向上プログラグ	効率性 B 妥当性 B 受益者 負担 負担を求めると 想されるため。 件数(実件数) グラム実施回数(回) 音数(人) 遅べ参加者数(人)	公関与 A 他類似 B に必要ない N 用率の低下が予 12,629 42 21	要支援・要えとに加まれています。また。要素の課題を表しています。	介護に陥る前段階での予防により、高齢者が生きがいて、将来的には介護保険の給付費を抑え、介護保険事 で、将来的には介護保険の給付費を抑え、介護保険事 把握者数の発掘の余地がある。把握しても拒否により 対し参加を一層促進していくことが課題。また、事業終	をもって人生を送ることを支持業の円滑な運営につなげて 業の円滑な運営につなげて がいに至らないことが多いた 了後に参加者が継続的に介 方策が必要。	援していく いく。 め、候補 護予防を
(事業名) 介護予防特定高齢者施策(保健センター 〈担当課〉保健センター 〈法定性〉上記以外の法 〈根拠法令等〉 介護保険法第115条の38第2項 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉特定の市民:要介護等となる恐れの高い65章 〈事業の内容〉 生活機能基本チェックリスト等により特定高齢	) 正規職員数 令 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 〈コスト総額 裁以上の高齢 者候補者を持	0.52 [ 1	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 滅価償却 b 合計 18,59 E高齢者)	3,313 1,657 4,109 4,174 - 13,253 98 千円	1件当りコスト 52,095 市民1人当りコスト 181 〈活動指標〉 ① 基本チェックリスト ② 運動器の機能向上プログ ③ 栄養改善等教室写 ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 特定高齢者決定者 ② 運動器機能向上プログラグ ③ 栄養改善等教室延	効率性 B 妥当性 B 受益者 負担 負担を求めると 想されるため。 件数(実件数) グラム実施回数(回) 音数(人) 延べ参加者数(人) べ参加者数(人)	公関与 A 他類似 B は必要ない N 用率の低下が予 12,629 42 21	要支援加事業の課題 事業の課題 務善 続合	介護に陥る前段階での予防により、高齢者が生きがいて、将来的には介護保険の給付費を抑え、介護保険事 で、将来的には介護保険の給付費を抑え、介護保険事 把握者数の発掘の余地がある。把握しても拒否により 対し参加を一層促進していくことが課題。また、事業終	をもって人生を送ることを支持業の円滑な運営につなげて 業の円滑な運営につなげて がいに至らないことが多いた 了後に参加者が継続的に介 方策が必要。	援していく いく。 め、候補 護予防を
(事業名) 介護予防特定高齢者施策(保健センター 〈担当課〉保健センター 〈法定性〉上記以外の法 〈根拠法令等〉 介護保険法第115条の38第2項 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉特定の市民:要介護等となる恐れの高い65章 〈事業の内容〉 生活機能基本チェックリスト等により特定高齢	) 正規職員数 令 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 〈コスト総額 裁以上の高齢 者候補者を持	0.52 [ 1	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 滅価償却 b 合計 18,59 E高齢者)	3,313 1,657 4,109 4,174 - 13,253 98 千円	1件当りコスト 52,095 市民1人当りコスト 181 〈活動指標〉 ① 基本チェックリスト ② 運動器の機能向上プログ ③ 栄養改善等教室9 ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 特定高齢者決定者 ② 運動器機能向上プログラグ	効率性 B 妥当性 B 受益者 負担 負担を求めると 想されるため。 件数(実件数) グラム実施回数(回) 音数(人) 延べ参加者数(人) べ参加者数(人)	公関与 A 他類似 B に必要ない N 用率の低下が予 12,629 42 21	要さ 援加 ま者 行 課題 務善 焼合 外部	介護に陥る前段階での予防により、高齢者が生きがいて、将来的には介護保険の給付費を抑え、介護保険事 で、将来的には介護保険の給付費を抑え、介護保険事 把握者数の発掘の余地がある。把握しても拒否により 対し参加を一層促進していくことが課題。また、事業終	をもって人生を送ることを支持業の円滑な運営につなげて 業の円滑な運営につなげて がいに至らないことが多いた 了後に参加者が継続的に介 方策が必要。	援していく いく。 め、候補 護予防を
(事業名) 介護予防特定高齢者施策(保健センター 〈担当課〉保健センター 〈法定性〉上記以外の法 〈根拠法令等〉 介護保険法第115条の38第2項 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉特定の市民:要介護等となる恐れの高い65章 〈事業の内容〉 生活機能基本チェックリスト等により特定高齢	) 正規職員数 令 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 〈コスト総額 裁以上の高齢 者候補者を持	0.52 [ 1	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 滅価償却 b 合計 18,59 E高齢者)	3,313 1,657 4,109 4,174 - 13,253 98 千円	1件当りコスト 52,095 市民1人当りコスト 181 〈活動指標〉 ① 基本チェックリスト ② 運動器の機能向上プログ ③ 栄養改善等教室写 ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 特定高齢者決定者 ② 運動器機能向上プログラ ③ 栄養改善等教室延 ④ 身体状況等改善( ⑤ -	効率性 B 妥当性 B 受益者 負担 負担を求めると 想されるため。 件数(実件数) グラム実施回数(回) 音数(人) 延べ参加者数(人) べ参加者数(人)	公関与 A 他類似 B は必要ない N 用率の低下が予 12,629 42 21	要さに 事業の課題 務善 廃 部託 がら がま かん かま かん かま かん かん かん かん かん かん かん かん かん かん かん かん かん	介護に陥る前段階での予防により、高齢者が生きがいて、将来的には介護保険の給付費を抑え、介護保険事 で、将来的には介護保険の給付費を抑え、介護保険事 把握者数の発掘の余地がある。把握しても拒否により 対し参加を一層促進していくことが課題。また、事業終	をもって人生を送ることを支持業の円滑な運営につなげて 業の円滑な運営につなげて 参加に至らないことが多いた 了後に参加者が継続的に介 方策が必要。	援していく いく。 め、候補 護予防を
(事業名) 介護予防特定高齢者施策(保健センター 〈担当課〉 保健センター	) 正規職員数 令 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 〈コスト総額 裁以上の高齢 者候補者を持	0.52 [ 1	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 滅価償却 b 合計 18,59 E高齢者)	3,313 1,657 4,109 4,174 - 13,253 98 千円	1件当りコスト 52,095 市民1人当りコスト 181 〈活動指標〉 ① 基本チェックリスト ② 運動器の機能向上プログ ③ 栄養改善等教室到 ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 特定高齢者決定者 ② 運動器機能向上アのグラ ③ 栄養改善等教室延 ④ 身体状況等改善( ⑤ - 〈効率性指標〉	効率性 B 妥当性 B 妥当性 B 負担を求めるとはまされるため。	公関与 A 他類似 B は必要ない 12,629 42 21	要さ 事業の課題 務善 焼合 外委 受益 かる かる やる かる かる かる かる かる かる かる かる かる かる かる かる かる	介護に陥る前段階での予防により、高齢者が生きがいて、将来的には介護保険の給付費を抑え、介護保険事 で、将来的には介護保険の給付費を抑え、介護保険事 把握者数の発掘の余地がある。把握しても拒否により 対し参加を一層促進していくことが課題。また、事業終	をもって人生を送ることを支達業の円滑な運営につなげて 参加に至らないことが多いた 了後に参加者が継続的に介 方策が必要。 〈2次評価〉 〈所見〉	援していく いく。 め、候補 護予防を B
(事業名) 介護予防特定高齢者施策(保健センター 〈担当課〉 保健センター	) 正規職員数 ・ 幅 に 報 に 報 に 報 に 報 に 報 に 報 に 報 を が 表 が ま が ま が ま か ま か ま か ま か ま か ま か ま か ま	0.52 □ 0	国庫支出金 府支出金 その般財源 減価償却 を含計 18,59 を高齢者) その実施。	3,313 1,657 4,109 4,174 - 13,253 <b>98</b> 千円	1件当りコスト 52,095 市民1人当りコスト 181 〈活動指標〉① 基本チェックリスト ② 運動器の機能向上プログ③ 栄養改善等教室9④ - (の 特定高齢者決定者 ② 運動器機能向上プログラ ③ 栄養改善等教室延④ 身体状況等改善(⑤ - 〈効率性指標〉① 参加者1人あたりの	効率性 B 妥当性 B 妥当性 B 負担を求めるとはまされるため。	公関与 A 他類似 B は必要ない N 用率の低下が予 12,629 42 21	要こ 事業の課題 務善 廃 部託 益 だに が	介護に陥る前段階での予防により、高齢者が生きがいて、将来的には介護保険の給付費を抑え、介護保険事 で、将来的には介護保険の給付費を抑え、介護保険事 把握者数の発掘の余地がある。把握しても拒否により 対し参加を一層促進していくことが課題。また、事業終	をもって人生を送ることを支持業の円滑な運営につなげて 業の円滑な運営につなげて 参加に至らないことが多いた 了後に参加者が継続的に介 方策が必要。	援していく いく。 め、候補 護予防を
(事業名) 介護予防特定高齢者施策(保健センター (担当課) 保健センター (法定性) 上記以外の法(根拠法令等) 介護保険法第115条の38第2項 (事務事業類型) 運営事業 (執行方法) 一部委託 (対象) 特定の市民:要介護等となる恐れの高い65歳(事業の内容) 生活機能基本チェックリスト等により特定高齢者を選定し、栄養改善等の教室や運動器の機	) 正規職員数 ・ 「	0.52 □ 0 1 1.37 1 1.37 1 1.37 2 1.	国庫支出金 府支出金 その般財源 減価償却 を含計 18,59 を高齢者) その実施。	3,313 1,657 4,109 4,174 - 13,253 <b>98</b> 千円	1件当りコスト 52,095 市民1人当りコスト 181 〈活動指標〉 ① 基本チェックリスト ② 運動器の機能向上プログ ③ 栄養改善等教室到 ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 特定高齢者決定者 ② 運動器機能向上アのグラ ③ 栄養改善等教室延 ④ 身体状況等改善( ⑤ - 〈効率性指標〉	効率性 B 妥当性 B 妥当性 B 負担を求めるとはまされるため。	公関与 A 他類似 B は必要ない 12,629 42 21	要こ 事業の課題 務善 廃 部託 益 度	介護に陥る前段階での予防により、高齢者が生きがいて、将来的には介護保険の給付費を抑え、介護保険事 で、将来的には介護保険の給付費を抑え、介護保険事 把握者数の発掘の余地がある。把握しても拒否により 対し参加を一層促進していくことが課題。また、事業終	をもって人生を送ることを支達業の円滑な運営につなげて 参加に至らないことが多いた 了後に参加者が継続的に介 方策が必要。 〈2次評価〉 〈所見〉	援していく いく。 め、候補 護予防を B
(事業名) 介護予防特定高齢者施策(保健センター 〈担当課〉 保健センター	) 正規職員数 ・ 「	0.52 □ 0 1 1.37 1 1.37 1 1.37 2 1.	国庫支出金 府支出金 その般財源 減価償却 を含計 18,59 を高齢者) その実施。	3,313 1,657 4,109 4,174 - 13,253 <b>98</b> 千円	1件当りコスト 52,095 市民1人当りコスト 181 〈活動指標〉① 基本チェックリスト ② 運動器の機能向上プログ③ 栄養改善等教室9④ - (の 特定高齢者決定者 ② 運動器機能向上プログラ ③ 栄養改善等教室延④ 身体状況等改善(⑤ - 〈効率性指標〉① 参加者1人あたりの	効率性 B 妥当性 B 妥当性 B 負担を求めるとはまされるため。	公関与 A 他類似 B は必要ない 12,629 42 21	要こ 事業の課題 務善 廃 部託 益 だに が	介護に陥る前段階での予防により、高齢者が生きがいて、将来的には介護保険の給付費を抑え、介護保険事 で、将来的には介護保険の給付費を抑え、介護保険事 把握者数の発掘の余地がある。把握しても拒否により 対し参加を一層促進していくことが課題。また、事業終	をもって人生を送ることを支達業の円滑な運営につなげて 参加に至らないことが多いた 了後に参加者が継続的に介 方策が必要。 〈2次評価〉 〈所見〉	援していく いく。 め、候補 護予防を B

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート簡易版						資料:	5
NO 32111 予算コード 06090269 会計区分 特別			B 緊急性 B	事業	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<1次評価>		В
〈事業名〉介護予防一般高齢者施策事業 〈担当課〉保健センター	正規職員数 0.85 国庫支出金 40. 嘱託職員数 0 府支出金 20	797-11	A 公関与 A	<b>小</b> 羅	予防の知識を普及し、個人や地域での自主的な介護予防活動	かの展問を促してし	\ <u></u>	
《担当課》 体性センダー 《法定性》 「おおりの法で 〈根拠法令等〉	嘱託職員数 0 府支出金 20 臨時職員数 0 その他 49		A <u>他類似</u> B	川暖	ア防の知識を音及し、個人や地域での日主的な月暖ア防治	のの 展開を促して	10	
		8 市民1人当りコスト <sup>負担を求めると</sup>	サービスの利用の					
介護保険法第115条の38第2項	減価償却	5 III 氏 「八 当 9 コスト 低下が予想され	いるため。					
〈事務事業類型〉運営事業		〈活動指標〉	〈H20実績〉	1				
〈執行方法〉 直営	⟨コスト総額⟩ a+b 7,935 千円	引 ① 普及啓発に関する講演会等実施回数(回	123	重	地域支援においてはまだ地域が限定されているため、今後、	地域の拡大が必	要である。併	せてよ
〈対象〉特定の市民:65歳以上の高齢者(一般高齢者		② 地域活動組織支援事業実施回数(回		業	り広範囲での普及啓発が必要である。			
〈事業の内容〉		3 -	-	の				
①介護予防に関する知識の普及・啓発のための		<b>4</b> -	_	課題				
②地域における自主的な活動の育成支援のた	めの事業の実施	⑤ -	-					
		〈成果指標〉	〈H20実績〉	事務改善	-	<2次評価>		В
		① 普及啓発講演会等参加者延べ人数(人)	1,2//			<所見>	L	
		② 地域活動支援事業参加者延べ人数(人)	8,134	統廃 合	-			
		<u> </u>	<u> </u>	外部		4		
		<u>(5)</u> –	<u> </u>	委託	-			
		◎ 〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益		<3次評価>		
- 〈事業の目的〉		① 参加者1人あたりのコスト	843		-	〈所見〉		В
地域において自主的な介護予防に資する活動	が広く実施され、高齢者が積極的にこ	2 -	<u> </u>	制度		1-	-	
れらの活動に参加し介護予防に向けた取り組み	みを実施する地域社会の構築を目的と	③ -	-	改革				
する。		<b>4</b> -	-	その	_	1		
		⑤ -	-	他				
20112			TT 6 11			_		
NO 32112 予算コード 01016100 会計区分 一般 〈事業名〉 <b>老人保護措置事業</b>			A 緊急性 A	事業	の将来性及び展開	<1次評価>		В
(事業名) <b>さん保護措置争果</b> (担当課) 介護保険課 (法定性) 上記以外の法令	正規職員数 0.01 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金		A 公関与 A 他類似 A	二位	一体改革に伴い、平成17年度より補助金が廃止され、税源程	を譲されている 孝	人垣北注(二	其づく
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0 その他 27				で高齢者虐待等の問題における緊急対応の可能性があり、網			坐り、
	***	7 市民1人当りコスト -						
老人福祉法、泉佐野市老人福祉法施行細則	減価償却	- 38						
〈事務事業類型〉運営事業		〈活動指標〉	【 <h20実績></h20実績>	1				
〈執行方法〉 直営	〈コスト総額〉 a+b 3,962 千円	① 入所決定件数(件)	0	事	介護保険制度の入所に比べて入所に至るまでの手続きが多	らく、また施設の空	き状況により	緊急の
〈対象〉特定の市民:概ね65歳以上で要介護認定の	結果が自立か要支援等	② 支払事務件数(件)	24	業	対応が難しい場合がある。			
〈事業の内容〉		3 -	<u>i</u> –	の				
環境上の理由及び経済的理由により在宅での			<u> </u>	課題				
民税均等割以下の世帯に属するおおむね65歳			-					
させる。(老人ホーム入所判定委員会により、)	(所の可省は刊定する。)	〈成果指標〉 ① 新規入所者数(人)	〈H20実績〉	事務 改善	-	<2次評価>		В
		② 入所者数(人)	0			〈所見〉	L	
		②人所有数(人)	2	統廃合	-			
		<u> </u>	<del>-</del>	外部		-		
		(5) -	<del>-</del>	委託				
		〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益		<3次評価>		
- 〈事業の目的〉		① 入所者1人当りの経費(円)	1,981,000		·	〈所見〉		В
高齢者に対し、心身の健康の保持及び生活の	安定のために必要な措置を講じ、もっ	② -	<del>-</del>	制度		1-	-	
て高齢者の福祉を図ることを目的とする。		3 -	-	改革	<u> </u>			
		4 -	-	その				
		(c) -	1	他				

平成21年度行政評価 事務事業語	平価シート	簡易	版						資料	ŀ5
NO 32113 予算コード 01017400 会計区分 一般	《従事人員》	人〈	投入コスト〉	〈コスト指標〉 円	有効性 4	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>		В
〈事業名〉金婚を祝う会実施事業	正規職員数		国庫支出金 (	)	効率性 A	公関与 A	争未の行木圧及の展開	\\ (大計圖/		Ь
〈担当課〉介護保険課 〈法定性〉市単独事事	業 嘱託職員数	0 席	守支出金(	1件当りコスト		他類似 A	高齢者数の伸びとともに、申込者数の伸びも考えられるために、約	継続的な財政負担	!が増加する。	0
〈根拠法令等〉	臨時職員数		その他(	23,588	受益者 負担					
=	人件費総額	千円 -	-般財源 831	市民1人当りコスト	給付事業である	ため				
			或価償却	- 12	2					
〈事務事業類型〉 運営事業	а	372 b		〈活動指標〉		〈H20実績〉				
〈執行方法〉 一部委託	〈コスト総額〉	> a+b	1,203 千円	① -		<u>i</u> –	事			
〈対象〉特定の市民:結婚50年目を迎えた夫婦				2 -		<u> </u>	業			
〈事業の内容〉		0.		3 -		-	<i>⊙</i>			
結婚50年目を迎えた夫婦の申込み制により、				④ 金婚を祝う会式 #	电出席者数(組)	51	課題			
の記念写真撮影、祝賀状、祝品の贈呈などを	行う一金婚を礼	呪う会」	を開催する。	5 -		<u> </u>	咫			
				〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務	<2次評価>		В
				① -		-	改善改善	<所見>		
				2 -		<u>i</u> –	統廃	_		
				3 -		-	<u> </u>			
				④ 金婚を祝う会式 #	电出席者数(組)	51	外部 - 委託			
				<u> </u>		<u> </u>				
				〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益	<3次評価>		В
〈事業の目的〉	<u> </u>	L	W-1	① -			1	<所見>		
結婚50年目を祝福するために祝会を開催し、	局齢者の福祉	祉の増:	進を図り、併せて市	(2) -		<u> </u>	制度 改革	_		
民の生きがいの高揚に資する。				3 -		-				
				④ 式典対象者一組当	当たりの経費(円	23,588	<del>ረ</del> ወ			
				(5) -		-				
10 20114 7 m 1 01017600 A 517 () fill		1 2	か.ユーコレ エロ		<del></del>	EV 各址 0		_		
NO 32114 予算コード 01017600 会計区分 一般 〈事業名〉 長寿者祝賀事業	☑ 〈 <b>促争人貝</b> 〉 正規職員数		投入コスト〉 千円 庫支出金 (	〈コスト指標〉 円		緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>		В
〈担当課〉介護保険課 〈法定性〉市単独事事				) 14 14 14 11 — ¬ 1		公関与         A           他類似         A	対象者要件が年齢制限のみのため、高齢者数の伸びが続く限り、	继续的批批价	切が増加する	ス BナT/n
《担当課》 川護休候誌 《法定性》 川半塩事業 《根拠法令等》	無 開記職員数 臨時職員数		守支出金 (	1件当りコスト	妥当性     A       受益者     負担		対象有安けが、中間可能のの600元はり、同間有数の中のか続に限り、 健全化修正後計画により、敬老祝金は平成16年度より減額及び			の。別以
(低拠法で等/	人件費総額		その他 (	市民1人当りコスト	対対 対対 対対 対対 対対 対対 対対 対対 対対 対対 対対 対対 対対	ニルよ必安ない カトめ				
泉佐野市敬老祝金支給条例	人件貨総額		- 般	市氏1人当りコスト 23		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				
〈事務事業類型〉運営事業	-1_	1,682 b	7111-124-1	〈活動指標〉	<u>'I</u>	【 <h20実績></h20実績>				
《執行方法》 一部委託	<u>a</u> 〈コスト総額〉		2.413 千円		多去数(人)	〈HZU夫棋〉	■ 敬老・長寿の祝いにおいて、事業内容全体についての見直	が必要		
〈対象〉特定の市民:(訪問)最高齢・100歳(祝賀式		> a+р	2,413 +	② 長寿者市長訪問		_	争   ***********************************	C13 22 3 .		
〈事業の内容〉	, / 50 从 - 日			③ 90歳祝賀式対象		178	業の			
、 祝品支給事業として以下の事業を行っている。				④ 50成机复式对象	日奴(八)	170				
①「長寿者市長訪問」・・・敬老と長寿を祝福す		を持つ	て最高齢者・100歳	<u> </u>		<del> </del> _	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
者宅を市長が訪問	0/20/C //CHI	16102		〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務	<2次評価>		
②「90歳祝賀式」・・・90歳の方を招待し、祝賀	犬・記念品の!	贈呈、言	記念撮影を行なう。	① 敬老祝金支給者	数(人)	- 1120天順/	<b>予</b>	< <b>所見</b> >		В
	,, 10,0,44,4,	//II — 1 I	10.0.14.19 ( ) 13 ( ) 5	② 長寿者市長訪問		6	統廃	— (万) 元/ —		
				③ 90歳祝賀式出席		25	机烧 合			
				(4) -	122(74)		外部			
				<u>(5)</u> –		<del>i</del> _	プロ 委託			
				〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益	<3次評価>		
〈事業の目的〉				① (祝金)対象者1人	当りの経費(円)		<del>3</del>	〈所見〉		В
敬老と長寿を祝福するため祝品を給付し、そ <i>0</i>	)福祉を増進	1. 併+	ナで市民の勘多思	9	" (円)	12,934	<b>集</b>	<b>-</b>		
想の高揚に資する。		-	_ (.i) 10(0) ijX i2 i0	③ (90歳祝賀式)		18.534	砂度 改革 敬老祝金は平成16年度より減額及び平成18年度末廃止。			
				4) -	,	- 10,004				
				_			_			

平成21年度行政評価 事務事業評	<b>呼価シート簡易版</b>				資料5
NO 32201 予算コード 01016900 会計区分 一般	100 1 1 100	千円〈コスト指標〉 円 有効性	A 緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価> B
〈事業名〉 老人福祉農園事業	正規職員数 0.14 国庫支出金	0 効率性	A 公関与 A	<b>事業の利米性及び股份</b>	(15/41 lm)
〈担当課〉介護保険課 〈法定性〉市単独事事	"" ~ ~ ~ ~	0 1件当りコスト 妥当性	A 他類似 A	<u>_</u>	
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0.08 その他	0 7,644 受益者:	負担は必要ない		
泉佐野市老人福祉農園要綱		300 市民1人当りコスト 活動場所の	(提供のため)		
(中) (古) 北	減価償却	- 15			
〈事務事業類型〉運営事業		300 〈活動指標〉	<h20実績></h20実績>		
〈執行方法〉一部委託		千円 ① 農園数(箇所)	3	事 -	
〈対象〉特定の市民:農園利用を希望する60歳以上(	の健康で日分で制作できる方	3) -		i 業 i の	
〈事業の内容〉 高齢者の生き甲斐を高めるために福祉農園(5	之拟 笼池 古山池 1 唐期即2年即			<b>■</b> 課	
局駅有の生さ中姿を高めるために循位展園(3 1区画10㎡程度)を無償で貸与し、心身の健康		(4) - (5) -		1 題	
	休付及い伯互の税 座に 哥子する。	⑤			<2次評価>
		、风采扫信/ ① 利用人数(人)	CH2U美模/ 202	事務 _ 改善	〈Z火評価〉 〈所見〉
		@ -	202		
		3) -	_	統廃 合	
		<u>a</u> -	<u> </u>	- 外部	
		<u> </u>	<del>-  </del> _	委託	
		◎ 〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益	<3次評価>
〈事業の目的〉		① 入園者1人当りの経費(円)	7,644		〈3次評価〉 〈所見〉
高齢者の生きがいを高め、農園を場として心身	₽の健康保持及び相互の親睦を図る	② -		制度	_
		3 -	i -	改革	
		<b>4</b> -	-	その	
		⑤ -	-	他 -	
NO 32202 予算コード 01017500 会計区分 一般		千円〈コスト指標〉 円 有効性	A 緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価> B
〈事業名〉 ひとり暮らしの高齢者交流会実施事業	正規職員数 0.09 国庫支出金	0 効率性	A 公関与 A		
〈担当課〉介護保険課 〈法定性〉市単独事業		0 1件当りコスト 妥当性	A 他類似 A	、平成18年度より国庫補助事業が廃止された。 ▼か、相互交流を図り、社会参加を促すため「	たが、65歳以上のひとり暮らし高齢者の人口が増加するな
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0 その他		負担は必要ない	が、相互又加を囚グ、社会参加を促りたのか	こりず後無べ必安となる。
老人福祉法		,911 市民1人当りコスト <sup>イベント事業</sup>	<i>€0)T=8</i> 0		
VE 24 + 44	減価償却	- 25		4	
〈事務事業類型〉 運営事業		911 〈活動指標〉	〈H20実績〉		
〈執行方法〉全部委託	〈コスト総額〉a+b 2,581 =	千円 ① 交流会開催日数(日)	3	事	
〈対象〉特定の市民:65歳以上のひとり暮らし高齢者		(2) -		業	
<事業の内容> 65歳以上のひとり暮らし高齢者の相互交流を	网 2 ta 从 自 比	③ - 禾 ~	<u> </u>	·	
日本の	図るには、永佐野市氏生安員"児里300年度は、ロギル学は、サクラル	委 @ -		<b>五</b> 題	
貝伽磁会に事業失過と安配。 11713地区(干放 ンター、樫井人権文化センターで開催)に分け		- ビョック			<2次評価>
ファ 、住外八個人にピング で開催/10/11/1	( 大旭 ) ( いる。	(风采拍標/ ① 延参加者数(人)	NR20美模/ 714	事務 _ 改善	<2次評価 <sup>&gt;</sup> <所見> <b>E</b>
		@ =	/14		
		3 -		統廃 合	顺文列 加尔巴门 (中 6 1)元 正 1 天 的
		<u> </u>	<del>-  </del>	外部	
		<u>s</u>		プロ 委託	
		◎ 〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益	<3次評価>
		① 参加者1人当りの経費(円)	3.615		<3次評価 <sup>&gt;</sup> <所見> <b>E</b>
65才以上の一人暮らし高齢者の相互交流を図	 図る。	② -		制度	 一般財源化に伴い廃止検討
	<b></b>	3 -	-	改革	(2007) (2007) (2007) (2007)
		<u> </u>	<u> </u>	その	
			i	-	

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 32203 予算コード 01017200 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 (1次評価> В 事業の将来性及び展開 (事業名) シルバー人材センター育成事業 正規職員数 0.08 国庫支出金 A 公関与 効率性 〈扫当課〉介護保険課 嘱託職員数 A 高齢者の人口が増加しているなか、高齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生きがいを得る)を図ると 〈法定性〉 市単独事業 0 府支出金 A 他類似 1件当りコスト ともに、高齢者の能力を生かした活力ある社会づくりに寄与するため、今後益々必要である。 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 12.396 受益者 負担は必要ない 20.000 15,830 市民1人当りコスト 補助事業であるため 人件費総額 千円 一般財源 シルバー人材センター補助金交付要綱 減価償却 (事務事業類型> 運営事業 35,830 〈活動指標〉 !<H20実績> 595 b 合計 〈執行方法〉 補助·負担 ① 会員数(人) 長引く経済不況の影響が、高齢者の雇用情勢のうえにも一層深刻な状態をもたらすことが予想さ 〈コスト総額〉 a+b 36,425 千円 1.325 れ、こうした現状を認識し、泉佐野市シルバー人材センター事業運営のための支援は必要であ 〈対象〉特定の団体:社団法人 泉佐野市シルバー人材センター 業 る。 Ø 〈事業の内容〉 課 高齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生きがいを得る)を図るとともに、高齢者の 題 能力を生かした活力ある社会づくりに寄与するため、(社)泉佐野シルバー人材セン ターに対し、資金面での支援を行う。 〈H20実績〉 〈成果指標〉 <2次評価> 事務 В ① 就業延人員(人) 127,476 改善 〈所見〉 ② 年間契約数(件) 2,593 統廃 外部 委託 〈効率性指標〉 <H20実績> 受益 <3次評価> В (事業の目的) ① 就業人員1人当りの経費(円) 129 〈所見〉 高齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生きがいを得る)を図るとともに、高齢者の 制度 能力を生かした活力ある社会づくりに寄与する。 長引く経済不況の影響で失業率も高い中、高齢者の就業機会の増大は非常に厳し いが、シルバー人材センターは会員研修、センター事業の普及啓発等、拡大に努力 32204 予算コード 01022800 会計区分 一般 NO 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 - 緊急性 R 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 高齢者の生きがいと健康づくり事業 正規職員数 0.027 国庫支出金 1,038 - 公関与 効率性 〈扫当課〉介護保険課 嘱託職員数 ますます高齢者が増えていく社会にそうように、この事業を展開してゆく必要があると思われる。 〈法定性〉 0 府支出金 1,038 1件当りコスト 妥当性 - 他類似 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 739 受益者 負担は必要ない 補助事業であるため受益者負担な 人件費総額 千円 一般財源 3,335 市民1人当りコスト 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、在宅福祉事業費 補助金交付要綱 減価償却 〈事務事業類型〉 団体育成事業 201 b 合計 5,411 〈活動指標〉 !<H20実績> 〈執行方法〉 補助・負担 \_\_\_\_ 〈コスト総額〉 a+b 5.612 千円 市の財政状況との関係で、予算の増額、事業の拡大等の措置は困難。 〈対象〉特定の団体 業 の 〈事業の内容〉 課 泉佐野市長生会連合会に対し、泉佐野市長生会連合会活動補助金助成を行う。 〈成果指標〉 <H20実績> <2次評価> В 補助金の交付申請、交付事務のみであり、特に事務改善は望めない。 〈所見〉 統廃 該当する事業なし 外部 不可能 <H20実績> 〈効率性指標〉 <3次評価> 受益 補助事業であるため受益者負担なし В (所見> 高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が 制度 特になし 行われる。 その

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート簡	易版					答》	料5
NO 32205 予算コード 01022400 会計区分 一般				A 緊急性 C	事業の将す	*性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉老人福祉施設管理運営事業		8 国庫支出金 0		A 公関与 B			1 1111 11	
〈担当課〉介護保険課 〈法定性〉市単独事業	嘱託職員数	0 府支出金 0		A 他類似 A		ニーズは高く、高齢者に対して各種の相談に応じるとと		
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 その他 0	1,817 受益者 負			ョンのための便宜を総合的に供与する施設として、今行 管理者制度へ移行済み。	<b>俊益々必要な事業でめる。</b> ⁵	平成18年
泉佐野市立老人福祉施設条例、泉佐野市立老人福祉施設条例施行 規則	人件費総額 千円		市民1人当りコスト 活動場所の提	性のため				
		減価償却 -	532	: <del></del> .+.				
〈事務事業類型〉 施設管理事業			〈活動指標〉	<h20実績></h20実績>	=n./#+ +			
〈執行方法〉全部委託	<コスト総額> a+b	54,823 千円	① 施設開館日数(日)	913	<b>争</b>	子含めて、施設の老朽化が見受けられるところがある。		
〈対象〉特定の市民:市内在住の60歳以上の高齢者			2) -		業   の			
〈事業の内容〉	なま ねこっさてき	よい は 中の は サール	3 -		課			
高齢者の各種相談に応じるとともに、各種講座			<u>(4)</u> –	<del>-</del>	題			
養の向上及びレクリエーションを総合的に提供し、広た世代間交流の推進のため、ふれあい交流事:	,	Hユの文流を促進。ま 顔の宏具振供楽芸・延	5 -				(0) - T   T	
床面積604.45㎡、H9竣工、建築価格311,640千	来で天心。 七八: ロ(カリニッカ今筑カ	思の外皮奴旧未在・延 と今か) 夬人かね…匡	〈成果指標〉 ① 施設利用者数(人)	〈H20実績〉	事務 _ 改善		<2次評価>	С
寿園:516.08㎡、S54竣工H11増築、建築価格94	1126千四 下瓦	「	① 施設利用有数(人)	30,172			_<所見> 事業内容の見直し	
178.87㎡、H8竣工、建築価格49,991千円	r,120   1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	が かんしゅう マン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン	2 -	<u> </u>	統廃 合		争未内谷の兄担し	
7,6.67111(116)(16)(16)(16)(16)(16)(16)(16)(16)			3 -				_	
			(4) -	<u> </u>	外部 季託 平成185	年度より指定管理者制度へ移行済み。		
			5 -				√0.2 <del>/α</del> =π /π \	_
(事業の日的)			<効率性指標> ① 施設利用者1人当りの経費(円	〈H <b>20実績</b> 〉 1.817	受益 者		<3次評価>	С
〈事業の目的〉	中の舟木 松美	の白 トルバーカリエ	① 応設利用有「八ヨ9の程員(日	1,017			<所見> 事業内容の見直し	
高齢者に対して各種の相談に応じるとともに健 ションの便宜を総合的に提供することを目的とす		の向上及びレグリエー	2) -	<u>i</u>	制度 _ 改革		争未内谷の兄直し	
ションの使且を応占的に提供することを目的と	10°		3) -	<u> </u>			-	
			<b>4</b> -	-	その 他			
			9					
NO 32206 予算コード 01022450 会計区分 一般	〈従事人員〉	人(投入コスト〉 千円	〈コスト指標〉 円 有効性	A 緊急性 C				
〈事業名〉社会福祉センター管理運営事業	. 100 3 7 7 7 7 7	5 国庫支出金 0		A 公関与 B	事業の将来	*性及び展開	<1次評価>	В
〈担当課〉介護保険課 〈法定性〉市単独事業		0 府支出金 0		A 他類似 A	住民や関係	団体等のニーズは高く、本市における社会福祉事業の	■ ○進展を図るための基幹的加	施設とし
〈根拠法令等〉	-	0 その他 0	776 受益者 サー			マ必要な事業である。平成18年度より指定管理者制度		
泉佐野市立社会福祉センター条例、泉佐野市立社会福祉センター条	1.此弗公姑 工口		市民1人当りコスト					
例施行規則、泉佐野市立老人福祉施設条例、泉佐野市立老人福祉施 設条例施行規則	八川夏柳原 川	減価償却 -	387					
⟨事務事業類型⟩ 施設管理事業			〈活動指標〉	〈H20実績〉				
〈執行方法〉全部委託	a <コスト総額> a+t			294	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・ と含めて、施設の老朽化が著しい。		
〈対象〉不特定の市民	ベース(T NO BE) G・L	3 30,001 111	2 -	1 -	<b>●</b> 業			
〈事業の内容〉			3 -	-	$\hat{0}$			
社会福祉センター(RC3階、延べ床面積1,762.40	0㎡. 昭和48年↓	发工, 平成4年増築, 建	<u>4</u> ) –	<del>-</del>	課			
築価格249,480千円)の施設管理及び会議室の			<u>(5)</u> –	<del>-</del>	題			
浴サービス・健康相談・各種クラブ活動・健康機			〈成果指標〉	〈H20実績〉	事務		<2次評価>	
を行なう。			① 施設利用者数(人)	51,392	-L		〈所見〉	С
			2 -	i -	統廃		事業内容の見直し	
			3 -	<u> </u>	合			
			<u>4</u> –	<u> </u>	外部 一十二		1	
			(5) -	_	委託 平成18	年度より指定管理者制度へ移行済み。		
			 〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益		<3次評価>	
- 〈事業の目的〉			① 施設利用者1人当りの事業費(F		-		〈所見〉	С
本市における社会福祉事業の進展を図るため、	、社会福祉関係	団体との連携を強化	2 -	<del>-</del>	制度	-	事業内容の見直し	
し、団体活動の向上を図るために必要な事業を	行う。また、老人	人福祉センター部分で	3 -	<u> </u>	改革			
は、高齢者の健康の増進、教養の向上及びレク			<u>4</u> -	<u> </u>	その		1	
Z			0	-	冊		I	

平成21年度行政評価 事務事	未計価ノード間	<i>70</i> 1 NX					¥	<u> </u>
NO 33101 予算コード 01024220 会計区: 〈事業名〉 次世代育成支援対策事業		人〈投入コスト〉 03 国庫支出金	千円 〈コスI 1.000	ト指標〉 円 有効		事業の将来性及び展開	<1次評価>	В
(担当課) 児童福祉課 (法定性) Link			1,000 2,998 1件当		<u> </u>	A ▲ 前期計画により平成21年度までの目標量を設定し	後期計画(平成21年度中に第定)によ	り平成26年度
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 その他	0			■までの目標量を設定する。	、及朔田国(十八七)十八十二十八十二十八十二十八十二十八十二十八十八十二十八十二十八十二十八十二十	7 1 74,20 千 12
	人件費総額 千		0 市民1	~~	策定する計画であるため			
次世代育成支援対策推進法	八门支心员「	減価償却	-	41				
〈事務事業類型〉 運営事業	a 2		3,998 〈活動	九指標>	<h20実績></h20実績>	1		
〈執行方法〉 全部委託	<コスト総額> a+			学前児童調査(世帯	) (	0 車 目標実現に向けた財源の確保が困難。		
〈対象〉 不特定の市民	<del>-</del>		② 小=	学校児童調査(世帯	) (	0 業		
〈事業の内容〉			③ 次t	世代計策定審議会(	回数) 2	2 O		
次世代育成支援対策推進法第8条第1項				内委員会	(			
が健やかに生まれ、かつ育成される社会	の形成を図るための	「泉佐野市次世代			-	題		
支援行動計画」の策定を行っている。				と 指標 〉	〈H20実績〉	事務	<2次評価>	В
			0	学前児童調査回収数		0 <sup>改善</sup>	〈所見〉	
				学校児童調査回収数		0 統廃	_	
				世代計画策定審議会	(回数) 2	2 <sup>合</sup>		
			④ 庁 🏻	内委員会(回数)	(	0 外部 委託		
			5 -	- ld lle lm.	-		es de ET ITT.	
(本業の日本)				区性指標> **#*****	<h20実績></h20実績>	受益者	<3次評価>	В
〈事業の目的〉 古日のスカイナ短に関する先近中的 も	亜胡 辛日/ <b>ー ブ</b> \+	、じナ tm te」 くこまも:		査1件あたりの事業費	(H) -		〈所見〉	
市民の子育て支援に関する生活実態や 策定。	安主・思兄( <b>――人</b> )/3	、とを把握し、行動	③ -		<u> </u>	□ 制度 □ 改革	_	
<b>來</b> 足。			3 -					
			<u>4</u> ) -		<u> </u>	- その _ 他		
			(3)		l -			
NO 33103 予算コード 01023800 会計区:	分一般〈従事人員〉	人〈投入コスト〉	千円〈コス	ト指標〉 円 有效	性 C 緊急性 E	3		
〈事業名〉子育で支援短期利用事業	正規職員数	0 国庫支出金	117		性 B 公関与 E	全事業の将来性及び展開 8	<1次評価>	В
〈担当課〉児童福祉課 〈法定性〉上記	以外の法令嘱託職員数	0 府支出金	0 1件当		i性 B 他類似 A	- Α 一時的に精神的な疾患症状などが発生する保護	者が増加しており、今後も緊急一時的にf	母子を保護を
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 その他	0	55,000 受益	者 負担を増加すべき	するため継続		
フタイに加土福本業所領	人件費総額 千	60.84.75						
子育て短期支援事業要綱		円 一般財源	-7 市民1	1人当りコスト	71			
		円 <u>一般財源</u> 減価償却						
〈事務事業類型〉運営事業	a	減価償却 0 b 合計	110 〈活動	1人当りコスト 1 カ指標>	- (H20実績>			
〈執行方法〉 一部委託	a <コスト総額> a+	減価償却 0 b 合計	110 〈活動	1人当りコスト <sup>-</sup> 1		2 事 児童の健全育成と安全確保。		
	a	減価償却 0 b 合計	- 110 〈活動 千円 ① 施記	1人当りコスト 1 カ指標>		2 事 児童の健全育成と安全確保。 2 業		
〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉 不特定の市民 〈事業の内容〉	a <コスト総額〉a+	減価償却 0 b 合計	110 〈活動 千円 ① 施記 ② 相記	1人当りコスト 1 加指標〉 設契約数(箇所)		章 2 2 2 0		
<執行方法> 一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 子育て支援短期利用事業として以下の事	a <⊐スト総額>a+ 『業を行っている。	減価償却 <sup>0</sup> b 合計 -b <b>110</b>	- 110 <b>〈活動</b> 千円 ① 施記 ② 相記 ③ 入凡	1人当りコスト 1 加指標〉 設契約数(箇所) 談件数(件)		章 2 2 2 0 課		
<ul><li>〈執行方法〉 一部委託</li><li>〈対象〉不特定の市民</li><li>〈事業の内容〉</li><li>子育て支援短期利用事業として以下の事</li><li>①ショートステイ…児童を養育している家</li></ul>	a <コスト総額> a+ <コスト総額> a+ 事業を行っている。 定の保護者が一時	減価償却 0 b 合計 tb 110	- 110 〈活動 千円 ① 施記 ② 相記 ③ 入凡 4 - 5 ~ ⑤ ~	1人当りコスト 1 加指標〉 設契約数(箇所) 談件数(件) 所事務処理(件)		章 2 2 2 0		
〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 子育て支援短期利用事業として以下の事 ①ショートステイ…児童を養育している家 た場合等に児童福祉施設(岸和田学園、	a <コスト総額> a+ <コスト総額> a+ 事業を行っている。 E庭の保護者が一時的 三ケ山学園)で一定数	減価償却 0 b 合計 b 110 内に育児が困難にな 期間養育、保護する	110 〈活動 千円 ① 施語 ② 相記 ③ 入所 ④ - よつ ⑤ - る。 〈成果	1人当りコスト 1 加指標> 設契約数(箇所) 談件数(件) 所事務処理(件)		事業 2 の 課 題	<2次評価>	- R
<ul> <li>〈執行方法〉一部委託</li> <li>〈対象〉不特定の市民</li> <li>〈事業の内容〉</li> <li>子育て支援短期利用事業として以下の事①ショートステイ…児童を養育している家た場合等に児童福祉施設(岸和田学園、②トワイライトステイ…児童を養育しているというできる。</li> </ul>	a (コスト総額〉a+ (コスト総額〉a+ (コスト総額〉a+ (コスト総額〉a+ (コスト総額〉a+ (コスト総額〉a+ (コスト総額〉a・ (コスト総額〉a・ (コスト総額〉a・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルルール・ (コストルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストル・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルルル・ (コストルルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルル・ (コストルルルル・ (コストルルルル・ (コストルルルル・ (コストルルル・ (コストルルルル・ (コストルルルル・ (コストルルル・ (コストルルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルル・ (コストルル・ (コストルルル・ (コストルル・ (コントルル・ (コントルル・ (コストルル・ (コントルル・ (コール・ (コール・ (コール・ (コントルル・ (コントルル・ (コントルル・ (コール・ (コントルル・ (コントルル・ (コントル	減価償却 0 b 合計 b 110 対に育児が困難にな期間養育、保護するの事由により帰宅	110 〈活動記 千円 ① 相記 ② 相記 ③ 入 和 ④ - 、	1人当りコスト 1 加指標〉 設契約数(箇所) 談件数(件) 所事務処理(件)	〈H <b>2</b> 0実績〉 / / / / /	章 業 2 の 課 題	<2次評価> <所見>	В
<ul> <li>〈執行方法〉一部委託</li> <li>〈対象〉不特定の市民</li> <li>〈事業の内容〉</li> <li>子育て支援短期利用事業として以下の事①ショートステイ…児童を養育している家た場合等に児童福祉施設(岸和田学園、②トワイライトステイ…児童を養育していが恒常的に夜間にわたる場合、児童を施</li></ul>	a (コスト総額〉a+ (コスト総額〉a+ (コスト総額〉a+ (コスト総額〉a+ (コスト総額〉a+ (コスト総額〉a+ (コスト総額〉a・ (コスト総額〉a・ (コスト総額〉a・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルルール・ (コストルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストル・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルルル・ (コストルルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルル・ (コストルルルル・ (コストルルルル・ (コストルルルル・ (コストルルル・ (コストルルルル・ (コストルルルル・ (コストルルル・ (コストルルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルル・ (コストルル・ (コストルルル・ (コストルル・ (コントルル・ (コントルル・ (コストルル・ (コントルル・ (コール・ (コール・ (コール・ (コントルル・ (コントルル・ (コントルル・ (コール・ (コントルル・ (コントルル・ (コントル	減価償却 0 b 合計 b 110 対に育児が困難にな期間養育、保護するの事由により帰宅	110 〈活動記 千円 ① 相記 ② 相記 ③ 入 和 ④ - 、	1人当りコスト 1 加指標> 設契約数(箇所) 談件数(件) 所事務処理(件)	〈H <b>2</b> 0実績〉 / / / / /	事業 2 次 2 の 2 改善 2 改善 2 改善	1 12 1 1	В
<ul> <li>〈執行方法〉一部委託</li> <li>〈対象〉不特定の市民</li> <li>〈事業の内容〉</li> <li>子育て支援短期利用事業として以下の事①ショートステイ…児童を養育している家た場合等に児童福祉施設(岸和田学園、②トワイライトステイ…児童を養育しているというできる。</li> </ul>	a (コスト総額〉a+ (コスト総額〉a+ (コスト総額〉a+ (コスト総額〉a+ (コスト総額〉a+ (コスト総額〉a+ (コスト総額〉a・ (コスト総額〉a・ (コスト総額〉a・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルルール・ (コストルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストル・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルルル・ (コストルルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルル・ (コストルルルル・ (コストルルルル・ (コストルルルル・ (コストルルル・ (コストルルルル・ (コストルルルル・ (コストルルル・ (コストルルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルル・ (コストルル・ (コストルルル・ (コストルル・ (コントルル・ (コントルル・ (コストルル・ (コントルル・ (コール・ (コール・ (コール・ (コントルル・ (コントルル・ (コントルル・ (コール・ (コントルル・ (コントルル・ (コントル	減価償却 0 b 合計 b 110 対に育児が困難にな期間養育、保護するの事由により帰宅	110 〈活動記 千円 ① 相記 ② 相記 ③ 入 和 ④ - 、	1人当りコスト 1 加指標> 設契約数(箇所) 談件数(件) 所事務処理(件)	〈H <b>2</b> 0実績〉 / / / / /	章 2 2 2 2 2 3 3 3 3 4 8 8 8 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	1 12 1 1	В
<ul> <li>〈執行方法〉一部委託</li> <li>〈対象〉不特定の市民</li> <li>〈事業の内容〉</li> <li>子育て支援短期利用事業として以下の事①ショートステイ…児童を養育している家た場合等に児童福祉施設(岸和田学園、②トワイライトステイ…児童を養育していが恒常的に夜間にわたる場合、児童を施が恒常的に夜間にわたる場合、児童を施</li> </ul>	a (コスト総額〉a+ (コスト総額〉a+ (コスト総額〉a+ (コスト総額〉a+ (コスト総額〉a+ (コスト総額〉a+ (コスト総額〉a・ (コスト総額〉a・ (コスト総額〉a・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルルール・ (コストルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストル・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルルル・ (コストルルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルル・ (コストルルルル・ (コストルルルル・ (コストルルルル・ (コストルルル・ (コストルルルル・ (コストルルルル・ (コストルルル・ (コストルルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルル・ (コストルル・ (コストルルル・ (コストルル・ (コントルル・ (コントルル・ (コストルル・ (コントルル・ (コール・ (コール・ (コール・ (コントルル・ (コントルル・ (コントルル・ (コール・ (コントルル・ (コントルル・ (コントル	減価償却 0 b 合計 b 110 対に育児が困難にな期間養育、保護するの事由により帰宅	110 〈活動記 千円 ① 相記 ② 相記 ③ 入 和 ④ - 、	1人当りコスト 1 加指標> 設契約数(箇所) 談件数(件) 所事務処理(件)	〈H <b>2</b> 0実績〉 / / / / /	事業 2 の 課 題 事務 2 改善 統廃 合	1 12 1 1	В
<ul> <li>〈執行方法〉一部委託</li> <li>〈対象〉不特定の市民</li> <li>〈事業の内容〉</li> <li>子育て支援短期利用事業として以下の事①ショートステイ…児童を養育している家た場合等に児童福祉施設(岸和田学園、②トワイライトステイ…児童を養育していが恒常的に夜間にわたる場合、児童を施</li></ul>	a (コスト総額〉a+ (コスト総額〉a+ (コスト総額〉a+ (コスト総額〉a+ (コスト総額〉a+ (コスト総額〉a+ (コスト総額〉a・ (コスト総額〉a・ (コスト総額〉a・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルルール・ (コストルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストル・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルルル・ (コストルルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルル・ (コストルルルル・ (コストルルルル・ (コストルルルル・ (コストルルル・ (コストルルルル・ (コストルルルル・ (コストルルル・ (コストルルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルル・ (コストルル・ (コストルルル・ (コストルル・ (コントルル・ (コントルル・ (コストルル・ (コントルル・ (コール・ (コール・ (コール・ (コントルル・ (コントルル・ (コントルル・ (コール・ (コントルル・ (コントルル・ (コントル	減価償却 0 b 合計 b 110 対に育児が困難にな期間養育、保護するの事由により帰宅	- 110 〈活動記 千円 ① 旅記 3 入所 4 - 5 5 休果 の提 ② - 3 3 - 4 4 - 5 5 - 5 6 - 5	1人当りコスト 1 加指標> 設契約数(箇所) 談件数(件) 所事務処理(件)	〈H20実績〉 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	事業 2	〈所見〉 — —	В
<ul> <li>〈執行方法〉 一部委託</li> <li>〈対象〉不特定の市民</li> <li>〈事業の内容〉</li> <li>子育て支援短期利用事業として以下の事</li> <li>①ショートステイ…児童を養育している家た場合等に児童福祉施設(岸和田学園、②トワイライトステイ…児童を養育していが恒常的に夜間にわたる場合、児童を旅供等を行う。</li> </ul>	a (コスト総額〉a+ (コスト総額〉a+ (コスト総額〉a+ (コスト総額〉a+ (コスト総額〉a+ (コスト総額〉a+ (コスト総額〉a・ (コスト総額〉a・ (コスト総額〉a・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルルール・ (コストルール・ (コストルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルール・ (コストルルルール・ (コストルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストル・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルルル・ (コストルルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルルール・ (コストルルルル・ (コストルルルル・ (コストルルルル・ (コストルルルル・ (コストルルル・ (コストルルルル・ (コストルルルル・ (コストルルル・ (コストルルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルルル・ (コストルル・ (コストルル・ (コストルルル・ (コストルル・ (コントルル・ (コントルル・ (コストルル・ (コントルル・ (コール・ (コール・ (コール・ (コントルル・ (コントルル・ (コントルル・ (コール・ (コントルル・ (コントルル・ (コントル	減価償却 0 b 合計 b 110 対に育児が困難にな期間養育、保護するの事由により帰宅	- 110 (活動記 千円 ① 加記 3 入列 4 - 5 の 5 の 6 の 7 の 8 - 7 の 9 - 7 の	1人当りコスト 1 力指標> 設契約数(箇所) 談件数(件) 所事務処理(件) 発指標> 所件数(件)	〈H20実績〉 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	事業 2 次	〈所見〉	
〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 子育て支援短期利用事業として以下の事 ①ショートステイ・・・児童を養育している家 た場合等に児童福祉施設(岸和田学園、 ②トワイライトステイ・・・児童を養育していが恒常的に夜間にわたる場合、児童を施供等を行う。 〈事業の目的〉	a 《コスト総額》 a+ 『業を行っている。 『庭の保護者が一時的 三ケ山学園》で一定対 る父子家庭等が仕事 記設(同上)に通所させ	減価償却 0 b 合計 -b 110  内に育児が困難になり 期間養育、保護するの事由により帰宅は、生活指導、夕食	110 〈活動記 千円 ① 和記 ② 入所 ② 入所 ② の ③ へ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1人当りコスト 1 加指標> 設契約数(箇所) 談件数(件) 所事務処理(件)	〈H20実績〉 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	章 学	〈所見〉 — —	В
〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 子育て支援短期利用事業として以下の事 ①ショートステイ…児童を養育している家 た場合等に児童福祉施設(岸和田学園、 ②トワイライトステイ…児童を養育していが恒常的に夜間にわたる場合、児童を施供等を行う。 〈事業の目的〉 保護者の疾病その他の理由により、家庭	a 《コスト総額〉a+ 『業を行っている。 『庭の保護者が一時的 三ケ山学園》で一定対 る父子家庭等が仕事 『設(同上)に通所させ	減価償却 0 b 合計 b 110 内に育児が困難にな期間養育、保護するの事由により帰宅 は、生活指導、夕食	110 (活動語 110 (活動語 110 (活動語 110 (2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1人当りコスト 1 力指標> 設契約数(箇所) 談件数(件) 所事務処理(件) 発指標> 所件数(件)	〈H20実績〉 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	章 業 2 で	〈所見〉	
<ul> <li>〈執行方法〉一部委託</li> <li>〈対象〉不特定の市民</li> <li>〈事業の内容〉</li> <li>子育て支援短期利用事業として以下の事</li> <li>①ショートステイ・・・児童を養育している家た場合等に児童福祉施設(岸和田学園、②トワイライトステイ・・・児童を養育していが恒常的に夜間にわたる場合、児童を施供等を行う。</li> <li>〈事業の目的〉</li> </ul>	a 《コスト総額〉a+ 『業を行っている。 『庭の保護者が一時的 三ケ山学園》で一定記 る父子家庭等が仕事 記設(同上)に通所させ 『において児童を養育 緊急一時的に母子を	減価償却 0 b 合計 b 110 内に育児が困難になり期間養育、保護することが一時的になりにあることが一時的に保護することが必要	110 (活動記 千円 (2 和入) (3 4 - 1) (5 の 1) (6 0 - 1) (7 0 0 - 1) (8 0 - 1) (9 0 - 1) (9 0 - 1) (9 0 - 1) (1 0 0 - 1) (1 0 0 - 1) (2 0 - 1) (3 0 - 1) (4 0 - 1) (5 0 0 - 1) (6 0 0 - 1) (7 0 0 0 - 1) (8 0 0 - 1) (9 0 0 - 1) (9 0 0 0 - 1) (9 0 0 0 - 1) (9 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1人当りコスト 1 力指標> 設契約数(箇所) 談件数(件) 所事務処理(件) 発指標> 所件数(件)	〈H20実績〉 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	章 学	〈所見〉	

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート簡	易版							資料5
NO 33104 予算コード 01023500 会計区分 一般	〈従事人員〉	人〈投入コスト〉	千円〈コスト指標〉 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及	3.7、屋閉	<1次評価>	Α
〈事業名〉乳幼児医療費助成事業	正規職員数 1.	45 国庫支出金	0	効率性 B	公関与 A				
〈担当課〉児童福祉課 〈法定性〉 上記以外の法令	嘱託職員数	0 府支出金 36	6,934 1件当りコスト	妥当性 A	他類似 B		きは就学前児童が高く、事業拡大を実施しているi	†町村もあり、事業‡	5大(対象者の年
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 その他		受益者 負担	は必要ない	節引き上け)を実)	施する市町村が増えてくると思われる。		
泉佐野市乳幼児の医療費の助成に関する条例	人件費総額 千		2,979 市民1人当りコスト <sup>#</sup> - 978	給付事業のため					
〈事務事業類型〉 運営事業	10.7	減価償却 87 b 合計 89	.913 〈活動指標〉		〈H20実績〉				
《執行方法》直営	a 10,7		千円 ① 助成件数(件)		<h2u美模 <br="">54,739</h2u美模>	ま 対象年齢の	ᇋᅡᆄ		
★科17法/ 直告 <対象> 特定の市民:乳幼児(4歳未満)のいる世帯	ヘコペト応報/aつ	-D 100,700	②助成世帯数(世帯)		2,830	事 対象年齢の 業	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
〈事業の内容〉			② -		2,030	<del>ま</del> の			
乳幼児医療費助成事業として、4歳未満児と満	/歩に達した日	以降 その届せる日	<b>∅</b>		<u> </u>	課			
末日までにある者の入院通院費及び入院時食					_	題			
翌月以降、満6歳の3月31日までにある者の入	院費及び入院食	事療養費の助成を	〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務		<2次評価>	
行っている。(所得制限有り)	70,50,70,71,702	~ 1 /// De Se - 1 // 1/10 C	① 市単独事業助成件	数(件)	15,527	改善		〈所見〉	В
平成16年11月1日付医療費助成制度改定によ	り、一部自己負	担額発生	② 補助事業助成件数		39,212	结炼		—	<u> </u>
1医療機関あたり入・通院各500円/1日(月2日	限度)		3 -	(117	- 00,212	机烧 合			
			<u> </u>		:	外部			
			<u>(5)</u> –		<u> </u>	委託			
			◎ <効率性指標>		〈H20実績〉	<b>马</b>	1日付医療制度改正に伴い、一部負担額1回につき500円(月2回ま	/3.次証価>	_
〈事業の目的〉			① 助成件数1件あたり	の事業費(円)	2.248	者で)	「日刊 医療制度以近に行い、一部員担観   凹に フ2500円 (月2回ま	〈所見〉	В
医療費の一部を助成することにより、乳幼児の	健全育成に客.	与し 児童福祉の店	O			制度		—	
を図る。	远土 月 750 ° B	) ひくりじ 主福 歴 サンド・	3 -		<u> </u>	改革			
			<u>4</u> -		_	その		1	
			<u>(5)</u> –		! -	他			ļ
					•			<u> </u>	
NO 33105 予算コード 01025400 会計区分 一般	〈従事人員〉	人〈投入コスト〉	千円〈コスト指標〉 円 ス	有効性 A	緊急性B	事業の将来性及	ひなる	<1次評価>	В
〈事業名〉 児童手当給付事業	正規職員数				公関与 A	争未の付本性が	文 () 展開	(1)次評価/	
〈担当課〉児童福祉課 〈法定性〉法定受託事務	嘱託職員数	- 府支出金 239	9,089 1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	支給年齢の引き」	上げ。支給金額の引き上げ。		-
〈根拠法令等〉	臨時職員数 1.	25 その他	0 110,911	受益者 負担	は必要ない				
児童手当法、泉佐野市児童手当に関する規則	人件費総額 千	円 一般財源 239	9,802 市民1人当りコスト	合付事業であるが	<b>こめ</b> 。				
		減価償却	- 8,609						
〈事務事業類型〉 運営事業	a 13,9		,816 〈活動指標〉		〈H20実績〉				
〈執行方法〉 直営	〈コスト総額〉 a+	-b <b>886,811</b>	千円 ① 支給対象児童数(人	()	11,348	事特になし。			
〈対象〉特定の市民:小学校修了前までの児童の保護	養者		② 受給者数(人)		7,985	業			
〈事業の内容〉			③ -		<u> </u>	<u>の</u>			
小学校修了前までの児童を養育する保護者(所)					_	課題			
10,000円、第1子・第2子5,000円、第3子10,000	円)又は特例給	i付を支給する。	⑤ -		_	題			
					/ LIGO 17 4 + \			<2次評価>	В
			〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務		(2)人計1111/	
			〈成果指標〉 ① 受給者数(人)		<h2u美稹> 7,985</h2u美稹>	事務 改善		〈所見〉	
						改善 統廃			
						改善			
						放養 統廃 合 外部			
			① 受給者数(人) ② - ③ - ④ - ⑤ -		7,985 - - - -	放善 統廃 合 外部 委託		〈所見〉 一	<u> </u>
			① 受給者数(人) ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈効率性指標〉		7,985 - - - - - 〈H20実績〉	改善 統廃 合 外部 委託		〈所見〉 一 〈3次評価〉	
〈事業の目的〉			① 受給者数(人) ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈効率性指標〉 ① 受給者1人あたりの	事業費(円)	7,985 - - - -	放善 統廃 合 外部 委託		〈所見〉 一	В
児童を養育している者に児童手当を支給するこ	ことにより、家庭	における生活の安	① 受給者数(人) ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈効率性指標〉 ① 受給者1人あたりの 定に ② -	事業費(円)	7,985 - - - - - 〈H20実績〉	改善 統廃 公部託 受者 制度		〈所見〉 一 〈3次評価〉	
	ことにより、家庭 全育成及び資質	:[における生活の安] 質の向上に資するこ	① 受給者数(人) ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈効率性指標〉 ① 受給者1人あたりの 定に ② -	事業費(円)	7,985 - - - - - 〈H20実績〉	改善 統廃 外郵託 受益		〈所見〉 一 〈3次評価〉	

平成21年度行政評価 事務事業語	「価シート	簡易	版							資料5	
NO 33106 予算コード 01023300 会計区分 一般	〈従事人員〉	,人	〈投入コスト〉	千円	〈コスト指標〉 円	有効性	B 緊急性 E	事業の将来性及び展開	<1次評価>		В
〈事業名〉 助産施設措置事業	正規職員数		国庫支出金	1,773		効率性		3	(1)人計画/		
〈担当課〉児童福祉課 〈法定性〉上記以外の法			府支出金		1件当りコスト		C 他類似 A	利用者の増加。			
〈根拠法令等〉	臨時職員数		その他	975			負担を増加すべき	<b>†</b>			
児童福祉法、泉佐野市助産施設入所事務取扱い要綱	人件費総額			1,925	市民1人当りコスト						
·····································		4	減価償却	F 600	50	b	(4100円45)				
《事務事業類型》運営事業 《執行方法》 直営	a /=== L WAS		b 合計 5.70	3,620	<活動指標> ① 相談件数(人)		<h20実績></h20実績>				
< <tr>         〈対象〉特定の市民:経済的理由により入院助産を受</tr>	〈コスト総額			3 十円	② 助産施設措置事	<b></b>	25	T			
《事業の内容》	いることがで	C'4611	B		② 列座爬政府巨争	15	13	3 業 - の			
★単本の内容/ 好産婦が保健上必要があるにも関わらず、経	き的理由に.	-Ula F	に 助 産を受ける	スニレ	<u>4</u> -			課			
ができない時、助産施設に入所させ、助産措置		<b>プラノ</b> ()	元明圧で文(パ	ع د د	<u>6</u> -		<u> </u>	題			
TO THE STATE OF THE CONTENT OF THE C	==1,70				〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務	〈2次評価〉		_
					① 措置件数(人)		13	n *	〈所見〉		В
					2 -		-	統廃			
					3 -		<u> </u>	<u></u>			
					4 -		_	外部			
					<b>5</b> -		-	委託			
					〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益 _	<3次評価>		В
〈事業の目的〉					① 措置1件あたりの	事業費(円	441,000	有	<所見>		
妊産婦が保健上必要があるにも関わらず、経					2 -		-	制度 保険組合からの出産祝金が給付されるため、入所費用全額助成するのでは 改革 足分を助成する制度へ見直す必要がある。	なく、不 一		
ができないと認める時、助産施設に入所措置で	する ことによ	り援助	することを日野	159	3 -						
<b>る</b> 。					<b>4</b> -		-	その   -			
					(5) -		i -				
NO 33107 予算コード 01023000 会計区分 一角	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	, J	〈投入コスト〉	4田	〈コスト指標〉 円	有効性	A 緊急性 C				
〈事業名〉家庭児童相談室運営事業	正規職員数		国庫支出金	0	(コハ门日1宗/ 一)	効率性		事業の将来性及び展開	<1次評価>		Α
〈担当課〉児童福祉課 〈法定性〉市単独事	業 嘱託職員数	2.45	府支出金	0	1件当りコスト	妥当性		・ 、要保護児童対策地域協議会の充実、拡大。子ども家庭サポ・	 -ター等の活用。		
〈根拠法令等〉	臨時職員数		その他	0	8,620	9益者	負担は必要ない	1			
家庭児童相談室設置要綱	人件費総額	千円	一般財源	48	市民1人当りコスト	相談事業で	であるため				
			減価償却	_	17	1					
〈事務事業類型〉 運営事業	а	17,552	b 合計		〈活動指標〉		〈H20実績〉				
〈執行方法〉 直営	〈コスト総額	> a+b	17,60	0 千円			247		一層の連携が必要。		
〈対象〉特定の市民:子育てに不安を抱えている家庭	等				② 相談件数(件)		2,042				
〈事業の内容〉		-d/ _b		u un etc	3 -		<u> </u>	- の 課			
福祉事務所内において、フリーダイヤルを設置	し、電話相談	淡或い	は面接等によ	り児重	4 -			-			
に関する相談受付を行っている。					(5) -		//////////////////////////////////////		/ <b>0.</b> /中=亚/亚\		
					〈成果指標〉 ① 出張相談件数(作	生)	<h20実績></h20実績>	事務 <sub>=</sub> 改善	<2次評価>		В
					① <b>出版</b> 相談		女(件) 782		<所見> 	<u> </u>	
					② <b>す</b> とも家庭センタ ③ その他の相談件		2.042				
					(4) -	20117	2,042	- 外部			
					<u> </u>		-	委託			
					〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益	<3次評価>		$\overline{}$
and alle and the second						± # # /m					В
〈事業の目的〉					① 相談1件あたりの	争業質(円	8,620	) <del>1</del> 4	<所見>		
〈事業の目的〉 児童に対するいじめや虐待等の防止及び保護	を目的とし、	生活	指導を行う。		① 相談1件あたりの ② -	事業質(円	- 8,620		〈所見〉 	_	
	を目的とし、	生活	指導を行う。		① 相談1件あたりの ② - ③ -	事業質(円	-	制度 改革	〈所見〉		

平成21年度行政評価 事務事業計	呼価シート簡!	易版					3	<b>資料</b> 5
NO 33109 予算コード 01080490 会計区分 一般			円〈コスト指標〉 円 有効性	- 緊急性 -	車業	・ ・の将来性及び展開	<1次評価>	F
〈事業名〉 子育て応援事業	正規職員数 0.	2 国庫支出金 14	効率性	- 公関与	于木	の行木圧及の展開	(1久計画/	Г
〈担当課〉児童福祉課 〈法定性〉 上記以外の法	☆嘱託職員数	0 府支出金	0 1件当りコスト 妥当性	- 他類似 -	<u>-</u>			
〈根拠法令等〉		2 その他	0 - 受益者 -	=				
平成20年度子育て応援特別手当交付金交付要綱	人件費総額 千円		0 市民1人当りコスト					
		減価償却	- 18					
〈事務事業類型〉 運営事業			(活動指標)	〈H20実績〉	느			
〈執行方法〉 直営	<コスト総額> a+b	1,853 千	<u> </u>		事	平成21年度に繰越し、支給したため平成20年度の実績なし		
<対象>特定の市民			2) -	<u> </u>	業の			
〈事業の内容〉	18011 L +11 L	っ 体のマルルタイキ	3 -		課			
平成21年2月1日現在、3歳以上18歳以下の子 前3学年の子(3・4・5歳)に対して、児童1人当だ			<u>f</u> <u>4</u> - <u>(5) -</u>	<u></u>	題			
	こり30,000円を又記	14 9 る。	9	- (1100中45)			/O*ケミ亚/エ>	
			〈成果指標〉 ① -	〈H20実績〉	事務改善	-	< <b>2次評価&gt;</b> <所見>	F
			② -	<u> </u>			-	
			3 -	<u> </u>	統廃合	-		
			<u>(4)</u> -	<u> </u>	外部		1	
			<u>(5)</u> -	_	委託			
			〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益		<3次評価>	
〈事業の目的〉			① -	-	者	-	〈所見〉	F
現下の厳しい経済情勢において、多子世帯の	幼児期における	子育て負担に対し、紹	2 -	-	制度		1-	
済的な配慮を目的とする。			3 -	-	改革			
			<b>4</b> -	-	その		1	
			⑤ -	-	他			
NO 33201 予算コード 01024400 会計区分 一般			円〈コスト指標〉 円 有効性	B 緊急性 B	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉 保育所運営事業	正規職員数 103.4	,	293 I II	C 公関与 C	;			
〈担当課〉児童福祉課 〈法定性〉上記以外の法				B 他類似 A		20年度までに3園民営化、平成22年度こだま保育所の民営 化予定。	化を予定している。以降	、2年おきに
<b>&lt;根拠法令等</b> > 児童福祉法・同施行令・同施行規則、泉佐野市立保育所条例・同施行	臨時職員数 41.1			負担を増加すべき		10.1 %		
規則、泉佐野市保育実施条例・同施行規則、泉佐野市保育料徴収規			04 市民1人当りコスト <sup>-</sup> - 9.652					
則 〈事務事業類型〉 運営事業	005.47	減価償却	'	i (Loortivit)				
《新春美類型》理名争未 《執行方法》 直営			7_(活動指標) 四()保育業務(開所日数)	〈H20実績〉		保育内容の充実。		
〈執行万法〉 □ ≧ 〈対象〉 特定の市民:公立保育所の入所児童(4月16	〈コスト総額〉a+b ヨ 現 左〉	334,272 +	② 入所申込書受付(人)	290 613	7	体育的各の元夫。		
〈事業の内容〉	1 50 III /		③ 入所判定会議開催回数(回)	013	業の			
、事業の内容グ 児童福祉法第24条第1項より、市町村は、保	<b>灌考の労働又け</b>	疾病その他の政会で		(人) 607				
定める基準に従い、条例で定める事由により、			9	12	題			
条第2項に規定する児童の保育に欠けるところ			〈成果指標〉	〈H20実績〉	事務		<2次評価>	
込みがあった時は、入所決定し、保育料の徴収			① 月平均入所児童数(人)	636	7L 34	-	〈所見〉	С
			② 待機児童数(人)	0	統廃		民営化の推進	
			3 -	<del>-</del>	合	-		
			<b>4</b> -	-	外部	平成17年度ひかり保育所、平成18年度下瓦屋保育所を民営化、平成20年度には	1	
			⑤ -	-	委託	中央保育所を民営化。平成22年度こだま保育所民営化予定。		
			〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益	平成17年度から延長保育料の徴収を実施、平成18年度・平成21年度に保育料改	<3次評価>	С
〈事業の目的〉			① 入所児童1人当たりの事業費(	(円) 1,563,321	者	定実施。	<所見>	
入所円滑化や定員の弾力化により、待機児童	の解消をめざす	0	② 入所児童1人あたりの市負担額	(円) 1,344,766		_	民営化の推進	
			3 -		改革			
			<b>4</b> -	-	その	-		
					■ 11TU			

## 平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 33202 予算コード 01024500 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 B 緊急性 (1次評価> В 事業の将来性及び展開 〈事業名〉保育所施設管理事業 正規職員数 0.41 国庫支出金 C公関与 効率性 〈扫当課〉児童福祉課 〈法定性〉 市単独事業 嘱託職員数 A 老朽化が進んでおり、建て替えも含めた施設整備が必要である。 0 府支出金 B 他類似 1件当りコスト 妥当性 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 62.015 受益者 負担は必要ない 36,392 市民1人当りコスト 施設管理であるため 人件費総額 千円 一般財源 見童福祉法・同施行令・同施行規則、泉佐野市立保育所条例・同施行 規則、泉佐野市保育実施条例・同施行規則 減価償却 〈事務事業類型〉 施設管理事業 3,050 b 合計 36,392 〈活動指標〉 !<H20実績> 〈執行方法〉 一部委託 ① 修繕件数(件) 施設の老朽化により、建替も含め大幅な改修が必要である。 〈コスト総額〉 a+b 39,442 千円 97 〈対象〉特定の市民:公立保育所の入所児童 業 ത 〈事業の内容〉 課 公立保育所10園(泉佐野保育所:S47竣工、長南保育所:S47竣工、羽倉崎保育所: 題 S43竣工、佐野台保育所:S48増築、みどり保育所:S45竣工、鶴原保育所:S50増築、 わかば保育所: S46竣工、こだま保育所: S49竣工、大木保育所: S54竣工)の維持・管 <成果指標> 〈H20実績〉 <2次評価> C 1) 施設数(ヶ所) 〈所見〉 民営化の推進 統廃 外部 委託 〈効率性指標〉 <H20実績> 受益 <3次評価> C (事業の目的) ① 入所児童1人当たりの事業費(円) 62.015 〈所見〉 公立保育所9園の維持・管理 民営化の推進 制度 改革 その 33203 予算コード 01025100 会計区分 一般 NO 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 事業の将来性及び展開 (1次評価> Α (事業名) 民間保育所対策事業 0.31 国庫支出金 正規職員数 427,641 効率性 B 公関与 〈扣当課〉 児童福祉課 嘱託職員数 平成20年度までに3園(ひかり・下瓦屋・中央)民営化済、平成22年度に1園(こだま)民営化予定。 〈法定性〉 上記以外の法令 0 府支出金 202,550 1件当りコスト 妥当性 B 他類似 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0.49 その他 322.268 1,070,310 受益者 負担を増加すべき 人件費総額 千円 一般財源 596.656 市民1人当りコスト 見童福祉法・同施行令及び同施行規則。他厚生労働省の関連通知) 泉佐野市保育実施条例・同施行規則。泉佐野市保育料徴収規則。 減価償却 15.066 〈事務事業類型〉 運営事業 2,835 b 合計 1.549.115 !<H20実績> 〈活動指標〉 〈執行方法〉 全部委託 〈コスト総額〉 a+b 1,551,950 千円 ① 入所申込書受付(人) 1,565 事 〈対象〉特定の市民:民間認可保育所の入所児童(4月1日現在) ② 入所判定会議開催回数(回) 業 ③ 入所承諾・保育料決定及び通知書発送(件) の 〈事業の内容〉 1.550 課 児童福祉法第51条第4項により、入所児童の保育に要する経費として、市が民間保 題 育所(清和保育園、泉ヶ丘保育園、泉佐野ルーテル保育園、上之郷保育園、杉の子 保育園、あおい保育園、なかよし保育園、泉佐野すえひろ保育園、ひねの保育園、ひ 〈成果指標〉 <H20実績> <2次評価> 事務 В かり保育園、下瓦屋保育園、中央保育園)へ支弁する。 改善 ① 月平均入所児童数(人) 1.550 〈所見〉 ② 待機児童数(人) 府の見直しに伴い再編 統廃 外部 委託 〈効率性指標> <H20実績> 受益 平成21年度保育料改定 <3次評価> В ① 入所児童1人あたりの事業費(円) 1.001.258 〈所見〉 児童福祉法第51条第4項による入所児童の保育に要する経費を民間保育所へ支弁 ② 入所児童1人あたりの市負担額(円) 府の見直しに伴い再編 386.768 制度 することを目的とする。 改革 その

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート簡	易版							資料:	5
NO 33204 予算コード 01024100 会計区分 一般		人〈投入コスト〉	千円	〈コスト指標〉 円 有効性	A 緊急性 D	重業	**の将来性及び展開	<1次評価>		Α
〈事業名〉 放課後児童対策事業		34 国庫支出金	0	効率性	B 公関与 E	3				
〈担当課〉 児童福祉課 〈法定性〉 市単独事業	-			1件当りコスト 妥当性	A 他類似 A	留守	『家庭児童の安全を確保するため、対象者の拡大(小学校3年5	主以上)も視野に	入れる必要が	ある。
〈根拠法令等〉			10,163		ービスに見合う適正負担	1				
児童福祉法、放課後児童健全育成事業実施要綱・泉佐野市留守家庭 児童会設置要綱	人件費総額 千		26,598	市民1人当りコスト						
	115.0	減価償却	2 000	1,541	i (Hoorbies)					
<事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営		2 [ [		〈活動指標〉 ①開設日数(日)	〈H20実績〉	-	施設の老朽化に伴う施設の建替え、余裕教室などへの移転	た投計する必要4	バエス	
〈執行万法〉 □呂 〈対象〉 特定の市民:保護者が就労等で昼間不在にな	〈コスト総額〉 a+		十円	① 開設ロ数(ロ) ② 入会受付・判定及び発送事務(	(牛) 295 (牛) 776	7		で検討する必要な	າ.ຫາ⊲°	
《事業の内容》	しているがはい	成不神の元里		③ 会費納付書作成事務(回)	776					
、事業の内容/ 入会児童(第一小学校、第二小学校、日新小学	林 北山小学	校 毛振小学校 6	コ根	④ 現場調整・連絡会(回)	10					
野小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小				⑤ -	10	題				
への入会)の生活指導を行い、健全育成を図る		1 人田 1 水)是儿主		◎ 〈成果指標〉	〈H20実績〉	事務		<2次評価>		
				① 入会児童数(人)	776			〈所見〉		Α
				2) -	-	統廃		_	-	
				3 -	-	合				
				<b>4</b> -	<u> </u>	外部				
				⑤ -	-	委託				
				〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益		<3次評価>		Α
〈事業の目的〉				① 1人あたりの事業費(円)	204,504	1 者		<所見>		Α
保護者が放課後不在となる概ね10歳未満の児	童を留守家庭	児童会で預かり、児	章	2 -	-	制度		_		
の健全育成の向上を図る。				3 -	-	改革				
				4 -	-	その	_			
				(5) -	! -	他				
				<u></u>						
					rn to la					
NO 33205 予算コード 01024600 会計区分 一般	. 10 1 1 1 1 1 1	人〈投入コスト〉		〈コスト指標〉 円 有効性	B 緊急性 B	事業	<b>業の将来性及び展開</b>	<1次評価>		В
〈事業名〉 木馬園運営事業	正規職員数 9.	89 国庫支出金 1	12,919	効率性	C 公関与 E	争录		7 141 1		В
〈事業名〉 木馬園運営事業 〈担当課〉 児童福祉課 〈法定性〉 上紀以外の法令	正規職員数 9. 嘱託職員数	89 国庫支出金 1 7.4 府支出金	12,919 6,346	効率性	C       公関与       E         B       他類似       A	争 3 ( 障害	業の将来性及び展開 『児の数は増えており、将来的に施設及び人員の拡大が必要と	7 141 1		В
〈事業名〉 <b>木馬園運営事業</b> 〈担当課〉 児童福祉課 〈根拠法令等〉	正規職員数 9. 嘱託職員数 臨時職員数 4.	89 国庫支出金 1 7.4 府支出金 31 その他	12,919 6,346 3,635	効率性 1件当りコスト 妥当性 2,907,900 受益者 負	C       公関与       E         B       他類似       A	争 3 ( 障害		7 141 1		В
〈事業名〉 木馬園運営事業 〈担当課〉 児童福祉課 〈法定性〉 上紀以外の法令	正規職員数 9. 嘱託職員数 臨時職員数 4.	89 国庫支出金 1 7.4 府支出金 <u>31</u> その他 円 一般財源 -1	12,919 6,346 3,635	効率性 1件当りコスト 妥当性 2,907,900 受益者 負 市民1人当りコスト	C       公関与       E         B       他類似       A	争 3 ( 障害		7 141 1		В
〈事業名〉 木馬園運営事業 〈担当課〉 児童福祉課 〈法定性〉 上記以外の法令 〈根拠法令等〉 児童福祉法・施行令・施行規則、泉佐野市立障害児通園施設条例・同 施行規則、障害者自立支援法	正規職員数 9. 嘱託職員数 5. 臨時職員数 4. 人件費総額 千	89 国庫支出金 1 7.4 府支出金 31 その他 円 一般財源 -1 減価償却	12,919 6,346 3,635 13,552	効率性 1件当りコスト 2,907,900 受益者 負 市民1人当りコスト 1,129	C 公関与 E B 他類似 A 担を増加すべき	争 3 ( 障害		7 141 1		В
《事業名》 木馬園運営事業 《担当課》 児童福祉課 《法定性》上記以外の法令 《根拠法令等》 児童福祉法・施行令・施行規則、泉佐野市立障害児通園施設条例・同施行規則、障害者自立支援法 《事務事業類型》 運営事業	正規職員数 9. 嘱託職員数 臨時職員数 4. 人件費総額 千	89 国庫支出金 1 7.4 府支出金 31 その他 円 一般財源 -1 減価償却	12,919 6,346 3,635 13,552 - 9,348	が率性 1件当りコスト 2,907,900 受益者 負 市民1人当りコスト 1,129 〈活動指標〉	C 公関与     E       B 他類似     A       担を増加すべき       (H20実績)	章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章	『児の数は増えており、将来的に施設及び人員の拡大が必要と	7 141 1		В
《事業名》 木馬園運営事業 《担当課》 児童福祉課 《法定性》上記以外の法令 《根拠法令等》 児童福祉法・施行令・施行規則、泉佐野市立障害児通園施設条例・同施行規則、障害者自立支援法 《事務事業類型》 運営事業 《執行方法》 直営	正規職員数 9. 嘱託職員数 5. 臨時職員数 4. 人件費総額 千	89 国庫支出金 1 7.4 府支出金 31 その他 円 一般財源 -1 減価償却	12,919 6,346 3,635 13,552 - 9,348	が率性 1件当りコスト 2,907,900 受益者 負 市民1人当りコスト 1,129 〈活動指標〉	C     公関与     E       B     他類似     A       担を増加すべき <h20実績>       220</h20実績>	事	『児の数は増えており、将来的に施設及び人員の拡大が必要と -	7 141 1		В
《事業名》 木馬園運営事業 《担当課》 児童福祉課 《法定性》上記以外の法令 《根拠法令等》 児童福祉法・施行令・施行規則、泉佐野市立障害児通園施設条例・同施行規則、障害者自立支援法 《事務事業類型》 運営事業	正規職員数 9. 嘱託職員数 臨時職員数 4. 人件費総額 千	89 国庫支出金 1 7.4 府支出金 31 その他 円 一般財源 -1 減価償却	12,919 6,346 3,635 13,552 - 9,348	が率性 1件当りコスト 2,907,900 受益者 負 市民1人当りコスト 1,129 〈活動指標〉 ① 開園(療育業務)日数(日)	C 公関与     E       B 他類似     A       担を増加すべき       (H20実績)	事 障 事業	『児の数は増えており、将来的に施設及び人員の拡大が必要と -	7 141 1		В
〈事業名〉木馬園運営事業 〈担当課〉児童福祉課 〈法定性〉上記以外の法令 〈根拠法令等〉 児童福祉法・施行令・施行規則、泉佐野市立障害児通園施設条例・同施行規則、障害者自立支援法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:木馬園通園児童 <事業の内容〉	正規職員数 9. 嘱託職員数 8. 嘱託職員数 4. 人件費総額 千 a 106.9 < コスト総額〉 a-	89 国庫支出金 17.4 府支出金 31 その他 円 一般財源 -1 減価償却 68 b 合計 116,316	12,919 6,346 3,635 13,552 - 9,348 千円	効率性 1件当りコスト 2,907,900 受益者 負 市民1人当りコスト 1,129 〈活動指標〉 ① 開園(療育業務)日数(日) ② 入所決定児童数(人)	C 公関与     E       B 他類似     A       担を増加すべき <h20実績>       220       40</h20実績>	事 障 事業の課	F児の数は増えており、将来的に施設及び人員の拡大が必要と	7 141 1		В
〈事業名〉木馬園運営事業 〈担当課〉児童福祉課 〈法定性〉上記以外の法令 〈根拠法令等〉 児童福祉法・施行令・施行規則、泉佐野市立障害児通園施設条例・同施行規則、障害者自立支援法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:木馬園通園児童	正規職員数 9. 嘱託職員数 4. 人件費総額 千 a 106.9 〈コスト総額〉a-	89 国庫支出金 17.4 府支出金 31 その他 円 一般財源 -1 減価償却 68 b 合計 116,316	12,919 6,346 3,635 13,552 - 9,348 千円	効率性   30 次率性   30 次のでは   30 次ので   30 次ので   30 次ので   30 次ので   3	C 公関与     E       B 他類似     A       担を増加すべき <h20実績>       220       40</h20実績>	事には、事には、事には、事には、事には、事には、事には、事には、事には、事には、	F児の数は増えており、将来的に施設及び人員の拡大が必要と	7 141 1		В
〈事業名〉 木馬園運営事業 〈担当課〉 児童福祉課 〈法定性〉 上記以外の法令 〈根拠法令等〉 児童福祉法・施行令・施行規則、泉佐野市立障害児通園施設条例・同施行規則、障害者自立支援法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉 特定の市民:木馬園通園児童 <事業の内容〉 年齢・発達に見合った個別指導や集団保育など	正規職員数 9. 嘱託職員数 4. 人件費総額 千 a 106.9 〈コスト総額〉a-	89 国庫支出金 17.4 府支出金 31 その他 円 一般財源 -1 減価償却 68 b 合計 116,316	12,919 6,346 3,635 13,552 - 9,348 千円	効率性   対率性   3分率性   3分率性   307,900   受益者 負	C 公関与     E       B 他類似     A       担を増加すべき <h20実績>       220       40</h20実績>	事 障 事業の課	『児の数は増えており、将来的に施設及び人員の拡大が必要と - −	7 141 1		
〈事業名〉 木馬園運営事業 〈担当課〉 児童福祉課 〈法定性〉 上記以外の法令 〈根拠法令等〉 児童福祉法・施行令・施行規則、泉佐野市立障害児通園施設条例・同施行規則、障害者自立支援法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉 特定の市民:木馬園通園児童 <事業の内容〉 年齢・発達に見合った個別指導や集団保育など	正規職員数 9. 嘱託職員数 4. 人件費総額 千 a 106.9 〈コスト総額〉a-	89 国庫支出金 17.4 府支出金 31 その他 円 一般財源 -1 減価償却 68 b 合計 116,316	12,919 6,346 3,635 13,552 - 9,348 千円	効率性 1件当りコスト 2,907,900 受益者 負 市民1人当りコスト 1,129 〈活動指標〉 ① 開園(療育業務)日数(日) ② 入所決定児童数(人) ③ 介護給付費事務(回) ④ - ⑤ -	C 公関与     E       B 他類似     A       担を増加すべき     (H20実績)       220     40       12     -       -     -	事 障 事業の課題 務等	『児の数は増えており、将来的に施設及び人員の拡大が必要と - -	なる可能性あり。		В
〈事業名〉 木馬園運営事業 〈担当課〉 児童福祉課 〈法定性〉 上記以外の法令 〈根拠法令等〉 児童福祉法・施行令・施行規則、泉佐野市立障害児通園施設条例・同施行規則、障害者自立支援法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:木馬園通園児童 <事業の内容〉 年齢・発達に見合った個別指導や集団保育など	正規職員数 9. 嘱託職員数 4. 人件費総額 千 a 106.9 〈コスト総額〉a-	89 国庫支出金 17.4 府支出金 31 その他 円 一般財源 -1 減価償却 68 b 合計 116,316	12,919 6,346 3,635 13,552 - 9,348 千円	効率性 1件当りコスト 2,907,900 受益者 負 市民1人当りコスト 1,129 〈活動指標〉 ① 開園(療育業務)日数(日) ② 入所決定児童数(人) ③ 介護給付費事務(回) ④ - 《成果指標〉	C 公関与     E       B 他類似     A       担を増加すべき     220       40     12       -     - <h20実績>     -       <h20実績></h20実績></h20実績>	事 障 事業の課題 務等	P児の数は増えており、将来的に施設及び人員の拡大が必要と	なる可能性あり。	見直し	
〈事業名〉 木馬園運営事業 〈担当課〉 児童福祉課 〈法定性〉 上記以外の法令 〈根拠法令等〉 児童福祉法・施行令・施行規則、泉佐野市立障害児通園施設条例・同施行規則、障害者自立支援法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉 特定の市民:木馬園通園児童 <事業の内容〉 年齢・発達に見合った個別指導や集団保育など	正規職員数 9. 嘱託職員数 4. 人件費総額 千 a 106.9 〈コスト総額〉a-	89 国庫支出金 17.4 府支出金 31 その他 円 一般財源 -1 減価償却 68 b 合計 116,316	12,919 6,346 3,635 13,552 - 9,348 千円	効率性 1件当りコスト 2,907,900 受益者 負 市民1人当りコスト 1,129 〈活動指標〉 ① 開園(療育業務)日数(日) ② 入所決定児童数(人) ③ 介護給付費事務(回) ④ - 《成果指標〉	C 公関与     E       B 他類似     A       担を増加すべき     220       40     12       -     - <h20実績>     -       <h20実績></h20実績></h20実績>	事障事業の課題。	P児の数は増えており、将来的に施設及び人員の拡大が必要と	なる可能性あり。 〈2次評価〉 〈所見〉	見直し	
〈事業名〉 木馬園運営事業 〈担当課〉 児童福祉課 〈法定性〉 上記以外の法令 〈根拠法令等〉 児童福祉法・施行令・施行規則、泉佐野市立障害児通園施設条例・同施行規則、障害者自立支援法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:木馬園通園児童 <事業の内容〉 年齢・発達に見合った個別指導や集団保育など	正規職員数 9. 嘱託職員数 4. 人件費総額 千 a 106.9 〈コスト総額〉a-	89 国庫支出金 17.4 府支出金 31 その他 円 一般財源 -1 減価償却 68 b 合計 116,316	12,919 6,346 3,635 13,552 - 9,348 千円	効率性   対率性   妥当性   妥当性   妥当性   妥当性   妥当性   受益者   気   気   表   表   表   表   表   表   表   表	C 公関与     E       B 他類似     A       担を増加すべき     220       40     12       -     - <h20実績>     -       <h20実績></h20実績></h20実績>	3	『児の数は増えており、将来的に施設及び人員の拡大が必要と	なる可能性あり。 〈2次評価〉 〈所見〉	見直し	
〈事業名〉 木馬園運営事業 〈担当課〉 児童福祉課 〈法定性〉 上記以外の法令 〈根拠法令等〉 児童福祉法・施行令・施行規則、泉佐野市立障害児通園施設条例・同施行規則、障害者自立支援法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:木馬園通園児童 <事業の内容〉 年齢・発達に見合った個別指導や集団保育など	正規職員数 9. 嘱託職員数 4. 人件費総額 千 a 106.9 〈コスト総額〉a-	89 国庫支出金 17.4 府支出金 31 その他 円 一般財源 -1 減価償却 68 b 合計 116,316	12,919 6,346 3,635 13,552 - 9,348 千円	対象性   対象性   3分率性	C 公関与 E H M M M M M M M M M M M M M M M M M M	事 障 事 で 事 で 事 で 事 改 統合 る で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	『児の数は増えており、将来的に施設及び人員の拡大が必要と	なる可能性あり。 <2次評価> <所見> 受益者負担の	見直し	
〈事業名〉木馬園運営事業  〈担当課〉児童福祉課 〈根拠法令等〉 児童福祉法・施行令・施行規則、泉佐野市立障害児通園施設条例・同施行規則、障害者自立支援法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:木馬園通園児童 〈事業の内容〉年齢・発達に見合った個別指導や集団保育などう。また、必要に応じて理学療法・作業療法等の	正規職員数 9. 嘱託職員数 4. 人件費総額 千 a 106.9 〈コスト総額〉a-	89 国庫支出金 17.4 府支出金 31 その他 円 一般財源 -1 減価償却 68 b 合計 116,316	12,919 6,346 3,635 13,552 - 9,348 千円	対象性   対象性   3分率性   3分率性   3分率性   3分率性   3分率性   3分率性   3分率性   3分率性   3分率性   3分率性   3分率性   3分率性   4分率性	C 公関与     E       B 他類似     A       担を増加すべき     220       4C     12       4C     12       4C     -    <	事障事業の課題 務善廃 部託 益・	F  児の数は増えており、将来的に施設及び人員の拡大が必要と	なる可能性あり。 <2次評価> <所見> 受益者負担の <3次評価>	見直し	В
〈事業名〉木馬園運営事業 〈担当課〉児童福祉課 〈根拠法令等〉 児童福祉法・施行令・施行規則、泉佐野市立障害児通園施設条例・同施行規則、障害者自立支援法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:木馬園通園児童 〈事業の内容〉年齢・発達に見合った個別指導や集団保育などう。また、必要に応じて理学療法・作業療法等の	正規職員数 9. 嘱託職員数 4. 人件費総額 千 a 106.9 〈コスト総額〉a = ご、児童の状態つ訓練を保護者	89 国庫支出金 17.4 府支出金 17.4 府支出金 31.1 その他 円一般財源 -1減価償却 68 b 合計 116,316 に合わせて寮育を指導と合わせて行	12,919 6,346 3,635 13,552 - 99,348 千円 行 行	対象性   対象性   3分率性	C 公関与     E       B 他類似     A       担を増加すべき     220       40     12	1	「児の数は増えており、将来的に施設及び人員の拡大が必要と - -	なる可能性あり。 〈2次評価〉 〈所見〉 受益者負担の 〈3次評価〉 〈所見〉		
〈事業名〉木馬園運営事業 〈担当課〉児童福祉課	正規職員数 9. 嘱託職員数 4. 人件費総額 千 a 106.9 〈コスト総額〉a · · · 、児童の状態つ訓練を保護者	89 国庫支出金 1 7.4 府支出金 31 その他 一般財源 -1 減価償却 68 b 合計 116,316 た 116,316 に合わせて療育を だ指導と合わせて行	12,919 6,346 3,635 13,552 - 9,348 千円 行;う。	3 本性   3 本性   3 当性   3 当性   3 当性   3 当性   3 当性   3 当性   3 当性   3 当性   3 当性   3 当性   3 当性   3 当性   3 当性   3 当性   3 当性   3 当时	C 公関与     E       B 他類似     A       担を増加すべき     220       4C     12       4C     12       4C     -    <	A   F   D   D   D   P   T   T   T   T   T   T   T   T   T	F児の数は増えており、将来的に施設及び人員の拡大が必要と	なる可能性あり。 <2次評価> <所見> 受益者負担の <3次評価>		В
〈事業名〉木馬園運営事業 〈担当課〉児童福祉課 〈根拠法令等〉 児童福祉法・施行令・施行規則、泉佐野市立障害児通園施設条例・同施行規則、障害者自立支援法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:木馬園通園児童 〈事業の内容〉年齢・発達に見合った個別指導や集団保育などう。また、必要に応じて理学療法・作業療法等の	正規職員数 9. 嘱託職員数 4. 人件費総額 千 a 106.9 〈コスト総額〉a · · · 、児童の状態つ訓練を保護者	89 国庫支出金 1 7.4 府支出金 31 その他 一般財源 -1 減価償却 68 b 合計 116,316 た 116,316 に合わせて療育を だ指導と合わせて行	12,919 6,346 3,635 13,552 - 9,348 千円 行;う。	3 本性   3 本性   3 当性   3 当性   3 当性   3 当性   3 当性   3 当性   3 当性   3 当性   3 当性   3 当性   3 当性   3 当性   3 当性   3 当性   3 当性   3 当时	C 公関与     E       B 他類似     A       担を増加すべき     220       40     12	A   P   P   P   P   P   P   P   P   P	学児の数は増えており、将来的に施設及び人員の拡大が必要と 	なる可能性あり。 〈2次評価〉 〈所見〉 受益者負担の 〈3次評価〉 〈所見〉		В

平成21年度行政評価 事務事業評	平価シート簡	易版						<b>答</b> 米	<b>화</b> 5
NO 33206 予算コード 01024700 会計区分 一船	段〈従事人員〉 .	人〈投入コスト〉	千円〈コスト指標〉 円	円 有効性 E	緊急性 C	車業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉 木馬園施設管理事業		03 国庫支出金	0	効率性 (	公関与 B	尹未	の行木圧及の展開	○ 八八計	
〈担当課〉児童福祉課 〈法定性〉市単独事業		0 府支出金	0 1件当りコスト		他類似 A	障害」	児の数は増えており、将来的に施設の拡大が必要となる可能	性あり。	
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 その他	0 60,95	50 受益者 負担					
児童福祉法・施行令・施行規則、泉佐野市立障害児通園施設条例・同	1 人件費総額 千		2,215 市民1人当りコス		ため				
施行規則、障害者自立支援法	_	減価償却		24		ı			
〈事務事業類型〉 施設管理事業			(,215 <活動指標>		〈H20実績〉				
〈執行方法〉 一部委託	<コスト総額> a+	⊦b <b>2,438</b>	千円 ① 修繕件数(件)		8	尹	施設の老朽化が進んでおり、大幅な改修が必要。		
<対象>特定の市民:木馬園通園児童			2 -		_	業			
〈事業の内容〉	25-15-112-11	124 655 255 655 155 45	3 -		<u> </u>	の課			
木馬園(RC2階、延べ床面積748.08㎡、昭和48	3年竣工、H8、H1	11埋染 建染価格	<u>4</u> -		-	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
37,926千円)の施設の維持管理			<u> </u>		<u> </u>				
			〈成果指標〉	<b>'</b>	〈H20実績〉	事務 改善	-	<2次評価>	В
			① 通園延利用数(	.凹)	6,267			〈所見〉	
			(2) -		<u> </u>	統廃合	-	_	
			(3) -		<u> </u>				
			<u>(4)</u> -		<u> </u>	外部 委託	-		
			5 /		- <h20実績></h20実績>			<3次評価>	
 <事業の目的>			<効率性指標> ① 児童1人当たり	車業费(四)	<r20美稹 <br="">60.950</r20美稹>	受益 者	-	〈所見〉	В
木馬園の施設の維持管理を目的とする。			① 元至「八ヨ/こか	<b>平木</b> 貝(11)	00,330	that order		\	
不同国の他政の権持官生を占りこうる。			<u>@</u>		<u> </u>	制度改革	-		
			<u>a</u> –			その			
			•			他	-		
			(5) -		: -	165			
			(5) –		<u> </u>	165			
NO 33207 予算コード 01024900 会計区分 一般	₹〈従事人員〉	人(投入コスト)	チ円〈コスト指標〉 P	円 ┃ 有効性	- B 緊急性 C	- **	の原本性では日田	(4) h=== T	
NO 33207 予算コード 01024900 会計区分 一船 〈事業名〉 親子教室運営事業		人〈投入コスト〉	<ul><li>千円 〈コスト指標〉 P</li><li>0</li></ul>		- B 緊急性 C 公関与 D	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
	正規職員数 1.0		<ul><li>千円 &lt;コスト指標&gt; P</li><li>0</li><li>0 1件当りコスト</li></ul>	効率性 (	公関与 D	事業	の将来性及び展開		
〈事業名〉 親子教室運営事業	正規職員数 1.6 業 嘱託職員数 1.5	09 国庫支出金	0 0 1件当りコスト	<ul><li>効率性 C</li><li>妥当性 E</li><li>16 受益者 負担</li></ul>	公関与D3他類似B旦は必要ない	事業			
〈事業名〉 親子教室運営事業 〈担当課〉 児童福祉課 〈根拠法令等〉	正規職員数 1.6 業 嘱託職員数 1.5	09 国庫支出金 51 府支出金 89 その他	0 0 1件当りコスト	効率性 ( 妥当性 E 16 受益者 負担 及 発達の遅れがあ	<ul><li>公関与 D</li><li>B 他類似 B</li><li>世は必要ない</li><li>5る子どもに対して</li></ul>	事業			
〈事業名〉 <b>親子教室運営事業</b> 〈担当課〉 児童福祉課    〈法定性〉 市単独事事	正規職員数 1.6 業 嘱託職員数 1.8 臨時職員数 0.8	09 国庫支出金 51 府支出金 89 その他	0 0 1件当りコスト 0 296,21	効率性 ( 妥当性 E 16 受益者 負担 た 発達の遅れがあ	<ul><li>公関与 D</li><li>B 他類似 B</li><li>世は必要ない</li><li>5る子どもに対して</li></ul>	事業			
〈事業名〉 親子教室運営事業 〈担当課〉 児童福祉課 〈根拠法令等〉	正規職員数 1.6 業 嘱託職員数 1.5 臨時職員数 0.8 人件費総額 千	09 国庫支出金 51 府支出金 89 その他 円 一般財源 減価償却 34 b 合計	0 0 1件当りコスト 0 296,21 173 市民1人当りコス - 14 173 <活動指標>	効率性 ( 妥当性 E 16 受益者 負担 た 発達の遅れがあ	<ul><li>公関与 D</li><li>B 他類似 B</li><li>世は必要ない</li><li>5る子どもに対して</li></ul>	事業			
《事業名》親子教室運営事業 《担当課》児童福祉課 《根拠法令等》 泉佐野市1才6ヵ月健康診查事後事業実施要綱 《事務事業類型》運営事業 《執行方法》直営	正規職員数 1.6 業 嘱託職員数 1.5 臨時職員数 0.8 人件費総額 千	09 国庫支出金 51 府支出金 89 その他 円 一般財源 減価償却 34 b 合計	0 0 1件当りコスト 0 296,21 173 市民1人当りコス - 14 173 <活動指標>	効率性 ( 妥当性 E 16 受益者 負担 た 発達の遅れがあ	公関与 D M類似 B 世は必要ない 5る子どもに対して すめる為。	事業年々が	人数が増え、発達相談ケースも増えており、将来的に施設及で では、 では、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、	    	可能性あ
〈事業名〉親子教室運営事業 〈担当課〉児童福祉課 〈法定性〉市単独事事 〈根拠法令等〉 泉佐野市1才6ヵ月健康診査事後事業実施要綱 〈事務事業類型〉運営事業	正規職員数 1.6 業 嘱託職員数 1.8 臨時職員数 0.8 人件費総額 千	09 国庫支出金 51 府支出金 89 その他 円 一般財源 減価償却 34 b 合計	0 0 1件当りコスト 0 296,21 173 市民1人当りコス - 14 173 <活動指標>	効率性 ( 妥当性 E 16 受益者 負担 た 発達の遅れがあ	○ 公関与 DB 他類似 BE は必要ない 5 る子どもに対して すめる為。	事業をおり、事業	人数が増え、発達相談ケースも増えており、将来的に施設及で 療育が必要と思われる場合の子ども・保護者へ対応している あり、保健センターで実施されている後期健診~0才児の育!	     人員の拡大が必要となる。     常駐スタッフは、現状保育	可能性あ
《事業名》親子教室運営事業 《担当課》児童福祉課 《根拠法令等》 泉佐野市1才6ヵ月健康診查事後事業実施要綱 《事務事業類型》運営事業 《執行方法》直営	正規職員数 1.6 業 嘱託職員数 1.8 臨時職員数 0.8 人件費総額 千	09 国庫支出金 51 府支出金 89 その他 円 一般財源 減価償却 34 b 合計	0 0 1件当りコスト 0 296,21 173 市民1人当りコス - 14 173 <活動指標>	効率性 ( 妥当性 E 16 受益者 負担 た 発達の遅れがあ	○ 公関与 DB 他類似 BE は必要ない 5 る子どもに対して すめる為。	事年り。事業の	人数が増え、発達相談ケースも増えており、将来的に施設及で では、 では、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、	     人員の拡大が必要となる。     常駐スタッフは、現状保育	可能性あ
(事業名) 親子教室運営事業 〈担当課〉児童福祉課 〈法定性〉市単独事事 〈根拠法令等〉 泉佐野市1才6ヵ月健康診査事後事業実施要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:親子教室の通園児童 〈事業の内容〉 1才6ヵ月健診で把握された発達上問題をもつ	正規職員数 1.6 業 嘱託職員数 1.8 臨時職員数 0.8 人件費総額 千 a 14.93 〈コスト総額〉a+	09 国庫支出金 51 府支出金 89 その他 円 一般財源 減価償却 34 b 合計 -b 15,107	0 0 1件当りコスト 0 296,21 173 市民1人当りコス - 14 173 〈活動指標〉 千円 ①開所日数(日) ② - 3 - 3 - 5 そ ④ -	効率性 ( 妥当性 E 16 受益者 負担 た 発達の遅れがあ	○ 公関与 DB 他類似 BE は必要ない 5 る子どもに対して すめる為。	事年り。事業の課	人数が増え、発達相談ケースも増えており、将来的に施設及で 療育が必要と思われる場合の子ども・保護者へ対応している あり、保健センターで実施されている後期健診~0才児の育 ように、発達相談員・保健師・保育士等複数の職種での関わ	     人員の拡大が必要となる。     常駐スタッフは、現状保育	可能性あ
〈事業名〉親子教室運営事業 〈担当課〉児童福祉課 〈法定性〉市単独事等 〈根拠法令等〉 泉佐野市1才6ヵ月健康診査事後事業実施要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:親子教室の通園児童 <事業の内容〉 1才6ヵ月健診で把握された発達上問題をもつびを通して発達指導及び相談等、保護者の子	正規職員数 1.6 業 嘱託職員数 1.8 臨時職員数 0.8 人件費総額 千 a 14.93 〈コスト総額〉a+	09 国庫支出金 51 府支出金 89 その他 円 一般財源 減価償却 34 b 合計 -b 15,107	0 0 1件当りコスト 0 296,21 173 市民1人当りコス - 14 173 〈活動指標〉 千円 ①開所日数(日) ② - 3 - 3 - 5 そ ④ -	効率性 ( 妥当性 E 16 受益者 負担 た 発達の遅れがあ	○ 公関与 DB 他類似 BE は必要ない 5 る子どもに対して すめる為。	事年り。事業の	人数が増え、発達相談ケースも増えており、将来的に施設及で 療育が必要と思われる場合の子ども・保護者へ対応している あり、保健センターで実施されている後期健診~0才児の育 ように、発達相談員・保健師・保育士等複数の職種での関わ	     人員の拡大が必要となる。     常駐スタッフは、現状保育	可能性あ
(事業名) 親子教室運営事業 〈担当課〉児童福祉課 〈法定性〉市単独事事 〈根拠法令等〉 泉佐野市1才6ヵ月健康診査事後事業実施要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:親子教室の通園児童 〈事業の内容〉 1才6ヵ月健診で把握された発達上問題をもつ	正規職員数 1.6 業 嘱託職員数 1.8 臨時職員数 0.8 人件費総額 千 a 14.93 〈コスト総額〉a+	09 国庫支出金 51 府支出金 89 その他 円 一般財源 減価償却 34 b 合計 -b 15,107	0 0 1件当りコスト 0 296,21 173 市民1人当りコス 14 173 〈活動指標〉 千円 ①開所日数(日) ② - ③ 3 - 6 そ ④ - ☆分 (成果指標〉	効率性 ( 妥当性 E 妥当性 E 受益者 負担 発達の遅れがよ 市側が入室をす	○ 公関与 DB 他類似 BE は必要ない 5 る子どもに対して すめる為。	事年り。事業の課題の課題の課題の	人数が増え、発達相談ケースも増えており、将来的に施設及で 療育が必要と思われる場合の子ども・保護者へ対応している あり、保健センターで実施されている後期健診~0才児の育 ように、発達相談員・保健師・保育士等複数の職種での関わ	     人員の拡大が必要となる。     常駐スタッフは、現状保育	可能性あ 可能性あ 士だけで くらぶ」の への援助を
〈事業名〉親子教室運営事業 〈担当課〉児童福祉課 〈法定性〉市単独事等 〈根拠法令等〉 泉佐野市1才6ヵ月健康診査事後事業実施要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:親子教室の通園児童 <事業の内容〉 1才6ヵ月健診で把握された発達上問題をもつびを通して発達指導及び相談等、保護者の子	正規職員数 1.6 業 嘱託職員数 1.8 臨時職員数 0.8 人件費総額 千 a 14.93 〈コスト総額〉a+	09 国庫支出金 51 府支出金 89 その他 円 一般財源 減価償却 34 b 合計 -b 15,107	0 0 1件当りコスト 0 296,21 173 市民1人当りコス 14 173 〈活動指標〉 千円 ①開所日数(日) ② - ③ 3 - 6 そ 4 - ⑤ -	効率性 ( 妥当性 E 妥当性 E 受益者 負担 発達の遅れがよ 市側が入室をす	<ul> <li>公関与 D</li> <li>は必要ない</li> <li>ある子どもに対してすめる為。</li> <li><h20実績></h20実績></li> <li>-</li> <li>-</li> <li>-</li> <li>-</li> <li>-</li> <li>-</li> </ul>	事年り。事業の課題	人数が増え、発達相談ケースも増えており、将来的に施設及で 療育が必要と思われる場合の子ども・保護者へ対応している あり、保健センターで実施されている後期健診~0才児の育 ように、発達相談員・保健師・保育士等複数の職種での関わ	が人員の拡大が必要となるで が人員の拡大が必要となるで 常駐スタッフは、現状保育: 見支援の場である「とっとこく りの中で、子どもと保護者へ	可能性あ
〈事業名〉親子教室運営事業  〈担当課〉児童福祉課 〈法定性〉市単独事業   〈根拠法令等〉 泉佐野市1才6ヵ月健康診査事後事業実施要綱   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営   〈対象〉特定の市民:親子教室の通園児童 〈事業の内容〉   1才6ヵ月健診で把握された発達上問題をもつびを通して発達指導及び相談等、保護者の子	正規職員数 1.6 業 嘱託職員数 1.8 臨時職員数 0.8 人件費総額 千 a 14.93 〈コスト総額〉a+	09 国庫支出金 51 府支出金 89 その他 円 一般財源 減価償却 34 b 合計 -b 15,107	0 0 1件当りコスト 0 296,21 173 市民1人当りコス 14 173 〈活動指標〉 千円 ①開所日数(日) ② - ③ 3 - 6 そ ④ - ☆分 (成果指標〉	効率性 ( 妥当性 E 妥当性 E 受益者 負担 発達の遅れがよ 市側が入室をす	○ 公関与 D 3 他類似 B 日は必要ない 563子どもに対して すめる為。 ○ (H20実績) 	事年り。事業の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の	人数が増え、発達相談ケースも増えており、将来的に施設及で 療育が必要と思われる場合の子ども・保護者へ対応している あり、保健センターで実施されている後期健診~0才児の育! ように、発達相談員・保健師・保育士等複数の職種での関わ していきたい。	が人員の拡大が必要となるで が人員の拡大が必要となるで 常駐スタッフは、現状保育: 見支援の場である「とっとこく りの中で、子どもと保護者へ (2次評価)	可能性あ 可能性あ 士だけで くらぶ」の への援助を
〈事業名〉親子教室運営事業 〈担当課〉児童福祉課 〈法定性〉市単独事等 〈根拠法令等〉 泉佐野市1才6ヵ月健康診査事後事業実施要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:親子教室の通園児童 <事業の内容〉 1才6ヵ月健診で把握された発達上問題をもつびを通して発達指導及び相談等、保護者の子	正規職員数 1.6 業 嘱託職員数 1.8 臨時職員数 0.8 人件費総額 千 a 14.93 〈コスト総額〉a+	09 国庫支出金 51 府支出金 89 その他 円 一般財源 減価償却 34 b 合計 -b 15,107	0 0 1件当りコスト 0 296,21 173 市民1人当りコス 14 173 〈活動指標〉 千円 ①開所日数(日) ② - ③ 3 - 6 そ ④ - ☆分 (成果指標〉	効率性 ( 妥当性 E 妥当性 E 受益者 負担 発達の遅れがよ 市側が入室をす	○ 公関与 D 3 他類似 B 日は必要ない 563子どもに対して すめる為。 ○ (H20実績) 	事年り。事業の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の	人数が増え、発達相談ケースも増えており、将来的に施設及で 療育が必要と思われる場合の子ども・保護者へ対応している あり、保健センターで実施されている後期健診~0才児の育 ように、発達相談員・保健師・保育士等複数の職種での関わ	が人員の拡大が必要となるで が人員の拡大が必要となるで 常駐スタッフは、現状保育: 見支援の場である「とっとこく りの中で、子どもと保護者へ (2次評価)	可能性あ 可能性あ 士だけで くらぶ」の への援助を
〈事業名〉親子教室運営事業 〈担当課〉児童福祉課 〈法定性〉市単独事等 〈根拠法令等〉 泉佐野市1才6ヵ月健康診査事後事業実施要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:親子教室の通園児童 <事業の内容〉 1才6ヵ月健診で把握された発達上問題をもつびを通して発達指導及び相談等、保護者の子	正規職員数 1.6 業 嘱託職員数 1.8 臨時職員数 0.8 人件費総額 千 a 14.93 〈コスト総額〉a+	09 国庫支出金 51 府支出金 89 その他 円 一般財源 減価償却 34 b 合計 -b 15,107	0 0 1件当りコスト 0 296,21 173 市民1人当りコス 14 173 〈活動指標〉 千円 ①開所日数(日) ② - ③ 3 - 6 そ ④ - ☆分 (成果指標〉	効率性 ( 妥当性 E 妥当性 E 受益者 負担 発達の遅れがよ 市側が入室をす	○ 公関与 D 3 他類似 B 日は必要ない 563子どもに対して すめる為。 ○ (H20実績) 	事年りの課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の報題の報題の報題の報題を表現しません。	人数が増え、発達相談ケースも増えており、将来的に施設及で 療育が必要と思われる場合の子ども・保護者へ対応している あり、保健センターで実施されている後期健診~0才児の育! ように、発達相談員・保健師・保育士等複数の職種での関わ していきたい。	が人員の拡大が必要となるで が人員の拡大が必要となるで 常駐スタッフは、現状保育: 見支援の場である「とっとこく りの中で、子どもと保護者へ (2次評価)	可能性あ 可能性あ 士だけで くらぶ」の への援助を
〈事業名〉親子教室運営事業 〈担当課〉児童福祉課 〈法定性〉市単独事等 〈根拠法令等〉 泉佐野市1才6ヵ月健康診査事後事業実施要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:親子教室の通園児童 <事業の内容〉 1才6ヵ月健診で把握された発達上問題をもつびを通して発達指導及び相談等、保護者の子	正規職員数 1.6 業 嘱託職員数 1.8 臨時職員数 0.8 人件費総額 千 a 14.93 〈コスト総額〉a+	09 国庫支出金 51 府支出金 89 その他 円 一般財源 減価償却 34 b 合計 -b 15,107	0 0 1件当りコスト 0 296,21 173 市民1人当りコス 14 173 〈活動指標〉 千円 ① 開所日数(日) ② - ③ - る・ る・ る・ る・ の、 の、 の、 の、 の、 の、 の、 の、 の、 の、 の、 の、 の、	効率性 ( 妥当性 E 妥当性 E 受益者 負担 発達の遅れがよ 市側が入室をす	○ 公関与 D M M M B M M M M M M M M M M M M M M M	事年り。事業の課題を務善廃	人数が増え、発達相談ケースも増えており、将来的に施設及で 療育が必要と思われる場合の子ども・保護者へ対応している あり、保健センターで実施されている後期健診~0才児の育! ように、発達相談員・保健師・保育士等複数の職種での関わ していきたい。	が人員の拡大が必要となるで が上まスタッフは、現状保育: 見支援の場である「とっとこく りの中で、子どもと保護者へ 《2次評価》 〈所見〉	可能性あ 可能性あ 士だけで くらぶ」の への援助を
《事業名》親子教室運営事業 〈担当課〉児童福祉課 〈根拠法令等〉 泉佐野市1才6ヵ月健康診査事後事業実施要綱 《事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:親子教室の通園児童 〈事業の内容〉 1才6ヵ月健診で把握された発達上問題をもつびを通して発達指導及び相談等、保護者の子稚園1階教室)を開所し、援助を行う。	正規職員数 1.6 業 嘱託職員数 1.8 臨時職員数 0.8 人件費総額 千 a 14.93 〈コスト総額〉a+	09 国庫支出金 51 府支出金 89 その他 円 一般財源 減価償却 34 b 合計 -b 15,107	0 0 1件当りコスト 0 296,21 173 市民1人当りコス 14 173 〈活動指標〉 千円 ① 開所日数(日) ② - ③ - 〈が果指標〉 ① 入室月平均児証 ② - ③ - 〈効率性指標〉	効率性 ( <u>妥当性</u> E <u>受益者</u> 負技 発達の遅れがよ <sup>充</sup> 市側が入室をす をす をす をす をす を対 (人)	<ul> <li>公関与 D</li> <li>他類似 B</li> <li>世は必要ない</li> <li>50子どもに対してすめる為。</li> <li>(H20実績)</li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li><!--</td--><td>事業の課題を務め、のでは、一事業の課題を表する。</td><td>人数が増え、発達相談ケースも増えており、将来的に施設及で 療育が必要と思われる場合の子ども・保護者へ対応している あり、保健センターで実施されている後期健診~0才児の育! ように、発達相談員・保健師・保育士等複数の職種での関わ していきたい。</td><td>が人員の拡大が必要となるで が人員の拡大が必要となるで 常駐スタッフは、現状保育: 見支援の場である「とっとこく りの中で、子どもと保護者へ 《2次評価》 〈所見〉</td><td>可能性あ 士だけで くらぶ」の への援助を</td></li></ul>	事業の課題を務め、のでは、一事業の課題を表する。	人数が増え、発達相談ケースも増えており、将来的に施設及で 療育が必要と思われる場合の子ども・保護者へ対応している あり、保健センターで実施されている後期健診~0才児の育! ように、発達相談員・保健師・保育士等複数の職種での関わ していきたい。	が人員の拡大が必要となるで が人員の拡大が必要となるで 常駐スタッフは、現状保育: 見支援の場である「とっとこく りの中で、子どもと保護者へ 《2次評価》 〈所見〉	可能性あ 士だけで くらぶ」の への援助を
(事業名) 親子教室運営事業 (担当課) 児童福祉課 (根拠法令等) 泉佐野市1才6ヵ月健康診査事後事業実施要綱 (事務事業類型) 運営事業 (執行方法) 直営 (対象) 特定の市民:親子教室の通園児童 (事業の内容) 1才6ヵ月健診で把握された発達上問題をもつびを通して発達指導及び相談等、保護者の子稚園1階教室)を開所し、援助を行う。	正規職員数 1.0 業 嘱託職員数 1.5 臨時職員数 0.8 人件費総額 千 a 14.93 〈コスト総額〉a+	09 国庫支出金 51 府支出金 89 その他 一般財源 減価償却 34 b 合計 -b 15,107 集団あそび・親子あ	0 0 1件当りコスト 0 296,21 173 市民1人当りコス 1/2 173 〈活動指標〉 千円 ① 開所日数(日) ② - ③ - 6そ ④ - 〈成果指標〉 ① 入室月平均児証 ② - ③ - ④ - ① 入室月平均児証 ② - ④ - ① 力室月平均児証 ② -	効率性 ( <u>妥当性</u> E <u>受益者</u> 負技 発達の遅れがよ <sup>充</sup> 市側が入室をす をす をす をす をす を対 (人)	<ul> <li>公関与 D</li> <li>他類似 B</li> <li>世は必要ない</li> <li>50子どもに対してすめる為。</li> <li>(H20実績)</li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li><!--</td--><td>事業の課題を務め、のでは、一事業の課題を表する。</td><td>人数が増え、発達相談ケースも増えており、将来的に施設及で 療育が必要と思われる場合の子ども・保護者へ対応している あり、保健センターで実施されている後期健診~0才児の育り ように、発達相談員・保健師・保育士等複数の職種での関わ していきたい。</td><td>が人員の拡大が必要となるで が上まスタッフは、現状保育: 見支援の場である「とっとこく りの中で、子どもと保護者へ 《2次評価》 〈所見〉</td><td>可能性あ 可能性あ 士だけで くらぶ」の への援助を</td></li></ul>	事業の課題を務め、のでは、一事業の課題を表する。	人数が増え、発達相談ケースも増えており、将来的に施設及で 療育が必要と思われる場合の子ども・保護者へ対応している あり、保健センターで実施されている後期健診~0才児の育り ように、発達相談員・保健師・保育士等複数の職種での関わ していきたい。	が人員の拡大が必要となるで が上まスタッフは、現状保育: 見支援の場である「とっとこく りの中で、子どもと保護者へ 《2次評価》 〈所見〉	可能性あ 可能性あ 士だけで くらぶ」の への援助を
(事業名) 親子教室運営事業 (担当課〉児童福祉課 (根拠法令等〉 泉佐野市1才6ヵ月健康診査事後事業実施要綱 (事務事業類型) 運営事業 (執行方法) 直営 (対象) 特定の市民:親子教室の通園児童 (事業の内容) 1才6ヵ月健診で把握された発達上問題をもつびを通して発達指導及び相談等、保護者の子稚園1階教室)を開所し、援助を行う。	正規職員数 1.0 業 嘱託職員数 1.9 臨時職員数 0.8 人件費総額 千 a 14,93 〈コスト総額〉a+ ② でもでに対し、 育でについて、新	09 国庫支出金 51 府支出金 89 府支出金 89 円 一般財源 減価償却 34 b 合計 -b 15,107 集団あそび・親子あ 集団あそび・親子あ	0 0 1件当りコスト 0 296,21 173 市民1人当りコス 14 173 〈活動指標〉 千円 ①開所日数(日) ② - ③ 3 - 6 イ ⑤ - 〈成果指標〉 ① 入室月平均児重 ② - ③ - ⑥ - 〈効率性指標〉	効率性 ( <u>妥当性</u> E <u>受益者</u> 負技 発達の遅れがよ <sup>充</sup> 市側が入室をす をす をす をす をす を対 (人)	<ul> <li>公関与 D</li> <li>他類似 B</li> <li>世は必要ない</li> <li>50子どもに対してすめる為。</li> <li>(H20実績)</li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li><!--</td--><td>事 年り 事業の課題 落善 廃 部託 益 度</td><td>人数が増え、発達相談ケースも増えており、将来的に施設及で 療育が必要と思われる場合の子ども・保護者へ対応している あり、保健センターで実施されている後期健診~0才児の育り ように、発達相談員・保健師・保育士等複数の職種での関わ していきたい。</td><td>が人員の拡大が必要となるで が人員の拡大が必要となるで 常駐スタッフは、現状保育: 見支援の場である「とっとこく りの中で、子どもと保護者へ 《2次評価》 〈所見〉</td><td>可能性あ 士だけで くらぶ」の への援助を</td></li></ul>	事 年り 事業の課題 落善 廃 部託 益 度	人数が増え、発達相談ケースも増えており、将来的に施設及で 療育が必要と思われる場合の子ども・保護者へ対応している あり、保健センターで実施されている後期健診~0才児の育り ように、発達相談員・保健師・保育士等複数の職種での関わ していきたい。	が人員の拡大が必要となるで が人員の拡大が必要となるで 常駐スタッフは、現状保育: 見支援の場である「とっとこく りの中で、子どもと保護者へ 《2次評価》 〈所見〉	可能性あ 士だけで くらぶ」の への援助を
(事業名) 親子教室運営事業 (担当課) 児童福祉課 (根拠法令等) 泉佐野市1才6ヵ月健康診査事後事業実施要綱 (事務事業類型) 運営事業 (執行方法) 直営 (対象) 特定の市民:親子教室の通園児童 (事業の内容) 1才6ヵ月健診で把握された発達上問題をもつびを通して発達指導及び相談等、保護者の子稚園1階教室)を開所し、援助を行う。	正規職員数 1.0 業 嘱託職員数 1.9 臨時職員数 0.8 人件費総額 千 a 14,93 〈コスト総額〉a+ ② でもでに対し、 育でについて、新	09 国庫支出金 51 府支出金 89 府支出金 89 円 一般財源 減価償却 34 b 合計 -b 15,107 集団あそび・親子あ 集団あそび・親子あ	0 0 1件当りコスト 0 296,21 173 市民1人当りコス 14 173 〈活動指標〉 千円 ①開所日数(日) ② - ③ 3 - 6 イ ⑤ - 〈成果指標〉 ① 入室月平均児重 ② - ③ - ⑥ - 〈効率性指標〉	効率性 ( <u>妥当性</u> E <u>受益者</u> 負技 発達の遅れがよ <sup>充</sup> 市側が入室をす をす をす をす をす を対 (人)	<ul> <li>公関与 D</li> <li>他類似 B</li> <li>世は必要ない</li> <li>50子どもに対してすめる為。</li> <li>(H20実績)</li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li><!--</td--><td>事 年り 事業の課題   春藤   部託 益業 々。</td><td>人数が増え、発達相談ケースも増えており、将来的に施設及で 療育が必要と思われる場合の子ども・保護者へ対応している あり、保健センターで実施されている後期健診~0才児の育り ように、発達相談員・保健師・保育士等複数の職種での関わ していきたい。</td><td>が人員の拡大が必要となるで が人員の拡大が必要となるで 常駐スタッフは、現状保育: 見支援の場である「とっとこく りの中で、子どもと保護者へ 《2次評価》 〈所見〉</td><td>可能性あ 士だけで くらぶ」の への援助を</td></li></ul>	事 年り 事業の課題   春藤   部託 益業 々。	人数が増え、発達相談ケースも増えており、将来的に施設及で 療育が必要と思われる場合の子ども・保護者へ対応している あり、保健センターで実施されている後期健診~0才児の育り ように、発達相談員・保健師・保育士等複数の職種での関わ していきたい。	が人員の拡大が必要となるで が人員の拡大が必要となるで 常駐スタッフは、現状保育: 見支援の場である「とっとこく りの中で、子どもと保護者へ 《2次評価》 〈所見〉	可能性あ 士だけで くらぶ」の への援助を

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート簡易版						資料	-5
NO 33208 予算コード 01025000 会計区分 一般		〈コスト指標〉 円 有効性	B 緊急性 C	主生	*の将来性及び展開	<1次評価>		В
〈事業名〉親子教室施設管理事業	正規職員数 0.01 国庫支出金 0	効率性	C 公関与 D			(19(11   111)		
〈担当課〉 児童福祉課 〈法定性〉市単独事業	", ~ H = -	1件当りコスト 妥当性	B 他類似 A	年々	·人数増え、将来的に施設の拡大が必要となる可能性あり。			
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0 その他 0	14,529 受益者 負						
泉佐野市1才6ヶ月健康診査事後事業実施要綱	人件費総額 千円     一般財源     663       減価償却     -	市民1人当りコスト 施設管理であ	0-07-07					
 <事務事業類型> 施設管理事業		〈活動指標〉	【 <h20実績></h20実績>	ł				
〈執行方法〉 直営		① 修繕件数(件)	5	事	-			
〈対象〉特定の市民:親子教室の通園児童	THE PROPERTY OF BELLEVILLE	② -	-	事業				
〈事業の内容〉		3 -	<u> </u>	の				
親子教室(旧佐野台幼稚園:RC2階、678.91㎡、		<b>4</b> -	_	課				
通園施設に転用、平成18年度屋根防水及び外	壁改修)の施設の維持管理	<b>5</b> -	-	題				
		〈成果指標〉	<h20実績></h20実績>	事務		<2次評価>		В
		① 入室月平均児童数(人)	51	改善		<所見>	<u> </u>	
		2 -	-	統廃合	-	_		
		3 -				4		
		<u>(4)</u> -	<del>-  </del>	外部 委託				
		<u>◎</u> 〈効率性指標〉	<h20実績></h20実績>	受益		<3次評価>		_
- 〈事業の目的〉		① 入室児童1人当たり事業費	14,529		-	〈所見〉		В
1才6ヶ月健診で把握された発達上問題をもつ	児童が療育する施設の整備・維持管	② -	-	制度		1-		
理を行う。		3 -	-	改革				
		<b>4</b> -	-	その	_			
		<u>5</u> -	-	他				
00001 01000100 05			_ 57 7 11 _					
NO 33301 予算コード 01023100 会計区分 一般 (事業名) <b>児童扶養手当事務事業</b>	< (従事人員> 人 〈投入コスト> 千円 正規職員数 1.37 国庫支出金 182,507	〈コスト指標〉 円 有効性 効率性	B 緊急性 B 公関与 A	事第	美の将来性及び展開	<1次評価>		В
・		***	B 他類似 A	日子	- -世帯への支援として手当給付が主体となっているが、手当を§	     終するために労	動を抑制し	ようとす
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0.67 その他 0	470,884 受益者 負		る傾	向があり、自立の妨げとなる場合がある。金銭面の他に支援領	6を検討する必要:	があると思れ	われる。
	,	市民1人当りコスト 給付事業であ		母子る。	- 家庭数が急増していることから給付事業だけでは将来的に財	政面の圧迫も避け	られないと	思われ
児童扶養手当法、泉佐野市児童扶養手当施行要綱	減価償却 -	5,397		Φ.				
〈事務事業類型〉 運営事業	a 10,915 b 合計 545,053	〈活動指標〉	〈H20実績〉	1				
〈執行方法〉 直営	〈コスト総額〉 a+b 555,968 千円		人) 1,200	事	-			
〈対象〉特定の市民:母子家庭又はそれに準ずる家庭	で18歳未満の児童を養育する家庭	② 児童扶養手当新規申請受付	240	-1				
〈事業の内容〉	***	③ 児童扶養手当現況準備	1,200	=00				
母子家庭又は母子家庭に準ずる家庭で18歳未	:満の児童を養育している家庭に児童	<ul><li>④ 児童扶養手当現況受付及び認定が</li><li>⑤ 児童扶養証書交付事務</li></ul>	-,	日石				
扶養手当を支給する。		<u> </u>	1,300	_		/0. <b>/</b> /2. (正 \		
		〈成果指標〉 ① 児童扶養手当支給数(人)	<h20実績> 1,210</h20実績>	事務改善		< <b>2次評価&gt;</b> <所見>		В
		② -	1,210	統廃		<	L	
		3 -	<del>-</del>	合	-			
		<u>4</u> -	-	外部				
		⑤ -	-	委託				
		〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益		<3次評価>		В
〈事業の目的〉		① 受給者1人あたり平均(円)	470,884	. 者		<所見>		ט
離婚等により父がいない家庭の児童の他、父の	D行方不明、遺棄等による母子状態の			制度	手当給付に頼らない自立支援が必要(就労支援等の充実)	_	_	
世帯の児童について、その児童を監護する母3 母子家庭の生活の安定と自立の促進を通じて!	くは変育者に児重扶養手当を支給し、 日帝の母会会はも四2	3 - 4 -		改革		4		
■いてなほびまるリオルとしていりが作を用して					受給者増及び不正受給者を防止するための調査が必要であるため、現状での人員			

平成21年度行政評価 事務事業評	が加ン一ト	·間易껪							資料	ะ์ร
NO 33302 予算コード 01025510 会計区分 一般 〈事業名〉 ひとり親家庭医療助成事業	役 〈 <b>従事人員</b> 〉 正規職員数	〉 人 〈投入コン 1.55 国庫支出会		〈コスト指標〉 円 有効	加率性 B 公関与	Α	<b>の将来性及び展開</b>	<1次評価>		Α
〈担当課〉児童福祉課 〈法定性〉 上記以外の法令	☆嘱託職員数	0 府支出金	<u>÷</u> 40,727	1件当りコスト 妥	妥当性 D 他類似 I	3 所得	制限の緩和。			
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 その他	ol	2,909 受	受益者 負担を増加すべき	Ē				
大阪府市町村ひとり親家庭医療費助成事業費補助金交付要綱、泉佐 野市ひとり親家庭の医療費の助成についての条例	人件費総額	到 千円 一般財源 減価償去	-	市民1人当りコスト <sup>-</sup> 822						
〈事務事業類型〉 運営事業	а	11,531 b 合計		〈活動指標〉	〈H20実績〉					
〈執行方法〉 直営	〈コスト総額〉	i> a+b	84,651 千円	① 助成件数(件)	29,09	8 事	対象の拡大。			
〈対象〉特定の市民:児童扶養手当を受けている母子	-世帯等			2 -		業				
〈事業の内容〉	±7 @ 2 □ 04 [		7 7 181 , 7 19	3 -	<u> </u>	- の課				
ひとり親医療助成事業として、18歳に達して最 子世帯の母、父子世帯の父又は養育者と子の	初の3月31日	ゴまでにめる児 ツーダス色田会	(重かいる母) ・の明代を			- 跳				
子世帯の母、叉子世帯の叉叉は養育有と子の  行っている。平成16年11月以降、名称並びに対				⑤ - 〈成果指標〉				<2次評価>		
母子世帯の母、父子世帯の父又は養育者と子				(以来相信/ ① 助成件数(件)	29.09			< <b>Z 次 評 価</b> / < 所 見 >		В
附加給付制度廃止)	*** *****	150 151 2 - 2 -		② -	20,00	統廃		— (1)1367 —	-	
			ļ	3 -	<u>;</u>	合				
			ļ	<u>4</u> -	<u>.</u> ! .	外部		7		
			ļ	⑤ -	į .	委託				
				〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益	平成16年11月1日付医療制度改正に伴い、一部負担額1回につき500円(月2回まで	<3次評価>		В
〈事業の目的〉				① 1件あたりの事業費(	円) 3,10	9 者	于成10年11731日12 经3次中2次40年12日 (	〈所見〉		D
医療費の一部を助成することにより、ひとり親家			の安定に寄	2 -	į	制度	平成16年11月1日付医療制度改正に伴い、(父子家庭も対象拡大)	_		
与し、もってひとり親家庭の福祉の増進を図る	ことを目的と	<u>:</u> する。	ŀ	3 -	<u> </u>	改革		_		
			ŀ	<u>4</u> -	<u> </u>	<del>-</del> その 他	-			
			,	⑤ -	:	16				
					•					
NO 33303 포함¬_ 박 01023200 스타덩식 — શ	7 ☑ / 衍惠 ↓ 昌 〉		フレ、 ・	/コフト 世博〉 円   右						
NO 33303 予算コード 01023200 会計区分 一般 〈事業名〉 <b>母子生活支援施設措置事業</b>	及 〈 <b>従事人</b> 員〉 正規職員数			〈コスト指標〉 円 有		3 事業	<b>の将来性及び展開</b>	<1次評価>		В
NO 33303 予算コード 01023200 会計区分 一般 〈事業名〉 <b>母子生活支援施設措置事業</b> 〈担当課〉 児童福祉課 (法定性〉法定受託事務	正規職員数	0.02 国庫支出会	金 1,607	效	加率性 B 公関与 I	事業 3	きの将来性及び展開 機関の連携、DV対策事業の強化。	<1次評価>		В
〈事業名〉母子生活支援施設措置事業	正規職員数		金 1,607 金 743 0	対 1件当りコスト 3 1,943,500 受	加率性 B 公関与 E 子当性 B 他類似 が 登益者 負担は必要ない	事業 3		<1次評価>		В
〈事業名〉 <b>母子生活支援施設措置事業</b> 〈担当課〉児童福祉課 〈根拠法令等〉	正規職員数	0.02 国庫支出金 0.02 府支出金	金 1,607 金 743 0	対 1件当りコスト 妥	加率性 B 公関与 E 子当性 B 他類似 が 登益者 負担は必要ない	事業 3		<1次評価>		В
〈事業名〉母子生活支援施設措置事業 〈担当課〉児童福祉課 〈根拠法令等〉 児童福祉法	正規職員数	0.02 国庫支出金 0.02 府支出金 0 その他	金 1,607 金 743 0 原 1,311	対 1件当りコスト 3 1,943,500 受	加率性 B 公関与 E 子当性 B 他類似 が 登益者 負担は必要ない	事業 3		<1次評価>		В
〈事業名〉母子生活支援施設措置事業 〈担当課〉児童福祉課 〈根拠法令等〉 児童福祉法 〈事務事業類型〉運営事業	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額	0.02 国庫支出金 0.02 府支出金 0 存の他 頁 千円 一般財源 減価償去 226 b 合計	金 1,607 金 743 0 原 1,311 切 -	が 1件当りコスト 3 1,943,500 受 市民1人当りコスト 38 〈活動指標〉	加率性 B 公関与 E 子当性 B 他類似 が 登益者 負担は必要ない	事業 3	機関の連携、DV対策事業の強化。			В
《事業名》母子生活支援施設措置事業 《担当課》児童福祉課 《法定性》法定受託事務 《根拠法令等》 児童福祉法 《事務事業類型》運営事業 《執行方法》直営	正規職員数 務嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額	0.02 国庫支出金 0.02 府支出金 での他 千円 一般財源 減価償去 226 b 合計	金 1,607 金 743 0 原 1,311 印 -	が 1件当りコスト 1,943,500 受 市民1人当りコスト 38 〈活動指標〉 ① 施設数(箇所)	加率性 B 公関与 II 発当性 B 他類似 / 発益者 負担は必要ない 置事業であるため	事 A 公的: 3 事				В
〈事業名〉 <b>母子生活支援施設措置事業</b> 〈担当課〉 児童福祉課 〈法定性〉 法定受託事務 〈根拠法令等〉 児童福祉法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:福祉に欠ける児童(18歳未満)を	正規職員数 務嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額	0.02 国庫支出金 0.02 府支出金 での他 千円 一般財源 減価償去 226 b 合計	金 1,607 金 743 0 原 1,311 切 -	が 1件当りコスト 1,943,500 市民1人当りコスト 38 <活動指標> ① 施設数(箇所) ② 相談件数(件)	加率性 B 公関与 E 会当性 B 他類似 が A 会社者 負担は必要ない 置事業であるため <h20実績></h20実績>	事業 4 公的 事業 3 9	機関の連携、DV対策事業の強化。			В
〈事業名〉母子生活支援施設措置事業 〈担当課〉児童福祉課 〈法定性〉法定受託事務 〈根拠法令等〉児童福祉法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:福祉に欠ける児童(18歳未満)を 〈事業の内容〉	正規職員数 際嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 〈コスト総額 を監護する母	0.02 国庫支出金 0.02 府支出金 その他 千円 一般財源 減価償去 226 b 合計 シ a+b 子家庭	金 1,607 金 743 0 原 1,311 却 3,661 <b>3,887</b> 千円	が 1件当りコスト 1,943,500 市民1人当りコスト 38 <活動指標> ① 施設数(箇所) ② 相談件数(件) ③ 入退所事務・相談業	加率性 B 公関与 E 会当性 B 他類似 が A 会社者 負担は必要ない 置事業であるため <h20実績></h20実績>	事業の 事業の 2 の 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	機関の連携、DV対策事業の強化。			В
<ul> <li>事業名〉母子生活支援施設措置事業</li> <li>〈担当課〉児童福祉課</li> <li>〈法定性〉法定受託事務</li> <li>〈根拠法令等〉児童福祉法</li> <li>〈事務事業類型〉運営事業</li> <li>〈執行方法〉直営</li> <li>〈対象〉特定の市民:福祉に欠ける児童(18歳未満)を</li> <li>〈事業の内容〉</li> <li>18歳未満の児童を養育している母子世帯の母</li> </ul>	正規職員数 係嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 〈コスト総額 を監護する母ー	0.02 国庫支出金 0.02 府支出金 その他 千円 一般財源 減価償去 226 b 合計 シ a+b 子家庭	金 1,607 金 743 0原 1,311 即 3,661 <b>3,887</b> 千円	大学   20   20   20   20   20   20   20   2	加率性 B 公関与 E 会当性 B 他類似 が A 会社者 負担は必要ない 置事業であるため <h20実績></h20実績>	事業 4 公的 事業 3 9	機関の連携、DV対策事業の強化。  DV被害者の安全確保。広域的な観点から近隣地域でのショ			В
(事業名) <b>母子生活支援施設措置事業</b> 《担当課》 児童福祉課 《法定性》 法定受託事務 《根拠法令等》 児童福祉法 《事務事業類型》 運営事業 《執行方法》 直営 《対象》 特定の市民:福祉に欠ける児童(18歳未満)を 《事業の内容》 18歳未満の児童を養育している母子世帯の母の養育が十分にできない場合に、児童と一緒に	正規職員数 係嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 〈コスト総額 を監護する母ー	0.02 国庫支出金 0.02 府支出金 その他 千円 一般財源 減価償去 226 b 合計 シ a+b 子家庭	金 1,607 金 743 0原 1,311 即 3,661 <b>3,887</b> 千円	対 1件当りコスト 1,943,500 受 市民1人当りコスト 38 <活動指標> ① 施設数(箇所) ② 相談件数(件) ③ 入退所事務・相談業 ④ - ⑤ -	加率性 B 公関与 E H H M M M M M M M M M M M M M M M M M	事業の課題 事業の課題	機関の連携、DV対策事業の強化。  DV被害者の安全確保。広域的な観点から近隣地域でのショ	エルタの設置。		
〈事業名〉母子生活支援施設措置事業 〈担当課〉児童福祉課 〈法定性〉法定受託事務 〈根拠法令等〉 児童福祉法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:福祉に欠ける児童(18歳未満)を 〈事業の内容〉 18歳未満の児童を養育している母子世帯の母	正規職員数 係嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 〈コスト総額 を監護する母ー	0.02 国庫支出金 0.02 府支出金 その他 千円 一般財源 減価償去 226 b 合計 シ a+b 子家庭	金 1,607 金 743 0原 1,311 即 3,661 <b>3,887</b> 千円	大学   1件当りコスト   1,943,500   2   1   1,943,500   2   1   1   1   1   1   1   1   1   1	加率性 B 公関与 E 会当性 B 他類似 が A 会社者 負担は必要ない 置事業であるため <h20実績></h20実績>	事 公 事業の課題	機関の連携、DV対策事業の強化。  DV被害者の安全確保。広域的な観点から近隣地域でのショ	ェルタの設置。		В
(事業名) <b>母子生活支援施設措置事業</b> 《担当課》 児童福祉課 《法定性》 法定受託事務 《根拠法令等》 児童福祉法 《事務事業類型》 運営事業 《執行方法》 直営 《対象》 特定の市民:福祉に欠ける児童(18歳未満)を 《事業の内容》 18歳未満の児童を養育している母子世帯の母の養育が十分にできない場合に、児童と一緒に	正規職員数 係嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 〈コスト総額 を監護する母ー	0.02 国庫支出金 0.02 府支出金 その他 千円 一般財源 減価償去 226 b 合計 シ a+b 子家庭	金 1,607 金 743 0原 1,311 即 3,661 <b>3,887</b> 千円	1件当りコスト   1,943,500   日	加率性 B 公関与 E H H M M M M M M M M M M M M M M M M M	3 事 会 3 9 2 事 で り り り り り り り り り り り り り り り り り り	機関の連携、DV対策事業の強化。  DV被害者の安全確保。広域的な観点から近隣地域でのショ	エルタの設置。		
(事業名) <b>母子生活支援施設措置事業</b> 《担当課》 児童福祉課 《法定性》 法定受託事務 《根拠法令等》 児童福祉法 《事務事業類型》 運営事業 《執行方法》 直営 《対象》 特定の市民:福祉に欠ける児童(18歳未満)を 《事業の内容》 18歳未満の児童を養育している母子世帯の母の養育が十分にできない場合に、児童と一緒に	正規職員数 係嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 〈コスト総額 を監護する母ー	0.02 国庫支出金 0.02 府支出金 その他 千円 一般財源 減価償去 226 b 合計 シ a+b 子家庭	金 1,607 金 743 0原 1,311 即 3,661 <b>3,887</b> 千円	大学   1件当りコスト   1,943,500   2   1   1,943,500   2   1   1   1   1   1   1   1   1   1	加率性 B 公関与 E H H M M M M M M M M M M M M M M M M M	3 A B A B A B A B A B A B A B A B A B A	機関の連携、DV対策事業の強化。  DV被害者の安全確保。広域的な観点から近隣地域でのショ	ェルタの設置。		
(事業名) <b>母子生活支援施設措置事業</b> 《担当課》 児童福祉課 《法定性》 法定受託事務 《根拠法令等》 児童福祉法 《事務事業類型》 運営事業 《執行方法》 直営 《対象》 特定の市民:福祉に欠ける児童(18歳未満)を 《事業の内容》 18歳未満の児童を養育している母子世帯の母の養育が十分にできない場合に、児童と一緒に	正規職員数 係嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 〈コスト総額 を監護する母ー	0.02 国庫支出金 0.02 府支出金 その他 千円 一般財源 減価償去 226 b 合計 シ a+b 子家庭	金 1,607 金 743 0原 1,311 即 3,661 <b>3,887</b> 千円	1件当りコスト   1,943,500   7	加率性 B 公関与 E H H M M M M M M M M M M M M M M M M M	Table   Ta	機関の連携、DV対策事業の強化。  DV被害者の安全確保。広域的な観点から近隣地域でのショ	ェルタの設置。		
(事業名) <b>母子生活支援施設措置事業</b> 《担当課》 児童福祉課 《法定性》 法定受託事務 《根拠法令等》 児童福祉法 《事務事業類型》 運営事業 《執行方法》 直営 《対象》 特定の市民:福祉に欠ける児童(18歳未満)を 《事業の内容》 18歳未満の児童を養育している母子世帯の母の養育が十分にできない場合に、児童と一緒に	正規職員数 係嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 〈コスト総額 を監護する母ー	0.02 国庫支出金 0.02 府支出金 その他 千円 一般財源 減価償去 226 b 合計 シ a+b 子家庭	金 1,607 金 743 0原 1,311 即 3,661 <b>3,887</b> 千円	1件当りコスト	加率性 B 公関与 E H H M M M M M M M M M M M M M M M M M	<b>3</b> 9 2 事業の課題 務善 廃	機関の連携、DV対策事業の強化。  DV被害者の安全確保。広域的な観点から近隣地域でのショ	ェルタの設置。		
(事業名) <b>母子生活支援施設措置事業</b> 《担当課》 児童福祉課 《法定性》 法定受託事務 《根拠法令等》 児童福祉法 《事務事業類型》 運営事業 《執行方法》 直営 《対象》 特定の市民:福祉に欠ける児童(18歳未満)を 《事業の内容》 18歳未満の児童を養育している母子世帯の母の養育が十分にできない場合に、児童と一緒に	正規職員数 係嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 〈コスト総額 を監護する母ー	0.02 国庫支出金 0.02 府支出金 その他 千円 一般財源 減価償去 226 b 合計 シ a+b 子家庭	金 1,607 金 743 0原 1,311 即 3,661 <b>3,887</b> 千円	1件当りコスト   1,943,500   7	加率性 B 公関与 E H H M M M M M M M M M M M M M M M M M	事公     事業の課題       事改     統合       外委	機関の連携、DV対策事業の強化。  DV被害者の安全確保。広域的な観点から近隣地域でのショ	ェルタの設置。		В
(事業名) <b>母子生活支援施設措置事業</b> (担当課) 児童福祉課 (法定性) 法定受託事務 (根拠法令等) 児童福祉法 (事務事業類型) 運営事業 (執行方法) 直営 (対象) 特定の市民:福祉に欠ける児童(18歳未満)を (事業の内容) 18歳未満の児童を養育している母子世帯の母の養育が十分にできない場合に、児童と一緒に	正規職員数 係嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 〈コスト総額 を監護する母ー	0.02 国庫支出金 0.02 府支出金 その他 千円 一般財源 減価償去 226 b 合計 シ a+b 子家庭	金 1,607 金 743 0原 1,311 即 3,661 <b>3,887</b> 千円	1件当りコスト   1,943,500   2   1   1   1   1   1   1   1   1   1	加率性 B 公関与 P M M M M M M M M M M M M M M M M M M	事業の課題 務善 廃 部託 益 要求 の	機関の連携、DV対策事業の強化。  DV被害者の安全確保。広域的な観点から近隣地域でのショ	ェルタの設置。 <2次評価> 〈所見〉		
(事業名) <b>母子生活支援施設措置事業</b> 〈担当課〉児童福祉課 〈根拠法令等〉 <sub>児童福祉法</sub> 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:福祉に欠ける児童(18歳未満)を 〈事業の内容〉 18歳未満の児童を養育している母子世帯の母の養育が十分にできない場合に、児童と一緒に支援をする。	正規職員数 際に開業員数 人件費総額 本 本 本 本 本 本 本 は は は は は は は は は は は は は	0.02 国庫支出金 0.02 内 支出金 でその他 日 千円 減価償金 226 b 合計 マ家庭 この様々な事情 その自立促進	金 1,607 金 743 0 原 1,311 切 - 3,661 3,887 千円	1件当りコスト 1,943,500 受 市民1人当りコスト 38 〈活動指標〉 ① 施設数(箇所) ② 相談件数(件) ③ 入退所事務・相談業 ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 入所人員(人) ③ - 《 入所人員(人) ③ - 《 入所人員(人) ③ - 《 入所人員(人) ③ - 《 入所人員(人) ③ - 《 入所人員(人) ③ - 《 入所人員(人) ③ - 《 入所人員(人) ③ - 《 入所人員(人) ③ - 《 入所人員(人)	加率性 B 公関与 P 他類似 A を	B A     3 9 2       事業の課題 務善 廃     部託 益 制度	機関の連携、DV対策事業の強化。  DV被害者の安全確保。広域的な観点から近隣地域でのショ	ェルタの設置。  <2次評価>  <所見>  -  <3次評価>		В
(事業名) <b>母子生活支援施設措置事業</b> 〈担当課〉児童福祉課 〈根拠法令等〉 <sub>児童福祉法</sub> 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:福祉に欠ける児童(18歳未満)を 〈事業の内容〉 18歳未満の児童を養育している母子世帯の母の養育が十分にできない場合に、児童と一緒に支援をする。	正規職員数 際に開業員数 人件費総額 本 本 本 本 本 本 本 は は は は は は は は は は は は は	0.02 国庫支出金 0.02 内 支出金 でその他 日 千円 減価償金 226 b 合計 マ家庭 この様々な事情 その自立促進	金 1,607 金 743 0 原 1,311 切 - 3,661 3,887 千円	1件当りコスト 1,943,500 受 市民1人当りコスト 38 〈活動指標〉 ① 施設数(箇所) ② 相談件数(件) ③ 入退所事務・相談業 ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 入所人員(人) ③ - 《 入所人員(人) ③ - 《 入所人員(人) ③ - 《 入所人員(人) ③ - 《 入所人員(人) ③ - 《 入所人員(人) ③ - 《 入所人員(人) ③ - 《 入所人員(人) ③ - 《 入所人員(人) ③ - 《 入所人員(人)	加率性 B 公関与 P 他類似 A を	B A C     事業の課題 務善 [廃]       事業の課題 務善 [廃]     部託 益       - 小委     0	機関の連携、DV対策事業の強化。  DV被害者の安全確保。広域的な観点から近隣地域でのショ	ェルタの設置。  <2次評価>  <所見>  -  <3次評価>		В

平成21年度行政評価 事務事業語	『価シート簡易版						資料5
NO 33304 予算コード 01024230 会計区分 一般		千円	〈コスト指標〉 円 有効性	- 緊急性 -	- 事業の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉母子家庭等自立支援推進事業	正規職員数 0.1 国庫支出金	1,690	>>> 1 IT	- 公関与 -	-		В
〈担当課〉児童福祉課 〈法定性〉 上記以外の法・		40	1件当りコスト 妥当性	- 他類似 -	_ 母子家庭の母が経済的に自立するため、就	労支援がより必要となってくる。	
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0 その他	0	595,818 受益者	-			
■ 母子家庭高等技能訓練促進費事業実施要綱	人件費総額 千円 一般財源	196	市民1人当りコスト				
	減価償却		- 64		1		
〈事務事業類型〉 運営事業	a 4,628 b 合計		〈活動指標〉	〈H20実績〉			
〈執行方法〉 直営		554 千円	① 高等技能訓練促進費申請者数	(人) #	事 制度が変更が著しいので、予算などの	)対応が大変である。	
〈対象〉特定の市民、18歳未満の児童を有する母子	家庭の母		2) -		- 業		
〈事業の内容〉	150日上11 一	_ TO =#	3 -	_	- の 課		
市の指定する教育訓練講座を受講した母子家 料の一部を支給する。経済的自立に効果的な	(Eの母に対して、講座終了後) ※枚を取得するため美式機関	- 党講	<u>4</u> -	_	- I 床 - I <u>題</u>		
科の一部を支給する。経済的自立に効果的な でいる期間の生活費負担軽減のための給付を		で子ん	5 -			(0) = T/T	
といる粉削の土冶貝貝担柱/吸のための粘削を	.11 70		〈成果指標〉 ① 高等技能訓練促進費受給者数	(H20実績)	事務 <sub>-</sub> <sub>4</sub> 改善	〈2次評価〉	В
			① 同守汉肥训林促延县文和省第	*(><) #	T	〈所見〉	<u> </u>
			② -	<del>-                                    </del>	<mark>── 統廃</mark> _ 合		
			<u> </u>	<u> </u>			
			<u>s</u> -				
			◎ 〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益	〈3次評価〉	
〈事業の目的〉			① 受給者1人当たり平均(円)	168.545円		〈所見〉	В
母子家庭の母が就労に結びつきやすい資格を	- 取得するために養成機関での	受講を	2 -	-	制度		
行うに際して、その期間中の生活の負担の軽減	蔵を図り、資格取得を容易にす	ることを	③ -	<u> </u>			
目的とするなど。	XCII // XIII / KIN CI XII - /	<b>U</b>	<u>(4)</u> –	-	- その		
			<u></u>	<u> </u>	他 -		
					-		•
NO 33305 予算コード 01023900 会計区分 一般	く従事人員〉 人〈投入コスト〉	千円	〈コスト指標〉 円 有効性	B 緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉 <b>児童・母子対策事業</b>	正規職員数 0.1 国庫支出金	0	効率性		3	(7久肝間)	Ь
〈担当課〉 児童福祉課 〈法定性〉 市単独事事	属託職員数 0.98 府支出金	81	· II - 7 - 7 · II - 7 - 1 · II - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 7 - 1 · II - 1		4 相談窓口の拡大、充実。		
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0 その他	0	1	負担は必要ない			
児童福祉法	人件費総額 千円 一般財源	6,256	かん・スコッコスト	<b>手であるため</b>			
VE 104 114	減価償却		106		_		
〈事務事業類型〉 運営事業	a 4,551 b 合計		〈活動指標〉	〈H20実績〉	+D=#/ = 0   =  #/		
〈執行方法〉 直営	<コスト総額> a+b 10,8	388 千円		(日) 247	<b>-   デ</b>		
〈対象〉不特定の市民			② 児童福祉週間(日)	7	7 業		
〈事業の内容〉 乳児院(和泉乳児院)、財団法人大阪児童福祉	はなる。の名中会のまれ、旧ざ	노선의	③ 児童手当システム処理件数		-m		
孔兄院(和永孔兄院)、財団法人人阪兄里倫(  間の諸行事、子どもフリーダイヤルの開設等を		11. 11. 11. 11. 11. 11. 11. 11. 11. 11.	④ 于ともプリーダイヤル受付数 ⑤ 母子相談業務(回)		雪		
町の胡り事、丁ともノリーメイドルの開設寺を	11つでる。		〈成果指標〉	331		/0.7c=亚/正/	
			<   へ	〈H20実績〉	事務 改善	<b>〈2次評価〉</b>	В
			② 児童福祉週間チラシ配付(枚			〈所見〉	
			③ 児童手当システム処理件数		D 統廃 合		
			③ 元里ナヨノヘノ 五処理什数	(1+7) 7,900			
			(E) =				
			◎ 〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益	〈3次評価〉	
〈事業の目的〉			へ効率は損傷/ ① 1件あたり事業費(円)	1.485		<b>∖3次計</b> 価/ 〈所見〉	В
↑事業の日的/ 18歳未満の児童に関する悩みや相談をフリー	ダイヤルで受付し、児童の健全	育成 及	O	-, 100	制度	—————————————————————————————————————	
び子育て支援を推進する。	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	- 17 ///	③ -	<del>-</del>	_ 削度 _ _ 改革		
			<u>(4)</u> -	<del>-</del>	- その		
				<del>-                                    </del>	他 -		

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート	簡易版							ſ	資料5	
NO 34101 予算コード 01020000 会計区分 一般	〈従事人員〉	· 人〈投入	(コスト>	千円	〈コスト指標〉 円 有効性	A 緊急性 A	恵業のは		<1次評価>	- F	В
〈事業名〉 障害者短期入所事業	正規職員数	0.16 国庫支		8,066	効率性	A 公関与 A	争未の1	す木 注 及 ひ 茂 <del>川</del>	八八計Ⅲ/		_
〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉 上記以外の法令	嘱託職員数	0.05 府支	.出金 8	3,295	1件当りコスト 妥当性	A 他類似 A		が地域で安心して生活をおくる上で、緊急時に施設を利用	すできる本事業は	.今後も欠くことが	が出
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 そのイ	他	0	557,532 受益者 負	担は必要ない	来ない。				ļ
障害者自立支援法、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市	人件費総額			3,821	市民1人当りコスト 別途利用者負	1担額があるため					
知的障害者福祉法施行細則、泉佐野市児童福祉法施行細則	1	減価値			336						
〈事務事業類型〉 運営事業		1,385 b 合		_	〈活動指標〉	〈H20実績〉					
〈執行方法〉 直営	〈コスト総額〉	> a+b	34,567	千円		167	7				
〈対象〉特定の市民:身体・知的・精神障害者(児)					② 短期入所支給決定日数(日)	22,620	- I				
〈事業の内容〉					3 -	_	の				-
障害者自立支援法に基づき、障害者の介助者が		理由で家原	庭において介	↑護	4 -		課題				
困難となった際に、一時的に施設に入所させる。	0			ľ	⑤ -	<u> </u>	起				
					〈成果指標〉	〈H20実績〉	事務		<2次評価>	F	В
1					① 短期入所利用者数(人)	62			〈所見〉		لــــّـ
					② 短期入所利用日数(日)	3,831	統廃		_		_
				-	3 -		合				l
					<b>4</b> -	<u> </u>	外部	<del></del>			ŀ
				1	5 -	<u> </u>	委託				
					〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益		<3次評価>	F	В
〈事業の目的〉					① 短期入所利用者1人当りの経費(	円) 557,532	者		<所見>		
障害者等を介助している家族が疾病等の理由で						<u> </u>	制度 障害	者自立支援法の施行により、平成18年10月から短期入所事業における日中の	, –		
害者更生援護施設等を利用することにより介助	」者の負担軒	<b>圣減を図る</b>	ことを目的と	す	3 -		改革みの	利用については、日中一時支援事業として地域生活支援事業へ移行。			
る。					4 -	Ţ	その				
					⑤ -		他				
NO 34102 予算コード 01020200 会計区分 一般				千円	〈コスト指標〉 円 有効性	A 緊急性 A	事業のは	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<1次評価>	F	В
〈事業名〉障害者ホームヘルプサービス事業	正規職員数	0.4 国庫支		5,037		A 公関与 A	サネジュ	7木 圧及 O /及 / ガ	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		<u></u>
〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉 上記以外の法令	嘱託職員数	0.1 府支	出金 16	∂,956	1件当りコスト 妥当性	A 他類似 A	障害者が	地域で安心して暮らせることを目的としており、今後益々』	込要な事業である	<b>ာ်</b> ေ	
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 そのイ	他	0	487,589 受益者 負	担は必要ない	1				
	人件費総額	千円 一般	財 <u>源 15</u>	5,831	市民1人当りコスト 別途利用者負	担額があるため					
知的障害者福祉法施行細則、泉佐野市児童福祉法施行細則	1	減価値		$\exists$	691						
〈事務事業類型〉 運営事業	а	3,364 b 合	計 67	024	〈活動指標〉						
〈執行方法〉 直営	〈コスト総額〉			,024	(治期拍標/	<h20実績></h20実績>					
〈対象〉特定の市民:身体障害者、知的障害者等		<u>&gt; a+b</u>	71,188		へ石動相標♪ ① ホームヘルプ支給決定者数(ノ		事 -				
		> a+b				人) 252	7				—
〈事業の内容〉		> a+b		千円(	① ホームヘルプ支給決定者数()	人) 252	業の				
〈事業の内容〉 障害者自立支援法に基づき、在宅障害者にホ-	-ムヘルパ-		71,188	千円(	① ホームヘルプ支給決定者数(ル ② ホームヘルプ支給決定時間数(時 ③ -	人) 252	業の課				
	-ムヘルパ-		71,188	千円(	① ホームヘルプ支給決定者数(ル ② ホームヘルプ支給決定時間数(時 ③ -	人) 252	業の				
障害者自立支援法に基づき、在宅障害者にホー	ームヘルパ・		71,188	千円 (	<ul><li>① ホームヘルプ支給決定者数(ノ ② ホームヘルプ支給決定時間数(時 ③ -</li><li>④ -</li></ul>	人) 252	業の課		〈2次評価〉		
障害者自立支援法に基づき、在宅障害者にホー	ームヘルパ・		71,188	千円 (	① ホームヘルプ支給決定者数(ノ ② ホームヘルプ支給決定時間数(時 ③ - ④ - ⑤ -	人)  252 間) 45,618 - - -	事業の課題務業		〈 <b>2次評価〉</b> 〈所見〉	E	В
障害者自立支援法に基づき、在宅障害者にホー	ームヘルパ		71,188	千円 (	① ホームヘルプ支給決定者数(ルクタン ホームヘルプ支給決定時間数(時間の) 3 - 4 - 5 - 5 - 《成果指標》	人) 252 間) 45,618 - - - - - - - - - - 146	事業の課題務善				В
障害者自立支援法に基づき、在宅障害者にホー	ームヘルパ		71,188	千円 の	① ホームヘルプ支給決定者数(ルクタン ホームヘルプ支給決定時間数(時間の) 3 - 4 - 5 - 5 - く成果指標> ① ホームヘルプ利用者数(人)	人) 252 間) 45,618 - - - - - - - - - - - - 146	事業の課題を務善				В
障害者自立支援法に基づき、在宅障害者にホー	ームヘルパ		71,188	千円 の	<ul><li>① ホームヘルプ支給決定者数(ククタン・カームへルプ支給決定時間数(時間の) -</li><li>④ -</li><li>⑤ -</li><li>〈成果指標〉</li><li>① ホームヘルプ利用者数(人)</li><li>② ホームヘルプ利用時間数(時間を) ホームヘルプ利用時間数(時間を)</li></ul>	人) 252 間) 45,618 - - - - - - - - - - - - 146	事業の課題務善・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			E	В
障害者自立支援法に基づき、在宅障害者にホー	ームヘルパ		71,188	千円 の	<ul><li>① ホームヘルプ支給決定者数(ルクタン・カームヘルプ支給決定時間数(時間)</li><li>③ -</li><li>④ -</li><li>⑤ -</li><li>〈成果指標〉</li><li>① ホームヘルプ利用者数(人)</li><li>② ホームヘルプ利用時間数(時間)</li><li>③ -</li></ul>	人) 252 間) 45,618 - - - - - - - - - - - - 146	事業の課題務善廃			E	В
障害者自立支援法に基づき、在宅障害者にホー	ームヘルパ		71,188	千円 の	① ホームヘルプ支給決定者数(ルクタン ホームヘルプ支給決定時間数(時間) 3 - 4 - 5 - 5 - 5 - 5 - 5 - 5 - 5 - 5 - 5	人) 252 間) 45,618  - - - - - - - - - - - - - - - - -	事業の課題の務善廃の課題の務善の課題の報告の対象を		<所見> 一	_	
障害者自立支援法に基づき、在宅障害者にホー	ームヘルパ		71,188	千円 の	① ホームヘルプ支給決定者数(ルクタン・ルームヘルプ支給決定時間数(時間 3 - 4 - 5 - 5 - 4 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7	人) 252 間) 45,618 	事改統合外委受事政統合外委受事業の課題務善廃部託益			_	В
障害者自立支援法に基づき、在宅障害者にホー事援助等のサービスを提供する。 《事業の目的》		一を派遣し	71,188 :	千円 の	① ホームヘルプ支給決定者数(ルクタン・ルームへルプ支給決定時間数(時間) 3 - 4 - 5 - 5 - 5 - 5 - 5 - 5 - 5 - 5 - 5	人) 252 間) 45,618 	事故統合外委の受者	李白立支祖法修5/17-1-11 亚动18年10日孙心致勤支提惠蒙祈柚被庄连支提	<所見> 一 <3次評価>	_	
障害者自立支援法に基づき、在宅障害者にホー 事援助等のサービスを提供する。	地域での自	一を派遣し	71,188 : 、身体介護ヤ が困難な方	千円ののでは、	① ホームヘルプ支給決定者数(人) ② ホームヘルプ支給決定時間数(時) ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① ホームヘルプ利用者数(人) ② ホームヘルプ利用時間数(時間) ③ - ④ - ⑤ - 〈効率性指標〉 ① ホームヘルプ利用者1人当りの経費( ② -	人) 252 間) 45,618 	事故統合外委の受者	者自立支援法施行により、平成18年10月から移動支援事業が地域生活支援 へ移行。	<所見> 一 <3次評価>	_	
障害者自立支援法に基づき、在宅障害者にホー 事援助等のサービスを提供する。 《事業の目的》 身体障害等を有することにより、家事や外出等	地域での自常生活を営む	一を派遣し  立した生活 むのに必要	71,188 : 、身体介護ヤ が困難な方	千円のお客である。	① ホームヘルプ支給決定者数(人) ② ホームヘルプ支給決定時間数(時) ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① ホームヘルプ利用者数(人) ② ホームヘルプ利用時間数(時間) ③ - ④ - ⑤ - 〈効率性指標〉 ① ホームヘルプ利用者1人当りの経費( ② -	人) 252 間) 45,618 	事故 統合 外委 受者 制度 お託 益 度 神 書 の 計画 を		<所見> 一 <3次評価>	_	

平成21年度行政評価 事務事業評	<u>·価シート簡易</u>	<u> </u>						資料5
NO 34103 予算コード 01020300 会計区分 一般			〈コスト指標〉 円 有効性 月	A 緊急性 A	事業	************************************	<1次評価>	В
〈事業名〉障害者施設入所等支援事業	-8	国庫支出金 258,541	効率性 <i>F</i>		A			_
〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉上記以外の法令	-8			4 他類似 A		、障害者等が、施設や地域で安定した生活をおくるうえで欠くこん 実施する。	との出来ない事業で	<b>ぎあり、今後も継続</b>
〈根拠法令等〉		その他 0	849,955 受益者 サービ	ビスに見合う適正負担		夫他9句。		
障害者自立支援法、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市 知的障害者福祉法施行細則	人件費総額 千円		市民1人当りコスト					
	7 000	減価償却 - 506.765	4,995	- 100中体				
〈事務事業類型〉運営事業		b 合計 506,765 <b>514,593</b> 千円	<活動指標> ① 施設訓練等支援費支給申請者数(人	〈H20実績〉		援護施設については、常時満床状態であり更生相談所におい	ハアス所調敕が図	ニカケハス そのた
<執行方法> 直営 <対象> 特定の市民:身体障害者、知的障害者等	<コスト総額> a+b	গ14,১৬১ ⊤৸	② 補装具給付申請者数(人)	214 276	7	め名様化する暗宝者のニーブに即対応出来ない面がある「		
《対象》行足の川氏:対体障告有、知的障告有等 《事業の内容》			③ 更生医療給付申請者数(人)	112	-14	一作ははカについしも用じ刊にすることになり、その自作・事だ	務量とも増大してい	5.
、事業の内容? 障害者入所措置等援護事業として以下の事業	た行っている		③ 史工区域和以中明有数(八/	112	課			
障害有人所有直等援護事業として以下の事業 ①(施設入所)障害者自立支援法に基づき、施		決定を行い 障害者	@ -	<u> </u>	題			
の自立支援を図る。	以入1 <u>次寸</u> ~/ ~ 17日 /	VECTO CHELL	③ 〈成果指標〉	〈H20実績〉	事務		<2次評価>	
②(補装具)身体の不自由な部分を補って日常	生活を容易にする	るために、補装具の	() 旅光相標/ ① 施設訓練等支援費支給者数(人				〈所見〉	В
給付や修理を行う。		J. C	② 補装具給付者数(人)	276	-		—	<u> </u>
③(更生医療)障害を軽くしたり除去する手術等	・、身体障害者の	更生に必要な医療を	③ 更生医療給付者数(人)	112		-		
行う。		1		1 _	外部		-	
		I	<u>6</u> -	<u> </u>	委託			
		I	③ 〈効率性指標〉	〈H20実績〉			<3次評価>	
			への一半1生行信/テク ① 施設訓練等支援費1人当りの経費(円		受益 者	-	〈所見〉	В
▽事業の日的グ 援護施設の入所支援や障害を補う装具・医療の	り終付に上り 『音』	主考の白☆•面生及	② 補装具利用者1人当りの経費(円				\別元/ —	
仮設心改の人所文法で障害を補り表具・医療の  び社会参加の促進を図る。	ノ和コリーのフ、戸子	5日の日ユ 文工人	② 補表兵利用省1人当9の経費(円3) 更生医療利用者1人当りの経費(円					
い社会が加いに進む回る。		l	③ 史王医療利用有「八当りの程員(F) ④ -	002,000	<b>5</b>		-	
		l	(a) -	<u> </u>	- その 他	-		
			3	ı				
NO 34104 予質コード 01021300 会計区分 一般	/従事人員〉 人	∠投入コスト〉 千円	✓¬スト指煙〉 円 ■右効性 /	Δ 駅	٠_ ،_			
NO 34104 予算コード 01021300 会計区分 一般 〈事業名〉 <b>隨害者共同生活援助等事業</b>	. 100 1 1 1 20 1 1 1	〈投入コスト〉 千円 国庫支出金 9.829		A <u>緊急性</u> E	事業	美の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉 障害者共同生活援助等事業	正規職員数 0.15	国庫支出金 9,829	効率性 /	A 公関与 A	争未	美の将来性及び展開 3・精神障害者に対する在宅福祉施策の中心的な事業であり、		
〈事業名〉 <b>障害者共同生活援助等事業</b> 〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉上紀以外の法令	正規職員数 0.15 嘱託職員数 0.05	国庫支出金 9,829 府支出金 8,107	効率性 / 1件当りコスト 妥当性 /	A 公関与 A 他類似 A	争未			
〈事業名〉 <b>障害者共同生活援助等事業</b> 〈担当課〉障害福祉総務課 〈根拠法令等〉	正規職員数 0.15 嘱託職員数 0.05 臨時職員数 0	国庫支出金 9,829 府支出金 8,107 その他 0	効率性 / 1件当りコスト 妥当性 / 938,600 受益者 負担	A 公関与 A 他類似 A 但は必要ない	争未			
〈事業名〉 <b>障害者共同生活援助等事業</b> 〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉上紀以外の法令	正規職員数 0.15 嘱託職員数 0.05	国庫支出金 9,829 府支出金 8,107 その他 0 一般財源 8,024	効率性 / 1件当りコスト 妥当性 /	A 公関与 A 他類似 A 但は必要ない	争未			
〈事業名〉 障害者共同生活援助等事業 〈担当課〉 障害福祉総務課 (法定性〉上記以外の法令 〈根拠法令等〉 障害者自立支援法、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則	正規職員数 0.15 嘱託職員数 0.05 臨時職員数 0 人件費総額 千円	国庫支出金 9,829 府支出金 8,107 その他 0 一般財源 8,024 減価償却 -	効率性 月 1件当りコスト 妥当性 月 938,600 受益者 負担 市民1人当りコスト 265	A 公関与 A 他類似 A 世類似 A 世類的 B は必要ない B a a a a a a a a a a a a a a a a a a	争未			
〈事業名〉 障害者共同生活援助等事業 〈担当課〉 障害福祉総務課 (法定性) 上記以外の法令 〈根拠法令等〉 障害者自立支援法、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則 〈事務事業類型〉運営事業	正規職員数 0.15 嘱託職員数 0.05 臨時職員数 0 人件費総額 千円	国庫支出金 9,829 府支出金 8,107 その他 0 一般財源 8,024 減価償却 - b 合計 25,960	効率性 月 1件当りコスト 妥当性 月 938,600 受益者 負担 市民1人当りコスト 265 <活動指標>	A 公関与 A 他類似 A 世類以 B は必要ない B 自額があるため。	知的	・精神障害者に対する在宅福祉施策の中心的な事業であり、		
《事業名》 障害者共同生活援助等事業 《担当課》 障害福祉総務課 《法定性》上記以外の法令 《根拠法令等》 障害者自立支援法、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則 《事務事業類型》 運営事業 《執行方法》 直営	正規職員数 0.15 嘱託職員数 0.05 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 1.310 〈コスト総額〉a+b	国庫支出金 9,829 府支出金 8,107 その他 0 一般財源 8,024 減価償却 -	効率性 月 1件当りコスト 妥当性 月 938,600 受益者 負担 市民1人当りコスト 265 <活動指標>	A 公関与 A 他類似 A 世類以 B は必要ない B 額があるため。	争 (A) 知的 ————————————————————————————————————	g・精神障害者に対する在宅福祉施策の中心的な事業であり、 <sup>2</sup>		
〈事業名〉 障害者共同生活援助等事業 〈担当課〉 障害福祉総務課 (法定性) 上記以外の法令 〈根拠法令等〉 障害者自立支援法、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則 〈事務事業類型〉 運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉 特定の市民:18歳以上の療育手帳・精神保優	正規職員数 0.15 嘱託職員数 0.05 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 1.310 〈コスト総額〉a+b	国庫支出金 9,829 府支出金 8,107 その他 0 一般財源 8,024 減価償却 - b 合計 25,960	効率性 月 1件当りコスト 妥当性 月 938,600 受益者 負担 市民1人当りコスト 265 <活動指標>	A 公関与 A 他類似 A 世類以 B は必要ない B 自額があるため。	知的	g・精神障害者に対する在宅福祉施策の中心的な事業であり、 <sup>2</sup>		
〈事業名〉 障害者共同生活援助等事業  〈担当課〉 障害福祉総務課 〈法定性〉 上記以外の法令   〈根拠法令等〉 障害者自立支援法、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則   〈事務事業類型〉 運営事業   〈執行方法〉 直営   〈対象〉 特定の市民:18歳以上の療育手帳・精神保優   〈事業の内容〉	正規職員数 0.15 嘱託職員数 0.05 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 1,310 〈コスト総額〉a+b 津福祉手帳所持者	国庫支出金 9,829 府支出金 8,107 その他 0 一般財源 8,024 減価償却 - b 合計 25,960 27,270 千円	対象性   対象性   対象性   対象性   対象性   対象   対象	A 公関与 A 他類似 A 世類以 B は必要ない B 自額があるため。	事知事業の課	g・精神障害者に対する在宅福祉施策の中心的な事業であり、 <sup>2</sup>		
〈事業名〉 障害者共同生活援助等事業 〈担当課〉 障害福祉総務課 〈法定性〉 上記以外の法令 〈根拠法令等〉 障害者自立支援法、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉 特定の市民:18歳以上の療育手帳・精神保優 〈事業の内容〉 障害者自立支援法に基づき、地域のグループプ	正規職員数 0.15 嘱託職員数 0.05 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 1,310 〈コスト総額〉a+b 建福祉手帳所持者	国庫支出金 9,829 府支出金 8,107 その他 0 一般財源 8,024 減価償却 - b 合計 25,960 27,270 千円	対象性   対象性   対象性   対象性   対象性   対象   対象	A 公関与 A 他類似 A 世類以 B は必要ない B 自額があるため。	事制の事業の	g・精神障害者に対する在宅福祉施策の中心的な事業であり、 <sup>2</sup>		
〈事業名〉 障害者共同生活援助等事業  〈担当課〉 障害福祉総務課 〈法定性〉 上記以外の法令   〈根拠法令等〉 障害者自立支援法、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則   〈事務事業類型〉 運営事業   〈執行方法〉 直営   〈対象〉 特定の市民:18歳以上の療育手帳・精神保優   〈事業の内容〉	正規職員数 0.15 嘱託職員数 0.05 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 1,310 〈コスト総額〉a+b 建福祉手帳所持者	国庫支出金 9,829 府支出金 8,107 その他 0 一般財源 8,024 減価償却 - b 合計 25,960 27,270 千円	対率性   対率	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 目額があるため。  《H20実績》	事知事業の課題	g・精神障害者に対する在宅福祉施策の中心的な事業であり、 <sup>2</sup>	そのニーズは年々は	ー 曽大している。
〈事業名〉 障害者共同生活援助等事業 〈担当課〉 障害福祉総務課 〈法定性〉 上記以外の法令 〈根拠法令等〉 障害者自立支援法、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉 特定の市民:18歳以上の療育手帳・精神保優 〈事業の内容〉 障害者自立支援法に基づき、地域のグループプ	正規職員数 0.15 嘱託職員数 0.05 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 1,310 〈コスト総額〉a+b 建福祉手帳所持者	国庫支出金 9,829 府支出金 8,107 その他 0 一般財源 8,024 減価償却 - b 合計 25,960 27,270 千円	効率性   A   対率	A 公関与 A 他類似 A 世類は必要ない 担額があるため。 〈H20実績〉	事 知 事業の課題 務 業	g・精神障害者に対する在宅福祉施策の中心的な事業であり、 <sup>2</sup>	そのニーズは年々!	
〈事業名〉 障害者共同生活援助等事業 〈担当課〉 障害福祉総務課 〈法定性〉 上記以外の法令 〈根拠法令等〉 障害者自立支援法、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉 特定の市民:18歳以上の療育手帳・精神保優 〈事業の内容〉 障害者自立支援法に基づき、地域のグループプ	正規職員数 0.15 嘱託職員数 0.05 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 1,310 〈コスト総額〉a+b 建福祉手帳所持者	国庫支出金 9,829 府支出金 8,107 その他 0 一般財源 8,024 減価償却 - b 合計 25,960 27,270 千円	効率性   月	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 目額があるため。  《H20実績》	事 知 事業の課題 事改 事業の課題 事改	g・精神障害者に対する在宅福祉施策の中心的な事業であり、 <sup>2</sup>	そのニーズは年々は	ー 第大している。
〈事業名〉 障害者共同生活援助等事業 〈担当課〉 障害福祉総務課 〈法定性〉 上記以外の法令 〈根拠法令等〉 障害者自立支援法、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉 特定の市民:18歳以上の療育手帳・精神保優 〈事業の内容〉 障害者自立支援法に基づき、地域のグループプ	正規職員数 0.15 嘱託職員数 0.05 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 1,310 〈コスト総額〉a+b 建福祉手帳所持者	国庫支出金 9,829 府支出金 8,107 その他 0 一般財源 8,024 減価償却 - b 合計 25,960 27,270 千円	対象性   A   対象性   A   対象性   A   対象性   A   対象	A 公関与 A 他類似 A 世類は必要ない 担額があるため。 〈H20実績〉	事 知 事業の課題 務 業	g・精神障害者に対する在宅福祉施策の中心的な事業であり、 <sup>2</sup>	そのニーズは年々!	ー 曽大している。
〈事業名〉 障害者共同生活援助等事業 〈担当課〉 障害福祉総務課 〈法定性〉 上記以外の法令 〈根拠法令等〉 障害者自立支援法、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉 特定の市民:18歳以上の療育手帳・精神保優 〈事業の内容〉 障害者自立支援法に基づき、地域のグループプ	正規職員数 0.15 嘱託職員数 0.05 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 1,310 〈コスト総額〉a+b 建福祉手帳所持者	国庫支出金 9,829 府支出金 8,107 その他 0 一般財源 8,024 減価償却 - b 合計 25,960 27,270 千円	対率性 月 938,600 東 京民1人当りコスト 265 マ活動指標> ① グループホーム支給決定者数(人) ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① グループホーム利用者数(人) ② -	A 公関与 A 他類似 A 世類は必要ない 担額があるため。 〈H20実績〉	事知     事業の課題 務善 廃	g・精神障害者に対する在宅福祉施策の中心的な事業であり、 <sup>2</sup>	そのニーズは年々!	ー 第大している。
〈事業名〉 障害者共同生活援助等事業 〈担当課〉 障害福祉総務課 〈法定性〉 上記以外の法令 〈根拠法令等〉 障害者自立支援法、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉 特定の市民:18歳以上の療育手帳・精神保優 〈事業の内容〉 障害者自立支援法に基づき、地域のグループプ	正規職員数 0.15 嘱託職員数 0.05 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 1,310 〈コスト総額〉a+b 建福祉手帳所持者	国庫支出金 9,829 府支出金 8,107 その他 0 一般財源 8,024 減価償却 - b 合計 25,960 27,270 千円	対率性 月 938,600 東 38,600 東 38,600 東 38,600 東 38,600 東 48,000 東 48,000 東 5 - (成果指標) ① グループホーム利用者数(人) ② - (3) - (4) - (5) - (7) - (	A 公関与 A 他類似 A 世類は必要ない 担額があるため。 〈H20実績〉	事 知 事業の課題 事改 事業の課題 事改	g・精神障害者に対する在宅福祉施策の中心的な事業であり、 <sup>2</sup>	そのニーズは年々!	ー 第大している。
〈事業名〉 障害者共同生活援助等事業 〈担当課〉 障害福祉総務課 〈法定性〉 上記以外の法令 〈根拠法令等〉 障害者自立支援法、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉 特定の市民:18歳以上の療育手帳・精神保優 〈事業の内容〉 障害者自立支援法に基づき、地域のグループプ	正規職員数 0.15 嘱託職員数 0.05 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 1,310 〈コスト総額〉a+b 建福祉手帳所持者	国庫支出金 9,829 府支出金 8,107 その他 0 一般財源 8,024 減価償却 - b 合計 25,960 27,270 千円	対率性 月 938,600 東京1人当りコスト 265 (活動指標) (アルーブホーム支給決定者数(人) (2 - (3) - (4) - (5) - (成果指標) (1) グループホーム利用者数(人) (2 - (3) - (4) - (5) - (6) - (7)	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 化型の実績〉 30	本     知       事業の課題     務善廃       一     一       一     一       一     一       一     一       一     一       一     一       一     一       一     一       一     一       一     一       一     一       一     一       一     一       一     一       -     -	- 精神障害者に対する在宅福祉施策の中心的な事業であり、 	そのニーズは年々! <2次評価> <所見> 一	古 対 は は は は は は は は は は は は は
〈事業名〉障害者共同生活援助等事業 〈担当課〉障害福祉総務課 〈根拠法令等〉 障害者自立支援法、泉佐野市知的障害者福祉法施行網則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:18歳以上の療育手帳・精神保優 〈事業の内容〉 障害者自立支援法に基づき、地域のグループ7 事の提供や相談及び日常生活の援助行い、障	正規職員数 0.15 嘱託職員数 0.05 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 1,310 〈コスト総額〉a+b 建福祉手帳所持者	国庫支出金 9,829 府支出金 8,107 その他 0 一般財源 8,024 減価償却 - b 合計 25,960 27,270 千円	対象性   A   対象性   A   対象性   A   対象性   A   対象を   A   対象	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 化型の実績〉  (H20実績〉 30	事 知 事 業 の 課題 務 著 「	- 精神障害者に対する在宅福祉施策の中心的な事業であり、 	<のニーズは年々! <2次評価> <所見> ー	ー 第大している。
〈事業名〉障害者共同生活援助等事業 〈担当課〉障害福祉総務課 〈根拠法令等〉 応言者自立支援法、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:18歳以上の療育手帳・精神保優 〈事業の内容〉 応言者自立支援法に基づき、地域のグループプ 事の提供や相談及び日常生活の援助行い、障 〈事業の目的〉	正規職員数 0.15 嘱託職員数 0.05 嘱託職員数 0.05 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 1.310 〈コスト総額〉a+b 建福祉手帳所持者 ホーム等で生活す害者の自立生活	国庫支出金 9,829 府支出金 8,107 その他 0 一般財源 8,024 減価償却 - b 合計 25,960 27,270 千円 たる障害者に対し、食・を支援する。	対象性   A   対象性   A   対象性   A   対象性   A   対象を   A   対象を   A   対象を   A   対象を   A   対象を   A   対象を   A   対象を   A   対象を   A   対象を   A   対象を   A   対象を   A   対象を   A   対象を   A   対象を   A   対象を   A   和   A   対象を   A   対象を   A   和   A   対象を   A   和   A   対象を   A   A   和   A   対象を   A   和   A   対象を   A   A   和   A   和   A   対象を   A   A   和	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 化型の実績〉 30	本 知 事業の課題 務善 廃 部託 益 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	- 精神障害者に対する在宅福祉施策の中心的な事業であり、 	そのニーズは年々! <2次評価> <所見> 一	古 対 は は は は は は は は は は は は は
〈事業名〉障害者共同生活援助等事業 〈担当課〉障害福祉総務課 〈根拠法令等〉 障害者自立支援法、泉佐野市知的障害者福祉法施行網則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:18歳以上の療育手帳・精神保優 〈事業の内容〉 障害者自立支援法に基づき、地域のグループ。事の提供や相談及び日常生活の援助行い、障 〈事業の目的〉グループホーム等利用者に対し、食事等の生活	正規職員数 0.15 嘱託職員数 0.05 嘱託職員数 0.05 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 1.310 〈コスト総額〉a+b 建福祉手帳所持者 ホーム等で生活す害者の自立生活	国庫支出金 9,829 府支出金 8,107 その他 0 一般財源 8,024 減価償却 - b 合計 25,960 27,270 千円 たる障害者に対し、食・を支援する。	対象性   A   対象性   A   対象性   A   対象性   A   対象を   A   対象	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 化型の実績〉  (H20実績〉 30	事 知 事 業 の 課題 務 著 「	- 精神障害者に対する在宅福祉施策の中心的な事業であり、	<のニーズは年々! <2次評価> <所見> ー	古 対 は は は は は は は は は は は は は
〈事業名〉障害者共同生活援助等事業 〈担当課〉障害福祉総務課 〈根拠法令等〉 応言者自立支援法、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:18歳以上の療育手帳・精神保優 〈事業の内容〉 応言者自立支援法に基づき、地域のグループプ 事の提供や相談及び日常生活の援助行い、障 〈事業の目的〉	正規職員数 0.15 嘱託職員数 0.05 嘱託職員数 0.05 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 1.310 〈コスト総額〉a+b 建福祉手帳所持者 ホーム等で生活す害者の自立生活	国庫支出金 9,829 府支出金 8,107 その他 0 一般財源 8,024 減価償却 - b 合計 25,960 27,270 千円 たる障害者に対し、食・を支援する。	対象性   A   対象性   A   対象性   A   対象性   A   対象を   A   対象を   A   対象を   A   対象を   A   対象を   A   対象を   A   対象を   A   対象を   A   対象を   A   対象を   A   対象を   A   対象を   A   対象を   A   対象を   A   対象を   A   和   A   対象を   A   対象を   A   和   A   対象を   A   和   A   対象を   A   A   和   A   対象を   A   和   A   対象を   A   A   和   A   和   A   対象を   A   A   和	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 化型の実績〉  (H20実績〉 30	事業の課題     務善 廃     部託 益 度       事業の課題     務善 廃     部託 益 度	-         <	<のニーズは年々! <2次評価> <所見> ー	当大している。 B

14   15   15   15   15   15   15   15	平成21年度行政評価 事務事業	評価シート簡易版						;	資料5
(株主の) 様子の子で人が助け得る金素	NO 34105 予算コード 01021450 会計区分 -		〉 千円	〈コスト指標〉 円	有効性 -	緊急性 -	東業の恒本性及び展開	/1次評価\	В
理察権権等)	〈事業名〉障害者サービス低所得者事業		0		効率性 -	公関与 -	争未の付木に及い成開	\\ (八計Ⅲ/	В
特別の正理			240	1件当りコスト		他類似 -	平成23年度までの特別対策事業補助金		<u></u>
接回機能   1	〈根拠法令等〉		0		受益者 -				
####################################	障害者自立支援法		86	市民1人当りコスト	. =				
(48月の 20日	(本双本类等型) 团体会成束类		226	4 (エチル・七・一)	<u> </u>	i/Uno中结\			
3						〈HZU夫禎〉	<b>+</b> -		
(学家の角音) 日本語動変接続行事業所の利用者送迎サービス実施を促進するため、送迎に係る 4 -		へつべて心倒/ a+b	<del>1</del> 00 †			<u> </u>			
日中活動支援を行う事業所の利用者送迎サービス業施を促進するため、送迎に係る 2				3 -		<u> </u>			
### 20   15   15   15   15   15   15   15   1		ナービス実施を促進するため、追	€迎に係る	4 -		<u> </u>			
「中央の日内	経費を補助する					<u> </u>	<b>題</b>		
1				〈成果指標〉		〈H20実績〉		<2次評価>	R
中語音音目立文接法による制度改正の激変緩和措置の一環として、新日の適所施設   10   10   10   10   10   10   10   1				① -		-	改善	<所見>	L
中国				<u> </u>		<u> </u>	統廃 _	_	
第三						_	台	_	
第書の目的						<u> </u>			
日本語の自動とできません。				_				(0) h=T  T)	
贈書者自立支援法による制度改正の激変緩和措置の一環として、新旧の通所施設 2-	/車業の日的〉			〈効率性指標〉		〈H20美績〉	受益 者		В
における送迎サービスを促進し、利用者がサービスを利用しやすぐするとともに、送迎   3-		受力性器の一環り て 新口のご	3 記 体 記	① - ② -		<u> </u>	4.14	— <sup>⟨川兄⟩</sup>	
1				Ü		<u> </u>			
NO 34106 予算コード   01020410 全計会分 一般			010, 25,25			i ! _	<del>ζ</del> η	=	
日本の日本						<u>:</u> ! -	他 -		
日本の日本学校は生活支援事業				-		•			
		一般 〈従事人員〉 人 〈投入コスト	〉 千円	〈コスト指標〉 円			事業の将来性及び展開	(1次評価)	B
株理教育   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大									
「株理   18.070   一般財源   18.070   一級財源   18.070		***************************************	17,373						
株別所			0					日の内台が足加られ、ラ	<b>反亚、库口</b>
本務等業類型   運営事業	市点訳奉仕員養成講座実施要領、泉佐野市障害者ガイドヘルパ・	_等 人口見心识 111 収別派	18,670			寺であるにめ			
(			60.260		9	izuno中结\			
(対象) 不特定の市民       ② 点訳奉住員養成講座に係る事務       3 点字市報等申請件数(件)       26         ① 手話奉仕員養成講座に係る事務       ③ 手話奉仕員無流講座に係る事務       (5 日常生活用具申請件数(件)       1.741         ③ 点字市報等の発行に係る事務       (5 日常生活用具申請件数(件)       (1/20実績)       事務         ④手話奉仕員の派遣に係る事務       (5 日常生活用具の給付に係る事務)       (1/20実績)       事務         ⑤ 日常生活用具の給付に係る事務       (1/20実績)       2 点訳奉任員養成講座修下者教(人)       9         ② 点京市報等免行件数(件)       265       2 点示市報等免行件数(件)       265         ⑤ 日常生活用具給付件数(件)       1,741       285         ⑤ 日常生活用具給付件数(件)       1,741       285         ⑤ 日常生活用具給付件数(件)       1,741       265,661         ⑤ 日常生活用具給付件数(件)       215,229       割度         □ 章を行い、福祉の増進を図る。       ② 点訳講座修下者人当りの経費(円)       215,229       割度         ③ 点字市報等1件当りの経費(円)       59,786       公本       公本       本日本の増進を図る。       公本       本日本の増進を図る。       日常書本の自立生活を支援する。       日常生活用具給付等無定に位置付けられている。       1、府の見直しに伴い再編         日常生活用具を給付することにより、障害者の自立生活を支援する。       4 手話奉仕員派遣1件当りの経費(円)       59,786       会本       日本日本の増進を図る。       日本日本日本の出版書館中の報告を用具的付等集とには、市町村が創室工夫に支援するには、市町村が創室工夫に支援するには、所の見直しに伴い再編       1、府の見直しに伴い再編					[座申込者数(人)		┃ ┃ ★ 隨害者の自立と社会参加を支援するため、泰仕員の更な。	る養成を図る。	
(事業の内容> ① 手話奉仕員養成講座に係る事務 ②点に奉仕員養成講座に係る事務 ②点に奉仕員養成講座に係る事務 ③点字市報等申請件数(件) 285 ⑤ 日常生活用具申請件数(件) 1,741  (成果指標> ① 手話奉仕員の派遣に係る事務 ②点に係る事務 ③ 日常生活用具の給付に係る事務 ② 点に係る事務 ② 点に係る事務 ② 点に係る事務 ② 点に係る事務 ② 点に係る事務 ② 点に係る事務 ② 点にの発行に係る事務 ② 点にの発行に係る事務 ② 点にの発行性数(件) 266 ③ 点にの表に対しては、の表には、の表には、の表には、の表には、の表には、の表には、の表には、の表に		(コスト心観/ 8+0 / 7	,,005 <sub>     </sub>	9		3	事	DEMCE O	
①手話奉仕員養成講座に係る事務       ④手話奉仕員派遣申請件数(件)       285       課題         ②点訳奉仕員養成講座に係る事務       ⑤日常生活用具申請件数(件)       1,741       類の著         ④手話奉仕員の派遣に係る事務       〈成果指標〉 ①手話奉仕員養成講座修了者数(人) ②点訳奉仕員養成講座修了者数(人) ③点字市報等発行性数(件) ⑤日常生活用具の給付に係る事務       〈田東本日員養成講座修了者数(人) ②点訳奉仕員養成講座修了者数(人) ④ 手話奉仕員派遣件数(件) ⑤日常生活用具結付件数(件) ⑤日常生活用具結付件数(件) ⑥日常生活用具結付件数(件) ②加速性指標〉 〇月季糕活用具給付件数(件) 〇月手試演座修了者1人当りの経費(円) ②点訳講座修了者1人当りの経費(円) ②点訳講座修了者1人当りの経費(円) ②点訳講座修了者1人当りの経費(円) 				)		26	0		
②点訳奉仕員養成講座に係る事務 ③点字市報等の発行に係る事務 ④手話奉仕員の派遣に係る事務 ⑤ 日常生活用具の給付に係る事務 ⑤ 日常生活用具の給付に係る事務 ⑥ 日常生活用具の給付に係る事務 ⑥ 日常生活用具の給付に係る事務 ② 点訳奉仕員養成講座修了者数人) ② 故意 ③ 点字市報等発行件数(件) ② 26 故意 ⑤ 日常生活用具を格付性の体) 1,741 ② 点訳奉仕員養成講座修了者数人) ② 故療 ⑥ 日常生活用具を格付性の体) 266 かま ⑤ 日常生活用具を格付性の体) 1,741 ② 点訳奉仕員派遣件数(件) ② 26 かま ⑤ 日常生活用具給付件体(件) 1,741 ② 点訳事座修了者1人当りの経費(円) 266 361 ② 点訳講座修了者1人当りの経費(円) 215,292 制度 ③ 点字市報等1件当りの経費(円) 215,292 制度 ③ 点字市報等1件当りの経費(円) 215,292 制度 ③ 点字市報等1件当りの経費(円) 259,786 改革 ⑥ 日常生活用具を給付することにより、障害者の自立生活を支援する。 ② 3次評価〉 ○ 所見〉 ○ 部市単独分については見直 ○ (所見〉 ○ 所見〉 ○ 部市単独分については見直 ○ (所見〉 ○ 高い講座修了者1人当りの経費(円) 215,292 制度 ③ 点字市報等1件当りの経費(円) 215,292 制度 ○ 本記ュニケーション事業や日常生活用規給付等事業として設置付けられている。 ○ 年間本生活を関係的でき事業として設置付けられている。 ○ 年間本生活を関係的でき事業として設置付けられている。 ○ 第記本に対している。 ○ 第記本に対しては、事務 ○ 日常生活用具を給付することにより、障害者の自立生活を支援する。						Ī	<b>=</b>		
④手話奉仕員の派遣に係る事務	②点訳奉仕員養成講座に係る事務			⑤ 日常生活用具申記	請件数(件)		<b>題</b>		
(所見) (所見) (所見) (所見) (所見) (市場生活用具の給付に係る事務) (の) (の) (の) (は見直し、所の見直しに伴い再編) (所見) (の) (の) (の) (は見直し、所の見直しに伴い再編) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の	③点字市報等の発行に係る事務			〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務	<2次評価>	В
3 点字市報等発行件数(件)   26   28   4   5   5   日常生活用具給付件数(件)   26   4   5   5   1   7   1   1   7   1   1   1   1   1				① 手話奉仕員養成講	排座修了者数(人)	9	改善改善	<所見>	
## 15 を	⑤日常生活用具の給付に係る事務			② 点訳奉仕員養成講	煙修了者数(人)	2	統廃 _		
(多年性活用具給付件数(件)       1,741       表記       日常生活用具給付件数(件)       1,741       表記       日本記書								し、府の見直しに伴	<b>ドい再編</b>
〈事業の目的〉(大理の目的)						285	外部 _		
〈事業の目的〉         ① 手話講座修了者 1人当りの経費(円)         266,361         者         〈所見〉           聴覚言語又は視覚障害者の福祉に理解と熱意を有する者に対し手話、点訳等の指導を行い、福祉の増進を図る。         ② 点訳講座修了者 1人当りの経費(円)         215,292         制度 検言者自立支援法では、市町付が創意工夫して実施する地域生活支援事業におけることにより、障害者の自立生活を支援する。         一部市単独分については見直し、所の見直しに伴い再編           日常生活用具を給付することにより、障害者の自立生活を支援する。         ④ 手話奉仕員派遣1件当りの経費(円)         6,695         その         -				9	付件数(件)				
《事業の目的》					L WILL ON THE CO.				В
導を行い、福祉の増進を図る。 日常生活用具を給付することにより、障害者の自立生活を支援する。 ③ 点字市報等1件当りの経費(円) 59,786 改革 るコミュニケーション事業や日常生活用具給付等事業として位置付けられている。 ④ 手話奉仕員派遣1件当りの経費(円) 6,695 その		か <i>キナ</i> ナナフ <del>ン</del> にもして=エ	口生の北			3			
日常生活用具を給付することにより、障害者の自立生活を支援する。		然息を有9 る有に対し手詰、点記	八寺の指				制度 障害者自立支援法では、市町村が創意工夫して実施する地域生活支援事業にま 改革 るコミュニケーション事業や日常生活用具給付等事業として位置付けられている。	け■一部中単独分につ	
		その白立生活を支援する				• ′	**		J ▼ 113 (17m)
	ロロエルカスと呼いすることの人皆らた						to.		

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート	簡易版							資料5
NO 34107 予算コード 01021400 会計区分 一般	〈従事人員〉	人〈投入コスト〉	千円	〈コスト指標〉 円 有効性	A 緊急性 C	車業	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<1次評価>	В
〈事業名〉障害者相談支援事業	正規職員数	0.48 国庫支出金	2,600	>>3 1 I	A 公関与 A	学术	の付木は及び成開	() (八計画/	В
〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉 上記以外の法令	嘱託職員数	0.15 府支出金	1,300	1件当りコスト 妥当性	A 他類似 A		者福祉の分野において、施設福祉から地域福祉への流れが一		
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 その他	13,884	5,948 受益者 負	担は必要ない		殺者の増加やうつ病が広がるなど新たなニーズの拡大が予想 須事業として位置付けされており、障害者の地域での自立生活		
障害者自立支援法	人件費総額	千円 一般財源 減価償却	23,598	市民1人当りコスト 相談支援及び 的としているか 442	が地域活動支援を目 ため	<b>&lt;</b> 。	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
〈事務事業類型〉 運営事業		<u> </u>	41,382		< H20実績>	1			
〈執行方法〉 全部委託	u 〈コスト総額〉		36 千円	THE PARTY IN	2 - 10-1	古	相談能力の向上。関係機関の一層の連携強化。		
〈対象〉不特定の市民	ベーク(1) 小い音(2)	a.b 10,00	56   1   3	② 知的障害者相談支援事業所開所日数(		7			
〈事業の内容〉				③ 地域活動支援センター I 型開所日数(		-14			
在宅障害者等に対して、必要な情報の提供や名	-   	紹介 在字福祉サー	ービス	<ul><li>④ 地域活動支援センターⅡ型開所日数(</li></ul>		=00			
の利用援助、社会資源の活用や社会生活力を				5 -		題			
グ(障害を持つ人に対して、同じく障害を持つ人	が行うカウン	ノセリング) 等を総合	合的に	◎ 〈成果指標〉	<h20実績></h20実績>	事務		<2次評価>	_
行う。	1337572			<ul><li>(1) 身体障害者相談支援事業延べ利用者数(</li></ul>			-	〈所見〉	В
在宅障害者の地域交流活動を行う。				<ul><li>② 知的障害者相談支援事業延べ利用者数(</li></ul>				—	<u> </u>
				③ 地域活動支援センター I 型延べ利用者数			-		
				(4) 地域活動支援センターⅡ型延べ利用者数				-	
				(2) 一	2,179	<b>季託</b>	-		
				③ 〈効率性指標〉	〈H20実績〉			<3次評価>	
〈事業 <b>の</b> 目的〉				への半注目標/ ① 利用者1人当りの経費(円)	5.810	受益者	-	< <b>所見</b> >	В
ト事業の日的/ 障害者やその家族の地域生活を支援し、自立と	ᅡᆉᄉᄼᆂᇄᄱ	7.伊米太図る		② 利用者1人当りの経費(円)	6.960		障害者自立支援法の施行により、従来の相談支援事業と併せ、平成18年10月からは	(内元/	
		7.促進で囚る。		③ 利用者1人当りの経費(円)	4.495	制度	精神障害者を対象とした地域活動支援センター、平成19年4月からは知的障害者を対象とした同事業を実施。		
精神  停音台の性去後   市・地域工力又版で図る。 				③ 利用者 「人当りの経費(円) ④ 利用者 1人当りの経費(円)		2		4	
				④ 利用有 I 人 当 9 の 程 負(円)	6,072	その他	従来圏域事業として実施していたものが、障害者自立支援法施行により各市町村必 須事業となり、各事業に利用者の移動が生じている。		
				<u> </u>					
NO 3/108 포염¬_ : 01010700 소란덩스 — 화	/伊東   昌 \	1 / 九 ユ コ フ L \	エጠ	ᄼᆿᇃᇈᄠᄺᆞᅟᄆᆝᅔᅓᄽ	∧   臤刍州   ○				
NO 34108 予算コード 01019700 会計区分 一般	〈従事人員〉	人〈投入コスト〉	千円		A 緊急性 C	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉 在日外国人重度障害者助成事業	正規職員数	0.01 国庫支出金	千円 0	効率性	A 公関与 A	争業			_
〈事業名〉 <b>在日外国人重度障害者助成事業</b> 〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉市単独事業	正規職員数 嘱託職員数	0.01 国庫支出金	千円 0 0	効率性	A 公関与 A A 他類似 A	現在書者	は重度の身体障害者、知的障害者を対象としているが、障害も も含めた3障害共通の枠組みへの対応を図る必要がある。た	     者自立支援法の施行	に伴い、精神障
〈事業名〉 在日外国人重度障害者助成事業	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数	0.01 国庫支出金 0 府支出金 0 その他	0 0 0	効率性 1件当りコスト 妥当性 314,000 受益者 負	A 公関与 A A 他類似 A l担は必要ない	現在書者	は重度の身体障害者、知的障害者を対象としているが、障害	     者自立支援法の施行	に伴い、精神障
〈事業名〉 <b>在日外国人重度障害者助成事業</b> 〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉市単独事業	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数	0.01 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 千円 一般財源	0 0 0	効率性	A 公関与 A A 他類似 A l担は必要ない	現在書者	は重度の身体障害者、知的障害者を対象としているが、障害も も含めた3障害共通の枠組みへの対応を図る必要がある。た	     者自立支援法の施行	に伴い、精神障
《事業名》 在日外国人重度障害者助成事業 《担当課》 障害福祉総務課 《法定性》 市単独事業 《根拠法令等》 泉佐野市外国人重度障害者特別給付金支給要綱	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数	0.01 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 千円 減価償却	0 0 0 240 -	が率性 1件当りコスト 妥当性 314,000 受益者 負 市民1人当りコスト <sup>給付事業のた</sup> 3	A 公関与 A A 他類似 A 担は必要ない - <sup>め</sup>	現在書者	は重度の身体障害者、知的障害者を対象としているが、障害も も含めた3障害共通の枠組みへの対応を図る必要がある。た	     者自立支援法の施行	に伴い、精神障
《事業名》 在日外国人重度障害者助成事業 《担当課》 障害福祉総務課 《法定性》市単独事業 《根拠法令等》 泉佐野市外国人重度障害者特別給付金支給要網 《事務事業類型》 運営事業	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a	0.01 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 千円 減価償却 74 b 合計	0 0 240 - 240	が率性 1件当りコスト 314,000 市民1人当りコスト 3 <活動指標>	A 公関与 A A 他類似 A l担は必要ない	事業では、現実のでは、現実のでは、現実のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、	は重度の身体障害者、知的障害者を対象としているが、障害も含めた3障害共通の枠組みへの対応を図る必要がある。たて実施されるべきものと考えられ、その実現が望まれる。	     者自立支援法の施行	に伴い、精神障
《事業名》 在日外国人重度障害者助成事業 《担当課》 障害福祉総務課 《法定性》市単独事業 《根拠法令等》 泉佐野市外国人重度障害者特別給付金支給要綱 《事務事業類型》 運営事業 《執行方法》 直営	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額>	0.01 国庫支出金 0 府支出金 - 7 の他 - 般財源 - 減価償却 - 74 b 合計 - 31	0 0 0 240 -	が率性 1件当りコスト 314,000 市民1人当りコスト 3 <活動指標>	A 公関与 A A 他類似 A 担は必要ない - <sup>め</sup>	事業をは、現実おのでは、事業をおいます。	は重度の身体障害者、知的障害者を対象としているが、障害も も含めた3障害共通の枠組みへの対応を図る必要がある。た	     者自立支援法の施行	に伴い、精神障
〈事業名〉 在日外国人重度障害者助成事業 〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市外国人重度障害者特別給付金支給要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:市内在住の外国人で、障害年金	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額>	0.01 国庫支出金 0 府支出金 - 7 の他 - 般財源 - 減価償却 - 74 b 合計 - 31	0 0 240 - 240	が率性 1件当りコスト 314,000 市民1人当りコスト 3 <活動指標>	A 公関与 A A 他類似 A 担は必要ない - <sup>め</sup>	事現害お事業	は重度の身体障害者、知的障害者を対象としているが、障害も含めた3障害共通の枠組みへの対応を図る必要がある。たて実施されるべきものと考えられ、その実現が望まれる。	     者自立支援法の施行	に伴い、精神障
〈事業名〉 在日外国人重度障害者助成事業 〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市外国人重度障害者特別給付金支給要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:市内在住の外国人で、障害年金 〈事業の内容〉	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 〈コスト総額〉 等が受けれな	0.01 国庫支出金 の 府支出金 その他 千円 一般財源 減価償却 74 b 合計 a+b 31 ない重度心身障害者	0 0 240 - 240 <b>14</b> 千円	が率性 314,000 市民1人当りコスト 3 <活動指標> ① 対象者数(人) ② - ③ -	A 公関与 A A 他類似 A 担は必要ない - <sup>め</sup>	事 現害お 事業の	は重度の身体障害者、知的障害者を対象としているが、障害も含めた3障害共通の枠組みへの対応を図る必要がある。たて実施されるべきものと考えられ、その実現が望まれる。	     者自立支援法の施行	に伴い、精神障
<ul> <li>〈事業名〉 在日外国人重度障害者助成事業</li> <li>〈担当課〉 障害福祉総務課 〈法定性〉 市単独事業</li> <li>〈根拠法令等〉</li> <li>泉佐野市外国人重度障害者特別給付金支給要綱</li> <li>〈事務事業類型〉運営事業</li> <li>〈執行方法〉 直営</li> <li>〈対象〉特定の市民:市内在住の外国人で、障害年金</li> <li>〈事業の内容〉</li> <li>国籍条項により、旧・国民年金法が適用されず</li> </ul>	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額> 等が受けれな 、障害基礎年	0.01 国庫支出金 0 府支出金 0 存の他 千円 級財源 減価償却 74 b 合計 a+b 31 こい重度心身障害者	0 0 240 - 240 <b>14</b> 千円	が率性 314,000 市民1人当りコスト 3 <活動指標> ① 対象者数(人) ② - ③ - ④ -	A 公関与 A A 他類似 A 担は必要ない - <sup>め</sup>	事 現害お 事業の課	は重度の身体障害者、知的障害者を対象としているが、障害も含めた3障害共通の枠組みへの対応を図る必要がある。たて実施されるべきものと考えられ、その実現が望まれる。	     者自立支援法の施行	に伴い、精神障
〈事業名〉 在日外国人重度障害者助成事業 〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市外国人重度障害者特別給付金支給要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:市内在住の外国人で、障害年金 〈事業の内容〉	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額> 等が受けれな 、障害基礎年	0.01 国庫支出金 0 府支出金 0 存の他 千円 級財源 減価償却 74 b 合計 a+b 31 こい重度心身障害者	0 0 240 - 240 <b>14</b> 千円	が率性 314,000 市民1人当りコスト 3 <活動指標> ① 対象者数(人) ② - ③ - ④ - ⑤ -	A 公関与 A 他類似 A 担は必要ない。  (H20実績)  1	事 現害お 事業の課題	は重度の身体障害者、知的障害者を対象としているが、障害も含めた3障害共通の枠組みへの対応を図る必要がある。たて実施されるべきものと考えられ、その実現が望まれる。	者自立支援法の施行だし、事業内容を考え	に伴い、精神障 ると国の制度に
<ul> <li>〈事業名〉 在日外国人重度障害者助成事業</li> <li>〈担当課〉 障害福祉総務課 〈法定性〉 市単独事業</li> <li>〈根拠法令等〉</li> <li>泉佐野市外国人重度障害者特別給付金支給要綱</li> <li>〈事務事業類型〉運営事業</li> <li>〈執行方法〉 直営</li> <li>〈対象〉特定の市民:市内在住の外国人で、障害年金</li> <li>〈事業の内容〉</li> <li>国籍条項により、旧・国民年金法が適用されず</li> </ul>	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額> 等が受けれな 、障害基礎年	0.01 国庫支出金 0 府支出金 0 存の他 千円 級財源 減価償却 74 b 合計 a+b 31 こい重度心身障害者	0 0 240 - 240 <b>14</b> 千円	が率性 314,000 市民1人当りコスト 3 <活動指標> ① 対象者数(人) ② - ③ - ④ - ⑤ - <成果指標>	A 公関与 A 他類似 A 地類は必要ない。 (H20実績) 1	事 現害お 事業の課題 務業	は重度の身体障害者、知的障害者を対象としているが、障害も含めた3障害共通の枠組みへの対応を図る必要がある。たて実施されるべきものと考えられ、その実現が望まれる。	者自立支援法の施行だし、事業内容を考え でし、事業内容を考え	に伴い、精神障
<ul> <li>〈事業名〉 在日外国人重度障害者助成事業</li> <li>〈担当課〉 障害福祉総務課 〈法定性〉 市単独事業</li> <li>〈根拠法令等〉</li> <li>泉佐野市外国人重度障害者特別給付金支給要綱</li> <li>〈事務事業類型〉運営事業</li> <li>〈執行方法〉 直営</li> <li>〈対象〉特定の市民:市内在住の外国人で、障害年金</li> <li>〈事業の内容〉</li> <li>国籍条項により、旧・国民年金法が適用されず</li> </ul>	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額> 等が受けれな 、障害基礎年	0.01 国庫支出金 0 府支出金 0 存の他 千円 級財源 減価償却 74 b 合計 a+b 31 こい重度心身障害者	0 0 240 - 240 <b>14</b> 千円	が率性 314,000 市民1人当りコスト 3 <活動指標> ① 対象者数(人) ② - ③ - ④ - ⑤ -	A 公関与 A 他類似 A 担は必要ない。  (H20実績)  1	事 現害お 事業の課題 務善	は重度の身体障害者、知的障害者を対象としているが、障害も含めた3障害共通の枠組みへの対応を図る必要がある。たて実施されるべきものと考えられ、その実現が望まれる。	者自立支援法の施行だし、事業内容を考え	に伴い、精神障 ると国の制度に
<ul> <li>〈事業名〉 在日外国人重度障害者助成事業</li> <li>〈担当課〉 障害福祉総務課 〈法定性〉 市単独事業</li> <li>〈根拠法令等〉</li> <li>泉佐野市外国人重度障害者特別給付金支給要綱</li> <li>〈事務事業類型〉運営事業</li> <li>〈執行方法〉 直営</li> <li>〈対象〉特定の市民:市内在住の外国人で、障害年金</li> <li>〈事業の内容〉</li> <li>国籍条項により、旧・国民年金法が適用されず</li> </ul>	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額> 等が受けれな 、障害基礎年	0.01 国庫支出金 0 府支出金 0 存の他 千円 級財源 減価償却 74 b 合計 a+b 31 こい重度心身障害者	0 0 240 - 240 <b>14</b> 千円	が率性 314,000 市民1人当りコスト 3 <活動指標> ① 対象者数(人) ② - ③ - ④ - ⑤ - <成果指標>	A 公関与 A 他類似 A 地類は必要ない。 (H20実績) 1	事 現害お 事業の課題 務善 廃	は重度の身体障害者、知的障害者を対象としているが、障害も含めた3障害共通の枠組みへの対応を図る必要がある。たて実施されるべきものと考えられ、その実現が望まれる。	者自立支援法の施行だし、事業内容を考え でし、事業内容を考え	に伴い、精神障 ると国の制度に
<ul> <li>〈事業名〉 在日外国人重度障害者助成事業</li> <li>〈担当課〉 障害福祉総務課 〈法定性〉 市単独事業</li> <li>〈根拠法令等〉</li> <li>泉佐野市外国人重度障害者特別給付金支給要綱</li> <li>〈事務事業類型〉運営事業</li> <li>〈執行方法〉 直営</li> <li>〈対象〉特定の市民:市内在住の外国人で、障害年金</li> <li>〈事業の内容〉</li> <li>国籍条項により、旧・国民年金法が適用されず</li> </ul>	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額> 等が受けれな 、障害基礎年	0.01 国庫支出金 0 府支出金 0 存の他 千円 級財源 減価償却 74 b 合計 a+b 31 こい重度心身障害者	0 0 240 - 240 <b>14</b> 千円	が率性 314,000 市民1人当りコスト 3 <活動指標> ① 対象者数(人) ② - ③ - ④ - ⑤ - <成果指標>	A 公関与 A 他類似 A 地類は必要ない。 (H20実績) 1	事 現害お 事業の課題 務善 廃	は重度の身体障害者、知的障害者を対象としているが、障害も含めた3障害共通の枠組みへの対応を図る必要がある。たて実施されるべきものと考えられ、その実現が望まれる。	者自立支援法の施行だし、事業内容を考え でし、事業内容を考え	に伴い、精神障 ると国の制度に
<ul> <li>〈事業名〉 在日外国人重度障害者助成事業</li> <li>〈担当課〉 障害福祉総務課 〈法定性〉 市単独事業</li> <li>〈根拠法令等〉</li> <li>泉佐野市外国人重度障害者特別給付金支給要綱</li> <li>〈事務事業類型〉運営事業</li> <li>〈執行方法〉 直営</li> <li>〈対象〉特定の市民:市内在住の外国人で、障害年金</li> <li>〈事業の内容〉</li> <li>国籍条項により、旧・国民年金法が適用されず</li> </ul>	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額> 等が受けれな 、障害基礎年	0.01 国庫支出金 0 府支出金 0 存の他 千円 級財源 減価償却 74 b 合計 a+b 31 こい重度心身障害者	0 0 240 - 240 <b>14</b> 千円	が率性 314,000 市民1人当りコスト 3 <活動指標> ① 対象者数(人) ② - ③ - ④ - ⑤ - <成果指標>	A 公関与 A 他類似 A 地類は必要ない。 (H20実績) 1	事     現害お     事業の課題     務善廃     部       事     の課題     務善廃     部	は重度の身体障害者、知的障害者を対象としているが、障害も含めた3障害共通の枠組みへの対応を図る必要がある。たて実施されるべきものと考えられ、その実現が望まれる。  国庫からの経済的支援が必要である。	者自立支援法の施行だし、事業内容を考え でし、事業内容を考え	に伴い、精神障 ると国の制度に
<ul> <li>〈事業名〉 在日外国人重度障害者助成事業</li> <li>〈担当課〉 障害福祉総務課 〈法定性〉 市単独事業</li> <li>〈根拠法令等〉</li> <li>泉佐野市外国人重度障害者特別給付金支給要綱</li> <li>〈事務事業類型〉運営事業</li> <li>〈執行方法〉 直営</li> <li>〈対象〉特定の市民:市内在住の外国人で、障害年金</li> <li>〈事業の内容〉</li> <li>国籍条項により、旧・国民年金法が適用されず</li> </ul>	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額> 等が受けれな 、障害基礎年	0.01 国庫支出金 0 府支出金 0 存の他 千円 級財源 減価償却 74 b 合計 a+b 31 こい重度心身障害者	0 0 240 - 240 <b>14</b> 千円	対象性   対象性   対象性   314,000   では、 314,000	A 公関与 A 他類似 A 地類は が要ない	事 現害お 事業の課題 務善 廃 部託	は重度の身体障害者、知的障害者を対象としているが、障害 も含めた3障害共通の枠組みへの対応を図る必要がある。たって実施されるべきものと考えられ、その実現が望まれる。 国庫からの経済的支援が必要である。	者自立支援法の施行だし、事業内容を考え だし、事業内容を考え 〈2次評価〉 〈所見〉	に伴い、精神障 ると国の制度に
《事業名》在日外国人重度障害者助成事業 〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市外国人重度障害者特別給付金支給要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:市内在住の外国人で、障害年金 〈事業の内容〉 国籍条項により、旧・国民年金法が適用されずなかった重度心身障害者に対し、月額20,000円	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額> 等が受けれな 、障害基礎年	0.01 国庫支出金 0 府支出金 0 存の他 千円 級財源 減価償却 74 b 合計 a+b 31 こい重度心身障害者	0 0 240 - 240 <b>14</b> 千円	対象性   対象性   対象性   対象	A 公関与 A 他類似 A 地類は が要ない	事 現害お 事業の課題 務善 廃 部託 益	は重度の身体障害者、知的障害者を対象としているが、障害 も含めた3障害共通の枠組みへの対応を図る必要がある。たって実施されるべきものと考えられ、その実現が望まれる。 国庫からの経済的支援が必要である。	者自立支援法の施行だし、事業内容を考え <2次評価> 〈3次評価>	に伴い、精神障 ると国の制度に
《事業名》 在日外国人重度障害者助成事業 《担当課》 障害福祉総務課	正規職員数 嘱託職員数 人件費総額 。 〈コスト総額〉 等が受けれな 、障害基礎年 、年4回・四当	0.01 国庫支出金 の	0 0 240 - 240 14 千円 けられ いる。	1件当りコスト   314,000   市民1人当りコスト   3   3   3   3   3   3   3   3   3	A 公関与 A 他類似 A 地類は が要ない	事 現害お 事業の課題   務善 廃 部託 益	は重度の身体障害者、知的障害者を対象としているが、障害 も含めた3障害共通の枠組みへの対応を図る必要がある。たって実施されるべきものと考えられ、その実現が望まれる。 国庫からの経済的支援が必要である。	者自立支援法の施行だし、事業内容を考え だし、事業内容を考え 〈2次評価〉 〈所見〉	に伴い、精神障ると国の制度に
〈事業名〉 在日外国人重度障害者助成事業 〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市外国人重度障害者特別給付金支給要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:市内在住の外国人で、障害年金 〈事業の内容〉 国籍条項により、旧・国民年金法が適用されずなかった重度心身障害者に対し、月額20,000円 〈事業の目的〉 国籍条項により、国民年金制度の改正が行われる	正規職員数 嘱託職員数 人件費総額 。 (コスト総額) 等が受けれな 、 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次	0.01 国庫支出金	0 0 0 240 - 240 14 千円 けられ。	対象性   対象性   対象性   314,000   では、 314,000	A 公関与 A 他類似 A 地類は が要ない	事 現害お 事業の課題 務善 廃 部託 益 度	は重度の身体障害者、知的障害者を対象としているが、障害 も含めた3障害共通の枠組みへの対応を図る必要がある。たって実施されるべきものと考えられ、その実現が望まれる。 国庫からの経済的支援が必要である。	者自立支援法の施行だし、事業内容を考え <2次評価> 〈3次評価>	に伴い、精神障ると国の制度に
《事業名》 在日外国人重度障害者助成事業 《担当課》 障害福祉総務課	正規職員数 嘱託職員数 人件費総額 。 (コスト総額) 等が受けれな 、 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次	0.01 国庫支出金	0 0 0 240 - 240 14 千円 けられ。	1件当りコスト   314,000   市民1人当りコスト   3   3   3   3   3   3   3   3   3	A 公関与 A 他類似 A 地類は が要ない	事 現害お 事業の課題   務善 廃 部託 益	は重度の身体障害者、知的障害者を対象としているが、障害 も含めた3障害共通の枠組みへの対応を図る必要がある。たって実施されるべきものと考えられ、その実現が望まれる。 国庫からの経済的支援が必要である。	者自立支援法の施行だし、事業内容を考え <2次評価> 〈3次評価>	に伴い、精神障ると国の制度に

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート簡素	易版					答	料5
NO 34109 予算コード 01019800 会計区分 一般		、〈投入コスト〉 千F	インスト指標〉 円	有効性	A 緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉 難病患者援護事業	正規職員数 0.0	国庫支出金	0	効率性	A 公関与 A			В
〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉市単独事業		府支出金 7			A 他類似 A	財政健全化修正後計画で、見舞金については平成17年度より月	€止	
〈根拠法令等〉		うその他		4.4	担は必要ない			
泉佐野市難病患者見舞金支給要綱、泉佐野市難病患者等ホームヘルプサービス事業実施要綱、泉佐野市難病患者等日常生活用具給付事	人件費総額 千円		2 市民1人当りコスト	給付事業のた	80			
業運営要綱	_	減価償却	- 2	2				
〈事務事業類型〉運営事業			(活動指標)	/ I \	<h20実績></h20実績>			
〈執行方法〉 一部委託	〈コスト総額〉 a+b	186 千円			0	事 -		
〈対象〉特定の市民:大阪府の定める特定疾患等にか	かっている百		② ホームヘルプサービス		√ 0	業		
〈事業の内容〉	ナレフ		③ 日常生活用具申	請件致(件)	2	の   課		
難病患者等への支援にかかる下記事業を行って ①難病患者等のホームヘルプサービスの派遣		(半2) 車 教	<b>4</b> -		<del>-</del>	- 題		
②難病患者等の日常生活用具の給付決定及び			() = () = () = () = () = () = () = () =				<b>∠0.</b> 40=11/⊞\	
<b>と無例ぶる 寺の日市工冶用兵の相内が足及り</b>	・しれいとにノザか	3	〈成果指標〉 ① 見舞金支給件数(	(4生)	〈H20実績〉	事務 _ 改善	< <b>2次評価&gt;</b> <所見>	В
			②ホームヘルプサート		1 0		一	
			③ 日常生活用具給		0	統廃		
			② 口带工冶历共和 ② -	רוו אאדוניו	1 _	- 外部		
			<b>⑤</b> -		-	<u> </u>		
			。 〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益	<3次評価>	
〈事業の目的〉				当りの経費(円)		文 <u>二</u> 者	〈所見〉	В
難病患者が日常生活を営むのに必要な便宜を	供与することに。	kり 自立生活の支援	~			制度		
と社会参加を促進し、福祉の増進を図る。	,, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	③ 日常生活用具給付1			・ 耐尽  見舞金については平成17年度より廃止  な革		
			<ul><li>4) -</li></ul>			- その		
			⑤ -		<del>-</del>	他 -		
					•			
NO 34110 予算コード 01019900 会計区分 一般	〈従事人員〉 人	、〈投入コスト〉 千円	引〈コスト指標〉 円	有効性	A 緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉特別障害者手当等給付事業	正規職員数 0.12	2 国庫支出金 48,56	9	効率性	A 公関与 A	争未の付木住及の展開	\ 八人計1四/	
〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉 上記以外の法令	嘱託職員数 (	府支出金	0 1件当りコスト	妥当性	A 他類似 A	、障害者数は年々増加し、施設等での生活ではなく地域での在宅:	生活が目標となっており、今後	後益々必
〈根拠法令等〉	臨時職員数 (	その他	0 272,401		担は必要ない	要性が増加することが予想される。		
特別児童扶養手当等の支給に関する法律、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令、泉佐野市障害児福祉手当及び特別障害者手	人件費総額 千円	一般財源 16,45	9 市民1人当りコスト	給付事業のため	め			
当等事務取扱細則		減価償却	- 640	)				
〈事務事業類型〉運営事業	a 893		〈活動指標〉		〈H20実績〉			
〈執行方法〉 直営	<コスト総額> a+b		① 受給者数(人)		242	事 -		
〈対象〉特定の市民:特別児童扶養手当等の支給に関	する法律に規定さ	される障害者(児)	2 -			業		
〈事業の内容〉			3 -			- <u> </u>		
特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基		者手当、障害児福祉	<b>4</b> -		<u> </u>	課   題		
手当、経過的福祉手当支給に伴う事務を行って	いる。		<u> </u>					
			〈成果指標〉		<h20実績></h20実績>	事務	<2次評価>	В
			① 受給者数(人)		242	改善	<所見>	
			2 -			<b>統廃</b>	_	
			3 -		<u> </u>			
			<u>4</u> -			外部		
			(5) -		-			_
/ <b>古</b> # 0 口 <del>(</del>			_ 〈効率性指標〉	(奴弗/田)	〈H20実績〉	受益 者	<3次評価>	В
《事業の目的》	短河 小塔米ナ四	17	① 受給者1人当りの	/衽負(円)	272,401		< <u>所見</u> >	
重度障害者(児)の経済的負担の軽減及び在宅	↑●↑・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	। ବ	② -		<del>-</del>	制度 改革		
			<u>(3)</u> -		<del>-</del>			
			<b>■</b> (4) <b>−</b>		_	その		

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート簡	<b>剪易版</b>							查	<b>科</b> 5
NO 34111 予算コード 01020700 会計区分 一般	〈従事人員〉	人〈投入コスト〉	千円〈	〈コスト指標〉 円	有効性	A 緊急性 C	事業の将来性及	7、「展問	<1次評価>	В
〈事業名〉身障手帳無料診断事業	正規職員数	0.02 国庫支出金	0	3		A 公関与 A	事未の行不正及		\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	ь
〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉市単独事業	嘱託職員数	0 府支出金	607			A 他類似 A	7	交付申請は今後も増加が見込まれ、それに伴	い事業の必要性も増加する	ると思われ
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 その他	0	5,511	受益者 負	担は必要ない	<b>්</b>			
泉佐野市身体障害者手帳診断料助成事業実施要綱	人件費総額 -	千円 一般財源	-12 ī	市民1人当りコスト <sup>町</sup>	助成事業のた	<u>:</u> め				
		減価償却	-	7						
〈事務事業類型〉 運営事業		149 b 合計	_	〈活動指標〉		〈H20実績〉				
〈執行方法〉 直営	〈コスト総額〉	a+b <b>74</b> 4	4 千円	① 申請件数(件)		135	事 -			
〈対象〉 不特定の市民			C	2) -		<u> </u>	業			
〈事業の内容〉				3 -		-	の =m			
身体障害者手帳交付申請時に添付する診断書	作成に要した	と経費(診断料)を助		4) -			課題			
る。(所得制限あり)			Ľ	5 -		<u> </u>	REE.			
			<	《成果指標》		〈H20実績〉	事務 _ 改善		<2次評価>	HΕ
			(	① 助成件数(件) -		135	以告		<所見>	
			C	2) -		_	統廃 _ 合		補助金廃止に伴い廃	\$IE
			0	3) -		<u> </u>				
			(	4) -			外部 _ 委託			
				5) - /** *** \\ \		- (LIOOTTA/#)			/02h=∓/T\	_
〈事業の目的〉				〈効率性指標〉 ① 申請1件当りの経費	B/M)	<h20実績> 5.511</h20実績>	受益 者		<3次評価>	E
〈事業の目的〉 手帳申請時に必要な診断料の費用を助成する	ーレズ 白.仕間	度宝老の短礼の増え	· ·	1) 中間 1件ヨッの程質	Į(D)	0,011			<所見> ■補助金廃止に伴い廃	<b>L</b>
図る。	ことで、牙体に	早古石の価値の垣:		3) -		<u>i</u>	制度 _ 改革		州 切 並 廃 並 に 計 い 焼	51L
<u>ධ</u> න ං			-	<u>a</u> –		-				
				5) -		<u> </u>	その    他			
			V	9)						
NO 34112 予算コード 01021000 会計区分 一般	〈従事人員〉	人〈投入コスト〉	千円 〈	〈コスト指標〉 円 ス	有効性	B 緊急性 C				
〈事業名〉在宅障害者健康管理事業		0.03 国庫支出金	0			A 公関与 A	事業の将来性及	び展開	<1次評価>	В
		0 府支出金	53 1			A 他類似 A	-			
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 その他	1			担は必要ない	1			
	人件費総額 -	千円 一般財源	64 ī	市民1人当りコスト <sup>町</sup>	助成事業のた	-හ				
泉佐野市在宅障害者健康管理事業実施要綱	711 3010 130	減価償却	-	3						
〈事務事業類型〉運営事業	а	223 b 合計	118 <	〈活動指標〉		<h20実績></h20実績>	1			
〈執行方法〉 一部委託	〈コスト総額〉	a+b <b>34</b> 1	1 千円	① 通知書送付件数(件	=)	171	事 -			
〈対象〉特定の市民:15歳以上40歳未満の身体障害	者等			2 -		<u> </u>	業			
〈事業の内容〉			,	3 -		<u> </u>	O			
学校や職場で健康診断を受けることができない	在宅で15歳」	以上40歳未満の身	体障	<u>4</u> ) -		-	課			
害者等への基本健康診査、申請の受付及びそ	れに伴う事務	8を実施している。		5) -		<u> </u>	題			
			<	〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務		<2次評価>	F
				① 受診者数(人)		12	改善		〈所見〉	
			C	2) -		-	統廃		平成20年度事業終	了
				3 -		-	合			
			(	4) -		-	外部			
			(	5 -		- i	委託			
				〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益 _		<3次評価>	F
〈事業の目的〉										
				① 受診者1件当りの紹	<b>E費(円)</b>	29,167	者		〈所見〉	
在宅障害者に健康審査を実施する事により、障	言者の健康	の保持及び増進を		① 受診者1件当りの紹 ② -	E費(円)	29,167	制度		〈所見〉 	7
在宅障害者に健康審査を実施する事により、障	雪者の健康	の保持及び増進を		<b>9</b>	怪費(円)	29,167 - -				7
在宅障害者に健康審査を実施する事により、障	重害者の健康	の保持及び増進を	図る。	<b>9</b>	怪費(円)	29,167 - - -	制度			7

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 34113 予算コード 01021100 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円 〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 事業の将来性及び展開 (1次評価> В 〈事業名〉 訪問看護利用料助成事業 正規職員数 0.06 国庫支出金 A 公関与 効率性 〈法定性〉 市単独事業 〈担当課〉 障害福祉総務課 嘱託職員数 A 障害者数は年々増加しているものの、介護保険制度において同様のサービスがあるため、大幅な増加 0 府支出金 186 1件当りコスト 妥当性 A 他類似 はないものと予想される。 4.116 受益者 負担は必要ない 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 187 市民1人当りコスト <sup>助成事業のため</sup> 人件費総額 千円 一般財源 泉佐野市重度障害者訪問看護利用料助成事業実施要綱 減価償却 (事務事業類型> 運営事業 446 b 合計 373 〈活動指標〉 !<H20実績> 819 千円 ① 申請件数(件) 〈執行方法〉 直営 〈コスト総額〉 a+b 199 事 <対象> 特定の市民:身体障害者手帳1・2級、療育手帳A所持者等 ② 申請人数(人) 業 ത 課 重度障害者(児)が指定訪問看護事業者の訪問看護を利用した際に、保険診療に要 ④-題 した費用のうち、重度障害者(児)若しくはその家族が負担すべき額から、老人保健法[⑤ に基づく額を除いた額を助成する。 <H20実績> (成果指標> <2次評価> 事務 В 改善 利用件数(件) 199 〈所見〉 ② 利用人数(人) 府の見直しに伴い再編 統廃 外部 〈効率性指標〉 <H20実績> 受益 <3次評価> В (事業の目的) ① 助成1件当りの経費(円) 4.116 〈所見〉 重度の障害者(児)で在宅において療養が必要な者に対し、訪問看護の利用を促進す▮♡ 助成1人当りの経費(円) 117.000 府の見直しに伴い再編 制度 ることにより、生活の質に配慮した在宅医療の推進を図る。 改革 その 34114 予算コード 01021200 会計区分 一般 NO 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円 〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 В 事業の将来性及び展開 (1次評価> 〈事業名〉特別児童扶養手当事務事業 正規職員数 0.15 国庫支出金 298 A 公関与 効率性 〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉 法定受託事務 嘱託職員数 0 府支出金 0 1件当りコスト 妥当性 A 他類似 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 5,680 受益者 負担は必要ない -261 市民1人当りコスト 給付事業のため 人件費総額 千円 一般財源 特別児童扶養手当の支給に関する法律、特別児童扶養手当の支給に 関する法律施行令 減価償却 〈事務事業類型〉 運営事業 1,116 b 合計 37 〈活動指標〉 !<H20実績> 〈執行方法〉 直営 〈コスト総額〉 a+b 1.153 千円 特別児童扶養手当申請件数(件) 203 事 〈対象〉 特定の市民:中程度以上の障害のある児童を家庭において監護している者 業 の 〈事業の内容〉 課 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、大阪府から委任されている認定 ④ -題 |請求書等の受付及び府への送達に伴う事務を行っている。 〈成果指標〉 〈H20実績〉 <2次評価> 事務 В 改善 n 特別児童扶養手当受給者数(人) 203 〈所見〉 統廃 外部 <H20実績> 〈効率性指標> 受益 <3次評価> В ① 受給者1人当りの経費(円) 5.680 〈所見> 障害のある児童を監護又は養育している者に対し手当を支給することにより、児童の 制度 福祉の増進を図る。 改革 その

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート簡素	易版								資料:	<u> </u>
NO 34115 予算コード 01020500 会計区分 一般	〈従事人員〉 人	く投入コスト〉 -	f円 <⊐	コスト指標〉 円	有効性 A	緊急性 C	車業	*の将来性及び展開	<1次評価>		В
〈事業名〉障害者医療費助成事業		3 国庫支出金	0			公関与 A	争未	その将来性及の展開	〈「次計画/		
〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉市単独事業	嘱託職員数 0.05	5 府支出金 81,	296 1件	件当りコスト	妥当性 A	他類似 A		者の疾病は複数の症状が重なることもあり、いつでも安心して	医療を受けられる	るために、今後	も持 しんしゅうしゅう
〈根拠法令等〉		0 その他	0	7,032	受益者 負担		続可	『能な制度とする。			
泉佐野市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例 及び施行規則、泉佐野市被用者保険の被保険者等に対する医療費の	人件費総額 千円	1 一般財源 62	,789 市	5民1人当りコスト	助成事業のため		1				
及び施行規則、泉佐野市被用者保険の被保険者等に対する医療費の助成に関する条例及び施行規則、泉佐野市心身障害児医療費助成要		減価償却	I	1,422	<u></u>		1				
〈事務事業類型〉運営事業	a 2,420	6 b 合計 144,0	)85 〈汀	活動指標〉		〈H20実績〉					
〈執行方法〉 一部委託	<コスト総額> a+b		f円①	障害者医療費助成	た件数(件)	20,835	事	-			
<対象> 特定の市民:身体障害者手帳1・2級、療育手	帳A所持者等		2	) –			業				
〈事業の内容〉			3 -	) -			の				
身体障害者(児)及び知的障害者(児)の医療に要	要した費用の健 <b>原</b>	康保険適用分の自	<b>②</b>	) -		_	課				
負担分を助成する。		••••	5	) -		-	題				
			< 戌	成果指標〉		〈H20実績〉	事務		<2次評価>		ח
				障害者医療費助成	た件数(件)	20,835	改善		〈所見〉		В
			2	) –		-	統廃		_		
			3	) –		_	合	l-	i		
			4	) –		-	外部		i		
			⑤	) -			委託		i		
			〈交	⁄		〈H20実績〉	受益	平成18年7月診療分より、一部自己負担の上限を2,500円と設定し、複数の医療	<3次評価>		_
〈事業の目的〉				) 1人当りの助成額(	(円)	167,248	者	十成16年7月診療のより、一部自己負担の工廠を2、300円2改定し、複数の医療機関等に受診している受給者の負担の軽減を図る。	〈所見〉		В
身体障害者(児)及び知的障害者(児)に対し医療	事費の自己負担!	分を助成することに	_				制度		_	<u> </u>	
り健康の保持及び生活の安定に寄与し、障害者			3			_	改革		i		
り姓成の本語へしてはなるだ。ここでは、ここ	3 V / III III II	C 151.0	<u>(4)</u>			_	その		i		
			<u>(5)</u>				他	- 1	1		
			<b>(5</b> )	\ <del>-</del>	i			•			
			(5)	) -							
NO 34116 予算コード 01019400 会計区分 一般	〈従事人員〉 人	【⟨投 入コスト⟩ =			有効性 A	緊急性 C					_
NO 34116 予算コード 01019400 会計区分 一般 <事業名> <b>障害者通所授産施設等運営補助事業</b>		人〈投入コスト〉 = 3 3 国庫支出金		コスト指標〉円	有効性 A 効率性 A	緊急性       C         公関与       A	事業	<b>美の将来性及び展開</b>	<1次評価>		В
〈事業名〉障害者通所授産施設等運営補助事業	正規職員数 0.13	3 国庫支出金	デ円〈⊐ 0	コスト指標〉 円	効率性 A		争業	<b>类の将来性及び展開</b> :障害者の福祉的就労の場であり、地域就労が困難な障害者を		加の促進を図	
〈事業名〉 <b>障害者通所授産施設等運営補助事業</b> 〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉市単独事業	正規職員数 0.13 嘱託職員数 (	3 国庫支出金 0 府支出金 9,	デ円〈⊐ 0	コスト指標〉 円	効率性 A	公関与 A 他類似 A	争業			加の促進を図	
〈事業名〉障害者通所授産施設等運営補助事業 <担当課〉障害福祉総務課 <法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱、泉佐野市	正規職員数 0.13 嘱託職員数 ( 臨時職員数 (	3 国庫支出金 0 府支出金 9, 0 その他	千円 〈コ 0 ,400 1件 251	コスト指標> 円 件当りコスト 451,048	<ul><li>効率性 A</li><li>妥当性 A</li><li>受益者 負担</li></ul>	公関与 A 他類似 A	争業			加の促進を図	
〈事業名〉障害者通所授産施設等運営補助事業  〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱、泉佐野市知的障害者通所授産施設等に対する重度障害者等加算費補助金交	正規職員数 0.13 嘱託職員数 (	3 国庫支出金 0 府支出金 9. 0 その他 円 一般財源 17.	千円 〈コ 0 ,400 1件 251	コスト指標〉 円	<ul><li>効率性 A</li><li>妥当性 A</li><li>受益者 負担</li></ul>	公関与 A 他類似 A	争業			加の促進を図	
〈事業名〉障害者通所授産施設等運営補助事業 〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉。 〈根拠市小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱、泉佐野市知的障害者通所授産施設等に対する重度障害者等加算費補助金交付要綱	正規職員数 0.13 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円	3 国庫支出金 0 府支出金 9. 0 その他 1 一般財源 17. 減価償却	手円(コ 0 ,400 1件 251 ,798 市	コスト指標> 円 件当りコスト 451,048 5民1人当りコスト 276	<ul><li>効率性 A</li><li>妥当性 A</li><li>受益者 負担</li></ul>	公関与 A 他類似 A は必要ない	争業			加の促進を図	
〈事業名〉障害者通所授産施設等運営補助事業 〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱、泉佐野市知的障害者通所授産施設等に対する重度障害者等加算費補助金交付要綱 〈事務事業類型〉運営事業	正規職員数 0.13 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 96	3 国庫支出金 0 府支出金 9, 7 その他 一般財源 17, 減価償却 7 b 合計 27,4	千円 0 ,400 1件 251 ,798 市 -	コスト指標〉 円 件当りコスト 451,048 5民1人当りコスト	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 <sup>補助事業のため</sup>	公関与 A 他類似 A	在宅	障害者の福祉的就労の場であり、地域就労が困難な障害者を		加の促進を図	
〈事業名〉障害者通所授産施設等運営補助事業 〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱、泉佐野市知的障害者通所授産施設等に対する重度障害者等加算費補助金交付要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉補助・負担	正規職員数 0.13 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円	3 国庫支出金 0 府支出金 9, 7 その他 一般財源 17, 減価償却 7 b 合計 27,4	千円 〈コ 0 ,400 1件 251 ,798 市 1449 〈活 千円 ① **	コスト指標> 円 件当りコスト 451,048 5民1人当りコスト 276 活動指標>	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 補助事業のため を設通所者数(人)	公関与 A 他類似 A は必要ない 〈H20実績〉 0	争 在宅! 事	障害者の福祉的就労の場であり、地域就労が困難な障害者を -		加の促進を図	
〈事業名〉障害者通所授産施設等運営補助事業  〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉市単独事業   〈根拠法令等〉 泉佐野市小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱、泉佐野市知的障害者通所授産施設等に対する重度障害者等加算費補助金交付要綱   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉補助・負担   〈対象〉特定の団体・社会福祉法人、NPO等	正規職員数 0.13 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 96	3 国庫支出金 0 府支出金 9, 7 その他 一般財源 17, 減価償却 7 b 合計 27,4	千円 (コ 0 400 1件 251 798 市 - 449 (活 千円 ① 3	コスト指標〉 円 件当りコスト 451,048 5民1人当りコスト 276 活動指標〉 ) 知的小規模通所授産施	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 補助事業のため を設通所者数(人)	公関与 A 他類似 A は必要ない <h20実績> 0 19</h20実績>	事業 在宅 事業	障害者の福祉的就労の場であり、地域就労が困難な障害者を -		加の促進を図	
〈事業名〉障害者通所授産施設等運営補助事業 〈担当課〉障害福祉総務課 〈は定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱、泉佐野市知的障害者通所授産施設等に対する重度障害者等加算費補助金交付要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉補助・負担 〈対象〉特定の団体・社会福祉法人、NPO等 〈事業の内容〉	正規職員数 0.13 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 967 〈コスト総額〉a+b	3 国庫支出金 0 府支出金 9, 0 その他 円 一般財源 17, 減価償却 7 b 合計 27,4 c 28,416 =	千円 (コ 0 1件 251 798 市 1449 (活 千円 ① :	コスト指標〉 円 件当りコスト 451,048 5民1人当りコスト 276 活動指標〉 知的小規模通所授産施 3 精神小規模通所授産施	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 補助事業のため を設通所者数(人)	公関与 A 他類似 A は必要ない 〈H20実績〉 0	事業 在宅 事業	障害者の福祉的就労の場であり、地域就労が困難な障害者を -		加の促進を図	
〈事業名〉障害者通所授産施設等運営補助事業 〈担当課〉障害福祉総務課 〈は定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉  県佐野市小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱、県佐野市知的障害者通所授産施設等に対する重度障害者等加算費補助金交付要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉補助・負担 〈対象〉特定の団体・社会福祉法人、NPO等 <事業の内容〉 障害者福祉作業所等運営補助事業として以下の	正規職員数 0.13 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 967 〈コスト総額〉a+b	3 国庫支出金 0 府支出金 9, 7 0 その他 一般財源 17, 減価償却 7 b 合計 27,4 28,416 =	「「一」(コー) 「一」(コー) 「一」(コー) 「一」(コー) 「一」(コー) 「一」(コー) 「一」(コー) 「一」(コー) 「一」(コー) 「一」(コー) 「一」(コー) 「一」(コー) 「一」(コー) 「コー)	コスト指標〉 円 件当りコスト 451,048 5民1人当りコスト 276 活動指標〉 知的小規模通所授産施 ) 精神小規模通所授産施 ) 重度障害者加算費等補師 ) -	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 補助事業のため を設通所者数(人)	公関与 A 他類似 A は必要ない <h20実績> 0 19</h20実績>	事 在宅 事業の	:障害者の福祉的就労の場であり、地域就労が困難な障害者を -		加の促進を図	
《事業名》障害者通所授産施設等運営補助事業 〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 県佐野市小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱、県佐野市知的障害者通所授産施設等に対する重度障害者等加算費補助金交付要網 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉補助・負担  〈対象〉特定の団体:社会福祉法人、NPO等 〈事業の内容〉 障害者福祉作業所等運営補助事業として以下 規模通所授産)在宅の身体・知的・精神障害者	正規職員数 0.13 嘱託職員数 (	3 国庫支出金 府支出金 9, で その他 円 一般財源 17, 減価償却 7 b 合計 27,4 c 28,416 =	千円 (コ 0 1件 251 798 市 7 449 (活 千円 ① 3 2) (3) (4) (5)	コスト指標> 円 件当りコスト 451,048 5民1人当りコスト 276 活動指標> ) 知的小規模通所授産施 ) 精神小規模通所授産施 ) 重度障害者加算費等補順 ) 一	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 補助事業のため を設通所者数(人)	公関与 A 他類似 A は必要ない 《H20実績》 0 19 44 -	事を記事業の課題	障害者の福祉的就労の場であり、地域就労が困難な障害者を -	支援し、社会参	加の促進を図	<b>ే</b>
《事業名》障害者通所授産施設等運営補助事業 〈担当課〉障害福祉総務課	正規職員数 0.13 嘱託職員数 (	3 国庫支出金 府支出金 9, で その他 円 一般財源 17, 減価償却 7 b 合計 27,4 c 28,416 =	千円 (コ 0 1件 251 ,798 市 - 1449 (活 千円 ①: ②: ③: (あ (る): (る): (る): (る): (る): (る): (る): (る):	コスト指標> 円 件当りコスト 451,048 5民1人当りコスト 276 活動指標> ) 知的小規模通所授産施 ) 精神小規模通所授産施 ) 重度障害者加算費等補順 ) 一	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 補助事業のため を設通所者数(人) を設通所者数(人) 助金対象者数(人) 助金対象者数(人)	公関与 A 他類似 A は必要ない <h20実績> 0 19 44 - <h20実績></h20実績></h20実績>	事を記事業の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の	障害者の福祉的就労の場であり、地域就労が困難な障害者を -	支援し、社会参	加の促進を図	
《事業名》障害者通所授産施設等運営補助事業 〈担当課〉障害福祉総務課	正規職員数 0.13 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 967 〈コスト総額〉a+b の事業を行ってい に社会参加の機なう団体の運営	3 国庫支出金 の	千円 (コ 0 400 1件 251 798 市 1449 (活・1) (3) (4) (こ ⑤・1)	コスト指標〉 円 件当りコスト 451,048 5民1人当りコスト 276 活動指標〉 知的小規模通所授産施 ) 精神小規模通所授産施 ) 重度障害者加算費等補助 ) 一 の 一 の 一 の 一 の 一 の 一 の 一 の 一 の	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 補助事業のため を設通所者数(人) 助金対象者数(人) も を は も と は も と も と も と も と も と も と も と も と	公関与 A 他類似 A は必要ない 〈H20実績〉 0 19 44 - 〈H20実績〉 0	事在事業の課題の課題の課題の	障害者の福祉的就労の場であり、地域就労が困難な障害者を - -	支援し、社会参加		රි. C
《事業名》障害者通所授産施設等運営補助事業 〈担当課〉障害福祉総務課	正規職員数 0.13 (嘱託職員数 (原託職員数 (原託職員数 (原 人件費総額 千円 a 96) (コスト総額〉 a + b の事業を行っていた社会参加の機なう団体の運営 設の利用者の処	3 国庫支出金 の	千円 (コ 400 1件 251 798 市 1 449 〈活 千円 ① <sup>3</sup> (3) (1) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (8) (7) (8) (7) (8) (7) (8) (7) (8) (8) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9	コスト指標〉 円 件当りコスト 451,048 5民1人当りコスト 276 活動指標〉 知的小規模通所授産施 3 韓神小規模通所授産施 0 重度障害者加算費等補助 0 一 の フリー 成果指標〉 1 知的小規模通所授産施	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 補助事業のため を設通所者数(人) を設通所者数(人) を設通所者数(人) を設通所者数(人) を設通所者数(人)	公関与 A 他類似 A は必要ない 〈H20実績〉 0 19 44 - 〈H20実績〉 0 19	事在事業の課題の課題の課題の務善の課題の問題の表	障害者の福祉的就労の場であり、地域就労が困難な障害者を - -	支援し、社会参		රි.
〈事業名〉障害者通所授産施設等運営補助事業 〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉。 《住野市小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱、見佐野市知的障害者通所授産施設等に対する重度障害者等加算費補助金交付要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉補助・負担 〈対象〉特定の団体:社会福祉法人、NPO等 〈事業の内容〉 障害者福祉作業所等運営補助事業として以下 規模通所授産)在宅の身体・知的・精神障害者小規模通所授産)在宅の身体・知的・精神障害者小規模通所授産が設を設置し作業訓練等を行営費を補助する。 (重度加算)在宅身体・知的障害者通所授産施	正規職員数 0.13 (嘱託職員数 (原託職員数 (原託職員数 (原 人件費総額 千円 a 96) (コスト総額〉 a + b の事業を行っていた社会参加の機なう団体の運営 設の利用者の処	3 国庫支出金 の	千円 (コ 400 1件 251 798 市 449 〈活 千円 ①: (3) (4) (1) (5) (6) (7) (7) (7) (8) (7) (8) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9	コスト指標〉 円 件当りコスト 451,048 5民1人当りコスト 276 活動指標〉 ) 知的小規模通所授産施 ) 重度障害者加算費等補証 ) 一 成果指標〉 ) 知的小規模通所授産施 ) 類的小規模通所授産施 ) 無力の小規模通所授産施 ) 無力の小規模通所授産施	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 補助事業のため を設通所者数(人) を設通所者数(人) を設通所者数(人) を設通所者数(人) を設通所者数(人)	公関与 A 他類似 A は必要ない 〈H20実績〉 0 19 44 - 〈H20実績〉 0	事 在 事業の課題 務善 廃	障害者の福祉的就労の場であり、地域就労が困難な障害者を - -	支援し、社会参加		<b>ত</b>
〈事業名〉障害者通所授産施設等運営補助事業 〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉。 《住野市小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱、見佐野市知的障害者通所授産施設等に対する重度障害者等加算費補助金交付要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉補助・負担 〈対象〉特定の団体:社会福祉法人、NPO等 〈事業の内容〉 障害者福祉作業所等運営補助事業として以下 規模通所授産)在宅の身体・知的・精神障害者小規模通所授産)在宅の身体・知的・精神障害者小規模通所授産が設を設置し作業訓練等を行営費を補助する。 (重度加算)在宅身体・知的障害者通所授産施	正規職員数 0.13 (嘱託職員数 (原託職員数 (原託職員数 (原 人件費総額 千円 a 96) (コスト総額〉 a + b の事業を行っていた社会参加の機なう団体の運営 設の利用者の処	3 国庫支出金 の	千円 (コ 400 1件 251 798 市 449 (活 千円 ①: (3) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (8) (7) (8) (7) (8) (7) (8) (8) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9	コスト指標〉 円 件当りコスト 451,048 5民1人当りコスト 276 活動指標〉 ) 知的小規模通所授産施 ) 重度障害者加算費等補助 ) 一 成果指標〉 ) 知的小規模通所授産施 ) 加的小規模通所授産施 ) 加的小規模通所授産施 ) 加的小規模通所授産施	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 補助事業のため を設通所者数(人) を設通所者数(人) を設通所者数(人) を設通所者数(人) を設通所者数(人)	公関与 A 他類似 A は必要ない 〈H20実績〉 0 19 44 - 〈H20実績〉 0 19	事 在 事業の課題 務善 廃 部	障害者の福祉的就労の場であり、地域就労が困難な障害者を - -	支援し、社会参加		<b>ত</b>
〈事業名〉障害者通所授産施設等運営補助事業 〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉。 《住野市小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱、見佐野市知的障害者通所授産施設等に対する重度障害者等加算費補助金交付要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉補助・負担 〈対象〉特定の団体:社会福祉法人、NPO等 〈事業の内容〉 障害者福祉作業所等運営補助事業として以下 規模通所授産)在宅の身体・知的・精神障害者小規模通所授産)在宅の身体・知的・精神障害者小規模通所授産が設を設置し作業訓練等を行営費を補助する。 (重度加算)在宅身体・知的障害者通所授産施	正規職員数 0.13 (嘱託職員数 (原託職員数 (原託職員数 (原 人件費総額 千円 a 96) (コスト総額〉 a + b の事業を行っていた社会参加の機なう団体の運営 設の利用者の処	3 国庫支出金 の	千円 (コ (400 1件 251 798 市) (1 (5 (4) 1) (1 (	コスト指標〉 円 件当りコスト 451,048 万民1人当りコスト 276 活動指標〉 ) 新神小規模通所授産施 ) 重度障害者加算費等補証 ) 一 の 一 の 一 の 一 の 無力が規模通所授産施 の 一 の 一 の 一 の 一 の 一 の は果指標〉 ) 知的小規模通所授産施 の 一 の 一 の に果指標〉 ) 知的小規模通所授産施 の 一 の 一 の に果指標〉 ) 知的小規模通所授産施 の 一 の 一 の 一 の 一 の 一 の 一 の 一	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 補助事業のため を設通所者数(人) を設通所者数(人) を設通所者数(人) を設通所者数(人) を設通所者数(人)	公関与 A 他類似 A は必要ない (H20実績) 0 19 44 - (H20実績) 0 19 44 - -	事 在 事業の課題 務善 廃 部託	障害者の福祉的就労の場であり、地域就労が困難な障害者を - -	支援し、社会参加 <2次評価> 〈所見〉 法改正に伴い		<b>ত</b>
〈事業名〉障害者通所授産施設等運営補助事業 〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 県佐野市小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱、県佐野市知的障害者通所授産施設等に対する重度障害者等加算費補助金交付要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉補助・負担 〈対象〉特定の団体:社会福祉法人、NPO等 〈事業の内容〉 障害者福祉作業所等運営補助事業として以下の規模通所授産施設を設置し作業訓練等を行対模通所授産施設を設置し作業訓練等を行対費を補助する。 (重度加算)在宅身体・知的障害者通所授産施立の促進を図るため、重度障害者加算費等を补	正規職員数 0.13 (嘱託職員数 (原託職員数 (原託職員数 (原 人件費総額 千円 a 96) (コスト総額〉 a + b の事業を行っていた社会参加の機なう団体の運営 設の利用者の処	3 国庫支出金 の	千円 (コ (14) (14) (14) (14) (14) (14) (14) (14)	コスト指標〉 円 件当りコスト 451,048 万民1人当りコスト 276 活動指標〉 ) 新神小規模通所授産施 ) 重度障害者加算費等補証 ) 一 ) 一 の 一 の 一 の 無理性の の 無理性の の 無理性の の 一 の 一 の 一 の 一 の 一 の 一 の 一 の	効率性 A 妥当性 A 負担 補助事業のため 信設通所者数(人) 信設通所者数(人) 助金対象者数(人) 信設通所者数(人) 助金対象者数(人) 助金対象者数(人) 助金対象者数(人) 助金対象者数(人)	公関与 A 他類似 A は必要ない 〈H20実績〉 0 19 44 - 〈H20実績〉 0 19	事業の課題     務善廃     部託 益	障害者の福祉的就労の場であり、地域就労が困難な障害者を - -	支援し、社会参加を 〈2次評価〉 〈所見〉 法改正に伴い 〈3次評価〉		<b>ত</b>
〈事業名〉障害者通所授産施設等運営補助事業 〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱、泉佐野市知的障害者通所授産施設等に対する重度障害者等加算費補助金交付要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 補助・負担 〈対象〉特定の団体・社会福祉法人、NPO等 〈事業の内容〉障害者福祉作業所等運営補助事業として以下の規模通所授産)在宅の身体・知的・精神障害者小規模通所授産が正むを設置し作業訓練等を行営費を補助する。 (重度加算)在宅身体・知的障害者通所授産施立の促進を図るため、重度障害者加算費等を补 「本の保護を図るため、重度障害者加算費等を补	正規職員数 0.13 (塩時職員数 (	3 国庫支出金 0 府支出金 9, 0 その他 円 一般財源 17, 滅価償却 7 b 合計 27,4 c 28,416 = 10,000 此る。 (7,000) 送会を提供するため、 と安定化を図るため、 迅遇向上及び社会的	千円 (コ 400 1件 251 市 798 市 449 (活 449 (3) (3) (4) (5) (7) (7) (7) (7) (8) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	コスト指標〉 円 件当りコスト 451,048 5民1人当りコスト 276 活動指標〉 ) 新神小規模通所授産施 ) 精神小規模通所授産施 ) 1 一 の 1 一 の 1 一 の 1 一 の 1 年 1 年 2 ) 1 年 2 年 3 年 4 年 4 年 3 ) 1 一 の 2 年 3 年 4 年 4 年 5 ) 1 一 の 2 年 6 年 4 年 5 ) 1 一 の 3 年 7 年 6 年 6 年 6 ) 1 一 の 2 年 7 年 7 年 7 年 7 年 7 年 7 年 7 年 7 年 7 年	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 補助事業のため を設通所者数(人) を設通所者数(人) を設通所者数(人) を設通所者数(人) 助金対象者数(人) 助金対象者数(人) 助金対象者数(人) 1人当りの経費(円)	公関与 A 他類似 A は必要ない (H20実績) 0 19 44 - <h20実績> 0 19 44 - <h20実績> 0</h20実績></h20実績>	事 在 事業の課題 務善 廃 部託 益	障害者の福祉的就労の場であり、地域就労が困難な障害者を - - -	   支援し、社会参照   (2次評価)   (3次評価)   (3次評価)   (3次評価)	\事業の移行	C C
〈事業名〉障害者通所授産施設等運営補助事業  〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉市単独事業   〈根拠法令等〉 泉佐野市小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱、泉佐野市知的障害者通所授産施設等に対する重度障害者等加算費補助金交付要綱   (事務事業類型) 運営事業   〈執行方法〉 補助・負担   〈対象〉特定の団体:社会福祉法人、NPO等 事業の内容〉   障害者福所授産施設を設置し作業訓練等を行送費を補助する。 企業を補助する。   (重度加算)在宅身体・知的障害者通所授産施立の促進を図るため、重度障害者加算費等を补   〈事業の目的〉   小規模通所授産施設を設置し作業訓練等を実	正規職員数 0.13 (塩時職員数 (	3 国庫支出金 0 府支出金 9. 0 その他 円 一般財源 17. 滅価償却 7 b 合計 27.4 5 28,416 = 11. いる。 (人 後会を提供するため、 企業を定化を図るため、 の運営補助を行うこ	千円 (コ (14) (14) (14) (14) (14) (14) (14) (14)	コスト指標〉 円 件当りコスト 451,048 万民1人当りコスト 276 活動指標〉 ) 新神小規模通所授産施 ) 重度障害者加算費等補 ) 一 の 一 の 一 の 一 の 大果指標〉 ) 知的小規模通所授産施 ) 類神内規模通所授産施 ) 章 理障害者加算費等補 ) 一 の 一 の 一 の 一 の 一 の 一 の 一 の 一 の	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 補助事業のため を設通所者数(人) を設通所者数(人) を設通所者数(人) 助金対象者数(人) 助金対象者数(人) 助金対象者数(人) 助金対象者数(人) 1人当りの経費(円) 1人当りの経費(円)	公関与 A 他類似 A は必要ない (H20実績) 0 19 44 - <h20実績) 0 19 44 - <h20実績) 0 745,893</h20実績) </h20実績) 	事在     事業の課題     務善廃     部託益     度	障害者の福祉的就労の場であり、地域就労が困難な障害者を - - -	支援し、社会参加を 〈2次評価〉 〈所見〉 法改正に伴い 〈3次評価〉	\事業の移行	C C
〈事業名〉障害者通所授産施設等運営補助事業 〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱、泉佐野市知的障害者通所授産施設等に対する重度障害者等加算費補助金交付要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 補助・負担 〈対象〉特定の団体・社会福祉法人、NPO等 〈事業の内容〉障害者福祉作業所等運営補助事業として以下の規模通所授産)在宅の身体・知的・精神障害者小規模通所授産が正むを設置し作業訓練等を行営費を補助する。 (重度加算)在宅身体・知的障害者通所授産施立の促進を図るため、重度障害者加算費等を补 「本の保護を図るため、重度障害者加算費等を补	正規職員数 0.13 (塩時職員数 (	3 国庫支出金 0 府支出金 9. 0 その他 円 一般財源 17. 滅価償却 7 b 合計 27.4 5 28,416 = 11. いる。 (人 後会を提供するため、 企業を定化を図るため、 の運営補助を行うこ	千円 (コ (14) (14) (14) (14) (14) (14) (14) (14)	コスト指標〉 円 件当りコスト 451,048 5民1人当りコスト 276 活動指標〉 ) 新神小規模通所授産施 ) 重度障害者加算費等補助 ) 一 の 一 の 一 の 一 の 大果指標〉 ) 知的小規模通所授産施 ) 類神小規模通所授産施 ) 章度障害者加算費等補助 ) 一 ) 一 の 一 の 一 の 一 の 一 の 一 の 一 の 一 の	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 補助事業のため を設通所者数(人) を設通所者数(人) を設通所者数(人) 助金対象者数(人) 助金対象者数(人) 助金対象者数(人) 助金対象者数(人) 1人当りの経費(円) 1人当りの経費(円)	公関与 A 他類似 A は必要ない (H20実績> 0 19 44 - <h20実績> 0 19 44 - <h20実績> 0 745,893</h20実績></h20実績>	事在     事業の課題     務善廃     部託益     度	障害者の福祉的就労の場であり、地域就労が困難な障害者を - - -	   支援し、社会参照   (2次評価)   (3次評価)   (3次評価)   (3次評価)	\事業の移行	C C

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 34117 予算コード 01020400 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 В 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 障害者交流事業 正規職員数 0.62 国庫支出金 800 効率性 A 公関与 〈法定性〉 上記以外の法令 〈担当課〉障害福祉総務課 平成16年6月4日施行の「障害者基本法の一部を改正する法律」により、「障害者基本法第4条(国及び 属託職員数 0.08 府支出金 400 1件当りコスト 妥当性 A 他類似 地方公共団体の青務)に障害者の自立と社会参加を支援すべき旨の内容が追加され、今後益々障害 〈根拠法令等〉 臨時職員数 10.785 受益者 負担は必要ない 0 その他 者の自立と社会参加を支援する施策が必要となる。 イベント事業のため 人件費総額 千円 一般財源 1,211 市民1人当りコスト 身体障害者福祉法、障害者自立支援法 減価償却 〈事務事業類型〉 運営事業 2,411 〈活動指標〉 !<H20実績> 4,923 b 合計 ① 社会見学(回) 〈執行方法〉 一部委託 7,334 千円 <コスト総額> a+b 事 〈対象〉特定の市民:市内在住の障害者 ② 障害者運動会(回) 業 〈事業の内容〉 ③ 障害者交流会(回) **ത** 課 障害者交流事業として、社会見学、運動会、交流会、啓発パレード、障害者問題を考 ④ 啓発パレード(回) 題 える集いを実施。 ⑤ 障害者問題を考える集い(回) 〈H20実績〉 〈成果指標〉 <2次評価> 事務 C ① 社会見学参加者数(人) 改善 (所見> 132 ② 障害者運動会参加者数(人) 428 受益者負担の見直し 統廃 ③ 障害者交流会参加者数(人) ④ 啓発パレード参加者数(人) 57 外部 ⑤ 障害者問題を考える集い参加者数(人 委託 〈効率性指標〉 <H20実績> <3次評価> 受益 C (事業の目的) 1) 社会見学参加者数1人当りの経費(円) 8.006 〈所見〉 障害者の自立と社会参加を図る ② 障害者運動会参加者1人当りの経費(円) 5,295 受益者負担の見直し 制度 障害者自立支援法では、市町村が創意工夫して実施する地域生活支援事業におい る社会参加促進事業に位置付けられている。 ③ 障害者交流会参加者1人当りの経費(円) 7,888 ④ 啓発パレード参加者1人当りの経費(円) その ⑤ 集い参加者1人当りの経費(円) 7.181 NO 34118 予算コード 01021430 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 R 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 障害福祉計画等策定事業 正規職員数 0.3 国庫支出金 A 公関与 効率性 (担当課) 障害福祉総務課 嘱託職員数 現在の障害福祉サービス体系が、新体系へ移行を完了する平成23年度を目標としつつ、その前半とな 〈法定性〉 上記以外の法令 0 府支出金 1件当りコスト 妥当性 A 他類似 る平成18年から20年度を第1期計画期間とし、さらに国の基本指針で第2期障害福祉計画が平成21 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 136,200 受益者 負担は必要ない 年度から23年度の計画期間となっていることから、平成20年度には計画の見直し・策定をすすめる。 3,216 市民1人当りコスト 内部事務のため 人件費総額 千円 一般財源 障害者自立支援法、障害者基本法、泉佐野市障害者施策推進協議会 条例、泉佐野市障害者施策推進協議会条例施行規則 減価償却 〈事務事業類型〉 運営事業 2,232 b 合計 3.216 !<H20実績> 〈活動指標〉 〈執行方法〉 直営 5.448 千円 障害者施策推進協議会開催回数(回) 〈コスト総額〉 a+b 事 〈対象〉 内部事務 業 の 〈事業の内容〉 課 障害者が地域で自立して生活できるよう支援する社会の実現を図るための方策を定 題 める障害者計画並びに障害福祉サービス等の提供体制に関する具体的な体制づくり。 や、サービス等を確保するための方策などを定める障害福祉計画を策定し、その進 〈成果指標〉 <H20実績> <2次評価> 事務 В 行管理及び評価を行う。 障害者施策推進協議会出席者延べ人数(人) 改善 63 (所見> 統廃 外部 委託 〈効率性指標> <H20実績> 受益 <3次評価> В 1 推進協議会委員1人あたりの経費(円) 136 200 (所見> 〈事業の目的〉 障害福祉計画に基づく施策展開の効果的な実施について進行管理を行うとともに、 制度 評価を行う。 改革 その

平成21年度行政評価 事務事業	評価シート簡易版							資料5
NO 34119 予算コード 01021440 会計区分 -	2 - 2 - 1 - 2 - 1 - 1			A 緊急性 D	事業の将来性	及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉障害程度区分認定審査会運営事業 〈担当課〉障害福祉総務課 〈法定性〉上記以外の	正規職員数 0.4 国庫支出金 Discoins 嘱託職員数 0.5 府支出金	1,263	773 T II	A 公関与 A	祖行の陪実和帝	区分認定は、介護保険の要介護認定を基1	- 作これてむけ 陪実性が	サカナンに長頭した
<担当課〉障害福祉総務課 <法定性〉 └超以外の 〈根拠法令等〉	/// Ama			A 他類似 A		本的な見直しが予想される。	こ下りなくわり、降音符に	エを1万に及映した
		4,227 -2.751	58,008 <mark>受益者</mark> 負 市民1人当りコスト <sup>認定事務のた</sup>					
障害者自立支援法、泉佐野市田尻町障害程度区分認定審査会共 設置規約	同 人件費総額 千円 一般財源 減価償却	-2,731	中氏1人ヨッコスト ***** 74					
〈事務事業類型〉運営事業	a 4,918 b 合計	2 739	〈活動指標〉	<h20実績></h20実績>	1			
〈執行方法〉 直営			① 障害程度区分認定申請者数()		■ 制度改正に	に伴う認定調査員、審査委員のスキルアップ	ĵ,	
<対象>特定の市民:障害者(介護保険の適用を受		7,007   1 ]	② 障害程度区分認定審査会開催回数(		<b>争</b>		•	
〈事業の内容〉			3 -		2 <del>未</del> の			
障害程度区分認定基準に照らして審査及び	判定を行い、市が支給要否決。	定を行うに	<u>(4)</u> -	<del>.</del>	課			
あたり意見を聴く。		~~~	(S) -	-	題			
03.2 3.2.33 C 13. 10			 〈成果指標〉	〈H20実績〉	事務		<2次評価>	
			① 障害程度区分認定者数(人)	132	-L		〈所見〉	В
			2 -	-	統廃			<u> </u>
			3 -	-	合			
			<b>4</b> -	-	外部			
			⑤ -	-	委託			
			〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益		<3次評価>	В
〈事業の目的〉			① 申請者1人あたりの経費(円)	58,008	3 者		<所見>	L B
障害福祉サービスの必要性を明らかにする	ため、障害者の心身の状態を終	総合的に	② -	-	制度		_	
表す区分であり、市においてサービスの種類	質や量を決定する際に勘案する	事項のひ	③ -	-	改革			
とつとして用いる。			<b>4</b> -	-	その _			
			<u> 5</u> -	} -	他			
NO 35101 予算コード 01026700 会計区分 -		〉 千円	〈コスト指標〉 円 有効性	B 緊急性 C	■事業のお米14.	及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉 健康づくり事業	正規職員数 0.01 国庫支出金	0		A 公関与 E	2			
〈担当課〉保健センター 〈法定性〉市単独		0		B 他類似 A	↓ 健康診査等を受え ■ 制づくり。	診した市民の検診結果情報を総合的に管理	里し、市民個人に対する日	り催な保健指導体
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0 その他	0		担は必要ない	10.5			
健康増進法	人件費総額 千円 一般財源	1,293	市民1人当りコスト 計画の進行管	『埋じめるにめ				
	減価償却	1 000	13	· · · · · · · · · · · · · · · ·	4			
〈事務事業類型〉運営事業	a 74 b 合計		〈活動指標〉	〈H20実績〉	( ) は ( ) は	対策の一層の推進をはかり、保健事業の推	生生 士授づ2日が改善で	± Z
〈執行方法〉 直営 〈対象〉不特定の市民	〈コスト総額〉 a+b	1,367 千円	① 健康づくり推進計画進行管理(f ② 健康管理システム導入(件)	+/	<del>事</del>	対東の一層の推進をはかり、 休隆事業の指	E進、又抜 スペッか必安で	മാരം
			③ -		<u> </u> 業 - の			
<事業の内容> 国の「21世紀における国民健康づくり運動(例	はまりものいの物にも吹まるま	- 杉生士1	<u>(4)</u> –	i	1 課			
国の121世紀における国民健康 ラくり運動(1)  た健康づくり推進計画(平成12年3月策定)の	建康ロ本21)の趣目を始まんD N進行等理ない下に上げ行って!	か束止し	<u>(4) -</u> (5) -	_	題			
(一成12年3月泉だ) ①市民の健康づくりに資する総合データバン		, .⊘°	③ 〈成果指標〉	〈H20実績〉			/0.4c=1/年/	
②健康日本21の目標の設定・評価	/ 尹未の推進		<		事務 _ 改善		<2次評価>	В
③健やか親子21の目標の設定・評価			② 健康管理システム導入(件)	T/			<所見> 	
			② 世球官垤ンヘーム等八(什)	-	<mark>│</mark> 統廃 │ │ 合			
			<u> </u>					
			(5) -		外部 委託			
			(3) -					
〈事業の目的〉			/劫兹州华博/	/山20中4年/			/2.42=エ/エ/	
サ末い口門/			〈効率性指標〉 ① 市民1人あたりの経費(円)	<h20実績></h20実績>	受益 <sub>3</sub> 者		<3次評価> <部目>	В
			① 市民1人あたりの経費(円)	<h20実績> 13</h20実績>	3 者		< <b>3次評価&gt;</b> <所見> 	В
生涯を通じた保健事業の推進、支援			① 市民1人あたりの経費 (円) ② -					В
			① 市民1人あたりの経費(円)		者			В

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 35102 予算コード 01028100 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 事業の将来性及び展開 В (1次評価> 〈事業名〉健康増進健康指導事業 正規職員数 0.94 国庫支出金 C公関与 効率性 〈法定性〉 上記以外の法令 A 市民の自主性をひきだした、効率的な展開が必要となってくる。高血圧、糖尿病、高脂血症、禁煙教室等 (担当課> 保健センター 嘱託職員数 妥当性 0 府支出金 1,064 1件当りコスト A 他類似 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 8.148 受益者 負担は必要ない 531 市民1人当りコスト 教室及び相談事業のため 人件費総額 千円 一般財源 老人保健法 減価償却 (事務事業類型> 運営事業 1,595 〈活動指標〉 !<H20実績> 6,993 b 合計 ① 健康教育実施回数(回) 他課、他機関と連携した効率的な展開が必要である。 〈執行方法〉 直営 〈コスト総額〉 a+b 8,588 千円 80 〈対象〉 不特定の市民 ② 健康相談実施回数(回) 55 業 〈事業の内容〉 ③ 訪問指導実施回数(回) **ത** 課 健康教育(個別、集団)、健康相談、訪問指導等を実施。健康教育、健康相談、訪問 題 指導等について、平成18年度より介護保険法の改正に伴い、老人保健法による対 象が40歳以上65歳未満へと移行。 〈H20実績〉 〈成果指標〉 <2次評価> В ① 健康教育参加者数(人) 802 〈所見〉 ② 健康相談参加者数(人) 248 統廃 ③ 訪問指導者数(人) 外部 委託 〈効率性指標〉 <H20実績> 受益 <3次評価> В ① 1人あたりのコスト(円) (事業の目的) 8.148 〈所見〉 市民ひとりひとりが健康に対する意識の向上、自分のからだは自分で守ることを目的 🛛 2 -制度 としている。 改革 その 35103 予算コード 02050290 会計区分 特別 NO 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 B 緊急性 Α 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 健康增進事業 0.21 国庫支出金 正規職員数 3,748 B 公関与 効率性 〈扫当課〉 国保年金課 〈法定性〉 上記以外の法令 嘱託職員数 256 1件当りコスト 老人保健法が高齢者の医療の確保に関する法律に変わり、20年度より保険者が特定健診および特定 0 府支出金 妥当性 A 他類似 保健指導を行なうこととなる。19年度計画、システム確立。 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0.62 その他 受益者 負担は必要ない 793 市民1人当りコスト 国保事業の一環としての健康保持 人件費総額 千円 一般財源 国民健康保険法 増進事業であるため 68 減価償却 〈事務事業類型〉 運営事業 2,231 b 合計 4,797 〈活動指標〉 !<H20実績> 被保険者の健康の保持増進のために保健事業を行なうもので、ひいては医療費の抑制、国保事 (執行方法> 一部委託 〈コスト総額〉 a+b 7.028 千円 へルスアップモデル事業募集回数(回) 業の健全化に繋がるものであるため、有効な事業実施が必要 〈対象〉特定の市民:国民健康保険被保険者 ② 温水プール実施回数(回) 業 の ③ 市民健康ハイキング実施回数(回) 〈事業の内容〉 課 18年度よりヘルスアップ事業・生活習慣病予備群に対する生活習慣改善のための ④ ヘルスアップ事業募集回数(回) 題 健康づくり支援としてはじめの一歩教室やにこにこライフ教室また、個別や集団によ ⑤ コンピューター健康診断 る相談等を保健センターおよび健康増進センター等と連携により実施、温水プール体 〈成果指標〉 <H20実績> <2次評価> 事務 В 験教室、市民健康ハイキング年3回実施している。 改善 へルスアップモデル事業参加人数(人) 〈所見〉 🤈 温水プール参加人数(人) 補助金活用等の検討 18 統廃 ③ 市民健康ハイキング参加人数(人) 233 ④ ヘルスアップ事業 60 外部 委託 5 コンピューター健康診断 <H20実績> 〈効率性指標〉 受益 <3次評価> В ヘルスアップモデル事業一人当り事業費(円) 〈所見〉 制度 国保法第82条に基づき健康教育、健康相談、健康審査その他の必要な事業を行う ② 温水プールー人あたり事業費(円) 補助金活用等の検討 ことにより、被保険者の健康保持増進を図る。 ③ 市民健康ハイキングー人あたり事業費(円) 3.495 改革 4 ヘルスアップ事業 71.255 その 5 コンピューター健康診断 2.080

平成21年度行政評価 事務事業評価シート	·簡易版						資料5	
NO 35105 予算コード 01028300 会計区分 一般 〈従事人員〉 〈事業名〉 <b>保健センター施設管理事業</b> 正規職員数	> 人 〈投入コスト〉 千円 0.01 国庫支出金		聚急性 C 3 公関与 D	事業の将来性	長及び展開	<1次評価>	В	}
〈担当課〉保健センター 〈法定性〉市単独事業 嘱託職員数			· 他類似 A	施設が徐々に古	ちくなってきているので、いかに小額にて維持管理し	していくか。		_
〈根拠法令等〉	0 その他	6 417 受益者 負担						
	頁 千円 一般財源 10,34	3 市民1人当りコスト <sup>施設管理である</sup>	ため					
	減価償却	101						
〈事務事業類型〉 施設管理事業 a		〈活動指標〉	〈H20実績〉					
〈執行方法〉一部委託 〈コスト総額	▷ a+b <b>10,423</b> 千円	① 保健センター開館日数(日)	245	事 季託料の	削減			
〈対象〉不特定の市民		② -	<u> </u>	業				
<事業の内容> 保健センター(RC2階、延べ床面積1294.90㎡、昭和57年竣		3 -	-	<b>の</b>				
保健センター(RC2階、延べ床面積1294.90㎡、昭和57年竣	建工、建築価格287,000千	4 -	<u>i</u> –	課題				
円)施設の維持・管理		5 -	<u> </u>					_
		〈成果指標〉	〈H20実績〉	事務 _ 改善		<2次評価>	В	š
		① 保健センター開館日数(日)	245			<所見>		
		2) -	<u> </u>	統廃 _				
		3 -	<u> </u>			_		
		(4) - (5) -	-	外部 _ 委託				
		③ 〈効率性指標〉	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	受益		<3次評価>		_
- 〈事業の目的〉		■ Nが年1年1日標/ ① 開館1日あたりのコスト(円)	42,543	文 <u>益</u> 者		〈所見〉	В	j
施設の維持・管理		2 -	-	制度		— (1)1 3E2		_
		3 -	<del>-</del>	改革				
		<ul><li>4 -</li></ul>	-	その				
		5 -	· -	他				
		-						_
NO 35106 予算コード 01027000 会計区分 一般 <従事人員	〉 人 〈投入コスト〉 千円	引〈コスト指標〉 円 有効性 -	緊急性 B	事業の将来性	₽ 7 1 C 展 盟	<1次評価>	В	_
〈事業名〉 <b>公衆衛生対策事業</b> 正規職員数	0.01 国庫支出金		公関与 A	<b>子</b> 本の刊末日		(19(8) 100)		, —
〈担当課〉保健センター 〈法定性〉市単独事業 嘱託職員数	0 府支出金		他類似 C	_				
〈根拠法令等〉	0 その他		目は必要ない					
		7 市民1人当りコスト						
(字)处 去 #k	減価償却	13						
〈事務事業類型〉運営事業 a	<b>10</b> 11 11	〈活動指標〉	<h20実績></h20実績>					
<執行方法〉直営 《対象》特定の団体	▷ a+b <b>1,301</b> 千円	① 泉佐野保健所用地借地	<u> </u>	事 -				
〈対象〉付定の凹体 〈東要の中容〉		~	<u> </u>	業の				
<事業の内容> 大阪府が設置している泉佐野保健所のための用地(泉佐	野市上万层502-1)の供地	<u>3</u> -	<u> </u>	課				
を行っている。	野川工风庄303 707旧地	<u> </u>	<u> </u>	題				
		◎ 〈成果指標〉	〈H20実績〉	事務		<2次評価>	_	_
		① 泉佐野保健所用地借地	1 120 文章	改善		〈所見〉	В	ļ
		2 -	<u> </u>	統廃				_
		3 -	<del> </del>	合				
		<b>4</b> -	<u> </u>	外部				
		⑤ -	-	委託				
		〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益 _		<3次評価>	В	,
〈事業の目的〉		① 泉佐野保健所用地借地料(千円)	1,227	者		<所見>		<u>,                                     </u>
泉佐野保健所用地の借上げを行い、保健所の存立を確保	ますることを目的とする。	2 -	<u> </u>	制度		_	-	
		3 -	-	改革		_		
		4 -	j -	その				

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 35201 予算コード 01028000 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 B 緊急性 В 事業の将来性及び展開 (1次評価> 〈事業名〉健康増進健康診査事業 正規職員数 1.26 国庫支出金 A 公関与 効率性 〈法定性〉 上記以外の法令 A 自分の体は自分で守ろうということもあり、市としてはもっと健診を奨励していかなければならない。 (担当課> 保健センター 属託職員数 0 府支出金 1,435 1件当りコスト 妥当性 B 他類似 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 6.343 受益者 負担を増加すべき 1.882 39,190 市民1人当りコスト 各検診ごとの委託料に見合った額 人件費総額 千円 一般財源 健康増進法 になっていない 減価償却 (事務事業類型> 運営事業 42,507 !<H20実績> 9,374 b 合計 〈活動指標〉 〈執行方法〉 一部委託 ① 基本健康診査実施回数(回) 健診後は要指導者に対してフォローが必要であるが、まだ充分な体制がとれない。 〈コスト総額〉 a+b 51,881 千円 〈対象〉特定の市民:各種健診ごとに年齢制限等あり。 ② 胃・大腸がん集団検診実施回数(回) 32 〈事業の内容〉 ③ 肺がん集団検診実施回数(回) 27 の 課 40才以上のの市民に対して、健康診査(無保険者のみ)、胃がん、大腸がん検診の ④ 子宮がん集団検診実施回数(回) 題 実施。20才以上の女性の市民に対して子宮がん検診の実施、30才以上の女性の市 ⑤ 乳がん集団検診実施回数(回) |民に対して乳がん検診の実施(40才以上の人はマンモグラフィ)、40才以上の市民に対し 〈成果指標〉 〈H20実績〉 <2次評価> В て.肺がん検診を実施している。 ① (基本)健康診査受診者数(人) 〈所見〉 10 ② 胃がん検診受診者数(人) 1,616 統廢 ③ 大腸がん検診受診者数(人) 1.711 ④ 肺がん検診受診者数(人) 1,890 外部 ⑤ 子宮がん検診受診者数(人) 委託 2.953 〈H20実績〉 〈効率性指標〉 <3次評価> 受益 В ① (基本)健康診査(個別)単価(円) (事業の目的) 11.434 〈所見〉 健康診査(無保険者対象)や各種がん検診を実施し、生活習慣病の予防やがんの早 ② 基本健康診査(集団)単価(円) 制度 期発見に努め、もって市民の健康を守ることを目的とする。 改革 ③ 乳がん検診(マンモ2方向)(個別)単価(円) 10.143 ④ 子宮がん検診(頸部)(個別)単価(円) 8.358 その 35202 予算コード 02050310 会計区分 特別 NO 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 事業の将来性及び展開 (1次評価> Α 0.05 国庫支出金 〈事業名〉保健医療事業 正規職員数 B 公関与 効率性 〈扫当課〉 国保年金課 嘱託職員数 0.01 府支出金 高齢者の医療の確保に関する法律により平成20年度から医療保険にて「特定健康診査」「特定保健指 〈法定性〉 上記以外の法令 5.658 1件当りコスト 妥当性 A 他類似 導」を行なうこととなる。 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0.03 その他 209 608 受益者 サービスに見合う適正負担 13,810 市民1人当りコスト 人間ドック13000円・脳ドック12000 人件費総額 千円 一般財源 国民健康保険法 円・基本健診1000円 減価償却 〈事務事業類型〉 運営事業 443 b 合計 19,677 〈活動指標〉 !<H20実績> 19年度に法第18条により保健事業計画・実施計画を策定し、20年度から基本健診(一般施策分) 〈執行方法〉 全部委託 〈コスト総額〉 a+b 20.120 千円 ① 人間ドック受診者(人) 237 を国保で実施。 <対象>特定の市民:国保被保険者 ② 脳ドック受診者(人) 92 の 3) 医療費通知送付回数(回) 〈事業の内容〉 課 保健医療事業として、人間ドック(30歳以上:本人負担13,000円)、脳ドック(40歳以上 ④ 基本健診(15歳以上40歳未満) 209 被保険者:本人負担12,000円)の実施、基本健診(15歳以上40歳未満):本人負担 1000円、医療費通知の実施をしている。 〈成果指標〉 〈H20実績〉 <2次評価> 事務 20年度に向け、事業量の増大に対し体制の確立、国保と保健センターの連携、電乳 В 改善 システム等整備の必要 ① 人間ドック要精密検査(件) 237 〈所見〉 ② 脳ドック受診者(人) 補助金活用等の検討 統廢 ③ 医療費通知送付数(件) 73.107 ④ 基本健診 209 外部 <H20実績> 〈効率性指標〉 受益 <3次評価> В (事業の目的) ① 一人当たり人間ドック費用額(円) 34.680 〈所見〉 ② 一人当たり脳ドック費用額(円) 国保法第82条に規定する健康教育、健康相談、健康審査その他の必要な事業を行 32,100 制度 補助金活用等の検討 ハ、被保険者の健康保持増進を図る。医療費通知については、昭和55年の厚生省 ③ 一人当たり基本健診費用額(円) 7.687 改革 通知により被保険者に健康に対する認識を深めさせることを目的とする。 その

平成21年度行政評価 事務事業詞	平価シート簡易版						資料:	5
NO 35203 予算コード 01027200 会計区分 一系		円〈コスト指標〉 円 有効性 ん	A 緊急性 B	車業	<b>その将来性及び展開</b>	<1次評価>		В
〈事業名〉 結核予防事業	正規職員数 0.17 国庫支出金		A 公関与 A	١				
〈担当課〉保健センター 〈法定性〉 上記以外の法			A 他類似 A	1- L	健診の見直しにて15歳以上の対象が40歳以上となる。他の検 り検診受診率の向上を図っていく。	(健)診との連携	体制をとって	いくこと
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0.13 その他	0 1,606 受益者 サービ	ビスに見合う適正負担	1-6	り快診支影率の同工を因うてい、。			
結核予防法		1 市民1人当りコスト						
 〈事務事業類型〉 運営事業		- 29						
《 <sup>事務事業類型》</sup> 理呂事未 〈執行方法〉 一部委託		(活動指標)	〈H20実績〉	_	結核は最大の感染症として重点的な取り組みが必要である。	十隔け盆はの	X 刍 車 能 告 言	の祭今
〈執行万法〉 一部安託 〈対象〉 特定の市民:40歳以上の市民	<コスト総額> a+b 3,036 千円	円 ① ツベルクリン対象者数(人) ② BCG対象者数(人)	0	尹	- 稲核は取入の窓来症として重点的な取り組みが必要である。 - が出るほど罹患率が高い。	人図は耐なの名	《心争恋旦日	の光节
《列家》特定の同氏:40歳以上の同氏 《事業の内容》		③ 結核検診受診者数(人)	1.890	業の				
ト事業の内容シ 結核予防事業として、40歳以上の市民のレン	トゲン提彩を行っている	④ 和核快診支診有数(人)	1,890	課				
福稼予防事業として、40歳以上の市民のレン 従来、結核予防事業として実施していた乳幼!		<u>4</u> - <u>5</u> -	<del>-</del>	題				
予防法から予防接種法へと変更になったため	ル間はほの(000/00根拠以下が開放)平成20年度より予防接種事業へ移行。	/	<h20実績></h20実績>	事務		<2次評価>		
I WILL STRINGER COOK	17925 1257 1875 127 177 177	① ツベルクリン実施者数(人)	1、1720天根/	争務 改善	-	<b>、2久計画/</b> 〈所見〉		В
		② BCG実施者数(人)	1 0	統廃		<b>()</b>	L	
		③ 結核検診受診者数(人)	1.890		-			
		(4) -	1,000	外部		1		
		(5) -	_	委託				
		 〈効率性指標〉	<h20実績></h20実績>	受益		<3次評価>		_
〈事業の目的〉		① 受診者1人あたりのコスト(円)	1,606		·	〈所見〉		В
結核予防		2 -	-	制度		1-		
		3 -	<u> </u>	改革	T .			
		<b>4</b> -	-	その		1		
		5 -	<u> </u>	他				
NO 35301 予算コード 01026800 会計区分 一邦			A 緊急性 B	事業	・ ・ ・ ・の将来性及び展開	<1次評価>		В
〈事業名〉 母子保健健康診査事業	正規職員数 2.42 国庫支出金		A 公関与 A	4				
〈担当課〉保健センター 〈法定性〉 上記以外の法	"""	0 1件当りコスト <u>妥当性 A</u>			・時の問診や育児相談、発達相談を通して、子育て不安に対応 ていく。	することにより、	虐待予防や早	期発見
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0.06 その他	0 6,989 受益者 負担		اعج	CU.V.			
母子保健法		2 市民1人当りコスト 子どもに対する	健診事業のため					
170.24 to 144.	減価償却	- 533						
〈事務事業類型〉運営事業		2 〈活動指標〉	〈H20実績〉	_			7 . D. 19/54	01.7
〈執行方法〉一部委託	〈コスト総額〉a+b 54,941 千円	① 集団健診実施回数(回)	84	7	未受診対策として訪問や電話にて、タイムリーな時に全数把 も、専門職種の支援が必要である。	煙か必安。 継続	/オロー児にご	ייוכ
〈対象〉特定の市民:各健診対象児		② 個別健診実施回数(回)	4,574	業の				
〈事業の内容〉 4ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診(法定)、3歳6ヶ	日旧牌於(洪宁) 0等旧卷利牌於 级	<u>3</u> -	i -	まま				
過観察健診を保健センターにて実施。乳児ー	"月况性的(本化)、2成况图外性的、社 业健诊 到旧终期健诊 私想—业健	(5) -	<del>-</del>	題				
<ul><li>診・妊婦中期健診・妊婦後期健診を医療機関</li></ul>	成性的、北元技術性的、紅州 放性 へ季託にて宝施している 平成21年度		- <h20実績></h20実績>	7t 7kr		〈2次評価〉		
より妊婦健康診査の公費負担回数を拡充。	安品にて大旭している。「水と「十人	① 集団健診受診者数(人)	3,681	事務改善	-	\Z <b>次計Ⅲ/</b> ⟨所見⟩		В
6.7.2.7.1.2.7.1.2.7.1.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2		② 個別健診受診者数(人)	4,180			ト別兄/ 妊婦検診の3	L 宝	
		③ -	4,100	が 合	-	X 701X 15 07 7		
		<u>@</u> <u>@</u> -	<u> </u>	外部				
		<u>(5)</u> -	<u> </u>	委託				
		〉 〈効率性指標〉	<h20実績></h20実績>	受益		<3次評価>		
- 〈事業の目的〉		① 受診者1人あたりの経費(円)	6,989		-	〈所見〉		В
疾病予防や早期発見・早期治療		② -		制度		妊婦検診の乳	<b>上</b> 美美	
保護者の育児不安の軽減と育児支援		3 -	<u> </u>	改革	-		-	
		<b>4</b> -	<u> </u>	その		1		
		® -	i	他	-	I		

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 35302 予算コード 01026900 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 В 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 母子保健健康管理事業 正規職員数 0.47 国庫支出金 効率性 A 公関与 〈法定性〉 市単独事業 0.08 府支出金 (担当課> 保健センター 嘱託職員数 A 時代に合致した事業(教室)を推進していく。子どもの健やかな成長、発達のため、思春期・妊娠期から 439 1件当りコスト B 他類似 妥当性 支援し、育児不安の軽減や虐待予防に努めるようにする。また、今後は個々合う事業展開が必要である。 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0.01 その他 3.122 受益者 負担は必要ない 616 市民1人当りコスト 子どもの成長等に関する教室等の 人件費総額 千円 一般財源 母子保健法 減価償却 (事務事業類型> 運営事業 1,055 〈活動指標〉 !<H20実績> 3,818 b 合計 ① 妊婦教室(回) |妊娠、出産、育児に関して様々な不安が解消できる場づくりと、子育て関係機関と連携が必要であ 〈執行方法〉 直営 〈コスト総額〉 a+b 4,873 千円 〈対象〉特定の市民:0歳から5歳児と妊婦及び離乳食講習会、各教室対象保護者 離乳食講習会(回) 業 12 〈事業の内容〉 ③ 歯科保健教室(回) 12 の 課 母子保健健康管理事業として、妊婦教室、離乳食講習会、妊産婦及び新生児訪問、 ④ 育児教室(回) 57 題 歯科保健教室、思春期ふれあい体験学習への講師派遣を実施している。 ⑤ 思春期ふれあい体験(回) 〈H20実績〉 〈成果指標〉 <2次評価> В ① 妊婦教室受講者数(人) 53 改善 〈所見〉 ② 離乳食講習会受講者数(人) 136 統廃 ③ 歯科保健教室受講者数(人) 400 ④ 育児教室受講者数(人) 940 外部 ⑤ 思春期ふれあい体験(人) 32 季託 〈効率性指標〉 〈H20実績〉 <3次評価> 受益 В (事業の目的) ① 受講者1人あたりのコスト(円) 3.122 〈所見〉 母子保健の推進 制度 改革 その 35303 予算コード 01027300 会計区分 一般 〈従事人員〉 NO 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 В 事業の将来性及び展開 (1次評価> 0.78 国庫支出金 〈事業名〉 予防接種事業 正規職員数 A 公関与 (担当課) 保健センター 〈法定性〉 上記以外の法令 嘱託職員数 伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防するために望ましい時期に接種するように、乳幼児健 0 府支出金 2,203 1件当りコスト 妥当性 A 他類似 診等で勧奨していく。 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0.44 その他 5,244 受益者 負担は必要ない 108,146 市民1人当りコスト 法律で接種が義務付けられている 人件費総額 千円 一般財源 予防接種法 減価償却 (事務事業類型> 運営事業 6,277 b 合計 110,349 〈活動指標〉 !<H20実績> (執行方法> 一部委託 〈コスト総額〉 a+b 116.626 千円 ① 乳幼児対象人数(人) BCG・ポリオの個別接種(医療機関委託化)実施。 11.266 〈対象〉特定の市民:各予防接種の対象者 ② 学童(小・中・高校生)対象人数(人) 4.389 ③ 高齢者対象人数(人) 〈事業の内容〉 20 583 課 予防接種法に基づく予防接種(BCG、ポリオ、三種混合、麻しん、風しん、麻しん風し ん混合、日本脳炎)の実施、乳幼児(7歳6ヶ月まで)7種類計12回、学童(小・中・高校 🕼 -生)3種計3回、高齢者インフルエンザの実施。平成20年度から中学生・高校生を対象 〈成果指標〉 〈H20実績〉 <2次評価> В に麻しん風しん混合ワクチンの接種が追加された。 ① 乳幼児実施人数(人) 8.18 〈所見> ② 学童(小·中·高校生)実施人数(人) 2,375 統廃 ③ 高齢者実施人数(人) 11.686 <H20実績> 〈効率性指標〉 受益 <3次評価> В 5.244 者 予防接種一人あたりのコスト (円) (所見> 〈事業の目的〉 伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防することが目的である。 制度 改革 その

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート簡易版						쏱	<b>子料</b> 5
NO 35401 予算コード 01027110 会計区分 一般	〈従事人員〉 人〈投〉	入コスト〉 千円	〈コスト指標〉 円 有効性	- 緊急性 A	車業の位本	性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉泉州医療圏二次救急医療対策事業	正規職員数 0.01 国庫	支出金 0	効率性	- 公関与 A	争未の行木	に及び成 m	(八計画/	В
〈担当課〉保健センター 〈法定性〉市単独事業	: 嘱託職員数 一 府支	出金 0	1件当りコスト 妥当性	B 他類似 A		川の整備が求められている中、医療機関への運営費 - * 27.1	補助を継続することで、今	後も救急告
〈根拠法令等〉	臨時職員数 - その	他 0	4,230 受益者 負	担は必要ない	示病院の増大	(を促す。		
_	人件費総額 千円 一般		市民1人当りコスト					
		i償却 -	36					
〈事務事業類型〉 運営事業	a 78 b 合		〈活動指標〉	〈H20実績〉				
〈執行方法〉 直営	<コスト総額> a+b	3,697 千円	① 病院群輪番制運営病院数	16	争	足による救急医療体制整備への影響がある。		
〈対象〉不特定の市民			② 小児救急医療病院数	7	業			
〈事業の内容〉	- ()     -   -   -		③ 泉州医療圏の人口(人)	934,682	課			
高石市から岬町までの8市4町の泉州医療圏で	『分担し、医療機関に	対し二次救急医			· ** · 題			
療対策事業運営費補助金を交付し、救急医療活動のでは、対象医療活動のでは、対象を	対束の催保を行う。(*) ***********************************	义忌医獠体 3. 免医病 3. 贮业	(5) -					
制・・・初期救急医療:外来診療によって救急患療を必要とする重症救急患者に対応する。三時	白に刈心りる。――火が も数名医病・こ次数名	X忌医療: 八阮石 では対応できた	《成果指標》	〈H20実績〉	事務 _ 改善		<2次評価>	В
原で必要とする単征校志忠有に対心する。三時 い重篤な救急患者に対し高度な医療を提供する。		では対心できな	O .	107			<所見>	
0.主馬は秋心志省に対し同反は色原と促伝す。	<b>o</b> 0 /		② 小児科救急医療病院運営日数(日	437	統廃 _		_	
			3 -	<u> </u>				
			<u>(4)</u> –		外部 _ 委託			
			(5) -				(0.1-5T/T)	_
(本世の日本)			〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益 _		<3次評価>	В
〈事業の目的〉			(1) -		_		〈所見〉	
			② - ③ -	<u> </u>	制度 _ 改革		_	
			<u> </u>	<u> </u>			_	
			<u>4</u> - <u>5</u> -	<u>:</u> !	その 他			
			9					
NO 35402 予算コード 01027600 会計区分 一般	〈従事人員〉 人〈投〉	入コスト〉 千円	〈コスト指標〉 円 有効性	A 緊急性 A		W = 10=00		$\overline{}$
〈事業名〉休日診療所運営事業	正規職員数 0.06 国庫			A 公関与 B	事業の将来	性及び展開	<1次評価>	В
〈担当課〉保健センター 〈法定性〉市単独事業	嘱託職員数 0.73 府支	出金 0		A 他類似 A	_			
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0 その							
	人件費総額 千円 一般		市民1人当りコスト 医療点数によ	るものである。				
泉佐野・熊取・田尻休日診療所条例		i償却 -	398					
〈事務事業類型〉運営事業	a 3,282 b 台	計 37,688	〈活動指標〉	〈H20実績〉				
〈執行方法〉 直営	〈コスト総額〉 a+b	40,970 千円	① 診療日数(日)	121	事 小児科	医の不足		
<対象> 不特定の市民:泉佐野・熊取・田尻・泉南・阪南	j·岬町の住民(H20年4月	1日現在)	② -	-				
〈事業の内容〉			3 -	-	の			
泉佐野・熊取・田尻休日診療所を運営している。			<b>④</b> -	- i	課			
して設置している休日における急病患者への応	<b>ふ急処置のための診療</b>	<b>聚所</b> )	⑤ -	-	題			
診療時間 土曜日:18:00から21:00 日曜日・	况日•年末年始:10:00	から17:00	〈成果指標〉	〈H20実績〉	事務 _		<2次評価>	В
診療科目:内科、小児科			① 受診者数(人)	5,718	改善		〈所見〉	
			② -	-	統廃 _		指定管理者制度導力	(の検討
			3 -	-	合			
			<b>4</b> -	-	外部 _			
			⑤ -	-	委託			
			〈効率性指標〉	<h20実績></h20実績>	受益		<3次評価>	В
〈事業の目的〉			① 受診者1人あたりの医療費(円)	7,165	者		<所見>	
休日における急病患者に対する応急処置を行り	い、疾病等から住民 $\sigma$	健康を守ること	2 -	-	制度		指定管理者制度導 <i>力</i>	人の検討
を目的とする。			3 -	<u> </u>	改革			
			4 -		その			
			_		E AH1			

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 35403 予算コード 01027700 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円 〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 事業の将来性及び展開 <1次評価> В (事業名) 休日診療所施設管理事業 正規職員数 0.01 国庫支出金 A 公関与 効率性 Aコスト削減を継続する。 (担当課> 保健センター 〈法定性〉 市単独事業 嘱託職員数 府支出金 妥当性 B 他類似 1件当りコスト 290 受益者 負担は必要ない 〈根拠法令等〉 臨時職員数 その他 1,585 市民1人当りコスト 施設管理業務であるため 人件費総額 千円 一般財源 減価償却 〈事務事業類型〉 施設管理事業 1,585 〈活動指標〉 !<H20実績> 74 b 合計 1,659 千円 ① 診療日数 (日) 〈執行方法〉 一部委託 〈コスト総額〉 a+b 121 事 〈対象〉 不特定の市民 業 〈事業の内容〉 の 課 休日診療所施設(泉佐野・熊取・田尻休日診療所: SRC3階建の内1階一部、316.73 題 m、平成9年竣工、建築価格80.403千円)の維持·管理 <H20実績> (成果指標> <2次評価> 事務 В 改善 ① 受診者数 (人) 5,718 〈所見〉 指定管理者制度導入の検討 統廃 外部 委託 〈H20実績〉 〈効率性指標〉 受益 <3次評価> В 290 〈事業の目的〉 ① 受診者1人あたりの維持管理コスト (円) 〈所見〉 休日診療所の維持管理を目的としている。 指定管理者制度導入の検討 制度 改革 その 35404 予算コード 01027100 会計区分 一般 NO 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 - 緊急性 В 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 地域医療推進事業 正規職員数 0.1 国庫支出金 - 公関与 効率性 〈担当課〉保健センター 〈法定性〉 市単独事業 嘱託職員数 0 府支出金 - 他類似 地域医療・周産期母子医療・看護師供給をより充実させて、市民の健康維持につなげていく。 0 1件当りコスト 妥当性 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 289 受益者 -人件費総額 千円 一般財源 29,040 市民1人当りコスト 減価償却 〈事務事業類型〉 団体育成事業 744 b 合計 29,040 〈活動指標〉 <H20実績> (執行方法> 補助・負担 〈コスト総額〉 a+b 29.784 千円 ① 団体(施設)数 医師・看護師の絶対量の不足 〈対象〉 特定の団体、医師会、看護学校、泉州広域母子医療センター 業 の 〈事業の内容〉 課 医師会、看護学校、周産期母子医療センターへの補助金、分担金の交付 題 〈成果指標〉 <H20実績> <2次評価> 事務 В 改善 ① 団体(施設)数 〈所見> 統廃 外部 委託 〈効率性指標> <H20実績> 受益 <3次評価> В ① 市民一人あたりコスト 289 〈事業の目的〉 〈所見> 地域医療・周産期母子医療の充実 制度 改革 その

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート簡	易版						<b>資料</b>	<b>斗</b> 5
NO 36101 予算コード 01018600 会計区分 一般	〈従事人員〉	人〈投入コスト〉 千円	〈コスト指標〉 円 有	可効性 A	緊急性 C	車業	の将来性及び展開	<1次評価>	С
〈事業名〉介護保険低所得者対策事業	正規職員数 0.	04 国庫支出金 (	交		公関与 A	学未!	の行木は及び成開	() 《計画/	
〈担当課〉介護保険課 〈法定性〉市単独事業	嘱託職員数	0 府支出金 141	1件当りコスト 妥	妥当性 A	他類似 A		者減免措置は17年度末で廃止予定だったものが措置期間延		
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 その他 (		受益者 負担(			『で廃止となり、境界層該当者のみ新規分として対象となる。』 負担が3%増加したため、低所得者対策としての社会福祉法ノ		
社会福祉法人による介護保険利用者負担減免事業実施要綱 介護保	人件費総額 千	円 一般財源 49	市民1人当りコスト <sup>低</sup>	ほ所得者対策であ	らるため。		者負担分のみ。食費及び居住費は従前どおり。)	<b>ベルスプロテス ロチェルスー とり パッ</b>	1220720
<u>險訪問介護利用者負担額減免措置事業実施要綱</u>		減価償却 -	- 5						
〈事務事業類型〉 運営事業	a 2		〈活動指標〉		〈H20実績〉				
〈執行方法〉 直営	〈コスト総額〉 a+		① 低所得高齢者減免認定書	書発行件数(件)	0		社会福祉法人減免事業が拡大されたが、制度周知と実施主要である。	体である社会福祉法人との	調整が必
〈対象〉特定の市民:低所得世帯で障害者ホームヘルプサ	ービス利用者など	0	② 低所得障害者負担減免認定	E書発行件数(件)	0		<b>安でめる。</b>		
〈事業の内容〉			③ 社福法人利用者負担軽減確認	認証発行件数(件)	14	. の ===			
介護保険低所得者対策事業として以下の業務	を行っている。	7 A *** A **! ET & ET A	<b>4</b> -	i	_	課題			
①低所得世帯(自立支援法で境界層該当者)の			<u> </u>	i					
軽減②社会福祉法人の社会的役割に鑑み、介法人が、低所得者で特に生計維持が困難であ	護保険サービス(	り提供を行う任芸価値	〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務 改善	-	<2次評価>	ΙE
法人か、低所侍有で特に生計維持が困難での   行った場合、府と市で所要の財政的支援を行う		利用有負担の軽減を	① 低所得高齢者減免認定者	<u> </u>	0	以告		〈所見〉	
11つに物点、例と同じ所安の別以的又版で11フ	0		② 低所得障害者負担減免者		6	統廃合	=	補助金廃止に伴い廃山	-
			③ 社福法人利用者負担軽減確認	認証利用者数(人)	14				
			<u>4</u> ) -	į	_	外部 委託	=		
			5 -						
( <b>**</b> * 0.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b> 1.0 <b>*</b>			〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益 者	-	<3次評価>	ΙE
〈事業の目的〉	キャキハナボイ	too左cㅁᆂᅎᄵᇄᄴᆇ	① 低所得高齢者減免認足		100			〈所見〉 補助金廃止に伴い廃山	<u></u>
【低所得者の高齢者分は、平成16年度で終了。 В 付は終了。境界層該当分は存続)社会福祉法。	早舌白かも半り	以20年0月末で栓廻指自 まみは、まお笠で田如			100	12.77	-	補助並廃止に 計い発力	-
万は終了。現外層該ヨガは行続/社会価値法/    を図り、制度利用拡大と低所得者層の利用者負			③ (福)利用者負担軽減	《利用平(%)	100			4	
で四つ、耐反利用加入と四川村石店の利用石具		11690	4 -	ļ	_	その			
			♠ -			他	=		
			5 -	-	_	他			
NO 36103 予算コード 06090020 会計区分 特別	〈従事人昌〉	人【〈投入コスト〉 チ四		를 하세막 Δ	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■		-		
NO 36103 予算コード 06090020 会計区分 特別 〈事業名〉 <b>資格管理事務事業</b>		人 〈投入コスト〉 千円 54 国庫支出金 (	〈コスト指標〉 円 有		緊急性 B		の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉 資格管理事務事業		54 国庫支出金 (	》 〈コスト指標〉 円 <i>有</i> 効	为率性 A	公関与 A	事業	- の将来性及び展開 D性格上、目標値と実績値を比較することが困難な事業であ		
〈事業名〉 <b>資格管理事務事業</b> 〈担当課〉介護保険課    〈法定性〉上記以外の法令	正規職員数 0.	54 国庫支出金 C	〈コスト指標〉 円 存	为率性 A	公関与 A 他類似 A	事業			
〈事業名〉 <b>資格管理事務事業</b> 〈担当課〉 介護保険課 〈法定性〉 上記以外の法令 〈根拠法令等〉	正規職員数 0. 嘱託職員数	54 国庫支出金 C O 府支出金 C O その他 C	〈コスト指標〉 円 存	功率性 A 妥当性 A	公関与 A 他類似 A は必要ない	事業	D性格上、目標値と実績値を比較することが困難な事業であ		
〈事業名〉 <b>資格管理事務事業</b> 〈担当課〉介護保険課    〈法定性〉上記以外の法令	正規職員数 0.4 嘱託職員数 臨時職員数	54 国庫支出金 C O 府支出金 C O その他 C	〈コスト指標〉 円 存 数 1件当りコスト 3 - ラ	<ul><li>効率性 A</li><li>妥当性 A</li><li>受益者 負担(</li></ul>	公関与 A 他類似 A は必要ない	事業	D性格上、目標値と実績値を比較することが困難な事業であ		
〈事業名〉 <b>資格管理事務事業</b> 〈担当課〉 介護保険課 〈法定性〉 上記以外の法令 〈根拠法令等〉	正規職員数 0. 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千	54 国庫支出金 (0 所支出金 (0 所支出金 (0 F) をの他 (1 F) を開始している。 (1 F) によっては、 (1 F)	〈コスト指標〉 円 存 数 1件当りコスト 3 - ラ	か率性 A 妥当性 A 受益者 負担( に基づく強制加	公関与 A 他類似 A は必要ない	事業	D性格上、目標値と実績値を比較することが困難な事業であ		
<事業名> 資格管理事務事業 〈担当課〉介護保険課 〈根拠法令等〉 介護保険法	正規職員数 0. 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千	54 国庫支出金 C 0 府支出金 C 0 その他 C 円 般財源 58C 減価償却 -	《コスト指標》 円 存 対 1件当りコスト 一 受 市民1人当りコスト 45 〈活動指標〉	加率性 A 妥当性 A 受益者 負担( に基づく強制加	公関与 A 他類似 A は必要ない <sup>入のため。</sup>	事業(事務6)管理3	の性格上、目標値と実績値を比較することが困難な事業であっ することを継続していく。 被保険者の資格管理は、住民基本台帳を基に運営している	***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	効率的に
〈事業名〉資格管理事務事業  〈担当課〉介護保険課 〈法定性〉上記以外の法令   〈根拠法令等〉 介護保険法   〈事務事業類型〉運営事業	正規職員数 0. 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千 a 4.0 〈コスト総額〉a+	54 国庫支出金 (0 所支出金 (0 所支出金 (0 所支出金 (0 所支出金 (0 所支出金 (0 所支 )	《コスト指標》 円 存 対 1件当りコスト 一 受 市民1人当りコスト 45 〈活動指標〉	加率性 A 妥当性 A 受当性 A 受益者 負担 に基づく強制加 番数(人)	公関与 A 他類似 A ま必要ない 入のため。 <h20実績></h20実績>	事業等	の性格上、目標値と実績値を比較することが困難な事業であまることを継続していく。 被保険者の資格管理は、住民基本台帳を基に運営しているで台帳上住民となったままの居所不明被保険者が存在して	***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	効率的に
〈事業名〉資格管理事務事業 〈担当課〉介護保険課 〈根拠法令等〉 介護保険法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:40歳以上65歳未満の認定者及 〈事業の内容〉	正規職員数 0. 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千 a 4.0 〈コスト総額〉a+ び65歳以上の記	54 国庫支出金 (0 所支出金 (0 所支出金 (0 所支出金 (0 所支出金 (0 所支出金 (0 所支 )	《コスト指標》 円 存 対 1件当りコスト 3 市民1人当りコスト 45 〈活動指標〉 ① 被保険者証の発行者	加率性 A B 当性 A B 益者 負担( を	公関与 A 他類似 A ま必要ない 入のため。 〈H20実績〉 1,642	事業 事業の	の性格上、目標値と実績値を比較することが困難な事業であっ することを継続していく。 被保険者の資格管理は、住民基本台帳を基に運営している	***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	効率的に
〈事業名〉資格管理事務事業 〈担当課〉介護保険課 〈根拠法令等〉 介護保険法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:40歳以上65歳未満の認定者及 (事業の内容〉 資格管理事務事業として以下の事務を処理して	正規職員数 0. 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千 a 4.0 〈コスト総額〉a+ び65歳以上の記	54 国庫支出金 (0 所支出金 (0 所支出金 (0 所支出金 (0 所支出金 (0 所支出金 (0 所支 )	《コスト指標》 円 存 数 1件当りコスト 妥 市民1人当りコスト 45 《活動指標》 ① 被保険者証の発行者 ② 給付制限予告通知書等	加率性 A B 当性 A B 益者 負担( を	公関与 A 他類似 A よ必要ない 入のため。 <h20実績> 1,642 54</h20実績>	事業の課事業の課	の性格上、目標値と実績値を比較することが困難な事業であまることを継続していく。 被保険者の資格管理は、住民基本台帳を基に運営しているで台帳上住民となったままの居所不明被保険者が存在して	***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	効率的に
〈事業名〉資格管理事務事業 〈担当課〉介護保険課 〈根拠法令等〉 介護保険法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:40歳以上65歳未満の認定者及 事業の内容〉 資格管理事務事業として以下の事務を処理して ① 介護保険被保険者の資格の取得及び喪失	正規職員数 0. 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千 a 4.0 〈コスト総額〉a+ び65歳以上のる	54 国庫支出金 (0 府支出金 (0 府支出金 (0 円支出金 (0 円 円般財源 580 減価償却 17 日 合計 580 千円 大田 (1 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	(コスト指標) 円 存	加率性 A B 当性 A B 益者 負担( を	公関与 A 他類似 A よ必要ない 入のため。 <h20実績> 1,642 54</h20実績>	事業 事業の	の性格上、目標値と実績値を比較することが困難な事業であまることを継続していく。 被保険者の資格管理は、住民基本台帳を基に運営しているで台帳上住民となったままの居所不明被保険者が存在して	***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	効率的に
〈事業名〉資格管理事務事業 〈担当課〉介護保険課 〈根拠法令等〉 介護保険法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:40歳以上65歳未満の認定者及 事業の内容〉 資格管理事務事業として以下の事務を処理して ① 介護保険被保険者の資格の取得及び喪失等 ② 給付制限対象者(保険料の滞納による介護	正規職員数 0. 嘱託職員数	54 国庫支出金 (0 府支出金 (0 府支出金 (0 円支出金 (0 円 円般財源 580 減価償却 17 日 合計 580 千円 を 4,597 千円 を 5 (1 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	(コスト指標) 円 存 数 1件当りコスト 3	为率性 A 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	公関与 A 他類似 A よ必要ない 入のため。 <h20実績> 1,642 54</h20実績>	事業 780 事業の課題 事業の課題 事務	の性格上、目標値と実績値を比較することが困難な事業であまることを継続していく。 被保険者の資格管理は、住民基本台帳を基に運営しているで台帳上住民となったままの居所不明被保険者が存在して	***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	効率的に 行わない るため、
〈事業名〉資格管理事務事業 〈担当課〉介護保険課 〈根拠法令等〉 介護保険法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:40歳以上65歳未満の認定者及 事業の内容〉 資格管理事務事業として以下の事務を処理して ① 介護保険被保険者の資格の取得及び喪失等 ② 給付制限対象者(保険料の滞納による介護 ③ 介護保険住所地特例者(施設入所に係る住	正規職員数 0. 嘱託職員数	54 国庫支出金 (0 府支出金 (0 府支出金 (0 円支出金 (0 円 円般財源 580 減価償却 17 日 合計 580 千円 を 4,597 千円 を 5 (1 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	(コスト指標) 円 存 数 1件当りコスト 3	为率性 A 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	公関与 A 他類似 A よ必要ない 入のため。 〈H20実績〉 1,642 54 17 -	事業 事業 の課題 事業 の課題 事業	の性格上、目標値と実績値を比較することが困難な事業であまることを継続していく。 被保険者の資格管理は、住民基本台帳を基に運営しているで台帳上住民となったままの居所不明被保険者が存在して	るが、データを正確に把握し るが、データを正確に把握し が、転居等の異動の届出を おり台帳と実態が乖離してし	効率的に
〈事業名〉資格管理事務事業 〈担当課〉介護保険課 〈根拠法令等〉 介護保険法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:40歳以上65歳未満の認定者及 事業の内容〉 資格管理事務事業として以下の事務を処理して ① 介護保険被保険者の資格の取得及び喪失等 ② 給付制限対象者(保険料の滞納による介護	正規職員数 0. 嘱託職員数	54 国庫支出金 (0 府支出金 (0 府支出金 (0 円支出金 (0 円 円般財源 580 減価償却 17 日 合計 580 千円 を 4,597 千円 を 5 (1 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	(コスト指標) 円 存 数 1件当りコスト 3	为率性 A 名当性 A 負担( 受益者 負担( を受益者 負担( を受益者 の	公関与 A 他類似 A よ必要ない 入のため。 〈H20実績〉 1,642 54 17 - - 〈H20実績〉 20,915	事業 事業 の課題 事業 の課題 事業	の性格上、目標値と実績値を比較することが困難な事業であまることを継続していく。 被保険者の資格管理は、住民基本台帳を基に運営しているで台帳上住民となったままの居所不明被保険者が存在して	るが、データを正確に把握し が、転居等の異動の届出を おり台帳と実態が乖離してし 【名文評価】	効率的に 行わない るため、
〈事業名〉資格管理事務事業 〈担当課〉介護保険課 〈根拠法令等〉 介護保険法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:40歳以上65歳未満の認定者及 事業の内容〉 資格管理事務事業として以下の事務を処理して ① 介護保険被保険者の資格の取得及び喪失等 ② 給付制限対象者(保険料の滞納による介護 ③ 介護保険住所地特例者(施設入所に係る住	正規職員数 0. 嘱託職員数	54 国庫支出金 (0 府支出金 (0 府支出金 (0 円支出金 (0 円 円般財源 580 減価償却 17 日 合計 580 千円 を 4,597 千円 を 5 (1 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	(コスト指標) 円 存 タ 1件当りコスト - 受 市民1人当りコスト 45 (活動指標) ① 被保険者証の発行者 ② 給付制限予告通知書等 ③ 介護保険住所地特例連絡 ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 被保険者総数(人)	加率性 A 長当性 A 負担( 長当性 A 負担( に基づく強制加 を	公関与 A 他類似 A よ必要ない 入のため。 〈H20実績〉 1,642 54 17 - - 〈H20実績〉 20,915	事 事管 事業の課題 事務 廃 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	の性格上、目標値と実績値を比較することが困難な事業であまることを継続していく。 被保険者の資格管理は、住民基本台帳を基に運営しているで台帳上住民となったままの居所不明被保険者が存在して	るが、データを正確に把握し が、転居等の異動の届出を おり台帳と実態が乖離してし 【名文評価】	効率的に 行わない るため、
〈事業名〉資格管理事務事業 〈担当課〉介護保険課 〈根拠法令等〉 介護保険法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:40歳以上65歳未満の認定者及 事業の内容〉 資格管理事務事業として以下の事務を処理して ① 介護保険被保険者の資格の取得及び喪失等 ② 給付制限対象者(保険料の滞納による介護 ③ 介護保険住所地特例者(施設入所に係る住	正規職員数 0. 嘱託職員数	54 国庫支出金 (0 府支出金 (0 府支出金 (0 円支出金 (0 円 円般財源 580 減価償却 17 日 合計 580 千円 を 4,597 千円 を 5 (1 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	(コスト指標) 円 存 カ 1件当りコスト	加率性 A 長当性 A 負担( 長当性 A 負担( に基づく強制加 を	公関与 A 他類似 A よ必要ない 入のため。 〈H20実績〉 1,642 54 17 - - 〈H20実績〉 20,915	事 務理 事業の課題 務善 廃 部	の性格上、目標値と実績値を比較することが困難な事業であまることを継続していく。 被保険者の資格管理は、住民基本台帳を基に運営しているで台帳上住民となったままの居所不明被保険者が存在して	るが、データを正確に把握し が、転居等の異動の届出を おり台帳と実態が乖離してし 【名文評価】	効率的に 行わない るため、
〈事業名〉資格管理事務事業 〈担当課〉介護保険課 〈根拠法令等〉 介護保険法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:40歳以上65歳未満の認定者及 事業の内容〉 資格管理事務事業として以下の事務を処理して ① 介護保険被保険者の資格の取得及び喪失等 ② 給付制限対象者(保険料の滞納による介護 ③ 介護保険住所地特例者(施設入所に係る住	正規職員数 0. 嘱託職員数	54 国庫支出金 (0 府支出金 (0 府支出金 (0 円支出金 (0 円 円般財源 580 減価償却 17 日 合計 580 千円 を 4,597 千円 を 5 (1 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	(コスト指標) 円 存 カ 1件当りコスト	加率性 A 長当性 A 負担( 長当性 A 負担( に基づく強制加 を	公関与 A 他類似 A よ必要ない 入のため。 〈H20実績〉 1,642 54 17 - - 〈H20実績〉 20,915	事 事管 事業の課題 務善 廃	の性格上、目標値と実績値を比較することが困難な事業であまることを継続していく。 被保険者の資格管理は、住民基本台帳を基に運営しているで台帳上住民となったままの居所不明被保険者が存在して	るが、データを正確に把握し が、転居等の異動の届出を おり台帳と実態が乖離してし 【名文評価】	効率的に 行わない るため、
《事業名》 資格管理事務事業 《担当課》介護保険課 《根拠法令等》 介護保険法 《事務事業類型》運営事業 《執行方法》 直営 《対象》特定の市民:40歳以上65歳未満の認定者及 《事業の内容》 資格管理事務事業として以下の事務を処理して ① 介護保険被保険者の資格の取得及び喪失等 ② 給付制限対象者(保険料の滞納による介護 ③ 介護保険住所地特例者(施設入所に係る住が保険者となる被保険者)の資格管理事務	正規職員数 0. 嘱託職員数	54 国庫支出金 (0 府支出金 (0 府支出金 (0 円支出金 (0 円 円般財源 580 減価償却 17 日 合計 580 千円 を 4,597 千円 を 5 (1 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	《コスト指標》 円 表別 2 1件当りコスト 3 1件当りコスト 45 本 45 本 45 本 45 本 45 本 45 本 45 本 45	加率性 A 長当性 A 長当性 A 負担( 長当性 A 負担( 長本者 負担( をに基づく強制加 を	公関与 A 他類似 A は必要ない 入のため。 〈H20実績〉 1,642 54 17 - - 〈H20実績〉 20,915 30 17 - - - 〈H20実績〉	事務理事業の課題を務め、総合の委員業務理を対象を表する。	の性格上、目標値と実績値を比較することが困難な事業であまることを継続していく。 被保険者の資格管理は、住民基本台帳を基に運営しているで台帳上住民となったままの居所不明被保険者が存在して	るが、データを正確に把握し が、転居等の異動の届出を おり台帳と実態が乖離してし 【名文評価】	効率的に 行わない るため、
〈事業名〉 資格管理事務事業 〈担当課〉介護保険課 〈根拠法令等〉 介護保険法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:40歳以上65歳未満の認定者及 (事業の内容〉 資格管理事務事業として以下の事務を処理して ① 介護保険被保険者の資格の取得及び喪失等 ② 給付制限対象者(保険料の滞納による介護 ③ 介護保険住所地特例者(施設入所に係る住が保険者となる被保険者)の資格管理事務 〈事業の目的〉	正規職員数 0. 嘱託職員数	54 国庫支出金 (0 府支出金 (0 府支出金 (0 円支出金 (0 円 円数財源 580 減価償却 17 日 合計 580 千円 音 (1 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	《コスト指標》 円 表別	加率性 A 長当性 A 長当性 A 負担( 長当性 A 負担( 長本者 負担( をに基づく強制加 を	公関与 A 他類似 A は必要ない 入のため。 〈H20実績〉 1,642 54 17 - - 〈H20実績〉 20,915 30 17 -	事務理事業の課題を務め、総合の委員業務理を対象を表する。	の性格上、目標値と実績値を比較することが困難な事業であまることを継続していく。 被保険者の資格管理は、住民基本台帳を基に運営しているで台帳上住民となったままの居所不明被保険者が存在して	るが、データを正確に把握し が、転居等の異動の届出を おり台帳と実態が乖離してし 〈2次評価〉 〈所見〉	効率的に 行わない るため、
〈事業名〉 資格管理事務事業 〈担当課〉介護保険課 〈根拠法令等〉 介護保険法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:40歳以上65歳未満の認定者及 (事業の内容〉 資格管理事務事業として以下の事務を処理して ① 介護保険被保険者の資格の取得及び喪失 ② 給付制限対象者(保険料の滞納による介護 ② かが保険者となる被保険者)の資格管理事務 「本語保険住所地特例者(施設入所に係る住が保険者となる被保険者)の資格管理事務 〈事業の目的〉 介護保険制度の事務運営の根幹となる被保険	正規職員数 0. 嘱託職員数	54 国庫支出金 (0 府支出金 (0 府支出金 (0 円支出金 (0 円 円を)	《コスト指標》 円 表別	加率性 A 長当性 A 長当性 A 負担( 長当性 A 負担( 長本者 負担( をに基づく強制加 を	公関与 A 他類似 A は必要ない 入のため。 〈H20実績〉 1,642 54 17 - - 〈H20実績〉 20,915 30 17 - - - 〈H20実績〉	事 事管 事業の課題 務善 廃 部託 益 度	の性格上、目標値と実績値を比較することが困難な事業であまることを継続していく。 被保険者の資格管理は、住民基本台帳を基に運営しているで台帳上住民となったままの居所不明被保険者が存在して	るが、データを正確に把握し が、転居等の異動の届出を おり台帳と実態が乖離してし 〈2次評価〉 〈所見〉 一	効率的に 行わない るため、
〈事業名〉 資格管理事務事業 〈担当課〉介護保険課 〈根拠法令等〉 介護保険法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:40歳以上65歳未満の認定者及 (事業の内容〉 資格管理事務事業として以下の事務を処理して ① 介護保険被保険者の資格の取得及び喪失等 ② 給付制限対象者(保険料の滞納による介護 ③ 介護保険住所地特例者(施設入所に係る住が保険者となる被保険者)の資格管理事務 〈事業の目的〉	正規職員数 0. 嘱託職員数	54 国庫支出金 (0 府支出金 (0 府支出金 (0 円支出金 (0 円 円を)	《コスト指標》 円 表別	加率性 A 長当性 A 長当性 A 負担( 長当性 A 負担( 長本者 負担( をに基づく強制加 を	公関与 A 他類似 A は必要ない 入のため。 〈H20実績〉 1,642 54 17 - - 〈H20実績〉 20,915 30 17 - - - 〈H20実績〉	事 事管 事業の課題 務善 廃 部託 益	の性格上、目標値と実績値を比較することが困難な事業であまることを継続していく。 被保険者の資格管理は、住民基本台帳を基に運営しているで台帳上住民となったままの居所不明被保険者が存在して	るが、データを正確に把握し が、転居等の異動の届出を おり台帳と実態が乖離してし 〈2次評価〉 〈所見〉 一	効率的に 行わない るため、

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 36105 予算コード 06090040 会計区分 特別 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 В 事業の将来性及び展開 (1次評価> 〈事業名〉 賦課徴収事務事業 正規職員数 1.81 国庫支出金 A 公関与 効率性 〈法定性〉 上記以外の法令 〈扫当課〉介護保険課 嘱託職員数 A 介護保険財政の安定化のため、口座振替の勧奨による納付忘れの解消や滞納者への積極的な納付督 0 府支出金 A 他類似 1件当りコスト 励、分割納付など被保険者個人個人に合わせた対応が必要となる。 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 受益者 負担は必要ない 4,247 市民1人当りコスト 保険料徴収事務であるため 人件費総額 千円 一般財源 介護保険法 減価償却 (事務事業類型> 運営事業 13,466 b 合計 4,247 〈活動指標〉 !<H20実績> ① 普通徴収者の保険料賦課処理件数(件) 介護保険制度は、保険料の負担により成り立っていることの周知、理解を深めてもらうことで、収 17,713 千円 〈執行方法〉 直営 〈コスト総額〉 a+b 33.093 納率の向上並びに滞納の防止等へ結び付けていく。 〈対象〉特定の市民:市内に住所を有する65歳以上の者 ② 口座振替勧奨者数(人) 1.642 の 〈事業の内容〉 ③ 保険料滞納者の督促件数(件) 8.359 課 斌課徴収事務事業として以下の事務を処理している。 題 ①普通徴収者の介護保険料収納管理事務 ②介護保険料口座振替勧奨事務 <H20実績> 〈成果指標〉 <2次評価> В ③介護保険料滞納者の保険料の納付管理事務 普通徴収者の現年の収納率(%) 82.56 〈所見〉 ② 口座振替申込者数(人) 816 統廃 ③ 保険料滞納の収納率(%) 12.8 外部 委託 <H20実績> 〈効率性指標〉 受益 <3次評価> В 前 被保険者一人当たりの収納事務費(円) 850 (事業の目的) 〈所見〉 介護保険事業に要する費用に充てるための保険料の算定、賦課及び徴収事務を行 制度 う。また、保険料に関する仕組みなど制度説明を行うとともに、保険料の適正な納付 改革 と納付忘れの防止を推進する。 その 36106 予算コード 06090050 会計区分 特別 人〈投入コスト〉 NO 〈従事人員〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 R 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 給付管理事業 正規職員数 0.59 国庫支出金 A 公関与 効率性 〈扫当課〉介護保険課 〈法定性〉 上記以外の法令 嘱託職員数 1.1 府支出金 今後の介護保険制度の見直しにより、事業内容の変更も予想されるが、高齢者の増大とともに、給付対 0 1件当りコスト 妥当性 A 他類似 象者は、引き続き増大傾向となる可能性がある。また、20年度から高額医療・高額介護合算制度が創設 〈根拠法令等〉 **臨時職員数** 0 その他 1,069 受益者 負担は必要ない され、21年度から支給事務が開始される。 1,281 市民1人当りコスト 内部事務であるため 人件費総額 千円 一般財源 介護保険法 減価償却 (事務事業類型> 運営事業 8,662 b 合計 1,281 〈活動指標〉 !<H20実績> サービス受給者の増加により、通知書発送等の事務作業が増大する。 〈執行方法〉 直営 〈コスト総額〉 a+b 9.943 千円 ① 高額介護サービス費申請件数(件) 9.292 〈対象〉特定の市民:要介護認定者 ② 負担限度額減免申請数(件) 751 の 〈事業の内容〉 ③ 訪問介護利用料減免申請数(件) 課 給付管理事業として以下の事務を処理している。 (4) 住宅改修·福祉用具購入費支給申請件数(件) 863 ①高額介護サービス費支給事務 ②負担限度額支給事務 〈H20実績〉 <2次評価> 〈成果指標〉 В ③訪問介護利用料減免支給事務 高額介護サービス費支給件数(件) 9.292 (所見> ④住宅改修・福祉用具購入費支給事務 標準負担・負担限度額減免認定件数(件) 751 統廢 ③ 訪問介護利用料減免件数(件) 在 住宅改修・福祉用具購入費支給支給件数(件 863 外部 <H20実績> 〈効率性指標> 受益 <3次評価> В 〈事業の目的〉 ① 1件あたりの事業費(円) 1.069 (所見> 法に基づき行う業務である。 制度 改革 その

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート制	簡易版							資料5
NO 36107 予算コード 06090060 会計区分 特別	〈従事人員〉	人〈投入コスト〉	千円〈	〈コスト指標〉 円 有効性	A 緊急性 B	重業	業の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉介護認定審査会運営事業	正規職員数	4.05 国庫支出金	0	効率性	A 公関与 A	77	未の行不住及い成例	(1久計画/	В
〈担当課〉介護保険課 〈法定性〉 上記以外の法令	嘱託職員数	0 府支出金	0 1	1件当りコスト 妥当性	A 他類似 A		後ますます高齢化が進展していくことによる申請者の増加また、 8.3.1、またはよる四、マンス※悪バネス	、制度改正に伴う認定	事務の複雑化が
〈根拠法令等〉	臨時職員数	5.28 その他	596	13,450 受益者 負		予想	<b>見され、事業拡大を図っていく必要がある。</b>		
介護保険法	人件費総額 -	千円 一般財源 3	31,504 F	市民1人当りコスト <sup>認定事務である</sup>	るため。				
		減価償却	-	659		1			
〈事務事業類型〉 運営事業	a 35			〈活動指標〉	〈H20実績〉				
〈執行方法〉 直営	〈コスト総額〉	a+b <b>67,922</b>	千円	① 要介護認定申請者数(人)	5,050	事	平成16年4月より一部事務の効率化(認定期間の延長)が		
<対象>特定の市民:1号被保険者及び2号被保険者	=		(2	② 認定審査会開催回数(回)	137	* 業	る申請者の増加、また18年4月の制度改正により認定審査 介護認定審査会の運営(審査件数、審査会回数等)では、1		
〈事業の内容〉			_	③ 認定調査件数(人)	2,366	の	) 定までに要する日数は30日以内」の処理が一層困難になる		
①65歳以上の第1号被保険者と40歳以上65	歳未満の初え	老期における認知症	、脳	④ 認定調査員研修開催回数(回)	2	課	を図る必要がある。また、制度改正により一層認定調査の客		
血管疾患など加齢に伴う16種類の特定疾病に	よる第2号被	保険者からの申請に	に基づき	5 -	-	題	直営による認定調査の比率を拡大していく必要があり、調査	<b>全員の人材確保が必要</b>	不可欠である。
き認定を行う。			<	〈成果指標〉	〈H20実績〉	事務		<2次評価>	В
②調査員による認定調査と主治医の意見書の	取り付けを行	い「泉佐野市田尻町	了介護	① 要介護認定者数(人)	4,530	改善		<所見>	
認定審査会」において審査・判定を行う。			(2	② 認定調査員研修参加人数(人)	68	統廃		_	_
				3 -	-	合	I .		
			(4	4 -	-	外部	3		
			(	5) -	-	委託	;   <sup>-</sup>		
			<	〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益		<3次評価>	
〈事業の目的〉			C	① 要介護認定申請者1人あたりの事業費(P	13,450			〈所見〉	В
高齢化が進展していく中で、年々申請者件数が	「増加し認定網	結果の決定に時間を	要す	2) -	-	制度		<b>1</b> –	-
る問題点を、1回の審査件数または審査会開催				3 -	-	改革			
図っていきたい。			(4	4) -	-	その			
			Œ.	5) -	-	他	ľ		
NO 36108 予算コード 06090070 会計区分 特別	〈従事人員〉	人〈投入コスト〉	千円〈	〈コスト指標〉 円 有効性	A 緊急性 B	車業	業の将来性及び展開	/1次評価>	В
〈事業名〉 運営協議会運営事業(介護保険課)		人 〈投入コスト〉 0.06 国庫支出金	千円 < 0		A <u>緊急性</u> B A 公関与 A	事業	業の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉 <b>運営協議会運営事業(介護保険課)</b> 〈担当課〉介護保険課 〈法定性〉市単独事業	正規職員数		0	効率性		争第	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	向に応じた介護保険事	
〈事業名〉 <b>運営協議会運営事業(介護保険課)</b> 〈担当課〉介護保険課 〈根拠法令等〉	正規職員数	0.06 国庫支出金	0	効率性 が 3 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対	A 公関与 A	争第		向に応じた介護保険事	
《事業名》 運営協議会運営事業(介護保険課) 〈担当課〉 介護保険課 〈根拠法令等〉 介護保険条例施行規則、泉佐野市地域包括支	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数	0.06 国庫支出金 0 府支出金	0 0 1 0	効率性 が 3 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対	A 公関与 A A 他類似 A 担は必要ない	争第	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	向に応じた介護保険事	
〈事業名〉運営協議会運営事業(介護保険課) 〈担当課〉介護保険課 〈根拠法令等〉 介護保険法、泉佐野市介護保険条例施行規則、泉佐野市地域包括支援センター運営協議会の設置要綱、泉佐野市地域密着型サービスの運営に関する委員会設置要綱	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数	0.06 国庫支出金 0 府支出金 0 その他	0 0 1 0	効率性     効率性       対率性	A 公関与 A A 他類似 A 担は必要ない	争第	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	向に応じた介護保険事	
〈事業名〉運営協議会運営事業(介護保険課) 〈担当課〉介護保険課 〈根拠法令等〉 介護保険条例施行規則、泉佐野市地域包括支援センター運営協議会の設置要綱、泉佐野市地域密着型サービスの運営に関する委員会設置要綱 〈事務事業類型〉運営事業	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数	0.06 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 千円 一般財源	0 0 1 0 678 <del>-</del>	効率性     効率性       対率性	A 公関与 A A 他類似 A 担は必要ない	争第	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	向に応じた介護保険事	
〈事業名〉運営協議会運営事業(介護保険課) 〈担当課〉介護保険課 〈根拠法令等〉 介護保険法、泉佐野市介護保険条例施行規則、泉佐野市地域包括支援センター運営協議会の設置要綱、泉佐野市地域密着型サービスの運営に関する委員会設置要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数	0.06 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 千円 一般財源 減価償却 446 b 合計	0 0 1 0 678 7 -	効率性 3 対率性 3 当性 - 受益者 負 市民1人当りコスト 11	A 公関与 A 他類似 A 世ば必要ない。	争第	を 後も介護保険事業に対する住民ニーズの把握及び国の政策動 進捗管理を行い、介護保険サービスの質の向上、効果的な利用 のでは、対象のでは、、のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、、、のでは、対象のでは、、、のでは、、のでは、、、、のでは	に応じた介護保険事用の促進をすすめる。	業計画の策定
〈事業名〉運営協議会運営事業(介護保険課) 〈担当課〉介護保険課 〈根拠法令等〉 介護保険法、泉佐野市介護保険条例施行規則、泉佐野市地域包括支援センター運営協議会の設置要綱、泉佐野市地域密着型サービスの運営に関する委員会設置要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉内部事務	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額	0.06 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 千円 一般財源 減価償却 446 b 合計	0 0 1 0 678 7 -	効率性 1件当りコスト - 受益者 負 市民1人当りコスト 11 (活動指標)	A 公関与 A 他類似 A 世ば必要ない。	争第	後も介護保険事業に対する住民ニーズの把握及び国の政策動 進捗管理を行い、介護保険サービスの質の向上、効果的な利用 今後も多くの制度改正が予想され、適正な介護保険事業の に一度、計画の見直しの審議の時期は開催回数が増え、事		業計画の策定 を行なう。3年 た、平成17年
〈事業名〉運営協議会運営事業(介護保険課) 〈担当課〉介護保険課 〈根拠法令等〉 介護保険法、泉佐野市介護保険条例施行規則、泉佐野市地域包括支援センター運営協議会の設置要綱、泉佐野市地域密着型サービスの運営に関する委員会設置要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉内部事務 〈事業の内容〉	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 〈コスト総額〉	0.06 国庫支出金 0 府支出金 その他 千円 一般財源 減価償却 446 b 合計 a+b 1,124	0 0 1 0 678 ī - 678 < 千円 ②	効率性 1件当りコスト - 受益者 負 市民1人当りコスト 11 (活動指標)	A 公関与 A 他類似 A 世ば必要ない。	事 今や 事業の	後も介護保険事業に対する住民ニーズの把握及び国の政策動 進捗管理を行い、介護保険サービスの質の向上、効果的な利用 今後も多くの制度改正が予想され、適正な介護保険事業の に一度、計画の見直しの審議の時期は開催回数が増え、事 度以降介護保険運営協議会に併せて地域包括支援センタ の運営に関する委員会を同時開催している為、平年時も以		業計画の策定 を行なう。3年 た、平成17年 着型サービス
〈事業名〉運営協議会運営事業(介護保険課) 〈担当課〉介護保険課 〈根拠法令等〉 介護保険法、泉佐野市介護保険条例施行規則、泉佐野市地域包括支援センター運営協議会の設置要綱、泉佐野市地域密着型サービスの運営に関する委員会設置要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉内部事務	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 〈コスト総額〉	0.06 国庫支出金 0 府支出金 その他 千円 一般財源 減価償却 446 b 合計 a+b 1,124	0 0 1 0 678 ī - 678 < 千円 ②	効率性 1件当りコスト - 受益者 負 市民1人当りコスト 11 (活動指標)	A 公関与 A 他類似 A 世ば必要ない。	事 今や 事業の課	後も介護保険事業に対する住民ニーズの把握及び国の政策動 進捗管理を行い、介護保険サービスの質の向上、効果的な利用 今後も多くの制度改正が予想され、適正な介護保険事業の に一度、計画の見直しの審議の時期は開催回数が増え、事 度以降介護保険運営協議会に併せて地域包括支援センター の運営に関する委員会を同時開催している為、平年時も以		業計画の策定 を行なう。3年 た、平成17年 着型サービス
〈事業名〉運営協議会運営事業(介護保険課) 〈担当課〉介護保険課 〈根拠法令等〉 介護保険法、泉佐野市介護保険条例施行規則、泉佐野市地域包括支援センター運営協議会の設置要綱、泉佐野市地域密着型サービスの運営に関する委員会設置要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉内部事務 〈事業の内容〉	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額: a <コスト総額>	0.06 国庫支出金 0 府支出金 0 存支出金 1 その他 千円 一般財源 減価償却 446 b 合計 a+b 1,124 保険運営協議会の運	0 0 1 0 678 〒 678 < 千円 ②	が率性	A 公関与 A 他類似 A 世ば必要ない。	事 今や 事業の	後も介護保険事業に対する住民ニーズの把握及び国の政策動 進捗管理を行い、介護保険サービスの質の向上、効果的な利用 今後も多くの制度改正が予想され、適正な介護保険事業の に一度、計画の見直しの審議の時期は開催回数が増え、事 度以降介護保険運営協議会に併せて地域包括支援センター の運営に関する委員会を同時開催している為、平年時も以		業計画の策定 を行なう。3年 た、平成17年 着型サービス
<ul> <li>事業名〉運営協議会運営事業(介護保険課)</li> <li>〈担当課〉介護保険課</li> <li>〈根拠法令等〉 介護保険条例施行規則、泉佐野市地域包括支援センター運営協議会の設置要綱、泉佐野市地域密着型サービスの運営に関する委員会設置要綱</li> <li>事務事業類型〉運営事業</li> <li>〈執行方法〉直営</li> <li>〈対象〉内部事務</li> <li>〈事業の内容〉本市介護保険事業計画の策定及び進捗管理を</li> </ul>	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 〈コスト総額〉 行なう介護化 包括支援セン	0.06 国庫支出金 の 府支出金 の その他 千円 一般財源 減価償却 446 b 合計 a+b 1,124 呆険運営協議会の運	0 0 0 678 7 678 < 千円 0 3 2 単営に 4	が率性	A 公関与 A 他類似 A 世ば必要ない。	事 今や 事業の課	後も介護保険事業に対する住民ニーズの把握及び国の政策動 進捗管理を行い、介護保険サービスの質の向上、効果的な利用 今後も多くの制度改正が予想され、適正な介護保険事業の に一度、計画の見直しの審議の時期は開催回数が増え、事 度以降介護保険運営協議会に併せて地域包括支援センター の運営に関する委員会を同時開催している為、平年時も以		業計画の策定 を行なう。3年 た、平成17年 着型サービス る傾向にある。
〈事業名〉運営協議会運営事業(介護保険課) 〈担当課〉介護保険課 〈根拠法令等〉 介護保険法、泉佐野市介護保険条例施行規則、泉佐野市地域包括支援センター運営協議会の設置要綱、泉佐野市地域密着型サービスの運営に関する委員会設置要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉内部事務 <事業の内容〉 本市介護保険事業計画の策定及び進捗管理を係る関係事務を行なう。平成17年度より、地域	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 〈コスト総額〉 行なう介護化 包括支援セン	0.06 国庫支出金 の 府支出金 の その他 千円 一般財源 減価償却 446 b 合計 a+b 1,124 呆険運営協議会の運	0 0 0 1 0 678 7 678 <	が率性 タ当性 妥当性 妥当性 受益者 負責 市民1人当りコスト 11 《活動指標》 ① 介護保険運営協議会開催回数(回 ② - ③ - ④ - ⑤ -	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 世は必要ない。  (H20実績)  (H20実績)  -  -  -  (H20実績)	事 今や 事業の課題 8 <sup>1</sup>   事業の課題   8 <sup>1</sup>   8 <sup>1</sup>	後も介護保険事業に対する住民ニーズの把握及び国の政策動 進捗管理を行い、介護保険サービスの質の向上、効果的な利用 今後も多くの制度改正が予想され、適正な介護保険事業の に一度、計画の見直しの審議の時期は開催回数が増え、事 度以降介護保険運営協議会に併せて地域包括支援センタ の運営に関する委員会を同時開催している為、平年時も以	向に応じた介護保険    用の促進をすすめる。  運営のため継続的運    野のため継続的運    野のため継続的運    野のため継続的運    野のため継続の      では、                                     	業計画の策定 を行なう。3年 た、平成17年 着型サービス
〈事業名〉運営協議会運営事業(介護保険課) 〈担当課〉介護保険課 〈根拠法令等〉 介護保険法、泉佐野市介護保険条例施行規則、泉佐野市地域包括支援センター運営協議会の設置要綱、泉佐野市地域密着型サービスの運営に関する委員会設置要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉内部事務 <事業の内容〉 本市介護保険事業計画の策定及び進捗管理を係る関係事務を行なう。平成17年度より、地域	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 〈コスト総額〉 行なう介護化 包括支援セン	0.06 国庫支出金 の 府支出金 の その他 千円 一般財源 減価償却 446 b 合計 a+b 1,124 呆険運営協議会の運	0 0 0 1 0 678 7 678 <	効率性 妥当性 妥当性 妥当性 受益者 負 市民1人当りコスト 11 〈活動指標〉 ① 介護保険運営協議会開催回数(回 ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A を A を A を A を A を A を A を A を A を A	事の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の	後も介護保険事業に対する住民ニーズの把握及び国の政策動 進捗管理を行い、介護保険サービスの質の向上、効果的な利用 今後も多くの制度改正が予想され、適正な介護保険事業の に一度、計画の見直しの審議の時期は開催回数が増え、事 度以降介護保険運営協議会に併せて地域包括支援センター の運営に関する委員会を同時開催している為、平年時も以	向に応じた介護保険    用の促進をすすめる。  運営のため継続的運    野のため継続的運    予のでは                                     	業計画の策定 を行なう。3年 た、平成17年 着型サービス る傾向にある。
〈事業名〉運営協議会運営事業(介護保険課) 〈担当課〉介護保険課 〈根拠法令等〉 介護保険法、泉佐野市介護保険条例施行規則、泉佐野市地域包括支援センター運営協議会の設置要綱、泉佐野市地域密着型サービスの運営に関する委員会設置要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉内部事務 <事業の内容〉 本市介護保険事業計画の策定及び進捗管理を係る関係事務を行なう。平成17年度より、地域	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 。 (コスト総額) (つ話支援セン	0.06 国庫支出金 の 府支出金 の その他 千円 一般財源 減価償却 446 b 合計 a+b 1,124 呆険運営協議会の運	0 0 0 1 0 678 7 678 <	効率性 妥当性 妥当性 妥当性 受益者 負 市民1人当りコスト 11 〈活動指標〉 ① 介護保険運営協議会開催回数(回 ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A を A を A を A を A を A を A を A を A を A	事 今や 事業の課題 8 <sup>1</sup>   事業の課題   8 <sup>1</sup>   8 <sup>1</sup>	後も介護保険事業に対する住民ニーズの把握及び国の政策動 進捗管理を行い、介護保険サービスの質の向上、効果的な利用 今後も多くの制度改正が予想され、適正な介護保険事業の に一度、計画の見直しの審議の時期は開催回数が増え、事 度以降介護保険運営協議会に併せて地域包括支援センター の運営に関する委員会を同時開催している為、平年時も以	向に応じた介護保険    用の促進をすすめる。  運営のため継続的運    野のため継続的運    予のでは                                     	業計画の策定 を行なう。3年 た、平成17年 着型サービス る傾向にある。
〈事業名〉運営協議会運営事業(介護保険課) 〈担当課〉介護保険課 〈根拠法令等〉 介護保険法、泉佐野市介護保険条例施行規則、泉佐野市地域包括支援センター運営協議会の設置要綱、泉佐野市地域密着型サービスの運営に関する委員会設置要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉内部事務 <事業の内容〉 本市介護保険事業計画の策定及び進捗管理を係る関係事務を行なう。平成17年度より、地域	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 。 (コスト総額) (つ話支援セン	0.06 国庫支出金 の 府支出金 の その他 千円 一般財源 減価償却 446 b 合計 a+b 1,124 呆険運営協議会の運	0 0 0 1 0 678 7 678 <	効率性 妥当性 妥当性 妥当性 受益者 負 市民1人当りコスト 11 〈活動指標〉 ① 介護保険運営協議会開催回数(回 ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A を A を A を A を A を A を A を A を A を A	事 事 事 ま の 課題 ま の 課題 の 課題 の に の の の の の の の の の の の の の	後も介護保険事業に対する住民ニーズの把握及び国の政策動 進捗管理を行い、介護保険サービスの質の向上、効果的な利用 今後も多くの制度改正が予想され、適正な介護保険事業の に一度、計画の見直しの審議の時期は開催回数が増え、事 度以降介護保険運営協議会に併せて地域包括支援センター の運営に関する委員会を同時開催している為、平年時も以	向に応じた介護保険    用の促進をすすめる。  運営のため継続的運    野のため継続的運    予のでは                                     	業計画の策定 を行なう。3年 た、平成17年 着型サービス る傾向にある。
〈事業名〉運営協議会運営事業(介護保険課) 〈担当課〉介護保険課 〈根拠法令等〉 介護保険法、泉佐野市介護保険条例施行規則、泉佐野市地域包括支援センター運営協議会の設置要綱、泉佐野市地域密着型サービスの運営に関する委員会設置要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉内部事務 <事業の内容〉 本市介護保険事業計画の策定及び進捗管理を係る関係事務を行なう。平成17年度より、地域	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 。 (コスト総額) (つ話支援セン	0.06 国庫支出金 の 府支出金 の その他 千円 一般財源 減価償却 446 b 合計 a+b 1,124 呆険運営協議会の運	0 0 0 1 0 678 7 678 <	効率性 妥当性 妥当性 妥当性 受益者 負 市民1人当りコスト 11 〈活動指標〉 ① 介護保険運営協議会開催回数(回 ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A を A を A を A を A を A を A を A を A を A	事 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	後も介護保険事業に対する住民ニーズの把握及び国の政策動 進捗管理を行い、介護保険サービスの質の向上、効果的な利用 今後も多くの制度改正が予想され、適正な介護保険事業の に一度、計画の見直しの審議の時期は開催回数が増え、事 度以降介護保険運営協議会に併せて地域包括支援センタ の運営に関する委員会を同時開催している為、平年時も以 の運営に関する委員会を同時開催している為、平年時も以	向に応じた介護保険    用の促進をすすめる。  運営のため継続的運    野のため継続的運    予のでは                                     	業計画の策定 を行なう。3年 た、平成17年 着型サービス る傾向にある。
〈事業名〉運営協議会運営事業(介護保険課) 〈担当課〉介護保険課 〈根拠法令等〉 介護保険法、泉佐野市介護保険条例施行規則、泉佐野市地域包括支援センター運営協議会の設置要綱、泉佐野市地域密着型サービスの運営に関する委員会設置要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉内部事務 <事業の内容〉 本市介護保険事業計画の策定及び進捗管理を係る関係事務を行なう。平成17年度より、地域	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 。 (コスト総額) (つ話支援セン	0.06 国庫支出金 の 府支出金 の その他 千円 一般財源 減価償却 446 b 合計 a+b 1,124 呆険運営協議会の運	0 0 1 0 678 7 678 < F円 3 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	効率性 妥当性 妥当性 妥当性 受益者 負 市民1人当りコスト 11 〈活動指標〉 ① 介護保険運営協議会開催回数(回 ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A を A を A を A を A を A を A を A を A を A	事業の課題       務善廃       部       おおおいます       おおおいます       おおおいます       おおおいます       おおいます       おおいます       おおいます       おおいます       おおいます       おおいます       おおいます       おおいます <t< td=""><td>後も介護保険事業に対する住民ニーズの把握及び国の政策動 進捗管理を行い、介護保険サービスの質の向上、効果的な利用 今後も多くの制度改正が予想され、適正な介護保険事業の に一度、計画の見直しの審議の時期は開催回数が増え、事 度以降介護保険運営協議会に併せて地域包括支援センター の運営に関する委員会を同時開催している為、平年時も以 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</td><td>  向に応じた介護保険    用の促進をすすめる。  運営のため継続的運    野のため継続的運    予のでは                                      </td><td>業計画の策定 を行なう。3年 た、平成17年 着型サービス る傾向にある。</td></t<>	後も介護保険事業に対する住民ニーズの把握及び国の政策動 進捗管理を行い、介護保険サービスの質の向上、効果的な利用 今後も多くの制度改正が予想され、適正な介護保険事業の に一度、計画の見直しの審議の時期は開催回数が増え、事 度以降介護保険運営協議会に併せて地域包括支援センター の運営に関する委員会を同時開催している為、平年時も以 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	向に応じた介護保険    用の促進をすすめる。  運営のため継続的運    野のため継続的運    予のでは                                     	業計画の策定 を行なう。3年 た、平成17年 着型サービス る傾向にある。
〈事業名〉運営協議会運営事業(介護保険課) 〈担当課〉介護保険課 〈根拠法令等〉 介護保険法、泉佐野市介護保険条例施行規則、泉佐野市地域包括支援センター運営協議会の設置要綱、泉佐野市地域密着型サービスの運営に関する委員会設置要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉内部事務 <事業の内容〉 本市介護保険事業計画の策定及び進捗管理を係る関係事務を行なう。平成17年度より、地域	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 。 (コスト総額) (つ話支援セン	0.06 国庫支出金 の 府支出金 の その他 千円 一般財源 減価償却 446 b 合計 a+b 1,124 呆険運営協議会の運	0 0 1 0 678 7 678 < F円 3 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	が変性 変当性 変当性 変当性 変当性 変当性 変当性 変当性 受益者 負売	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 日は必要ない 5 5 5 6 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7	事後進事業の課題務善廃・部託益	後も介護保険事業に対する住民ニーズの把握及び国の政策動 進捗管理を行い、介護保険サービスの質の向上、効果的な利用 今後も多くの制度改正が予想され、適正な介護保険事業の に一度、計画の見直しの審議の時期は開催回数が増え、事 度以降介護保険運営協議会に併せて地域包括支援センター の運営に関する委員会を同時開催している為、平年時も以 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	向に応じた介護保険   用の促進をすすめる。  運営のため継続的運     5務作業が増大する。ま   一運営協議会と地域密   前より開催回数が増え   《2次評価》   《所見》	業計画の策定 を行なう。3年 た、平成17年 着型サービス る傾向にある。
《事業名》 運営協議会運営事業(介護保険課) 《担当課》介護保険課 《根拠法令等》 介護保険法、泉佐野市介護保険条例施行規則、泉佐野市地域包括支援センター運営協議会の設置要綱、泉佐野市地域密着型サービスの運営に関する委員会設置要綱 《事務事業類型》運営事業 《執行方法》 直営 《対象》内部事務 《事業の内容》 本市介護保険事業計画の策定及び進捗管理を係る関係事務を行なう。平成17年度より、地域密着型サービスの運営に関する委員会を兼任・	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 〈コスト総額〉 を行なう介護化 を包括支援となる	0.06 国庫支出金 の 0 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	0 0 1 0 678 7 678 < F円 3 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	が変性 変当性 変当性 変当性 変当性 変当性 変当性 変当性 変当性 受益者 負売	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A (H20実績) 5 5	事 後進 事業の課題 務善 廃 部託 益	後も介護保険事業に対する住民ニーズの把握及び国の政策動 進捗管理を行い、介護保険サービスの質の向上、効果的な利用 今後も多くの制度改正が予想され、適正な介護保険事業の に一度、計画の見直しの審議の時期は開催回数が増え、事 度以降介護保険運営協議会に併せて地域包括支援センター の運営に関する委員会を同時開催している為、平年時も以 第122 第122 第122 第122 第122 第122 第122 第122 812 812 813 814 815 815 815 816 817 817 817 818 818 818 818 818	向に応じた介護保険    用の促進をすすめる。  運営のため継続的運    予にはいる。    でではいる。  でできますが、  でできますができますが、  でできますが、  でできますができますが、  でできますができますが、  でできますができますが、  でできますができますが、  でできますができますが、  でできますができますが、  でできますができますが、  でできますができますができますが、  でできますができますができますが、  でできますができますができますができますが、  でできますができますができますができますができますができますができますができます	業計画の策定 を行なう。3年 た、平成17年 着型サービス る傾向にある。
《事業名》 運営協議会運営事業(介護保険課) 《担当課》介護保険課 《根拠法令等》 介護保険条例施行規則、泉佐野市地域包括支援センター運営協議会の設置要綱、泉佐野市地域密着型サービスの運営に関する委員会設置要綱 《事務事業類型》運営事業 《執行方法》直営 《対象》内部事務 《事業の内容》 本市介護保険事業計画の策定及び進捗管理を係る関係事務を行なう。平成17年度より、地域密着型サービスの運営に関する委員会を兼任・	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 〈コスト総額〉 を行なう介護化 を包括支援となる	0.06 国庫支出金 の 0 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	0 0 1 0 678 7 678 < F円 3 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	が変性 変当性 変当性 変当性 変当性 変当性 変当性 変当性 変当性 受益者 負売	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A (H20実績) 5 5	事後進事業の課題務善廃・部託益	後も介護保険事業に対する住民ニーズの把握及び国の政策動 進捗管理を行い、介護保険サービスの質の向上、効果的な利用 今後も多くの制度改正が予想され、適正な介護保険事業の に一度、計画の見直しの審議の時期は開催回数が増え、事 度以降介護保険運営協議会に併せて地域包括支援センター の運営に関する委員会を同時開催している為、平年時も以 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	向に応じた介護保険    用の促進をすすめる。  運営のため継続的運    予にはいる。    でではいる。  でできますが、  でできますができますが、  でできますが、  でできますができますが、  でできますができますが、  でできますができますが、  でできますができますが、  でできますができますが、  でできますができますが、  でできますができますが、  でできますができますができますが、  でできますができますができますが、  でできますができますができますができますが、  でできますができますができますができますができますができますができますができます	業計画の策定 を行なう。3年 た、平成17年 着型サービス る傾向にある。
《事業名》 運営協議会運営事業(介護保険課) 《担当課》介護保険課 《根拠法令等》 介護保険法、泉佐野市介護保険条例施行規則、泉佐野市地域包括支援センター運営協議会の設置要綱、泉佐野市地域密着型サービスの運営に関する委員会設置要綱 《事務事業類型》運営事業 《執行方法》 直営 《対象》内部事務 《事業の内容》 本市介護保険事業計画の策定及び進捗管理を係る関係事務を行なう。平成17年度より、地域密着型サービスの運営に関する委員会を兼任・	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 〈コスト総額〉 を行なう介護化 を包括支援となる	0.06 国庫支出金 の 0 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	0 0 1 0 678 7 678 < F円 3 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	が変性 変当性 変当性 変当性 変当性 変当性 変当性 変当性 変当性 受益者 負売	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A (H20実績) 5 5	事 今や 事業の課題 務善 廃 部託 益 度	後も介護保険事業に対する住民ニーズの把握及び国の政策動 進捗管理を行い、介護保険サービスの質の向上、効果的な利用 今後も多くの制度改正が予想され、適正な介護保険事業の に一度、計画の見直しの審議の時期は開催回数が増え、事 度以降介護保険運営協議会に併せて地域包括支援センター の運営に関する委員会を同時開催している為、平年時も以 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	向に応じた介護保険    用の促進をすすめる。  運営のため継続的運    予にはいる。    でではいる。  でできますが、  でできますができますが、  でできますが、  でできますができますが、  でできますができますが、  でできますができますが、  でできますができますが、  でできますができますが、  でできますができますが、  でできますができますが、  でできますができますができますが、  でできますができますができますが、  でできますができますができますができますが、  でできますができますができますができますができますができますができますができます	業計画の策定 を行なう。3年 た、平成17年 着型サービス る傾向にある。

平成21年度行政評価 事務事業評	付い 一ト間 易	抗					答》	卧5
NO 36201 予算コード 02050020 会計区分 特別				効性 A 緊急性 E	B 事業	************************************	<1次評価>	В
〈事業名〉 <b>給付事務事業</b> 〈担当課〉国保年金課 〈法定性〉上記以外の法令	4	国庫支出金 0		<u> </u>	A · · · · · · · ·	- E度よりレセプトオンライン請求が開始し、レセプトの内容が国保連合会	のシュニリートリア本語でもフェ	1-+>
		府支出金 0		当性 A 他類似 /	A 20年 る。2	- 度よりレセノトオフライフ請求が開始し、レセノトの内容が国保建当会 24年度より過誤返戻処理も出来ることとなる。	のグメナムにより唯能できるこ	-61-4
〈根拠法令等〉		と その他 0		益者 負担は必要ない	002			
国民健康保険法	人件費総額 千円	10-17-1	市民1人当りコスト <sup>保険3</sup> 291	<del>^</del>				
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	10.050	減価償却 - 11,000		(1100円体)	-			
《事務事業類型》運営事業			〈活動指標〉	<h20実績></h20実績>		療養給付費の請求は出来高払いであり、医療機関からの請	出に トリキリ こものでもる	- の軸北
<執行方法> 一部委託 <対象> 特定の市民:国保被保険者	<コスト総額> a+b	29,979 十円	<ul><li>① レセプト枚数(枚)</li><li>② 高齢受給者数(人)</li></ul>	376,11	_	「原食和り負の請求は山木高払いであり、医療機関からの請求の点検により不適切な請求を再審査請求により減点している」		この調水
			_	3,82	-/-			
〈事業の内容〉	: // 古松亚公本	まても、トッパも一進名も2分	③ 食事減額認定証証交付 ④ 高額療養費申請件数(		-00			
レセプト点検・過誤調整・返納金・第三者行為求 減額認定証の交付、療養費・高額療養費申請・					一			
に関する処理業務を行う。		がなる国民健康体験	〈成果指標〉	28 <h20実績></h20実績>			<2次評価>	
に関すると生来物と目り。			< 水 未 扫 信/> ① レセプト点検財政効果額		事務改善	国保連合会新共同電算処理によるレセプトオンラインシステムへの移行による	<2次評Ⅲ/ <所見>	В
			① -	93,04	/		- 10 元/	
			② -	i i	統廃合	-		
			<u>(4)</u> -		- 外部			
			<u>(5)</u> –		委託			
			〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益		<3次評価>	T -
- 〈事業の目的〉			<ol> <li>レセプト点検一人あたり財政</li> </ol>		+-		〈所見〉	В
法施行規則第7条の4による高齢受給者証交付	寸、第26条の3に	よる標準負担額減額	② -		制度		_	-
認定及び証交付及び55年厚生省通知「国民倒			3 -		改革			
事務処理要領について」に基づきレセプト点検			<b>4</b> -		- その		1	
る。			⑤ -	i .	他	-		
<b>ే</b> .			<u> </u>	į	他	-		
る。 NO 36203 予算コード 02050060 会計区分 特別	〈従事人員〉 人	〈投入コスト〉 千円	⑤ -	。	_ 他	-	<b>/1'ク∇言亚/無</b> \	Гр
NO 36203 予算コード 02050060 会計区分 特別 〈事業名〉 賦 <b>課事務事業</b>		〈投入コスト〉 千円 国庫支出金 0		カ性 B 緊急性 E 医性 B 公関与 /	他 B 事業	- 業の将来性及び展開	〈1次評価〉	В
NO 36203 予算コード 02050060 会計区分 特別	正規職員数 6.44		効率		B 事業 A 人口	*の将来性及び展開 1の少子高齢化や医療技術の進歩等医療費の高騰と、高齢者や	┃	皮保険者
NO 36203 予算コード 02050060 会計区分 特別 〈事業名〉 賦 <b>課事務事業</b>	正規職員数 6.44 嘱託職員数 0 臨時職員数 1.01	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0	効率 1件当りコスト 妥当 - 受益	を性 B 公関与 が 当性 B 他類似 が 益者 負担は必要ない	他事人の町	その将来性及び展開 1の少子高齢化や医療技術の進歩等医療費の高騰と、高齢者や 5数を占めるにいたっており、保険料負担はじめ保険制度自体が	┃	皮保険者 また、市
NO 36203 予算コード 02050060 会計区分 特別 〈事業名〉 <b>賦課事務事業</b> 〈担当課〉 国保年金課 (法定性) 上配以外の法令 〈根拠法令等〉	正規職員数 6.44 嘱託職員数 0	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0	対率 1件当りコスト 妥当 - 受益 市民1人当りコスト 保険	型性 B 公関与 / 当性 B 他類似 / 金者 負担は必要ない 料については必要額に基づる	他事人の町	*の将来性及び展開 1の少子高齢化や医療技術の進歩等医療費の高騰と、高齢者や	┃	皮保険者 また、市
NO 36203 予算コード 02050060 会計区分 特別 〈事業名〉 賦課事務事業 〈担当課〉 国保年金課 〈法定性〉 上紀以外の法令 〈根拠法令等〉 国民健康保険法・泉佐野市国民健康保険条例	正規職員数 6.44 嘱託職員数 0 臨時職員数 1.01 人件費総額 千円	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 8,305 減価償却 -	対率 1件当りコスト 妥当 - 受益 市民1人当りコスト 556	本性 B 公関与 が	他事人の町	*の将来性及び展開 1の少子高齢化や医療技術の進歩等医療費の高騰と、高齢者や 数を占めるにいたっており、保険料負担はじめ保険制度自体だが保険者として事業を行っていくべきかどうかについて、現在E	┃	皮保険者 また、市
NO 36203 予算コード 02050060 会計区分 特別 〈事業名〉賦課事務事業 〈担当課〉国保年金課 〈法定性〉上配以外の法令 〈根拠法令等〉 国民健康保険法・泉佐野市国民健康保険条例 〈事務事業類型〉運営事業	正規職員数 6.44 嘱託職員数 0 0 臨時職員数 1.01 人件費総額 千円	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 8,305 減価償却 -	が 1件当りコスト 妥当 一 受益 市民1人当りコスト 保険 556 年担 〈活動指標〉	型性 B 公関与 / 当性 B 他類似 / 金者 負担は必要ない 料については必要額に基づる	他事人の町	をの将来性及び展開 の少子高齢化や医療技術の進歩等医療費の高騰と、高齢者や 数を占めるにいたっており、保険料負担はじめ保険制度自体が が保険者として事業を行っていくべきかどうかについて、現在国 する一元化が検討されている。	と、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	皮保険者 また、市 府県を単
NO 36203 予算コード 02050060 会計区分 特別 〈事業名〉 賦課事務事業 〈担当課〉 国保年金課 〈法定性〉上記以外の法令 〈根拠法令等〉 国民健康保険法・泉佐野市国民健康保険条例 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営	正規職員数 6.44 嘱託職員数 0 臨時職員数 1.01 人件費総額 千円	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 8,305 減価償却 -	が 1件当りコスト - 受益 市民1人当りコスト 556 (活動指標) ① 異動届出件数(件)	ME       B 公関与         ME       B 他類似         基者 負担は必要ない       料については必要額に基づきを求めている。         (H20実績)       7,93	BAAAの町位 事 人の町位 事	業の将来性及び展開  1の少子高齢化や医療技術の進歩等医療費の高騰と、高齢者も数を占めるにいたっており、保険料負担はじめ保険制度自体が保険者として事業を行っていくべきかどうかについて、現在目する一元化が検討されている。  国保資格の加入・喪失等の適正化。保険料の公平な負担を変	と、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	皮保険者 また、市 府県を単
NO 36203 予算コード 02050060 会計区分 特別 〈事業名〉 賦課事務事業 〈担当課〉 国保年金課 《法定性》上記以外の法令 〈根拠法令等〉 国民健康保険法・泉佐野市国民健康保険条例 〈事務事業類型〉 運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:国民健康保険加入世帯	正規職員数 6.44 嘱託職員数 0 0 臨時職員数 1.01 人件費総額 千円	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 8,305 減価償却 -	対 1件当りコスト 一 一 一 一 一 一 受益 市民1人当りコスト 556 (注動指標) ① 異動届出件数(件) ② 保険料政策減免件数(件)	Method     B     公関与       Method     B     他類似       が益者負担は必要ない     料については必要額に基づきを求めている。       (H20実績)     7.93       (中)     1,30	B A A A の町位 事 人の町位 事業 口多村と 事業	業の将来性及び展開  1の少子高齢化や医療技術の進歩等医療費の高騰と、高齢者も数を占めるにいたっており、保険料負担はじめ保険制度自体が保険者として事業を行っていくべきかどうかについて、現在目する一元化が検討されている。  国保資格の加入・喪失等の適正化。保険料の公平な負担を対	と、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	皮保険者 また、市 府県を単
NO 36203 予算コード 02050060 会計区分 特別 〈事業名〉賦課事務事業 〈担当課〉国保年金課 〈法定性〉上配以外の法令 〈根拠法令等〉 国民健康保険法・泉佐野市国民健康保険条例 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:国民健康保険加入世帯 〈事業の内容〉	正規職員数 6.44 嘱託職員数 0 臨時職員数 1.01 人件費総額 千円 a 49,000 〈コスト総額〉a+b	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 8,305 減価償却 - b 合計 8,305 57,305 千円	が 1件当りコスト - 受益 市民1人当りコスト 556 (活動指標) ① 異動届出件数(件)	ME       B 公関与         ME       B 他類似         基者 負担は必要ない       料については必要額に基づきを求めている。         (H20実績)       7,93	B A A A B B A A A D B A A A D B A A A D B A A D B A B A	*の将来性及び展開  1の少子高齢化や医療技術の進歩等医療費の高騰と、高齢者や数を占めるにいたっており、保険料負担はじめ保険制度自体が保険者として事業を行っていくべきかどうかについて、現在関する一元化が検討されている。  国保資格の加入・喪失等の適正化。保険料の公平な負担を3	と、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	皮保険者 また、市 府県を単
NO 36203 予算コード 02050060 会計区分 特別 〈事業名〉 賦課事務事業 〈担当課〉 国保年金課 〈法定性〉 上記以外の法令 〈根拠法令等〉 国民健康保険法・泉佐野市国民健康保険条例 〈事務事業類型〉 運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:国民健康保険加入世帯 〈事業の内容〉 賦課事務事業として以下の業務を行っている。	正規職員数 6.44 嘱託職員数 0 臨時職員数 1.01 人件費総額 千円 a 49,000 〈コスト総額〉a+b	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 8,305 減価償却 - b 合計 8,305 57,305 千円	対域   対域   対域   対域   対域   対域   対域   対域	Method     B     公関与       Method     B     他類似       が益者負担は必要ない     料については必要額に基づきを求めている。       (H20実績)     7.93       (中)     1,30	B A A   き   0   7   9	*の将来性及び展開  1の少子高齢化や医療技術の進歩等医療費の高騰と、高齢者や数を占めるにいたっており、保険料負担はじめ保険制度自体が保険者として事業を行っていくべきかどうかについて、現在関する一元化が検討されている。  国保資格の加入・喪失等の適正化。保険料の公平な負担を3	と、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	皮保険者 また、市 府県を単
NO 36203 予算コード 02050060 会計区分 特別 〈事業名〉賦課事務事業 〈担当課〉国保年金課 〈法定性〉上配以外の法令 〈根拠法令等〉 国民健康保険法・泉佐野市国民健康保険条例 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:国民健康保険加入世帯 〈事業の内容〉 賦課事務事業として以下の業務を行っている。 課決定 ③納付困難につき申請による保険料の	正規職員数 6.44 嘱託職員数 0 臨時職員数 1.01 人件費総額 千円 a 49,000 〈コスト総額〉 a+b ①資格異動届の D減免・政令軽減	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 8,305 減価償却 - b 合計 8,305 57,305 千円 受付 ②保険料の賦 受付 ④所得申告受	対域   対域   対域   対域   対域   対域   対域   対域	Method         B         公関与         A           当性         B         他類似         A           本者負担は必要ない料については必要額に基づきを求めている。         本         (H20実績)           7,93         1,30           17,14         17,14	B A A A B B A C A B B A C A B B A C A B B A C B B A C B B A C B B A C B B A C B B A C B B A C B B A C B B A C B B A C B B A C B B A C B B A C B B A C B B B A C B B B A C B B B B	業の将来性及び展開 1の少子高齢化や医療技術の進歩等医療費の高騰と、高齢者も数を占めるにいたっており、保険料負担はじめ保険制度自体が保険者として事業を行っていくべきかどうかについて、現在目する一元化が検討されている。  国保資格の加入・喪失等の適正化。保険料の公平な負担を対	や失業者等の低所得者が結 が行き詰まりを見せている。 国において国保制度を都道 球める為所得把握を徹底す	世保険者 また、市 活府県を単
NO 36203 予算コード 02050060 会計区分 特別 〈事業名〉 賦課事務事業 〈担当課〉 国保年金課 〈法定性〉 上記以外の法令 〈根拠法令等〉 国民健康保険法・泉佐野市国民健康保険条例 〈事務事業類型〉 運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:国民健康保険加入世帯 〈事業の内容〉 賦課事務事業として以下の業務を行っている。 課決定 ③納付困難につき申請による保険料の付 ⑤厚生年金・共済年金(資格期間20年)の  「多月生年金・共済年金(資格期間20年)の 「多	正規職員数 6.44 嘱託職員数 0 臨時職員数 1.01 人件費総額 千円 a 49,000 〈コスト総額〉 a+b ①資格異動届の D減免・政令軽減	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 8,305 減価償却 - b 合計 8,305 57,305 千円 受付 ②保険料の賦 受付 ④所得申告受	対域   対域   対域   対域   対域   対域   対域   対域	E性     B     公関与       当性     B     他類似       基者     負担は必要ない       料については必要額に基づきを求めている。        (H20実績>     7,93       (中)     1,30       17,14        (H20実績>	B A A A B B A C A B B A C A B B A C B B A C B B A C B B A C B B A C B B A C B B A C B B A C B B A C B B A C B B A C B B A C B B A C B B A C B B A C B B B A C B B B A C B B B B	業の将来性及び展開  1の少子高齢化や医療技術の進歩等医療費の高騰と、高齢者や数を占めるにいたっており、保険料負担はじめ保険制度自体が保険者として事業を行っていくべきかどうかについて、現在目する一元化が検討されている。  国保資格の加入・喪失等の適正化。保険料の公平な負担を3  所得把握の敬意については、簡易申告書の送付をはじめ、納付相談との連携、保険	や失業者等の低所得者が結 が行き詰まりを見せている。 国において国保制度を都道 求める為所得把握を徹底す	世保険者 また、市 活府県を単
NO 36203 予算コード 02050060 会計区分 特別 〈事業名〉賦課事務事業 〈担当課〉国保年金課 〈法定性〉上配以外の法令 〈根拠法令等〉 国民健康保険法・泉佐野市国民健康保険条例 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:国民健康保険加入世帯 〈事業の内容〉 賦課事務事業として以下の業務を行っている。 課決定 ③納付困難につき申請による保険料の	正規職員数 6.44 嘱託職員数 0 臨時職員数 1.01 人件費総額 千円 a 49,000 〈コスト総額〉 a+b ①資格異動届の D減免・政令軽減	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 8,305 減価償却 - b 合計 8,305 57,305 千円 受付 ②保険料の賦 受付 ④所得申告受	1件当りコスト	Method         B         公関与           当性         B         他類似           本者         負担は必要ない           料については必要額に基づきを求めている。            (H20実績>         7,93           (中)         1,30           17,14         (H20実績>           7,93         7,93	他 事 人の町位 事業の課題 務善	業の将来性及び展開  1の少子高齢化や医療技術の進歩等医療費の高騰と、高齢者も数を占めるにいたっており、保険料負担はじめ保険制度自体がが保険者として事業を行っていくべきかどうかについて、現在目する一元化が検討されている。  国保資格の加入・喪失等の適正化。保険料の公平な負担を3  所得把握の撤退については、簡易申告書の送付をはじめ、納付相談との連携、保険 証更新時に所得申告を求めるなどあらゆる機会を通じて申告書の提出をもとめる。	や失業者等の低所得者が結 が行き詰まりを見せている。 国において国保制度を都道 球める為所得把握を徹底す	を保険者また、市所県を単
NO 36203 予算コード 02050060 会計区分 特別 〈事業名〉 賦課事務事業 〈担当課〉 国保年金課 〈法定性〉 上記以外の法令 〈根拠法令等〉 国民健康保険法・泉佐野市国民健康保険条例 〈事務事業類型〉 運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:国民健康保険加入世帯 〈事業の内容〉 賦課事務事業として以下の業務を行っている。 課決定 ③納付困難につき申請による保険料の付 ⑤厚生年金・共済年金(資格期間20年)の 多	正規職員数 6.44 嘱託職員数 0 臨時職員数 1.01 人件費総額 千円 a 49,000 〈コスト総額〉 a+b ①資格異動届の D減免・政令軽減	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 8,305 減価償却 - b 合計 8,305 57,305 千円 受付 ②保険料の賦 受付 ④所得申告受	カスト - 受益 (大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大	経性     B 公関与       当性     B 他類似       基者 負担は必要ない       料については必要額に基づきを求めている。       〈H20実績〉       7,93       件)     1,30       17,14       〈H20実績〉       7,93       (所)     66,32	Max	業の将来性及び展開  1の少子高齢化や医療技術の進歩等医療費の高騰と、高齢者も数を占めるにいたっており、保険料負担はじめ保険制度自体がが保険者として事業を行っていくべきかどうかについて、現在目する一元化が検討されている。  国保資格の加入・喪失等の適正化。保険料の公平な負担を3  所得把握の撤退については、簡易申告書の送付をはじめ、納付相談との連携、保険 証更新時に所得申告を求めるなどあらゆる機会を通じて申告書の提出をもとめる。	や失業者等の低所得者が結 が行き詰まりを見せている。 国において国保制度を都道 求める為所得把握を徹底す	を保険者また、市所県を単
NO 36203 予算コード 02050060 会計区分 特別 〈事業名〉 賦課事務事業 〈担当課〉 国保年金課 〈法定性〉 上記以外の法令 〈根拠法令等〉 国民健康保険法・泉佐野市国民健康保険条例 〈事務事業類型〉 運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:国民健康保険加入世帯 〈事業の内容〉 賦課事務事業として以下の業務を行っている。 課決定 ③納付困難につき申請による保険料の付 ⑤厚生年金・共済年金(資格期間20年)の 多	正規職員数 6.44 嘱託職員数 0 臨時職員数 1.01 人件費総額 千円 a 49,000 〈コスト総額〉 a+b ①資格異動届の D減免・政令軽減	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 8,305 減価償却 - b 合計 8,305 57,305 千円 受付 ②保険料の賦 受付 ④所得申告受	1件当りコスト 一 市民1人当りコスト 556 (注動指標) ① 異動届出件数(件) ② 保険料政策減免件数(件) ④ 一 ⑤ 一 《成果指標》 ① 異動届出処理件数(件) ② 1件当たり保険料減免額 ③ 退職被保険者適正化指	A性     B     公関与       当性     B     他類似       本者     負担は必要ない       料については必要額に基づきを求めている。     (H20実績)       (中)     1,30       17,14       (H20実績)       7,93       (4)     (H20実績)       7,93       額(円)     66,32       導数(件)     21	BAAAA     **       00779     **       00766     **       00766     **	業の将来性及び展開  1の少子高齢化や医療技術の進歩等医療費の高騰と、高齢者も数を占めるにいたっており、保険料負担はじめ保険制度自体がが保険者として事業を行っていくべきかどうかについて、現在目する一元化が検討されている。  国保資格の加入・喪失等の適正化。保険料の公平な負担を対  所得把握の機能については、簡易申告書の送付をはじめ、納付相談との連携、保験 証更新時に所得申告を求めるなどあらゆる機会を通じて申告書の提出をもとめる。	や失業者等の低所得者が結 が行き詰まりを見せている。 国において国保制度を都道 求める為所得把握を徹底す	を保険者また、市所県を単
NO 36203 予算コード 02050060 会計区分 特別 〈事業名〉 賦課事務事業 〈担当課〉 国保年金課 〈法定性〉 上記以外の法令 〈根拠法令等〉 国民健康保険法・泉佐野市国民健康保険条例 〈事務事業類型〉 運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:国民健康保険加入世帯 〈事業の内容〉 賦課事務事業として以下の業務を行っている。 課決定 ③納付困難につき申請による保険料の付 ⑤厚生年金・共済年金(資格期間20年)の 多	正規職員数 6.44 嘱託職員数 0 臨時職員数 1.01 人件費総額 千円 a 49,000 〈コスト総額〉 a+b ①資格異動届の D減免・政令軽減	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 8,305 減価償却 - b 合計 8,305 57,305 千円 受付 ②保険料の賦 受付 ④所得申告受	1件当りコスト 一 市民1人当りコスト 556 (注動指標) ① 異動届出件数(件) ② 保険料政策減免件数(件) ④ 一 ⑤ 一 《成果指標》 ① 異動届出処理件数(件) ② 1件当たり保険料減免終 ③ 退職被保険者適正化指 ④ 保険料賦課件数(件)	Method     B     公関与       当性     B     他類似       本者負担は必要ない 料については必要額に基づきを求めている。     〈H20実績〉       7,93     1,30       4円20実績〉     7,93       (日20実績〉     7,93       額(円)     66,32       導数(件)     21       17,53	BAAAA     AAA       **     0779       **     0776       **     669       **     466       **     467       **     467       **     467       **     467       **     467       **     467       **     467       **     467       **     467       **     467       **     467       **     467       **     467       **     467       **     467       **     467       **     467       ** <td>業の将来性及び展開  1の少子高齢化や医療技術の進歩等医療費の高騰と、高齢者も数を占めるにいたっており、保険料負担はじめ保険制度自体が保険者として事業を行っていくべきかどうかについて、現在目する一元化が検討されている。  国保資格の加入・喪失等の適正化。保険料の公平な負担を対  所得把握の機底については、簡易申告書の送付をはじめ、納付相談との連携、保験 証更新時に所得申告を求めるなどあらゆる機会を適じて申告書の提出をもとめる。</td> <td>や失業者等の低所得者が結 が行き詰まりを見せている。 国において国保制度を都道 求める為所得把握を徹底す</td> <td>を保険者 また、市 原県を単</td>	業の将来性及び展開  1の少子高齢化や医療技術の進歩等医療費の高騰と、高齢者も数を占めるにいたっており、保険料負担はじめ保険制度自体が保険者として事業を行っていくべきかどうかについて、現在目する一元化が検討されている。  国保資格の加入・喪失等の適正化。保険料の公平な負担を対  所得把握の機底については、簡易申告書の送付をはじめ、納付相談との連携、保験 証更新時に所得申告を求めるなどあらゆる機会を適じて申告書の提出をもとめる。	や失業者等の低所得者が結 が行き詰まりを見せている。 国において国保制度を都道 求める為所得把握を徹底す	を保険者 また、市 原県を単
NO 36203 予算コード 02050060 会計区分 特別 〈事業名〉 賦課事務事業 〈担当課〉 国保年金課 〈法定性〉 上記以外の法令 〈根拠法令等〉 国民健康保険法・泉佐野市国民健康保険条例 〈事務事業類型〉 運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:国民健康保険加入世帯 〈事業の内容〉 賦課事務事業として以下の業務を行っている。 課決定 ③納付困難につき申請による保険料の付 ⑤厚生年金・共済年金(資格期間20年)の 多	正規職員数 6.44 嘱託職員数 0 臨時職員数 1.01 人件費総額 千円 a 49,000 〈コスト総額〉 a+b ①資格異動届の D減免・政令軽減	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 8,305 減価償却 - b 合計 8,305 57,305 千円 受付 ②保険料の賦 受付 ④所得申告受	1件当りコスト 要当 要	Method     B     公関与       当性     B     他類似       本者負担は必要ない 料については必要額に基づきを求めている。     〈H20実績〉       7,93     1,30       4円20実績〉     7,93       (内)     66,32       導数(件)     21       17,53     1,58       次(件)     1,58	Marcon	業の将来性及び展開  1の少子高齢化や医療技術の進歩等医療費の高騰と、高齢者も数を占めるにいたっており、保険料負担はじめ保険制度自体が保険者として事業を行っていくべきかどうかについて、現在目する一元化が検討されている。  国保資格の加入・喪失等の適正化。保険料の公平な負担を対 所得把握の敬庭については、簡易申告書の送付をはじめ、納付相談との連携、保険 証更新時に所得申告を求めるなどあらゆる機会を通じて申告書の提出をもとめる。	や失業者等の低所得者が結 が行き詰まりを見せている。 国において国保制度を都道 求める為所得把握を徹底す 《2次評価》 〈所見〉	皮保険者 また 京県 を単
NO 36203 予算コード 02050060 会計区分 特別 〈事業名〉 賦課事務事業 〈担当課〉 国保年金課 《法定性》 上配以外の法令 〈根拠法令等〉 国民健康保険法・泉佐野市国民健康保険条例 〈事務事業類型〉 運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉 特定の市民:国民健康保険加入世帯 〈事業の内容〉 賦課事務事業として以下の業務を行っている。 課決定 ③納付困難につき申請による保険料の付 ⑤厚生年金・共済年金(資格期間20年)の登替え適正化	正規職員数 6.44 嘱託職員数 0 臨時職員数 1.01 人件費総額 千円 a 49,000 〈コスト総額〉 a+b ①資格異動届の D減免・政令軽減	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 8,305 減価償却 - b 合計 8,305 57,305 千円 受付 ②保険料の賦 受付 ④所得申告受	1件当りコスト - フリコスト - フリコスト - フリコスト   556	Method     B     公関与       当性     B     他類似       本者負担は必要ない 料については必要額に基づきを求めている。     〈H20実績〉       7,93     1,30       4円20実績〉     7,93       原数(円)     66,32       海数(件)     21       17,53     (大20実績〉       女(件)     1,58       くH20実績〉	BAAAA     AAA       **     0779       **     077666988       **     07766698       **     07766698       **     07766698       **     07766698       **     07766698       **     07766698       **     07766698       **     07766698       **     07766698       **     07766698       **     07766698       **     07766698       **     07766698       **     07766698       **     07766698       **     077666988       **     0	業の将来性及び展開  1の少子高齢化や医療技術の進歩等医療費の高騰と、高齢者も数を占めるにいたっており、保険料負担はじめ保険制度自体が保険者として事業を行っていくべきかどうかについて、現在目する一元化が検討されている。  国保資格の加入・喪失等の適正化。保険料の公平な負担を対 所得把握の敬庭については、簡易申告書の送付をはじめ、納付相談との連携、保険 証更新時に所得申告を求めるなどあらゆる機会を通じて申告書の提出をもとめる。	や失業者等の低所得者が結 が行き詰まりを見せている。 国において国保制度を都道 求める為所得把握を徹底す 《2次評価》 〈所見〉 一	を保険者また、市所県を単
NO 36203 予算コード 02050060 会計区分 特別 〈事業名〉 賦課事務事業 〈担当課〉 国保年金課 (法定性) 上配以外の法令 〈根拠法令等〉 国民健康保険法・県佐野市国民健康保険条例 〈事務事業類型〉 運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉 特定の市民:国民健康保険加入世帯 〈事業の内容〉 賦課事務事業として以下の業務を行っている。 課決定 ③納付困難につき申請による保険料の付(⑤厚生年金・共済年金(資格期間20年)の登替え適正化	正規職員数 6.44 嘱託職員数 0 臨時職員数 1.01 人件費総額 千円 a 49,000 〈コスト総額〉a+b ①資格異動届の り減免・政による追	国庫支出金 0 府支出金 0 府支出金 0 不う出金 0 その他 0 一般財源 8,305 減価償却 57,305 千円 サイン では、受付 ②保険料の賦受付 ④所得申告受 取職被保険者への切	1件当りコスト 要当 要	A性     B     公関与       当性     B     他類似       本者負担は必要ない       料については必要額に基づきを求めている。       (H20実績)       7,93       (H20実績)       7,93       (H20実績)       7,93       額(円)     66,32       導数(件)     21       17,53       女(件)     1,58       (日20実績)       2,14	B A A A B き     0 7 9	*の将来性及び展開 1の少子高齢化や医療技術の進歩等医療費の高騰と、高齢者も数を占めるにいたっており、保険料負担はじめ保険制度自体が保険者として事業を行っていくべきかどうかについて、現在目する一元化が検討されている。 国保資格の加入・喪失等の適正化。保険料の公平な負担を3 所得把握の徹底については、簡易申告書の送付をはじめ、納付相談との連携、保験証更新時に所得申告を求めるなどあらゆる機会を通じて申告書の提出をもとめる。	や失業者等の低所得者が結 が行き詰まりを見せている。 国において国保制度を都道 求める為所得把握を徹底す 《2次評価》 〈所見〉	皮保険者 また 京県 を単
NO 36203 予算コード 02050060 会計区分 特別 〈事業名〉 賦課事務事業 〈担当課〉 国保年金課 (法定性) 上記以外の法令 〈根拠法令等〉 国民健康保険法・泉佐野市国民健康保険条例 〈事務事業類型〉 運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉 特定の市民:国民健康保険加入世帯 〈事業の内容〉 賦課事務事業として以下の業務を行っている。課決定 ③納付困難につき申請による保険料の付(⑤厚生年金・共済年金(資格期間20年)の登替え適正化	正規職員数 6.44 嘱託職員数 0 臨時職員数 1.01 人件費総額 千円 a 49,000 〈コスト総額〉a+b ①資格異動届の り減免・政による追	国庫支出金 0 府支出金 0 府支出金 0 不う出金 0 その他 0 一般財源 8,305 減価償却 57,305 千円 サイン では、受付 ②保険料の賦受付 ④所得申告受 取職被保険者への切	1件当りコスト 要当 要	Method     B     公関与       当性     B     他類似       本者負担は必要ない       料については必要額に基づきを求めている。       〈H20実績〉       7,93       件)     1,30       17,14       公H20実績〉       7,93       額(円)     66,32       導数(件)     21       17,53       女(件)     1,58       〈H20実績〉       以(件)     1,58       〈H20実績〉       2,14       小収納率(%)     9	B A A A B E O 7 9	*の将来性及び展開 1の少子高齢化や医療技術の進歩等医療費の高騰と、高齢者も数を占めるにいたっており、保険料負担はじめ保険制度自体が保険者として事業を行っていくべきかどうかについて、現在目する一元化が検討されている。 国保資格の加入・喪失等の適正化。保険料の公平な負担を3 所得把握の徴度については、簡易申告書の送付をはじめ、納付相談との連携、保険証更新時に所得申告を求めるなどあらゆる機会を通じて申告書の提出をもとめる。	や失業者等の低所得者が結 が行き詰まりを見せている。 国において国保制度を都道 求める為所得把握を徹底す 《2次評価》 〈所見〉 一	皮保険者 また 京県 を単
NO 36203 予算コード 02050060 会計区分 特別 〈事業名〉 賦課事務事業 〈担当課〉 国保年金課 (法定性) 上配以外の法令 〈根拠法令等〉 国民健康保険法・県佐野市国民健康保険条例 〈事務事業類型〉 運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉 特定の市民:国民健康保険加入世帯 〈事業の内容〉 賦課事務事業として以下の業務を行っている。 課決定 ③納付困難につき申請による保険料の付(⑤厚生年金・共済年金(資格期間20年)の登替え適正化	正規職員数 6.44 嘱託職員数 0 臨時職員数 1.01 人件費総額 千円 a 49,000 〈コスト総額〉a+b ①資格異動届の り減免・政による追	国庫支出金 0 府支出金 0 府支出金 0 不う出金 0 その他 0 一般財源 8,305 減価償却 57,305 千円 サイン では、受付 ②保険料の賦受付 ④所得申告受 取職被保険者への切	1件当りコスト 要当 要	Method     B     公関与       Method     Method     Method       Action     Action     Action       Action <td>  B A A A B E O 7 9</td> <td>*の将来性及び展開 1の少子高齢化や医療技術の進歩等医療費の高騰と、高齢者も数を占めるにいたっており、保険料負担はじめ保険制度自体が保険者として事業を行っていくべきかどうかについて、現在目する一元化が検討されている。 国保資格の加入・喪失等の適正化。保険料の公平な負担を3 所得把握の敬庭については、簡易申告書の送付をはじめ、納付相談との連携、保険証更新時に所得申告を求めるなどあらゆる機会を通じて申告書の提出をもとめる。</td> <td>や失業者等の低所得者が結 が行き詰まりを見せている。 国において国保制度を都道 求める為所得把握を徹底す 《2次評価》 〈所見〉 一</td> <td>皮保険者 また、市単 一る。</td>	B A A A B E O 7 9	*の将来性及び展開 1の少子高齢化や医療技術の進歩等医療費の高騰と、高齢者も数を占めるにいたっており、保険料負担はじめ保険制度自体が保険者として事業を行っていくべきかどうかについて、現在目する一元化が検討されている。 国保資格の加入・喪失等の適正化。保険料の公平な負担を3 所得把握の敬庭については、簡易申告書の送付をはじめ、納付相談との連携、保険証更新時に所得申告を求めるなどあらゆる機会を通じて申告書の提出をもとめる。	や失業者等の低所得者が結 が行き詰まりを見せている。 国において国保制度を都道 求める為所得把握を徹底す 《2次評価》 〈所見〉 一	皮保険者 また、市単 一る。

平成21年度行政評価 事務事業評	上価シート館	i易版							資料:	5
NO 36204 予算コード 02050070 会計区分 特別	〈従事人員〉	人〈投入コスト〉 千円	] 〈コスト指標〉 円 4		緊急性 B	事当	業の将来性及び展開	<1次評価>		В
〈事業名〉 徴収事務事業(国保年金課)		6.92 国庫支出金 0			公関与 A	Α				
〈担当課〉国保年金課 〈法定性〉上記以外の法令		3.15 府支出金 0			他類似 B		い社会経済情勢が続いているため、失業や低所得等の経済的 きが必要である。	内理由による保険	料納付困難者	への
〈根拠法令等〉		1.21 その他 0		受益者 負担		刈來	:か必安である。			
国民健康保険法、地方税法、国民健康保険条例 等	人件費総額 千		市民1人当りコスト	徴収事務でめる7	E&D !					
		減価償却 - 10,001	- 816		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	4				
〈事務事業類型〉 運営事業			〈活動指標〉	電話班生口粉(口)	〈H20実績〉	4	- マロ 体本 保険制度はねをせぬに としむし カッグハスニ しの	ヨケロ 理級大阪は	マナミミル 亜 杉	ナマ
〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:国民健康保険料(税)納付義務者	<コスト総額> a-	ı+b <b>84,043</b> 千円				7	国民健康保険制度は相互扶助により成り立っていることの原 また、健全な国保運営には収納率の維持向上は欠かせず、	司知・理解で深の 継続的な納付折	(もらつ必安か 衝や納付の利	める。 便の
			② 口座振替勧奨世帯		2,971		向上をはじめ、納付誠意が認められない滞納者に対する滞			
〈事業の内容〉 微加東致東業 は ていての東致た加珊している	,		③ 督促書、催告書発送		27,879	9 の n 課	ことはつにののながられており担心を安かのる。			1
徴収事務事業として以下の事務を処理している		年 団伊料の治し3.4。	④ 前納報奨金支給件	·数(件)	<u> </u>	0				
①国民健康保険料の収納事務(窓口収納、納作 口座振替)	証明音の光1	「、国体科の用し込の、	⑤ -					(23/m=T/TT)		
ロ座派音) ②納付督励事務(督促状・催告状の送付、納付	- 如談。 指道)	•	〈成果指標〉 ① 現年度収納率(%)		〈H20実績〉	事務。改善				В
②淅川盲伽事務(盲旋状・惟古状の送り、淅川) ③滞納整理事務(滞納処分、滞納処分の執行		•	9		91.35	3		〈所見〉	L	
◎/市利金生事が小市州及り、市州をリッセルコド	P111./	•	② 口座振替加入率(%		45.69	分 統廃	l-	<u> </u>		
		•	③ 前納報奨金額(千円	円)	0	J		_		ļ
		•	<u>4</u> -		<u> </u>	外部 委託				ı
		•	5 -		<u> </u>					
			〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益		<3次評価>		В
〈事業の目的〉			① 保険料1000円徴収するが		33	3 者		<所見>	L	
国民健康保険料の収納率向上をはかり、国民	健康保険の事	業運営に要する財源を「	② 一件当たり前納報償	償金額(円)	0'	制度		<b> </b> -		
確保する。		!	3 -			改革		_]		ļ
		•	<b>4</b> -		<u> </u>	その				ı
			⑤ -		<u> </u>	他		<u> </u>		
						_				
NO 36205 予算コード 02050090 会計区分 特別			くコスト指標〉 円 4		緊急性 B	事業	業の将来性及び展開	<1次評価>		В
〈事業名〉 運営協議会運営事業		0.08 国庫支出金 0			公関与 A	Α		(15th lm)		
〈担当課〉国保年金課 〈法定性〉 上記以外の法令		0 府支出金 0			他類似 A	人法に	よる			
〈根拠法令等〉		).01 その他 0	45,800 ₹	受益者 負担	は必要ない	1				
国民健康保険法	人件費総額 千	- 円 一般財源 207	7 市民1人当りコスト	国民健康保険法 設置し、報酬を支	に基づき協議会を	Ė				
	_	減価償却 -	8	奴担し、Willing A	.市口					I
〈事務事業類型〉 運営事業	a f		〈活動指標〉		<h20実績></h20実績>					
〈執行方法〉 直営	<コスト総額> a-	ı+b <b>813</b> 千円	① 運営協議会の開催[	回数(回)	2	2 事	運営協議会委員20名のうち3名を公募委員としているが、国	国保制度に係る勉	」強会の実施等	必要
<対象> その他:泉佐野市国民健康保険運営協議会	<u> </u>		2 -			業				I
〈事業の内容〉			3 -			の				
国民健康保険法第11条に基づき泉佐野市国」			<b>4</b> -		_	課				I
野市国民健康保険条例第2条により委員の定			⑤ -		_	題				
例施行規則第2条から第5条の6により協議会		<b>要事項を定めている。</b> 泉	〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務		<2次評価>		
佐野市国民健康保険運営協議会の開催(年2		•	① 延べ出席者数(人)		30			〈所見〉		В
		•	2 -		<del>-</del>	統廃		1_	<b>-</b>	
		•	3 -		<del>                                     </del>	合	-			
		•	<u>(4)</u> -		<del>-</del>	外部		1		
			~		•					
		,	( <del>5</del> ) -		_	委託				
			⑤-		- <h20実績></h20実績>			<3次評価>		_
〈事業の日的〉			⑤ - 〈効率性指標〉 ① 協議会1回当りの経	<b>圣費(円)</b>	- <h20実績> 406,500</h20実績>	受益		<3次評価> <所見>		В
〈事業の目的〉 国民健康保険運営協議会は市長の諮問に応い	て (1)一部	動用金の負担割合につ		圣費(円)		受益 3 者	-	<3次評価> <所見> 一		В
国民健康保険運営協議会は市長の諮問に応じ			① 協議会1回当りの経 ② -	圣費(円)		受益	-			В
<事業の目的> 国民健康保険運営協議会は市長の諮問に応じいての事項、(2)保険給付の種類及び内容にないての事項、(4)その他国民健康保険事業	ついての事項、	(3)保険料の賦課方法	① 協議会1回当りの経 ② - ③ -	径費(円)		受益者 制度	-			В

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 36232 予算コード 02053870 会計区分 特別 〈従事人員〉 人 〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 - 緊急性 事業の将来性及び展開 <1次評価> Α 〈事業名〉特定健康診査事業 正規職員数 0.45 国庫支出金 7,152 効率性 - 公関与 〈担当課〉 国保年金課 〈法定性〉 上記以外の法令 嘱託職員数 9,376 1件当りコスト 0 府支出金 妥当性 - 他類似 臨時職員数 0.03 その他 〈根拠法令等〉 受益者 -人件費総額 千円 一般財源 29,315 市民1人当りコスト 高齢者の医療の確保に関する法律 減価償却 〈事務事業類型〉 運営事業 3,380 b 合計 45,843 〈活動指標〉 !<H20実績> 49,223 千円 〈執行方法〉 直営 〈コスト総額〉 a+b 事 〈対象〉特定の市民 業 の 〈事業の内容〉 課 40歳以上の被保険者に対し、生活習慣病予防に関する健康診査を実施するもの **4** – 題 〈成果指標〉 〈H20実績〉 <2次評価> 事務 В 〈所見〉 統廃 外部 委託 〈H20実績〉 〈効率性指標〉 受益 <3次評価> В 〈事業の目的〉 〈所見> 生活習慣病の発症を抑制し、医療費の削減を目指す 制度 改革 その 36233 予算コード 02053880 会計区分 特別 〈従事人員〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 NO 人〈投入コスト〉 - 緊急性 (1次評価> Α 事業の将来性及び展開 (事業名) 特定保健指導事業 正規職員数 0.02 国庫支出金 - 公関与 137 効率性 〈担当課〉 国保年金課 〈法定性〉 上記以外の法令 嘱託職員数 0 府支出金 137 1件当りコスト 妥当性 - 他類似 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 受益者 -人件費総額 千円 一般財源 2,038 市民1人当りコスト 高齢者の医療の確保に関する法律 減価償却 〈事務事業類型〉 運営事業 149 b 合計 2,312 〈活動指標〉 <H20実績> 〈執行方法〉 直営 〈コスト総額〉 a+b 2.461 千円 〈対象〉特定の市民 業 の 〈事業の内容〉 課 特定健康診査の結果により、健康の保持に努める必要がある人に対して保健指導を 題 実施するもの 〈成果指標〉 〈H20実績〉 <2次評価> 事務 В 〈所見〉 統廃 外部 委託 〈効率性指標> <H20実績> <3次評価> 受益 В 〈事業の目的〉 〈所見> 生活習慣病の発症を抑制し、医療費の削減を目指す 制度 改革 その

平成21年度行政評価 事務事業評	呼価シート 簡	<b>剪易版</b>						資料5
NO 36234 予算コード 02050290 会計区分 特別	〈従事人員〉	人〈投入コスト〉	千円	〈コスト指標〉 円 有効性 -	緊急性 -	事業の将来性及び展開	<1次評価>	А
〈事業名〉健康増進事業		0.21 国庫支出金	3,748	773 1 12	公関与			
〈担当課〉国保年金課 〈法定性〉 上記以外の法	帰託職員数	0 府支出金	256	1件当りコスト 妥当性 -	他類似 -	- 老人保健法が高齢者の医療の確保に関す		<b>持定健診および特定</b>
〈根拠法令等〉		0.62 その他	0	- 受益者 負担	旦は必要ない	■保健指導を行なうこととなる。19年度計画、	、ンステム唯立。	
国民健康保険法	人件費総額	千円 一般財源	793	市民1人当りコスト 国保事業の一致 増進事業である	景としての健康保持 ふため	F		
		減価償却	_	68		1		
〈事務事業類型〉 運営事業		1,231 b 合計	4,797	**	(H20実績)			-th - 15-4 15-4 - 16
〈執行方法〉一部委託	〈コスト総額〉	a+b /,0	28 千円	① ヘルスアップモデル事業募集回数(回		申 のはみルルボジストの一トフェトル	に保健事業を行うもので、ひいては医療 5、有効な事業実施が必要	質の抑制、国保事業
〈対象〉特定の市民				② 温水プール実施回数(回)	3	3	7,7,000,200,200,000	
〈事業の内容〉	# <del>22</del> 1	<b>ナイ辺畑ナギ</b> ぁ 1		③ 市民健康ハイキング実施回数(回		3 課		
18年度よりヘルスアップ事業・生活習慣病予し健康づくり支援としてはじめの一歩教室やにこ	開群に対する3 ハーニノコ#55	王沽省慎改善のだ	こめの	④ ヘルスアップ事業募集回数(回)	1 1			
健康 うくり支援としてはしめの一歩教室やにこる相談等を保健センターおよび健康増進センタ				⑤ コンピューター健康診断			(a) = = T / T >	
■ 動物室、市民健康ハイキング年3回実施してい		-より大心、血小ノ	<b>/</b> ///	<	〈H20実績〉	事務 - 改善	〈2次評価〉	В
談教主、市民健康バイイング中の日矢旭して ■	·· <b>o</b> ·			① (1,000,7,7,7,7,000) と (1,000,000,000,000) (1,000,000,000,000,000,000,000,000,000,0	· -		〈所見〉	<u> </u>
				② /血パノール参加人数(人) ③ 市民健康ハイキング参加人数(人	1 #	# 統廃 		
				③ 川氏健康ハイヤング参加人数(人) ペルスアップ事業	·/! #	# <u>                                    </u>		
				⑤ コンピューター健康診断	-	*		
				〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益	<3次評価>	
〈事業の目的〉				<ul><li>スノー・ Iエ1日1示/</li><li>(1) ヘルスアップモデル事業一人当たり事業費(円</li></ul>		文無   _   者	〈所見〉	В
国保法第82条に基づき健康教育、健康相談、	健康案査その	の他の必要な事業	を行う	② 温水プールー人当たり事業費(円	-	7 制度		
ことにより、被保険者の健康保持増進を図る。	<b>远</b> 冰田五 C C	, IL 47, 22 S S S S S		③ 市民健康ハイキングー人当たり事業費(円				
				④ ヘルスアップ事業	#	# その		
				⑤ コンピューター健康診断	#	他 -		
					-			
NO 36235 予算コード 02050310 会計区分 特別	〈従事人員〉	人〈投入コスト〉	千円	〈コスト指標〉 円 有効性 -	緊急性 -	事業の将来性及び展開	<1次評価>	Α
〈事業名〉保健医療事業		0.05 国庫支出金	0	効率性 -	公関与			
〈担当課〉国保年金課 〈法定性〉 上記以外の法	<sup>佘</sup> 嘱託職員数	0.01 府支出金		1件当りコスト 妥当性 -	一 他類似 一	- 高齢者の医療の確保に関する法律により	平成20年度から医療保険にて「特定健康	<b>ŧ診査」「特定</b> 保健指
〈根拠法令等〉		0.03 その他	209	~ <del>_</del>		導」を行なうこととなる。		
国民健康保険法	人件費総額	千円 一般財源	13,810	川氏「ハヨソコハ」 四, 其太健診10	0円・脳ドック12000 100円			
		減価償却	_	195		1		
〈事務事業類型〉 運営事業	а	443 b 合計		〈活動指標〉	〈H20実績〉			++
〈執行方法〉全部委託	〈コスト総額〉	a+b <b>20,</b> 12	20 千円	① 人間ドック受診者(人)	#	サーハナロタス字性	禁計画・実施計画を策定し、20年度から表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	基本健診(一般施策
〈対象〉特定の市民				② 脳ドック受信者(人)	#	莱		
〈事業の内容〉		T   TW/1	4E 141 1	③ 医療費通知送付回数(回)	1 6	i の # 課		
保健医療事業として、人間ドック(30歳以上:本 被保険者:本人負担12,000円)の実施、基本傾	人复担13,000 ***/45*********************************	)円)、脳トツク(40)	蔵以上 色セ	④ 基本健診(15歳以上40歳未満	)     #	#		
依休映名:本人貝担12,000円)の美施、基本関   1000円、医療費通知の実施をしている。	診(I3成以上	40成木油厂本人	貝担	5 -	-			
1000円、医療貧速和の美胞をしている。				〈成果指標〉 ① 人間ドック要精密検査(件)	〈H20実績〉	事務 20年度に向け、事業量の増大に対し体制の確立、 改善システム等整備の必要		В
				•	#	<b>W</b> A	<所見>	
				② 脳ドック受信者(人)	#	# 統廃 _ # 合	_	
				③ 医療費通知送付回数(件) ④ 基本健診	#			
				④ 基本健診	#	<u>≠</u> 外部 _ 委託 _		
				(5) -	- (1100F1/#)		(0)h=T/T	
〈事業の目的〉				<効率性指標> ① 一人当たり人間ドック費用額(円	<h20実績> 34.680</h20実績>	受益 者	< <b>3次評価</b> >	В
〈事業の目的〉 国保法第82条に規定する健康教育、健康相談	火 (海库宝木 2	との他の心画かす	***	① 一人当たりが「ドック費用額(円)	7 34,000		〈所見〉	
国体法第82余  - 規定 9 る健康教育、健康相談に、被保険者の健康保持増進を図る。医療費:	火、)性尿番宜で 涌知について	(い心の必安は争け 四和55年の『	⁺未ど1丁 亘仕少	② 一人当たり脳トック質用額(円) ③ 一人当たり基本健診費用額(円)	# )	# 制度 _ # 改革	<b> </b>	
い、被保険省の健康保持増進を図る。医療員: 通知により被保険者に健康に対する認識を深	四分に ろいて	ころいっていること	子工泪	② ハヨルツ亜半唑砂貝用銀(门)	/ <del> </del>			
ルールーの / IX IA IX ロー	~> = -0 = -2	. H н л С э . О о		•	-	その _ -		

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 36343 予算コード 01011300 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 緊急性 (1次評価> В 事業の将来性及び展開 (事業名) 徴収事務事業 正規職員数 2.76 国庫支出金 公関与 効率性 〈扫当課〉 国保年金課 〈法定性〉 上記以外の法令 属託職員数 2.34 府支出金 妥当性 数年後に廃止 1件当りコスト 他類似 〈根拠法令等〉 臨時職員数 受益者 -0.49 その他 179 人件費総額 千円 一般財源 1,748 市民1人当りコスト 高齢者の医療の確保に関する法律 減価償却 (事務事業類型) その他 1,927 〈活動指標〉 !<H20実績> 30,150 b 合計 〈執行方法〉 直営 32,077 千円 <コスト総額> a+b 事 〈対象〉 不特定の市民 業 〈事業の内容〉 ത 課 後期高齢者医療保険料の収納事務・納付督励 **4**) – 題 <H20実績> (成果指標> <2次評価> В (所見> 統廃 外部 委託 〈効率性指標〉 <H20実績> <3次評価> 受益 В (事業の目的) 〈所見〉 後期高齢者医療に要する費用に充てるため 制度 改革 その 36301 予算コード 01022200 会計区分 一般 NO. 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 R 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 国民年金事務事業 2.97 国庫支出金 正規職員数 27,595 A 公関与 〈扫当課〉 国保年金課 〈法定性〉 法定受託事務 嘱託職員数 1.02 府支出金 制度改正等により増量している事務に加え、社会保険庁の年金記録のもれや誤りが表面化されたことに 0 1件当りコスト 妥当性 A 他類似 より、受給者及び被保険者の相談が急増している。また、未納者対策としての市への更なる協力連携事 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0.91 その他 0 受益者 負担は必要ない 務の要請が見込まれる。 -27,331 市民1人当りコスト 国民年金事務費交付金により負担 人件費総額 千円 一般財源 国民年金法 減価償却 〈事務事業類型〉 運営事業 27,039 b 合計 264 〈活動指標〉 !<H20実績> 〈執行方法〉 一部委託 〈コスト総額〉 a+b 27.303 千円 被保険者資格異動届出受付(件) 届出内容も複雑化しており、被保険者には迅速でかつ適切な周知を図る。また年金記録問題等多 7.740 様化している相談業務に対応するための事務体制の強化が求められる。 〈対象〉特定の市民:20歳以上の国民年金加入者、受給者 ② 保険料免除(学生特例)申請受付(件) 7.369 の 317 〈事業の内容〉 ③ 年金給付裁定請求等受付(件) 課 国民年金の以下の業務を行っている。①被保険者の資格・住所等の変更による届出 ④ 障害基礎(老齢福祉)年金定時届(件) 773 の受付と国への進達等②納付が困難な場合等の保険料免除(学生納付特例、若年 ⑤ 巡回年金相談開催数(回 者納付猶予)申請の受付等③年金受給のための年金給付裁定請求(老齢基礎年金 制度改正については窓口における制度説明の徹底化を行いつつ、さらに市報・チラ 〈成果指標〉 <H20実績> <2次評価> В 等を活用し市民に周知する。また年金記録問題による相談者については、社会保 障害基礎年金・遺族基礎年金・寡婦年金・死亡一時金・未支給年金・特別障害給付 ① 被保険者資格異動届出の国処理(件) 改善 7 740 事務所との連携のもと、できる限り市で対応するための事務体制作りを図る。 (所見> 金等)の受付等④障害基礎年金受給者、老齢福祉年金受給者の所得調査業務であ ② 免除(学生特例)申請の国処理(件) 7,369 統廃 る定時届作成等⑤国民年金に関する市内巡回相談業務 ③ 年金給付裁定請求等の国処理(件) 317 773 4) 障害基礎(老福)年金定時届の国処理(件) 外部 委託 ⑤ 巡回年金相談開催に係る相談数(件) 〈H20実績〉 (効率性指標> 受益 <3次評価> В 〈事業の目的〉 被保険者資格異動届出受付費用(円) 1.721 (所見> 国民年金制度は、日本国憲法第25条第2項に規定する理念に基づき、老齢、障害 ② 免除(学生特例)申請受付費用(円) 1,671 制度 又は死亡によって国民生活の安定がそこなわれることを国民の共同連帯によって防 ③ 年金給付裁定請求等の受付費用(円) 3.359 改革 止し、もって健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする。 ④ 障害(老福)年金所得調査費用(円) 706 その 5) 巡回年金相談1件の相談費用(円) 10.921

平成21年度行政評価 事務事業詞	平価シート簡	易版							資料.	·5
NO 36401 予算コード 01014000 会計区分 一般			円〈コスト指標〉 円		A 緊急性 A	主業	の将来性及び展開	<1次評価>		В
〈事業名〉 行旅死亡人等取扱事業	正規職員数 0.0	02 国庫支出金	0	効率性	A 公関与 A	**	19不住及07股所	「火計画/		
〈担当課〉生活福祉課 〈法定性〉法定受託事	務嘱託職員数	0 府支出金	0 1件当りコスト		A 他類似 A	法改	正のない限り現状維持。		_	
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 その他	0 219,000	受益者 負	担は必要ない					
行旅病人及行旅死亡人取扱法	人件費総額 千		8 市民1人当りコスト	法定受託事務	であるため。					
〈事務事業類型〉運営事業	<b>-</b>  _ ,	減価償却 49 b 合計 508	-   (活動指標)		〈H20実績〉	1				
《執行方法》 直営	a <コスト総額> a+		♪   \活 期 扫 帰 /   ① 行旅病人に関する	5.相談仏数(人			I-			
<u> </u>	\コ <b>ハ</b> ド秘領/ a*	D 037 +F	② 行旅死亡人に関す			事業				
〈事業の内容〉			3 -	U 10 10 11 10 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17	· -	まの				
、ディッパーグ 行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき以下(	の業務を行ってし	<b>い</b> る。	<u>@</u>		<del>- </del>	課				
①生活保護法の適用又は準用を受けない者が			<b>€</b> 5 -		+	題				
②身元不明の死亡人及び死胎の火葬等	• M(1) 1 1-M3M	CIPATOR SIGNATURE	〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務		<2次評価>		_
			① 行旅病人取扱数(	(人)	0	改善	-	〈所見〉		В
			② 行旅死亡人取扱数	数(人)	3	統廃		_	<b>L</b>	
			3 -		<del>-</del>	合	-			
			<b>4</b> -		<u> </u>	外部		1		
			<b>⑤</b> -		-	委託	-			
			〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益		<3次評価>		В
〈事業の目的〉			① 対象者一人当たり	りの経費(円)	219,000	者		<所見>		D
金銭的理由で医療措置が施されない者や、葬	祭執行者がいた	いため放置された死	2 -		-	制度	_	]-		
亡人等が存在することのない様、当該事業を	行旅病人及行旅	死亡人取扱法に基づ	3 -		-	改革				
き実施していく。			<b>4</b> -		-	その	_	1		
			⑤ -		-	他				
NO 36402 予算コード 01014920 会計区分 一舟			円〈コスト指標〉 円		- 緊急性 -	事業	の将来性及び展開	<1次評価>		В
〈事業名〉ホームレス自立支援事業		0.2 国庫支出金	0	効率性	- 公関与 -	1	0.0 F 0.0 T + t 1 - T - T - T - T - T - T - T - T - T -			
〈担当課〉生活福祉課 〈法定性〉上記以外の法		0 府支出金	0 1件当りコスト		- 他類似 -	- 平风	22年3月末をもって「自立支援センター」が閉鎖予定である。			
〈根拠法令等〉	臨時職員数	<u>0</u> その他			担は必要ない					
ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法	人件費総額 千		1 市民1人当りコスト - 32							
〈事務事業類型〉 運営事業	1.41	減価償却 1.701			iduoduts	-				
《事務事業類型》 建呂 事 来 〈執行方法〉 補助・負担		1 P. P. P.	<活動指標> n (1) ホームレス巡回相	1章火	〈H20実績〉		「自立支援センター」にかわる事業の立ち上げが必要である			
〈執行方法〉 神切・貝担 〈対象〉 不特定の市民、ホームレスの方を対象	<コスト総額> a+	b 3,209 +P		10火	#	事	「日立文版ピングー」にかれたの事業の立ち上げから安てめる	•		
〈事業の内容〉			③ -		<u> </u>	業の				
トサネの内谷/ ホームレス巡回相談指導業務・ホームレス自:	<b>立</b> 古垤丵怒		<u></u>		<u> </u>	課				
ハ ムレハ巡回伯政治等未初 ハ ムレハ日。	工义版本仍		<u>-</u>		<del>-</del>	題				
			〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務		<2次評価>		
			① 自立支援センター	·入所者数	20天順/	改善	平成22年4月以降の新規事業での検討課題となる。	〈所見〉		В
			② -		<del>-</del>	統廃		—	<b>L</b>	
			3 -		<del>-</del>	合	現在、泉北・泉南ブロックで事業実施しており、今後の課題となる。			
			<u>4</u> -		<del>-</del>	外部				
			5 -		_	委託	現在、NPO法人への負担金補助事業としている。			
			〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益		<3次評価>		_
〈事業の目的〉			① ホームレス自立者	数	8	者	この事業にはなじまない。	<所見>		В
ホームレス巡回相談を開催し、必要に応じて「	自立支援センタ	一」への入所を促す。	② -		-	制度	- o st #W(-(144)\$ deb) .	1-	-	
			3 -		<u> </u>	改革	この事業にはなじまない。			
			4 -		<u> </u>	その	_			
						册				

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 36403 予算コード 01025800 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 (1次評価> В 事業の将来性及び展開 (事業名) 生活保護事務事業 正規職員数 10.6 国庫支出金 15,434 A 公関与 効率性 〈扫当課〉 生活福祉課 嘱託職員数 3.75 府支出金 A 法改正のない限り現状維持。 〈法定性〉 法定受託事務 A 他類似 1件当りコスト 妥当性 〈根拠法令等〉 臨時職員数 1 その他 受益者 負担は必要ない 6,086 市民1人当りコスト 法定受託事務であるため。 人件費総額 千円 一般財源 生活保護法 減価償却 1.126 (事務事業類型> 運営事業 94,504 b 合計 21,520 !<H20実績> 〈活動指標〉 116,024 千円 ① 生活保護申請件数(世帯) 適正な生活保護事務の運営を確保するため、生活保護申請者及び被保護者(以下、被保護者 〈執行方法〉 直営 <コスト総額> a+b 201 等)に関する調査等を充実させていく必要がある。また、被保護者等の権利を擁護していくために 〈対象〉 不特定の市民 ② 面接相談件数(世帯) 375 関係職員の能力向上に努めていく必要がある。 〈事業の内容〉 課 生活保護事務事業として以下の業務を行っている。 題 ①生活保護の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施 ②生活保護に関する相談の実施 <H20実績> (成果指標> <2次評価> 事務 В ③生活保護費の支給事務 生活保護開始件数(世帯) 改善 〈所見〉 176 ② 年度平均生活保護世帯数(世帯) 1,073 統廃 外部 委託 〈効率性指標〉 <H20実績> 受益 <3次評価> В (事業の目的) 前 被保護世帯1件当たりの経費(円) 108.130 〈所見> 生活保護法を施行していくため。 制度 改革 その 36404 予算コード 01026000 会計区分 一般 〈従事人員〉 NO. 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 В 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 生活保護事業 8.41 国庫支出金 正規職員数 2,092,510 A 公関与 効率性 〈扫当課〉 生活福祉課 〈法定性〉 法定受託事務 嘱託職員数 A 法改正のない限り現状維持。 0 府支出金 108,140 1件当りコスト 妥当性 A 他類似 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 2,572,660 受益者 負担は必要ない 556,419 市民1人当りコスト 法定受託事務であるため。 人件費総額 千円 一般財源 生活保護法 減価償却 27.372 (事務事業類型> 運営事業 62,567 b 合計 2,757,069 〈活動指標〉 !<H20実績> 〈執行方法〉 直営 <コスト総額> a+b 2.819.636 千円 ① 年度平均生活保護世帯数(世帯) |各種扶助を適正に支給できるよう被保護者のニーズに注意を払って事業を実施していく。 1.073 〈対象〉特定の市民:生活保護法による被保護者 業 の 〈事業の内容〉 課 被保護世帯に対して生活保護法に規定されている各種の扶助を実施。 〈成果指標〉 事務 訪問調査時等に各種扶助の必要性について被保護者に確認し、扶助費として追加支 <2次評価> В 改善 給可能分がないか、収入認定の対象となる収入がないかについて随時確認してい 1) 保護率(‰) 150 (所見> 2) 被保護世帯1件あたりの扶助費(円) 2,515,574 統廃 外部 〈H20実績〉 〈効率性指標〉 受益 <3次評価> В 〈事業の目的〉 ① 被保護世帯1件あたりの経費(円) 2.572.660 (所見> 生活困窮者に対し金銭的給付を行うことにより最低限度の生活を保障する。 制度 改革 その

平成21年度行政評価 事務事業評	<b>塩価シート簡易版</b>						資料	·5
NO 36405 予算コード 01080210 会計区分 一般	〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円	〈コスト指標〉 円 有効	性 - 緊急性 -	車業	*の将来性及び展開	〈1次評価〉		В
〈事業名〉中国残留邦人生活支援給付事業	正規職員数 9.6 国庫支出金 2,825	効率		<b>*</b> *	の可不住及び展開	「大計画/		
〈担当課〉生活福祉課 《法定性》 法定受託事務	", AH ==	1件当りコスト 妥当		-				
〈根拠法令等〉	臨時職員数 1 その他 0	- 受益	者 負担は必要ない					
-		市民1人当りコスト 法定受	計事務であるため。					
加水丰业	減価償却	44						
〈事務事業類型〉 運営事業		〈活動指標〉	〈H20実績〉					
〈執行方法〉 直営	〈コスト総額〉 a+b 4,511 千円			事	Ī			
〈対象〉特定の市民		2 -	<u> </u>	業の				
〈事業の内容〉 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永信	ナ県民後のウェの末坪に明まる辻徒	3 -	<u> </u>	課				
『中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び水1· 『による扶助	E	<u>4</u> - <u>(5) -</u>	<u> </u>	題				
これの大切		〈成果指標〉				<2次評価>		
		<	〈HZU <del>夫</del> 稹〉	事務 改善	-	< <b>∠火計Ⅲ</b> / <所見>		В
		① ② -		統廃		-	I,	
		3 -	<u> </u>	就廃 合	-			
		<u>(4)</u> –	<u> </u>	外部		1		
		<u>(5)</u> –		委託	-			
		〉 〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益		<3次評価>		
〈事業の目的〉		① -	-	者	-	〈所見〉		В
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永信	主帰国後の自立の支援に関する法律	② -	-	制度		1-	•	
による扶助		3 -	-	改革	Ī			
		4 -	<u> </u>	その		1		
		⑤ -	-	他				
NO 41101 予算コード 01046500 会計区分 一般		〈コスト指標〉 円 有効		事業	<b>その将来性及び展開</b>	<1次評価>		Α
〈事業名〉 災害対策事業	正規職員数 0.05 国庫支出金 0	効率		1			+ 1 + 7 144 BC	
〈担当課〉 市民生活課 〈法定性〉 上記以外の法令		1件当りコスト 妥当			続き、地域防災計画に基づく防災対策、更に土砂災害や水害 面の対策。全国的な防災行政無線のデジタル化への変更に伴			
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0 その他 0		者 負担は必要ない の市の体制整備等であり、	法改	正に伴う水防対策、体制の整備。全国的に災害時の防災体制			
災害対策基本法	100000000000000000000000000000000000000		ら啓発する事業であるため	の整	#備の動きがある。			
<b>〈事務事業類型〉運営事業</b>	減価償却	・ 41	izuoo中结〉	ł				
《執行方法》 直営		〈活動指標〉 ① 総合防災訓練(回)	<h20実績></h20実績>	+	防災計画に伴う防災体制の整備、危機管理体制の組織整備	± .		
〈対象〉不特定の市民:市民全体	TAP	② 備蓄食糧(回)		事業	例入計画に行う例入行前の正備、危機音を行うの面線正備			
〈事業の内容〉		③ 防災意識の啓発(防災啓発パネ	ル展)(同) 1	まの				
泉佐野市地域防災計画に基づく防災体制の整	横 総合防災訓練 防災音識の啓発	O		課				
災害時用の備蓄物品、防災資機材等の整備、		⑤ 小規模風水害時等動員		題				
THE PROPERTY OF THE PROPERTY O		〈成果指標〉	〈H20実績〉	事務	防災訓練や啓発媒体を使い、より多くの啓発を行い、市民の防災意識の向上を図る	《2次評価》		
		① 総合防災訓練参加人数		改善	また、より多くの市民、市職員の防災訓練参加等により防災意識向上も図っていく。	〈所見〉		В
		② 避難所生活者数に対する備蓄の	の割合(%) 106	統廃		1-		
		③ 災害時用備蓄食糧(食)	10,250		Ī			
		④ 防災資機材等点検(回)	2	外部		1		
		⑤ 小規模風水害時等動員	(時間) (	季託	-			
		〈効率性指標〉	〈H20実績〉		市内部の体制整備、また市側から啓発する事業のため、受益者としては考えにくい。	<3次評価>		В
〈事業の目的〉		① 総合防災訓練に係る経費		) 者	また災害の最中に被災者から受益者負担は考えられない。	<所見>		
大規模災害を想定し、防災関係機関と連携、相				制度	_	1-	_	
画」に基づく、迅速かつ的確な災害応急対策を	実施する防災体制の強化確立を図る	③ 防災資機材点検に係る経	費(千円) 442	改革		_		
とともに市民の防災意識向上に資する。		<b>4</b> -	<u> </u>	その				
		© -	I	■他				

平成21年度行政評価 事務事業評	一個ン一ト間を	易放					<b>資料5</b>
NO 41102 予算コード 0'1046600 会計区分 一般 〈事業名〉 原子力防災資機材等管理事業(市民生活	〈従事人員〉 人		〈コスト指標〉 円 有刻効	対性 - 緊急性 -      率性 - 公関与 -	事業の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈担当課〉 市民生活課 〈法定性〉 市単独事業		府支出金 0		当性 - 他類似 -	-		
<根拠法令等>	臨時職員数     0       人件費総額     千円	その他 0 - 般財源 2615	- 受 市民1人当りコスト -	益者 -			
原子力災害特別措置法	八川夏柳原(一)	減価償却 -	25				
〈事務事業類型〉 -			〈活動指標〉	〈H20実績〉			
〈執行方法〉 直営	〈コスト総額〉 a+b	2,615 千円			事		
<対象> 不特定の市民 <事業の内容>			2 -	<u> </u>	業   の		
平成12年度大阪府原子力防災対策臨時特別3	交付金により整備	した資機材等に係る	<u>(4)</u> –	_	課		
維持管理事業で、大阪府原子力防災活動資機	材維持管理費補	助金により実施する	<u> </u>	_	題		
もの。			〈成果指標〉	〈H20実績〉	事務	<2次評価>	В
			① -		改善	〈所見〉	
			2 -	_	統廃 合	_	
			<u>a</u> -	<u> </u>	外部		
			<u> </u>	_	委託		
			〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益 _	<3次評価>	В
〈事業の目的〉			① -		者	〈所見〉	
原子力災害が発生し、又は発生のおそれのある	るときに、目足勝り	的確に、災害防御、	2 -	<u> </u>	制度 改革	_	
被害軽減などの災害応急対策を図る。			<u>3</u> - <u>4</u> ) -	-	₹の -		
			<u>(5) -</u>	<u>i</u>	他 -		
			9	- I			
				ı		•	
NO 41103 予算コード 01046800 会計区分 一般			〈コスト指標〉 円 有変		事業の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉原子力防災資機材等管理事業(消防)	正規職員数 0.03	国庫支出金 0	《コスト指標》 円 有3 効3	率性 - 公関与 -	事業の将来性及び展開	7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	_
〈事業名〉 原子力防災資機材等管理事業(消防) 〈担当課〉 消防本部総務課 〈法定性〉 上記以外の法令	正規職員数 0.03 属託職員数 0	国庫支出金 0 府支出金 1945	〈コスト指標〉 円 有3 効i 1件当りコスト 妥:	率性 - 公関与 - 当性 - 他類似 -		7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	_
〈事業名〉 <b>原子力防災資機材等管理事業(消防)</b> 〈担当課〉 消防本部総務課 〈根拠法令等〉	正規職員数 0.03 属託職員数 0	国庫支出金 0 府支出金 1945 その他 0	〈コスト指標〉 円 有3 効i 1件当りコスト 妥:	率性 - 公関与 -	事業の将来性及び展開 対象事業所が熊取町のため直接的には問題がなく、補助がな	7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	_
〈事業名〉原子力防災資機材等管理事業(消防) 〈担当課〉消防本部総務課 〈根拠法令等〉 原子力災害対策特別措置法	正規職員数 0.03 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円	国庫支出金 0 府支出金 1945 その他 0 一般財源 0 減価償却 -	〈コスト指標〉 円 有3 効3 1件当りコスト 妥3 市民1人当りコスト 21	率性 - 公関与 - 当性 - 他類似 - 益者 -	事業の将来性及び展開 対象事業所が熊取町のため直接的には問題がなく、補助がな	7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	_
〈事業名〉原子力防災資機材等管理事業(消防) 〈担当課〉消防本部総務課 〈根拠法令等〉 原子力災害対策特別措置法 〈事務事業類型〉	正規職員数 0.03 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円	国庫支出金 0 府支出金 1945 その他 0 一般財源 0 減価償却 - b 合計 1,945	《コスト指標》 円 有3 効3 1件当りコスト 妥3 市民1人当りコスト 21 《活動指標》	率性 - 公関与 - 当性 - 他類似 -	事業の将来性及び展開 対象事業所が熊取町のため直接的には問題がなく、補助がな 廃棄する。	7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	_
〈事業名〉原子力防災資機材等管理事業(消防) 〈担当課〉消防本部総務課 〈根拠法令等〉 原子力災害対策特別措置法 〈事務事業類型〉一 〈執行方法〉直営	正規職員数 0.03 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円	国庫支出金 0 府支出金 1945 その他 0 一般財源 0 減価償却 - b 合計 1,945	《コスト指標》 円 有3 効2 1件当りコスト 安: 市民1人当りコスト 21 《活動指標》	率性 - 公関与 - 当性 - 他類似 - 益者 -	事業の将来性及び展開 対象事業所が熊取町のため直接的には問題がなく、補助がな 廃棄する。	7 321 12	_
〈事業名〉原子力防災資機材等管理事業(消防) 〈担当課〉 消防本部総務課 《法定性》上記以外の法令 〈根拠法令等〉 原子力災害対策特別措置法 〈事務事業類型〉 - 〈執行方法〉 直営 〈対象〉不特定の市民	正規職員数 0.03 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円	国庫支出金 0 府支出金 1945 その他 0 一般財源 0 減価償却 - b 合計 1,945	《コスト指標》 円 有3 効3 1件当りコスト 妥3 市民1人当りコスト 21 《活動指標》 ① - ② -	率性 - 公関与 - 当性 - 他類似 - 益者 -	事業の将来性及び展開 対象事業所が熊取町のため直接的には問題がなく、補助がな 廃棄する。 事	7 321 12	_
〈事業名〉原子力防災資機材等管理事業(消防) 〈担当課〉消防本部総務課 〈根拠法令等〉 原子力災害対策特別措置法 〈事務事業類型〉一 〈執行方法〉直営	正規職員数 0.03 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 223 〈コスト総額〉a+b	国庫支出金 0 府支出金 1945 その他 0 一般財源 0 減価償却 - b 合計 1,945 2,168 千円	《コスト指標》 円 有3 効2 1件当りコスト 安: 市民1人当りコスト 21 《活動指標》	率性 - 公関与 - 当性 - 他類似 - 益者 -	事業の将来性及び展開 対象事業所が熊取町のため直接的には問題がなく、補助がな 廃棄する。 事 業 の 課	7 321 12	_
〈事業名〉原子力防災資機材等管理事業(消防) 〈担当課〉 消防本部総務課 《法定性》上記以外の法令 〈根拠法令等〉 原子力災害対策特別措置法 〈事務事業類型〉 - 〈執行方法〉 直営 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉	正規職員数 0.03 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 223 〈コスト総額〉a+b	国庫支出金 0 府支出金 1945 その他 0 一般財源 0 減価償却 - b 合計 1,945 2,168 千円	《コスト指標》 円 有3 効2 1件当りコスト 妥3 市民1人当りコスト 21 《活動指標》 ① - ② - ③ -	率性 - 公関与 - 当性 - 他類似 - 益者 -	事業の将来性及び展開 対象事業所が熊取町のため直接的には問題がなく、補助がな 廃棄する。 事 業 の	7 321 12	_
〈事業名〉原子力防災資機材等管理事業(消防) 〈担当課〉 消防本部総務課 《法定性》上記以外の法令 〈根拠法令等〉 原子力災害対策特別措置法 〈事務事業類型〉 - 〈執行方法〉 直営 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉	正規職員数 0.03 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 223 〈コスト総額〉a+b	国庫支出金 0 府支出金 1945 その他 0 一般財源 0 減価償却 - b 合計 1,945 2,168 千円	《コスト指標》 円 有3 効2 1件当りコスト 要: 市民1人当りコスト 21 《活動指標》 ① - ② - ③ -	率性 - 公関与 - 当性 - 他類似 - 益者 -	事業の将来性及び展開 対象事業所が熊取町のため直接的には問題がなく、補助がな 廃棄する。  事業の 誤題	はければ維持管理できないが	とめ、資機材を
〈事業名〉原子力防災資機材等管理事業(消防) 〈担当課〉 消防本部総務課 《法定性》上記以外の法令 〈根拠法令等〉 原子力災害対策特別措置法 〈事務事業類型〉 - 〈執行方法〉 直営 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉	正規職員数 0.03 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 223 〈コスト総額〉a+b	国庫支出金 0 府支出金 1945 その他 0 一般財源 0 減価償却 - b 合計 1,945 2,168 千円	《コスト指標》 円 有3 効2 1件当りコスト 要: 市民1人当りコスト 21 《活動指標》 ① - ② - ③ - ④ - ⑤ -	率性     -     公関与     -       当性     -     他類似     -       公内     -     -     -       -     -     -     -	事業の将来性及び展開 対象事業所が熊取町のため直接的には問題がなく、補助が 廃棄する。 事業 の 課題 事務 改善	なければ維持管理できない	_
〈事業名〉原子力防災資機材等管理事業(消防) 〈担当課〉 消防本部総務課 《法定性》上記以外の法令 〈根拠法令等〉 原子力災害対策特別措置法 〈事務事業類型〉 - 〈執行方法〉 直営 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉	正規職員数 0.03 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 223 〈コスト総額〉a+b	国庫支出金 0 府支出金 1945 その他 0 一般財源 0 減価償却 - b 合計 1,945 2,168 千円	《コスト指標》 円 有3 効2 1件当りコスト 安: 市民1人当りコスト 21 《活動指標》 ① - ② - ③ - ④ - ⑤ - 《成果指標》 ① - ② -	率性     -     公関与     -       当性     -     他類似     -       公内     -     -     -       -     -     -     -	事業の将来性及び展開 対象事業所が熊取町のため直接的には問題がなく、補助がな 廃棄する。  事業の 誤題	はければ維持管理できないが	とめ、資機材を
〈事業名〉原子力防災資機材等管理事業(消防) 〈担当課〉 消防本部総務課 《法定性》上記以外の法令 〈根拠法令等〉 原子力災害対策特別措置法 〈事務事業類型〉 - 〈執行方法〉 直営 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉	正規職員数 0.03 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 223 〈コスト総額〉a+b	国庫支出金 0 府支出金 1945 その他 0 一般財源 0 減価償却 - b 合計 1,945 2,168 千円	《コスト指標》 円 有3 効2 1件当りコスト 要: 市民1人当りコスト 21 《活動指標》 ① - ② - ③ - ④ - ⑤ -	率性     -     公関与     -       当性     -     他類似     -       公内     -     -     -       -     -     -     -	事業の将来性及び展開 対象事業所が熊取町のため直接的には問題がなく、補助が放廃棄する。  事業の課題 事務 - ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	はければ維持管理できないが	とめ、資機材を
〈事業名〉原子力防災資機材等管理事業(消防) 〈担当課〉 消防本部総務課 《法定性》上記以外の法令 〈根拠法令等〉 原子力災害対策特別措置法 〈事務事業類型〉 - 〈執行方法〉 直営 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉	正規職員数 0.03 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 223 〈コスト総額〉a+b	国庫支出金 0 府支出金 1945 その他 0 一般財源 0 減価償却 - b 合計 1,945 2,168 千円	《コスト指標》 円 有3 効2 1件当りコスト 要: 市民1人当りコスト 21 《活動指標》 ① - ② - ③ - ④ - ⑤ - 《成果指標》 ① - ② - ③ - 《成果指標》 ① -	率性     -     公関与     -       当性     -     他類似     -       公内     -     -     -       -     -     -     -	事業の将来性及び展開 対象事業所が熊取町のため直接的には問題がなく、補助がな 廃棄する。  事	はければ維持管理できないが	とめ、資機材を
《事業名》原子力防災資機材等管理事業(消防) 《担当課》消防本部総務課 《法定性》上記以外の法令 《根拠法令等》 原子力災害対策特別措置法 《事務事業類型》 - 《執行方法》 直営 《対象》不特定の市民 《事業の内容》 平成12年に国の100%補助により整備した原	正規職員数 0.03 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 223 〈コスト総額〉a+b	国庫支出金 0 府支出金 1945 その他 0 一般財源 0 減価償却 - b 合計 1,945 2,168 千円	<ul> <li>〈コスト指標〉 円 有3 効2</li> <li>1件当りコスト 受売</li> <li>市民1人当りコスト 21</li> <li>〈活動指標〉</li> <li>① -</li> <li>② -</li> <li>③ -</li> <li>〈成果指標〉</li> <li>① -</li> <li>② -</li> <li>③ -</li> <li>〈成果指標〉</li> <li>① -</li> <li>② -</li> <li>③ -</li> <li>〈 成果指標〉</li> <li>① -</li> <li>② -</li> <li>③ -</li> <li>④ -</li> <li>⑤ -</li> <li>〈 効率性指標〉</li> </ul>	率性     -     公関与     -       当性     -     他類似     -       公内     -     -     -       -     -     -     -	事業の将来性及び展開 対象事業所が熊取町のため直接的には問題がなく、補助がた 廃棄する。  事業 の 課題 事務 改善 -  ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	なければ維持管理できないが <2次評価> <所見> ー	ため、資機材を B
(事業名) 原子力防災資機材等管理事業(消防) 〈担当課〉 消防本部総務課	正規職員数 0.03 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 223 〈コスト総額〉a+b	国庫支出金 0 府支出金 1945 その他 0 一般財源 0 減価償却 - b 合計 1,945 2,168 千円	《コスト指標》 円 有3 効2 1件当りコスト 一 受3 市民1人当りコスト 21 《活動指標》 ① - ② - ③ - ④ - ⑤ - 《成果指標》 ① - ② - ③ - 《成果指標》 ① - ② - ③ - 《 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	室性     - 公関与     -       当性     - 他類似     -       公内を     -     -       - 公園 <td>事業の将来性及び展開 対象事業所が熊取町のため直接的には問題がなく、補助が存廃棄する。  事事</td> <td>なければ維持管理できないが <b>〈2次評価〉</b> 〈所見〉</td> <td>とめ、資機材を</td>	事業の将来性及び展開 対象事業所が熊取町のため直接的には問題がなく、補助が存廃棄する。  事事	なければ維持管理できないが <b>〈2次評価〉</b> 〈所見〉	とめ、資機材を
《事業名》原子力防災資機材等管理事業(消防) 《担当課》消防本部総務課 《法定性》上記以外の法令 《根拠法令等》 原子力災害対策特別措置法 《事務事業類型》 - 《執行方法》 直営 《対象》不特定の市民 《事業の内容》 平成12年に国の100%補助により整備した原	正規職員数 0.03 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 223 〈コスト総額〉a+b	国庫支出金 0 府支出金 1945 その他 0 一般財源 0 減価償却 - b 合計 1,945 2,168 千円	<ul> <li>〈コスト指標〉 円 有3 効2</li> <li>1件当りコスト 空:</li> <li>市民1人当りコスト 21</li> <li>〈活動指標〉</li> <li>① -</li> <li>② -</li> <li>③ -</li> <li>〈成果指標〉</li> <li>① -</li> <li>② -</li> <li>③ -</li> <li>〈効率性指標〉</li> <li>① -</li> <li>② -</li> </ul>	室性     - 公関与     -       当性     - 他類似     -       公内を     -     -       - 公園 <td>事業の将来性及び展開 対象事業所が熊取町のため直接的には問題がなく、補助がた 廃棄する。  事業 の 課題 事務 改善 -  ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・</td> <td>なければ維持管理できないが &lt;2次評価&gt; &lt;所見&gt; ー</td> <td>ため、資機材を B</td>	事業の将来性及び展開 対象事業所が熊取町のため直接的には問題がなく、補助がた 廃棄する。  事業 の 課題 事務 改善 -  ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	なければ維持管理できないが <2次評価> <所見> ー	ため、資機材を B
(事業名) 原子力防災資機材等管理事業(消防) 〈担当課〉 消防本部総務課	正規職員数 0.03 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 223 〈コスト総額〉a+b	国庫支出金 0 府支出金 1945 その他 0 一般財源 0 減価償却 - b 合計 1,945 2,168 千円	《コスト指標》 円 有3 効2 1件当りコスト - 受: 市民1人当りコスト 21 《活動指標》 ① - ② - ③ - ④ - ⑤ - 《成果指標》 ① - ② - ③ - 《成果指標》 ① - ② - ⑤ - 《 成果指標》 ① - ② - ⑤ - 《 成果指標》 ② - ⑤ - 《 成果指標》	室性     - 公関与     -       当性     - 他類似     -       公内を     -     -       - 公園 <td>事業の将来性及び展開 対象事業所が熊取町のため直接的には問題がなく、補助がた 廃棄する。  事業の 課題 事務 改善 - 続廃 合 - 外部 委託 - 製造 制度</td> <td>なければ維持管理できないが &lt;2次評価&gt; &lt;所見&gt; ー</td> <td>ため、資機材を B</td>	事業の将来性及び展開 対象事業所が熊取町のため直接的には問題がなく、補助がた 廃棄する。  事業の 課題 事務 改善 - 続廃 合 - 外部 委託 - 製造 制度	なければ維持管理できないが <2次評価> <所見> ー	ため、資機材を B

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート簡易	易版							資料:	5
NO 41201 予算コード 01044100 会計区分 一般	〈従事人員〉 人	〈投入コスト〉	千円〈コスト指標〉 円	有効性 /	緊急性 A	車業	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<1次評価>		Α
〈事業名〉 通信設備管理事業	正規職員数 11.4	国庫支出金	0	効率性 /	公関与	١, ,				
〈担当課〉 消防本部総務課 《法定性》市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金	0 1件当りコスト	妥当性	他類似 A		17年度携帯電話による119番通報直接受信を実施した。消防に移行することによれている。また、緊急を信託会によって、			
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0			8 受益者 負担			に移行することとされている。また、緊急通信指令システムが ある。	老杓化のため、ギ	·成21年度I-및	<b></b> 更新
消防法 消防組織法	人件費総額 千円		252 市民1人当りコス		とめ、受益者に負担	1				
	04.010	減価償却	- 1,17	4		-				
〈事務事業類型〉施設管理事業			56   <活動指標>	<i>(</i> + )	〈H20実績〉	_	『ふた古世の夕祥ルに伴こ取名でおよいの体児が西北さん	<b>ブ</b> ハフ		
〈執行方法〉一部委託	<コスト総額> a+b	120,968	千円 ① 火災通報受信(f		49	争	通信事業の多様化に伴う緊急通報手段の確保が要求され	にいる。		
〈対象〉不特定の市民			② 救急通報受信(インタング) 3 その他事故等出		5,674	-/<				
〈事業の内容〉 ル※、数色、数助笠海根の平信及び比合、取名	3.温层比点シフェ	1.1 の伊立答理 ※				-m				
火災、救急、救助等通報の受信及び指令、緊急 無線設備の保守管理、医療機関案内等問い合				ての他の支信(件	11,485	題				
無縁設備の体が自生、医療機関条門等向には	17日の文店、XI	外間報寺の文信寺	〈成果指標〉		! 【 <h20実績></h20実績>	+ 7/2		<2次評価>		
			(以未拍信/ ① 火災出動(件)		23	事務改善	-	< <b>∠次評価</b> / <所見>		В
			② 救急出動(件)		5,417			— 一 一	L	
			③ その他事故等出	· 重h ( 仕 )	256	A	-			
			④ 医療機関案内等		4,063	_		_		
			(5) -	F(II)	4,000	委託	-			
			》 〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益		<3次評価>		_
〈事業の目的〉			① 災害等通報1件	当たりに係る経費			-	〈所見〉		В
市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から	・守り 被害を軽き	咸することを目的と	© 1 11 11 11 11			制度			L	
る。	) 1 / IX II C T II	w/ weee drie	3 -		<del>i</del> -	改革	-			
			<u>(4)</u> –		-	その				
			⑤ -		<del>-</del>	他	-			
			-					_		
NO 41202 予算コード 01045100 会計区分 一般	〈従事人員〉 人	〈投入コスト〉	千円〈コスト指標〉 円	有効性 4	緊急性 A	車業	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<1次評価>		Λ
〈事業名〉 通信設備管理事業(空港分署)	正規職員数 1.2	国庫支出金	0		公関与 A	尹未	の付木住及の展開	八八計加/		Α
〈担当課〉 消防本部総務課 〈法定性〉 市単独事業	:嘱託職員数 0	府支出金	0 1件当りコスト	妥当性 E	他類似 A		電話による119番通報直接受信が平成17年度実施、消防無			
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0	その他 6	462 364,92	6 受益者 負担	旦は必要ない	- I 2 ·	行することとされている。また、緊急通信指令システムが老ホ ある。	化のため、早期に	-設備を史新す	する必
消防法、消防組織法	人件費総額 千円	一般財源 -5	697 市民1人当りコス	させんれない	とめ、受益者に負担					
		減価償却	- 9	8						
〈事務事業類型〉 施設管理事業		2 [ [ ]	765 〈活動指標〉		〈H20実績〉	_				
〈執行方法〉一部委託	<コスト総額> a+b	10,097	千円 ① 火災通報受信(作		(	事	通信事業の多様化に伴う緊急通報手段の確保が要求され	ている。		
〈対象〉 不特定の市民			② 救急通報受信(作		4	業				
〈事業の内容〉			③ その他事故等出			の ===				
火災、救急、救助等通報の受信及び指令、緊急				その他の受信(件	) 3	課題				
無線設備の保守管理、医療機関案内等問い合	わせの受信、気	家情報等の受信			<u> </u>					
			〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務	-	<2次評価>		В
			① 火災出動(件)			改善		<所見>		
			○ 数分出動(M)					_		
			② 救急出動(件)		4	統廃	-			
			③ その他事故等出		3	統廃 合	-			
			9		3	合 外部		-		
			③ その他事故等出 ④ 医療機関案内等 ⑤ -		3	合 外部 委託	-			
·=#6.04b			③ その他事故等出 ④ 医療機関案内等 ⑤ - 〈効率性指標〉	<b>(件)</b>	(H20実績)	合 外部 委託 受益	-	<3次評価>		В
<事業の目的>		****	<ul><li>③ その他事故等出</li><li>④ 医療機関案内等</li><li>⑤ -</li><li>〈効率性指標〉</li><li>① 災害等通報1件当</li></ul>	<b>(件)</b>		合 外部 委託 受益	-	<3次評価> <所見>	_	В
市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から	っ守り、被害を軽減	咸することを目的と	<ul><li>③ その他事故等出</li><li>④ 医療機関案内等</li><li>⑤ -</li><li>〈効率性指標〉</li><li>① 災害等通報1件当</li></ul>	<b>(件)</b>		合 外委 受者 制度	-			В
3 SK 2 E 13	っ守り、被害を軽減	感することを目的と	<ul><li>③ その他事故等出</li><li>④ 医療機関案内等</li><li>⑤ -</li><li>〈効率性指標〉</li><li>① 災害等通報1件当</li></ul>	<b>(件)</b>		合 外部 委託 受益	-		_	В

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 41204 予算コード 01045000 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 C 緊急性 В 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 庁舎管理事業(空港分署) 正規職員数 1.2 国庫支出金 C公関与 効率性 〈法定性〉 市単独事業 A 庁舎及び庁舎に設置の設備等の維持管理が必要であり、修理や取替工事を計画的に進めていくように 〈担当課〉 消防本部総務課 嘱託職員数 A 他類似 府支出金 1件当りコスト 妥当性 事業を展開する。 〈根拠法令等〉 臨時職員数 その他 受益者 負担は必要ない 11.369 -3,243 市民1人当りコスト <sup>庁舎管理のため</sup> 人件費総額 千円 一般財源 減価償却 〈事務事業類型〉 施設管理事業 8,126 !<H20実績> 8,928 b 合計 〈活動指標〉 〈執行方法〉 一部委託 ① 保守点検委託件数(件) 現庁舎は平成17年12月に庁舎を移転したことから地盤沈下に伴う庁舎補修等に備えることが必 17,054 千円 <コスト総額> a+b 要である。 〈対象〉 内部事務 業 ത 〈事業の内容〉 課 空港分署の庁舎を維持し、庁舎に設置している設備等の保守管理等を行っている。 題 (延床面積 1.410.93㎡) 〈H20実績〉 (成果指標> <2次評価> 事務 В 7 保守点検委託件数(件) 〈所見〉 統廃 外部 委託 〈効率性指標〉 <H20実績> 受益 <3次評価> В ① 庁舎面積1㎡当たりの経費(円) (事業の目的) 12.087 〈所見〉 庁舎を維持管理し、市民に庁舎見学や救命講習会等で利用してもらい、防火防災意 制度 改革 識を高める。 その NO. 41205 予算コード 01044400 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 B 緊急性 Α 事業の将来性及び展開 (1次評価> 0.11 国庫支出金 〈事業名〉 防災学習センター運営事業 正規職員数 B 公関与 効率性 (担当課> 消防本部総務課 〈法定性〉 市単独事業 嘱託職員数 東南海・南海地震の発生が危惧されている中、市民の防火防災に対する意識や危機感の高揚と利用者 0.81 府支出金 1件当りコスト 妥当性 A 他類似 数の増加を図り、広く市民に防火防災意識を普及させるとともに、専属の職員確保を考慮した事業を展 〈根拠法令等〉 臨時職員数 1.06 その他 9,646 受益者 負担は必要ない 開していく必要があるため、開館日数及び開館時間を増加する。 121 市民1人当りコスト 防火防災意識向上の啓発のため 人件費総額 千円 一般財源 泉佐野市防災学習センター条例、泉佐野市防災学習センター条例施 行規則、泉佐野市防災学習センター運営規程 減価償却 〈事務事業類型〉 運営事業 5,107 b 合計 121 〈活動指標〉 !<H20実績> 〈執行方法〉 直営 \_\_\_\_ 〈コスト総額〉 a+b 5.228 千円 ① 施設案内件数(件) |利用頻度が高いのは、市内の保育所・幼稚園・小学校であり、少子化により利用者数の減少が考 えられるため、広報を充実させ利用者の確保が必要である。団体については、予約制となっている 〈対象〉 不特定の市民 が、来館者の都合に合わせて嘱託職員等の対応が不可能です。 の 〈事業の内容〉 課 台風・地震・煙・初期消火等の体験設備や防災実験室が、市民に開館時間帯はいつ 題 でも利用できる状態にしておく。 〈成果指標〉 〈H20実績〉 <2次評価> 事務 C ① 利用者数(人) 改善 7.754 〈所見〉 完全予約制 統廃 外部 委託 <H20実績> 〈効率性指標> 受益 <3次評価> C 者 ① 利用者一人当りの経費(円) 675 〈所見> 利用者が防火防災意識を高めるとともに、利用者を増加させ、広く市民に防火防災思② 完全予約制 制度 想を広める。 改革 その

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート簡易版						資料!	5
NO 41206 予算コード 01044500 会計区分 一般	〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円	]〈コスト指標〉 円 有効	j性 B 緊急性 C	主要	*の将来性及び展開	<1次評価>		В
〈事業名〉 防災学習センター施設管理事業	正規職員数 0.11 国庫支出金 (	効率		Α		7 141 11-		
〈担当課〉消防本部総務課 〈法定性〉市単独事業		1件当りコスト 妥当			fの維持管理が最低条件であるが、老朽化による修理や取替コ 開する。	L事を計画的に進	<u> </u> 並めていくよう	こ事業
〈根拠法令等〉	臨時職員数 1.06 その他 (	13,701 受益	者 負担は必要ない	飞成	الله الله الله الله الله الله الله الله			
泉佐野市防災学習センター条例、泉佐野市防災学習センター条例施 行規則、泉佐野市防災学習センター運営規程		市民1人当りコスト 防火隊	の火息戦局物の各先のにめ					
〈事務事業類型〉 施設管理事業	減価償却	/红新七冊/	<h20実績></h20実績>	-				
《執行方法》 一部委託		<活動指標> ] ① 施設案内件数(件)	NHZU美根/ 542	2 +	設備の老朽化による修理や取替工事が、今以上に増加する	\		
(対象) 不特定の市民	(コスト総領/ a+b 7,420 十一	2 -	342	事業		<b>,</b> o		
〈事業の内容〉		3 -		未   の				
台風・地震・煙・初期消火等の体験設備や防災	実験室が、常に市民に安全に利用し	<b>4</b> ) -		課				
てもらえる状態にしておく。		5 -	-	題				
		〈成果指標〉	〈H20実績〉	事務		<2次評価>		В
		① 利用者数(人)	7,754	4 改善		<所見>		<u> </u>
		2 -	-	統廃	_	]-	_	
		3 -	-	合				
		4 -		外部				
		5 -	-	委託				
( <b>**</b> * * * * * * * * * * * * * * * * * *		〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益 者	-	〈3次評価〉		В
〈事業の目的〉 利用者が防火防災意識を高めるとともに、利用	3.老女换加大头,皮/主见后叶小叶纵用	① 利用者一人当たりに係る	る経費 958	3		〈所見〉	L	
利用有が防火防火息職を高めることもに、利用 想を広める。	日在を増加させ、広く中氏に防火防火心	3 -	<u> </u>	制度改革				
<b>芯と1</b> Дのの。		<u>a</u> -		その		-		
		5 -		他	-			
			•					
NO 41207 予算コード 01043700 会計区分 一般	〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円	]〈コスト指標〉 円 有効	]性 A 緊急性 A	4	************************************	<1次評価>		В
〈事業名〉 <b>消防活動事業</b>	正規職員数 33.93 国庫支出金 (	効率	性 D 公関与 A	4	の付木注及の展開	八人計画/		<u> </u>
〈担当課〉 消防本部総務課 〈法定性〉 上記以外の法令	嘱託職員数 0 府支出金 1,013	3 1件当りコスト 妥当	i性 B 他類似 A		との安全安心を守り市民サービス向上のため、職員の資質向上			
〈根拠法令等〉	臨時職員数 1 その他 16,778		者 負担は必要ない	オス・	†の増強により消防体制の強化を図る必要があり、覚知から災 <sup>・</sup> ために、消防署及び消防出張所の適正な配置が必至で、東出			
消防法,消防組織法	111111111111111111111111111111111111111	中氏・スヨッコスト	者救済のため、受益者に負担 れない。		消防庁舎を増設し、事業を展開する。			
₩ <del>古</del> ₩	減価償却	2,641						
〈事務事業類型〉 運営事業	a 253,504 b 合計 18,548	THE POSTE INC.	〈H20実績〉		職員の高齢化対策や欠員補充を含む計画的な職員の採用(	- FU 2650 (	14時月出の	3.31年十
〈執行方法〉 直営 〈対象〉不特定の市民	〈コスト総額〉a+b 272,052 千円	] ① 火災出動件数(件) ② 水防出動件数(件)	23		た鉄は1 ま兄サービフを低下させたいこと	LA9, 303 E.	.4吋(目)14 市)(0)	が日別刀
《対象》 か付定の印式 〈事業の内容〉		③ 救護・その他出動件数(	(件) 173	4 3 の				
ヽ事業の内谷/ 火災出動はもとより、市民から要請のある事案	生(拗刍拗助車安た除/)に対して 2	④ 訓練·地水利調査·警防		-m				
4時間いつでも即応できる態勢づくりと被害を転	それないのではいる。 を対するための当防活動 そして出動	多一 多一	1,003	題				
後における事務処理を行っている。また、各消	防関係機関と円滑な連携を図るため	◎ 〈成果指標〉	<h20実績></h20実績>	事務		<2次評価>		_
の事務処理等を行っており、消防業務の基本的	りな事業である。	① 全焼件数(件)	(1120天順)	改善		〈所見〉		В
		② 半焼件数(件)	1 5	5 統廃		—	<b>L</b>	
		3 -	-	合	-			
		<b>4</b> -	-	外部				
		⑤ -	-	委託				
		〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益		<3次評価>		Ъ
〈事業の目的〉		① 火災等出動1件当りの約	圣費(円) 1,360,260	0 者	ľ.	<所見>		В
市民の生命・財産をあらゆる災害から守り、被	害を軽減する。	2 -		制度		1-		
		3 -		改革				
		4 -	-	その				
		(E) -	1	他				

## 平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 41208 予算コード 01044600 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 事業の将来性及び展開 В (1次評価> (事業名) 消防活動事業(空港分署) 正規職員数 2.45 国庫支出金 D 公関与 効率性 〈法定性〉 上記以外の法令 〈担当課〉 消防本部総務課 嘱託職員数 市民の安全安心を守る市民サービス向上のため、職員の資質向上はもとより、職員の増員及び各種資 0 府支出金 B 他類似 1件当りコスト 妥当性 機材の増強により消防体制の強化を図る必要があり、 覚知から災害現場等到着までの8分消防を確立 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 受益者 負担は必要ない 12.878 するために事業を展開する。 -11,788 市民1人当りコスト 被害者救済のため、受益者に負担 人件費総額 千円 一般財源 消防法、消防組織法 させられない。 減価償却 188 (事務事業類型> 運営事業 18,227 b 合計 1,090 〈活動指標〉 !<H20実績> ① 火災出動件数(件) 職員の高齢化対策や欠員補充を含む計画的な職員の採用により、365日、24時間体制の消防力 〈執行方法〉 直営 〈コスト総額〉 a+b 19,317 千円 を維持し、市民サービスを低下させないこと。 〈対象〉 不特定の市民 ② 航空機警戒出動件数(件) 24 ത 〈事業の内容〉 ③ その他出動件数(件) 課 火災出動はもとより、市民から要請のある事案等(救急救助事案を除く)に対して、2 ④ 消火訓練等件数(件) 312 題 4時間いつでも即応できる熊勢づくりと被害を軽減するための消防活動、そして出動 後における事務処理を行っている。また、各消防関係機関と円滑な連携を図るため 〈成果指標〉 <H20実績> <2次評価> В の事務処理等を行っており、消防業務の基本的な事業である。 ① 全焼件数(件) 改善 〈所見〉 ② 半焼件数(件) 統廃 外部 〈効率性指標〉 <H20実績> 受益 <3次評価> В 〈事業の目的〉 ① 火災等出動1件当たりの経費(円) 603.657 〈所見〉 |市民の生命・財産をあらゆる災害から守り、被害を軽減する。 制度 改革 その 41209 予算コード 01045600 会計区分 一般 人〈投入コスト〉 NO 〈従事人員〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 A 事業の将来性及び展開 В (1次評価> (事業名) 消防機材整備事業 2.5 国庫支出金 正規職員数 C公関与 効率性 (担当課> 消防本部総務課 〈法定性〉 上記以外の法令 嘱託職員数 市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守るため、さらに各種消防資機材の充実が要求される 0 府支出金 1件当りコスト 妥当性 A 他類似 が、最低限、現状維持が必要である。 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 612 154,135 受益者 負担は必要ない 11,616 市民1人当りコスト 被災者救済のため、受益者に負担 人件費総額 千円 一般財源 消防法 消防組織法 させられない。 299 減価償却 〈事務事業類型〉 運営事業 18,599 b 合計 12,228 〈活動指標〉 !<H20実績> 〈執行方法〉 一部委託 〈コスト総額〉 a+b 30.827 千円 ① 火災等出動件数(件) 災害の多様化に伴い、さらに各種消防資機材の充実が要求される。 〈対象〉 不特定の市民 業 の 〈事業の内容〉 課 市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守るため、各種消防資機材の改修、 題 また、消耗した資機材の補充等を行い、災害発生時に備える。 〈成果指標〉 〈H20実績〉 <2次評価> 事務 В ① 火災等出動件数(件) 改善 200 (所見> 統廃 外部 〈H20実績〉 〈効率性指標> 受益 <3次評価> В 〈事業の目的〉 小災等出動1件当たりに係る経費(円) 154.135 (所見> 市民の生命・財産をあらゆる災害から守り、被害を軽減する。 制度 改革 その

平成21年度行政評価 事務事業評	<del>「</del> 価シート簡易版						資料	·5
NO 41210 予算コード 01045400 会計区分 一般	〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円	〈コスト指標〉 円 有効性		事業	<b>その将来性及び展開</b>	<1次評価>		В
<事業名> 消防活動事業(消防団) <担当課> 消防本部総務課 ⟨法定性⟩ 上記以外の法等	正規職員数 0.55 国庫支出金 0 (京支) (京を) (京支出金 0 (京支出金 0 (京支出金 0 (京支出金 0 (京支出金 0 (京支出金 0 (京支出金 0 (京支出金 0 (京支出金 0 (京支出金 0 (京支出金 0 (京支出金 0 (京支出金 0 (京支出金 0 (京支出金 0 (京会) (京を) (京を) (京を) (京を) (京会) (京を) (京を) (京を) (京会) (京を) (京を) (京を) (京を) (京を) (京を) (京を) (京を	効率性		TH 11	。 その消防団活動を行うためには、現事業を維持し、市民の安全:	カシをウリキロサ	<b>ドフナル</b>	
<担当課〉消防本部総務課 <法定性〉 上記以外の法令 <根拠法令等〉	意嘱託職員数 0 府支出金 0 臨時職員数 0 その他 0	1件当りコスト 妥当性	A 他類似 A 負担は必要ない		、の月防団石動を11つにめには、現事業を維持し、旧民の女主: うに展開する。	女心を守り川氏り	一しへを払	いらにな
		82,490 受益名 市民1人当りコスト 被害者教	□ 貝担は必安ない 済のため、受益者に負担					
消防組織法、泉佐野市消防団条例	減価償却	157 させられ <sup>7</sup>	にい。 					
〈事務事業類型〉運営事業		〈活動指標〉	( <h20実績></h20実績>					
〈執行方法〉 直営		① 火災等出動件数(件)	196	重	3~4年ごとにポンプ操法大会に出場しなければならないこと	- や国の服制基準	の改正等に	より事
〈対象〉不特定の市民	, , , , ,	② 会議開催件数(件)	1 7	7 業	業費の増額が必要となる.			
〈事業の内容〉		3 -	<u> </u>	の				
火災等の災害及び訓練等に出動した消防団員	に対する費用弁償の支払い処理や消	4 -	_	課題				
防団員が安全で活動しやすい消防団運営がで	きるよう支援する。(5分団、130人)	5 -	-	起				
		〈成果指標〉	〈H20実績〉	事務		<2次評価>		В
		① 全焼件数(件)	3	改善		<所見>		
		② 半焼件数(件)	5	統廃 合		_		
		3 -	<u> </u>			_		
		(4) - (5) -		外部 委託				
		〈効率性指標〉		受益		<3次評価>		
〈事業の目的〉		○			-	< 所見>		В
消防団員が行う消防活動を支援することにより	」 市民の生命・財産を災害から守り	2 -	- 02,100	制度		—	L	
被害を軽減する。	(市及の工事 州座と人口の ライス	3 -	-	改革				
		<u>4</u> -	-	その		1		
		5 -	<u> </u>	他				
NO 41211 予算コード 01045500 会計区分 一般		〈コスト指標〉 円 有効性		事業	業の将来性及び展開	<1次評価>		В
〈事業名〉 <b>庁舎管理事業(消防団</b> )	正規職員数 0.23 国庫支出金 0	効率性		\			- · · · · · ·	
〈担当課〉 消防本部総務課 〈法定性〉 市単独事業	"""	1件当りコスト 妥当性			₹の消防団活動を行うためには、現事業を維持し、市民の安全! ₹いように展開する。	女心を守るため巾	氏サービス・	を低りる
〈根拠法令等〉	臨時職員数     0       その他     0       人件費総額 千円 一般財源     586	70,882 受益者 6 市民1人当りコスト <sup>庁舎管理</sup>	負担は必要ないであるため					
消防組織法、泉佐野市消防団条例	大件貨総額 十円   一般財源	72 アストグラックト 22	(0) 0/20					
 〈事務事業類型〉 施設管理事業	***************************************	〈活動指標〉	〈H20実績〉					
〈執行方法〉 直営		① 庁舎点検件数(件)	110	重	老朽化により、修理や建て替え、移転問題等が発生してくる	可能性がある。		
〈対象〉内部事務	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	2 -	-	争業				
〈事業の内容〉		3 -		の				
消防団の各分団車庫及び詰所を有効に活用で	きる状態にしておくようにする。(5分	<b>4</b> -	<u> </u>	課				
団6箇所、延床面積 362.77㎡)		5 -	-	題				
		〈成果指標〉	〈H20実績〉	事務	_	<2次評価>		В
		① 利用回数(回)	110	改善		<所見>		<u> </u>
		2 -	-	統廃	_	_	_	
		3 -	-	合				
		4 -	<u></u>	外部				
		⑤ -	-	委託				
( <b>**</b> * * * * * * * * * * * * * * * * * *		〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益者	l-	〈3次評価〉		В
〈事業の目的〉	こいのでも体田でもでは終してかりし	① 庁舎面積1㎡当たりの経費	(円) 6,332	_		〈所見〉	L	
消防団員が火災等における参集時や待機等に うにする。	-いっても使用できる状態にしておくよ	<u>v</u> -	<u> </u>	制度改革				
<b>ノ</b> にする。		<b>⊚</b> -	-			-		
		© -	<del></del>	- その 他	l-			

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 41212 予算コード 01043800 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 B 緊急性 事業の将来性及び展開 (1次評価> Α 〈事業名〉 救急救助活動事業 正規職員数 16.23 国庫支出金 効率性 B 公関与 〈担当課〉 消防本部総務課 属託職員数 救急救命士は、救命率向上を目的とした救命処置の拡大及び高度な処置技術の向上が不可欠のこと 〈法定性〉 上記以外の法令 0 府支出金 1件当りコスト 妥当性 A 他類似 から、医師が救急活動について、指導、助言、事後の検証を行うメディカルコントロール体制を確立し、そ 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 受益者 負担は必要ない 33.451 の管理下において病院等での気管挿管実習や薬剤投与の研修を受講する。他に医療者との生涯教育 -27,831 市民1人当りコスト 全国で行政サービスとし定着して 人件費総額 千円 一般財源 が義務付けされているため、事業の拡大が必要である。救助については、最近頻発している硫化水素に 消防法、消防組織法 いるため 減価償却 1.250 よる自損事故等災害の形態が複雑、多様化していることから更なる充実が不可欠である。 (事務事業類型> 運営事業 5,620 !<H20実績> 123,112 b 合計 〈活動指標〉 ① 救急出動件数(件) 高度化した救急業務を展開するため、救急救命士を養成するだけでなく、生涯教育を充実させる 〈執行方法〉 直営 128,732 千円 <コスト総額> a+b 5.417 ための経費が増大する。救助隊員にも生物、化学、放射線等の専門的知識を習得させる訓練が 〈対象〉 不特定の市民 ② 救助出動件数(件) 79 必要で、そのためには専任化を図らなければならない。 〈事業の内容〉 ③ 応急手当普及啓発活動(件) 課 急病、交通事故、その他一般負傷等による傷病者を緊急に医療機関へ搬送する救 ④ 検証会議開催回数(回) 12 題 急活動、火災をはじめ、交通事故、水難事故、機械等の巻き込み事故等から要救助 者を救出する救助活動、そして、それぞれ出動後における事務処理を行っている。 <H20実績> 〈成果指標〉 <2次評価> В (救急車3名、救助工作車4名を3班編成し、365日、24時間体制)また、一般市民に ① 救急搬送人員(人) 5,044 改善 (所見> 応急手当の普及啓発を行う。 2) 救助人員(人) 統廃 ③ 救命講習受講人員(人) 合 1.58 ④ 検証会議参加人員(人) 外部 〈効率性指標〉 <H20実績> 受益 <3次評価> В (事業の目的) 救急出動1件当りの費用(円) 20.675 〈所見〉 救急隊の適正配置を行い、現場到着時間を短縮する。また、隊員の技術を練磨し、 ② 救助出動1件当りの費用(円) 114.066 制度 適正かつ迅速な救急救助活動を実施することにより、市民の生命、身体を守る。 改革 ③ 応急手当普及啓発活動1件当りの費用(円) 73.561 ④ 検証会議開催1回あたりの費用(円) 214.553 その NO 41213 予算コード 01044700 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 B 緊急性 R 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 救急救助活動事業(空港分署) 2.35 国庫支出金 正規職員数 効率性 B 公関与 (担当課> 消防本部総務課 〈法定性〉 上記以外の法令 嘱託職員数 救急救命士は、救命率向上を目的とした救命処置の拡大及び高度な処置技術の向上が不可欠である。 0 府支出金 1件当りコスト 妥当性 A 他類似 とから、医師が救急活動について、指導、助言、事後の検証を行うメディカルコントロール体制を確立し 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 11.991 74,492 受益者 負担は必要ない その管理下において病院等での気管挿管実習や薬剤投与の研修を受講しなければならず、また医療従 -11,489 市民1人当りコスト 全国で行政サービスとし定着して 人件費総額 千円 一般財源 事者としての生涯教育が義務付けされているため、事業の拡大が必要である。救助についても複雑、多 消防法、消防組織法 いるため 175 減価償却 様化していることから更なる充実が不可欠である。 〈事務事業類型〉 運営事業 17,483 b 合計 502 !<H20実績> 〈活動指標〉 (執行方法) 直営 〈コスト総額〉 a+b 17.985 千円 ① 救急出動件数(件) 高度化した救急業務を展開するため、救急救命士の資格者を養成するだけでなく、生涯教育を充 211 実させるための経費が増大する。救助隊員にも生物、化学、放射線等の専門的知識を習得させる 〈対象〉 不特定の市民 ② 救助出動件数(件) 訓練が必要で、そのためには専任化を図らなければならない。 の 30 〈事業の内容〉 ③ 救命講習(件) 課 急病、交通事故、その他一般負傷等による傷病者を緊急に医療機関へ搬送する救 4) 救急訓練(件) 104 急活動、火災をはじめ、交通事故、水難事故、機械等の巻き込み事故等から要救助 ⑤ 救助訓練(件) 156 者を救出する救助活動、そして、それぞれ出動後における事務処理を行っている。 〈成果指標〉 〈H20実績〉 <2次評価> 事務 В (救急車3名、救助工作車4名を3班編成し、365日、24時間体制) ① 救急搬送人員(人) 改善 201 (所見> 2) 救助人員(人) 統廃 3 救命講習(件) 外部 〈H20実績〉 〈効率性指標〉 受益 <3次評価> В 救急・救助出動1件に係る費用(円) 84.437 (所見> (事業の目的) 救急隊の適正配置を行い、現場到着時間を短縮する。また、隊員の技術を練磨し、 制度 適正かつ迅速な救急救助活動を実施することにより、市民の生命、身体を守る。 改革 その

平成21年度行政評価 事務事業評	が価シート簡易版							資料5
NO 41214 予算コード 01043900 会計区分 一般	〈従事人員〉 人〈投〉	入コスト〉 千円	〈コスト指標〉 円 有効性	A 緊急性 B	車 类 /	の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉 予防活動事業	正規職員数 11.37 国庫3	支出金 0	効率性	C 公関与 A	争未り	の付木性及の展開	(1)次評価/	
〈担当課〉消防本部総務課 〈法定性〉 上記以外の法令	☆嘱託職員数 0 府支	.出金 0	1件当りコスト 妥当性	B 他類似 A		<b>査察は、不特定多数を収容する対象物や危険物施設につい</b>		
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0 その	他 38,097		担は必要ない		]期で、すべての対象物の検査を実施することが望ましい。ま :宅火災警報機の設置を義務付けるべく法改正がなされてお		
消防組織法及び消防法	人件費総額 千円 一般	財源 -35,323	カルバコノコハーればからない	防長等が実施しなけ 業務であるため		する必要がある。	グ、これの50万世来で	JU C OIRIZETIC
		i償却 -	848					
〈事務事業類型〉 運営事業	a 84,588 b 合		<活動指標>	〈H20実績〉				
〈執行方法〉 直営	〈コスト総額〉 a+b	87,362 千円	① 予防査察件数(件)	833	-	現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行し、新設物件等のなり、		
〈対象〉 不特定の市民			② 防火教室実施件数(件)	12	耒	務と兼務状況であり、少なくとも査察のみを完全に独立させま	を 大心し しいく	ひ安かめる。
〈事業の内容〉			③ 自衛消防訓練実施件数	333				ļ
旅館、ホテル及び店舗、集会場等の不特定多	数を収容する防火対象	、物、工場等の事	4 -		課題			
業所及び危険物施設等に対して検査の実施並	びに市内事業所や小	中学校等に対す	5 -	-	起			
る自衛消防訓練の指導を行い、関係者に対して			〈成果指標〉	<h20実績></h20実績>	事務	_	<2次評価>	В
防火意識の高揚を図る。また、一般住宅につい	いては、住宅防火診断	を行い、火災を	① 火災発生件数(件)	23	改善		<所見>	
減少させることが望ましいが、実施については	困難であるため町会等	*を対象にした防	② 防火教室の参加人数(人)	1,036	טכוטפוי	_	_	<u>-</u>
火教室を実施している。			③ 自衛消防訓練参加人員(人)	20,091	合			
			<b>4</b> -	-	外部	_	]	
			⑤ -	-	委託			
			〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益	_	<3次評価>	В
〈事業の目的〉			① 予防査察実施1件当りの経費(	円) 81,632	者		<所見>	
未然に火災危険の排除及び防火意識の高揚を	<u>・</u> 図ることにより、市民	の生命・財産を	② 防火教室実施1件当りの経費(	円) 140,865	10.37	_	]-	
守る。			③ 自衛消防訓練実施一件当りの経費(	円) 53,070	改革			
			<b>4</b> -	-	その	_	]	
		,	Ē =	T T	他			
			3	_ i				
			9	i -				
NO 41215 予算コード 01044800 会計区分 一般			〈コスト指標〉 円 有効性	A 緊急性 B	事業(	の将来性及び展開	〈1次評価〉	В
〈事業名〉 予防活動事業(空港分署)	正規職員数 1.79 国庫3	支出金 0	効率性	C 公関与 A	争兼(	の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉 <b>予防活動事業(空港分署)</b> 〈担当課〉消防本部総務課 〈法定性〉上記以外の法令	正規職員数 1.79 国庫 3 帰託職員数 0 府支	支出金 0 [出金 0	効率性	C       公関与       A         B       他類似       A	争 兼 (	を察は、不特定多数を収容する対象物や危険物施設についっ ないである。	7 141 11-	
〈事業名〉 予防活動事業(空港分署)	正規職員数 1.79 国庫 3 ・ 嘱託職員数 0 府支 臨時職員数 0 その	支出金     0       出金     0       他     8,893	効率性 1件当りコスト 妥当性 - 受益者 負	C 公関与 A B 他類似 A !担は必要ない	争 兼 (		7 141 11-	
〈事業名〉 <b>予防活動事業(空港分署)</b> 〈担当課〉消防本部総務課 〈法定性〉上記以外の法令	正規職員数 1.79 国庫 3 「本曜託職員数 0 府支 臨時職員数 0 その 人件費総額 千円 一般	支出金 0 出金 0 他 8,893 対源 -8,871	効率性     対率性	C       公関与       A         B       他類似       A         は必要ない       防長等が実施しなけ	争 兼 (	を察は、不特定多数を収容する対象物や危険物施設についっ ないである。	7 141 11-	
〈事業名〉 <b>予防活動事業(空港分署)</b> 〈担当課〉消防本部総務課 〈根拠法令等〉 消防組織法及び消防法	正規職員数 1.79 国庫式 欄託職員数 0 府支 臨時職員数 0 その 人件費総額 千円 一般 減価	支出金     0       出金     0       他     8,893       !財源     -8,871       [償却     -	効率性   対率性   接当性   受益者 ほ	C 公関与 A B 他類似 A 担は必要ない 防長等が実施しなけ 業務であるため	争 兼 (	を察は、不特定多数を収容する対象物や危険物施設についっ ないである。	7 141 11-	
〈事業名〉予防活動事業(空港分署) 〈担当課〉消防本部総務課 〈法定性〉上記以外の法令 〈根拠法令等〉 消防組織法及び消防法 〈事務事業類型〉運営事業	正規職員数 1.79 国庫3 - 嘱託職員数 0 府支 臨時職員数 0 その 人件費総額 千円 - 般 減価 a 13,317 b 合	支出金     0       出金     0       他     8.893       財源     -8.871       償却     -       計     22	が 1件当りコスト 一 受益者 負 市民1人当りコスト 市町村長、消 129 ればならない 〈活動指標〉	C 公関与 A B 他類似 A 担は必要ない 防長等が実施しなけ業務であるため (H20実績)	争亲( ) 予防查 3年周	を察は、不特定多数を収容する対象物や危険物施設について 別期で、すべての対象物の検査を実施することが望ましい。	【	也の工場等は概ね
〈事業名〉予防活動事業(空港分署) 〈担当課〉消防本部総務課 〈法定性〉上記以外の法令 〈根拠法令等〉 消防組織法及び消防法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営	正規職員数 1.79 国庫式 欄託職員数 0 府支 臨時職員数 0 その 人件費総額 千円 一般 減価	支出金     0       出金     0       他     8,893       !財源     -8,871       [償却     -	が変性 1件当りコスト 要当性 受益者 負 市民1人当りコスト ればならない 129 〈活動指標〉 ① 平成20年度予防査察件数(作	C 公関与 A B 他類似 A は担は必要ない 防長等が実施しなけ業務であるため (H20実績) 120	事業( 予防者 3年周 事	登察は、不特定多数を収容する対象物や危険物施設についる 別期で、すべての対象物の検査を実施することが望ましい。 現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行し、新設物件等	では、年1回、その他には、年1回、その他の検査又は広報活動	世の工場等は概ね 動等、他の複数業
〈事業名〉予防活動事業(空港分署) 〈担当課〉消防本部総務課 〈法定性〉上記以外の法令 〈根拠法令等〉 消防組織法及び消防法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉不特定の市民	正規職員数 1.79 国庫3 - 嘱託職員数 0 府支 臨時職員数 0 その 人件費総額 千円 - 般 減価 a 13,317 b 合	支出金     0       出金     0       他     8.893       財源     -8.871       償却     -       計     22	が 1件当りコスト 一 受益者 負 市民1人当りコスト 市町村長、消 129 ればならない 〈活動指標〉	C 公関与 A B 他類似 A H担は必要ない 防長等が実施しなけ業務であるため (H20実績)	事業( 予防者 3年	を察は、不特定多数を収容する対象物や危険物施設について 別期で、すべての対象物の検査を実施することが望ましい。	では、年1回、その他には、年1回、その他の検査又は広報活動	也の工場等は概ね 動等、他の複数業
	正規職員数 1.79 国庫3 順託職員数 0 府支 臨時職員数 0 その 人件費総額 千円 一般 減価 a 13,317 b 合	支出金     0       出金     0       他     8.893       財源     -8.871       資却     -       計     22       13,339     千円	カット 1件当りコスト 2 3 当性 2 3 当性 2 3 当性 2 3 音	C 公関与 A B 他類似 A は担は必要ない 防長等が実施しなけ業務であるため (H20実績) 120	事業 3年 事業の	登察は、不特定多数を収容する対象物や危険物施設についる 別期で、すべての対象物の検査を実施することが望ましい。 現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行し、新設物件等	では、年1回、その他には、年1回、その他の検査又は広報活動	也の工場等は概ね 動等、他の複数業
<ul> <li>(事業名) 予防活動事業(空港分署)</li> <li>〈担当課〉消防本部総務課</li></ul>	正規職員数 1.79 国庫3	支出金 0 出金 0 他 8.893 財源 −8.871 債却 − a計 22 13,339 千円	が変性 3 学性 3 学性 3 学性 3 学生 3 学生 3 学生 3 学生 3 学生 3 学生 3 学生 3 学生 3 学生 3 学生 3 学生 3 学生 3 学生 3 学生 3 学生 3 学生 3 学生 4 はならない 4 はならない 4 という 4 とい	C 公関与 A B 他類似 A は担は必要ない 防長等が実施しなけ業務であるため (H20実績) 120	事業で 事業の課	登察は、不特定多数を収容する対象物や危険物施設についる 別期で、すべての対象物の検査を実施することが望ましい。 現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行し、新設物件等	では、年1回、その他には、年1回、その他の検査又は広報活動	世の工場等は概ね 動等、他の複数業
<ul> <li>事業名〉予防活動事業(空港分署)</li> <li>〈担当課〉消防本部総務課</li> <li>〈根拠法令等〉</li> <li>消防組織法及び消防法</li> <li>〈事務事業類型〉運営事業</li> <li>〈執行方法〉直営</li> <li>〈対象〉不特定の市民</li> <li>〈事業の内容〉</li> <li>関西国際空港島において、ホテル、店舗、集会象物及び工場等の事業所並びに危険物施設等</li> </ul>	正規職員数 1.79 国庫3 原文 原 原文 原 原 京 原 京 原 京 原 京 原 京 の 日	支出金 0 出金 0 他 8.893 財源 −8.871 債却 − a計 22 13,339 千円	対率性 1件当りコスト 一要益者 信 市民1人当りコスト 129 (活動指標> ① 平成20年度予防査察件数(件) ② 自衛消防訓練指導等(件) ③ - ④ - ⑤ -	C 公関与 A B 他類似 A は担は必要ない 防長等が実施しなけ業務であるため (H20実績) 120	事業 3年 事業の	登察は、不特定多数を収容する対象物や危険物施設についる 別期で、すべての対象物の検査を実施することが望ましい。 現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行し、新設物件等	では、年1回、その他には、年1回、その他の検査又は広報活動	世の工場等は概ね 動等、他の複数業
<ul> <li>(事業名) 予防活動事業(空港分署)</li> <li>〈担当課〉消防本部総務課</li></ul>	正規職員数 1.79 国庫3 原文 原 原文 原 原 京 原 京 原 京 原 京 原 京 の 日	支出金 0 出金 0 他 8.893 財源 −8.871 債却 − a計 22 13,339 千円	対象性 1件当りコスト - 受益者 信 市民1人当りコスト 129 (活動指標) ① 平成20年度予防査察件数(件 ② 自衛消防訓練指導等(件) ③ - (4 - (5) - (人) (人) (人) (人) (人) (人) (人) (人) (人) (人)	C 公関与 A B 他類似 A は担は必要ない 防長等が実施しなけ業務であるため (H20実績) 120	事 予 う 事 業 の 課題 事 業 の 課題 事 務	登察は、不特定多数を収容する対象物や危険物施設についる 別期で、すべての対象物の検査を実施することが望ましい。 現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行し、新設物件等	では、年1回、その他には、年1回、その他の検査又は広報活動	也の工場等は概ね 動等、他の複数業 必要がある。
<ul> <li>事業名〉予防活動事業(空港分署)</li> <li>〈担当課〉消防本部総務課</li> <li>〈根拠法令等〉</li> <li>消防組織法及び消防法</li> <li>〈事務事業類型〉運営事業</li> <li>〈執行方法〉直営</li> <li>〈対象〉不特定の市民</li> <li>〈事業の内容〉</li> <li>関西国際空港島において、ホテル、店舗、集会象物及び工場等の事業所並びに危険物施設等</li> </ul>	正規職員数 1.79 国庫3 原文 原 原文 原 原 京 原 京 原 京 原 京 原 京 の 日	支出金 0 出金 0 他 8.893 財源 −8.871 債却 − a計 22 13,339 千円	対率性 1件当りコスト 一要益者 信 市民1人当りコスト 129 (活動指標> ① 平成20年度予防査察件数(件) ② 自衛消防訓練指導等(件) ③ - ④ - ⑤ -	C 公関与 A B 他類似 A 担は必要ない 防長等が実施しなけ業務であるため (H20実績) 120 35	事 予	登察は、不特定多数を収容する対象物や危険物施設についる 別期で、すべての対象物の検査を実施することが望ましい。 現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行し、新設物件等	ては、年1回、その他 の検査又は広報活動 業務を実施していく娘	世の工場等は概ね 動等、他の複数業
<ul> <li>事業名〉予防活動事業(空港分署)</li> <li>〈担当課〉消防本部総務課</li> <li>〈根拠法令等〉</li> <li>消防組織法及び消防法</li> <li>〈事務事業類型〉運営事業</li> <li>〈執行方法〉直営</li> <li>〈対象〉不特定の市民</li> <li>〈事業の内容〉</li> <li>関西国際空港島において、ホテル、店舗、集会象物及び工場等の事業所並びに危険物施設等</li> </ul>	正規職員数 1.79 国庫3 原文 原 原文 原 原 京 原 京 原 京 原 京 原 京 の 日	支出金 0 出金 0 他 8.893 財源 -8.871 債却 - 計 22 13,339 千円	対象性 1件当りコスト - 受益者 信 市民1人当りコスト 129 (活動指標) ① 平成20年度予防査察件数(件 ② 自衛消防訓練指導等(件) ③ - (4 - (5) - (人) (人) (人) (人) (人) (人) (人) (人) (人) (人)	C 公関与 A B 他類似 A 担は必要ない 防長等が実施しなけ業務であるため (H20実績) 120 35	事 7 3 事業の課題 務善 廃	登察は、不特定多数を収容する対象物や危険物施設についる 別期で、すべての対象物の検査を実施することが望ましい。 現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行し、新設物件等	では、年1回、その他の検査又は広報活動業務を実施していくが	也の工場等は概ね 動等、他の複数業 必要がある。
<ul> <li>事業名〉予防活動事業(空港分署)</li> <li>〈担当課〉消防本部総務課</li> <li>〈根拠法令等〉</li> <li>消防組織法及び消防法</li> <li>〈事務事業類型〉運営事業</li> <li>〈執行方法〉直営</li> <li>〈対象〉不特定の市民</li> <li>〈事業の内容〉</li> <li>関西国際空港島において、ホテル、店舗、集会象物及び工場等の事業所並びに危険物施設等</li> </ul>	正規職員数 1.79 国庫3 原文 原 原文 原 原 京 原 京 原 京 原 京 原 京 の 日	支出金 0 出金 0 他 8.893 財源 -8.871 債却 - 計 22 13,339 千円	対象性 1件当りコスト - 受益者 信 市民1人当りコスト 129 (活動指標) ① 平成20年度予防査察件数(件 ② 自衛消防訓練指導等(件) ③ - (4 - (5) - (人) (人) (人) (人) (人) (人) (人) (人) (人) (人)	C 公関与 A B 他類似 A 担は必要ない 防長等が実施しなけ業務であるため (H20実績) 120 35	事 7 3 事業の課題 務善	登察は、不特定多数を収容する対象物や危険物施設についる 別期で、すべての対象物の検査を実施することが望ましい。 現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行し、新設物件等	では、年1回、その他の検査又は広報活動業務を実施していくが	也の工場等は概ね 動等、他の複数業 必要がある。
<ul> <li>事業名〉予防活動事業(空港分署)</li> <li>〈担当課〉消防本部総務課</li> <li>〈根拠法令等〉</li> <li>消防組織法及び消防法</li> <li>〈事務事業類型〉運営事業</li> <li>〈執行方法〉直営</li> <li>〈対象〉不特定の市民</li> <li>〈事業の内容〉</li> <li>関西国際空港島において、ホテル、店舗、集会象物及び工場等の事業所並びに危険物施設等</li> </ul>	正規職員数 1.79 国庫3 原文 原 原文 原 原 京 原 京 原 京 原 京 原 京 の 日	支出金 0 出金 0 他 8.893 財源 -8.871 債却 - 計 22 13,339 千円	対象性 1件当りコスト - 受益者 信 市民1人当りコスト 129 (活動指標) ① 平成20年度予防査察件数(件 ② 自衛消防訓練指導等(件) ③ - (4 - (5) - (人) (人) (人) (人) (人) (人) (人) (人) (人) (人)	C 公関与 A B 他類似 A 担は必要ない 防長等が実施しなけ業務であるため (H20実績) 120 35	事 予 第 事業の課題 務善 廃 外部	登察は、不特定多数を収容する対象物や危険物施設についる 別期で、すべての対象物の検査を実施することが望ましい。 現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行し、新設物件等	では、年1回、その他の検査又は広報活動業務を実施していくが	也の工場等は概ね 動等、他の複数業 必要がある。
<ul> <li>事業名〉予防活動事業(空港分署)</li> <li>〈担当課〉消防本部総務課</li> <li>〈根拠法令等〉</li> <li>消防組織法及び消防法</li> <li>〈事務事業類型〉運営事業</li> <li>〈執行方法〉直営</li> <li>〈対象〉不特定の市民</li> <li>〈事業の内容〉</li> <li>関西国際空港島において、ホテル、店舗、集会象物及び工場等の事業所並びに危険物施設等</li> </ul>	正規職員数 1.79 国庫3 原文 原 原文 原 原 京 原 京 原 京 原 京 原 京 の 日	支出金 0 出金 0 他 8.893 財源 -8.871 債却 - 計 22 13,339 千円	対象性 1件当りコスト - 受益者 信 市民1人当りコスト 129 (活動指標) ① 平成20年度予防査察件数(件 ② 自衛消防訓練指導等(件) ③ - (4 - (5) - (人) (人) (人) (人) (人) (人) (人) (人) (人) (人)	C 公関与 A B 他類似 A 担は必要ない 防長等が実施しなけ業務であるため (H20実績) 120 35	事 7 3 事業の課題 事改 統合 事業の課題 務善 廃	登察は、不特定多数を収容する対象物や危険物施設についる 別期で、すべての対象物の検査を実施することが望ましい。 現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行し、新設物件等	では、年1回、その他の検査又は広報活動業務を実施していくが	也の工場等は概ね 動等、他の複数業 必要がある。
〈事業名〉予防活動事業(空港分署) 〈担当課〉消防本部総務課 〈根拠法令等〉 消防組織法及び消防法 〈事務事業類型〉運営事業 〈対方法〉直営 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 関西国際空港島において、ホテル、店舗、集会象物及び工場等の事業所並びに危険物施設等で不備事項の是正推進を図るとともに防火意記	正規職員数 1.79 国庫3 原文 原 原文 原 原 京 原 京 原 京 原 京 原 京 の 日	支出金 0 出金 0 他 8.893 財源 -8.871 債却 - 計 22 13,339 千円	1件当りコスト   一	C     公関与     A       B     他類似     A       4担は必要ない     助長等が実施しなけ業務であるため       (H20実績)     35       -     -       (H20実績)     -       (H20実績)     -       (H20実績)     -	事 予 3 事業の課題 審さ 統合 外委 受 番	登察は、不特定多数を収容する対象物や危険物施設についる 別期で、すべての対象物の検査を実施することが望ましい。 現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行し、新設物件等	の検査又は広報活動業務を実施していくが	也の工場等は概ね 動等、他の複数業 必要がある。
〈事業名〉予防活動事業(空港分署) 〈担当課〉消防本部総務課 〈根拠法令等〉 消防組織法及び消防法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 関西国際空港島において、ホテル、店舗、集会象物及び工場等の事業所並びに危険物施設等で不備事項の是正推進を図るとともに防火意記 〈事業の目的〉	正規職員数 1.79 国庫 ・ 順託職員数 0 ・ 原文 0 ・ 保証職員数 0 ・ 人件費総額 千円 ・ 本 13,317 b 合 ・ コスト総額〉 a+b ・ 場等の不特定多数を・ 等に対して検査を実施します。	世出金 0 出金 0 他 8.893 財源 -8.871 償却 - 計 22 13,339 千円 収容する防火対し、関係者に対し	カット 1件当りコスト 2 当性 2 当性 2 当性 2 当性 2 当性 2 3 1 中間 対象 にはならない (活動指標) (129 年 7 下成20年度予防査察件数(件) (2) 自衛消防訓練指導等(件) (3) - (6) - (成果指標) (1) 火災発生件数(件) (2) - (3) - (4) - (5) - (5) - (6) - (7)	C     公関与     A       B     他類似     A       4担は必要ない     助長等が実施しなけ業務であるため       (H20実績)     120       (H20実績)     -       (H20実績)     -       (H20実績)     -       (H20実績)     -	事 予 3 事業の課題 審さ 統合 外委 受 番	登察は、不特定多数を収容する対象物や危険物施設についる 別期で、すべての対象物の検査を実施することが望ましい。 現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行し、新設物件等	の検査又は広報活動業務を実施していくが 《2次評価》	也の工場等は概ね 動等、他の複数業 必要がある。
〈事業名〉予防活動事業(空港分署) 〈担当課〉消防本部総務課 〈根拠法令等〉 消防組織法及び消防法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 関西国際空港島において、ホテル、店舗、集会象物及び工場等の事業所並びに危険物施設等で不備事項の是正推進を図るとともに防火意記 〈事業の目的〉 未然に火災危険の排除及び防火意識の高揚者	正規職員数 1.79 国庫 ・ 順託職員数 0 ・ 原文 0 ・ 保証職員数 0 ・ 人件費総額 千円 ・ 本 13,317 b 合 ・ コスト総額〉 a+b ・ 場等の不特定多数を・ 等に対して検査を実施します。	世出金 0 出金 0 他 8.893 財源 -8.871 償却 - 計 22 13,339 千円 収容する防火対し、関係者に対し	1件当りコスト   一	C     公関与     A       B     他類似     A       4担は必要ない     助長等が実施しなけ業務であるため       (H20実績)     35       -     -       (H20実績)     -       (H20実績)     -       (H20実績)     -	事 等の課題 事改 統合 外委 受者 制乗 沓周 事業の課題 務善 廃 部託 益 度	登察は、不特定多数を収容する対象物や危険物施設についる 別期で、すべての対象物の検査を実施することが望ましい。 現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行し、新設物件等	の検査又は広報活動業務を実施していくが	也の工場等は概ね 動等、他の複数業 必要がある。
〈事業名〉予防活動事業(空港分署) 〈担当課〉消防本部総務課 〈根拠法令等〉 消防組織法及び消防法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 関西国際空港島において、ホテル、店舗、集会象物及び工場等の事業所並びに危険物施設等で不備事項の是正推進を図るとともに防火意記 〈事業の目的〉	正規職員数 1.79 国庫 ・ 順託職員数 0 ・ 原文 0 ・ 保証職員数 0 ・ 人件費総額 千円 ・ 本 13,317 b 合 ・ コスト総額〉 a+b ・ 場等の不特定多数を・ 等に対して検査を実施します。	世出金 0 出金 0 他 8.893 財源 -8.871 償却 - 計 22 13,339 千円 収容する防火対し、関係者に対し	加速性   対象性   対象性   受当性   受益者   表	C     公関与     A       B     他類似     A       4担は必要ない     助長等が実施しなけ業務であるため       (H20実績)     35       -     -       (H20実績)     -       (H20実績)     -       (H20実績)     -	事 予 3 事業の課題 事改 統合 外委 受者 発信 事業の課題 務善 廃 部託 益	登察は、不特定多数を収容する対象物や危険物施設についる 別期で、すべての対象物の検査を実施することが望ましい。 現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行し、新設物件等	の検査又は広報活動業務を実施していくが	也の工場等は概ね 動等、他の複数業 必要がある。

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 41216 予算コード 01044200 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 В 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 音楽隊活動事業 0.57 国庫支出金 正規職員数 効率性 B 公関与 (担当課> 消防本部総務課 〈法定性〉 市単独事業 幼稚園等の防火教室に、音楽隊を参加させることにより子供、保護者、消防が一つの輪となり参加者 属託職員数 0 府支出金 1件当りコスト 妥当性 A 他類似 の心に根付く防火意識の啓発ができた結果、複数の園からも防火教室の要請があるようになった。この 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 受益者 負担は必要ない 成果が演奏会での泉の森大ホールの満席につながる等、経費以上の効果が十分に出ていると確信して 291 市民1人当りコスト 火災のない安全なまちづくりの防 人件費総額 千円 一般財源 いる。今後は、その対象範囲を高齢者等にも広げるため福祉施設関係と連携した活動を広めていくこと 火啓発のため 減価償却 や、より多くの市民とのふれあいを構築するために更なるピーアールを行い、あらゆる機会に音楽を通し て防火を啓発していく。 (事務事業類型) 運営事業 !<H20実績> 4,241 b 合計 291 〈活動指標〉 4,532 千円 ① 第9回演奏会の開催(回) 音楽隊の広報効果をなくすことなく、また、現状の活動を低下させることなくを目標としたうえで、 〈執行方法〉 直営 〈コスト総額〉 a+b 財政難を考慮し、人件費等を含めた経費削減を図るため、小規模人数で演奏ができる体制作り等 〈対象〉 不特定の市民 ② 防火教室等での演奏(回) の工夫が必要であると考えている。 **ഗ** 〈事業の内容〉 ③ 防火パレードでの演奏(回) 課 泉佐野市消防音楽隊(平成11年4月発足)について以下の活動を行っている。 ④ 消防出初め式での演奏(回) 題 ①管内全域に火災予防を広めるための演奏会開催 ⑤ 合奏指導・パート別練習回数(回) ②幼少期からの防火教育のための防火教室での演奏 〈成果指標〉 <H20実績> <2次評価> 事務 В ③防火パレードでの演奏 ① 第9回演奏会の来場者数(人) 1,000 改善 (所見> ④消防出初め式での演奏 ② 防火教室等での参加者数(人) 400 統廢 ⑤隊員の演奏技術向上のための指導 600 ③ 防火パレードでの参加者数(人) ④ 消防出初め式での参加者数(人) 900 外部 ⑤ 合奏・パート別練習参加者数(人) 委託 925 〈効率性指標〉 <H20実績> <3次評価> 受益 В 〈事業の日的〉 演奏会来場者一人当たりの事業費(円) 4.532 〈所見〉 音楽を通して、あらゆる世代の市民と行政の「防火の掛け橋」となり、火災予防を啓発 ② 保護者含む参加者一人当たりの経費(円) 11,330 制度 改革 している。 ③ 保護者含む参加者一人当たりの経費(円) 7.553 ④ 参加者一人当たりの経費(円) 5.036 その ⑤ 練習を行った隊員一人当たりの経費(円) 315 41217 予算コード 01004500 会計区分 一般 NO 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 C 緊急性 В 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 庁舎管理事業 0.19 国庫支出金 正規職員数 C公関与 効率性 (担当課> 消防本部総務課 〈法定性〉 市単独事業 嘱託職員数 庁舎及び庁舎に設置の設備等の維持管理が必要であり、修理や取替工事を計画的に進めていくように 0 府支出金 1件当りコスト 妥当性 A 他類似 事業を展開する。 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 18.218 1,537,600 受益者 負担は必要ない 18,806 市民1人当りコスト 庁舎管理であるため 人件費総額 千円 一般財源 減価償却 〈事務事業類型〉 施設管理事業 1,414 b 合計 37.024 〈活動指標〉 !<H20実績> 〈執行方法〉 一部委託 〈コスト総額〉 a+b 38.438 千円 ① 保守点検委託件数(件) |永年使用による庁舎のいたみや各種設備の老朽化が始まっており、修理や取替工事が必要であ る。 〈対象〉 内部事務 業 の 〈事業の内容〉 課 消防本部(りんくう消防署)・中消防署・北出張所・東出張所の各庁舎を維持し、庁舎 題 に設置している設備等の保守管理等を行っている。(延床面積 6.198.12㎡) 〈成果指標〉 〈H20実績〉 <2次評価> 事務 В 7 保守点検委託件数(件) 改善 25 (所見> 統廃 外部 委託 <H20実績> (効率性指標> 受益 <3次評価> В ① 庁舎面積1㎡当りの経費(円) 6.202 (所見> 庁舎を維持管理し、市民に庁舎見学や救命講習会等で利用してもらい、防火防災意 制度 識を高める。 改革 その

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート簡素	易版							資料5	5
NO 42101 予算コード 01003200 会計区分 一般			円〈コスト指標〉 円 不	有効性  E	B 緊急性 C	車業	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<1次評価>		В
〈事業名〉 防犯推進事業		3 国庫支出金	0	効率性 E	3 公関与 B					
〈担当課〉 市民生活課 〈法定性〉 市単独事業	嘱託職員数	0 府支出金	0 1件当りコスト		8 他類似 A	現在	・多種多様な犯罪が増加しているため、将来においても防犯活	動は重要である。		
〈根拠法令等〉		0 その他			旦は必要ない					
_	人件費総額 千円		・中氏・ハヨッコハー	防犯啓発活動と 負担は考えにく	こいう点から受益者 い					
	1	減価償却		RIEIS J ZIC (						
〈事務事業類型〉 運営事業	<u> </u>	3 b 合計 1,800	11 H 123 1 H 124		〈H20実績〉	_				
〈執行方法〉 補助·負担	<コスト総額> a+b	o <b>2,033</b> 千日	-		<u> </u>	事	-			
〈対象〉特定の団体			② 大阪阪南地区水上防药		) 1	業				
〈事業の内容〉			③ 海上保安協会総会	(回)	1	の				
ひったくりやこどもを狙う犯罪、青少年の非行な めに様々な啓発活動を行う泉佐野警察署管内	どを防止し、安全	全なまちづくりを行うた	<u>4</u> -		<u> </u>	課題				
めに様々な啓発活動を行う泉佐野警察署管内	坊犯協議会に、	大和川以南の大阪湾	5 -		-	起				
沿岸海域における海上犯罪の予防・海上治安の	り回上のための	<b>活動を行う大阪阪南</b>	〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務		<2次評価>		В
地区水上防犯協会に、海洋汚染の監視等の活	動を行つ海上保	安協会に対する負担	① 泉佐野警察署管内防犯協	閣議会活動回数(回	98			〈所見〉		
金を負担している。			② 大阪阪南地区水上防犯協		36	170770	_	_		
			③ 海上保安協会活動	回数(回)	14	合				
			<b>4</b> -		<u> </u>	外部	既に団体に負担金を支出し事業を展開している。			
			⑤ -		<u> </u>	委託	M-111-5021ECXIII 7-NCXIII V			
			〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益	防犯啓発活動という点から受益者負担は考えにくい。	<3次評価>		В
〈事業の目的〉			① 防犯協議会負担金市民一	-人当たり単価(円	17	者	WHEN THE PARTY OF	<所見>		
ひったくりやこどもを狙う犯罪、青少年の非行な	どを防止し、安全	全なまちづくりを行うこ	② 水上防犯協会負担金市民一	一人当たり単価(円	0.29			_		
と及び大和川以南の大阪湾沿岸海域における	海上犯罪の予防	5・海上治安の向上を	③ 海上保安協会負担金一人	人当たり単価(円)	0.29	改革				
図る。			<b>4</b> -		_	その	_			
			⑤ -		-	他				
NO 42102 予算コード 01001200 会計区分 一般			月〈コスト指標〉 円 4		4 緊急性 C	事業	<b>美の将来性及び展開</b>	<1次評価>		В
〈事業名〉 防犯灯助成事業		1 国庫支出金			3 公関与 A			13.2.2.4.7		
〈担当課〉 自治振興課 〈法定性〉市単独事業		0 府支出金			A 他類似 B	任モ	開発に伴い防犯灯数は増加傾向にあるため、電気代も増加見	込みでめる。		
〈根拠法令等〉		0 その他			旦は必要ない 埋費の負担をしてい					
防犯灯電気料金補助金交付要綱、防犯灯設置事業費補助金交付要網	人件費総額 千円			可安か維持官項 る	生質の負担をしてい					
柳 		減価償却	– 237 °			ı				
〈事務事業類型〉 運営事業			〈活動指標〉	<b>//</b>	<h20実績></h20実績>	_			/# ++ //c m 書 /	/ L m= A
〈執行方法〉補助・負担	<コスト総額> a+b	24,431 千日			0	事	町会加入、未加入に関わらず住民すべてが防犯灯の恩恵を 費で賄われている。	こうむつているか、	維持官埋實	は町会
〈対象〉特定の団体:防犯灯を所有する団体			② 町会管理防犯灯電気		<del>-</del>	業				
〈事業の内容〉			③ 町会管理防犯灯新設工	事費補助金(回)	34	の課				
①市管理防犯灯の維持管理		7/L 24/Lm- A 00m-	<b>4</b> -		<u> </u>	· 題				
②町会管理防犯灯(電柱添架20W蛍光灯等な	と: 連合町会4回	]体、单位町会69町、	5 -		<u>i</u> –					
自治会等17団体)に対する電気代の補助(23,04			〈成果指標〉		<h20実績></h20実績>	事務	-	<2次評価>		В
③町会等管理防犯灯新設工事費補助(1灯10,0	00円、5/月分)		① 市管理防犯灯(灯)		0	改善		〈所見〉		
			② 町会管理防犯灯(灯	• •	7,780	^	防犯対策の事業との統合	_		
			③ 町会管理防犯灯新設工	事費補助金(灯)	57	百				
			4 -		<u> </u>	外部				
			<u> </u>		<u> </u>	委託				
			〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益	防犯灯電気料金補助金の補助率変更の検討	<3次評価>		В
〈事業の目的〉			① 市管理防犯灯1灯当		0	者		〈所見〉		
防犯灯を設置・維持管理する町会等の団体の							商店街電灯を防犯灯として電気代を補助しているが、廃止もしくは他課へ移管の検討	<del>-</del>		
策に寄与するため、補助金を交付し、住民自ら	が安全なまちづ	くりを進めることを支払	菱 ③ 新設工事費補助金1炉	灯当り経費(円)	19,136	改革	が必要である。	1		
する。			4 -		<u> </u>	その	_			

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 42201 予算コード 01009300 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 BI緊急性 <1次評価> В 事業の将来性及び展開 (事業名) 交通安全教育事業 正規職員数 0.36 国庫支出金 B 公関与 効率性 〈法定性〉 市単独事業 D 交通安全意識を高揚するよう啓発し、交通事故をなくすように努める。 〈扫当課〉 市民生活課 嘱託職員数 0 府支出金 1件当りコスト 妥当性 A 他類似 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 受益者 負担は必要ない 1,471 市民1人当りコスト 交通安全意識の向上を啓発・啓蒙 人件費総額 千円 一般財源 する事業のため 減価償却 〈事務事業類型〉 運営事業 1,471 〈活動指標〉 !<H20実績> 2,678 b 合計 ① 交通安全教室の開催(回数) | 啓発看板の維持・管理、効果的な交通安全啓発の推進 〈執行方法〉 直営 〈コスト総額〉 a+b 4,149 千円 〈対象〉 不特定の市民 ② 運転者講習会の開催(回数) 業 ത 〈事業の内容〉 課 交通安全教室、交通安全に関する各種講習会の開催 道路管理者・警察と連携のも ④ 交通安全啓発看板設置枚数(枚) 題 と、交通安全対策を図る。各種団体と連携・協力のもと交通安全運動を展開し、交通 ⑤ 交通指導員(人数) 272 安全思想の普及や意識の高揚を図る 交通安全の推進と交通事故抑止に向け財政 〈成果指標〉 〈H20実績〉 <2次評価> В 的な支援を行う。 n 交通安全教室参加園児·児童(人数) 4,132 改善 〈所見〉 ② 運転者講習会参加人数(人数) 471 統廢 ④ 交通事故件数(件) 1,005 外部 〈効率性指標〉 <H20実績> <3次評価> 受益 В 〈事業の日的〉 市民一人当たり交通安全教育コスト(円) 40 〈所見〉 交通安全思想の普及や意識の高揚を図り、交通事故の防止を図る。 制度 改革 その 42202 予算コード 01009400 会計区分 一般 NO 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 R 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 自転車等駐輪場運営事業 0.56 国庫支出金 正規職員数 C公関与 効率性 (担当課> 市民生活課 〈法定性〉 市単独事業 嘱託職員数 自転車等利用者の利便及び交通の安全と円滑化を図るための取り組みとして引き続き実施する。平成 0 府支出金 1件当りコスト 妥当性 A 他類似 22年4月より、泉佐野駅周辺4箇所(上町・栄町・若宮・駐輪センター)を廃止し、泉佐野駅高架下 北・南 に 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 73,590 62 受益者 全額受益者負担すべき 集約。また、大阪府より移管を受け、りんくうタウン駅下駐輪場の営業開始。 人件費総額 千円 一般財源 泉佐野市自転車等駐車場の設置及び使用に関する条例 同条例施行 -2,692 市民1人当りコスト 減価償却 〈事務事業類型〉 施設管理事業 4,166 b 合計 70.898 〈活動指標〉 !<H20実績> 〈執行方法〉 全部委託 〈コスト総額〉 a+b 75.064 千円 市営自転車置場設置数(有料・カ所) 駐輪利用台数が少なく赤字が多い自転車置場の運営管理 〈対象〉 不特定の市民:自転車・原動機付自転車利用者 ⑦ 市営自転車置場設置数(無料・カ所) 4.839 〈事業の内容〉 ③ 市営自転車置場収容台数(台) 市内6駅11箇所に市営自転車置場を設置し、泉佐野身体障害者福祉会に委託して 課 |自転車置場の運営を行い、自転車等利用者の利便及び交通の安全と円滑化を図 る。 <H20実績> <2次評価> 〈成果指標〉 В 放置自転車対策との連携による使用料収入増により費用対効果の改善を図る。 ① 自転車・原付 1日利用台数(台) 394 〈所見> ② 自転車・原付 月極利用1日当たり台数(台) 3,708 統廢 ③ 自転車置場利用稼働率(%) 85 ④ 撤去自転車台数(台) 1.307 〈効率性指標〉 <H20実績> 受益 今後の自転車置場設置計画をふまえ、収支の状況により受益者負担の原則による @ <3次評価> В ① 1日当り自転車置場運営に係るコスト(円) 256.783 (所見> 良好な都市環境の確保と交通の円滑化を図るため、駅周辺の自転車等利用者の駐 ② 1日当り自転車置場売上(円) 245.302 制度 車場を設置、運営・管理を行い、自転車等の放置を防止する。 改革 その

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート簡易版							資料5	5
NO 42203 予算コード 01009500 会計区分 一般	〈従事人員〉 人〈投入コ	スト〉 千円	〈コスト指標〉 円 有効性	B 緊急性 C	車業	の将来性及び展開	<1次評価>		В
〈事業名〉 放置自転車対策事業	正規職員数 0.48 国庫支出	金 0	効率性	B 公関与 B					_
〈担当課〉市民生活課 〈法定性〉市単独事業	嘱託職員数 0 府支出会	金 0		C 他類似 B		辺の放置自転車については、鉄道事業者や道路管理者、地方		と連携し、根	気よく
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0 その他	1,595		額受益者負担すべき	日 料工-	車置場への利用を呼びかけ、継続的な警告・撤去活動を行っ	(いく必要がめる。		
泉佐野市自転車等の駐車秩序に関する条例・同条例施行規則	人件費総額 千円 一般財活		市民1人当りコスト						
加水丰业	減価償却	•	52						
〈事務事業類型〉 運営事業	a 3,571 b 合計		〈活動指標〉	〈H20実績〉					8 <b>2</b> 1 0
〈執行方法〉一部委託	<コスト総額> a+b	5,318 千円	① 撤去作業回数(回)	45	#	16年10月から撤去保管手数料を倍額にしたが、抑止効果し をどう啓発していくか。どうやってモラルを高めていくか。	こうなかつ くいない	い。日転単直り	<b></b>
〈対象〉その他			② 撤去台数(台)	1,307	業の				
〈事業の内容〉 市内各駅周辺の放置自転車禁止指導整理区域	まのにかいて 安皇 白転車	の生治によ	<u>(4)</u> –		課				
り、定期的に放置自転車への警告・撤去を行う	以内にのいて双直日転車 放置白転車の生示・昭:	の仏流によ 今 所有者か		<del>-</del>	題				
ら撤去保管手数料を徴収し、再度放置しない旨	。放置日報年の日か、然気の誓約書の提出を求め	る。又、保管	〈成果指標〉		事務		<2次評価>		
期限を満了した引き取りのない自転車について			① 返還台数(台)	763		-	〈所見〉		В
するサイクルエイド事業(自転車を再生し、アジ	ア・アフリカの子どもたち	に贈る事業)	② サイクルエイト・搬送台数(台)	200			—	<b>_</b>	
に協力し、再生自転車を供出している。			3 -	-	合	-			
			<ul><li>4) -</li></ul>	-	外部		1		
			5 -	<u> </u>	委託	-			
			〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益		<3次評価>		Ь
〈事業の目的〉			① 撤去自転車1台当りの経費(円	4,109	者		<所見>		В
自転車等の駐車秩序を確立することにより、都					制度	_	<b>]</b> -		
の防災活動の確保並びに通行機能及び歩行者	皆の安全の保持を図ること	とを目的として	3 -	-	改革				
いる。			4 -	-	その	_			
			<b>⑤</b> -	} -	他				
40004				lan to Li					
NO 42204 予算コード 01009650 会計区分 一般	〈従事人員〉 人 〈投入コ	スト〉 十円	〈コスト指標〉 円 有効性	B 緊急性 C	車業	の将来性及び展開	<1次評価>		В
	て 担 映 号 数	۸ ۸	** ** **		于木				_
〈事業名〉 <b>自動車駐車場運営事業</b>	正規職員数 0.06 国庫支出			D 公関与 B		19年1日上りすべての駐車場の有料化 NPO法人・利田老組	合への維持管理:	<b>季託を宝施</b>	
〈担当課〉 市民生活課 〈法定性〉 市単独事業	嘱託職員数 0 府支出会	金 0	1件当りコスト 妥当性	B 他類似 B		19年1月よりすべての駐車場の有料化、NPO法人・利用者組	   合への維持管理	委託を実施。	
〈担当課〉市民生活課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉	i 嘱託職員数 0 府支出会 臨時職員数 0 その他	金 0 2,978	1件当りコスト 妥当性 23,292 受益者 負	B他類似B担を増加すべき		19年1月よりすべての駐車場の有料化、NPO法人・利用者約	且合への維持管理	委託を実施。	
〈担当課〉 市民生活課 〈法定性〉 市単独事業	嘱託職員数     0 府支出会       臨時職員数     0 その他       人件費総額 千円 一般財活	金 0 2,978 原 -955	1件当りコスト 妥当性 23,292 受益者 負 市民1人当りコスト 雑費に見合う	B 他類似 B 担を増加すべき 適正な受益者負担を		19年1月よりすべての駐車場の有料化、NPO法人・利用者組		 委託を実施。	
〈担当課〉市民生活課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要綱	嘱託職員数     0 府支出会       臨時職員数     0 その他       人件費総額 千円     一般財況       減価償却	金 0 2,978 原 -955 却 -	1件当りコスト <mark>妥当性</mark> 23,292 <mark>受益者 負</mark> 市民1人当りコスト <sup>経費に見合う</sup> 24	B 他類似 B 担を増加すべき 適正な受益者負担を 検討		19年1月よりすべての駐車場の有料化、NPO法人・利用者組	円	委託を実施。	
〈担当課〉市民生活課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要綱 〈事務事業類型〉施設管理事業	嘱託職員数     0 府支出会       臨時職員数     0 その他       人件費総額 千円     一般財法       減価償去     446 月 合計	金 0 2,978 原 -955 却 -	1件当りコスト <mark>妥当性</mark> 23,292 受益者 負 市民1人当りコスト 経費に見合う 24  (活動指標)	B 他類似 B 担を増加すべき 適正な受益者負担を	平成	19年1月よりすべての駐車場の有料化、NPO法人・利用者組 利用率向上と適正な受益者負担の検討	目合への維持管理	委託を実施。	
〈担当課〉市民生活課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要綱 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉全部委託	嘱託職員数     0 府支出会       臨時職員数     0 その他       人件費総額 千円     一般財況       減価償却	金 0 2,978 原 -955 切 - 2,023	1件当りコスト <mark>妥当性</mark> 23,292 受益者 負 市民1人当りコスト 経費に見合う 24  (活動指標)	B 他類似 B 担を増加すべき 適正な受益者負担を 検討 < H20実績>	平成事		目合への維持管理	委託を実施。	
〈担当課〉市民生活課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要綱 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉全部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉	嘱託職員数     0     府支出会       臨時職員数     0     その他       人件費総額 千円     一般財法       減価償差     446     b     合計       <コスト総額〉a+b	金 0 2,978 原 -955 却 - 2,023 <b>2,469</b> 千円	1件当りコスト 23,292 受益者 負	B 他類似 B 担を増加すべき 適正な受益者負担を 検討 〈H20実績〉	平成事業の		<b>目合への維持管理</b>	委託を実施。	
〈担当課〉市民生活課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要綱 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉全部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要綱	嘱託職員数     0 府支出会       臨時職員数     0 その他       人件費総額 千円     一般財       減価償差     a 446 b 合計       〈コスト総額〉a+b       ・泉佐野市自動車駐車場	金 0 2,978 原 -955 却 - 2,023 <b>2,469</b> 千円	1件当りコスト 23,292 受益者 負	B 他類似 B 担を増加すべき 適正な受益者負担を 検討 〈H20実績〉	平成事業の課		<b>目合への維持管理</b>	委託を実施。	
〈担当課〉市民生活課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要綱 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉全部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉	嘱託職員数     0 府支出会       臨時職員数     0 その他       人件費総額 千円     一般財       減価償差     a 446 b 合計       〈コスト総額〉a+b       ・泉佐野市自動車駐車場	金 0 2,978 原 -955 却 - 2,023 <b>2,469</b> 千円	1件当りコスト 23,292 受益者 負	B 他類似 B 担を増加すべき 適正な受益者負担を 検討 〈H20実績〉	平成事業の		目合への維持管理 日合への維持管理	委託を実施。	
〈担当課〉市民生活課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要綱 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉全部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要綱	嘱託職員数     0 府支出会       臨時職員数     0 その他       人件費総額 千円     一般財       減価償差     a 446 b 合計       〈コスト総額〉a+b       ・泉佐野市自動車駐車場	金 0 2,978 原 -955 却 - 2,023 <b>2,469</b> 千円	1件当りコスト 23,292	B 他類似 B 担を増加すべき 適正な受益者負担を 検討 (H20実績)	平成事業の課		名の維持管理 (2次評価)	委託を実施。	
〈担当課〉市民生活課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要綱 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉全部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要綱	嘱託職員数     0 府支出会       臨時職員数     0 その他       人件費総額 千円     一般財       減価償差     a 446 b 合計       〈コスト総額〉a+b       ・泉佐野市自動車駐車場	金 0 2,978 原 -955 却 - 2,023 <b>2,469</b> 千円	1件当りコスト 23,292	B 他類似 B 担を増加すべき 適正な受益者負担を 検討 (H20実績) 10 129	平の課題を表			委託を実施。	В
〈担当課〉市民生活課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要綱 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉全部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要綱	嘱託職員数     0 府支出会       臨時職員数     0 その他       人件費総額 千円     一般財       減価償差     a 446 b 合計       〈コスト総額〉a+b       ・泉佐野市自動車駐車場	金 0 2,978 原 -955 却 - 2,023 <b>2,469</b> 千円	1件当りコスト 23,292	B 他類似 B 担を増加すべき 適正な受益者負担を 給計 (H20実績) 10 129 (H20実績) 106	平の課題を表		〈2次評価〉		В
〈担当課〉市民生活課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要綱 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉全部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要綱	嘱託職員数     0 府支出会       臨時職員数     0 その他       人件費総額 千円     一般財       減価償差     a 446 b 合計       〈コスト総額〉a+b       ・泉佐野市自動車駐車場	金 0 2,978 原 -955 却 - 2,023 <b>2,469</b> 千円	1件当りコスト 23,292	B 他類似 B 担を増加すべき 適正な受益者負担を 給計 (H20実績) 10 129 (H20実績) 106	平成事業の課題 務善		〈2次評価〉 〈所見〉		В
〈担当課〉市民生活課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要綱 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉全部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要綱	嘱託職員数     0 府支出会       臨時職員数     0 その他       人件費総額 千円     一般財       減価償差     a 446 b 合計       〈コスト総額〉a+b       ・泉佐野市自動車駐車場	金 0 2,978 原 -955 却 - 2,023 <b>2,469</b> 千円	1件当りコスト 23,292	B 他類似 B 担を増加すべき 適正な受益者負担を 給計 (H20実績) 10 129 (H20実績) 106	平 事業の課題 務善 廃 部		〈2次評価〉 〈所見〉		В
〈担当課〉市民生活課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要綱 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉全部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要綱	嘱託職員数     0 府支出会       臨時職員数     0 その他       人件費総額 千円     一般財       減価償差     a 446 b 合計       〈コスト総額〉a+b       ・泉佐野市自動車駐車場	金 0 2,978 原 -955 却 - 2,023 <b>2,469</b> 千円	1件当りコスト 23,292	B 他類似 B 他類似 B 担を増加すべき 適正な受益者負担を 適正な受益者負担を (H20実績) 10 129	平 事業の課題 務善 廃 部託	利用率向上と適正な受益者負担の検討 -	<2次評価> <所見> 適正な受益者		В
〈担当課〉市民生活課 〈根拠法令等〉 泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要綱 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉全部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要級理要領に基づく自動車駐車場の維持・管理を行	嘱託職員数     0 府支出会       臨時職員数     0 その他       人件費総額 千円     一般財       減価償差     a 446 b 合計       〈コスト総額〉a+b       ・泉佐野市自動車駐車場	金 0 2,978 原 -955 却 - 2,023 <b>2,469</b> 千円	1件当りコスト 23,292	B 他類似 B 他類似 B 担を増加すべき 適正な受益者負担を 適正な受益者負担を (H20実績) 10 129	平 事業の課題 務善 廃 部託 益	利用率向上と適正な受益者負担の検討 -	〈2次評価〉 〈所見〉 適正な受益者 〈3次評価〉		В
〈担当課〉市民生活課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要綱 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉全部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要級理要領に基づく自動車駐車場の維持・管理を行	嘱託職員数 0 府支出会 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 <u>減価償置</u> a 446 b 合計 〈コスト総額〉a+b	金 0 2,978 原 -955 即 - 2,023 <b>2,469</b> 千円 易管理業務処	1件当りコスト 23,292 市民1人当りコスト 24 要益者 負 市民1人当りコスト 24 を表に見合う 水めることを相 (活動指標) ① 自動車駐車場設置数(個所) ② 駐車場収容台数(台) ③ - 《成果指標》 ① 駐車場使用台数(台) ② 駐車場管理委託台数(台) ③ - 《	B 他類似 B 他類似 B 担を増加すべき 適正な受益者負担を 適正な受益者負担を (H20実績) 10 129	平 事業の課題 務善 廃 部託 益	利用率向上と適正な受益者負担の検討 利用状況にそった適正な管理委託を行っていく	<2次評価> <所見> 適正な受益者 <3次評価> <所見>	負担の検討	В
<ul> <li>〈担当課〉市民生活課         <ul> <li>〈根拠法令等〉</li> <li>泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要綱</li> </ul> <ul> <li>(事務事業類型〉施設管理事業</li> <li>〈執方方法〉全部委託</li> <li>〈対象〉不特定の市民</li> <li>〈事業の内容〉</li> <li>泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要組理要領に基づく自動車駐車場の維持・管理を行り</li> </ul> </li> <li>〈事業の目的〉 自動車駐車場の管理運営の適正化を図り、路</li> </ul>	嘱託職員数 0 府支出会 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 <u>減価償置</u> a 446 b 合計 〈コスト総額〉a+b	金 0 2,978 原 -955 即 - 2,023 <b>2,469</b> 千円 易管理業務処	1件当りコスト 23,292 市民1人当りコスト 24 要益者 負 市民1人当りコスト 24 を表に見合う 水めることを相 (活動指標) ① 自動車駐車場設置数(個所) ② 駐車場収容台数(台) ③ - 《	B 他類似 B 他類似 B 担を増加すべき 適正な受益者負担を 適正な受益者負担を (H20実績) 10 129	平 事業の課題 務善 廃 部託 益 度	利用率向上と適正な受益者負担の検討 利用状況にそった適正な管理委託を行っていく	〈2次評価〉 〈所見〉 適正な受益者 〈3次評価〉	負担の検討	В
〈担当課〉市民生活課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要綱 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉全部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要級理要領に基づく自動車駐車場の維持・管理を行	嘱託職員数 0 府支出会 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 <u>減価償置</u> a 446 b 合計 〈コスト総額〉a+b	金 0 2,978 原 -955 即 - 2,023 <b>2,469</b> 千円 易管理業務処	1件当りコスト 23,292 市民1人当りコスト 24 要益者 負 市民1人当りコスト 24 を表に見合う 水めることを相 (活動指標) ① 自動車駐車場設置数(個所) ② 駐車場収容台数(台) ③ - 《成果指標》 ① 駐車場使用台数(台) ② 駐車場管理委託台数(台) ③ - 《	B 他類似 B 他類似 B 担を増加すべき 適正な受益者負担を 適正な受益者負担を (H20実績) 10 129	平 事業の課題 務善 廃 部託 益	利用率向上と適正な受益者負担の検討 利用状況にそった適正な管理委託を行っていく	<2次評価> <所見> 適正な受益者 <3次評価> <所見>	負担の検討	В

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 42205 予算コード 01080200 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円 〈コスト指標〉 円 有効性 B 緊急性 事業の将来性及び展開 <1次評価> В (事業名) 泉佐野駅前自動車駐車場運営事業 正規職員数 0.01 国庫支出金 D 公関与 効率性 〈法定性〉 市単独事業 〈扫当課〉 市民生活課 嘱託職員数 B 売却による民営化の検討 0 府支出金 妥当性 B 他類似 1件当りコスト 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 26 受益者 サービスに見合う適正負担 14.916 人件費総額 千円 一般財源 -12,121 市民1人当りコスト 泉佐野市営自動車駐車場要綱 減価償却 〈事務事業類型〉 施設管理事業 2,795 〈活動指標〉 〈H20実績〉 74 b 合計 2,869 千円 ① 自動車駐車場設置数(個所) 民間駐車場との競合 〈執行方法〉 全部委託 〈コスト総額〉 a+b 〈対象〉 不特定の市民 ② 駐車場収容台数(台) 48 業 の 〈事業の内容〉 課 泉佐野市営自動車駐車場要綱に基づく自動車駐車場の維持・管理を行う 題 <H20実績> (成果指標> <2次評価> 事務 В ① 駐車場使用台数(延べ台数) 104,455 改善 〈所見〉 統廃 外部 委託 〈H20実績〉 〈効率性指標〉 受益 <3次評価> В ① 駐車一台当たりの経費(円) 26 (事業の目的) 〈所見〉 駅前市営駐車場の管理運営の適正化を図り、泉佐野駅周辺の路上駐車等の防止と 制度 住民の安全の向上を図る。 改革 その 43101 予算コード 01028700 会計区分 一般 〈従事人員〉 NO 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 B 緊急性 B 事業の将来性及び展開 В (1次評価> (事業名) 斎場運営事業 2.6 国庫支出金 正規職員数 B 公関与 効率性 〈担当課〉環境衛生課 嘱託職員数 A 建替えと運営の委託化。 〈法定性〉 上記以外の法令 0 府支出金 1件当りコスト 妥当性 A 他類似 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0.16 その他 12,398 33,093 受益者 サービスに見合う適正負担 墓地、埋葬等に関する法律。泉佐野市火葬場設置条例。泉佐野市檀 人件費総額 千円 一般財源 485 市民1人当りコスト 波羅海園付設火葬場使用条例。泉佐野市営槽波羅斎場葬具使用条 減価償却 〈事務事業類型〉 運営事業 19,515 b 合計 12,883 〈活動指標〉 !<H20実績> 〈執行方法〉 直営 〈コスト総額〉 a+b 32.398 千円 ① 火葬件数(件) 建替えと運営の委託化へ向けた円滑な事務処理。 979 〈対象〉 不特定の市民 ② 葬具貸出件数(件) 業 の ③ 葬具貸出事業は16年度で廃止 〈事業の内容〉 課 泉佐野市檀波羅浄園付設火葬場(昭和25年設置)における火葬業務の執行をしてい 〈成果指標〉 〈H20実績〉 <2次評価> 火葬時間の見直しなどにより超過勤務の削減、及びPFI事業による運営委託化。 В ① 火葬件数(件) 979 〈所見〉 平成22年度PFI事業実施 ② 葬具貸出件数(件) 統廃なし ③ 葬具貸出事業は16年度で廃止 PFI事業による20年間の運営委託化。 <H20実績> 〈効率性指標〉 受益 コストに見合った受益者負担を求める <3次評価> В 33.093 〈事業の目的〉 ① 火葬1件あたりの経費(円) 〈所見〉 平成22年度PFI事業実施 火葬場使用者に対して、使用料を徴収して、本事業を行う。 制度 改革 その

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート簡素	易版							資料:	5
			円〈コスト指標〉 円		B 緊急性 C	事業	*の将来性及び展開	<1次評価>		В
〈事業名〉 斎場施設管理事業		9 国庫支出金	0		B 公関与 A	1		(1900)		
〈担当課〉 環境衛生課 〈法定性〉 市単独事業		0 府支出金	0 1件当りコスト		A 他類似 A	建替	えと運営の委託化。			
〈根拠法令等〉		0 その他 8,77	9 13,450	0 受益者 負担	旦は必要ない					
墓地埋葬等に関する法律。泉佐野市火葬場設置条例。泉佐野市営檀 波羅浄園付設火葬場使用条例。	人件費総額 千円		0 市民1人当りコスト		<i>it=</i> め					
		減価償却	128	8						
〈事務事業類型〉施設管理事業			9 〈活動指標〉		<h20実績></h20実績>	L_		*********	· 大田椒(#)	AZ
〈執行方法〉一部委託	<コスト総額> a+b	13,168 千円	円 ① 人体炉数(基)		6	事	<ul><li>19年度斎場整備民活可能性検討及び基本計画策定。今後 託化を進める。</li></ul>	基本計画に基つ	き、斎場整備.	及び委
〈対象〉不特定の市民			② 動物炉数(基)		1	業				
〈事業の内容〉		****	③ 汚物炉数(基)		1	の				
斎場施設(斎場:木造モルタル塗平屋84.84㎡昭					3,794.43	課題				
常昭和53年竣工、礼拝施設:軽鉄プレ造平屋74	4.18㎡平成19年9	<b>竣工、</b> 車庫、使所、凉			449.21	12 <u>74</u>				
場休憩室等)の管理(修繕)			〈成果指標〉		<h20実績></h20実績>		火葬炉等適切な維持管理を行うことによりコストの削減を図る。PFI事業による運営			В
			① 人体炉数(基)		6	改善	の委託化。	<所見>	L	
			② 動物炉数(基)		1	統廃	<u> </u>	]-		
			③ 汚物炉数(基)		1	合				
			④ 斎場土地(m²)		3,794.43			1		
			⑤ 斎場建物(㎡)		449.21	委託	アロ中来による迷さい女はし。			
			〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益		<3次評価>		В
〈事業の目的〉			① 斎場施設管理経	費(円)	13,450	者	Ī	<所見>		
遺体及び死獣の火葬			2 -		-	制度		1-	_	
			3 -		-	改革				
			<b>4</b> -		-	その		1		
			5 -		<del>-</del>	他	1			
NO 43103 予算コード 01029000 会計区分 一般	〈従事人員〉 人	〈投入コスト〉 千円	円〈コスト指標〉 円	有効性 /	A 緊急性 C	車業	*の将来性及び展開	<1次評価>		В
〈事業名〉 公園墓地施設管理事業	正規職員数 -	国庫支出金	0		B 公関与 B	尹未	その付木性及の展開	八八計画/		
〈担当課〉 環境衛生課 〈法定性〉市単独事業	嘱託職員数 -	府支出金	0 1件当りコスト	妥当性 日	B 他類似 A		19年度で全ての区画の募集が完了。市民ニーズを踏まえ将来	その計画が必要。	(21年10月)	に、返
〈根拠法令等〉	臨時職員数 1	1 その他 5		受益者 負担	担は必要ない	却等	のあった10区画について新たに募集し、永代使用を実施。)			
墓地埋葬等に関する法律。泉佐野市公園墓地条例。泉佐野市公園墓	人件費総額 千円	」一般財源 14,70	11 市民1人当りコスト	施設管理である	5為					
地条例施行規則。		減価償却	- 154							
〈事務事業類型〉施設管理事業	a 1,078		9〈活動指標〉		〈H20実績〉	1				
〈執行方法〉一部委託	u <コスト総額> a+b			画)	4,373	車	将来的には新墓地等の整備が必要。			
〈対象〉不特定の市民	(-) (1 (10 pp.) C C		② 公園墓地面積(m	n <sup>†</sup> )	74,000					
〈事業の内容〉			3 -	•		一の				
墓地施設の草刈り、清掃など(管理事務所:RC	平屋 147.92㎡	H6竣T 建築価格	<b>4</b> ) -		<del>:</del> -	課				
金地版の十分 7、 / / / / / / / / / / / / / / / / / /	1/2 11/.02	110次二 是不圖品	<u>s</u> -		+ -	題				
01,500   1 1/			〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務		<2次評価>		
			① 墓地区画数(区画	画)	4,373	争務改善	返還墓地の適正管理及び未利用墓地の適正把握	<b>\Z<b>次</b>計価/ &lt;所見&gt;</b>		В
			② 公園墓地面積(m		74,000			_ \m兄/ 管理手法の桁	⊈ ≘÷	
			③ -	11)	74,000	統廃合		日生フルツル	₹ā¹j	
			<u>(3)</u> –		<del></del>	-		4		
			<u>4</u> ) –		<u> </u>	外部委託				
			(5) -							
			<効率性指標>	· ~ Av === ( m )	<h20実績></h20実績>	受益		<3次評価>		В
〈事業の目的〉			① 墓地1区画あたり		3,622			〈所見〉	. <u></u> L	_
墓地及び公園の維持管理。			② 公園墓地面積1㎡	あたりの経費(円	214	制度	_	管理手法の権	<b>食討</b>	
			3 -			改革				
			<b>4</b> -			その	_			

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 43106 予算コード 01029100 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円 〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 事業の将来性及び展開 <1次評価> В 〈事業名〉公衆便所施設管理事業 正規職員数 0.01 国庫支出金 A 公関与 効率性 〈法定性〉 市単独事業 B現状維持。 〈扣当課〉環境衛生課 嘱託職員数 府支出金 妥当性 B 他類似 1件当りコスト 〈根拠法令等〉 臨時職員数 その他 902.333 受益者 負担は必要ない 5,340 市民1人当りコスト 公衆便所のため。 人件費総額 千円 一般財源 減価償却 〈事務事業類型〉 施設管理事業 5,340 〈活動指標〉 !<H20実績> 74 b 合計 泉佐野駅前トイレは、新築建替えのため、平成19年9月より閉鎖。平成20年7月竣工、8月より供 〈執行方法〉 一部委託 ① 公衆便所管理数(ヶ所) 〈コスト総額〉 a+b 5,414 千円 〈対象〉 不特定の市民 業 の 〈事業の内容〉 課 犬鳴山(38,47㎡、H11竣工、建築価格35,175千円)、春日公園(7,99㎡、S39竣工、建 題 築価格220千円)、駅上(26.38㎡、H20竣工、建築価格21.500千円)及び槽波羅(32.34 ⑤ |㎡、H6竣工、建築価格27.500千円)3カ所、計6筒所の公衆便所の管理 〈H20実績〉 〈成果指標〉 <2次評価> C ① 公衆便所管理数(ヶ所) 〈所見〉 統廃 事業の性質上出来ない 外部 委託 受益 利用者に求めることは困難 〈効率性指標〉 <H20実績> <3次評価> C (事業の目的) 902.33 ① 1ヶ所当たり公衆便所にかかる経費(円) 〈所見〉 犬鳴山、春日公園、駅上及び檀波羅公園を訪れる市民に対する公衆便所のサービ 制度 改革 その 43201 予算コード 01038190 会計区分 一般 人〈投入コスト〉 NO 〈従事人員〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 В 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名> クリーン推進事業 3 国庫支出金 正規職員数 B 公関与 効率性 (扫当課) 環境衛生課 〈法定性〉 市単独事業 嘱託職員数 0 府支出金 D 今後さらに市民の美化意識高揚を図るための事業拡大が必要。 200 1件当りコスト 妥当性 B 他類似 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 受益者 負担は必要ない 10,632 市民1人当りコスト 美化推進事業であるため。 人件費総額 千円 一般財源 泉佐野市環境美化推進条例 減価償却 (事務事業類型> 運営事業 22,319 b 合計 10.832 〈活動指標〉 !<H20実績> (執行方法> 一部委託 〈コスト総額〉 a+b 33.151 千円 ① クリーン活動回数(回) より低コストで効率よく事業を進めていくかが、今後の課題となる。 377 〈対象〉 不特定の市民 ② 不法投棄物の受付数(件) 104 の ③ 駅周辺清掃委託件数(件) 〈事業の内容〉 課 清潔で緑豊かな泉佐野市の実現を図るため以下の事業を実施している。 ④ 早朝駅前クリーン活動者数(人) 214 ①市内クリーン活動(町会、自治会等の清掃活動に対し、ごみ収集・補助金支給) ⑤ 不法屋外広告物撤去枚数(枚) 467 ②不法投棄物の処理及びその対策 〈成果指標〉 <H20実績> <2次評価> 事務 В ③市内パトロール及び違反ごみ他収集調査委託(ごみGメン) 48 改善 ① クリーン活動箇所数(町会) 〈所見> ④9月(環境美化月間)の取組 ② 不法投棄物の処理件数(件) 104 統廃 ⑤不法屋外広告物の処理及びその対策 3 駅周辺清掃委託件数(件) ④ 早朝駅前クリーン活動箇所数(件) 外部 委託 ⑤ 不法屋外広告物撤去枚数(枚) 467 <H20実績> (効率性指標> 受益 <3次評価> В 1キロ㎡当たりのクリーン活動経費(円) 〈事業の目的〉 (所見> 泉佐野市環境美化推進条例に基づき、清潔で緑豊かな泉佐野市の実現を図る。 ② 1km 辺りの経費(円) 609.618 制度 改革 その

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート簡	易版						Y	<b>Y</b> 料5
NO 43202 予算コード 01029300 会計区分 一般	〈従事人員〉	〈投入コスト〉 千月	円〈コスト指標〉 円	有効性 A	緊急性 B	車業	*の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉公害対策事業	正規職員数 3.	5 国庫支出金	0	効率性 A	公関与 A	77	の行木圧及の展開	\   入	ь
〈担当課〉環境衛生課 〈法定性〉 上記以外の法令	嘱託職員数	0 府支出金 53	0 1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A		教育、啓発活動等力を入れる必要性あり。地球温暖化対策地	域推進計画の策定が今	後の課題と
< 根拠法令等> 騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、大阪府生活環境の保全等に 関する条例、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等環境関係法令すべ	臨時職員数	0 その他	0 -	受益者 負担	は必要ない	なつ	ている。		
騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、大阪府生活環境の保全等に 関する条例、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等環境関係法会すべ	人件費総額 千F	9 一般財源 3,44	3 市民1人当りコスト	規制を行う側であ	あるため				
τ		減価償却	- 291						
〈事務事業類型〉運営事業	a 26,03	9 b 合計 3,97	〈活動指標〉		<h20実績></h20実績>	1			
〈執行方法〉 一部委託	〈コスト総額〉 a+l	30,012 千日	円 ① 苦情受付数(件)		159	事	市がリーダーシップをとり、環境教育、啓発等推進が必要。	『門的な業務が多く、化学	芦知識のある
〈対象〉不特定の市民	<del>-</del> -		② 届出受付数(件)		153	業	専門職員の従事が望ましい。		
〈事業の内容〉			③ 公害関係事業場立.		144				
生活環境の保全、公害に関する苦情の解決の 基準適否について測定を実施し、苦情者へは記	ため以下の業務	を行っている。①規制	訓 ④ 環境対策測定調金	查回数(件)	5	課			
基準適否について測定を実施し、苦情者へは認	说明、事業場(行	為者)へは行政指導	<b>⑤</b> -		-	題			
公害関係届出事業場への立ち入り検査(府と同	司行含む)②公害	『届出事業場の届出会会	♥ 〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務		<2次評価>	
付業務③特定建設作業実施届出書受付業務④			① 苦情処理数(件)		159	コトギ	公害苦情等を解決するために関係機関との連携と情報の共有化を図る。	〈所見〉	В
協定締結業務⑤市報等による環境情報啓発等	業務		② 届出受理件数(件	.)	153	4	全庁的な取り組みが必要である地球温暖化対策実行計画の進行管理、新たに地球		-
			③ 公害関係事業場立入	検査指導件数(件)	144	1,50,50	温暖化対策地域推進計画の策定が、今後の課題であると考えられる。		
			④ 環境対策測定調査	結果把握数(件)		外部			
			⑤ -		_	委託	本事務事業の性格上、測定分析業務以外は、外部委託は考えにくい。		
			〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益		<3次評価>	_
〈事業の目的〉			① 苦情処理数1件あ	たりの経費(円)			本事務事業の性格上、受益者負担は考えにくい。	〈所見〉	В
生活環境の保全。公害苦情の解決。			2 -		-	制度		—	
工力深况の体主。以自自由の肝人。			3 -		<u> </u>	改革	-		
			<u></u>		<u> </u>	その			
			<u> </u>		<u>:</u>	他	-		
			•		1				
NO 43203 予算コード 01038210 会計区分 一般	〈従事人員〉	〈火 〈投入コスト〉 千日	円〈コスト指標〉 円	有効性 B	緊急性 B	<b>+</b> 44		// N=T/T	
〈事業名〉 道路等施設保全事業	. 100 1 1 1 1 2 1	9 国庫支出金	0		公関与 B	事業	美の将来性及び展開 アンドル・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・	<1次評価>	В
〈担当課〉クリーンセンター 〈法定性〉市単独事業	嘱託職員数 0.	8 府支出金	0 1件当りコスト		他類似 B	現業	職の今後の採用状況によっては事業維持が困難となる		
〈根拠法令等〉	-1	0 その他	0 21.284	受益者 負担		1			
	人件費総額 千F		27 市民1人当りコスト	物件の管理担当	部署が行うべきメ				
Ī	Z T T SCHOOL T T	減価償却	1.613	ンテナンス事業で	であるため				
〈事務事業類型〉施設管理事業	a 151.08	1 b 合計 15,12	7 〈活動指標〉		<h20実績></h20実績>	1			
〈執行方法〉直営	a 〈コスト総額〉 a+l		(AP 50) 1P 1965	:作業(件)	953	事	管理担当部署の施設等維持予算が削減されている中で、作	業依頼件数の増加・依頼	内容の高度
<対象> 不特定の市民:市民及び各公共施設の管理責		, 100,200	② 市道路面清掃作業		1,935		化に伴い、必要な人員及び予算が増加する		
〈事業の内容〉	CIERTO DE INTE		③ 水路維持管理作業	<b>紫</b> (件)	2,661				
①市道の補修·点検作業 ②市道路面清掃作業。	業(歩道等除首:	会な) ③浚渫作業 ・			922				
スクリーン・会所・管清掃点検作業 ④クリーン	活動•公共施設(		⑤ 公共施設維持管理作			旦古			
み収集作業 ⑤公共施設等メンテナンス作業(			〈成果指標〉	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	〈H20実績〉	事務		<2次評価>	
「水来」「未 ◎ 五八旭	/n# = 0 /		① 市道の補修・点検	(性)		76-26	-		В
			② 市道路面清掃箇所		953			〈所見〉 委託化の検討	
					1,935	.,,,,,,,,	-	安心化の疾的	
			③ 水路維持管理作業		2,661				
			④ 不定期ごみ収集化		922		-		
			⑤ 公共施設維持管理作		1,338	委託			_
			⑤ 公共施設維持管理作 〈効率性指標〉	業(消毒含む)(件)	1,338 <h<b>20実績&gt;</h<b>	委託		<3次評価>	В
〈事業の目的〉			⑤ 公共施設維持管理作 〈 <b>効率性指標</b> 〉 ① 依頼·要望処理1件	業(消毒含む)(件)	1,338 <h<b>20実績&gt;</h<b>	委託		〈所見〉	В
本事業は、公共施設管理担当部署の管理物件	-の小規模・簡易	なメンテナンス作業を	⑤ 公共施設維持管理作 〈 <b>効率性指標</b> 〉 ① 依頼·要望処理1件	業(消毒含む)(件)	1,338 <h<b>20実績&gt;</h<b>	委益制度			В
	-の小規模・簡易	なメンテナンス作業を	⑤ 公共施設維持管理作 〈 <b>効率性指標</b> 〉 ① 依頼·要望処理1件	業(消毒含む)(件)	1,338 <h<b>20実績&gt;</h<b>	委 受者 制改		〈所見〉	В
本事業は、公共施設管理担当部署の管理物件	-の小規模・簡易	なメンテナンス作業を	⑤ 公共施設維持管理作 〈 <b>効率性指標</b> 〉 ① 依頼·要望処理1件	業(消毒含む)(件)	1,338 <h<b>20実績&gt;</h<b>	委益制度		〈所見〉	В

平成21年度行政評価 事務事業評	'価シート間	│易版							¥.	<u> </u>
NO 43301 予算コード 01030700 会計区分 一般 〈事業名〉 ごみ収集事業(環境衛生課)		人 〈投入コスト	·〉 千円 0	〈コスト指標〉 円		緊急性 C	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	А
〈担当課〉環境衛生課 〈法定性〉 上記以外の法令	嘱託職員数	0 府支出金	163	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 D	分別	品目拡充によるごみ減量化の推進		
〈根拠法令等〉		0.2 その他	234,333	_	受益者 サービ	スに見合う適正負担				
廃棄物の処理及び清掃に関する法律。泉佐野市廃棄物の減量化及び 適正処理に関する条例。泉佐野市一般廃棄物再生利用業の指定に関	人件費総額 千	·円 一般財源	510,671	市民1人当りコスト	. –					
する規則		減価償却	_	7,273	}					
〈事務事業類型〉 運営事業	a 4,0	)84 b 合計		〈活動指標〉		<h20実績></h20実績>				
〈執行方法〉 一部委託	〈コスト総額〉 a	+b <b>74</b>	9,251 千円			00,011	事	適切な啓発		
〈対象〉 不特定の市民	-			② 粗大ごみ委託収集			業			
〈事業の内容〉				③ 指定袋、ごみ処理券取						
一般家庭ごみ収集委託業務及び粗大ごみ、可	燃ごみ指定袋	有料収集に伴	¥う手数料	④ 生ごみ処理機購入助所	成金申請件数(件)	52	課題			
等に関する事務				5 -		<u> </u>	, KZ			
				〈成果指標〉	- ()	<h20実績></h20実績>	事務	分別方法の見直し及び啓発	<2次評価>	В
				① 可燃・資源委託率		83.3	改善		<所見>	
				②粗大ごみ収集件数		<del>•</del>	1,50,50	-	I <sup>-</sup>	
				③ 指定袋、粗大ごみ処理 ④ 生ごみ処理機購入助成					4	
				(4) 生こみ処理機購入助成	《金交付金額(十円)	1,404			勿	
				⑤ 〈効率性指標〉		- <h20実績></h20実績>			<3次評価>	
〈事業の目的〉				(1) 可燃・資源ごみの1回	1当たりの収集単価		受益 者	-	<3 <b>次計</b> Ⅲ/ <所見>	В
ごみの減量及びリサイクルの推進				② 粗大ごみ1件当た		6,748	_		- (n) 元/ -	
このの人気重次のファインルの自己と				<ul><li>(3) 指定袋・ごみ処理券1店</li></ul>		860	改革	-		
				(4) 生ごみ処理機購入助成金	金1台当たりの助成額		その		1	
							他	-		
				<u> 5</u> –		+ -	10			
				<u>\$</u> -		<u> </u>				
NO 43302 予算コード 01080080 会計区分 一般	〈従事人員〉	人〈投入コスト	·> 千円	⑤ ⁻ <コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	車業	その心立性 ひび 屈眼	/1次評価\	Пр
〈事業名〉 廃棄物中継施設管理事業	正規職員数 0	人〈投入コスト	·〉 千円 0	⑤ - (コスト指標) 円	効率性 B	公関与 A	<b>\</b>	の将来性及び展開	<1次評価>	В
	正規職員数 0		·〉 千円 0 0	⑤ - 〈コスト指標〉 円 1件当りコスト	効率性 B 妥当性 B	公関与 A 他類似 A	<b>\</b>	の将来性及び展開 委託できる部分については委託化をはかり、更に効率性を上0	7 141 1	В
〈事業名〉 <b>廃棄物中継施設管理事業</b> 〈担当課〉環境衛生課 〈法定性〉 上紀以外の法令 〈根拠法令等〉	正規職員数 0 嘱託職員数 臨時職員数	.06 国庫支出金 0 府支出金 0 その他	0 0 590	1件当りコスト -	<ul><li>効率性 B</li><li>妥当性 B</li><li>受益者 負担</li></ul>	公関与 A 他類似 A は必要ない	<b>\</b>		7 141 1	В
〈事業名〉 <b>廃棄物中継施設管理事業</b> 〈担当課〉環境衛生課 〈法定性〉 <sup>上紀以外の法令</sup>	正規職員数 0 嘱託職員数	.06 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 ·円 一般財源	0 0 590	1件当りコスト	効率性 B 妥当性 B	公関与 A 他類似 A は必要ない	<b>\</b>		7 141 1	В
〈事業名〉 廃棄物中継施股管理事業 〈担当課〉 環境衛生課 〈根拠法令等〉 廃棄物の処理及び清掃に関する法律。容器包装に係る分別収集及び 再商品化の促進等に関する法律。泉佐野市廃棄物の減量化及び適正 処理に関する条例	正規職員数 0 嘱託職員数 臨時職員数 体費総額 千	06 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 ·円 一般財源 減価償却	0 0 590 443	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 14	<ul><li>効率性 B</li><li>妥当性 B</li><li>受益者 負担</li></ul>	公関与 A 他類似 A は必要ない あるため。	<b>\</b>		7 141 1	В
〈事業名〉廃棄物中継施股管理事業 〈担当課〉環境衛生課 〈根拠法令等〉 廃棄物の処理及び清掃に関する法律。容器包装に係る分別収集及び 再商品化の促進等に関する法律。泉佐野市廃棄物の減量化及び適正 処理に関する条例 〈事務事業類型〉施設管理事業	正規職員数 0 嘱託職員数 6 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千	.06 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 ・円 一般財源 減価償却	0 0 590 443 – 1,033	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 14 <活動指標>	効率性 B 妥当性 B 受益者 負担 収集運搬業務で	公関与 A 他類似 A は必要ない あるため。	民間		7 141 1	В
〈事業名〉廃棄物中継施股管理事業 〈担当課〉環境衛生課 〈根拠法令等〉 廃棄物の処理及び清掃に関する法律。容器包装に係る分別収集及び 再商品化の促進等に関する法律。泉佐野市廃棄物の減量化及び適正 処理に関する条例 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託	正規職員数 0 嘱託職員数 臨時職員数 体費総額 千	.06 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 ・円 一般財源 減価償却	0 0 590 443 – 1,033	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 14 <活動指標> ① 廃棄物運搬量(t)	効率性 B 妥当性 B 受益者 負担 収集運搬業務で	公関与 A 他類似 A は必要ない あるため。	民間		7 141 1	В
〈事業名〉廃棄物中継施股管理事業 〈担当課〉環境衛生課 〈根拠法令等〉 廃棄物の処理及び清掃に関する法律。容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律。泉佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉その他	正規職員数 0 嘱託職員数 6 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千	.06 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 ・円 一般財源 減価償却	0 0 590 443 – 1,033	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 14 <活動指標>	効率性 B 妥当性 B 受益者 負担 収集運搬業務で	公関与 A 他類似 A は必要ない あるため。	民間事業		7 141 1	В
〈事業名〉廃棄物中継施股管理事業 〈担当課〉環境衛生課 〈技定性〉上記以外の法令 〈根拠法令等〉廃棄物の処理及び清掃に関する法律。容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律。泉佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉その他 〈事業の内容〉	正規職員数 0 順託職員数 版時職員数 体 性 費総額 千	06 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 減価償却 146 b 合計	0 0 590 443 - 1,033 1,479 千円	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 14 <活動指標> ① 廃棄物運搬量(t) ② 賃借料(円) ③ -	効率性 B 妥当性 B 受益者 負担 収集運搬業務で	公関与 A 他類似 A は必要ない あるため。	民間事業の		7 141 1	В
〈事業名〉廃棄物中継施股管理事業 〈担当課〉環境衛生課 〈根拠法令等〉廃棄物の処理及び清掃に関する法律。容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律。象佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例  〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉その他 〈事業の内容〉 平成20年4月1日から実施しているペットボトノ	正規職員数 0 順託職員数 版時職員数 人件費総額 千 a ペコスト総額〉 a	06 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 減価償却 146 b 合計	0 0 590 443 - 1,033 1,479 千円	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 14 <活動指標> ① 廃棄物運搬量(t) ② 賃借料(円) ③ -	効率性 B 妥当性 B 受益者 負担 収集運搬業務で	公関与 A 他類似 A は必要ない あるため。	民間事業		7 141 1	В
〈事業名〉廃棄物中継施股管理事業 〈担当課〉環境衛生課 〈技定性〉上記以外の法令 〈根拠法令等〉廃棄物の処理及び清掃に関する法律。容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律。泉佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉その他 〈事業の内容〉	正規職員数 0 順託職員数 版時職員数 人件費総額 千 a ペコスト総額〉 a	06 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 減価償却 146 b 合計	0 0 590 443 - 1,033 1,479 千円	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 14 〈活動指標〉 ① 廃棄物運搬量(t) ② 賃借料(円) ③ - ④ - ⑤ -	効率性 B 妥当性 B 受益者 負担 収集運搬業務で	公関与 A 他類似 A d は必要ない あるため。	民間事業の課題		17å.	_
〈事業名〉廃棄物中継施股管理事業 〈担当課〉環境衛生課 〈根拠法令等〉廃棄物の処理及び清掃に関する法律。容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律。象佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例  〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉その他 〈事業の内容〉 平成20年4月1日から実施しているペットボトノ	正規職員数 0 順託職員数 版時職員数 人件費総額 千 a ペコスト総額〉 a	06 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 減価償却 146 b 合計	0 0 590 443 - 1,033 1,479 千円	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 14 〈活動指標〉 ① 廃棄物運搬量(t) ② 賃借料(円) ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉	効率性 B 妥当性 B 经 受益者 負担 収集運搬業務で	公関与 A 他類似 A は必要ない あるため。	民間事業の課		(ずる。	В
〈事業名〉廃棄物中継施股管理事業 〈担当課〉環境衛生課 〈根拠法令等〉廃棄物の処理及び清掃に関する法律。容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律。象佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例  〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉その他 〈事業の内容〉 平成20年4月1日から実施しているペットボトノ	正規職員数 0 順託職員数 版時職員数 人件費総額 千 a ペコスト総額〉 a	06 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 減価償却 146 b 合計	0 0 590 443 - 1,033 1,479 千円	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 14 〈活動指標〉 ① 廃棄物運搬量(t) ② 賃借料(円) ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 廃棄物運搬量(t)	効率性 B 妥当性 B 经 受益者 負担 収集運搬業務で	公関与 A 他類似 A は必要ない あるため。	民 事業の課題 務善		17å.	_
〈事業名〉廃棄物中継施股管理事業 〈担当課〉環境衛生課 〈根拠法令等〉廃棄物の処理及び清掃に関する法律。容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律。象佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例  〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉その他 〈事業の内容〉 平成20年4月1日から実施しているペットボトノ	正規職員数 0 順託職員数 版時職員数 人件費総額 千 a ペコスト総額〉 a	06 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 減価償却 146 b 合計	0 0 590 443 - 1,033 1,479 千円	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 14 〈活動指標〉 ① 廃棄物運搬量(t) ② 賃借料(円) ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉	効率性 B 妥当性 B 经 受益者 負担 収集運搬業務で	公関与 A 他類似 A は必要ない あるため。	民 事業の課題 務善		(ずる。	_
〈事業名〉廃棄物中継施股管理事業 〈担当課〉環境衛生課 〈根拠法令等〉 廃棄物の処理及び清掃に関する法律。容器包装に係る分別収集及び 再商品化の促進等に関する法律。家佐野市廃棄物の減量化及び適正 処理に関する条例 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉その他 〈事業の内容〉 平成20年4月1日から実施しているペットボトノ	正規職員数 0 順託職員数 版時職員数 人件費総額 千 a ペコスト総額〉 a	06 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 減価償却 146 b 合計	0 0 590 443 - 1,033 1,479 千円	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 14 〈活動指標〉 ① 廃棄物運搬量(t) ② 賃借料(円) ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 廃棄物運搬量(t)	効率性 B 妥当性 B 经 受益者 負担 収集運搬業務で	公関与 A 他類似 A は必要ない あるため。	事業の課題   務善 廃		(ずる。	_
〈事業名〉廃棄物中継施股管理事業 〈担当課〉環境衛生課 〈根拠法令等〉 廃棄物の処理及び清掃に関する法律。容器包装に係る分別収集及び 再商品化の促進等に関する法律。家佐野市廃棄物の減量化及び適正 処理に関する条例 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉その他 〈事業の内容〉 平成20年4月1日から実施しているペットボトノ	正規職員数 0 順託職員数 版時職員数 人件費総額 千 a ペコスト総額〉 a	06 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 減価償却 146 b 合計	0 0 590 443 - 1,033 1,479 千円	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 14 〈活動指標〉 ① 廃棄物運搬量(t) ② 賃借料(円) ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 廃棄物運搬量(t)	効率性 B 妥当性 B 经 受益者 負担 収集運搬業務で	公関与 A 他類似 A は必要ない あるため。	民 事業の課題 務善		(ずる。	
〈事業名〉廃棄物中継施股管理事業 〈担当課〉環境衛生課 〈根拠法令等〉 廃棄物の処理及び清掃に関する法律。容器包装に係る分別収集及び 再商品化の促進等に関する法律。家佐野市廃棄物の減量化及び適正 処理に関する条例 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉その他 〈事業の内容〉 平成20年4月1日から実施しているペットボトノ	正規職員数 0 順託職員数 版時職員数 人件費総額 千 a ペコスト総額〉 a	06 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 減価償却 146 b 合計	0 0 590 443 - 1,033 1,479 千円	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 14 〈活動指標〉 ① 廃棄物運搬量(t) ② 賃借料(円) ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 廃棄物運搬量(t) ② 賃借料(円) ③ - (0 賃借料(円) ③ -	効率性 B 妥当性 B 经 受益者 負担 収集運搬業務で	公関与 A 他類似 A は必要ない あるため。	民 事業の課題 務善 廃 部	委託できる部分については委託化をはかり、更に効率性を上げる。 - - -	(ずる。	В
〈事業名〉廃棄物中継施股管理事業 〈担当課〉環境衛生課 〈根拠法令等〉 廃棄物の処理及び清掃に関する法律。容器包装に係る分別収集及び 再商品化の促進等に関する法律。家佐野市廃棄物の減量化及び適正 処理に関する条例 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉その他 〈事業の内容〉 平成20年4月1日から実施しているペットボトノ	正規職員数 0 順託職員数 版時職員数 人件費総額 千 a ペコスト総額〉 a	06 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 減価償却 146 b 合計	0 0 590 443 - 1,033 1,479 千円	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 14 〈活動指標〉 ① 廃棄物運搬量(t) ② 賃借料(円) ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 廃棄物運搬量(t) ② 賃借料(円) ③ - ④ - ⑤ - (の 乗車を開かる) ② 賃借料(円) ③ - ④ - ⑤ - ⑤ - (の 乗車を開かる) ③ - (の 乗車を開かる) ② 賃借料(円) ③ - (の 乗車を開かる) ③ - (の 乗車を開かる) ② 5 - (の 乗車を用りる) ③ - (の 乗車を用りる) ③ - (の 乗車を用りる) ③ - (の 乗車を用りる) ③ - (の 乗車を用りる) ③ - (の 乗車を用りる) ④ - (の 乗車を用りる) ④ - (の 乗車を用りる) ④ - (の 乗車を用りる) ④ - (の 乗車を用りる) ④ - (の 乗車を用りる) ④ - (の 乗車を用りる) ④ - (の 乗車を用りる) (の 乗車を用りを用りる) (の 乗車を用りる) (の 乗車を用りを用りを用りを用りを用りを用りを用りを用りを用りを用りを用りを用りを用りを	効率性 B 妥当性 B 妥当性 B 经	公関与 A 他類似 A は必要ないあるため。	事業の課題   務善 廃 部託 益	委託できる部分については委託化をはかり、更に効率性を上げる。 - - -	(プる。 <b>〈2次評価〉</b> 〈所見〉 一	_
(事業名) 廃棄物中継施設管理事業 (担当課) 環境衛生課 (法定性) 上記以外の法令 (根拠法令等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律。容器包装に係る分別収集及び 再商品化の促進等に関する法律。泉佐野市廃棄物の減量化及び適正 処理に関する条例 (事務事業類型) 施設管理事業 (執行方法) 一部委託 (対象) その他 (事業の内容) 平成20年4月1日から実施しているペットボトノ 資源化に伴う、廃棄物を一時保管する施設の管	正規職員数 0 嘱託職員数	00 国庫支出金 0 府支出金 0 7 その他 一般財源 減価償却 146 b 合計 148 包装プラス	0 0 590 443 - 1,033 <b>1,479</b> 千円	1件当りコスト 市民1人当りコスト 14 〈活動指標〉 ① 廃棄物運搬量(t) ② 賃借料(円) ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 廃棄物運搬量(t) ② 賃借料(円) ③ - ④ - ⑤ - 《 (対・) で、) で、) で、) で、) で、) で、) で、) で、) で、) で、	効率性 日 妥当性 日 受益者 負担 収集運搬業務で	公関与 A 他類似 A は必要ない。	事業の課題   務善 廃 部託 益 度	委託できる部分については委託化をはかり、更に効率性を上げる。	(プる。 ( <b>2次評価</b> ) (所見) 一	В
〈事業名〉廃棄物中継施股管理事業    〈担当課〉環境衛生課 〈法定性〉 上記以外の法令   〈根拠法令等〉廃棄物の処理及び清掃に関する法律。容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律。泉佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例   〈事務事業類型〉施設管理事業   〈対方法〉 一部委託   〈対象〉その他   〈事業の内容〉平成20年4月1日から実施しているペットボトノ資源化に伴う、廃棄物を一時保管する施設の管   〈事業の目的〉	正規職員数 0 嘱託職員数	00 国庫支出金 0 府支出金 0 7 その他 一般財源 減価償却 146 b 合計 148 包装プラス	0 0 590 443 - 1,033 <b>1,479</b> 千円	1件当りコスト 市民1人当りコスト 14 〈活動指標〉 ① 廃棄物運搬量(t) ② 賃借料(円) ③ - ④ - ⑤ 「 〈成果指標〉 ① 廃棄物運搬量(t) ② 賃借料(円) ③ - ④ - ⑤ 「 〈効率性指標〉 ① 廃棄物1t当たりの	効率性 日 妥当性 日 受益者 負担 収集運搬業務で	公関与 A 他類似 A は必要ない。	事業の課題 務善 廃 部託 益	委託できる部分については委託化をはかり、更に効率性を上げる。	(プる。 ( <b>2次評価</b> ) (所見) 一	В

平成21年度行政評価 事務事業評	F価シート簡易版							<b>答</b> 米	斜5
NO 44101 予算コード 01031200 会計区分 一般			〈コスト指標〉 円	有効性	B 緊急性 E	1 東業	*の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉ごみ収集事業(クリーンセンター)	正規職員数 20.02 国庫支	大出金 (			A 公関与 E	3		(19Cal Im)	
〈担当課〉 クリーンセンター 〈法定性〉 上記以外の法	☆嘱託職員数 0 府支と	出金	1件当りコスト	妥当性	B 他類似 A	(分別	収集品目拡充によるごみ減量化・リサイクルの推進		
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0 その付	他 C	-	受益者 サー	ビスに見合う適正負担	1			
廃棄物の処理及び清掃に関する法律、泉佐野市廃棄物の減量及び過	M 人件費総額 千円 一般!	財源 1,130	市民1人当りコスト	-					
正処理に関する条例、及び施行規則	減価値		1,457	7					
〈事務事業類型〉 運営事業	a 148,941 b 合		〈活動指標〉		<h20実績></h20実績>	_			
〈執行方法〉 直営	<コスト総額> a+b	150,071 千円			178	事	-		
〈対象〉特定の市民:市直営エリアの市民			② 事業所契約件数		(	業			
〈事業の内容〉			③ 公共施設ごみ年	間収集回数(回	178				
市直営エリア(17%)の一般家庭から発生する生		公共施設から	<b>4</b> -		-	課題			
発生する廃棄物の収集運搬事業及びリサイク	ルを行っている。		5 -		<u> </u>	咫			
			〈成果指標〉		<h20実績></h20実績>	事務		<2次評価>	В
			① 総ごみ収集量(ト		(	2 改善		〈所見〉	
			② 資源ごみ収集量		(	統廃	_	委託化の推進、ごみ減	
			③ 直営エリアごみ収		3,918	-		料化に伴う対策の検討 -	Ĭ
			④ 直営エリア資源ご			外部			
			⑤ H17で委託業者エリ	アは環境衛生課		委託			
			〈効率性指標〉		<h20実績></h20実績>	受益	_	<3次評価>	В
〈事業の目的〉			① 正職員1人当りの4					〈所見〉	
ごみの分別収集及びリサイクルの推進			② 収集トン当たりの	経費(円)	38,303		_	委託化の推進、ごみ減	
			3 -		<u> </u>	改革		料化に伴う対策の検討 -	Ĭ
			<b>4</b> -		<u>i</u> -	その	_		
			<u>5</u> -		-	他			
NO 44105 予算コード 01026500 会計区分 一船			〈コスト指標〉 円		- <u>緊急性</u> C	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉環境衛生審議会等運営事業	正規職員数 0 国庫支			効率性	- 公関与 <i>A</i>	7 = T	·/ +0.04945013		
〈担当課〉環境衛生課 〈法定性〉市単独事事			1件当りコスト		A 他類似 A	は温か	く、市民の意見を取り入れる。		
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0 その付				担は必要ないは市が行うから。				
附属機関条例。泉佐野市環境衛生審議会規則。	人件費総額 千円 一般		市民1人当りコスト	、番職女の連呂	פימל ווימנווגו.				
<b>尔兴市业</b>	減価(		(	7		-			
〈事務事業類型〉 運営事業	a <sup>0</sup> b合		〈活動指標〉	の即歴業(日)	〈H20実績〉	_	<b>一理技術はない。</b>		日出してい
〈執行方法〉直営	<コスト総額> a+b	0 千円	① 環境衛生審議会	の開惟剱(四)		事		、ナーマを迭んで番譲去を開	引催してい
〈対象〉その他:市民公募2名と有識者6名の計8名			(2) -		<u> </u>	業			
〈事業の内容〉	ない。これのこれのまた。	- 4547- 1	3 -		<u> </u>	の課			
審議会委員8名を委嘱し、適正な環境衛生業績			<b>4</b> -		-	題			
尿、ゴミの料金設定、その他改正事項について 案件なし)	- の番譲を行つている。	(ラ平皮は番譲			-				_
条件なし)			〈成果指標〉	> .⇔ +n .⇒v. ¥+- /	〈H20実績〉	事務改善	環境衛生行政の円滑で効率的な運営を図るため審議会の役割は重要であるので、 審議会に対して最新の情報の提供や関係機関との連携を図っていく。	<2次評価>	В
			① 環境衛生審議会の	ハマ かんりょう かんりょう かんりょう かんりょう かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ	· · · (	) WE	B US A 1-7-10 CARMON PLANA DE DE LA MINIMA DE LA CAMBON DEL CAMBON DE LA CAMBON DEL CAMBON DE LA	〈所見〉	
			(2) -		-	統廃合	事業の性格上考えられない。		
			3) -					4	
			<u>4</u> ) -			外部委託	事業の内容上外部委託は考えられない。		
			5 -		-				_
			〈効率性指標〉	++ U o 47 # / F	〈H20実績〉	受益者	事業の性格上考えられない。	<3次評価>	В
〈事業の目的〉			① 審議会の開催1回	めにりの栓費(ド	1) (			〈所見〉	
環境衛生行政に市民の意見を反映させる。			2 -		-	制度改革	-	_	
			③ -		-	改革		4	
			<u>4</u> ) –		<del>-</del>	その	-		

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 44107 予算コード 01030000 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 C 緊急性 <1次評価> Ε 事業の将来性及び展開 〈事業名〉 佐野台浄化槽管理事業 正規職員数 0.05 国庫支出金 C公関与 効率性 〈法定性〉 市単独事業 (扣当課) 環境衛生課 嘱託職員数 A 下水道が普及すれば本事業はなくなる。 0 府支出金 妥当性 C 他類似 1件当りコスト 7,069 受益者 全額受益者負担すべき 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 1.192 人件費総額 千円 一般財源 -129 市民1人当りコスト 泉佐野市佐野台団地分譲住宅L尿浄化事業分担金徴収条例。 減価償却 〈事務事業類型〉 施設管理事業 1,063 !<H20実績> 372 b 合計 〈活動指標〉 〈執行方法〉 一部委託 ① 浄化槽清掃回数(回) 下水道が普及するまでは、本事業を続ける必要がある。 〈コスト総額〉 a+b 1,435 千円 〈対象〉特定の市民:西佐野台分譲住宅内住民(戸数) 業 の 〈事業の内容〉 課 西佐野台分譲住宅内の集中浄化槽(単独、S43竣工大阪府より移管、浄化槽処理対 題 象面積8.733㎡、ポンプ小屋8.73㎡)の管理を市が行い、その管理に要した費用につ いて、応分の負担を求める。 〈成果指標〉 <H20実績> <2次評価> 対象世帯の適切な把握を行い、受益者負担を求めていく。 Ε ① 管理戸数(戸) 203 〈所見〉 統廃 事業の性質上他の事業との統廃合は出来ない。 外部 委託 〈効率性指標〉 <H20実績> <3次評価> 受益 Ε コストの見合った受益者負担を求めていく。 〈事業の目的〉 ① 1世帯当たりの経費(円) 7.069 〈所見〉 集中浄化槽(単独)の管理 制度 改革 その 44108 予算コード 01030100 会計区分 一般 〈従事人員〉 NO 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 B 緊急性 С 事業の将来性及び展開 (1次評価> 正規職員数 0.11 国庫支出金 (事業名) 浄化槽管理事業 B 公関与 効率性 〈扣当課〉環境衛生課 〈法定性〉 市単独事業 嘱託職員数 各施設の管理者で管理するほうが、現状の把握もでき、迅速な対応ができる。平成21年度より生活産業 0 府支出金 0 1件当りコスト 妥当性 B 他類似 部及び社会教育部管理の施設以外については、施設管理原課において施設修繕費等を計上し修繕を 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 77,057 受益者 負担は必要ない 行う。また、大阪府の法定検査については、環境衛生課において検査の依頼をはじめとする必要な事務 1,879 市民1人当りコスト 施設管理であるため。 人件費総額 千円 一般財源 廃棄物の処理及び清掃に関する法律。 泉佐野市廃棄物の減量化及び を行っていく。 適正処理に関する条例。 減価償却 〈事務事業類型〉 施設管理事業 818 b 合計 1,879 〈活動指標〉 !<H20実績> 〈執行方法〉 直営 \_\_\_\_<コスト総額> a+b 2.697 千円 ① 単独浄化槽施設(ヶ所) 事 〈対象〉 内部事務 ② 合併浄化槽施設(ヶ所) 21 業 の 〈事業の内容〉 課 公共施設の浄化槽(単独14、合併21)の修繕及び点検。 題 〈成果指標〉 〈H20実績〉 <2次評価> 事務 В 14 改善 ① 単独浄化槽施設(ヶ所) 〈所見> ② 合併浄化槽施設(ヶ所) 21 統廃 各施設管理事業に統合可能 外部 委託 <H20実績> 〈効率性指標〉 受益 <3次評価> В ① 浄化槽一施設当たりの経費(円) 〈事業の目的〉 77.057 (所見> 公共施設の浄化槽(単独14、合併21)の修繕及び点検 制度 改革 その

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート簡	易版						<b>答</b> 彩	¥5
NO 44109 予算コード 01031400 会計区分 一般			一円〈コスト指標〉 円	有効性	B 緊急性 C	主業	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<1次評価>	В
〈事業名〉施設管理事業(クリーンセンター)	-8	9 国庫支出金	0		B 公関与 A	1	(5) 村木 仁及 5 (R) (R)	(19/81   100 /	
〈担当課〉 クリーンセンター 〈法定性〉 市単独事業	-1	0 府支出金	0 1件当りコスト		B 他類似 A	_			
〈根拠法令等〉			503		担は必要ない				
廃棄物の処理及び清掃に関する法律、泉佐野市廃棄物の減量及び適 正処理に関する条例、及び同施行規則	人件費総額 千円		106 市民1人当りコス	ト施設管理であ	るため				
		減価償却	- 8	8					
〈事務事業類型〉 施設管理事業			09 〈活動指標〉		<h20実績></h20実績>	_	#50. ** # 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.		
〈執行方法〉一部委託	<コスト総額> a+b	9, <b>023</b> =	一円 ① 施設利用日数(	日)	365	7	施設老朽化に伴う維持管理費の増加		
〈対象〉内部事務			2) -		-	業の			
〈事業の内容〉	(C+++)の年I	中军兴	3 -			課			
事務所、車庫(塵芥車等)及び駐車場(職員及び 敷地面積2368.06㎡、建築面積586.63㎡、延べり	/米川伯/の官5 庄両銈924.25㎡	生建呂	<u>4</u> - <u>5</u> -		<del>-</del>	題			
敖地面積2306.00Ⅲ、建業面積360.03Ⅲ、進入。	<b>本国假024.23Ⅲ</b>				- (1100中4)			/0.4m=亚/亚\	
			〈成果指標〉 ① 施設利用日数(	E)	<h20実績> 365</h20実績>	事務改善	-	<2次評価> <所見>	В
			① -	н/	300	<u> </u>		」\n 元/ 駐車場(職員及び来庁 <sup>;</sup>	考)田地
			© 3 -			統廃合	-	の賃借料及び借地面積	
			<u> </u>		<u>;</u>	外部			
			<u> </u>		<u> </u>	委託	-		
			〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益		<3次評価>	
〈事業の目的〉			① 1㎡当りの経費(	円)	10,947		-	〈所見〉	В
市内で発生する一般廃棄物(生活系ごみ)の適	正処理に必要ク	は事務所、車庫(塵を	- ② H16で事務所リー	-ス期間終了	-	制度		駐車場(職員及び来庁	者)用地
車等)、及び駐車場(職員及び来庁者)の管理資			3 -		<u> </u>	改革	-	の賃借料及び借地面積	責の減
			(4) -		-	その			
			<u> 5</u> –		-	他			
NO 45101 予算コード 01006700 会計区分 一般			一円〈コスト指標〉 円		A 緊急性 C	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	ΙвΙ
〈事業名〉 消費生活センター運営事業		2 国庫支出金	0		B 公関与 A	١		7 121 1	
〈担当課〉 市民生活課 〈法定性〉 市単独事業		1 府支出金	0 1件当りコスト		A 他類似 A	、 現在 ある。	、悪質業者の契約手口が巧妙化していることから、将来にわっ	こつても消費生沽相談・啓発1	は必要で
〈根拠法令等〉		<u>0</u> その他	0	10 5 th 1 8 42	担は必要ない 様で、電話相談は相		5		
消費者基本法・泉佐野市立消費生活センター条例・消費生活コンサル タント運営要綱	人件費総額 千F		446 市民1人当りコス	「王を特定」に	がなど、电話作談は作 くいため				
〈事務事業類型〉運営事業	7.40	減価償却	- 13	55					
《事務事業類型》 建含 事 来 〈執行方法〉 直営	-		46 <活動指標> - 四 ① 消費生活相談開	がっ ( )	〈H20実績〉	_	相談員1人が週2日勤務のため、業者との交渉にも時間がか	いかし トル効素的に相談大祭	テントか
< 執行方法〉 直呂 <対象〉不特定の市民	<コスト総額> a+b	b <b>13,882</b> =	② 講演会開催日数		244	7	には相談員の体制も向上する必要があると考える。	いかり、より幼年のこれ談でし	) <i>)</i> /(\alpha)
〈事業の内容〉			③ 消費者啓発記事		35	業の			
ト事業の内容/ 消費生活センター事業として以下の業務を行っ	アハス		<ul><li>③ 有負有否元記事</li><li>④ 啓発リーフレット・冊</li></ul>			課			
①消費者相談・・・消費生活コンサルタントによる		・苦情及び斡旋	⑤ 啓発パネル展開			題			
②消費者啓発・・・各種講演会の実施	)/II & LI / / /	п п хот тих	〈成果指標〉	7112 2011 7	〈H20実績〉	事務		<2次評価>	
③情報提供(市報等への掲載・リーフレット配布	j・パネル展等)		① 消費生活相談件	+数(件)	1.089	7L 24	-	〈所見〉	В
			② 解約成立件数(作	<b>4</b> )	83	-	この他に様々な相談事業があるが、それぞれ専門的内容なので、統合はできない	—	<b>L</b>
			③ 解約成立金額(		36,882	,,,,,,,,	が、連携を深める必要がある。		
			④ 講演会参加者数	t(人)	87	_		1	
			⑤ 啓発リーフレット・	冊子等配布数(用			民間ではこのような種類の業者がない。		
			〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益	Insis 本内 パカザー	<3次評価>	В
〈事業の目的〉			① 消費生活相談1件	当たりのコスト(	円) 7,430		相談内容が多様で、電話相談は相手を特定しにくいため受益者負担は難しい。	〈所見〉	В
消費生活コンサルタントにより、消費者トラブル	を解決する手助	けを行うとともに、系	② 講演会参加者1人	、当たりのコスト(l	円) 2,156	制度		1-	
質商法に遭わないための注意点やくらしに役立	でつ情報など、様	な情報提供をお	③ 消費者啓発市民12	人当たりのコスト(「	_	_, _,			
ない、市民の消費生活の安定及び向上に資す	る。		<b>4</b> -		-	その	-		
						删册			

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 45102 予算コード 01036700 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 B 緊急性 В 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 消費者行政事業 正規職員数 0.23 国庫支出金 B 公関与 効率性 (担当課) 市民生活課 R 消費者啓発及び計量事業は将来に渡っても継続していく必要がある。 〈法定性〉 上記以外の法令 属託職員数 0 府支出金 1件当りコスト 妥当性 B 他類似 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 受益者 負担は必要ない 73 市民1人当りコスト 計量器検査手数料は府が、また消 人件費総額 千円 一般財源 消費者基本法·計量法 費者団体行事参加費は団体が徴 減価償却 (事務事業類型> 運営事業 1,711 b 合計 !<H20実績> 73 〈活動指標〉 ① 消費者団体行事回数(役員会除く)(回) 1,784 千円 〈執行方法〉 その他 〈コスト総額〉 a+b 事 〈対象〉その他:消費者団体への協力(市が事務局)及び市民対象の講座など うくらしの府民講座開催回数(泉州地区)(回) 業 ③ 計量量目立入検査立会い日数(日) **ത** 課 消費者団体と連携した消費者啓発、計量法に基づく計量量目立ち入り検査など計量 ④ 計量器定期検査実施日数(隔年実施)(日) 題 関係事業(府実施の計量器検査に対する協力)を実施している。 ⑤ 商品量目調査開催日数(日) <H20実績> 〈成果指標〉 <2次評価> 事務 В 消費者連絡協議会行事延べ参加人数(人) 312 改善 (所見> ② くらしの府民講座泉佐野市延べ参加人数(人) 統廃 ③ 計量量目立入検査店舗数(店) (4) 計量器定期検査対象店舗数(事前調査)(店) 外部 ⑤ 商品量目調査 調査件数(件) 委託 〈効率性指標〉 <H20実績> <3次評価> 受益 В 消費者団体行事参加費は団体が徴収している。 (事業の目的> 消費者啓発等参加一人当たりコスト(円) 5.167 (所見> ・消費者団体と連携し、消費者啓発を図る。 ② 計量関係事業調査1件当たりコスト(円) 2,957 制度 ・府実施の計量器検査に対する協力 改革 その NO 51101 予算コード 01033150 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 R 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 数量調整円滑化推進事業 0.22 国庫支出金 正規職員数 A 公関与 効率性 〈扫当課〉農林水産課 〈法定性〉 上記以外の法令 属託職員数 285 1件当りコスト 平成22年度までに水田農業における米づくりのあるべき姿を実現するため、平成16年度よりスタートし 0 府支出金 妥当性 A 他類似 た米政策改革において、平成19年度からは農業者・農業者団体が主体的に需給調整に取り組む「新た 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0.52 その他 受益者 負担は必要ない な需給調整システム」に移行することが経営所得安定対策等実施要綱にて決定され、農業者・農業者団 補助事業であるため 人件費総額 千円 一般財源 市民1人当りコスト 体による主体的な需給調整の取組が円滑に実施されるよう、地域一体となっての生産調整への取組を 大阪府数量調整円滑化推進事業費補助金交付要綱 推進していく。 減価償却 (事務事業類型> 運営事業 2,197 b 合計 288 !<H20実績> 〈活動指標〉 〈執行方法〉 直営 〈コスト総額〉 a+b 2.485 千円 ① 生産調整対象農家数(戸) |米づくりの本来あるべき姿の実現に向け、米の需給調整については、平成19年度から農業者・農 1.792 業者団体の主体的なシステムの下で実施することになり、この新たな需給調整システムの定着を 〈対象〉特定の市民:生産調整対象農家 ② 水田面積(ha) 571 図るため、これまで以上に行政と農業者団体等との連携を図りながら、適切に生産調整を推進し の 〈事業の内容〉 ていく必要がある。 米需給調整対策のため以下の事業を行っている。 題 ①水稲実施計画書の回収・整理及び実施状況の確認 ②水稲生産確定数量の決定・農業者への通知 〈H20実績〉 <2次評価> 〈成果指標〉 事務 Ε ③米の生産調整実施者の決定 改善 1 生產調整実施農家数(戸) 1.002 〈所見〉 4)各農家の水稲確定面積等のシステム入力 ② 水稲作付面積(ha) 補助金廃止に伴い廃止 340 統廃 外部 委託 〈H20実績〉 〈効率性指標〉 受益 <3次評価> Ε (事業の目的) ① 生産調整対象農家1戸当たりの経費(円) 1.387 〈所見〉 米需給調整対策の円滑な実施と需要に見合った米づくりを推進する。 補助金廃止に伴い廃止 制度 改革 その

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート簡易版						資料	·5
NO 51104 予算コード 01033800 会計区分 一般	〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円	〈コスト指標〉 円 有効性 -	緊急性 -	車業	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<1次評価>		В
〈事業名〉農業共済組合助成事業	正規職員数 0.01 国庫支出金 0	効率性 -	公関与			7 141 1		_
〈担当課〉 農林水産課 〈法定性〉 市単独事業	嘱託職員数 0 府支出金 0	1件当りコスト 妥当性 -	他類似 -		府南部農業共済組合は、平成19年3月に大和川以南の3組合		たのを機に	、経費
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0 その他 0	- 受益者 -		削減	に努め、平成20年度より5ケ年計画で市町村から負担金を段階	的にカットする。		
_	人件費総額 千円 <u>一般財源 3,506</u>	市民1人当りコスト						
	減価償却 -	35						
〈事務事業類型〉 -		〈活動指標〉	〈H20実績〉					
〈執行方法〉 補助·負担	〈コスト総額〉 a+b 3,580 千円	① -	<u> </u>	事	共済資源が少ない等の事情から農業共済組合の運営基盤が 農業共済事業の円滑な運営を図るえで、市町村からの事務:			
〈対象〉 特定の団体、大阪府南部農業共済組合		② -	-	業	展末六月争末の日月な建営を囚るたて、同町刊からの争物	貝の別派は必安(	. W) ∕o ∘	
〈事業の内容〉		3 -	-	の課				
農業共済事業の円滑な運営を図るため、大阪	府南部農業共済組合の運営経費に対		<u> </u>	· 題				
して助成を行う。		<u>5</u> -	<u> </u>					
		〈成果指標〉	〈H20実績〉	事務 改善	-	<2次評価>		В
		(1) -	<u> </u>			〈所見〉		
		(2) -	-	統廃 合	-	_		
		3 -	<u> </u>					
		<u>(4) -</u>	<u> </u>	外部委託				
			(1100F)/±\			/0.75=T/T/		
〈事業の目的〉		〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益 者	-	<3次評価>		В
<事業の目的>  農業災害補償法に基づき、農家の不慮の事故	に ト ス 掲 生 た 対 抗し 典 类 級 党 の 宍 宍	(1) -	<del>-</del>			<所見> _	L	
辰来火舌柵頂広に基っさ、辰家の不慮の事故   を図ることを目的として、農業共済組合が行う		3) -	<u> </u>	制度改革	-			
で図ることで自的として、展来共海組占が行力を	是未共済事業の口消な建当を囚る。	O .	<u> </u>			4		
		<b>(4)</b> - <b>(5)</b> -	<u>;                                    </u>	その 他	-			
		<b>9</b>						
NO 51106 予算コード 01033350 会計区分 一般	〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円	〈コスト指標〉 円 有効性 A	緊急性 C					_
〈事業名〉 <b>工コ農産物推進支援事業</b>	正規職員数 0.15 国庫支出金 0		公関与C	一事業	美の将来性及び展開 アンドル・ディー	<1次評価>		В
〈担当課〉農林水産課 〈法定性〉市単独事業	嘱託職員数 0 府支出金 0		他類似 B	食の	安全・安心に対する意識が高まる中、減農薬・減化学肥料栽培	▲ 告した農産物(エコ	農産物)の	生産を
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0 その他 0		は必要ない	普及	させるべく、環境に配慮した農業への支援を積極的に行ってい	<b>،</b> <		
		市民1人当りコスト 補助事業である						
泉佐野市農業振興対策事業補助金交付要綱	減価償却	12						
〈事務事業類型〉運営事業	a 1,116 b 合計 145	〈活動指標〉						
<執行方法> 補助・負担	〈コスト総額〉a+b 1,261 千円	① エコ農産物申請品目数(件)	406	車	エコ農産物の栽培に取り組む農家への農業生産技術の普及			
〈対象〉特定の団体:大阪泉州農業協同組合		② エコ農産物取組農家数(戸)	112	7	こともあり、消費者のエコ農産物に対する認知度があまり高く 品目数の増加及びPRの強化を図る必要がある。	ないため、エコ農	産物の生産	拡大、
〈事業の内容〉		3 -	į –	の	品日数の増加及UPRの強化を凶る必要がある。			
大阪エコ農産物認証事業に取り組む大阪泉州	エコ農産物推進協議会の支援を行	<b>4</b> -	<u> </u>	課				
い、大阪エコ農産物(農薬と化学肥料の使用量	を慣行栽培の5割以下に削減して栽	⑤ -	<u> </u>	題				
培された農産物)の推進・普及に努めるとともに	1、環境保全に配慮した農業に取り組	〈成果指標〉	〈H20実績〉	事務		<2次評価>		
む農業者の支援を行う。		① エコ農産物認証品目数(件)	406	改善		〈所見〉		Ε
		② -	<u> </u>	統廃		補助金廃止に	伴い廃止	
		3 -	i -	合	-			
		<b>4</b> -	-	外部		1		
		<b>⑤</b> -	<u> </u>	委託				
		〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益		<3次評価>		
〈事業の目的〉		① エコ農産物申請1品目当たりの経費(円)			·	〈所見〉		Е
消費者に安全・安心な地元農産物を供給する	ことを目的に、エコ農産物栽培に取り	② エコ農産物取組農家1戸当たりの経費(円)	5,629	制度		補助金廃止に	伴い廃止	
組む農家に対する支援とエコ農産物の普及・推	進を図る。	3 -	<u> </u>	改革	·			
		<b>4</b> -	<u> </u>	その	L			
				1.1				

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 51108 予算コード 01033650 会計区分 一般 〈従事人員〉 人 〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 緊急性 事業の将来性及び展開 <1次評価> В 〈事業名〉農業振興補助事業 正規職員数 0.041 国庫支出金 効率性 公関与 〈扫当課〉農林水産課 属託職員数 農業従事者の高齢化などによる後継者不足が問題となっているが、後継者の育成により、これを防ぐ 0 府支出金 1件当りコスト 妥当性 他類似 〈法定性〉 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 受益者 -人件費総額 千円 一般財源 100 市民1人当りコスト 減価償却 305 b 合計 100 〈活動指標〉 !<H20実績> 〈事務事業類型〉 -農業従事者の高齢化とともに、遊休農地の増加や都市化の進展による農地の減少が進む中、よ 〈執行方法〉 補助・負担 405 千円 〈コスト総額〉 a+b り担い手の育成・確保を図ることが課題となっている 〈対象〉特定の市民 の 〈事業の内容〉 課 本市農業の振興を図るため、農業後継者グループ及び農家婦人生活改善グループ 題 が実施する活動に対し、補助金助成を行う。 (成果指標> 〈H20実績〉 <2次評価> В 〈所見〉 統廃 外部 委託 〈H20実績〉 〈効率性指標〉 受益 <3次評価> В (事業の目的) 〈所見〉 本市農業の振興を図るため、農業後継者グループ及び婦人生活改善グループの育 制度 改革 その 51111 予算コード 01034450 会計区分 一般 NO 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 - 緊急性 В 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 土地改良調査調整補助事業 正規職員数 0.06 国庫支出金 公関与 効率性 〈担当課〉農林水産課 〈法定性〉 嘱託職員数 0 府支出金 他類似 現状規模(1泊2日)での研修会が継続されるものと考えられる。 0 1件当りコスト 妥当性 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 受益者 -人件費総額 千円 一般財源 100 市民1人当りコスト 減価償却 〈事務事業類型〉 -446 b 合計 100 〈活動指標〉 【<H20実績> 〈執行方法〉 補助·負担 〈コスト総額〉 a+b 546 千円 本市と各土地改良事業団体との関係が続く限り、事務局として参加せざるをえない。 〈対象〉特定の団体 業 の 〈事業の内容〉 課 土地改良事業関係団体が連携して行う研修会等の開催 題 〈成果指標〉 〈H20実績〉 <2次評価> 事務 В 〈所見> 統廃 外部 委託 〈効率性指標〉 <H20実績> 受益 <3次評価> В 〈事業の目的〉 (所見> 土地改良事業の円滑な推進を図る。 制度 改革 その

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート簡易	易版							資料.	5
NO 51112 予算コード 01034500 会計区分 一般	〈従事人員〉 人	〈投入コスト〉 千	-円〈コスト指標〉 円	∃ 有効性 A	X 緊急性 C	主	きの将来性及び展開	<1次評価>		Α
〈事業名〉農業用施設維持管理事業		国庫支出金	0	効率性 B	公関与 B	3				
〈担当課〉農林水産課 〈法定性〉市単独事業		府支出金	0 1件当りコスト		他類似 B	ボラン	ンテイア活動による花の植栽、ゴミ収集等、市民の自主的な管理	哩。		
〈根拠法令等〉			369 40	05 受益者 負担	旦は必要ない	1				
_	人件費総額 千円		591 市民1人当りコス		であるため					
	<u> </u>	減価償却	- 10	09		_				
〈事務事業類型〉 施設管理事業			60 〈活動指標〉		〈H20実績〉	Щ				
〈執行方法〉 一部委託	<コスト総額> a+b	11,185 ∓	• •		C		自主的に管理するボランテイアの誘致。ゴミの有料化に伴う、	不法投棄物の増大		
〈対象〉不特定の市民			② トイレ清掃(回)		96	~				
〈事業の内容〉			③ 日常管理人員技	设入時間(時間)	1,526					
貝の池、新滝之池、大細利池をゆとりの空間と	して一般市民へ打	是供する。ため池の			_	課題				
清掃管理、トイレ清掃管理を行う。			<u>s</u> -		<u> </u>	比述				
			〈成果指標〉		<h20実績></h20実績>	事務	管理回数の頻度についての検討を行う。	<2次評価>		С
			① ため池利用者(	人)	25,000	改善		〈所見〉	L	_
			2 -		<u> </u>	統廃	_	ボランティアの活	用等管理	里の見
			3 -		-	合		直し		
			<b>4</b> -		-	外部				
			⑤ -		<u>i                                      </u>	委託				
			〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益		<3次評価>		С
〈事業の目的〉			① ため池利用者一。	人当たりの経費(円	1) 447	者		〈所見〉		_
ため池をゆとりの空間として利用してもらい、ウ	ォーキング等の活	5動を促す事により			<u> </u>	制度		ボランティアの活	用等管理	埋の見
健康増進・コミュニテイーの活性化を図る。			3 -			改革		直し		- 1
			<b>4</b> -		<u> </u>	その		1		
			5 -		-	他				
NO 51123 予算コード 01032500 会計区分 一般			-円〈コスト指標〉 円		B 緊急性 B	<b>-</b>	・ その将来性及び展開	<1次評価>		В
〈事業名〉 農業委員会運営事業		国庫支出金	0		3 公関与 B	3		(15/H Imi)		
〈担当課〉農業委員会事務局 〈法定性〉上記以外の法令			912 1件当りコスト		他類似 A	利用	集積と担い手の育成			
〈根拠法令等〉		その他	0 48,57	77 受益者 サービ	ごスに見合う適正負担	1				
農業委員会等に関する法律、農地法、農業経営基盤強化法等	人件費総額 千円	一般財源 3,6	622 市民1人当りコス	'F-						
		減価償却	- 16	67		_				
〈事務事業類型〉 運営事業	a 11,711		34 〈活動指標〉		〈H20実績〉					
〈執行方法〉 直営	<コスト総額> a+b	<b>17,245</b> ∓			11	事	農地の転用事務から担い手の育成などの農業への環境整備	Ħ		
〈対象〉 不特定の市民			② 現況確認(証明書等)	の確認発行1ヶ月辺り)	30	>1				
〈事業の内容〉			3 -		<u>i                                      </u>	<b>の</b>				
地方自治法第180条の5及び第202条の2の規定					<u> </u>	課				
営及び農業の担い手経営政策・農地政策・農業			実 ⑤ -			題				
情を把握し、農地の保全に配慮を行いながら、			〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務		<2次評価>		С
請、第4条・第5条の転用届出などの農地に関係	系する事務手続き	の執行を行ってい	① 許可願い(件)		126	改善	ľ	<所見>		U
<b>る</b> 。			② 証明願い(件)		229	統廃		府補助見直しに	伴う見直	.L
			3 -		-	合				
			<b>4</b> -		-	外部		1		
			⑤ -		-	委託				
			〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益		<3次評価>		$\overline{}$
〈事業の目的〉			① 許可及び証明願い	1件あたり経費(円)			-	〈所見〉		С
農地に関係する事務手続きの執行及び委員会	の円滑な運営		2 -		<del>-</del>	制度		府補助見直しに	伴う見直	.L
			3 -		i -	改革				
			<u>4</u> -		<u>†</u> -	その		1		
			0		<u> </u>	. 07	=			

半成21年度行政評価 事務事業語	泮価ン一ト間	│易版						<b>答</b>	<u>料5</u>
NO 51201 予算コード 01035700 会計区分 一 〈事業名〉 林業振興対策事業		人 〈投入コスト〉 千月 19 国庫支出金	円〈コスト指標〉 円		聚急性 C	事第	<b>巻の将来性及び展開</b>	<1次評価>	Α
(担当課) 農林水産課 (法定性) 市単独事		0 府支出金	0 1件当りコスト		M M M M M M M M M M M M M M M M M M M	市民	とに森林のはたらきについて理解を求めながら、森林整備等の	┃	上で 地博
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 その他	0 1件ヨッコスト		は必要ない		性化を推進する。また、特定外来種の駆除に関する事業との		
	人件費総額 千		。 )5 市民1人当りコスト	市の自治事務	21820安存0				
泉佐野市林業関係補助金交付要綱	八门莫心识「	減価償却	- 21						
〈事務事業類型〉 運営事業	— a 1,4	11771III 124111	5 〈活動指標〉		! <h20実績></h20実績>	1			
〈執行方法〉補助・負担	 〈コスト総額〉 a-		刊①-		-	重	森林所有者や林家と意見交換しながら、将来を見据えた地域	域林業の再生をめざす。	
〈対象〉特定の市民:森林所有者や林業家			② 展示会開催回数(	(回)	1	業			
〈事業の内容〉			③ 山地美化活動回数	数(回)	1	の			
林業振興対策事業として以下の業務を行って	いる。		<b>4</b> -		-	課題			
①森林整備事業の調査等に関する業務		L*4-18-1-10- <del>24</del> -11-1	⑤ -		-	起			
②国定公園保全対策協議会(清掃活動を中心	じとしたハイキン	クなと山地美化キャン	〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務改善	-	<2次評価>	В
ペーンを行っている)関係事務 ③林業関係者同士の交流・情報交換			① -		-			〈所見〉	
4一般市民への森林・林業の普及活動			② -	«>   ¥h /   \	-	統廃合	-	_	
			③ 展示会等参加延久 ④ 山地美化活動参加		500				
			④ 山地天11/13到多// ⑥ -	川有奴(人)	100	外部 委託	=		
			③ 〈効率性指標〉		- <h20実績></h20実績>	受益	林業は個人財産に関わる事業なので、応分の負担を検討は必要だが、負担率等や	<3次評価>	_
 〈事業の目的〉			① -		\П20 <del>人</del> ң/	安益 者	林泉は個人財産に関わる事業なので、心分の負担を検討は必要だか、負担率等や 事業内容に配慮する。	<5 <b>久計</b>	В
すべての森林を国民生活の大きく寄与するも	のと考え、森林間	関連事業を多様的に実	② 展示会等参加者1人	、当りの経費(円	1,784	制度		—	
施することにより、林業全体の活性化を図る。			③ 美化活動参加者1人		,	改革			
			<b>4</b> -		-	その		1	
			<u> 5</u> –		-	他			
NO 51202 予算コード 01035800 会計区分 一			円〈コスト指標〉円		緊急性 C	事事	*の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉 林道維持管理事業		91 国庫支出金	0		公関与 B			7 141 1-1	
〈担当課〉農林水産課 〈法定性〉市単独事		0 府支出金	0 1件当りコスト		他類似 B		を利用する市民が増加する中、木材の供給以外に森林のはだ 、、今後投資的価値は計り知れない側面もある。	たらきが市民生活に十分奇	与するす
〈根拠法令等〉	臨時職員数	<u>0</u> その他	0 -	<b>受益者</b>   サービ	ズに見合う適正負担	1,010	( ) [2] Serial Eloral State of [Jul 605 60]		
林道分担金条例	人件費総額 千		89 市民1人当りコスト						
〈事務事業類型〉施設管理事業	- 67	減価償却 70 b 合計 1,839	9 〈活動指標〉		! <h20実績></h20実績>	ł			
〈執行方法〉 一部委託	a 0,7 <コスト総額> a-	R 11 11 1			35.5	-	林道は公道ではなく、林業者の専用道路とする位置付けがあ	あるので、市が主体的に事	業実施が
〈対象〉特定の市民:府森林組合員や森林所有者等	トコスト心はノロ	10 0,000   1	② -		33.3	事業		の軽減を考えていく必要な	がある。
〈事業の内容〉			3 -		<u> </u>	一の			
林道の原材料の支給や重機の借上げ、放置	車両の撤去、トン	·ネルの修繕、林道の	维 ④ -		<u> </u>	課			
持管理パトロール			<u> </u>		-	題			
			〈成果指標〉		<h20実績></h20実績>	事務	市が管理する道路の一元化を図り、市全体で効率的に維持管理を行う。	<2次評価>	В
			① 林道の要補修(箇	i所)	8	改善	IIIが自任する追随の たしと回り、III主体で効率は11に他対自任と117。	<所見>	
			② 不法投棄対応(箇	i所)	18	統廃		]-	
			③ 放置自動車(箇所		0	合		1	
			④ 林道関係事務(件	:)		外部			
			⑤ 点検業務(日)		100	委託			
. T. Mr. a. E. U.			<効率性指標>	の悪(イロ)	〈H20実績〉	受益 者	林道の性質上、受益者負担は免れない。しかし負担率は状況に応じて対応すべきで あり、林道のもつ公共性と林道大鳴東手川線以外、林道管理協定により、草刈りなど の軽微な維持管理は地元で行っている点などを考慮する必要がある。	(3次評価)	В
〈事業の目的〉	H** 0 = 1 = + 1	シェウクサナニュ キ	① 林道1km当たりの	ノ栓質(十円)	243			〈所見〉	
林道の維持管理事業を実施することにより、 林・林業振興及び公共の福祉に寄与する。	ぬっぽ (ハオ) 田 ニーン	しょ 光学性を早め 金	<b>■</b> (2) <b>−</b>			制度		_	
	小垣の行うの	いて女王はを同め、林	®		<u> </u>				
が、你未派英及い五六の抽位に <del>可</del> 子する。	不足の作用に300	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 -		<u> </u>	改革その			

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート簡	<b>剪易版</b>						查	<b>F</b> 料5
NO 51301 予算コード 01036400 会計区分 一般	〈従事人員〉	人〈投入コスト〉	千円	【 ⟨コスト指標〉 円 有効性	B 緊急性 C	主当	*の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉 漁業振興事業		0.04 国庫支出金	0		B 公関与 E	3			_
〈担当課〉農林水産課 〈法定性〉市単独事業	_	0 府支出金	0		B 他類似 A		とって快適な海づくり(環境)・漁業者が働きがいのある海づくり	リ(漁業振興)を推進し、漁	魚業の活性
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 その他	0		担は必要ない	15.7	水産物の地産池消の拡大を見込む。		
泉佐野市漁業振興対策事業補助金交付要綱	人件費総額 -	千円 一般財源	2,041	市民1人当りコスト 補助事業であ	るため				
〈事務事業類型〉 運営事業		減価償却	0.041	- 23					
		298 b 合計	2,041	THE POSTE INT.	〈H20実績〉	_	放流事業は、生物が移動する性質を考えると、周辺の漁業関	服务/団体)に対して声	*************************************
〈執行方法〉補助・負担	〈コスト総額〉。	a+b <b>2,33</b> 8	9 千円	① 招卵ガザミ放流尾数(匹)	1,938	_	成流争未は、生物が移動する性質を考えると、周辺の温末 解を求め、大阪湾域が一体となった取組を展開する必要がある。		未趣日の理
〈対象〉特定の団体				(2) -	-	業の			
〈事業の内容〉		@1 <b>#</b> +	+ +	(3) -		訓課			
漁業振興のため以下の事業を実施している。	1.45 4 14 14	1種苗	自放流	④ 地曳網体験事業回数(回)		型 題			
事業(抱卵ガザミ放流事業)②地域住民と一体 業)	となった温果	体缺争系(地曳網体	<b>个</b> 缺争		-			I	_
未 <i>)</i>				〈成果指標〉	〈H20実績〉	事務改善	-	<2次評価>	С
				① ガザミの水揚高(千円)	38,110	) 🛰 🖻		〈所見〉	. —
				(2) -		統廃合	-	事業補助期間の検討	<b>গ</b>
				3) -					
				④ 地曳網体験事業参加人数(人)	256	分 外部 委託			
				⑤ -	-				
				〈効率性指標〉	<h20実績></h20実績>	受益 者	-	<3次評価>	С
〈事業の目的〉				① ガザミ放流1匹当りにかかる経費(F	H) 837	/ 19		〈所見〉	
水産資源を維持・増加させ、漁業者の経営安定				② -	-	制度	_	事業補助期間の検討	र्ग
行うことができる担い手を確保・育成することに				3 -	<u> </u>	改革		1	
与する。また、地域小学生に対し、地曳網漁業	体験を囲して	、漁業への関心や	埋解を	(4) 地曳網体験事業1回当りの経費(円	9) <b>67,25</b> 0	その	_		
深めてもらう。				⑤ -	<u> </u>	ᄪ			
						_		•	_
NO 51401 予算コード 01037000 会計区分 一般		人〈投入コスト〉	千円		B 緊急性 C	事業	美の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉 商工業振興事業	4	0.06 国庫支出金	0		C公関与C	) 			
〈担当課〉 商工労働観光課 〈法定性〉市単独事業	-	0 府支出金	0		B 他類似 A	( 栓呂	の相談に応じた相談者の派遣などを行い市内中小企業者の	可以を凶つ(いく。	
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 その他			担は必要ない				
泉佐野市企業誘致条例	人件費総額 -		126,680	/	C0001200				
177.24 to 144.		減価償却	-	1,234					
〈事務事業類型〉 運営事業				〈活動指標〉	<h20実績></h20実績>	느		L > 5 L 5 L = 1	0 14 to t com
〈執行方法〉一部委託	〈コスト総額〉		6 千円	- 30	12	7	経営相談:事業展開に積極的な企業というイメージを持ってる。企業誘致奨励金:条例の適用期限までに延長の要否を!		) 増加を凶
〈対象〉特定の市民:市内への新規進出企業、市内商	1上美団体又は	市内中小企業		② 商工業団体への事業補助(件)		4 業	。 正不即从人間 · 不 // 0 / 0 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 2 / 1 / 2 / 2 / 2	C 1200 020 900 00 00 00	
〈事業の内容〉	=			③ 企業誘致奨励金申請事業所数(件	15	の課			
一定要件を充たす企業に対して、奨励金を交付	すする。 - スカラック 中	<b>1</b> -		<b>4</b> -		一題			
経営相談業務においては、中小企業診断士に			^ <del></del>	5 -	<u> </u>				
その他、商工会議所等に対して商工業の振興を	を図るための	事業に対して 補助領	金を父		<h20実績></h20実績>	事務	-	<2次評価>	В
付。				① 経営相談件数(件)	12	2 改善		<所見>	
				② 商工業団体への事業補助件数(件		3 統廃	_	_	
				③ 企業誘致奨励金交付事業所数(件	17	7 合			
				<b>4</b> -	-	外部			
				5 -	<u> </u>	委託			
				〈効率性指標〉	<h20実績></h20実績>	受益	_	<3次評価>	В
〈事業の目的〉				① 相談者一人あたり事業費(円)	26,199			〈所見〉	ــــــــــــــــــــــــــــــــــــــ
・経営に関する相談に対し、中小企業診断士に	よる経営相談	炎を実施。 市内商コ	L業の		1,101,700			-	
活性化を図るため、中心的な役割を担う団体等			·交	③ 奨励金1件あたり事業費(円)	7,163,504	4 改革			
付。・市内新規進出企業に対し企業誘致奨励金	ヘムノンオマム				•				
19。  179初				4) -		その	-		

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 51402 予算コード 01037100 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円 〈コスト指標〉 円 有効性 B 緊急性 В 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 中小企業金融対策事業 正規職員数 0.89 国庫支出金 B 公関与 効率性 〈法定性〉 市単独事業 A 大阪経済再生のために中小企業支援が重要と謳われており、融資制度の充実などが広く展開されるな (担当課> 商工労働観光課 嘱託職員数 0 府支出金 B 他類似 1件当りコスト 妥当性 か、本市においても融資情報の提供などを行なっていく。 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 受益者 負担は必要ない 補助事業であるため 人件費総額 千円 一般財源 8,226 市民1人当りコスト 泉佐野市中小企業振興資金利子補給制度実施要綱 減価償却 (事務事業類型> 運営事業 8,226 !<H20実績> 6,621 b 合計 〈活動指標〉 ① 大阪府制度融資のあっせん紹介(件) 14,847 千円 大阪府の融資制度のあっせんのみを行なっているため、中小企業者へ融資情報の全てを提供す 〈執行方法〉 直営 〈コスト総額〉 a+b 110 ることができない。 〈対象〉特定の市民:市内中小企業者 988 ② 対象融資に対する利子対象者数(件) の 〈事業の内容〉 課 大阪府制度融資のあっせんを行なっている。また、大阪府制度融資及び日本政策金 題 融公庫(旧国民生活金融公庫)を利用している中小企業者を対象に、一部の融資に ついて利子補給(限度額400万円)を行なっている。 〈H20実績〉 〈成果指標〉 <2次評価> В ① 大阪府制度融資の申請受理数(件) 28 改善 〈所見〉 ② 利子補給申請者数(件) 842 統廃 外部 〈効率性指標〉 <H20実績> 受益 <3次評価> В (事業の目的) う あっせん紹介件数1件当たり事業費(円) 16.231 〈所見〉 大阪府制度融資のあっせん、利子補給制度を実施することにより市内中小企業者の ② 利子補給1件当たり事業費(円) 14,723 制度 経営の安定と振興を図る。 改革 その 51403 予算コード 01080040 会計区分 一般 NO 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 B 緊急性 R 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 地場産業支援センター管理事業 0.12 国庫支出金 正規職員数 B 公関与 効率性 (担当課> 商工労働観光課 〈法定性〉 市単独事業 嘱託職員数 A 研究開発や技術支援のみならず、後継者の育成・地場産業の情報発信などの取組みを図っていく。 0 府支出金 1件当りコスト 妥当性 B 他類似 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0.84 その他 受益者 サービスに見合う適正負担 人件費総額 千円 一般財源 9,899 市民1人当りコスト 泉佐野市立地場産業支援センター条例 減価償却 〈事務事業類型〉 運営事業 1,798 b 合計 9,899 〈活動指標〉 !<H20実績> 〈執行方法〉 直営 〈コスト総額〉 a+b 11.697 千円 ① 施設の利用回数(回) 関係機関との連携を強化するとともに、誰もが利用しやすい施設を目指す。 318 〈対象〉不特定の市民:市内の繊維業界等 ② 設備等の利用回数(回) 65 業 ③ 施設・設備の保守点検等維持管理業務(件) の 11 〈事業の内容〉 課 施設の利用 講義室、研修室、会議室があり、各種会議や講習会等に利用。 設備 等の利用 商品開発、研究、測定するための設備、機器類を利用。商品展示 地域 🜀 – ブランド「泉州タオル・泉州こだわりタオル」を展示し、一般消費者の見学も可能。 そ 〈成果指標〉 〈H20実績〉 <2次評価> C の他繊維製品の製造に関する産業の振興及び育成の支援の活動拠点としての施設 🕡 施設の利用人数(人) 941 〈所見〉 開放。 ② 設備の利用人数(人) 83 統廃 平成21年度より指定管理者制 度導入 ③ 施設・設備の保守点棒等維持管理業務(件) 平成21年4月から指定管理者による管理運営 <H20実績> 〈効率性指標〉 受益 <3次評価> С ① 施設利用1人当たりの事業費(円) 2.592 〈所見> 平成21年度より指定管理者制 施設や設備等を貸出すことにより繊維製品の研究開発・技術支援を図るだけでなく、 ② 設備利用1人当たり事業費(円) 制度 46.517 度導入 タオルが地場産業であることをPRする拠点、また業界と消費者との交流拠点、さらに 3 維持管理業務1件当たり事業費(円) 490 673 改革 は地域ブランド開発商品の情報発信の拠点としての活用等の業務を行う。 その

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート	簡易版								資料:	5
NO 52101 予算コード 01037300 会計区分 一般	〈従事人員〉	人〈投入コス	ベト〉 千円	〈コスト指標〉 円	有効性B	緊急性 C	車業	*の将来性及び展開	<1次評価>		В
〈事業名〉 観光振興事業	-	2.83 国庫支出金				公関与 B	3				
〈担当課〉商工労働観光課 〈法定性〉市単独事業	4	0 府支出金	665	1件当りコスト		他類似 A		の玄関都市として多数の宿泊施設や交通利便性等の地域の 「泉佐野市観光協会等との連携を図り、集客性を高めるとともに			
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 その他	0	- -	受益者 負担 集客第一であり、			、積極的な支援を図る。	-、市民団体寺が	工作する唯し	0万反1友
なし	人件費総額	千円 一般財源		市民1人当りコスト 268	等の負担以外は						
〈事務事業類型〉運営事業	21	減価償却 1,055 b 合計		〈活動指標〉	2	〈H20実績〉	1				
〈執行方法〉 一部委託	a 2. 〈コスト総額〉		27,633 千円		プロジェクト(事業数)	1120天根/	<b>+</b>	関空、りんくうプレミアム・アウトレット及びシークル等、大規模	莫集客施設利用客	の市内内陸部	部の観
〈対象〉不特定の市民:市内外の集客を目標とする	《二八八 孙心识》	a · b	27,000	② 泉佐野市観光協会関連	重事業(総イベント数)	15	事業	光スポットへの誘導。泉佐野観光ボランティア協会の人員の			
〈事業の内容〉				③ りんくうウォークGC	)!!GO!!の実施(回)	1	の	拠点とした案内及び情報提供。			
市内における様々なイベントの実施や他団体主	産催イベントと	の連携及び語	秀致、南海	④ 南泉州観光キャンペーン推進		8	課				
泉佐野駅に設置された「観光情報センター」を扱	処点とした観り	光パンフ、ホー	-ムページ等	⑤ 泉州プロモーション実行	委員会(イベント数)	3	題				
による観光PRを行っている。				〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務	_	<2次評価>		В
				① 地域の魅力顔づくりこ		200			<所見>		
				②泉佐野市観光協会		124,624			_		
				③ りんくうウォークGC		135	_				
				<ul><li>④ 南泉州観光キャンペーンた</li><li>⑤ 泉州プロモーション実行</li></ul>		9,000 9,606					
				〈効率性指標〉	女貝太(未合/(八/	9,606 〈H20実績〉			<3次評価>		
〈事業の目的〉				① 集客総数一人当	り事業費(円)	NDZU <del>文</del> 碩/ 205	受益 者	-	< <b>所見</b> >		В
主催イベントの開催や共催・後援イベントとの連	連携により、市	内外の方々	に本市の	② -	7 7 7 7 7 7 7 7	_	制度		- -	<u> </u>	
様々な観光スポット・特産品・伝統文化等地域制	魅力に直接る	へれていただく	機会を設け			_	改革				
るとともに、リピーターにつなげる。				<b>4</b> -		_	その				
				⑤ -		-	他				
NO 53101 予算コード 01032100 会計区分 一般		人〈投入コス		〈コスト指標〉 円		緊急性 C	事業	美の将来性及び展開	<1次評価>		В
〈事業名〉 地域就労支援事業		0.69 国庫支出金		4/# W II = = 1		公関与 C	<b>屋田</b>	問題がクローズアップされるなか、相談体制を強化・拡充し、る	* = ギ = ナ> = _ ブ!	- 広え 雇用・1	計学1-
〈担当課〉商工労働観光課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 府支出金 0 その他		1件当りコスト	妥当性       B         受益者 サービ	他類似 B		可越がプローステラフでれるなが、相談体制を強化・拡光し、  げていくように展開していく。		こ心ん、惟用 つ	赤(カ)〜
へ依拠法で等/		 千円 一般財源	i 1765	市民1人当りコスト	+ 5 XV -+ 121 -+ 10						
	八十貞心故	減価償却		67 67	等の一部事業で						
〈事務事業類型〉運営事業	a 5	5,133 b 合計		〈活動指標〉		〈H20実績〉					
〈執行方法〉 一部委託	〈コスト総額〉	a+b		① 地域就労支援センタ	ターの運営(箇所)	3	事	地域事業所との連携を強化し、「就職困難者」等から相談が	あった場合に迅速	ミに対応できる	環境
<対象> 不特定の市民:泉佐野市地域就労支援計画で	で定める「就職	困難者」等		② 雇用・就労に関す	「る相談(件)	442		整備の拡充。			
〈事業の内容〉				③ 就労能力開発講		1	の				
地域就労支援事業として以下の業務を行ってし ①地域就労支援総合運営事業=就労支援セン	る。		~ ! ~ <del>\ \</del>	4 -		-	課題				
①地域就労支援総合連宮事業=就労支援セン	/ターの整備・	・連宮、事業凡	かとの連絡等		)開催(回)	1					
②地域就労支援コーディネーター活動推進業務 用・就労相談や関係機関への訪問活動等	<sub>务</sub> =□	唯有」寺をはし	んのとする産	〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務改善	-	<2次評価>		В
③職業能力開発業務=各種講習会の実施や職	**************************************	に関する業績	冬筀	① - ② 相談者のうち、就労に	-#+1501.x <b>*</b> / 1.\	-			<所見> 府の見直しに	少 、	
⑤雇用・就労の創出に関する業務=面接会や				③ 就労能力開発事		21	統廃合	-	所の兄直しに	一十し、一子が用	
集·提供等				③ 机力能力用光争: ④ -	未参加有数(人)		外部				
				⑤ 就労支援フェア参	≽加者数(人)	249	委託	-			
				〈効率性指標〉			受益		<3次評価>		_
〈事業の目的〉				① -			者	ľ	〈所見〉		В
「就職困難者」等に対して、相談事業や一人ひる	とりに応じた京	就労支援メニ.	ューを提供し	② 相談者一人当た	りの事業費(円)	5,668	制度		府の見直しに	伴い再編	
就労阻害要因の解消や就労に関する意識・意徳	欲の助長や地	地域の関係機	関との連携	③ 就労能力開発事業—	人当たり事業費(円)	130,100	改革		]		
を図り、雇用・就労につなげるために実施する。				<b>4</b> -		_	その				
				⑤ 就労支援フェアー人	当たり事業費(円)	6,670	他				

平成21年度行政評価 事務事業評	・ 価ン一ト間 易	抗					<b>答</b>	料5
NO 53201 予算コード 01032210 会計区分 一般 〈事業名〉 勤労者福祉共済サービスセンター事業		〈投入コスト〉 千円 国庫支出金 (	l <コスト指標> 円	有効性 - 効率性 -	緊急性 - 公関与 -	事業の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈担当課〉 商工労働観光課 〈法定性〉 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金(	1件当りコスト	妥当性 -	他類似 -	泉佐野市においては中小企業の比率も高いなか、勤労者の雇用		
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0	その他(	-	受益者 負担	は必要ない	え、安心して働くことができる環境を整備していく。また、派遣社員 用形態が多様化する中、事業所に対する施策のみでなく、労働		
	人件費総額 千円	一般財源 8,177	市民1人当りコスト	_		用形態が多様化する中、手来所に対する肥束ののでなく、方動である。	日本人の仏がにらわせた他	東が必安で
		減価償却	95	5				
〈事務事業類型〉 運営事業	a 1,562		〈活動指標〉		〈H20実績〉			
〈執行方法〉 一部委託	〈コスト総額〉 a+b	9,739 千円	① 泉佐野市勤労者福祉:	共済SC会員数(人)	698	事 泉佐野市勤労者福祉共済サービスセンターの更なる周知		
〈対象〉 不特定の市民			② -		-	業		
〈事業の内容〉			3 -		_	. <u>0</u>		
中小企業で働く従業員と事業主の福利厚生をで			<b>4</b> -		i _	課		
勤労者福祉共済サービスセンターへの事務費と	と人件費の補助金	≩交付を行う。	⑤ -		-			
			〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務	<2次評価>	В
			① センター利用実績	責(千円)	18,410	改善	<所見>	
			2 -		_	統 <b>廃</b>	_	
			3 -		_			
			<u>(4)</u> –		-	外部 _ 委託		
			(5) -				(0) = T   T	
(市サの日本)			〈効率性指標〉	***・リの海営港(田)	<h<b>20実績&gt; 13.954</h<b>	受益 者	< <b>3次評価&gt;</b>	В
〈事業の目的〉 安定した雇用・就労を確保するため、勤労者の	ための短利原件	の強ルめ東田冬州で	9	のに9の連呂袞(円)	13,934		<所見> 	
女足した雇用・祝力を確保するため、動力者の   向上、長期雇用を実現する。また、公正採用選					<u> </u>	制度 <sub>_</sub> 改革		
の推進を図る。	かに 因り る合元	(学术)(1)八惟则16	<u> </u>		<u> </u>		_	
** TEXE と E O 。			4		_	その		
			<u>6</u> –		_	他		
			5 -		_	他		
NO 53202 予算コード 01032200 会計区分 一般	〈従事人員〉 人	〈投入コスト〉 千円	⑤ -	有効性 B	■ - ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■			
NO 53202 予算コード 01032200 会計区分 一般 〈事業名〉 <b>労働対策事業</b>		〈投入コスト〉 千円 国庫支出金 (	⑤ -   <コスト指標〉 円		緊急性       C         公関与       B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	В
	正規職員数 0.39		⑤ -   〈コスト指標〉 円  )   1件当りコスト	効率性 B		   泉佐野市においては中小企業の比率も高いなか、勤労者の雇用	  の安定を図り、さまざまなニ	ーズに応
〈事業名〉 <b>労働対策事業</b>	正規職員数 0.39 集 嘱託職員数 0	国庫支出金 (	)	効率性 B	公関与 B 他類似 C	。 泉佐野市においては中小企業の比率も高いなか、勤労者の雇用 え、安心して働くことができる環境を整備していく。また、派遣社』		ー -ーズに応 パートなど雇
〈事業名〉 <b>労働対策事業</b> 〈担当課〉商工労働観光課    〈法定性〉市単独事業	正規職員数 0.39 集 嘱託職員数 0	国庫支出金 ( 府支出金 ( その他 (	)	効率性 B 妥当性 B 受益者 負担 受益者負担が必	公関与 B 他類似 C は必要ない 要な事業について	泉佐野市においては中小企業の比率も高いなか、勤労者の雇用 え、安心して働くことができる環境を整備していく。また、派遣社 用形態が多様化する中、事業所に対する施策のみでなく、労働		ー -ーズに応 パートなど雇
〈事業名〉 <b>労働対策事業</b> 〈担当課〉商工労働観光課    〈法定性〉市単独事業	正規職員数 0.39 「嘱託職員数 0 臨時職員数 0	国庫支出金 ( 府支出金 ( その他 (	) 1件当りコスト )	効率性 B 妥当性 B 受益者 負担 受益者負担が必	公関与 B 他類似 C は必要ない 要な事業について	。 泉佐野市においては中小企業の比率も高いなか、勤労者の雇用 え、安心して働くことができる環境を整備していく。また、派遣社』		ー -ーズに応 パートなど雇
〈事業名〉 <b>労働対策事業</b> 〈担当課〉商工労働観光課    〈法定性〉市単独事業	正規職員数 0.39 「嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円	国庫支出金 ( 府支出金 ( その他 ( 一般財源 1,445 減価償却	) 1件当りコスト ) 市民1人当りコスト	効率性 B 妥当性 B 受益者 負担 受益者負担が必 は、負担していた	公関与 B 他類似 C は必要ない 要な事業について	泉佐野市においては中小企業の比率も高いなか、勤労者の雇用 え、安心して働くことができる環境を整備していく。また、派遣社員 用形態が多様化する中、事業所に対する施策のみでなく、労働なる。		ー ニーズに応 パートなど雇
〈事業名〉 <b>労働対策事業</b> 〈担当課〉商工労働観光課 〈根拠法令等〉 - 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託	正規職員数 0.39 「嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円	国庫支出金 ( 府支出金 ( その他 ( 一般財源 1,445 減価償却 -	) 1件当りコスト う 市民1人当りコスト 36 〈活動指標〉 ① 弁護士による労働	効率性 B 妥当性 B 受益者負担が必 は、負担していた 動相談(回)	公関与 B 他類似 C は必要ない <sup>要な事業について</sup> だいている。	泉佐野市においては中小企業の比率も高いなか、勤労者の雇用 え、安心して働くことができる環境を整備していく。また、派遣社員 用形態が多様化する中、事業所に対する施策のみでなく、労働なる。		ー ニーズに応 パートなど雇
〈事業名〉 <b>労働対策事業</b> 〈担当課〉商工労働観光課 〈根拠法令等〉 - 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉不特定の市民	正規職員数 0.39 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円	国庫支出金 ( 府支出金 ( その他 ( 一般財源 1,445 減価償却 -	1件当りコスト 1件当りコスト 市民1人当りコスト 36 《活動指標》 ① 弁護士による労権 ② 労働対策事業(①	効率性 B 妥当性 B 受益者負担が必 6 は、負担していた 動相談(回) で除く)(回)	公関与 B 他類似 C は必要ない 要な事業について だいている。 〈H20実績〉 12	泉佐野市においては中小企業の比率も高いなか、勤労者の雇用 え、安心して働くことができる環境を整備していく。また、派遣社員 用形態が多様化する中、事業所に対する施策のみでなく、労働な ある。 事 労働相談体制の強化 業		ー ニーズに応 パートなど雇
〈事業名〉 <b>労働対策事業</b> 〈担当課〉商工労働観光課 〈根拠法令等〉 - 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉	正規職員数 0.39 「嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 2,307 〈コスト総額〉a+b	国庫支出金 ( 府支出金 ( その他 ( 一般財源 1,445 減価償却 1,445 3,752 千円	1件当りコスト 1件当りコスト 市民1人当りコスト 36 〈活動指標〉 ① 弁護士による労権 ② 労働対策事業(① ③ 事業所人権連絡	効率性 B 妥当性 B 受益者負担が必 6 は、負担していた 動相談(回) で除く)(回)	公関与 B 他類似 C は必要ない 要な事業について だいている。 〈H20実績〉 12	泉佐野市においては中小企業の比率も高いなか、勤労者の雇用 え、安心して働くことができる環境を整備していく。また、派遣社 用形態が多様化する中、事業所に対する施策のみでなく、労働 ある。		ー -ーズに応 パートなど雇
〈事業名〉労働対策事業 〈担当課〉商工労働観光課 〈根拠法令等〉 - 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 弁護士による無料労働相談の実施、労働に関	正規職員数 0.39 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 2,307 〈コスト総額〉a+b	国庫支出金 (0 府支出金 (0 その他 (0 一般財源 1,445 減価償却 1,445 3,752 千円	1件当りコスト 1件当りコスト 市民1人当りコスト 36 〈活動指標〉 ① 弁護士による労権 ② 労働対策事業(① ③ 事業所人権連絡	効率性 B 妥当性 B 受益者負担が必 6 は、負担していた 動相談(回) で除く)(回)	公関与 B 他類似 C は必要ない 要な事業について だいている。 〈H20実績〉 12	泉佐野市においては中小企業の比率も高いなか、勤労者の雇用え、安心して働くことができる環境を整備していく。また、派遣社主用形態が多様化する中、事業所に対する施策のみでなく、労働がある。  事労働相談体制の強化 業 の 課		ー -ーズに応 パートなど雇
〈事業名〉 <b>労働対策事業</b> 〈担当課〉商工労働観光課 〈根拠法令等〉 - 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉	正規職員数 0.39 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 2,307 〈コスト総額〉a+b	国庫支出金 (0 府支出金 (0 その他 (0 一般財源 1,445 減価償却 1,445 3,752 千円	1件当りコスト 1件当りコスト 5 市民1人当りコスト 3 (活動指標) ① 弁護士による労権 ② 労働対策事業(① ③ 事業所人権連絡 ④ - ⑤ -	効率性 B 妥当性 B 受益者負担が必 6 は、負担していた 動相談(回) で除く)(回)	公関与 B 他類似 C は必要ない 要な事業について だいている。 (H20実績) 12 18 191	泉佐野市においては中小企業の比率も高いなか、勤労者の雇用 え、安心して働くことができる環境を整備していく。また、派遣社前 用形態が多様化する中、事業所に対する施策のみでなく、労働が ある。 事業 労働相談体制の強化 業 の 課	日の安定を図り、さまざまなニ 員や契約社員、アルバイト・バ 者本人の状況に合わせた施	ー -ーズに応 パートなど雇
〈事業名〉労働対策事業 〈担当課〉商工労働観光課 〈根拠法令等〉 - 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 弁護士による無料労働相談の実施、労働に関 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	正規職員数 0.39 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 2,307 〈コスト総額〉a+b	国庫支出金 (0 府支出金 (0 その他 (0 一般財源 1,445 減価償却 1,445 3,752 千円	1件当りコスト 1件当りコスト 5 市民1人当りコスト 36 〈活動指標〉 ① 弁護士による労権 ② 労働対策事業(① ③ 事業所人権連絡: ④ - ⑤ - 〈成果指標〉	効率性 B 妥当性 B 受益者負担が必 は、負担していた 動相談(回) を除く)(回) 会会員事業所数	公関与 B 他類似 C は必要ない 要な事業について だいている。 (H20実績) 12 18 191 - (H20実績)	泉佐野市においては中小企業の比率も高いなか、勤労者の雇用 え、安心して働くことができる環境を整備していく。また、派遣社 用形態が多様化する中、事業所に対する施策のみでなく、労働な ある。 事業 労働相談体制の強化 業 の 課題 題	日の安定を図り、さまざまなニ 員や契約社員、アルバイト・ハ 皆本人の状況に合わせた施生	ズに応 パートなど雇 策が必要で
〈事業名〉労働対策事業 〈担当課〉商工労働観光課 〈根拠法令等〉 - 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 弁護士による無料労働相談の実施、労働に関 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	正規職員数 0.39 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 2,307 〈コスト総額〉a+b	国庫支出金 (0 府支出金 (0 その他 (0 一般財源 1,445 減価償却 1,445 3,752 千円	1件当りコスト 市民1人当りコスト 市民1人当りコスト る (活動指標> ① 弁護士による労働 ② 労働対策事業(① ③ 事業所人権連絡 ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 労働相談利用件	効率性 B 妥当性 B 受益者負担が必 は、負担していた 動相談(回) かを除く)(回) 会会員事業所数 数(件)	公関与 B 他類似 C は必要ない 要な事業について だいている。 (H20実績) 12 18 191 - - (H20実績) 39	泉佐野市においては中小企業の比率も高いなか、勤労者の雇用 え、安心して働くことができる環境を整備していく。また、派遣社員 用形態が多様化する中、事業所に対する施策のみでなく、労働な ある。 事 労働相談体制の強化 業 の 課 題 事務 な善	日の安定を図り、さまざまなニ 員や契約社員、アルバイト・バ 者本人の状況に合わせた施	ー ニーズに応 パートなど雇
〈事業名〉労働対策事業 〈担当課〉商工労働観光課 〈根拠法令等〉 - 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 弁護士による無料労働相談の実施、労働に関 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	正規職員数 0.39 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 2,307 〈コスト総額〉a+b	国庫支出金 (0 府支出金 (0 その他 (0 一般財源 1,445 減価償却 1,445 3,752 千円	1件当りコスト 市民1人当りコスト 市民1人当りコスト る (活動指標> ① 弁護士による労働 ② 労働対策事業(① ③ 事業所人権連絡会 ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 労働相談利用件。 ② 労働請座等参加。	効率性 B 妥当性 B 妥当性 B 受益者負担が必ち は、負担していた 動相談(回) かき除く)(回) 会会員事業所数 数(件) 者数(人)	公関与 B 他類似 C は必要ない 要な事業について だいている。 <h20実績> 12 18 191 - - <h20実績> 39</h20実績></h20実績>	泉佐野市においては中小企業の比率も高いなか、勤労者の雇用 え、安心して働くことができる環境を整備していく。また、派遣社 用形態が多様化する中、事業所に対する施策のみでなく、労働な ある。 事 労働相談体制の強化 業 の 課 題 事務 改善	日の安定を図り、さまざまなニ 員や契約社員、アルバイト・ハ 皆本人の状況に合わせた施生	ズに応 パートなど雇 策が必要で
〈事業名〉労働対策事業 〈担当課〉商工労働観光課 〈根拠法令等〉 - 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 弁護士による無料労働相談の実施、労働に関 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	正規職員数 0.39 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 2,307 〈コスト総額〉a+b	国庫支出金 (0 府支出金 (0 その他 (0 一般財源 1,445 減価償却 1,445 3,752 千円	1件当りコスト 市民1人当りコスト 市民1人当りコスト る (活動指標> ① 弁護士による労働 ② 労働対策事業(① ③ 事業所人権連絡 ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 労働相談利用件	効率性 B 妥当性 B 妥当性 B 受益者負担が必ち は、負担していた 動相談(回) かき除く)(回) 会会員事業所数 数(件) 者数(人)	公関与 B 他類似 C は必要ない 要な事業について だいている。 (H20実績) 12 18 191 - - (H20実績) 39	泉佐野市においては中小企業の比率も高いなか、勤労者の雇用 え、安心して働くことができる環境を整備していく。また、派遣社前 用形態が多様化する中、事業所に対する施策のみでなく、労働が ある。 事 労働相談体制の強化 業 の 課 題 事務 改善	日の安定を図り、さまざまなニ 員や契約社員、アルバイト・ハ 皆本人の状況に合わせた施生	ズに応 パートなど雇 策が必要で
〈事業名〉労働対策事業 〈担当課〉商工労働観光課 〈根拠法令等〉 - 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 弁護士による無料労働相談の実施、労働に関 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	正規職員数 0.39 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 2,307 〈コスト総額〉a+b	国庫支出金 (0 府支出金 (0 その他 (0 一般財源 1,445 減価償却 1,445 3,752 千円	1件当りコスト 市民1人当りコスト 市民1人当りコスト る (活動指標> ① 弁護士による労働 ② 労働対策事業(① ③ 事業所人権連絡会 ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 労働相談利用件。 ② 労働請座等参加。	効率性 B 妥当性 B 妥当性 B 受益者負担が必ち は、負担していた 動相談(回) かき除く)(回) 会会員事業所数 数(件) 者数(人)	公関与 B 他類似 C は必要ない 要な事業について だいている。 <h20実績> 12 18 191 - - <h20実績> 39</h20実績></h20実績>	泉佐野市においては中小企業の比率も高いなか、勤労者の雇用 え、安心して働くことができる環境を整備していく。また、派遣社員 用形態が多様化する中、事業所に対する施策のみでなく、労働な ある。  **  **  **  **  **  **  **  **  **	日の安定を図り、さまざまなニ 員や契約社員、アルバイト・ハ 皆本人の状況に合わせた施生	ズに応 パートなど雇 策が必要で
〈事業名〉労働対策事業 〈担当課〉商工労働観光課 〈根拠法令等〉 - 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 弁護士による無料労働相談の実施、労働に関 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	正規職員数 0.39 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 2,307 〈コスト総額〉a+b	国庫支出金 (0 府支出金 (0 その他 (0 一般財源 1,445 減価償却 1,445 3,752 千円	1件当りコスト 市民1人当りコスト 市民1人当りコスト 36 〈活動指標〉 ① 弁護士による労働 ② 労働対策事業(① ③ 事業所人権連絡。 ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 労働補座等参加 ③ 人権研修会等参。 ④ -	効率性 B 妥当性 B 妥当性 B 受益者負担が必ち は、負担していた 動相談(回) かき除く)(回) 会会員事業所数 数(件) 者数(人)	公関与 B 他類似 C は必要ない 要な事業についてだいている。 (H20実績) 12 18 191 - (H20実績) 39 156 211	泉佐野市においては中小企業の比率も高いなか、勤労者の雇用 元、安心して働くことができる環境を整備していく。また、派遣社道 用形態が多様化する中、事業所に対する施策のみでなく、労働が ある。  事業 労働相談体制の強化 業 の 課題 事務 改善  林廃 合	日の安定を図り、さまざまな二員や契約社員、アルバイト・バ 首本人の状況に合わせた施会 (2次評価) (所見) 一	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -
〈事業名〉労働対策事業 〈担当課〉商工労働観光課 〈根拠法令等〉 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 弁護士による無料労働相談の実施、労働に関づいての一般事務及び泉佐野・熊取・田尻人権	正規職員数 0.39 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 2,307 〈コスト総額〉a+b	国庫支出金 (0 府支出金 (0 その他 (0 一般財源 1,445 減価償却 1,445 3,752 千円	1件当りコスト 市民1人当りコスト 市民1人当りコスト (計算性による労働 (注動指標) (注) 労働対策事業(注) (注) 労働所人権連絡 (注) 労働計座等参加 (注) 労働請座等参加 (注) 労働計座等参加 (注) 労働・(注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注)	効率性 B 妥当性 B 妥当性 B 受益者負担が必 は、負担していた 動相談(回) ②を除く)(回) 会会員事業所数 数(件) 者数(人) 加者数(社)	公関与 B 他類似 C は必要ない 要な事業についてだいている。	泉佐野市においては中小企業の比率も高いなか、勤労者の雇用 え、安心して働くことができる環境を整備していく。また、派遣社 用形態が多様化する中、事業所に対する施策のみでなく、労働が ある。 事 労働相談体制の強化 業 の 課 題 事務 改善 が廃 合	日の安定を図り、さまざまな二員や契約社員、アルバイト・パ 首本人の状況に合わせた施会 (2次評価) (所見) 一	ズに応 パートなど雇 策が必要で
(事業名) 労働対策事業 (担当課) 商工労働観光課 (根拠法令等) - (事務事業類型) 運営事業 (執行方法) 一部委託 (対象) 不特定の市民 (事業の内容) 弁護士による無料労働相談の実施、労働に関づいての一般事務及び泉佐野・熊取・田尻人権	正規職員数 0.39 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 2,307 〈コスト総額〉a+b する情報提供、啓 重連絡会への事業	国庫支出金 (0 府支出金 (0 その他 (0 一般財源 1.445 減価償却 1.445 3,752 千円 発発活動、労働行政に 美補助	1件当りコスト 市民1人当りコスト 市民1人当りコスト (計算性による労働 (計算性による労働の事業(で) (主)の事業(で)の事業(で)の (本)の事業(で)の事業(で)の (本)の事業(で)の。(で)の。)の事業(で)の。(で)の。(で)の。(で)の。(で)の。(で)の)の。(で)の。(で)	効率性 B 妥当性 B 妥当性 B 受益者負担が必 は、負担していた 動相談(回) Dを除く)(回) 会会員事業所数 数(件) 者数(人) 加者数(社)	公関与 B 他類似 C は必要ない 要な事業についてだいている。 〈H20実績〉 12 18 191 - - 〈H20実績〉 39 156 211 - 〈H20実績〉 12,719	泉佐野市においては中小企業の比率も高いなか、勤労者の雇用 え、安心して働くことができる環境を整備していく。また、派遣社道 用形態が多様化する中、事業所に対する施策のみでなく、労働が ある。  **  **  **  **  **  **  **  **  **	日の安定を図り、さまざまな二員や契約社員、アルバイト・バ 首本人の状況に合わせた施会 (2次評価) (所見) 一	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -
〈事業名〉労働対策事業 〈担当課〉商工労働観光課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 弁護士による無料労働相談の実施、労働に関っての一般事務及び泉佐野・熊取・田尻人権 〈事業の目的〉 安定した雇用・就労を確保するため、勤労者の	正規職員数 0.39 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 2,307 〈コスト総額〉a+b する情報提供、啓 重連絡会への事業	国庫支出金 (0 府支出金 (0 その他 (0 一般財源 1.445 減価償却 1.445 3,752 千円 発発活動、労働行政に 禁補助	1件当りコスト 市民1人当りコスト 市民1人当りコスト ・ 市民1人当りコスト ・ 京 ・ 京 ・ 京 ・ 京 ・ 京 ・ 京 ・ 京 ・ 京 ・ 京 ・ 京	効率性 B 妥当性 B 妥当性 B 受益者負担が必 は、負担していた 動相談(回) Dを除く)(回) 会会員事業所数 数(件) 者数(人) 加者数(社)	<ul> <li>公関与 B</li> <li>他類似 C</li> <li>は必要ない</li> <li>要な事業についてだいている。</li> <li>〈H20実績〉</li> <li>(H20実績〉</li> <li>39</li> <li>156</li> <li>211</li> <li>←</li> <li>〈H20実績〉</li> <li>12,719</li> <li>130,129</li> </ul>	泉佐野市においては中小企業の比率も高いなか、勤労者の雇用 え、安心して働くことができる環境を整備していく。また、派遣社員 用形態が多様化する中、事業所に対する施策のみでなく、労働が ある。  **  **  **  **  **  **  **  **  **	日の安定を図り、さまざまな二員や契約社員、アルバイト・パ 首本人の状況に合わせた施会 (2次評価) (所見) 一	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -
(事業名) 労働対策事業 (担当課) 商工労働観光課 (根拠法令等) - (事務事業類型) 運営事業 (執行方法) 一部委託 (対象) 不特定の市民 (事業の内容) 弁護士による無料労働相談の実施、労働に関づいての一般事務及び泉佐野・熊取・田尻人権	正規職員数 0.39 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 2,307 〈コスト総額〉a+b する情報提供、啓 重連絡会への事業	国庫支出金 (0 府支出金 (0 その他 (0 一般財源 1.445 減価償却 1.445 3,752 千円 発発活動、労働行政に 禁補助	1件当りコスト 市民1人当りコスト 市民1人当りコスト ・ 市民1人当りコスト ・ 京 ・ 京 ・ 京 ・ 京 ・ 京 ・ 京 ・ 京 ・ 京 ・ 京 ・ 京	効率性 B 妥当性 B 妥当性 B 受益者負担が必 は、負担していた 動相談(回) Dを除く)(回) 会会員事業所数 数(件) 者数(人) 加者数(社)	公関与 B 他類似 C は必要ない要な事業についてだいている。  〈H20実績〉 12 18 191	泉佐野市においては中小企業の比率も高いなか、勤労者の雇用 え、安心して働くことができる環境を整備していく。また、派遣社員 用形態が多様化する中、事業所に対する施策のみでなく、労働が ある。  **  **  **  **  **  **  **  **  **	日の安定を図り、さまざまな二員や契約社員、アルバイト・パ 首本人の状況に合わせた施会 (2次評価) (所見) 一	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -

平成21年度行政評価 事務事業評価シー	ート簡易版					1	資料5
NO 53203 予算コード 01032220 会計区分 一般 〈従事人	人員〉 人(〈投入コスト〉 千円	円〈コスト指標〉 円 有効性	- 緊急性 -	車業の位本	性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 中小企業退職金共済加入促進事業 正規職員		0 効率性	- 公関与 -				_
〈担当課〉商工労働観光課 《法定性》市単独事業 嘱託職員	", AH ==		- 他類似 -		いては中小企業の比率も高いなか、勤労者の雇用 動くことができる環境を整備していく。また、派遣社員		
〈根拠法令等〉			担は必要ない		聞くことができる環境を登備していく。また、派追社員 f化する中、事業所に対する施策のみでなく、労働者		
人件費:	10.000	9 市民1人当りコスト		ある。			
NETS AND THE ABILE	減価償却	- 41					
〈事務事業類型〉運営事業 a		(活動指標)	〈H20実績〉	1.20.11			
	総額〉a+b <b>4,260</b> 千円	円 ① 中退共補助対象件数(件) -	474	<b>一</b>	加入者の増加に向けた取り組み		
〈対象〉不特定の市民		2 -	_ <u>i</u>	業			
〈事業の内容〉	3/1/// 四月 光月老の白茶	3 -	_	即課			
国が実施している「中小企業退職金共済制度」への加	人促進を凶り、労働者の定着	<u>4</u> -		題			
と中小企業の振興に役立てることを目的に、「中小企業 いる事業所に対して掛け金の一部を補助する。	を返職並共済制度」へ加入して	(5) -	- (1100 CD/d=)			/0.75=T/T/	_
いる事業所に対して知り並の一即を補助する。		〈成果指標〉 ① 中退共補助申請件数(件)	<h20実績> 310</h20実績>	事務 _ 改善		<2次評価> <所見>	В
		① -	310			— \f/\ 元 / — _	
		@ <b>-</b>	<u> </u>	統廃 _			
		Ø -	<u> </u>	外部		-	
		<u>s</u> -		委託			
		◎ 〈効率性指標〉	<h20実績></h20実績>	受益		<3次評価>	
〈事業の目的〉		① ・	13.744			〈所見〉	В
安定した雇用・就労を確保するため、勤労者のための	福利厚生の強化や雇用条件の	) ② -		制度			
向上、長期雇用を実現する。また、公正採用選考に関			_	改革			
の推進を図る。		<b>4</b> -	-	その			
		5 -	<del>-</del>	他			
		<u> </u>	-	他			
NO 61101 予算コード 01009700 会計区分 一般 <従事人			B 緊急性 D		性及び展開	〈1次評価〉	В
〈事業名〉コミュニティバス事業 正規職員	数 0.06 国庫支出金	0 効率性	C 公関与 B	事業の将来		7 141 1-2	В
〈事業名〉コミュニティパス事業 〈担当課〉市民生活課 〈法定性〉市単独事業 嘱託職員	負数 0.06 国庫支出金 員数 0 府支出金	0 効率性 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	C       公関与       B         C       他類似       A	事業の将来地域住民の生	 	割が極めて重要であり近	隣自治体に
〈事業名〉コミュニティパス事業 〈担当課〉市民生活課 〈根拠法令等〉 には職員 な法定性〉市単独事業 嘱託職員	遺数 0.06 国庫支出金 遺数 0 府支出金 遺数 0 その他	0     効率性       0     1件当りコスト     妥当性       0     429     受益者 負	C 公関与 B	事業の将来地域住民の生おいてもバス		 割が極めて重要であり近 かられている。今後も交通	
〈事業名〉コミュニティパス事業 〈担当課〉市民生活課 〈根拠法令等〉 には職員 な法定性〉市単独事業 嘱託職員	数 0.06   国庫支出金  数 0   府支出金  数 0   その他  総額 千円   一般財源 27.81	0 効率性 0 1件当りコスト 妥当性 0 429 受益者 負 5 市民1人当りコスト	C       公関与       B         C       他類似       A	事業の将来地域住民の生おいてもバス		 割が極めて重要であり近 かられている。今後も交通	
<ul> <li>事業名〉コミュニティバス事業         <ul> <li>(担当課〉市民生活課</li></ul></li></ul>	数 0.06   国庫支出金   資数 0   府支出金   <u>最数 0</u> その他  総額 千円   一般財源 27.81   滅価償却	0 効率性 0 1件当りコスト 妥当性 0 429 受益者 負 5 市民1人当りコスト - 274	C公関与BC他類似A担を増加すべき	事業の将来地域住民の生おいてもバス		 割が極めて重要であり近 かられている。今後も交通	
〈事業名〉コミュニティバス事業 〈担当課〉市民生活課 〈根拠法令等〉 泉佐野市コミュニティバス運行経費補助金要網/いずみさのコミュニティバスモニター設置要網 〈事務事業類型〉運営事業 正規職員 「協議会員」 「は、おきないでは、おきないでは、おきないでは、またのでは、ま	世数 0.06 国庫支出金 所支出金 日数 0 日本 0 日本 0 日本 0 日本 0 日本 0 日本 0 日本 0 日本	0 効率性 0 1件当りコスト 妥当性 0 429 受益者 負 5 市民1人当りコスト - 274 5 <活動指標>	C 公関与       B         C 他類似       A         担を増加すべき <a href="#">〈H20実績〉</a>	事業の将来 地域住民の生 おいてもバス 手段、交通空	E活に密着した交通の確保については、市町村の役事業者との協調によるコミュニティバスの導入が進め 白地域の解消を図る為、地域住民の要望にあった/	割が極めて重要であり近 かられている。今後も交通 バスの運行が求められて(	隣自治体に 弱者の交通 いる。
〈事業名〉コミュニティバス事業	世数 0.06 国庫支出金 所支出金 日数 0 日本 0 日本 0 日本 0 日本 0 日本 0 日本 0 日本 0 日本	0 効率性 0 1件当りコスト 妥当性 0 429 受益者 負 5 市民1人当りコスト - 274	C公関与BC他類似A担を増加すべき	事業の将来地域住民の生おいてもパズチ段、交通空地域住民の生ませた。	正活に密着した交通の確保については、市町村の役事業者との協調によるコミュニティバスの導入が進む 白地域の解消を図る為、地域住民の要望にあったが 民のニーズにあった運行となるよう、限られた経費や 、また、採算性の改善をどう図っていくか。ただし、	割が極めて重要であり近かられている。今後も交通 いえの運行が求められている。 がなの運行が求められている。 つ時間性の中で運行内容	隣自治体に 弱者の交通 いる。 をどう見直し
〈事業名〉コミュニティバス事業	製数 0.06 国庫支出金 耐支出金 対数 0 対数 0 総額 千円 一般財源 27.81 減価償却 446 b 合計 27.815 総額> a+b 28,261 千円	0	C 公関与       B         C 他類似       A         担を増加すべき <a href="#">〈H20実績〉</a>	事業の将来 地域住民の生 おいてもバス 手段、交通空 地域はか でいなり	正活に密着した交通の確保については、市町村の役事業者との協調によるコミュニティバスの導入が進と 白地域の解消を図る為、地域住民の要望にあったが 民のニーズにあった運行となるよう、限られた経費や	割が極めて重要であり近かられている。今後も交通 いえの運行が求められている。 がなの運行が求められている。 つ時間性の中で運行内容	隣自治体に 弱者の交通 いる。 をどう見直し
〈事業名〉コミュニティバス事業 〈担当課〉市民生活課 〈法定性〉市単独事業 嘱託職員 な根拠法令等〉 場佐野市コミュニティバス連行経費補助金要綱/いずみさのコミュニティバスモニター設置要網 〈事務事業類型〉運営事業 a 〈執行方法〉補助・負担 〈コスト系〉対象〉不特定の市民	製数 0.06 国庫支出金 耐支出金 対数 0 対数 0 総額 千円 一般財源 27.81 減価償却 446 b 合計 27.815 総額> a+b 28,261 千円	0	C 公関与       B         C 他類似       A         担を増加すべき <a href="#">〈H20実績〉</a>	事業の将来地域住民の生おいてもパズチ段、交通空地域住民の生ませた。	正活に密着した交通の確保については、市町村の役事業者との協調によるコミュニティバスの導入が進む 白地域の解消を図る為、地域住民の要望にあったが 民のニーズにあった運行となるよう、限られた経費や 、また、採算性の改善をどう図っていくか。ただし、	割が極めて重要であり近かられている。今後も交通 いえの運行が求められている。 がなの運行が求められている。 つ時間性の中で運行内容	隣自治体に 弱者の交通 いる。 をどう見直し
	製数 0.06 国庫支出金 耐支出金 耐支出金 その他 総額 千円 一般財源 27.81 減価償却 446 b 合計 27.815 総額〉a+b 28,261 千円 3コースを巡回する運行系統 引上を図り、市内主要公共施設	0 1件当りコスト 274 5 (活動指標) 9 (第 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	C 公関与       B         C 他類似       A         担を増加すべき <a href="#">〈H20実績〉</a>	事業の将来 地域住民の生 おいて交通空 事業でしている。 事業の	正活に密着した交通の確保については、市町村の役事業者との協調によるコミュニティバスの導入が進む 白地域の解消を図る為、地域住民の要望にあったが 民のニーズにあった運行となるよう、限られた経費や 、また、採算性の改善をどう図っていくか。ただし、	割が極めて重要であり近かられている。今後も交通 いえの運行が求められている。 がなの運行が求められている。 つ時間性の中で運行内容	隣自治体に 弱者の交通 いる。 をどう見直し
	製数 0.06 国庫支出金 耐支出金 耐支出金 その他 総額 千円 一般財源 27.81 減価償却 446 b 合計 27.815 総額〉a+b 28,261 千円 3コースを巡回する運行系統 引上を図り、市内主要公共施設	0 1件当りコスト 要当性 3 1件当りコスト 要当性 5 市民1人当りコスト 274 5 〈活動指標〉	C 公関与 B C 他類似 A 担を増加すべき (H20実績) 6,459 0 0	事業の将来 地域住まが交通 地域にない 地域になってであり、 であり、 東業の課題	正活に密着した交通の確保については、市町村の役事業者との協調によるコミュニティバスの導入が進め 白地域の解消を図る為、地域住民の要望にあったが 民のニーズにあった運行となるよう、限られた経費や 、また、採算性の改善をどう図っていくか。ただし、 採算性は限界あり。	割が極めて重要であり近 かられている。今後も交通 がスの運行が求められて( か時間性の中で運行内容 路線バス事業者が赤字で	隣自治体に 弱者の交通 いる。 をどう見直し 撤退した路線
〈事業名〉コミュニティバス事業 〈担当課〉市民生活課 〈法定性〉市単独事業 嘱託職員 協時職員 協時職員 なけいずみさのコミュニティバス運行経費補助金要綱/いずみさのコミュニティバスモニター設置要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉補助・負担 〈コスト系〈対象〉不特定の市民〈事業の内容〉南海泉佐野駅を起点に、「北回り」「中回り」「南回り」の3	製数 0.06 国庫支出金 耐支出金 耐支出金 その他 総額 千円 一般財源 27.81 減価償却 446 b 合計 27.815 総額〉a+b 28,261 千円 3コースを巡回する運行系統 引上を図り、市内主要公共施設	0 1件当りコスト 274 5 (活動指標) 9 (第 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	C 公関与 B C 他類似 A 担を増加すべき (H20実績) 6,459 0 0 (H20実績) < (H20実績)	事業の将来 地域住まが交通 地域にない 地域になってであり、 であり、 東業の課題	正活に密着した交通の確保については、市町村の役事業者との協調によるコミュニティバスの導入が進む 白地域の解消を図る為、地域住民の要望にあったが 民のニーズにあった運行となるよう、限られた経費や 、また、採算性の改善をどう図っていくか。ただし、	割が極めて重要であり近かられている。今後も交通がスの運行が求められている。今後も交通でスの運行が求められている。今後も交通では、本の運行が求められている。	隣自治体に 弱者の交通 いる。 をどう見直し
〈事業名〉コミュニティバス事業 〈担当課〉市民生活課 〈法定性〉市単独事業 嘱託職員 な根拠法令等〉 泉佐野市コミュニティバス運行経費補助金要綱/いずみさのコミュニティバスモニター設置要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉補助・負担 〈コスト系〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉南海泉佐野駅を起点に、「北回り」「中回り」「南回り」の3で、路線バスが運行していない地域の交通利便性の向などを結ぶ巡回バスを運行。バス事業者と共同事業としている。	製数 0.06 国庫支出金 耐支出金 耐支出金 その他 総額 千円 一般財源 27.81 減価償却 446 b 合計 27.815 総額〉a+b 28,261 千円 3コースを巡回する運行系統 引上を図り、市内主要公共施設	0	C 公関与 B C 他類似 A 担を増加すべき (H20実績) 6,459 0 0	事業の将来 地域住民が入ま 手段、立ち通空 事業の課題 事務者 本告収入が	正活に密着した交通の確保については、市町村の役事業者との協調によるコミュニティバスの導入が進め 白地域の解消を図る為、地域住民の要望にあったが 民のニーズにあった運行となるよう、限られた経費や 、また、採算性の改善をどう図っていくか。ただし、 採算性は限界あり。	割が極めて重要であり近 かられている。今後も交通 がスの運行が求められて( か時間性の中で運行内容 路線バス事業者が赤字で	隣自治体に 弱者の交通 いる。 をどう見直し 撤退した路線
〈事業名〉コミュニティバス事業 〈担当課〉市民生活課 〈法定性〉市単独事業 嘱託職員 な根拠法令等〉 泉佐野市コミュニティバス運行経費補助金要綱/いずみさのコミュニティバスモニター設置要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉補助・負担 〈コスト系〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉南海泉佐野駅を起点に、「北回り」「中回り」「南回り」の3で、路線バスが運行していない地域の交通利便性の向などを結ぶ巡回バスを運行。バス事業者と共同事業としている。	製数 0.06 国庫支出金 耐支出金 耐支出金 その他 総額 千円 一般財源 27.81 減価償却 446 b 合計 27.815 総額〉a+b 28,261 千円 3コースを巡回する運行系統 引上を図り、市内主要公共施設	0	C 公関与 B C 他類似 A 担を増加すべき (H20実績) 6,459 0 0 (H20実績) < (H20実績)	事業の将来 地域住民が表 ままり 地域にも交 地でも交 地でであります。 事業の課題	正活に密着した交通の確保については、市町村の役事業者との協調によるコミュニティバスの導入が進め 白地域の解消を図る為、地域住民の要望にあったが 民のニーズにあった運行となるよう、限られた経費や 、また、採算性の改善をどう図っていくか。ただし、 採算性は限界あり。	割が極めて重要であり近かられている。今後も交通がスの運行が求められている。今後も交通がスの運行が求められている。今後も交通がスの運行が求められている。	隣自治体に 弱者の交通 いる。 をどう見直し 撤退した路線
〈事業名〉コミュニティバス事業 〈担当課〉市民生活課 〈法定性〉市単独事業 嘱託職員 な根拠法令等〉 泉佐野市コミュニティバス運行経費補助金要綱/いずみさのコミュニティバスモニター設置要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉補助・負担 〈コスト系〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉南海泉佐野駅を起点に、「北回り」「中回り」「南回り」の3で、路線バスが運行していない地域の交通利便性の向などを結ぶ巡回バスを運行。バス事業者と共同事業とし	製数 0.06 国庫支出金 耐支出金 耐支出金 その他 総額 千円 一般財源 27.81 減価償却 446 b 合計 27.815 総額〉a+b 28,261 千円 3コースを巡回する運行系統 引上を図り、市内主要公共施設	0	C 公関与 B C 他類似 A 担を増加すべき (H20実績) 6,459 0 0 (H20実績) < (H20実績)	事業の保証を表現します。 事業の保証を表現します。 事業の課題 事務	正活に密着した交通の確保については、市町村の役事業者との協調によるコミュニティバスの導入が進め 白地域の解消を図る為、地域住民の要望にあったが 民のニーズにあった運行となるよう、限られた経費や 、また、採算性の改善をどう図っていくか。ただし、 採算性は限界あり。	割が極めて重要であり近かられている。今後も交通がスの運行が求められている。今後も交通がスの運行が求められている。今後も交通がスの運行が求められている。	隣自治体に 弱者の交通 いる。 をどう見直し 撤退した路線
〈事業名〉コミュニティバス事業 〈担当課〉市民生活課 〈法定性〉市単独事業 嘱託職員 な根拠法令等〉 泉佐野市コミュニティバス運行経費補助金要綱/いずみさのコミュニティバスモニター設置要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉補助・負担 〈コスト系〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉南海泉佐野駅を起点に、「北回り」「中回り」「南回り」の3で、路線バスが運行していない地域の交通利便性の向などを結ぶ巡回バスを運行。バス事業者と共同事業とし	製数 0.06 国庫支出金 耐支出金 耐支出金 その他 総額 千円 一般財源 27.81 減価償却 446 b 合計 27.815 総額〉a+b 28,261 千円 3コースを巡回する運行系統 引上を図り、市内主要公共施設	0	C 公関与 B C 他類似 A 担を増加すべき (H20実績) 6,459 0 0 (H20実績) < (H20実績)	事業の将来 地域にも交 地でで ありい でで ありい なき はい ない はい ない はい はい ない はい はい はい がい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい	正活に密着した交通の確保については、市町村の役事業者との協調によるコミュニティバスの導入が進め 白地域の解消を図る為、地域住民の要望にあったが 民のニーズにあった運行となるよう、限られた経費や 、また、採算性の改善をどう図っていくか。ただし、 採算性は限界あり。	割が極めて重要であり近かられている。今後も交通がスの運行が求められている。今後も交通がスの運行が求められている。今後も交通がスの運行が求められている。	隣自治体に 弱者の交通 いる。 をどう見直し 撤退した路線
〈事業名〉コミュニティバス事業 〈担当課〉市民生活課 〈法定性〉市単独事業 嘱託職員 な根拠法令等〉 泉佐野市コミュニティバス運行経費補助金要綱/いずみさのコミュニティバスモニター設置要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉補助・負担 〈コスト系〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉南海泉佐野駅を起点に、「北回り」「中回り」「南回り」の3で、路線バスが運行していない地域の交通利便性の向などを結ぶ巡回バスを運行。バス事業者と共同事業とし	製数 0.06 国庫支出金 耐支出金 耐支出金 その他 総額 千円 一般財源 27.81 減価償却 446 b 合計 27.815 総額〉a+b 28,261 千円 3コースを巡回する運行系統 引上を図り、市内主要公共施設	0 1件当りコスト 2当性 2当性 2 3当性 3 429 受益者 負 市民1人当りコスト 274 で活動指標> ① ② - 3 3 - 4 6 5 5 で (成果指標> ① 年間利用人数(人) ② - 3 - 4 6 6 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6	C 公関与 B C 他類似 A 担を増加すべき (H20実績) 6,459 0 0 (H20実績) < (H20実績)	事業の特殊 生民バス 事業の課題 事務 改	正活に密着した交通の確保については、市町村の役事業者との協調によるコミュニティバスの導入が進め 白地域の解消を図る為、地域住民の要望にあったが 民のニーズにあった運行となるよう、限られた経費や 、また、採算性の改善をどう図っていくか。ただし、 採算性は限界あり。	割が極めて重要であり近かられている。今後も交通がスの運行が求められている。今後も交通がスの運行が求められている。今後も交通がスの運行が求められている。	隣自治体に 弱者の交通 いる。 をどう見直し 撤退した路線
▼事業名〉コミュニティバス事業  〈担当課〉市民生活課  〈根拠法令等〉   泉佐野市コミュニティバス運行経費補助金要綱/いずみさのコミュニティバスモニター設置要綱  〈事務事業類型〉運営事業  〈執行方法〉補助・負担  〈対象〉不特定の市民  〈事業の内容〉 南海泉佐野駅を起点に、「北回り」「中回り」「南回り」ので、路線バスが運行していない地域の交通利便性の向などを結ぶ巡回バスを運行。バス事業者と共同事業とは運行に係る経費の一部をバス事業者に補助を行う。 〈事業の目的〉	製数 0.06 国庫支出金 開支出金 所支出金 その他 一般財源 27.81 減価償却 446 b 合計 27.815 総額〉a+b 28,261 千円 3コースを巡回する運行系統 可上を図り、市内主要公共施設 いう位置付けで事業を実施、	0 1件当りコスト 2当性 2当性 2世末 429 受益者 負 市民1人当りコスト 274 で活動指標> ① 運行便数(便) ② - ③ 3 - ④ ④ - ⑤ 5 で (成果指標> ① 年間利用人数(人) ② - ⑤ 3 - ④ ④ - ⑤ 5 - で (人) ② - ⑤ 5 - で (人) ② - ⑥ 5 - で (人) ② - ⑥ 5 - で (人) ② - ⑥ 5 - で (人) ② - ⑥ 5 - で (人) ② - ⑥ 5 - で (人) ② - ⑥ 5 - で (人) ② - ⑥ 5 - で (人) ② - ⑥ 5 - で (人) ② - ⑥ 5 - で (人) ② - ⑥ 5 - で (人) ② - ⑥ 5 - で (人) ② - で (人) ③ - で (人) ④ - で (人)	C 公関与 B C 他類似 A 担を増加すべき (H20実績) 6,459 0 0	事業の保証を 事業の課題 事故 統合 外委託 - 外委 -	正活に密着した交通の確保については、市町村の役事業者との協調によるコミュニティバスの導入が進め 白地域の解消を図る為、地域住民の要望にあったが 民のニーズにあった運行となるよう、限られた経費や 、また、採算性の改善をどう図っていくか。ただし、 採算性は限界あり。	割が極めて重要であり近かられている。今後も交通でスの運行が求められている。今後も交通でスの運行が求められている。今後も交通でスの運行が求められている。  中時間性の中で運行内容路線がス事業者が赤字でなる。  〈2次評価〉 〈所見〉 広告収入の確保	隣自治体に 弱者の交通 いる。 をどう見直し 撤退した路線
	製数 0.06 国庫支出金 開支出金 所支出金 その他 一般財源 27.81 減価償却 446 b 合計 27.815 総額〉a+b 28,261 千円 3コースを巡回する運行系統 可上を図り、市内主要公共施設 いう位置付けで事業を実施、	0 1件当りコスト 2当性 2当性 2 3 1 429 受益者 負 市民1人当りコスト 274 で活動指標> (活動指標> (の) 2 - (の) 年間利用人数(人) 2 - (の) 3 - (の) 4 - (の) 5 - (の) 本性指標> (の) 2 - (の) 4 - (の) 5 - (の) 本性指標> (の) 2 - (の) 4 - (の) 5 - (の) 5 - (0) 5 -	C 公関与 B C 他類似 A 担を増加すべき (H20実績) 6,459 0 0	事業の保証を 事業の課題 事故 統合 外委託 - 外委 -	正活に密着した交通の確保については、市町村の役事業者との協調によるコミュニティバスの導入が進め 白地域の解消を図る為、地域住民の要望にあったが 民のニーズにあった運行となるよう、限られた経費や 、また、採算性の改善をどう図っていくか。ただし、 採算性は限界あり。	割が極めて重要であり近かられている。今後も交通がスの運行が求められている。今後も交通でスの運行が求められている。今後はでは、大の運行が求められている。  中時間性の中で運行内容路線バス事業者が赤字で  〈2次評価〉 〈所見〉 広告収入の確保	隣自治体に 弱者の交通 いる。 をどう見直し 撤退した路線
▼事業名〉コミュニティバス事業  〈担当課〉市民生活課  〈根拠法令等〉   泉佐野市コミュニティバス運行経費補助金要綱/いずみさのコミュニティバスモニター設置要綱  〈事務事業類型〉運営事業  〈執行方法〉補助・負担  〈対象〉不特定の市民  〈事業の内容〉 南海泉佐野駅を起点に、「北回り」「中回り」「南回り」ので、路線バスが運行していない地域の交通利便性の向などを結ぶ巡回バスを運行。バス事業者と共同事業とは運行に係る経費の一部をバス事業者に補助を行う。 〈事業の目的〉	製数 0.06 国庫支出金 開支出金 所支出金 その他 一般財源 27.81 減価償却 446 b 合計 27.815 総額〉a+b 28,261 千円 3コースを巡回する運行系統 可上を図り、市内主要公共施設 いう位置付けで事業を実施、	0 1件当りコスト 2当性 2当性 2当性 3 1件当りコスト 274 2 2 3 1	C 公関与 B C 他類似 A 担を増加すべき (H20実績) 6,459 0 0	事業の保証を 事業の課題 事改 統合 外委 受者	正活に密着した交通の確保については、市町村の役事業者との協調によるコミュニティバスの導入が進め 白地域の解消を図る為、地域住民の要望にあったが 民のニーズにあった運行となるよう、限られた経費や 、また、採算性の改善をどう図っていくか。ただし、 採算性は限界あり。	割が極めて重要であり近かられている。今後も交通でスの運行が求められている。今後も交通でスの運行が求められている。今後も交通でスの運行が求められている。  中時間性の中で運行内容路線がス事業者が赤字で  〈2次評価〉 〈所見〉 広告収入の確保  〈3次評価〉 〈所見〉	隣自治体に 弱者の交通 いる。 をどう見直し 撤退した路線

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 61102 予算コード 01009710 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円 〈コスト指標〉 円 有効性 B 緊急性 <1次評価> В 事業の将来性及び展開 〈事業名〉路線バス運賃助成事業 正規職員数 0.06 国庫支出金 B 公関与 効率性 〈法定性〉 市単独事業 D 事業の趣旨からコミュニティバス事業の方向性と連動させていく必要がある (担当課> 市民生活課 嘱託職員数 0 府支出金 妥当性 A 他類似 1件当りコスト 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 1,879 受益者 負担は必要ない 565 市民1人当りコスト 乗車の際、本人も一定の負担を 人件費総額 千円 一般財源 大木・土丸地区路線バス運賃助成金交付要綱 行っているため 減価償却 (事務事業類型> 運営事業 446 b 合計 565 〈活動指標〉 !<H20実績> 〈執行方法〉 補助·負担 1,011 千円 ① 対象人数(人) コミュニティバスの運行内容に則したサービスの提供 〈コスト総額〉 a+b 538 <対象> 特定の市民:大木·土丸地区に住所(在宅者)を有する満70歳以上の方 ② 乗車券配布実施回数(回) 業 の 課 大木・土丸地区に住所(在宅者)を有する満70歳以上の方を対象に、路線バス(犬鳴 🏻 🗕 題 線)を利用する際、かかる運賃の一部を助成する。 <H20実績> 〈成果指標〉 <2次評価> В ①配布枚数(枚) 8,118 改善 〈所見〉 ② 使用枚数(枚) 4.708 統廃 外部 委託 〈効率性指標〉 <H20実績> 受益 <3次評価> В ① 乗車券引換者一人当たりの経費(円) 〈事業の目的〉 1.879 〈所見〉 |コミュニティバスの未運行地区の高齢者負担軽減を図り交通弱者の機会均等等の保障 制度 改革 その 61203 予算コード 01070140 会計区分 一般 NO 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 C 事業の将来性及び展開 В (1次評価> (事業名) 道路維持事業(道路公園課) 正規職員数 0.13 国庫支出金 A 公関与 効率性 (担当課> 道路公園課 〈法定性〉 市単独事業 嘱託職員数 A現状を確保又は充実 0 府支出金 0 1件当りコスト 妥当性 A 他類似 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 受益者 負担は必要ない 一般道路のため 人件費総額 千円 一般財源 79,097 市民1人当りコスト 道路法 減価償却 〈H20実績〉 (事務事業類型> 施設管理事業 967 b 合計 79,097 〈活動指標〉 (執行方法> 一部委託 \_\_\_\_ 〈コスト総額〉 a+b 80.064 千円 ① 街路樹維持管理路線数(本) 市民の要望に十分応えられていない 〈対象〉 不特定の市民 の 除草面積(㎡) 45.249 の ③ 道路照明、地下道排水ポンプ等の修繕数(件) 〈事業の内容〉 12 課 市道にかかる以下の維持管理業務を行っている。 ④ 地下道排水ポンプののべ点検回数(回) ①街路樹維持管理(植樹帯の剪定、潅水、害虫駆除) ②除草 〈成果指標〉 〈H20実績〉 <2次評価> В ③道路照明、地下道排水ポンプ等の修繕 ① 市道延長(m) 改善 272.246 〈所見〉 ④地下道排水ポンプの点検 委託事業の見直し 統廃 外部 <H20実績> 〈効率性指標> 受益 <3次評価> В ① 泉佐野市道1mあたりの維持費用(円) 294 者 〈事業の目的〉 〈所見〉 安全で円滑な道路交通の確保。緑化等による道路環境の整備。 委託事業の見直し 制度 改革 その

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート簡素	易版							資料	·5
NO 61209 予算コード 01037410 会計区分 一般			一円〈コスト指標〉 円		A 緊急性 C	重業	*の将来性及び展開	<1次評価>		В
〈事業名〉土木管理事業	正規職員数 10.07		0		B 公関与 A	4				
〈担当課〉土木管理課 〈法定性〉法定受託事務			267 1件当りコスト		A 他類似 D	<b>⇔</b> 88	年度法定外公共物の移譲により、大幅な管理事務量が増大し ]連の開発協議が市域全域において減少傾向にある。だだし、!			
〈根拠法令等〉			522		ビスに見合う適正負担		)建め開光励識が可以主域において減少傾向にある。たたし、 ったり、地図訂正等が必要な用地が増えてきており事務量が増		く は 作 作 月 天 日本	R /J '↑友不比
道路法、地方分権一括法、都市公園法、市条例	人件費総額 千円		321 市民1人当りコス	さみ	5用料等の料金改正					
 ⟨事務事業類型⟩ 施設管理事業	74.01-	減価償却	- 80	)	i (Hoortists)					
			10 <活動指標> - 四 ① 道路占用許可申	コミル米ィ(ル)	〈H20実績〉	_	土木管理事業全体として、発足当時の人員で対応している。	車数豊の増士と	サにその内を	欠け むい
〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民	<コスト総額> a+b	02,321 †	② 公共用地境界明		889 -) 191	7	エボーロー・エルロー・エボーロー・エボーロー・エボーロー・エボーロー・エルロー・エルロー・エルロー・エルロー・エルロー・エルロー・エルロー・エ	予防里の塩八乙	ALC ON	<b>∺</b> 1~∞0.
〈事業の内容〉			③ 開発事業に関す		101					
♪事業の内谷/ 道路、法定外公共物、公園に係る法上の手続き	大学 新設 改良	維			270.672	課				
世時、仏とがなら物、公園に除る仏工の子派の管理全般事務事業	三寸、利政、以及	、惟对古土争以外	⑤ 管理公園箇所数	•	187	題				
			〈成果指標〉	X (E1711)	〈H20実績〉	事務	上記課題に対し、計算上の総実務職員数は10.07(実状は管理職を除くと6人)人と	<2次評価>		
			① 道路占用許可作	‡数(件)	889		なっている。人的増員が望めない現状では事務処理効率を図る手法等を考えていく 必要が有る。	〈所見〉		В
			② 公共用地境界明	示結了件数(件			現在の職務内容やその事務量が、当初予想していた以上に多角化しており、かつ事	—		
			③ 開発事業に関する	指導協議回数(回		1,50,50	務量も増大してきた。よって各部局間において事務内容の調整を取る必要があると思われる。	9		
			<u>4</u> -		<u> </u>	外部		1		
			⑤ -		-	委託	GISに係る各台帳や用地に係る確定測量の外部委託は今後も必要。			
			〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益	平成17年度より占用料等の改定にて実施。今後も本市のみならず、泉州ブロック全	<3次評価>		
〈事業の目的〉			① 道路占用許可1	件当り(円)	17,726		体で適時継続協議を図っていく。	<所見>		В
法定外公共物譲与に伴う境界明示、財産使用	の申請件数が前	年度同様、著しく増	大 ② 公共用地境界明	月示1件当り(円)	26,058	制度	前述のごとく、時事毎にその必要性を考え、調整を取っていく必要が有ると思われる。	1-		
した。各事務処理のさらなる効率的管理を図り	たい。		③ 開発事業に関する打	旨導協議1件当り(P	9) 67,189	改革	前型のこと、、時争時にその必要性を考え、調整を取りている要が有ると思われる。			
			<b>4</b> -		-	その	_			
			⑤ -		} -	他				
NO 61210 予算コード 01037420 会計区分 一般	. 10 . 10		・円〈コスト指標〉 円		- 緊急性 B	事業	<b>その将来性及び展開</b>	<1次評価>		В
〈事業名〉りんくうタウン共同清管理事業		国庫支出金	0	効率性 ・	- 公関与 A	4		7 727 1127		
〈担当課〉 土木管理課 〈法定性〉 法定受託事務		府支出金	0 1件当りコスト		A 他類似 A	符米	とも市の重要施設として、維持管理していく必要がある。			
〈根拠法令等〉		0 その他 27,			ビスに見合う適正負担					
道路法、市条例	人件費総額 千円		221 市民1人当りコス - 19							
〈事務事業類型〉施設管理事業	22.	減価償却 10.5		32	i (Leorthés					
《執行方法》全部委託			27 〈活動指標〉 - 円 ① 委託事務における	必要時間(時間/年	〈H20実績〉	<b>.</b>	大規模修繕の時期には、多大な費用が生じる可能性あるため	め 車前に修繕電	∔両た建て總	密か計
〈執行万法〉 キ叩妄記 〈対象〉特定の団体:大阪府を含む地下埋設事業者	<コスト総額> a+b	19,700 7	·円 ① 文化 学 初 に 3317 も	2.3 = 1   1   1   1   1	54	事業	画にて進めなければならない。	の、手削に呼信	一回と注く师	тщ оп
〈事業の内容〉			② -			まの				
▼乗の内谷/ 平成19年度より大阪府から移管された施設で	あい 大阪府 息	佐鸭市及71人押訊	事 ④ -		<u> </u>	課				
業者間における「りんくうタウン共同溝管理規定	╝り、八級州、水	・色野市及い古廷政・一巻理を原則とした	事 <u>。</u> 作 ⑤ -		<u> </u>	題				
持管理事業		ロロ・エとが入りこのだ。	〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務		<2次評価>		_
14 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 1			① 委託事務における	必要時間(時間/年		-L	今のところ特に無し。	〈所見〉		В
			② -		1 -	統廃		—		
			③ -		-	合	今のところ特に無し。			
			<u>(4)</u> –		_	外部				
			5 -		<u> </u>	委託	前述したように出来ない。			
			〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益		<3次評価>		
〈事業の目的〉			① 年間委託事務量	量当り人件費(円			妥当な受益者負担と考える。	〈所見〉		В
迅速な委託契約による、適切且つ速やかな維持	持管理の遂行		② -		-	制度	W.T. 78 th - Co. A.M. A.M. 78 - B.C.M C. A.M. A.M. 78 - B.C.M C. A.M C.	1-	•	
	. —		3 -		· -	改革	当面、現状で行い今後の状況を見定めていく必要はある。			
			<b>4</b> -		-	その		1		
					1	佃				

「現場の   日本の   日	半成21年度行政評価 事務事業部	「MV―」	161 201	, <b>/ I//</b>							<u> </u>	料5
指導性の	NO 62101 予算コード 01041400 会計区分 一般	と 〈従事人員〉	〉人〈	〈投入コスト〉	· 千円 0	〈コスト指標〉 円			事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
理要基金製造 報告等の機能					0	1件当りコスト			アドン	プト公園等、住民による自主管理		
##2018	〈根拠法令等〉							1-114	1			
### 2782   1281   1281   1281   1282   128	都市公園法、泉佐野市公園条例、泉佐野市公園規則	人件費総額	_		105,873							
議計方法と「一部を発生 (スト教育) arb 130,815 平円 (原理学院院後) 5 5 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	〈事務事業類型〉 施設管理事業	<b>-</b>		****	123,524	,		〈H20実績〉				
対象の再移。	〈執行方法〉一部委託	 〈コスト総額							車	公園愛護の啓発		
第40月巻  (140万年前の日本)	〈対象〉不特定の市民								#			
公園   日からない	〈事業の内容〉					③ 公園トイレの浄化析	曹点検回数(回)	36	の			
保護   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大			の点灯	等維持管理	運。(北中	<u>4</u>						
1 音型公園医形   180 名	公園、末広公園、上田ヶ丘公園、大井関公園	<b>ょど</b> )			ŗ	5 -		-	起			
10					ŗ			〈H20実績〉	事務	<u> </u>		В
□ 公園院授幹相南所治的 46					ŗ	0						
東東の目的					ŗ					-	委託事業の見直し	
第本の目的					,			46	1		_	
事業の目的					,		箇所(箇所)	3		-		
京美の目的)					ŗ	o .		- (100中45)			(ONE ET IT)	
R性野市公園緑化協会の活用などによる管理体制の充実や市民の自主的な管理法  2-	/古 <b>坐の口</b> め\						維共管理费(D)			-		В
助の支援など、公園管理の充実を図るとともに、公園を大切にする意識の啓発に努		8体制の充ま	⋛わまり	マの白主な	けた毎冊年	9	推行 日生貝 (11)	/03,300	1			
1								<u>i</u> -		-	女心事木い元直し	
Solida   Solida		-, A A C A	9J1 C 9	の呼吸く口	「たいーカー	_		<u> </u>			-	
A	~>& > °				ŗ	_		! !		-		
東美名   みどりの基本計画策を事業   正規組点数   0.5   国東は出金   内表   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大								ı				
東美名   みどりの基本計画策を事業   正規組点数   0.5   国東は出金   内表   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大	NO 62103 予算コード 01041920 会計区分 一般	とく従事人員)	〉人	〈投入コスト〉	<b>千円</b>	〈コスト指標〉 円	有効性 -	緊急性 -	中华	· ᄉᄧᅲᆘᄑᄁᄙᄜ	/1.7/m = 1.1.T.\	В
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##	〈事業名〉みどりの基本計画策定事業				0				争未	の将米性及び展開	⟨1次評1四⟩	В
A件費総額 千円   一般財源	〈担当課〉 道路公園課 〈法定性〉 上記以外の法	☆嘱託職員数	0	府支出金	0'	1件当りコスト	妥当性 -	他類似 -	今後	の社会動向や計画の進捗状況による修正・見直し、目標年	次での改定が必要。	
「大田   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大田	〈根拠法令等〉				0	-	受益者 -		1			
減価償却	都市緑地法	人件費総額	_		1,176	市民1人当りコスト						
執行方法   全部委託						48	<u> </u>		J			
対象	〈事務事業類型〉その他	а						〈H20実績〉				
事業の内容〉       3 の課題         現行「緑の基本計画」の目標年次を迎えたこと、関係法律が改定・制定されたこと、大阪府及び泉佐野市における上位計画の改定が行われたことにより、「みどりの基本計画」を改定する。       5		〈コスト総額	.> a+b_	4	^^^ ~			1112070190		計画太推准する为の予管歴史		
現行「緑の基本計画」の目標年次を迎えたこと、関係法律が改定・制定されたこと、大 坂府及び泉佐野市における上位計画の改定が行われたことにより、「みどりの基本計 画」を改定する。  「つ	〈対象〉 不特定の市民		$\overline{}$	<del></del>	',890 十円			-				
版 所及び 泉佐野市における上位計画の改定が行われたことにより、「みどりの基本計画」を改定する。    類			<u> </u>		·,896 十円	② -		-	業	回で推定する何のド昇権体。		
(成果指標	〈事業の内容〉	叩た汁体	, » ¬ L, p±			2 - 3 -		- -	業の	日四と作座する何のドチ唯木。		
Total	現行「緑の基本計画」の目標年次を迎えたこと			·制定され/	たこと、大	2 - 3 - 4 -		- - -	業の課	自一回さた近天 する 高い リチェ 下。		
1	現行「緑の基本計画」の目標年次を迎えたこと 阪府及び泉佐野市における上位計画の改定が			·制定され/	たこと、大	2 - 3 - 4 - 5 -		- - - -	業の課題	<b>日間と作座する何のド弁権体。</b>	TO LET ITS	_
3 -   -   -   -   -   -   -   -   -	現行「緑の基本計画」の目標年次を迎えたこと			·制定され/	たこと、大	② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉		- - - -	業の課題の課題の	日間で作権する例がド <b>弁</b> 権体。		F
●	現行「緑の基本計画」の目標年次を迎えたこと 阪府及び泉佐野市における上位計画の改定が			·制定され/	たこと、大	② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① -		- - - -	業の課題を務善	-		F
\$ 季託	現行「緑の基本計画」の目標年次を迎えたこと 阪府及び泉佐野市における上位計画の改定が			·制定され/	たこと、大	② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① - ② -		- - - -	業の課題 事改統 統	-		F
大学	現行「緑の基本計画」の目標年次を迎えたこと 阪府及び泉佐野市における上位計画の改定が			·制定され/	たこと、大	② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① - ② - ③ -		- - - -	業の課題 事改統合	-		F
事業の目的〉     ① **     *	現行「緑の基本計画」の目標年次を迎えたこと 阪府及び泉佐野市における上位計画の改定が			·制定され/	たこと、大	② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① - ② - ③ - ④ -		- - - -	業の課題 事改統合外部	-		F
中長期的な視点に立って、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する施策を総合       ②	現行「緑の基本計画」の目標年次を迎えたこと 阪府及び泉佐野市における上位計画の改定が			·制定され/	たこと、大	② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① - ② - ③ - ④ - ⑤ -		- - - - - - - - - - -	業の課題 事改統合外委	-	〈所見〉 一 —	
的かつ計画的に実施するための、緑とオープンスペースに関する総合的な計画であ ③ <sup>改革 - </sup>	現行「緑の基本計画」の目標年次を迎えたこと 阪府及び泉佐野市における上位計画の改定が 画」を改定する。			·制定され/	たこと、大	② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① - ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈効率性指標〉		- - - - - - - - - - -	業の課題 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	-	〈所見〉 一 - - - - - - - - - - - - - -	
7.54 o # + -1 = - + \text{ \text{c}} - + 7	現行「緑の基本計画」の目標年次を迎えたこと 阪府及び泉佐野市における上位計画の改定が 画」を改定する。 〈事業の目的〉	が行われたこ	ことによ	:・制定されが :り、「みどり	たこと、大リの基本計	② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① - ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈効率性指標〉		- - - - - - - - - - -	業の課題を務善廃の部話を益	-	〈所見〉 一 - - - - - - - - - - - - - -	
	現行「緑の基本計画」の目標年次を迎えたこと 阪府及び泉佐野市における上位計画の改定が 画」を改定する。 《事業の目的》 中長期的な視点に立って、緑地の適正な保全	が行われたこ	ことによ	・制定されたり、「みどり	たこと、大月の基本計	② - ③ - ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① - ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈効率性指標〉 ① - ② -		- - - - - - - - - - -	業の課題を務善をの課題を発音を発音を発音を発音を発音を表する。	-	〈所見〉 一 - - - - - - - - - - - - - -	

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート	簡易版								資料.	5
NO 63201 予算コード 04070020 会計区分 特別	〈従事人員〉	人〈投入コスト〉	千円	〈コスト指標〉 円	有効性	A 緊急性 C	主業	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<1次評価>		В
〈事業名〉 下水道普及事業	正規職員数	0.09 国庫支出金	0		効率性	B 公関与 A	4				
〈担当課〉上下水道総務課 〈法定性〉市単独事業	<b>-8</b>	0 府支出金	0	111 - 17 - 7 1		A 他類似 A	( 今征	後、整備量を増やす計画もあることから、助成制度として継続	し続けることが必要と	思われる	0
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 その他	730	4,524		担は必要ない					
下水道法第11条の3第5項、泉佐野市水洗便所改造奨励金交付要綱 泉佐野市水洗便所改造資金融資あっせん要綱	人件費総額		3,821	市民1人当りコスト	補助金交付等	の事業であるから。					
	1	減価償却		51							
〈事務事業類型〉 運営事業	a	670 b 合計		〈活動指標〉	`	<h20実績></h20実績>	_		7+0-44		
〈執行方法〉 直営	〈コスト総額〉	a+b <b>5</b> ,	<b>,221</b> 千円			84	7	融資あっせん及び利息補助制度は、水洗化資金の不足す 近年年間数件程度と少ない利用数ではあるが、なくすことの			でめり、
〈対象〉特定の市民				② 融資あっせん数(イ		. 2	業		(C 00 101)X (0) 0	0	
〈事業の内容〉	6	コンケ // -   -   -   -   -   -   -   -   -	· \+ /= =r	③ 融資あっせん利息	補助致(件)	4	の課				
公共下水道処理区域内において、既設のくみりを含む)を公共下水道供用開始の日から3年以	以り使所(し所	アルオースの水	(洗便所	<u>4</u> -			題				
し、奨励金を交付する。また、同個人に対し、融				5 -					(0) = T   T \		
う。	ほりのうしん	つ及い利息の補助	<b>₽</b> J21J	<成果指標> ① 水洗化率(%)		〈H20実績〉	事務改善		<2次評価>		С
<b>7</b> °				② 融資率(%)		122.5	<b>'</b>		_<所見> 奨励金の廃止	L	
				② 融貝率(%)		100	統廃 合	-	突励並の廃止		
				<u>3</u> -		<u> </u>			4		
				(E) -			外部委託	-			
				③ 〈効率性指標〉		〈H20実績〉			<3次評価>		
- 〈事業の目的〉				① 水洗化人口1人当	りのコスト(P		受益 者	-	〈所見〉		С
水洗化の促進				② -	707-711 (1	17 4,024		制度については廃止も含めて検討してきたが、H20末現在で府内最低水準の普及		L	
<b>水</b> 加化 <b>0</b> 促進				3 -			制度改革	率であること、今後事業量の増大も考えられること、また、整備の早い区域と遅い区域とで不公平が生じることなどから、今後も制度及び交付金額を維持したい。	<b>关</b> 励显 <b>0</b> /提正		
				<u>(4)</u> -			その	場でいる。「A T A T D むことなどから、7 皮 の時及及の大門 亜酸と種類のだい。	1		
				<u> </u>		<u> </u>	他	-			
						•					
NO 63203 予算コード 04070050 会計区分 特別	〈従事人員〉	人〈投入コスト〉	・ 千円	〈コスト指標〉 円	有効性	A 緊急性 B	車業	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<1次評価>		В
〈事業名〉 管渠維持管理事業	正規職員数	0.12 国庫支出金	0		効率性	B 公関与 A	学术	の付木圧及の展開	(7人計画/		<u> </u>
〈担当課〉上下水道総務課 〈法定性〉市単独事業	嘱託職員数	0 府支出金	0	1件当りコスト	妥当性	B 他類似 A	今後	も引き続き、下水道整備を展開していく中で、管理する管渠 <i>の</i>	延長が増加していく	•	
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 その他	0	-		担は必要ない					
下水道法第3条	人件費総額	千円 一般財源	2,594	市民1人当りコスト	施設管理事業	であるため。					
		減価償却	_	34							
〈事務事業類型〉 施設管理事業	а	893 b 合計		〈活動指標〉		〈H20実績〉	_				
〈執行方法〉 全部委託	〈コスト総額〉	a+b <b>3</b> ,	<b>,487</b> 千円			1,277	7	管理する管渠延長の増加に伴い、事業予算の増が必要であ	5る。		
〈対象〉その他				② 汚水中継ポンプ清掃	の実施台数(台	<del>≦</del> ) C	業				
〈事業の内容〉	- 5/5 5/11 4/14 7/5 .			3 -		-	の課				
管渠の良好な通水状態を維持するため、管渠の							· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
た、汚水中継ポンプ場では、ポンプ能力の低下	かないよう返	型耳浦掃業務を多	€計する。	Ů.		<u> </u>					
				〈成果指標〉	76 ch 45 77 E /	〈H20実績〉	事務	-	<2次評価>		В
				① 管渠の浚渫・清掃業		1,277	改善		〈所見〉	L	
				② 汚水中継ポンプ清掃	の実施台数(台		統廃合	-	_		
				3 -		- <u>-</u>			4		
				<u>(4)</u> –			外部委託	-			
				(5) -		- (100円/ま)			(0) = T   T \		
〈事業の目的〉				<効率性指標> ① 管渠浚渫·清掃業務1	半川の奴妻/	〈H20実績〉	受益者	-	<3次評価>		В
〈事業の目的〉 管渠の浚渫・清掃は管渠の良好な通水状態を	#+±++ 7 + 4	シェーダニュ		<ol> <li>官条淡珠・清掃業務</li> <li>汚水中継ポンプ清掃1台</li> </ol>		_,	,		<所見> 	L	
『官集の凌漢・清掃は官集の良好な週水状態を 汚水中継ポンプ場では、ポンプ能力の低下がた。	吨付りる/に∞	ハ〜1丁フ。		☑ パハ中枢ホンノ海掃16	コメヨッの栓質()	Π/ <b>(</b>	制度	_	I -		
11.7 ハ 〒 11.4 ハン フょか しょし ハン フ ほこ ハリバス ト かん	コントン済合さ	害堪た行う		3 -		:	本约				
75731 1 1121 1 2 1 25 21 31 21 31 32 37 123 1 70 3	いよう適宜	清掃を行う。		3 -		-	改革		4		

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 63204 予算コード 04070060 会計区分 特別 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 В 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) ポンプ場維持管理事業 正規職員数 0.51 国庫支出金 B 公関与 効率性 〈法定性〉 市単独事業 (担当課> 上下水道総務課 属託職員数 北ポンプ場は平成19年度から一期供用を行い、平成21年度から全体供用しました。汚水については、 0 府支出金 A 他類似 1件当りコスト 妥当性 今後も面整備を拡大していく中で中継ポンプ設備を必要とする地域もあるため、その地域の整備が完了 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 受益者 負担は必要ない 14.472 すればポンプの管理台数も増加する。 84,220 市民1人当りコスト 施設管理事業であるため。 人件費総額 千円 一般財源 下水道法第3条 減価償却 〈事務事業類型〉 施設管理事業 98,692 !<H20実績> 3,794 b 合計 〈活動指標〉 〈執行方法〉 全部委託 ① 管理する雨水ポンプ台数(台) 中央ポンプ場は平成4年から稼動し、10年以上が経過していることから、ポンプ設備を含めた各 102,486 千円 〈コスト総額〉 a+b 種機械設備の老朽化が否めず、そのため今後の維持管理においては、設備点検を行いながら各 〈対象〉 その他 ② 管理する汚水ポンプ台数(台) 種機械設備の修繕及び新機器の入替が必要となる。 〈事業の内容〉 課 ①中央ポンプ場 北ポンプ場の雨水ポンプ(10台)の運転操作並びに各設備の維持 題 管理や法令点検業務を行う。また、ポンプ場内に流入したし渣(ゴミ)・沈砂の搬出業 務を行う。 <H20実績> (成果指標> <2次評価> 事務 В ②汚水中継ポンプ場(市内6箇所) 低地部で発生した汚水を自然流下で排水する管 ① 点検する雨水ポンプ台数(台) 改善 (所見> **渠まで圧送するための中継ポンプ場であり、ポンプ及び付属設備の点検業務を行う。** ② 点検する汚水ポンプ台数(台) 統廃 外部 委託 〈効率性指標〉 <H20実績> 受益 <3次評価> В (事業の目的) 1) 点検する雨水ポンプ1台当り経費(千円) 10.08 〈所見〉 ② 点検する汚水ポンプ1台当り経費(円) 雨水:ポンプ場排水区域内の雨水排水を大阪湾へ排水し、浸水防止など市民生活を 276.222 制度 保全する施設であり、降雨時にその能力を十分に発揮させるため。 改革 汚水:良好な生活環境を保つため。 その 63206 予算コード 01039800 会計区分 一般 NO 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 R 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 排水施設管理事業 正規職員数 0.4 国庫支出金 B 公関与 効率性 (担当課> 上下水道総務課 〈法定性〉 市単独事業 嘱託職員数 今後の雨水整備に伴い、既設水路から雨水管への取込箇所の増加でスクリーン設置も増え. 維持管理 0 府支出金 1件当りコスト 妥当性 A 他類似 の重要性がさらに高くなる。浸水対策用雨水ポンプについては、円田川左岸の中央ポンプ場排水区域な 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 受益者 負担は必要ない らびに右岸の北ポンプ場排水区域の雨水整備が完了すれば、このポンプは廃止できる。しかし、両排水 施設管理事業であるため。 人件費総額 千円 一般財源 27,304 市民1人当りコスト 区域の雨水整備の完了には、今後も相当な時間と投資が必要である。 減価償却 〈事務事業類型〉 施設管理事業 2,976 b 合計 27.304 〈活動指標〉 !<H20実績> 〈執行方法〉 全部委託 〈コスト総額〉 a+b 30.280 千円 ① し渣(ゴミ)と沈砂の収集と処分(m3) |河川や水路にあるゴミは自然に発生する物や日常生活から発生する物であり、スクリーンの日常 管理は必要である。ゴミ問題に関しては、市民の環境美化への関心が高まることが必要不可欠で 〈対象〉 その他:スクリーンは市内一円に設置(63箇所) ⑦ 管理する浸水対策用ポンプ台数(台) あり、市民が市域全域で環境美化に対する意識の向上が必要である。また、ポンプ等の機器につ 〈事業の内容〉 いては、老朽化が否めず、今後の維持管理に伴う機器の修繕、新機器の入替等でさらにその費用 ①市内一円スクリーン清掃業務 水路の通水阻害とならないよう、適宜スクリーン清 が必要となる。 掃を行う。②浸水対策用ポンプ点検業務 雨水が未整備で過去に浸水が集中して発 生したため、その対策として、浸水対策用雨水ポンプを設置。降雨時に適正に稼動す 〈成果指標〉 〈H20実績〉 <2次評価> 事務 В るよう定期的に保守点検(5回/年 7箇所12台)している。 ③円田川排水ポンプ設 改善 ① し渣(ゴミ)と沈砂の処分量(m3) 355 (所見> 備維持管理業務 施設が適正に稼動するよう定期点検を実施。ゴミを当ポンプ場で ② 適正に稼動する浸水対策用ポンプ台数(台) 統廃 引き上げ処分する。 外部 委託 〈H20実績〉 (効率性指標> 受益 <3次評価> В ① し渣(ゴミ)と沈砂の処分量当り経費(円) 83.673 (所見> (事業の目的) ①水路の溢水防止や家屋の浸水防止とそのための施設の適正な管理 ② 管理する浸対用ポンプ台数当り事業費(円) 53.599 制度 ②円田川の環境美化の推進とそのための施設の適正な管理 改革 その

平成21年度行政評価 事務事業評	<u>・仙シート間を</u>	<u>易版</u>						資料5
NO 64103 予算コード 01042900 会計区分 一般			円〈コスト指標〉 円 有効		事業(	の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉 市営住宅管理事務事業	_	5 国庫支出金 1,2	775 1		4			
〈担当課〉 建築住宅課 《法定性》市単独事業	-1	0 府支出金	0 1件当りコスト 妥当		_	で文化的な生活を営むことができるよう、周辺地域を含めたま	ちづくりの推進が必	·要
〈根拠法令等〉		8 その他 2,1		者 サービスに見合う適正負担	1			
公営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住 宅条例施行規則	人件費総額 千円		09 市民1人当りコスト					
	20.24	減価償却	- 256	1.00中纬、	-			
〈事務事業類型〉運営事業			2 <活動指標> 四 ① 調定件数(件)	〈H20実績〉	<b>!</b>	滞納住宅家賃等の整理		
〈執行方法〉 一部委託	〈コスト総額〉 a+b	26,392 ∓	円 ① 調定件数(件) ② まちづくり協議会開催回:	**(同) 11,445	<b>争</b>	滞納仕毛豕貝寺の金理		
〈対象〉特定の市民:市営住宅入居者			0 · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1	<b>&gt;</b>			
〈事業の内容〉	7		③ 空家募集件数(件)	10	3 の 課			
市営住宅管理のため以下の事務を処理してい	<b>る</b> 。		<b>4</b> -	-	- 味 - 題			
①市営住宅入居者状況の把握			(5) -	-				
②市営住宅空家募集並びに入退去手続き ③市営住宅家賃等の決定並びに徴収と収納処	1 III		〈成果指標〉	〈H20実績〉	事務改善	_	<2次評価>	В
③m呂住七家貝寺の沃足並びに徴収と収納処 ④まちづくり協議会支援業務	上注		① 徴収件数(件)	10,279	9		〈所見〉	
(4)より ブング 励 俄 云 又 仮 未 伤			② まちづくり推進協議会参加	者数(人) 12	1 統廃	-	家賃徴収の強化	Ľ
			③ 空家入居件数	10	3			
			<b>4</b> -	-	外部 委託	-		
			5 -	-				
			──〈効率性指標〉	〈H20実績〉	受益	_	<3次評価>	В
〈事業の目的〉			① 徴収1件あたりの経費(F				〈所見〉	
健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を、住			€ ② 参加者1人あたりの経費	(円) 10,545		_	家賃徴収の強化	
廉な家賃で賃貸し、市民生活の安定と社会福祉	业の増進に寄与す	する	3 -	<u> </u>	改革			
			<b>4</b> -	<u> </u>	その	_		
			<b>⑤</b> -	-	他			
NO 64104 予算コード 01043000 会計区分 一般			円〈コスト指標〉 円 有効		事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉 <b>市営住宅施設管理事業</b>	正規職員数 1.90	6 国庫支出金	0 効率	性 A 公関与 A	事業(			В
〈事業名〉 <b>市営住宅施設管理事業</b> 〈担当課〉 建築住宅課 〈法定性〉 市単独事業	正規職員数 1.96 「嘱託職員数 (	6 国庫支出金 0 府支出金	0 効率 0 1件当りコスト 妥当	性 A 公関与 A 性 A 他類似 C	事業(	の将来性及び展開 のニーズにあった住戸プラン等の検討を行い、適正な住宅の6		В
〈事業名〉 <b>市営住宅施設管理事業</b>	正規職員数 1.96 嘱託職員数 ( 臨時職員数 (	6 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 21.6	0 効率 0 1件当りコスト 妥当 10 35.433 受益	性 A 公関与 A 性 A 他類似 C 者 負担は必要ない	事業(			В
〈事業名〉 市営住宅施設管理事業  〈担当課〉 建築住宅課 〈法定性〉 市単独事業   〈根拠法令等〉 公営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住	正規職員数 1.96 「嘱託職員数 (	6 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 21,6 1 一般財源 45,6	0     効率       0     1件当りコスト     妥当       10     35,433     受益       47     市民1人当りコスト     **	性 A 公関与 A 性 A 他類似 C 者 負担は必要ない	事業(			В
〈事業名〉 市営住宅施設管理事業  《法定性》 市単独事業   〈根拠法令等〉 公営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則	正規職員数 1.96 「嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円	6 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 21,6 日 一般財源 45,5 滅価償却	0	性 A 公関与 A 性 A 他類似 [ 者 負担は必要ない &として徴収している。	事業(			В
《事業名》 市営住宅施設管理事業 《担当課》 建築住宅課 《根拠法令等》 公営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則 《事務事業類型》 施設管理事業	正規職員数 1.90 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 14,582	6 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 21,6 一般財源 45,5 減価償却	0	性 A 公関与 // 性 A 他類似 [ 者 負担は必要ない ととして徴収している。	市民の	のニーズにあった住戸プラン等の検討を行い、適正な住宅の化	共給を図る	
《事業名》 <b>市営住宅施設管理事業</b> 《担当課》 建築住宅課 《根拠法令等》 公営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則 《事務事業類型》 施設管理事業 《執行方法》 一部委託	正規職員数 1.96 「嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円	6 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 21.6 日 一般財源 45.3 減価償却 20 66.9	0     効率       0     1件当りコスト     妥当       10     35,433     受益       47     市民1人当りコスト     792       7     <活動指標>       円     ① 修繕件数(件)	性 A 公関与 A 性 A 他類似 [ 者 負担は必要ない &として徴収している。	市民の	のニーズにあった住戸プラン等の検討を行い、適正な住宅のも 耐震性等に問題のある老朽化した住宅の計画的な建替えや	共給を図る	
〈事業名〉市営住宅施設管理事業  〈担当課〉建築住宅課 〈根拠法令等〉 公営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:市営住宅入居者	正規職員数 1.90 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 14,582	6 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 21,6 一般財源 45,5 減価償却	0	性 A 公関与 // 性 A 他類似 [ 者 負担は必要ない ととして徴収している。	事業 市民の事業	のニーズにあった住戸プラン等の検討を行い、適正な住宅の化	共給を図る	
〈事業名〉市営住宅施設管理事業 〈担当課〉建築住宅課 〈根拠法令等〉 公営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:市営住宅入居者 〈事業の内容〉	正規職員数 1.90 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 14,582 〈コスト総額〉a+b	6 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 21,6 一般財源 45,5 減価償却	0	性 A 公関与 // 性 A 他類似 [ 者 負担は必要ない ととして徴収している。	事業の事業の	のニーズにあった住戸プラン等の検討を行い、適正な住宅のも 耐震性等に問題のある老朽化した住宅の計画的な建替えや	共給を図る	
〈事業名〉市営住宅施設管理事業 〈担当課〉建築住宅課 〈根拠法令等〉 公営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:市営住宅入居者 〈事業の内容〉 市営住宅及び関連施設の管理のため修繕など	正規職員数 1.90 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 14,583 〈コスト総額〉a+b	6 国庫支出金 0 府支出金 0 行支出金 1 一般財源 45.3 減価償却 2 b 合計 66.9 5 81,539 千	0	性 A 公関与 // 性 A 他類似 [ 者 負担は必要ない ととして徴収している。	事 事 事 東 東 東 東 の 課	のニーズにあった住戸プラン等の検討を行い、適正な住宅のも 耐震性等に問題のある老朽化した住宅の計画的な建替えや	共給を図る	
〈事業名〉市営住宅施設管理事業 〈担当課〉建築住宅課 〈根拠法令等〉 〈営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:市営住宅入居者 〈事業の内容〉 市営住宅及び関連施設の管理のため修繕など(末広団地住宅、松原団地住宅、松原第3団地	正規職員数 1.90 mm 1.90 mm 1.90 mm 1.90 mm 1.90 mm 14.582 cm 14.582 cm 12.5 mm 1.90 mm 1.	6 国庫支出金 0 府支出金 0 行支出金 1 一般財源 45.3 減価償却 2 b 合計 66.9 5 81,539 千	0	性 A 公関与 / 性 A 他類似 [ A 負担は必要ない	事業の課題	のニーズにあった住戸プラン等の検討を行い、適正な住宅のも 耐震性等に問題のある老朽化した住宅の計画的な建替えや	共給を図る	
〈事業名〉市営住宅施設管理事業 〈担当課〉建築住宅課 〈根拠法令等〉 公営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:市営住宅入居者 〈事業の内容〉 市営住宅及び関連施設の管理のため修繕など	正規職員数 1.90 mm 1.90 mm 1.90 mm 1.90 mm 1.90 mm 14.582 cm 14.582 cm 12.5 mm 1.90 mm 1.	6 国庫支出金 0 府支出金 0 行支出金 1 一般財源 45.3 減価償却 2 b 合計 66.9 5 81,539 千	0	性 A 公関与 / 性 A 他類似 [	事 末 の 課題	のニーズにあった住戸プラン等の検討を行い、適正な住宅のも 耐震性等に問題のある老朽化した住宅の計画的な建替えや	共給を図る 大規模修繕を行う	ことにより、修繕件
〈事業名〉市営住宅施設管理事業 〈担当課〉建築住宅課 〈根拠法令等〉 〈営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:市営住宅入居者 〈事業の内容〉 市営住宅及び関連施設の管理のため修繕など(末広団地住宅、松原団地住宅、松原第3団地	正規職員数 1.90 mm 1.90 mm 1.90 mm 1.90 mm 1.90 mm 14.582 cm 14.582 cm 12.5 mm 1.90 mm 1.	6 国庫支出金 0 府支出金 0 行支出金 1 一般財源 45.3 減価償却 2 b 合計 66.9 5 81,539 千	0	性 A 公関与 / 性 A 他類似 [ A 負担は必要ない	事 末 の 課題	のニーズにあった住戸プラン等の検討を行い、適正な住宅のも 耐震性等に問題のある老朽化した住宅の計画的な建替えや	共給を図る	
〈事業名〉市営住宅施設管理事業 〈担当課〉建築住宅課 〈根拠法令等〉 〈営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:市営住宅入居者 〈事業の内容〉 市営住宅及び関連施設の管理のため修繕など(末広団地住宅、松原団地住宅、松原第3団地	正規職員数 1.90 mm 1.90 mm 1.90 mm 1.90 mm 1.90 mm 14.582 cm 14.582 cm 12.5 mm 1.90 mm 1.	6 国庫支出金 0 府支出金 0 行支出金 1 一般財源 45.3 減価償却 2 b 合計 66.9 5 81,539 千	0	性 A 公関与 / 性 A 他類似 [	事業の課題 事業の課題 事改 統	のニーズにあった住戸プラン等の検討を行い、適正な住宅のも 耐震性等に問題のある老朽化した住宅の計画的な建替えや	共給を図る 大規模修繕を行う	ことにより、修繕件
〈事業名〉市営住宅施設管理事業 〈担当課〉建築住宅課 〈根拠法令等〉 〈営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:市営住宅入居者 〈事業の内容〉 市営住宅及び関連施設の管理のため修繕など(末広団地住宅、松原団地住宅、松原第3団地	正規職員数 1.90 mm 1.90 mm 1.90 mm 1.90 mm 1.90 mm 14.582 cm 14.582 cm 12.5 mm 1.90 mm 1.	6 国庫支出金 0 府支出金 0 行支出金 1 一般財源 45.3 減価償却 2 b 合計 66.9 5 81,539 千	0	性 A 公関与 / 性 A 他類似 [	事 事 事 事 ま の 課題 務 善 1	のニーズにあった住戸プラン等の検討を行い、適正な住宅のも 耐震性等に問題のある老朽化した住宅の計画的な建替えや	共給を図る 大規模修繕を行う	ことにより、修繕件
〈事業名〉市営住宅施設管理事業 〈担当課〉建築住宅課 〈根拠法令等〉 〈営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:市営住宅入居者 〈事業の内容〉 市営住宅及び関連施設の管理のため修繕など(末広団地住宅、松原団地住宅、松原第3団地	正規職員数 1.90 mm 1.90 mm 1.90 mm 1.90 mm 1.90 mm 14.582 cm 14.582 cm 12.5 mm 1.90 mm 1.	6 国庫支出金 0 府支出金 0 行支出金 1 一般財源 45.3 減価償却 2 b 合計 66.9 5 81,539 千	0	性 A 公関与 / 性 A 他類似 [	事 市 事業の課題 務善 廃 か が の お ら り が の お ら り の り の り の り り り り り り り り り り り り り	のニーズにあった住戸プラン等の検討を行い、適正な住宅のも 耐震性等に問題のある老朽化した住宅の計画的な建替えや	共給を図る 大規模修繕を行う	ことにより、修繕件
〈事業名〉市営住宅施設管理事業 〈担当課〉建築住宅課 〈根拠法令等〉 〈営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:市営住宅入居者 〈事業の内容〉 市営住宅及び関連施設の管理のため修繕など(末広団地住宅、松原団地住宅、松原第3団地	正規職員数 1.90 mm 1.90 mm 1.90 mm 1.90 mm 1.90 mm 14.582 cm 14.582 cm 12.5 mm 1.90 mm 1.	6 国庫支出金 0 府支出金 0 行支出金 1 一般財源 45.3 減価償却 2 b 合計 66.9 5 81,539 千	0	性 A 公関与 / 性 A 他類似 [	事 市 事業の課題 務善 廃 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	のニーズにあった住戸プラン等の検討を行い、適正な住宅のも 耐震性等に問題のある老朽化した住宅の計画的な建替えや	共給を図る 大規模修繕を行う	ことにより、修繕件
〈事業名〉市営住宅施設管理事業 〈担当課〉建築住宅課 〈根拠法令等〉 〈営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:市営住宅入居者 〈事業の内容〉 市営住宅及び関連施設の管理のため修繕など(末広団地住宅、松原団地住宅、松原第3団地	正規職員数 1.90 mm 1.90 mm 1.90 mm 1.90 mm 1.90 mm 14.582 cm 14.582 cm 12.5 mm 1.90 mm 1.	6 国庫支出金 0 府支出金 0 行支出金 1 一般財源 45.3 減価償却 2 b 合計 66.9 5 81,539 千	0	性 A 公関与 / 性 A 他類似 [	事 市 事 業 の 課題 務善 廃 部託 益	のニーズにあった住戸プラン等の検討を行い、適正な住宅のも 耐震性等に問題のある老朽化した住宅の計画的な建替えや	共給を図る 大規模修繕を行う	ことにより、修繕件
〈事業名〉市営住宅施設管理事業 〈担当課〉建築住宅課 〈根拠法令等〉 〈営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:市営住宅入居者 〈事業の内容〉 市営住宅及び関連施設の管理のため修繕など(末広団地住宅、松原団地住宅、松原第3団地	正規職員数 1.90 mm 1.90 mm 1.90 mm 1.90 mm 1.90 mm 14.582 cm 14.582 cm 12.5 mm 1.90 mm 1.	6 国庫支出金 0 府支出金 0 行支出金 1 一般財源 45.3 減価償却 2 b 合計 66.9 5 81,539 千	の 1件当りコスト 35.433 受益 47 市民1人当りコスト 792 本 792 で	性 A 公関与 / 性 A 他類似 [	事 市 事 業 の 課題 務善 廃 部託 益	のニーズにあった住戸プラン等の検討を行い、適正な住宅のも 耐震性等に問題のある老朽化した住宅の計画的な建替えや	共給を図る 大規模修繕を行う 〈2次評価〉 〈所見〉	ことにより、修繕件
〈事業名〉市営住宅施設管理事業 〈担当課〉建築住宅課 〈根拠法令等〉 公営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:市営住宅入居者 〈事業の内容〉 市営住宅及び関連施設の管理のため修繕など(末広団地住宅、松原団地住宅、松原第3団地住宅、鶴原団地住宅、上田ヶ丘団地住宅、下五 〈事業の目的〉 健康で文化的な生活を営むことができるよう市	正規職員数 1.9년 [編託職員数 ( 編時職員数 ( 人件費総額 千円 a 14.582 〈コスト総額〉a+b ごを行う。 記住宅、中庄団地 記屋団地住宅)	6 国庫支出金 0 府支出金 0 尺支出金 1 その他 21,6 1 一般財源 45,7 減価償却 66,9 1 81,539 千 住宅、南中第1団地	0 1件当りコスト 35,433	性 A 公関与 / 性 A 他類似 [	事     事       事     事       事     事       事     の       事     の       事     の       事     の       ま<	のニーズにあった住戸プラン等の検討を行い、適正な住宅のも 耐震性等に問題のある老朽化した住宅の計画的な建替えや	共給を図る 大規模修繕を行う 〈2次評価〉 〈所見〉	ことにより、修繕件
〈事業名〉市営住宅施設管理事業 〈担当課〉建築住宅課 〈提定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 公営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:市営住宅入居者 〈事業の内容〉 市営住宅及び関連施設の管理のため修繕など(末広団地住宅、松原団地住宅、松原第3団地住宅、鶴原団地住宅、上田ヶ丘団地住宅、下五 〈事業の目的〉	正規職員数 1.9년 [編託職員数 ( 編時職員数 ( 人件費総額 千円 a 14.582 〈コスト総額〉a+b ごを行う。 記住宅、中庄団地 記屋団地住宅)	6 国庫支出金 0 府支出金 0 尺支出金 1 その他 21,6 1 一般財源 45,7 減価償却 66,9 1 81,539 千 住宅、南中第1団地	0 1件当りコスト 35,433	性 A 公関与 / 性 A 他類似 [	事     事       事     事       事     の       事     の       事     の       事     の       の<	のニーズにあった住戸プラン等の検討を行い、適正な住宅のも 耐震性等に問題のある老朽化した住宅の計画的な建替えや	共給を図る 大規模修繕を行う 〈2次評価〉 〈所見〉	ことにより、修繕件
〈事業名〉市営住宅施設管理事業 〈担当課〉建築住宅課 〈根拠法令等〉 公営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則 〈事務事業類型〉施設管理事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:市営住宅入居者 〈事業の内容〉 市営住宅及び関連施設の管理のため修繕など(末広団地住宅、松原団地住宅、松原第3団地住宅、鶴原団地住宅、上田ヶ丘団地住宅、下五 〈事業の目的〉 健康で文化的な生活を営むことができるよう市	正規職員数 1.9년 [編託職員数 ( 編時職員数 ( 人件費総額 千円 a 14.582 〈コスト総額〉a+b ごを行う。 記住宅、中庄団地 記屋団地住宅)	6 国庫支出金 0 府支出金 0 尺支出金 1 その他 21,6 1 一般財源 45,7 減価償却 66,9 1 81,539 千 住宅、南中第1団地	0 1件当りコスト 35,433	性 A 公関与 / 性 A 他類似 [	事     事       事     事       事     事       事     の       事     の       事     の       事     の       ま<	のニーズにあった住戸プラン等の検討を行い、適正な住宅のも 耐震性等に問題のある老朽化した住宅の計画的な建替えや	共給を図る 大規模修繕を行う 〈2次評価〉 〈所見〉	ことにより、修繕件

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 64201 予算コード 01040640 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円 〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 事業の将来性及び展開 <1次評価> Α 正規職員数 〈事業名〉 既存建築物耐震化推進事業 0.01 国庫支出金 200 効率性 - 公関与 〈法定性〉 上記以外の法令 B 耐震改修費の補助 (担当課)都市計画課 嘱託職員数 127 1件当りコスト 府支出金 妥当性 A 他類似 臨時職員数 受益者 サービスに見合う適正負担 〈根拠法令等〉 その他 123 市民1人当りコスト 個人財産のため 人件費総額 千円 一般財源 建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律他 減価償却 (事務事業類型> 運営事業 74 b 合計 450 〈活動指標〉 !<H20実績> 〈執行方法〉 補助·負担 524 千円 ① 耐震診断補助金申請件数 費用負担の問題と耐震改修工事の抵抗感 〈コスト総額〉 a+b 〈対象〉特定の市民 業 の 〈事業の内容〉 課 ①耐震改修促進計画の促進並びに耐震診断補助制度の啓発及び対象建築物所有 題 者の耐震診断費用に対して補助金を交付する。 〈H20実績〉 <2次評価> 〈成果指標〉 事務 В 改善 n 耐震診断補助金交付件数 〈所見〉 統廃 外部 委託 〈H20実績〉 〈効率性指標〉 受益 <3次評価> В ① 補助金交付処理経費 (事業の目的) 〈所見〉 対象建築物の所有者に市が補助金を交付することにより耐震診断の実施を促進し、 制度 耐震改修をも促進する。 改革 その 64203 予算コード 01040620 会計区分 一般 NO 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 - 緊急性 В 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 都市計画マスタープラン策定事業 正規職員数 0.63 国庫支出金 公関与 効率性 〈担当課〉都市計画課 〈法定性〉 上記以外の法令 嘱託職員数 - 他類似 都市計画マスタープランの推進を図る。 0 府支出金 0 1件当りコスト 妥当性 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0.024 その他 2,312 受益者 -人件費総額 千円 一般財源 4,536 市民1人当りコスト 都市計画法 減価償却 (事務事業類型> -4,713 b 合計 4,536 〈活動指標〉 【<H20実績> 今後の社会経済情勢の変化による、新たな都市づくりの課題や市民ニーズへの対応。 〈執行方法〉 全部委託 〈コスト総額〉 a+b 9.249 千円 ① 都市計画審議会 〈対象〉 不特定の市民 業 の 〈事業の内容〉 課 都市計画法第18条の2に基づく都市計画に関する基本的方針の策定。 題 〈成果指標〉 〈H20実績〉 <2次評価> 事務 F 改善 7) 審議会開催回数 〈所見> 統廃 外部 委託 〈効率性指標> <H20実績> 受益 <3次評価> F ① 審議会1回当たり経費 (事業の目的) (所見> 市町村の都市計画に関する基本的な方針として創設するもので都市計画の総合的 制度 改革 な指針として定める。 その

平成21年度行政評価 事務事業評	<b>ド価シート間易版</b>						資料5	
NO 65101 予算コード 01070301 会計区分 一般	₹〈従事人員〉 人 〈投入コスト〉 千円	]〈コスト指標〉 円 有効性	- 緊急性	車場	業の将来性及び展開	<1次評価>		С
〈事業名〉市街地再開発事業	正規職員数 0.12 国庫支出金 (	効率性	- 公関与	_				<u> </u>
〈担当課〉都市計画課 〈法定性〉 上記以外の法・		1件当りコスト 妥当性	- 他類似 -	- 再開	引発事業の見通しがたたない。駅前広場と面整備を一体的に施	行することが望まし	い。	
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0 その他 (	9						
都市計画法·都市再開発法	111231211	市民1人当りコスト						
〈事務事業類型〉□		- 19	i/Uoo中结》					
《事務事業類型》 <sup>—</sup> 〈執行方法〉 直営	a 893 b 合計 1,061 〈コスト総額〉a+b <b>1,954</b> 千円	〈活動指標〉	〈H20実績〉	-	<ul><li>再開発事業の見通しがたたない。地元からインフラ整備の要</li></ul>	はが強い		
〈執行フ法〉 □ B  〈対象〉特定の市民、地権者、借地権者、借家人、周		② -		事業	•	主が強い。		
〈事業の内容〉	[2015] [2	3 -		- 一 の				
************************************		<b>4</b> -		課	1 .			
NATURE OF COMPUTATION		5 -	-	題				
		- 〈成果指標〉	〈H20実績〉	事務		<2次評価>		$\overline{}$
		① -	-	改善	-	<所見>		С
		2 -	-	統廃		1-		
		3 -	-	合				
		<b>4</b> -	-	外部				
		5 -	i	委託				
		〈効率性指標〉	<h20実績></h20実績>	受益	<b>E</b> _	<3次評価>		С
〈事業の目的〉	V. (1) 中央 中央 中央 中央 中央 中央 中央 中央 中央 中央 中央 中央 中央	① -		- 14		<所見>		
南海泉佐野駅周辺は、駅上東西地区の再開系 完了、東口と西口の自由通路が開通し、泉佐野		② -	<u> </u>	制度改革				
元」、東口と四口の日田通路が開通し、永佐3  化させるため栄町地区の街づくりを推進する。	即級四口地区(共興)を一体的に活注	<u>(4) -</u>				-		
にときるため木町地位の日うくりを配進する。		5 -	<u> </u>	- その 他	<b> </b>			
			1					
NO 66101 予算コード 01061100 会計区分 一般	♥ 〈従事人員〉 人 〈投入コスト〉 千円	引〈コスト指標〉 円 有効性	A 緊急性 E	8 + *	**の仮す。サザエースで屈用	/ <b>1.</b> 加亚(东)		_
〈事業名〉史跡等保存事業	は <従事人員> 人 <投入コスト> 千円 正規職員数 1.88 国庫支出金 1,061		A 緊急性 E A 公関与 A	3 A	業の将来性及び展開	<1次評価>		В
〈事業名〉 <b>史跡等保存事業</b> 〈担当課〉社会教育課 〈法定性〉法定受託事務	正規職員数 1.88 国庫支出金 1,061	効率性		事 4 1 1 1 1 1 1 1 1	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	とそれに関連する地	域の文化的:	景観
〈事業名〉 <b>史跡等保存事業</b> 〈担当課〉社会教育課 〈根拠法令等〉	正規職員数 1.88 国庫支出金 1,061 然嘱託職員数 1.64 府支出金 ( 臨時職員数 0 その他 5551	効率性   効率性     1件当りコスト   妥当性     - 受益者 負	A 公関与 A A 他類似 A !担は必要ない	手 A 市域 の特		とそれに関連する地	域の文化的:	景観
〈事業名〉 <b>史跡等保存事業</b> 〈担当課〉社会教育課 〈根拠法令等〉	正規職員数 1.88 国庫支出金 1,061 際嘱託職員数 1.64 府支出金 ( 臨時職員数 0 その他 551 入件費総額 千円 一般財源 2,390	効率性 ) 1件当りコスト 妥当性 - 受益者 負 ) 市民1人当りコスト すでに管理上 な問点を実施	A 公関与 A 他類似 A 1担は必要ない の負担(維持管理・	手 A 市域 の特	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	とそれに関連する地	域の文化的:	景観
《事業名》史跡等保存事業 《担当課》社会教育課 《根拠法令等》 文化財保護法·大阪府文化財保護条例·泉佐野市文化財保護条例·身佐野市開発指導要綱	正規職員数 1.88 国庫支出金 1,061 療嘱託職員数 1.64 府支出金 ( 臨時職員数 0 その他 551 入件費総額 千円 一般財源 2,390 減価償却	効率性 0 1件当りコスト 妥当性 一 受益者 負 市民1人当りコスト すでに管理上 236 <sup>公開)を実施し</sup>	A 公関与 A 他類似 A 地類似 A 地類似 A 地類似 A 地類以 A 地質以 A 地質は必要ない の負担(維持管理・している	手 A 市域 の特	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	とそれに関連する地	域の文化的:	景観
《事業名》史跡等保存事業 《担当課》社会教育課 《根拠法令等》 文化財保護法·大阪府文化財保護条例·泉佐野市文化財保護条例·泉佐野市東北財保護条例·泉佐野市東北財保護条例·泉佐野市東北財保護条例·泉佐野市開発指導要綱 《事務事業類型》運営事業	正規職員数 1.88 国庫支出金 1,061 療嘱託職員数 1.64 府支出金 (1 臨時職員数 0 その他 551 人件費総額 千円 般財源 2,390 減価償却 - 4,002	効率性 3 1件当りコスト 安当性 一 受益者 負 市民1人当りコスト すでに管理上 236 公開)を実施し 〈活動指標〉	A 公関与 A 他類似 A 1担は必要ない の負担(維持管理・	手 A 市域 の特	成の中世荘園の歴史性を解明するための詳細調査や、日根荘、 特性把握に向けた調査を実施し、必要な地点は文化財として指 現を一体として保存整備活用に取り組む	とそれに関連する地定・選定し、史跡と5	域の文化的: 地球を含む文	景観 化的
《事業名》史跡等保存事業 《担当課》社会教育課 《根拠法令等》 文化財保護法·大阪府文化財保護条例·泉佐野市文化財保護条例·泉佐野市開発指導要綱 《事務事業類型》運営事業 《執行方法》一部委託	正規職員数 1.88 国庫支出金 1,061 所支出金 (	効率性 妥当性 一 受益者 負 市民1人当りコスト 236 《活動指標》 ① 調査件数(件)	A 公関与 A 他類似 A 地類似 A 地類似 A 地類似 A 地類以 A 地質以 A 地質は必要ない の負担(維持管理・している	本   本   本   本   本   本   本   本   本   本	域の中世荘園の歴史性を解明するための詳細調査や、日根荘、 特性把握に向けた調査を実施し、必要な地点は文化財として指 現を一体として保存整備活用に取り組む 国史跡については、その適切な保存と管理を行うために行政 はよれるでその保存と活用をはかいたし、また、中跡とそれを	とそれに関連する地定・選定し、史跡と5	域の文化的: 地跡を含む文 ・土地所有者	景観化的
<ul> <li>事業名〉史跡等保存事業</li> <li>〈担当課〉社会教育課</li> <li>〈根拠法令等〉</li> <li>文化財保護法・大阪府文化財保護条例・泉佐野市文化財保護条例・見佐野市開発指導要綱</li> <li>〈事務事業類型〉運営事業</li> <li>〈執行方法〉一部委託</li> <li>〈対象〉特定の市民:指定地の土地所有者・管理者及</li> </ul>	正規職員数 1.88 国庫支出金 1,061 府支出金 (0 を時職員数 0 を時職員数 0 その他 551 人件費総額 千円 根財源 2,390 減価償却 - 4,002 (コスト総額> a 20,357 b 合計 4,002 (コスト総額> a 24,359 千円をひ文化的景観対象地区の団体等	効率性 妥当性 受益者 負 市民1人当りコスト 236 《活動指標》 ① 調査件数(件) ② -	A 公関与 A 他類似 A 地類似 A 地類似 A 地類似 A 地類以 A 地質以 A 地質は必要ない の負担(維持管理・している	A   A   A   A   A   A   A   A   A   A	域の中世荘園の歴史性を解明するための詳細調査や、日根荘、 特性把握に向けた調査を実施し、必要な地点は文化財として指 規を一体として保存整備活用に取り組む 国史跡については、その適切な保存と管理を行うために行政 体となってその保存と活用をはかりたい。また、史跡とそれを て地元・学識経験者・行政関係者による委員会で検討し、関	とそれに関連する地 定・選定し、史跡と なが管理団体となり 会む文化的景観の	域の文化的: 対象を含む文 ・土地所有者 保存活用に	景観:化的
<ul> <li>事業名〉史跡等保存事業</li> <li>〈担当課〉社会教育課</li> <li>〈根拠法令等〉</li> <li>文化財保護法・大阪府文化財保護条例・泉佐野市文化財保護条例・見佐野市開発指導要綱</li> <li>〈事務事業類型〉運営事業</li> <li>〈執行方法〉一部委託</li> <li>〈対象〉特定の市民:指定地の土地所有者・管理者及</li> </ul>	正規職員数 1.88 国庫支出金 1,061 府支出金 (0 を時職員数 0 を時職員数 0 その他 551 人件費総額 千円 根財源 2,390 減価償却 - 4,002 (コスト総額> a 20,357 b 合計 4,002 (コスト総額> a 24,359 千円をひ文化的景観対象地区の団体等	が変性 3 本性 3 本性 3 本性 3 本性 3 本性 3 本 3 本 3 本 3 本 3 本 3 本 3 本 3 本	A 公関与 A 他類似 A 担は必要ないの負担維持管理・している (H20実績)	A   A   A   A   A   A   A   A   A   A	域の中世荘園の歴史性を解明するための詳細調査や、日根荘、 特性把握に向けた調査を実施し、必要な地点は文化財として指 規を一体として保存整備活用に取り組む 国史跡については、その適切な保存と管理を行うために行政 体となってその保存と活用をはかりたい。また、史跡とそれを て地元・学識経験者・行政関係者による委員会で検討し、関 ら取り組みを進めたい。	とそれに関連する地 定・選定し、史跡と なが管理団体となり 会む文化的景観の	域の文化的: 対象を含む文 ・土地所有者 保存活用に	景観:化的
<ul> <li>事業名〉史跡等保存事業</li> <li>〈担当課〉社会教育課</li> <li>〈根拠法令等〉</li> <li>文化財保護法・大阪府文化財保護条例・泉佐野市文化財保護条例・見佐野市開発指導要綱</li> <li>〈事務事業類型〉運営事業</li> <li>〈執行方法〉一部委託</li> <li>〈対象〉特定の市民:指定地の土地所有者・管理者及</li> </ul>	正規職員数 1.88 国庫支出金 1,061 府支出金 (0 を時職員数 0 を時職員数 0 その他 551 人件費総額 千円 根財源 2,390 減価償却 - 4,002 (コスト総額> a 20,357 b 合計 4,002 (コスト総額> a 24,359 千円をひ文化的景観対象地区の団体等	が変性 ジュ性 ジュ性 受益者 負 すでに管理上 ではいる。 では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	A 公関与 A 他類似 A 担は必要ないの負担維持管理・している (H20実績)	A   A   A   A   A   A   A   A   A   A	域の中世荘園の歴史性を解明するための詳細調査や、日根荘、 特性把握に向けた調査を実施し、必要な地点は文化財として指 規を一体として保存整備活用に取り組む 国史跡については、その適切な保存と管理を行うために行政 体となってその保存と活用をはかりたい。また、史跡とそれを て地元・学識経験者・行政関係者による委員会で検討し、関 ら取り組みを進めたい。	とそれに関連する地 定・選定し、史跡と なが管理団体となり 会む文化的景観の	域の文化的: 対象を含む文 ・土地所有者 保存活用に	景観:化的
〈事業名〉史跡等保存事業 〈担当課〉社会教育課 〈根拠法令等〉 文化財保護法・大阪府文化財保護条例・泉佐野市文化財保護条例・見佐野市開発指導要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:指定地の土地所有者・管理者及 事業の内容〉 史跡等保存事業として以下の業務を実施していいっす域の日根荘とそれに関連する地域の文化	正規職員数 1.88 国庫支出金 1,061 府支出金 (0 原支出金 (0 その他 551 を 1.64 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を	カット 対象性 要当性 要当性 要当性 要当性 要当性 要当性 要当性 を でに管理と ない はいます (活動指標) では、 はいます (活動指標) できまる (活動指標) できまる (活動指標) できまる (活動指標) できまる (活動指標) できまる (活動指標) できまる (活動指導) (現状変更等) (件) できまる (単) できま	A 公関与 A 他類似 A 担は必要ないの負担維持管理・している (H20実績)	A   A   A   B   B   B   B   B   B   B	成の中世荘園の歴史性を解明するための詳細調査や、日根荘、 特性把握に向けた調査を実施し、必要な地点は文化財として指 規を一体として保存整備活用に取り組む 国史跡については、その適切な保存と管理を行うために行政 体となってその保存と活用をはかりたい。また、史跡とそれを で地元・学識経験者・行政関係者による委員会で検討し、関 ら取り組みを進めたい。	とそれに関連する地定・選定し、史跡と5 なが管理団体となり 合む文化的景観の 係者(機関)と連携	域の文化的: と跡を含む文 土地所有者 保存活用に 調整をはかり	景観 と 一 に かいなが
<ul> <li>事業名〉史跡等保存事業</li> <li>〈担当課〉社会教育課</li> <li>〈根拠法令等〉</li> <li>文化財保護法・大阪府文化財保護条例・泉佐野市文化財保護条例・見佐野市開発指導要綱</li> <li>〈事務事業類型〉運営事業</li> <li>〈執行方法〉一部委託</li> <li>〈対象〉特定の市民:指定地の土地所有者・管理者及</li> <li>事業の内容〉</li> <li>史跡等保存事業として以下の業務を実施しています。</li> <li>①市域の日根荘とそれに関連する地域の文化</li> <li>②国史跡日根荘遺跡の適切な保存と管理を行</li> <li>③大規模開発等の事業者(部局)との文化財份</li> </ul>	正規職員数 1.88 国庫支出金 1,061 府支出金 (1,061 所支出金	カッキ性 カースト - 受益者 負 カ市民1人当りコスト 236 マース (注) ではでき では で で で で で で で で で で で で で で で で	A 公関与 A 他類似 A 地類似 A 地類以 の負担維持管理・している (H20実績) 3: (H20実績)	A   A   A   B   B   B   B   B   B   B	域の中世荘園の歴史性を解明するための詳細調査や、日根荘、 特性把握に向けた調査を実施し、必要な地点は文化財として指 規を一体として保存整備活用に取り組む 国史跡については、その適切な保存と管理を行うために行政 体となってその保存と活用をはかりたい。また、史跡とそれを て地元・学識経験者・行政関係者による委員会で検討し、関 ら取り組みを進めたい。	とそれに関連する地定・選定し、史跡と気なが管理団体となり 会む文化的景観の 係者(機関)と連携	域の文化的: と跡を含む文 土地所有者 保存活用に 調整をはかり	景観:化的
<ul> <li>事業名〉史跡等保存事業</li> <li>〈担当課〉社会教育課</li> <li>〈法定性〉法定受託事程</li> <li>〈根拠法令等〉</li> <li>文化財保護法・大阪府文化財保護条例・泉佐野市文化財保護条例・見佐野市開発指導要綱</li> <li>〈事務事業類型〉運営事業</li> <li>〈執行方法〉一部委託</li> <li>〈対象〉特定の市民:指定地の土地所有者・管理者及</li> <li>事業の内容〉</li> <li>史跡等保存事業として以下の業務を実施していり市域の日根荘とそれに関連する地域の文化②国史跡日根荘遺跡の適切な保存と管理を行</li> </ul>	正規職員数 1.88 国庫支出金 1,061 府支出金 (1,061 所支出金	カッ字性 カ 1件当りコスト - 受益者 負 カ市民1人当りコスト 236 マンでに管理上 (活動指標) (活動指標) (引調査件数(件) ② - ③ 行政指導(現状変更等)(件) ④ 保存と調査にかかる協議(回) ⑤ ワークショップ等事業(回) 〈成果指標〉	A 公関与 A 他類似 A 担は必要ないの負担維持管理・している (H20実績)	本     4       本     1       -     2       5     3       5     3       5     3       5     3       6     5       7     5       8     5       8     6       9     6       1     1       1     2       1     2       1     3       2     3       3     4       4     4       5     4       6     4       7     4       8     4       8     4       9     4       9     4       1     4       1     4       1     4       2     4       3     4       4     4       4     4       5     4       6     4       7     4       8     4       8     5       9     4       1     4       1     4       1     4       1     4       2     4       2     4       3<	成の中世荘園の歴史性を解明するための詳細調査や、日根荘、 特性把握に向けた調査を実施し、必要な地点は文化財として指 規を一体として保存整備活用に取り組む 国史跡については、その適切な保存と管理を行うために行政 体となってその保存と活用をはかりたい。また、史跡とそれを て地元・学識経験者・行政関係者による委員会で検討し、関 ら取り組みを進めたい。	とそれに関連する地定・選定し、史跡と5 なが管理団体となり 合む文化的景観の 係者(機関)と連携	域の文化的: と跡を含む文 土地所有者 保存活用に 調整をはかり	景観 と 一 に かいなが
〈事業名〉史跡等保存事業 〈担当課〉社会教育課 〈根拠法令等〉 文化財保護法・大阪府文化財保護条例・泉佐野市文化財保護条例・見佐野市開発指導要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:指定地の土地所有者・管理者及 事業の内容〉 史跡等保存事業として以下の業務を実施してい ①市域の日根荘とそれに関連する地域の文化 ②国史跡日根荘遺跡の適切な保存と管理を行 ③大規模開発等の事業者(部局)との文化財份 ④国史跡日根荘遺跡と文化的景観にかかるの業	正規職員数 1.88 国庫支出金 1,061 府支出金 (1,061 所支出金	カッ字性 カ 1件当りコスト - 受益者 負 カ市民1人当りコスト 236 マンでに管理上 (活動指標) (活動指標) (引調査件数(件) ② - ③ 行政指導(現状変更等)(件) ④ 保存と調査にかかる協議(回) ⑤ ワークショップ等事業(回) 〈成果指標〉	A 公関与 A 他類似 A 地類似 A 地類似 A 地類似 A 地類似 A 地類以 の負担維持管理・している	本 本 本 本 本 本 本 本 本 は ま は に は に に に に に に に に に に に に に	成の中世荘園の歴史性を解明するための詳細調査や、日根荘、 特性把握に向けた調査を実施し、必要な地点は文化財として指 規を一体として保存整備活用に取り組む 国史跡については、その適切な保存と管理を行うために行政 体となってその保存と活用をはかりたい。また、史跡とそれを て地元・学識経験者・行政関係者による委員会で検討し、関 ら取り組みを進めたい。	とそれに関連する地定・選定し、史跡と気なが管理団体となり 会む文化的景観の 係者(機関)と連携	域の文化的: と跡を含む文 土地所有者 保存活用に 調整をはかり	景観 と 一 に かいなが
<ul> <li>事業名〉史跡等保存事業</li> <li>〈担当課〉社会教育課</li> <li>〈根拠法令等〉</li> <li>文化財保護法・大阪府文化財保護条例・泉佐野市文化財保護条例・見佐野市開発指導要綱</li> <li>〈事務事業類型〉運営事業</li> <li>〈執行方法〉一部委託</li> <li>〈対象〉特定の市民:指定地の土地所有者・管理者及</li> <li>事業の内容〉</li> <li>史跡等保存事業として以下の業務を実施しています。</li> <li>①市域の日根荘とそれに関連する地域の文化</li> <li>②国史跡日根荘遺跡の適切な保存と管理を行</li> <li>③大規模開発等の事業者(部局)との文化財份</li> </ul>	正規職員数 1.88 国庫支出金 1,061 府支出金 (1,061 所支出金	効率性 妥当性 妥当性 受益者 負 市民1人当りコスト 236 (活動指標> (活動指標> (活動指導) (計) 調査件数(件) ② - ③ 行政指導(現状変更等)(件) ④ 保存と調査にかかる協議(回) ⑤ ワークショップ等事業(回) 〈成果指標> ① 指定件数(件) ② -	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 化類似 A 化類似 A 化類は A は A と A と A と A と A と A と A と A と A	本 本 本 本 本 本 本 本 本 は ま は に は に に に に に に に に に に に に に	域の中世荘園の歴史性を解明するための詳細調査や、日根荘、 特性把握に向けた調査を実施し、必要な地点は文化財として指 現を一体として保存整備活用に取り組む 国史跡については、その適切な保存と管理を行うために行政 体となってその保存と活用をはかりたい。また、史跡とそれを て地元・学識経験者・行政関係者による委員会で検討し、関 ら取り組みを進めたい。	とそれに関連する地定・選定し、史跡と気なが管理団体となり 会む文化的景観の 係者(機関)と連携	域の文化的: と跡を含む文 土地所有者 保存活用に 調整をはかり	景観 と 一 に かいなが
〈事業名〉史跡等保存事業 〈担当課〉社会教育課 〈根拠法令等〉 文化財保護法・大阪府文化財保護条例・泉佐野市文化財保護条例・見佐野市開発指導要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:指定地の土地所有者・管理者及 事業の内容〉 史跡等保存事業として以下の業務を実施してい ①市域の日根荘とそれに関連する地域の文化 ②国史跡日根荘遺跡の適切な保存と管理を行 ③大規模開発等の事業者(部局)との文化財份 ④国史跡日根荘遺跡と文化的景観にかかるの業	正規職員数 1.88 国庫支出金 1,061 府支出金 (1,061 所支出金	カット	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 化類似 A 化類似 A 化類は A は A と A と A と A と A と A と A と A と A	本     4       本     1       2     5       3     5       4     4	域の中世荘園の歴史性を解明するための詳細調査や、日根荘、 特性把握に向けた調査を実施し、必要な地点は文化財として指 規を一体として保存整備活用に取り組む  国史跡については、その適切な保存と管理を行うために行政 体となってその保存と活用をはかりたい。また、史跡とそれを て地元・学識経験者・行政関係者による委員会で検討し、関 ら取り組みを進めたい。	とそれに関連する地定・選定し、史跡と気なが管理団体となり 会む文化的景観の 係者(機関)と連携	域の文化的: と跡を含む文 土地所有者 保存活用に 調整をはかり	景観 と 一 に かいなが
<ul> <li>事業名〉史跡等保存事業</li> <li>〈担当課〉社会教育課</li> <li>〈根拠法令等〉</li> <li>文化財保護法・大阪府文化財保護条例・泉佐野市文化財保護条例・見佐野市開発指導要綱</li> <li>〈事務事業類型〉運営事業</li> <li>〈執行方法〉一部委託</li> <li>〈対象〉特定の市民:指定地の土地所有者・管理者及</li> <li>(事業の内容〉</li> <li>史跡等保存事業として以下の業務を実施してし</li> <li>①市域の日根荘とそれに関連する地域の文化</li> <li>②国史跡日根荘遺跡の適切な保存と管理を行</li> <li>③大規模開発等の事業者(部局)との文化財份</li> <li>④国史跡日根荘遺跡と文化的景観にかかるワ業</li> <li>⑤日根荘の文化的景観保存活用検討委員会の</li> </ul>	正規職員数 1.88 国庫支出金 1,061 府支出金 (1,061 所支出金	カット	A 公関与 A 他類似 A 地類似 A 地類似 A 地類似 A 地類似 A 地類は A 地類は A 地質は A い質	A A A B T T T T T T T T T T T T T T T T	域の中世荘園の歴史性を解明するための詳細調査や、日根荘、 特性把握に向けた調査を実施し、必要な地点は文化財として指 鬼を一体として保存整備活用に取り組む  国史跡については、その適切な保存と管理を行うために行政 体となってその保存と活用をはかりたい。また、史跡とそれを て地元・学識経験者・行政関係者による委員会で検討し、関 ら取り組みを進めたい。	とそれに関連する地定・選定し、史跡と気なが管理団体となり 会む文化的景観の 係者(機関)と連携	域の文化的: と跡を含む文 土地所有者 保存活用に 調整をはかし	景観 化的 ー ー けいなが B
〈事業名〉史跡等保存事業 〈担当課〉社会教育課 〈根拠法令等〉 文化財保護法・大阪府文化財保護条例・泉佐野市文化財保護条例・見佐野市開発指導要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:指定地の土地所有者・管理者及 〈事業の内容〉 史跡等保存事業として以下の業務を実施しています。 ①市域の日根荘とそれに関連する地域の文化 ②国史跡日根荘遺跡の適切な保存と管理を行る。 ③大規模開発等の事業者(部局)との文化財份 ④国史跡日根荘遺跡と文化的景観にかかるの業 ⑤日根荘の文化的景観保存活用検討委員会に 〈事業の目的〉	正規職員数 1.88 国庫支出金 1,061 府支出金 (1,061 府 (1,061 府支出金 (1,061 府支出金 (1,061 府	カースト	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 和 の負担(維持管理・している A 和 の A 和	A A A B T T T T T T T T T T T T T T T T	域の中世荘園の歴史性を解明するための詳細調査や、日根荘、 特性把握に向けた調査を実施し、必要な地点は文化財として指 鬼を一体として保存整備活用に取り組む  国史跡については、その適切な保存と管理を行うために行政 体となってその保存と活用をはかりたい。また、史跡とそれを て地元・学識経験者・行政関係者による委員会で検討し、関 ら取り組みを進めたい。	とそれに関連する地定・選定し、史跡と5 女が管理団体となり 合む文化的景観の 係者(機関)と連携・ 〈2次評価〉 〈所見〉	域の文化的: と跡を含む文 土地所有者 保存活用に 調整をはかし	景観 と 一 と けんが
〈事業名〉史跡等保存事業 〈担当課〉社会教育課 〈根拠法令等〉 文化財保護法・大阪府文化財保護条例・泉佐野市文化財保護条例・見佐野市開発指導要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:指定地の土地所有者・管理者及〈事業の内容〉 史跡等保存事業として以下の業務を実施してし、①市域の日根荘とそれに関連する地域の文化②国史跡日根荘遺跡の適切な保存と管理を行③大規模開発等の事業者(部局)との文化財保④国史跡日根荘遺跡と文化的景観にかかるワ業 ⑤日根荘の文化的景観保存活用検討委員会に 〈事業の目的〉 国史跡日根荘遺跡の保存のため、指定地の所	正規職員数 1.88 国庫支出金 1,061 病支出金 (1,061 病支出金 (1,061 病支出金 (1,061 病支出金 (1,061 病支出金 (1,061 病支出金 (1,061 病支出金 (1,061 病支出金 (1,061 病支出金 (1,061 病支出金 (1,061 病支出金 (1,061 病 (1,061 h)	対象性	A 公関与 A 他類似 A 地類似 A 地類似 A 地類似 A 地類似 A 地類は A 地類は A 地質は A い質	A A A A B T A T A T A T A T A T A T A T	域の中世荘園の歴史性を解明するための詳細調査や、日根荘、 時性把握に向けた調査を実施し、必要な地点は文化財として指 鬼を一体として保存整備活用に取り組む  国史跡については、その適切な保存と管理を行うために行政 体となってその保存と活用をはかりたい。また、史跡とそれを て地元・学識経験者・行政関係者による委員会で検討し、関 ら取り組みを進めたい。	とそれに関連する地定・選定し、史跡と5 女が管理団体となり 合む文化的景観の 係者(機関)と連携・ 〈2次評価〉 〈所見〉 一	域の文化的: と跡を含む文 土地所有者 保存活用に 調整をはかし	景観 e c c c c c d c d c d が な あ る の は な た の は の に の は の に の は の に の は の は の は の は の は の は の は の は の は る に る 。 。 る 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 る 。 る 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。
〈事業名〉史跡等保存事業 〈担当課〉社会教育課 〈根拠法令等〉 文化財保護法・大阪府文化財保護条例・泉佐野市文化財保護条例・見佐野市開発指導要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:指定地の土地所有者・管理者及 〈事業の内容〉 史跡等保存事業として以下の業務を実施しています。 ①市域の日根荘とそれに関連する地域の文化 ②国史跡日根荘遺跡の適切な保存と管理を行る。 ③大規模開発等の事業者(部局)との文化財份 ④国史跡日根荘遺跡と文化的景観にかかるの業 ⑤日根荘の文化的景観保存活用検討委員会に 〈事業の目的〉	正規職員数 1.88 国庫支出金 1,061 病支出金 (1,061 病支出金 (1,061 病支出金 (1,061 病支出金 (1,061 病支出金 (1,061 病支出金 (1,061 病支出金 (1,061 病支出金 (1,061 病支出金 (1,061 病支出金 (1,061 病支出金 (1,061 病 (1,061 h)	対象性	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 化類はは持管理・している	A A A A B T A T A T A T A T A T A T A T	域の中世荘園の歴史性を解明するための詳細調査や、日根荘、 時性把握に向けた調査を実施し、必要な地点は文化財として指 鬼を一体として保存整備活用に取り組む  国史跡については、その適切な保存と管理を行うために行政 体となってその保存と活用をはかりたい。また、史跡とそれを て地元・学識経験者・行政関係者による委員会で検討し、関 ら取り組みを進めたい。	とそれに関連する地定・選定し、史跡と5 女が管理団体となり 合む文化的景観の 係者(機関)と連携・ 〈2次評価〉 〈所見〉 一	域の文化的: と跡を含む文 土地所有者 保存活用に 調整をはかし	景観 化的 ー ー けいなが B

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 66201 予算コード 01040400 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 В 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 都市計画関連業務事業 正規職員数 0.07 国庫支出金 効率性 A 公関与 ①都市計画変更に伴う図書作成は、GIS導入により、迅速化を図っているが、さらに、システムの構築を (担当課) 都市計画課 〈法定性〉 上記以外の法令 属託職員数 0 府支出金 286 1件当りコスト 妥当性 A 他類似 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 38.217 受益者 負担は必要ない 918 市民1人当りコスト 法に基づく申出や条例に基づく届 人件費総額 千円 一般財源 都市計画法・泉佐野市都市景観条例 等 出であるため。 減価償却 〈<sub>事務事業類型〉</sub> 一般事務事業 1,237 521 b 合計 〈活動指標〉 !<H20実績> ① 都市計画変更処理件数(件) ①生産緑地地区指定後16年経過しているので、改めて制度の周知を図る必要がある。②「景観」 〈執行方法〉 一部委託 1,758 千円 〈コスト総額〉 a+b については、客観的な評価が困難であるが、条例施行後約11年の実績を踏まえ、改めて市民に 〈対象〉特定の市民 ② 景観届出件数(件) 36 「都市景観」の必要性を問う必要がある。 〈事業の内容〉 **ത** 課 ①生産緑地地区は都市計画において定めることから、指定と解除を反映した都市計 題 画図書を作成し、11月頃開催の都市計画審議会の議を経たうえで定め、その間の指 定・解除(買取申出)の手続き、現場確認、都市計画の大阪府協議などの事務作業で <成果指標> <H20実績> <2次評価> 事務 В ある。 7) 都市計画変更処理件数(件) 改善 (所見> ②大規模建築物等の新築等の届出された物件に対し、景観に関する助言又は指導 ② 景観届出処理件数(件) 統廃 を行う。 外部 委託 〈効率性指標〉 <H20実績> <3次評価> 受益 В (事業の目的) 変更処理件数1件当たり経費(円) 32.484 〈所見〉 ①生産緑地地区の指定により、都市内の緑地を確保し、良好な都市環境を形成する ② 届出処理件数1件当たり経費(円) 5,73 制度 改革 ことを大きな目的としている。 ②建築物等を通じて、魅力ある都市景観を創造することを大きな目的としている。 その 70002 予算コード 01000900 会計区分 一般 NO 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 B 緊急性 R 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 秘書事務事業 0.92 国庫支出金 E規職員数 C公関与 効率性 〈担当課〉 秘書課 〈法定性〉 市単独事業 嘱託職員数 ①市交際費:近隣自治体との均衡等を考慮しながら執行業務を行う。②公用車運転業務:委託業務内容 0 府支出金 1件当りコスト 妥当性 B 他類似 や精査し、より効率的な業務運営を図りながら継続実施する必要がある。③新年互礼会:経費増になら 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0.13 その他 受益者 負担は必要ない ない形で継続実施する必要がある。但し、今後、近隣自治体の開催状況を考慮しながら、事業実施につ 公務出席につき負担はない、また 人件費総額 千円 一般財源 4,034 市民1人当りコスト いては検討も必要。④主な負担金:他の自治体との連携・協調を図り、市民の利益を守るため、今後とも ①市交際費:本市並びに市長等に関わる交際費に関する要綱 新年互礼会は招待としている。 107 継続する必要がある。 減価償却 (事務事業類型> 運営事業 6,985 b 合計 4.034 〈活動指標〉 !<H20実績> 〈執行方法〉 一部委託 〈コスト総額〉 a+b 11.019 千円 ① 公務出席等件数(件) ①市交際費: 急激な経済状況の変動や社会通念上の儀礼の範囲等、その均衡を勘案しながら支 出基準の見直しが必要。②公用車運転業務:委託業務時間の精査、行事等での担当課への運転 〈対象〉 その他:各種団体の長等、全国市長会等 ② 公用車運転業務委託時間(時間) 358 業務の依頼③新年互礼会:他団体との共同開催等により、開催経費の削減を図りながら、より多く 3) 新年互礼会招待状発送数(件) 222 〈事業の内容〉 の関係者が集えるような開催内容の見直しが、今後の検討課題。 ④ 負担金支出団体数(団体) ①市交際費:市の交際上必要なもの、並びに市において市長等が公務遂行のため必 題 要とする交際費の執行管理。②公用車運転業務:市長・副市長等の公務を円滑かつ 迅速に遂行するため、公用車(主に副市長車)の運行・維持・管理を行う。③新年耳 ①市交際費:慶弔費の葬儀香典等については、平成17年度より原則未執行とする。 〈成果指標〉 <H20実績> <2次評価> В ②公用車運転業務:市長・副市長等が出席する行事等の担当課職員で運転業務か 礼会:年頭行事として各種団体の長等が集い、仕事始め(原則1月5日)に泉の森レセ ① 交際費執行件数(件) 50 可能な場合には、運転業務を依頼することにより、委託経費の軽減を図る。 (所見> プションホールにて開催。④負担金:国等へ地方自治に影響を及ぼす法律・政令等に ② 公用車運行回数(回) 統廢 関する意見・要望等の事務処理を行っている。 3) 新年互礼会出席者数(人) 105 ④ 団体要望等提出件数(件) 258 外部 委託 〈効率性指標> <H20実績> 受益 <3次評価> В ① 交際業務一件当たりの経費(円) 71.678 (所見> (事業の目的) ①市交際費:儀礼上必要な公務対応を図る。②公用車運転業務:公務の円滑かつ迅 ② 一運行当たりの経費(円) 27.23 制度 速な遂行。③新年互礼会:各種団体等とのより一層の協力と連携を図る。④負担金: ③ 出席者一人当たりの経費(円) 11.423 改革 他の地方自治体等との連携・協調を図り、市政の円滑な運営と発展を目的。 ④ 要望一件当たりの経費(円) 14.706 その

平成21年度行政評価 事務事業語	平価シート簡易	版						答别	料5
NO 70005 予算コード 01003800 会計区分 一角	〈従事人員〉 人	〈投入コスト〉 千円	〈コスト指標〉 円	有効性	A 緊急性 C	車業	*の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉共用事務事業	正規職員数 0.21	国庫支出金 0		効率性	B 公関与 B			(7久計画/	<u> </u>
〈担当課〉総務課 〈法定性〉市単独事	業 嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性	A 他類似 A	現状	維持		
〈根拠法令等〉		その他 0	-	受益者 サー	ビスに見合う適正負担				
=	人件費総額 千円		市民1人当りコスト		用は実費負担分を - め				
		減価償却 -	120	<b>以北している</b> た	_070				
〈事務事業類型〉 運営事業			〈活動指標〉		<h20実績></h20実績>				
〈執行方法〉 直営	〈コスト総額〉 a+b	12,367 千円			9	事	①機器の経年減耗による故障のための修理・機器の買替え	」など。 ②非常勤職員の増加	加等による
〈対象〉内部事務	<u>-</u>		② 郵便物等処理時	間(日)	244	>1	機器の操作方法の習得など。		
〈事業の内容〉			3 -		-	の			
①共用OA機器(コピー機・印刷機・ワープロ・FAX)の	D維持管理業務	②庁内郵便物等取	4 -		<u> </u>	課題			
りまとめ業務			5 -		-	起			
			〈成果指標〉		<h20実績></h20実績>		コピー使用料、用紙代等の予算を各課管理とすることによりコスト意識を明確にし、		В
			① コピー使用枚数(		2,403,258	改善	正使用を促進する。	〈所見〉	
			② ファックス使用枚		13,110	統廃	   庁内の事務機器(コピー機等)の契約方法	事務機器の一括契約に	こよる経
			③ 印刷機使用枚数		1,008,285	台		費削減	
			④ 郵便物等収受発達	送件数(件)	875,096		-		
			5 -		<u>i</u> -	委託			
			〈効率性指標〉		<h20実績></h20実績>	受益	-	<3次評価>	В
〈事業の目的〉			① コピー1枚当たり		4.14			〈所見〉	
①共用OA機器(コピー機・ファックス・印刷機等	ま)を管理し、機器を	上正常に最大限使用	② ファックス1枚当た			制度	-	事務機器の一括契約に	こよる経
できる状態を維持することにより、事務の効率					0.89			費削減	
等の収受発送を一括して行うことにより、事務	の効率化及び経費	2削減を凶る。	④ 郵便物等処理1件当	たりの人件費(円	1.62	その	-		
			⑤ -		<u> </u>	他			
NO 70006 予算コード 01003900 会計区分 一角		/th 3 = 3 L		<del></del>	▲ BV & ₩ □				
		〈投入コスト〉 千円 国庫支出金 0	〈コスト指標〉 円		A 緊急性 B	事業	美の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉 法制文書事務事業 〈担当課〉総務課 〈法定性〉市単独事	_		/ 		A 公関与 A	現状	/ · 丝		
《担当課》 総務課 《法定性》 中華張事: 〈根拠法令等〉		府支出金 0	1件当りコスト			551人	水 <b>止</b> 1寸		
〈恨拠法令寺〉		その他 0.740	- 市民1人当りコスト		担は必要ない				
-	人件費総額 千円		中氏1人当りコスト	, F 1 LP 4 7 7 C 6 7 6	<i>01207</i>				
〈事務事業類型〉運営事業	5.421	減価償却 - 2.749	〈活動指標〉		1/1100中45				
《執行方法》一部委託			〈活動指標〉 ① 例規登載件数(件	)	〈H20実績〉		職員の政策立案及び法務能力の向上		
〈対象〉内部事務	<コスト総額> a+b	9,179 十円	② 条例・規則等の制定		509 †) 104	7	報長の欧米立米及U·加切能力の同工		
〈事業の内容〉			② 宋//	C \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	272				
、事業の内存/ ①冬例 相則笑の判字及び例担シフラルの正	「 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		④ 追録本数(件)		65	=m			
①条例、規則等の制定及び例規システムの更 ②市行政において生じる法制(解釈等)相談	利・ロト Cの公用		⑤ -		00	題			
③議会との調整及び議案書作成			〈成果指標〉		- <h20実績></h20実績>	事務		<2次評価>	
。			、成未担保/ ① 例規登載件数(件	)	509		-	\ <b>Z                                    </b>	В
			② 条例・規則等の制定	•	_				
			③ 公示件数(件)	E, W. M. IT XX (1	272	1,00,00	-		
			④ よが (F数(F) ④ 追録件数(本)		65			-	
			⑤ -		00	外部 委託			
			〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益		<3次評価>	
〈事業 <b>の</b> 目的〉			(初年)注拍標/ ① 条例、規則等1件	の更新費用(四	-		l-	<u> </u>	В
ヽ事業の日的/ 条例、規則等の制定及び改廃等を行い、行政	事務を適正に劫に	する	② 追録代1件あたり					<b>-</b>   \'\'\'\'\'\'\'\'\'\'\'\'\'\'\'\'\'\'\'	
不られ、元烈寺や岬に及い以所寺で刊り、刊以	〒1万で巡ഥに称1.	17 · <b>0</b> 0	3 -	I5十四/I	- 11,000	制度 改革			
			<b>⊚</b> Ø -		<del>-</del>	その		-1	
			•		<u>:                                      </u>	ての	/i-		

平成21年度行政評価 事務事業評	価シートに	<b>ภ</b> 易版								資料	·5
NO 70007 予算コード 01004500 会計区分 一般		人〈投入コスト	> 千円	(コスト指標〉 円	有効性B	B 緊急性 C	車業	<b>の将来性及び展開</b>	<1次評価>		В
〈事業名〉 庁舎管理事業	正規職員数	1.91 国庫支出金	0	,	効率性 -	· 公関与 A	尹木	の付木性及の展開	(八)		D
〈担当課〉総務課 〈法定性〉市単独事業	嘱託職員数	0 府支出金	0	1件当りコスト		A 他類似 A	市庁	舎の設備管理を担当する職員数の増強を図る必要がある。	,		
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 その他	5,128		受益者 負担	旦は必要ない	1				
_	人件費総額 -	千円 一般財源	107,302	市民1人当りコスト		する市民や仕事に	•				
	]	減価償却		1,229	不勿戦長ハウ症						
〈事務事業類型〉 施設管理事業		,210 b 合計		〈活動指標〉		〈H20実績〉	<u> </u>				
〈執行方法〉一部委託	〈コスト総額〉a	a+b 126	6,640 千円			14		市庁舎の電気設備及び空調設備は改修したが、給排水設備 な計画を行う必要がある。	等の改修と耐震	化について、	年次的
〈対象〉内部事務:市庁舎内の職員及び来庁される市	民等			② 保守点検委託件数(清		10		な計画で1] フルチルのの。			ļ
〈事業の内容〉				③ 建物総合共済件数(金	全公共施設分)(件)	167					
市庁舎維持のための光熱水費及び通信運搬費			補修に伴			<u> </u>	課題				
う物品等の購入。市庁舎の清掃、警備、各設備			7	5 -			KZ.				
庁舎(SRC造地上7階地下1階、延べ床面積103				〈成果指標〉		<h20実績></h20実績>	事務	保守点検委託契約内容の見直し	<2次評価>		В
格11,183,287千円)別館庁舎(RC造2階、延べ床 建築価格222,729千円)プレハブ庁舎(S浩2階				① 修理件数(件)		14			〈所見〉	Ļ	_
建築価格332,738千円)プレハブ庁舎(S造2階、 エ、リース終了により平成9年4月取得)その他!			4年4月级	@ #1. 1 MI (X 2 10 11 34 (II			統廃	_	<b> </b> -		ļ
上、リー人於 」により干成5年4月以付/てい吧!	<b>半</b> 熚、启 熚、⊨	3		③ 建物総合共済件数(全	全公共施設分)(件)	167	合		J		ŀ
				<b>4</b> -		<u> </u>	外部				ŀ
				⑤ -		<u> </u>	委託	の増強を検討する必要がある。	<u> </u>		
				〈効率性指標〉		<h20実績></h20実績>		来庁者用駐車場の駐車料金等を市民から徴収することは可能だが、今後検討の必	<3次評価>		В
〈事業の目的〉				① 市庁舎㎡当りの紹	₹費(円)	8,930	) 者	要がある。	<所見>		
市庁舎を維持管理していくことを目的としている	) 。			2 -		T	制度		_	_	
				3 -		<u> </u>	改革				
				4 -			その	建物の耐震化と防犯対策を強化することについて検討する必要がある。			
				⑤ -		1	他	送物の耐震10~10分別を強化する。 			
NO 70009 予算コード 01005000 会計区分 一般		人〈投入コスト	> 千円	〈コスト指標〉 円		B 緊急性 C	事業	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<1次評価>		В
〈事業名〉 空港対策事業	正規職員数	1.2 国庫支出金	0	,		C 公関与 A	\ \				
〈担当課〉 政策推進課 〈法定性〉 市単独事業	嘱託職員数	0 府支出金	0	1件当りコスト	妥当性 B	B 他類似 A		にとって、空港・りんくうタウンは重要な都市資源であり、活性化			
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 その他	0	,		旦は必要ない		づくりにおいて非常に重要である。空港の全体構想の実現、り みを継続する必要がある。	んくつタウンの活	性化に向け、	当面、
	人件費総額 -	千円 一般財源	302	市民1人当りコスト	内部事務である	為	40.00	የየፈቀድክኒን ህድታዲስ ሆነው≎			
		減価償却		90	J						
〈事務事業類型〉 運営事業	a 8	3,928 b 合計	302	〈活動指標〉		<h20実績></h20実績>	1				
〈執行方法〉 直営	〈コスト総額〉 a	a+b §	9,230 千円	① 国・府等への要望	回数(回)	8	事	全体構想及び活性化については国の財政悪化による影響、			
〈対象〉内部事務				② 各種協議会等の参	参加回数(回)	16	業	悪化、中部空港との競合問題や連絡橋買取り問題。りんくうな 反映した需要の低迷。	<b>ヌウンについては</b>	エ、厳しい社会	:情勢を
⟨事業の内容⟩				③ 他機関との連絡調	周整事務(件)	1	の	及映した需要の低速。			
国・府、関西国際空港株式会社等へのりんくうな	ョウン活性化」	や地域整備にカ	いかる要	<b>4</b> -		<del>-</del>	課				
望活動及びその連絡調整。泉州市・町関西国際				5 -		<del>†</del> -	題				
泉市、泉大津市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市				〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務		<2次評価>		
田尻町、岬町)他、各種協議会等への参画など				① 要望件数(件)		عربات	改善	-	〈所見〉		В
				(P) -		<del>  -</del>	統廃		—	L	
				3 -		<del>† </del> -	が 合	-			
				<u>(4)</u> –		<del>-</del>	外部		1		
				<u>\$</u>		<del>+</del>	<b>外部</b> 委託				
				③ 〈効率性指標〉					<3次評価>		
〈事業の目的〉				【幼年性指標> ① 要望1回当たりの	経費(千円)	〈H2U美領〉 1,154	受益 者	-	<3次評価> <所見>		В
	kta 배규지	ムが明ウボチャナル	·+:111-4	o .	性貝(111/	1,10-	1		<	L	
空港との「共存共栄」を図るという基本理念を踏 体構想の実現。りんくうタウンは、まちづくりにま				3) -		<del>-</del>	制度改革	-	_		
	)いて王安仏コ	上リア でめり、千	- 州 松 八、	Ü		<del></del>	_		ł		
活性化を図り、よりよいまちづくりの構築。				<b>4</b> -		<u> </u>	その	_			

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート	簡易版								資料!	5
NO 70010 予算コード 01006800 会計区分 一般	〈従事人員〉	人〈投入コスト	〉 千円	〈コスト指標〉 円 4	有効性	A 緊急性 B	車業	*の将来性及び展開	<1次評価>		В
〈事業名〉市民サービスセンター運営事業	正規職員数	0.72 国庫支出金	0		効率性	A 公関与 A					
〈担当課〉市民課 〈法定性〉 上記以外の法令	嘱託職員数	0.35 府支出金	0	,		A 他類似 A	南海	本線泉佐野駅の高架完成後、駅舎公共スペースへの移転に。	より、事業の効果を	より向上で	きる。
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 その他	3,030		受益者 サー	-ビスに見合う適正負担					
住民基本台帳法、戸籍法、住居表示に関する法律、泉佐野市印鑑登 録及び証明に関する条例、泉佐野駅前市民サービスセンター条例等	人件費総額	千円 一般財源	-2,158	市民1人当りコスト	=						
	1	減価償却		74			ı				
〈事務事業類型〉 運営事業		6,716 b 合計		〈活動指標〉	(=\)	<h20実績></h20実績>	_		7h = 1± 1 1 1 1 1 1	A All 66 = m +	All > mas
〈執行方法〉直営	〈コスト総額〉	> a+b	7,588 千円	① 年間業務稼働日数	(日)	360	7	サービス機能の拡大。休日における証明発行など取扱い業 員体制の検討を要する。所得証明等他課の証明機能につい		金銭官埋を	件つ職
〈対象〉不特定の市民				2) -			業	ス件中の人間と又 7 0.6 万円 配より 4 に成る 配り 1 成品に 2 0			
〈事業の内容〉	+ 4+ ut = 88	12% <del>*</del> * * * TILLE	·-+-	3 -		_	の課				
泉州空港の玄関都市の一環としての駅上地区 サービスの向上を目的として設置された。サー	巾街地再開	発事業の四地区	で中氏	<u>(4)</u> –			題				
サービスの向上を目的として設直された。サービ   抄本、印鑑証明等の交付等及び休日の取次等				(5) -		- (1.00中/s)			(0.1-T.T.)		
日午前9時から午後5時15分まで実施している。		からしみもしょく	では、一種	〈成果指標〉 ① 住民票の写し等の証明	8杏什件物/1	〈H20実績〉	事務改善	南海本線泉佐野駅の高架化完成後、駅舎公共スペースへの移転により、事業の効果をより向上できる。戸籍証明発行時間の短縮。	<2次評価>		В
口一門があれる一後の時にカスと大心している。				<b>(</b> )		11,070	~ L		〈所見〉 ,電子申請シス <sup>-</sup>	- 1 Z M	1 H77 1/17
				② [内、休日の諸証明取 ③ 妊娠届による母子手帳			統廃合	母子手帳の交付については、母子保健制度の改正により平成21年4月1日より保健サンターで実施されることになった。	き業務の検討	アムその他	以从
				③ 妊娠届による母子子帳	文义191十数\1-	+/  1/					
				<b>(4)</b> -		_	外部 委託				
				③ 〈効率性指標〉			受益		<3次評価>		
				① 利用者1人当経費(	四)	305	安益 者	-	〈所見〉		В
駅の近くという利便性を踏まえた、サービスコー	- -ナーでの住	: 民 三 三	木 印鑑	② -	1 1/		制度		電子申請シス	テムその他	取次
証明等の交付等及び休日の取次等を実施し、「	カアサービご	スの向上をめざる	す。個人情			<u> </u>	改革	-	ぎ業務の検討		34751
報の保護を図るため、申請人の本人確認を実施			) 0 III) (III	<u>(4)</u> –		-	その		1		
	2,00			<u>(5)</u> –		<u> </u>	他	-			
				-		•					
NO 70010 予算コード 01006900 会計区分 一般	〈従事人員〉	人〈投入コスト	〉 千円	〈コスト指標〉 円 オ	有効性	C 緊急性 C	中业	の何本性では国目	/1 <b>/</b> #===/#=\		Е
〈事業名〉市民サービスセンター施設管理事業	正規職員数	0.04 国庫支出金	0	亥	効率性	C 公関与 D	争未	美の将来性及び展開 マー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<1次評価>		
〈担当課〉市民課 〈法定性〉市単独事業	嘱託職員数	0.11 府支出金	0	1件当りコスト	妥当性	C 他類似 D		21年10月1日に南海本線泉佐野駅北共同利用施設へのサー	ニスコーナーの移	云による廃止	L。市所
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 その他	1,196	30,851	受益者 サー	-ビスに見合う適正負担	有の	センター部分の売却によるランニングコストの削減。			
泉佐野駅前市民サービスセンター条例、同条例施行規則	人件費総額	千円 一般財源	13,424	市民1人当りコスト	-						
	1	減価償却	-	149							
〈事務事業類型〉 施設管理事業	а	725 b 合計	14,620	〈活動指標〉		〈H20実績〉					
〈執行方法〉 一部委託	〈コスト総額〉		5,345 千円			0	事	センタービル全体の有効活用。にぎわいの創出。			
〈対象〉不特定の市民:各種団体の講座・会議、企業〈	就職面接〉等			② ギャラリー利用可能		360	-1-				
〈事業の内容〉				③ 会議室利用可能件	数(件)	1,080					
市民の生活、文化の向上及び社会福祉の増進				④ オフィス部会当管理		6	課題				
ギャラリー、会議室(収容人員20名程度)の利用	」を、12月30	)日から1月4日ま	でを除く	⑤ サービスセンター施設	管理庶務事		咫				
毎日午前9時から午後10時まで開設している。た	<b>よお、ホール</b>	ノについては 半月	718年9月	〈成果指標〉		<h20実績></h20実績>	事務	平成21年9月30日で閉鎖。施設の売却。	<2次評価>		Ε
末に閉鎖。		ĸㅆ艹ᅲᄼ	- <del>1</del>	① ホール利用許可件数		0	改善		〈所見〉	L	_
駅前市民サービスセンター(SRC地上17階地下 ㎡、平成4年5月竣工、価格872,370千円)H20.3				@ · · · › · · · · · · · · · · · · · ·		0	統廃	公共の貸出スペースとして、泉の森等の活用を図る。	_		
11、十八4年5月竣工、価格6/2,3/0千円/日20.3  より買い戻し	31センダー	<b>마刀と七地坦</b> 及	尹未云司	③ 会議室利用許可件		354					
より負いたし				④ オフィス部会等管理			外部				
				⑤ 施設管理関係庶務		12	_				
				〈効率性指標〉	,		受益	l-	<3次評価>		Ε
〈事業の目的〉		^ =* #		① 利用1件当経費(円	)	30,851			<所見>	L	
市民の生活、文化の向上及び社会福祉の増進	のため行う	会議寺の用に供	する。	(2) -		<u> </u>	制度	l-	<b>I</b> -		
				3 -		-	改革		4		
				( <u>4</u> ) -		<u> </u>	その	<b>1</b> _			

平成21年度行政評価 事務事業	汗恤ソート	`間芴	加								<b>資料5</b>
NO 70012 予算コード 01011700 会計区分 一	般〈従事人員〉	〉 人	〈投入コスト〉	千円	〈コスト指標〉 円		A 緊急性 B	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	Α
〈事業名〉 戸籍事務事業	正規職員数		国庫支出金	0			A 公関与 A				
〈担当課〉市民課 〈法定性〉 法定受託			府支出金	95			A 他類似 A	平成2	20年3月に戸籍事務電算システムを稼動し、戸籍のブックレス 性を図り、各種戸籍届出・戸籍謄(抄)本の交付等、事務処理:	化を図るとともに、ア 全般の合理化を図る。	耤の記載争埧い ことにより、住民
〈根拠法令等〉	臨時職員数		その他	8,984	•	受益者 サー	-ビスに見合う適正負担	サーヒ	ビスの向上を一層目指す。近年の少年法等の改正により、身.	上照会等が増加してい	
戸籍法·民法	人件費総額		10-11-1	21,363	市民1人当りコスト	Ī		確∙迅	迅速な対応をしていく。また、将来の戸籍ネット計画に対応でき	るシステムとする。	
〈事務事業類型〉 運営事業	4	-	減価償却	30.442	865 〈活動指標〉		〈H20実績〉	i			
《事務事業類型》理呂事未 〈執行方法〉 直営	a 〈コスト総額		b 合計 <b>90</b> 1	30,442 <b>145</b> 千円		.)	〈H20美稹〉 36.600	<b>L</b> _	戸籍システムと住基システムとの連携における個人情報保証	# セキュリティの問題	百がある 戸籍改
< 執行方法〉 直呂 <対象> 不特定の市民:出生・死亡・婚姻・養子縁組	1.0 1.0			40 TD	② 除籍戸籍数(戸籍)		36,600	事業	製に伴う戸籍記載内容の説明及び市民ニーズに応じた交付		
《対象》、不行定の川氏、山土・九二・畑畑・長丁縁紀(事業の内容)	守い川は、エン	乙丑邓二	こったいとう		③ 昭和改製原戸籍数	-	7.091	兼の	る本人通知制度の導入による事務量の増加。		
  国民の国籍とその親族的身分関係(出生・死	亡• 婚姻• 卷-	マ緑細	生)を百籍簿	三二癸録	④ 平成改製原戸籍数		36,259	課			
■民の国籍とその親族的身所関係(五生・死 し、これを公証するため以下の業務を実施し		丁孙加	守/で厂和/守	川一豆野	④ 十成以表/// 17日2 ⑤ -	人(ア神)	- 30,200	題			
①戸籍届書の受理、戸籍の記載、関連戸籍				ļ	〈成果指標〉		- 〈H20実績〉	事務	戸籍届出件数の増加等複雑化している現状に対応した正確·迅速な事務処理及び記	····(2次評価>	
②戸籍謄抄本等の交付事務	1- 32				、成未拍标/ ① 各種戸籍届出処理	里件数(件)	5.483	サケ	明発行の時間短縮を図る。相続法等戸籍を必要とする関連施策についての研修の 強化及び関係各課との連携。	< <b>∠次計</b> 価/ <所見>	В
③戸籍事務電算システムの運用・管理(平成	.20年3月1日第	新シス <del>-</del>	テム稼動)		② 戸籍謄抄本等の交				速に及び対床音跡といたが。	- 101元/	<u> </u>
④戸籍の記載内容の訂正、文字訂正等業務				了)	③ 新戸籍・除籍見出		1.489	新廃 合	-		
	• • • • • •	• •		-	④ 人口動態票作成	豆虾	2.790	対立の		1	
					④ 入口 勁 忠 宗 TF 成 ⑤ 法務局報告・身上照会	- 百住支会事務		外部 委託	-		
					〈効率性指標〉	. / LAMT				<3次評価>	
 〈事業の目的〉					へめ 半注 1日1宗/ ① 戸籍謄抄本等の交付	+1件当経費(円		受益 者	-	<3火計1111/ <所見>	В
、事業の目的♪ 事業のニーズ等を達成するため、基本事務で	*セス戸笹屋!	山笙を	工体.汩油厂	- hn 苹田 山	0	JIT=http				< かり	
■事業の――人等を達成りるにめ、基本事務( ■来る体制を作り、住民サービスの向上につな		山寺で.	上唯"心太下	-処垤山	3 -		<u> </u>	制度 改革	-		
木の体制を作り、圧氏リーレヘジョンにしる	<b>`</b> •				<u>3</u> -		+ -			4	
					<u>4</u> -		<del>-</del>	その 他	-		
				,	3					┸	
NO 70013 予告ュード 01011800 全計区分 一	₩ / 従事 人 昌 \	\ \ \	/也 ス コスト〉	壬四	/ラフト 歩煙〉 円	方効性	∧ 馭刍性 R				
NO 70013 予算コード 01011800 会計区分 一 〈事業名〉 <b>住民基本台編事務事業</b>			〈投入コスト〉 国庫支出金		〈コスト指標〉 円		A 緊急性 B	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	A
〈事業名〉 住民基本台帳事務事業	正規職員数	6.43	国庫支出金	千円 56 0		効率性	A 公関与 A	争未			
(事業名) <b>住民基本台帳事務事業</b> (担当課) 市民課 (法定性) 上記以外の	正規職員数 法令 嘱託職員数	6.43 0	<sup>国庫支出金</sup> 府支出金	56 0	1件当りコスト	効率性 妥当性	A 公関与 A A 他類似 A	事未 デジタ 種申記	タル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住民基本台帳ネ 請に対する住民負担の軽減、住民サービスの向上、国及び地	 ットワークシステムの 2方公共団体の行政の	導入により、各 D合理化が一層
〈事業名〉住民基本台帳事務事業       〈担当課〉市民課       〈法定性〉上記以外の         〈根拠法令等〉	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数	6.43 0 1.7	国庫支出金 府支出金 その他	56 0 16,582	1件当りコスト 554	効率性 妥当性 受益者 <sup>サー</sup>	A 公関与 A	事未 デジタ 種申記 図られ	タル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住民基本台帳ネ 請に対する住民負担の軽減、住民サービスの向上、国及び地 れ、電子政府・電子自治体として展開していくことになる。休日	 ットワークシステムの 2方公共団体の行政の	導入により、各 D合理化が一層
(事業名) <b>住民基本台帳事務事業</b> (担当課) 市民課 (法定性) 上記以外の	正規職員数 法令 嘱託職員数	6.43 0 1.7 頁 千円	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源	56 0 16,582	1件当りコスト 554 市民1人当りコスト	効率性 妥当性 受益者 <sup>サー</sup>	A 公関与 A A 他類似 A	事未 デジタ 種申記 図られ	タル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住民基本台帳ネ 請に対する住民負担の軽減、住民サービスの向上、国及び地	 ットワークシステムの 2方公共団体の行政の	導入により、各 D合理化が一層
《事業名》 <b>住民基本台帳事務事業</b> 《担当課》市民課 《根拠法令等》 住民基本台帳法	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額	6.43 0 1.7 頁 千円	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却	56 0 16,582 -15,122	1件当りコスト 554 市民1人当りコスト 497	効率性 妥当性 受益者 <sup>サー</sup>	A 公関与 A 他類似 A -ビスに見合う適正負担	事未 デジタ 種申記 図られ	タル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住民基本台帳ネ 請に対する住民負担の軽減、住民サービスの向上、国及び地 れ、電子政府・電子自治体として展開していくことになる。休日	 ットワークシステムの 2方公共団体の行政の	導入により、各 D合理化が一層
《事業名》住民基本台帳事務事業       〈法定性〉 上記以外の         〈担当課〉市民課       〈法定性〉 上記以外の         〈根拠法令等〉       住民基本台帳法         〈事務事業類型〉運営事業	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数	6.43 0 1.7 頁 千円 49,669	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計	56 0 16,582 -15,122 - 1,516	1件当りコスト 554 市民1人当りコスト 497 <活動指標>	効率性 妥当性 受益者 サー	A 公関与 A A 他類似 A - ピスに見合う適正負担	<del>事未</del> デジタ 種目 での文	タル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住民基本台帳ネ 請に対する住民負担の軽減、住民サービスの向上、国及び地 れ、電子政府・電子自治体として展開していくことになる。休日	┃ ットワークシステムの。 2方公共団体の行政の の証明発行(市民サー	導入により、各 D合理化が一層 ービスコーナー
〈事業名〉住民基本台帳事務事業         〈担当課〉市民課       〈法定性〉上記以外の         〈根拠法令等〉         住民基本台帳法         〈事務事業類型〉運営事業         〈執行方法〉直営	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額	6.43 0 1.7 頁 千円 49,669	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計	56 0 16,582 -15,122	1件当りコスト 554 市民1人当りコスト 497 <活動指標>	効率性 / 妥当性 / 受益者 サー-	A 公関与 A A 他類似 A ーピスに見合う適正負担 (H20実績) 102,103	事 デ種図で 事業	タル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住民基本台帳ネ請に対する住民負担の軽減、住民サービスの向上、国及び地 れ、電子政府・電子自治体として展開していくことになる。休日 対応検討) 個人情報の保護、セキュリティ課題が一層求められることに 帳法の改正に基づく本人確認及び請求適確審査確認の強化	リットワークシステムの 2方公共団体の行政の の証明発行(市民サー なる。識別登録の推奨 なる。流別登録の推奨 と。応対・接遇のスキノ	導入により、各 D合理化が一層 ーピスコーナー
〈事業名〉住民基本台帳事務事業 〈担当課〉市民課 〈根拠法令等〉 住民基本台帳法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉不特定の市民	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数	6.43 0 1.7 頁 千円 49,669	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計	56 0 16,582 -15,122 - 1,516	1件当りコスト 554 市民1人当りコスト 497 <活動指標> ① 住民基本台帳人口 ② 住民登録世帯数(1	効率性 // 妥当性 // 受益者 サー	A 公関与 A A 他類似 A ピスに見合う適正負担 (H20実績) 102,103 42,270	事 デ種図で 事業	タル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住民基本台帳ネ 請に対する住民負担の軽減、住民サービスの向上、国及び地 れ、電子政府・電子自治体として展開していくことになる。休日 対応検討) 個人情報の保護、セキュリティ課題が一層求められることに	リットワークシステムの 2方公共団体の行政の の証明発行(市民サー なる。識別登録の推奨 なる。流別登録の推奨 と。応対・接遇のスキノ	導入により、各 D合理化が一層 ーピスコーナー
<ul> <li>〈事業名〉住民基本台帳事務事業</li> <li>〈担当課〉市民課</li> <li>〈根拠法令等〉</li> <li>住民基本台帳法</li> <li>〈事務事業類型〉運営事業</li> <li>〈執行方法〉直営</li> <li>〈対象〉不特定の市民</li> <li>〈事業の内容〉</li> </ul>	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 〈コスト総額	6.43 0 1.7 項 千円 49,669 (5) a+b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計 51,1	56 0 16,582 -15,122 - 1,516 <b>185</b> 千円	1件当りコスト 554 市民1人当りコスト 497 <活動指標> ① 住民基本台帳人口 ② 住民登録世帯数(1 ③ 現在戸籍附票数(7	効率性 // 妥当性 // 受益者 サー - - - - (人) 世帯) 戸籍)	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A H で X に 見合 う 適 正 負担	事 デ種図で 事業	タル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住民基本台帳ネ請に対する住民負担の軽減、住民サービスの向上、国及び地 れ、電子政府・電子自治体として展開していくことになる。休日 対応検討) 個人情報の保護、セキュリティ課題が一層求められることに 帳法の改正に基づく本人確認及び請求適確審査確認の強化	リットワークシステムの 2方公共団体の行政の の証明発行(市民サー なる。識別登録の推奨 なる。流別登録の推奨 と。応対・接遇のスキノ	導入により、各 D合理化が一層 ーピスコーナー
〈事業名〉住民基本台帳事務事業 〈担当課〉市民課 〈根拠法令等〉 住民基本台帳法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 住民登録事務、住民票の写し等の交付、住民	正規職員数 嘱託職員数 協時職員数 人件費総都 a 〈コスト総額	6.43 0 1.7 項 千円 49,669 (5) a+b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計 51,1	56 0 16,582 -15,122 - 1,516 <b>185</b> 千円	1件当りコスト 554 市民1人当りコスト 497 <活動指標> ① 住民基本台帳人口 ② 住民登録世帯数(1	効率性 // 妥当性 // 受益者 サー - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 化20実績> 102,103 42,270 36,600 36,857	事 デ種図で 事業の	タル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住民基本台帳ネ請に対する住民負担の軽減、住民サービスの向上、国及び地 れ、電子政府・電子自治体として展開していくことになる。休日 対応検討) 個人情報の保護、セキュリティ課題が一層求められることに 帳法の改正に基づく本人確認及び請求適確審査確認の強化	リットワークシステムの 2方公共団体の行政の の証明発行(市民サー なる。識別登録の推奨 なる。流別登録の推奨 と。応対・接遇のスキノ	導入により、各 D合理化が一層 ーピスコーナー
<ul> <li>〈事業名〉住民基本台帳事務事業</li> <li>〈担当課〉市民課</li> <li>〈根拠法令等〉</li> <li>住民基本台帳法</li> <li>〈事務事業類型〉運営事業</li> <li>〈執行方法〉直営</li> <li>〈対象〉不特定の市民</li> <li>〈事業の内容〉</li> </ul>	正規職員数 嘱託職員数 協時職員数 人件費総都 a 〈コスト総額	6.43 0 1.7 項 千円 49,669 (5) a+b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計 51,1	56 0 16,582 -15,122 - 1,516 <b>185</b> 千円	1件当りコスト 554 市民1人当りコスト 497 <活動指標> ① 住民基本台帳人口 ② 住民登録世帯数(1 ③ 現在戸籍附票数(7 ④ 除籍戸籍附票数(7 ⑤ 除籍戸籍附票証明発行	効率性 // 妥当性 // 受益者 サー - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 化20実績> 102,103 42,270 36,600 36,857 36,857	事 デ種図で 事業の課題 事業の課題	タル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住民基本台帳ネ 請に対する住民負担の軽減、住民サービスの向上、国及び地 れ、電子政府・電子自治体として展開していくことになる。休日 対応検討) 個人情報の保護、セキュリティ課題が一層求められることに 帳法の改正に基づく本人確認及び請求適確審査確認の強化 請求者に対する本人通知制度の導入に係るシステムの改修	ットワークシステムの 方方公共団体の行政の の証明発行(市民サー なる。識別登録の推奨 と。応対・接遇のスキノ を及び事務量の増加。	導入により、各 の合理化が一層 ービスコーナー と。住民基本台 ルアップ。被交付
〈事業名〉住民基本台帳事務事業 〈担当課〉市民課 〈根拠法令等〉 住民基本台帳法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 住民登録事務、住民票の写し等の交付、住民	正規職員数 嘱託職員数 協時職員数 人件費総都 a 〈コスト総額	6.43 0 1.7 項 千円 49,669 (5) a+b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計 51,1	56 0 16,582 -15,122 - 1,516 <b>185</b> 千円	1件当りコスト 554 市民1人当りコスト 497 <活動指標> ① 住民基本台帳人口 ② 住民登録世帯数(1 ③ 現在戸籍附票数(7 ④ 除籍戸籍附票数(7 ⑤ 除籍戸籍附票証明発行 <成果指標>	効率性 グランド グランド グランド グラム オット フィン・フィン・フィン・フィン・フィン・フィン・フィン・フィン・フィン・フィン・	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 化20実績》 102,103 42,270 36,600 36,857 7) 36,857	事 デ種図で 事業の課題 事業の課題	タル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住民基本台帳ネ請に対する住民負担の軽減、住民サービスの向上、国及び地 れ、電子政府・電子自治体として展開していくことになる。休日 対応検討) 個人情報の保護、セキュリティ課題が一層求められることに 帳法の改正に基づく本人確認及び請求適確審査確認の強化	ットワークシステムの 方方公共団体の行政の の証明発行(市民サー なる。識別登録の推奨 と。応対・接遇のスキノ を及び事務量の増加。	導入により、各 D合理化が一層 ーピスコーナー
〈事業名〉住民基本台帳事務事業 〈担当課〉市民課 〈根拠法令等〉 住民基本台帳法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 住民登録事務、住民票の写し等の交付、住民	正規職員数 嘱託職員数 協時職員数 人件費総都 a 〈コスト総額	6.43 0 1.7 項 千円 49,669 (5) a+b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計 51,1	56 0 16,582 -15,122 - 1,516 <b>185</b> 千円	1件当りコスト 554 市民1人当りコスト 497 <活動指標> ①住民基本台帳人口 ②住民登録世帯数(1 ③現在戸籍附票数(7 ④除籍戸籍附票数(7 ⑤除籍戸籍附票証明発行 <成果指標> ①各種異動届出処理	効率性 // 妥当性 // 妥益者 サー コ(人) 世帯) 戸籍) 戸箱(5年保存 里件数(件)	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 化型(P)	ず種図で事業の課題務善	タル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住民基本台帳ネ 請に対する住民負担の軽減、住民サービスの向上、国及び地 れ、電子政府・電子自治体として展開していくことになる。休日 対応検討) 個人情報の保護、セキュリティ課題が一層求められることに 帳法の改正に基づく本人確認及び請求適確審査確認の強化 請求者に対する本人通知制度の導入に係るシステムの改修	ットワークシステムの 方方公共団体の行政の の証明発行(市民サー なる。識別登録の推奨 と。応対・接遇のスキノ を及び事務量の増加。	導入により、各 の合理化が一層 ービスコーナー と。住民基本台 ルアップ。被交付
〈事業名〉住民基本台帳事務事業 〈担当課〉市民課 〈根拠法令等〉 住民基本台帳法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 住民登録事務、住民票の写し等の交付、住民	正規職員数 嘱託職員数 協時職員数 人件費総都 a 〈コスト総額	6.43 0 1.7 項 千円 49,669 (5) a+b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計 51,1	56 0 16,582 -15,122 - 1,516 <b>185</b> 千円	1件当りコスト 554 市民1人当りコスト 497 〈活動指標〉 ①住民基本台帳人口 ②住民登録世門数(7 ④除籍戸籍附票数(7 ⑤除籍戸籍附票取明発行 〈成果指標〉 ① 各種異動届出処理 ② 住民票の写し等の	効率性 // 妥当性 // 受益者 サーコ(人) 世帯) 戸籍) デ可能数(5年保存 単件数(件) つ交付件数(件)	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 化型V=File A A 他類似 A 化型V=File A A 化型V=File A A 化型V=File A A 和型V=File A A 和型V=File A 和型V=Fil	ず種図で事業の課題務善	タル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住民基本台帳ネ 請に対する住民負担の軽減、住民サービスの向上、国及び地 れ、電子政府・電子自治体として展開していくことになる。休日 対応検討) 個人情報の保護、セキュリティ課題が一層求められることに 帳法の改正に基づく本人確認及び請求適確審査確認の強化 請求者に対する本人通知制度の導入に係るシステムの改修	ットワークシステムの 方方公共団体の行政の の証明発行(市民サー なる。識別登録の推奨 と。応対・接遇のスキノ を及び事務量の増加。	導入により、各 の合理化が一層 ービスコーナー と。住民基本台 ルアップ。被交付
〈事業名〉住民基本台帳事務事業 〈担当課〉市民課 〈根拠法令等〉 住民基本台帳法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 住民登録事務、住民票の写し等の交付、住民	正規職員数 嘱託職員数 協時職員数 人件費総都 a 〈コスト総額	6.43 0 1.7 項 千円 49,669 (5) a+b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計 51,1	56 0 16,582 -15,122 - 1,516 <b>185</b> 千円	1件当りコスト 554 市民1人当りコスト 497 〈活動指標〉 ①住民基本台帳人口 ②住民登録世票数(7 ④除籍戸籍附票数(7 ⑤除籍戸籍附票取明発行 〈成果指標〉 ① 各種異動居出処理 ② 住民票の写し等の ③ 住基カード交付(件	効率性 // 妥当性 // 妥当性 // 受益者 サーコ(人) 世帯) 戸籍) 可能数(5年保存 単件数(件) D交付件数(件) ※	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 化型に見合う適正負担	事 デ種図で 事業の課題 務善 廃	タル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住民基本台帳ネ 請に対する住民負担の軽減、住民サービスの向上、国及び地 れ、電子政府・電子自治体として展開していくことになる。休日 対応検討) 個人情報の保護、セキュリティ課題が一層求められることに 帳法の改正に基づく本人確認及び請求適確審査確認の強化 請求者に対する本人通知制度の導入に係るシステムの改修 「中内イントラ整備に伴う正確・迅速な事務処理。証明発行の時間短縮。戸籍事務電 算による戸籍・住基の文字の統一。附票処理事務の迅速化。システム改修。	ットワークシステムの 方方公共団体の行政の の証明発行(市民サー なる。識別登録の推奨 と。応対・接遇のスキノ を及び事務量の増加。	導入により、各 の合理化が一層 ービスコーナー と。住民基本台 ルアップ。被交付
〈事業名〉住民基本台帳事務事業 〈担当課〉市民課 〈根拠法令等〉 住民基本台帳法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 住民登録事務、住民票の写し等の交付、住民	正規職員数 嘱託職員数 協時職員数 人件費総都 a 〈コスト総額	6.43 0 1.7 項 千円 49,669 (5) a+b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計 51,1	56 0 16,582 -15,122 - 1,516 <b>185</b> 千円	1件当りコスト 554 市民1人当りコスト 497 〈活動指標〉 ①住民基本台帳人口 ② 住民登録節附票数(7 ④ 除籍戸籍附票数(7 ⑤ 除籍戸籍附票証明発行 〈成果指標〉 ① 各種異動居出処理 ② 住民票の写し等の ③ 住基カード交付(件 ④ 転出入等通知処理	効率性 // 妥当性 // 妥当性 // ジー // ジ	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 化型の実績〉 102,103 42,270 36,600 36,857 (H20実績〉 12,452 (F) 51,664 448 10,541	事 デ種図で 事業の課題 務善 廃	タル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住民基本台帳ネ 請に対する住民負担の軽減、住民サービスの向上、国及び地 れ、電子政府・電子自治体として展開していくことになる。休日 対応検討) 個人情報の保護、セキュリティ課題が一層求められることに 帳法の改正に基づく本人確認及び請求適確審査確認の強化 請求者に対する本人通知制度の導入に係るシステムの改修	ットワークシステムの 方方公共団体の行政の の証明発行(市民サー なる。識別登録の推奨 と。応対・接遇のスキノ を及び事務量の増加。	導入により、各 の合理化が一層 ービスコーナー と。住民基本台 ルアップ。被交付
〈事業名〉住民基本台帳事務事業 〈担当課〉市民課 〈根拠法令等〉 住民基本台帳法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 住民登録事務、住民票の写し等の交付、住民	正規職員数 嘱託職員数 協時職員数 人件費総都 a 〈コスト総額	6.43 0 1.7 項 千円 49,669 (5) a+b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計 51,1	56 0 16,582 -15,122 - 1,516 <b>185</b> 千円	1件当りコスト 554 市民1人当りコスト 497 〈活動指標〉 ①住民基本台帳人口 ②住民登録幣票数(7 ③現在戸籍附票数(7 ⑤除籍戸籍附票証明発行 〈成果指標〉 ①全程異動居出処理 ②住民票の写し等の ③住基カード交付(件 ④転出入等通知処理 ⑤戸籍の附票処理	効率性 // 妥当性 // 妥当性 // ジー // ジ	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A では、見合う適正負担 102,103 42,270 36,600 36,857 くH20実績〉 12,452 計 51,664 448 10,541 6,989	事 デ種図で 事業の課題 務善 廃 部託	タル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住民基本台帳ネ 請に対する住民負担の軽減、住民サービスの向上、国及び地 れ、電子政府・電子自治体として展開していくことになる。休日 対応検討) 個人情報の保護、セキュリティ課題が一層求められることに 帳法の改正に基づく本人確認及び請求適確審査確認の強化 請求者に対する本人通知制度の導入に係るシステムの改修 「中内イントラ整備に伴う正確・迅速な事務処理。証明発行の時間短縮。戸籍事務電 算による戸籍・住基の文字の統一。附票処理事務の迅速化。システム改修。	ットワークシステムの 京方公共団体の行政の の証明発行(市民サー なる。識別登録の推奨 と。応対・接遇のスキリ を及び事務量の増加。 〈2次評価〉 〈所見〉	導入により、各 の合理化が一層 ービスコーナー と。住民基本台 ルアップ。被交付
《事業名》住民基本台帳事務事業 《担当課》市民課 《根拠法令等》 住民基本台帳法 《事務事業類型》 運営事業 《執行方法》 直営 《対象》不特定の市民 《事業の内容》 住民登録事務、住民票の写し等の交付、住員 件)、公的個人認証取扱などの業務を行って	正規職員数 嘱託職員数 協時職員数 人件費総都 a 〈コスト総額	6.43 0 1.7 項 千円 49,669 (5) a+b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計 51,1	56 0 16,582 -15,122 - 1,516 <b>185</b> 千円	1件当りコスト 554 市民1人当りコスト 497 〈活動指標〉 ①住民基本台帳人口②住民登録 解育戸籍附票数(7) ③ 現在戸籍附票数(7) ⑤除籍戸籍附票数(7) ⑤除籍戸籍附票数(7) ⑤除籍戸籍附票数(7) ⑤除籍戸籍所票証明発行 〈成果指標〉 ①各種異動居出処理 ②住民票の写し等の ③住基カード交付(件 ④転出入時萬知処理 〈効率性指標〉	効率性 // ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 化型に見合う適正負担 102,103 42,270 36,600 36,857 (H20実績) 12,452 (H20実績) 448 48 48 48 (H20実績) (H20実績)	事 デ種図で 事業の課題 務善 廃 部	タル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住民基本台帳ネ 請に対する住民負担の軽減、住民サービスの向上、国及び地 れ、電子政府・電子自治体として展開していくことになる。休日 対応検討) 個人情報の保護、セキュリティ課題が一層求められることに 帳法の改正に基づく本人確認及び請求適確審査確認の強化 請求者に対する本人通知制度の導入に係るシステムの改修 「中内イントラ整備に伴う正確・迅速な事務処理。証明発行の時間短縮。戸籍事務電 算による戸籍・住基の文字の統一。附票処理事務の迅速化。システム改修。	ットワークシステムの: 方公共団体の行政の: のが証明発行(市民サーなる。識別登録の推奨 と。応対・接遇のスキリ を及び事務量の増加。	導入により、各 の合理化が一層 ービスコーナー と。住民基本台 ルアップ。被交付
《事業名》住民基本台帳事務事業 《担当課》市民課 《根拠法令等》 住民基本台帳法 《事務事業類型》 運営事業 《執行方法》 直営 《対象》不特定の市民 《事業の内容》 住民登録事務、住民票の写し等の交付、住民件)、公的個人認証取扱などの業務を行って	正規職員数 嘱託職員数 体費総額 人件費総額 イコスト総額 スト総額 スト総額	6.43 0 1.7 頁 千円 49,669 取 a+b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計 51,1	56 0 16,582 -15,122 - 1,516 <b>185</b> 千円	1件当りコスト 554 市民1人当りコスト 497 〈活動指標〉 ①住民基本台帳人口 ②住民登録幣票数(7 ③現在戸籍附票数(7 ⑤除籍戸籍附票証明発行 〈成果指標〉 ①全程異動居出処理 ②住民票の写し等の ③住基カード交付(件 ④転出入等通知処理 ⑤戸籍の附票処理	効率性 // ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 化型に見合う適正負担 102,103 42,270 36,600 36,857 12,452 12,452 10,541 6,989	事 デ種図で 事業の課題 務善 廃 部託 益 ・ ジョ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	タル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住民基本台帳ネ 請に対する住民負担の軽減、住民サービスの向上、国及び地 れ、電子政府・電子自治体として展開していくことになる。休日 対応検討) 個人情報の保護、セキュリティ課題が一層求められることに 帳法の改正に基づく本人確認及び請求適確審査確認の強化 請求者に対する本人通知制度の導入に係るシステムの改修 「中内イントラ整備に伴う正確・迅速な事務処理。証明発行の時間短縮。戸籍事務電 算による戸籍・住基の文字の統一。附票処理事務の迅速化。システム改修。	ットワークシステムの 京方公共団体の行政の の証明発行(市民サー なる。識別登録の推奨 と。応対・接遇のスキリ を及び事務量の増加。 〈2次評価〉 〈所見〉	導入により、各 の合理化が一層 ービスコーナー と。住民基本台 ルアップ。被交付
《事業名》住民基本台帳事務事業 〈担当課〉市民課 〈根拠法令等〉 住民基本台帳法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉不特定の市民 <事業の内容〉 住民登録事務、住民票の写し等の交付、住民件)、公的個人認証取扱などの業務を行って 〈事業の目的〉 住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登	正規職員数 幅時職員数 幅時職員数 名 本台 帳 力・ は る。	6.43 0 1.7 項 千円 49.669 取> a+b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計 51,1 交付(19年度	56 0 16,582 -15,122 - 1,516 <b>185</b> 千円 <b>185</b> 千円	1件当りコスト 554 市民1人当りコスト 497 (活動指標> ① 住民基本台帳人口 ② 住民登録世帯数(1 ③ 現在戸籍附票数(5 ) 除籍戸籍附票証明免行 (成果指標> ① 各種異動の写し、所の 各種異動の写し、の 4 転出入等 運 地の 9 の 9 位 4 転出の 9 の 9 で 1 年 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日	効率性 // ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A で表します。 102,103 42,270 36,600 36,857 12,452 12,452 10,541 6,989 (H20実績) 554	事 デ種図で 事業の課題 審善 焼合 外委 受者 制業 ジーラス いっぱん かいまい かいまい まんしん かいまい しゅうしゅう おいまい しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう かいまい しゅうしゅう しゅう	タル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住民基本台帳ネ 請に対する住民負担の軽減、住民サービスの向上、国及び地 れ、電子政府・電子自治体として展開していくことになる。休日 対応検討) 個人情報の保護、セキュリティ課題が一層求められることに 帳法の改正に基づく本人確認及び請求適確審査確認の強化 請求者に対する本人通知制度の導入に係るシステムの改修 「中内イントラ整備に伴う正確・迅速な事務処理。証明発行の時間短縮。戸籍事務電 算による戸籍・住基の文字の統一。附票処理事務の迅速化。システム改修。	ットワークシステムの: 方公共団体の行政の: のが証明発行(市民サーなる。識別登録の推奨 と。応対・接遇のスキリ を及び事務量の増加。	導入により、各 の合理化が一層 ービスコーナー と。住民基本台 ルアップ。被交付
〈事業名〉住民基本台帳事務事業 〈担当課〉市民課 〈根拠法令等〉 住民基本台帳法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 住民登録事務、住民票の写し等の交付、住民件)、公的個人認証取扱などの業務を行って 〈事業の目的〉 (主民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録とするとともに、住民の住所に関する届出等	正規職員数 幅時職員数 体費 体費 本 る る 本 な な の な に 医 図 な に 医 図 な に 医 図 な に 医 図 な に 医 図 な に 医 図 な に 医 図 と に と 図 と に 図 の に を 図 と に 図 の に を 図 と の に を 図 と の に を 図 と の に を 図 と に 図 の に を 図 と に 図 の に を 図 と に 図 の に を 図 と に 図 の に を 図 と に の の に を 図 と に の の に を 図 と に の の に を 図 と に の の に を 図 と に の の に を 図 と に で 図 と に の の に を 図 と に の の に を 図 と に の の に を の か に か に か に か に か に か に か に か に か に か	6.43 0 1.7 項 千円 49.669 取> a+b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計 51,1 交付(19年度	56 0 16,582 -15,122 - 1,516 <b>185</b> 千円 <b>185</b> 千円	1件当りコスト 554 市民1人当りコスト 497 〈活動指標〉 ①住民基本台帳人口 ②住民基本台帳人口 ③現在戸籍附票数(7 ④除籍戸籍附票数(7 ⑤除籍戸籍附票証9発行 〈成果指標〉 ①全住民票の写し等の ③住基カード交付(件 ④転出入等通知処理 (今数率性指標〉 ①住民票の写し等の交付 (分)本では、第二のの対域、第二のの対域、第二のの対域、第二のの対域、第二のの対域、第二のの対域、第二のの対域、第二のの対域、第二のの対域、第二のの対域、第二のの対域、第二のの対域、第二のの対域、第二のの対域、第二向域、第二向域、第二向域、第二向域、第二向域、第二向域、第二向域、第二向	効率性 // ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A で表します。 102,103 42,270 36,600 36,857 12,452 12,452 10,541 6,989 (H20実績) 554	事 デ種図で 事業の課題 務善 廃 部託 益 度革 ジョ・ウス	タル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住民基本台帳ネ 請に対する住民負担の軽減、住民サービスの向上、国及び地 れ、電子政府・電子自治体として展開していくことになる。休日 対応検討) 個人情報の保護、セキュリティ課題が一層求められることに 帳法の改正に基づく本人確認及び請求適確審査確認の強化 請求者に対する本人通知制度の導入に係るシステムの改修 「中内イントラ整備に伴う正確・迅速な事務処理。証明発行の時間短縮。戸籍事務電 算による戸籍・住基の文字の統一。附票処理事務の迅速化。システム改修。	ットワークシステムの: 方公共団体の行政の: のが証明発行(市民サーなる。識別登録の推奨 と。応対・接遇のスキリ を及び事務量の増加。	導入により、各 の合理化が一層 ービスコーナー と。住民基本台 ルアップ。被交付
《事業名》住民基本台帳事務事業 〈担当課〉市民課 〈根拠法令等〉 住民基本台帳法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉不特定の市民 <事業の内容〉 住民登録事務、住民票の写し等の交付、住民件)、公的個人認証取扱などの業務を行って 〈事業の目的〉 住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登	正規職員数 幅時職員数 体費 体費 本 る る 本 な な の な に 医 図 な に 医 図 な に 医 図 な に 医 図 な に 医 図 な に 医 図 な に 医 図 と に と 図 と に 図 の に を 図 と に 図 の に を 図 と の に を 図 と の に を 図 と の に を 図 と に 図 の に を 図 と に 図 の に を 図 と に 図 の に を 図 と に 図 の に を 図 と に の の に を 図 と に の の に を 図 と に の の に を 図 と に の の に を 図 と に の の に を 図 と に で 図 と に の の に を 図 と に の の に を 図 と に の の に を の か に か に か に か に か に か に か に か に か に か	6.43 0 1.7 項 千円 49.669 取> a+b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計 51,1 交付(19年度	56 0 16,582 -15,122 - 1,516 <b>185</b> 千円 <b>185</b> 千円	1件当りコスト 554 市民1人当りコスト 497 (活動指標> ① 住民基本台帳人口 ② 住民登録世帯数(1 ③ 現在戸籍附票数(5 ) 除籍戸籍附票証明免行 (成果指標> ① 各種異動の写し、所の 各種異動の写し、の 4 転出入等 運 地の 9 の 9 位 4 転出の 9 の 9 で 1 年 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日	効率性 // ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A で表します。 102,103 42,270 36,600 36,857 12,452 12,452 10,541 6,989 (H20実績) 554	事 デ種図で 事業の課題 審善 焼合 外委 受者 制業 ジーラス いっぱん かいまい かいまい まんしん かいまい しゅうしゅう おいまい しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう かいまい しゅうしゅう しゅう	タル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住民基本台帳ネ 請に対する住民負担の軽減、住民サービスの向上、国及び地 れ、電子政府・電子自治体として展開していくことになる。休日 対応検討) 個人情報の保護、セキュリティ課題が一層求められることに 帳法の改正に基づく本人確認及び請求適確審査確認の強化 請求者に対する本人通知制度の導入に係るシステムの改修 「中内イントラ整備に伴う正確・迅速な事務処理。証明発行の時間短縮。戸籍事務電 算による戸籍・住基の文字の統一。附票処理事務の迅速化。システム改修。	ットワークシステムの: 方公共団体の行政の: のが証明発行(市民サーなる。識別登録の推奨 と。応対・接遇のスキリ を及び事務量の増加。	導入により、各 の合理化が一層 ービスコーナー と。住民基本台 ルアップ。被交付

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート簡!	易版						<b>資料5</b>
NO 70014 予算コード 01011900 会計区分 一般			引〈コスト指標〉 円 有効性 ん	A 緊急性 B	<b>東</b> 業	************************************	<1次評価>	Α
〈事業名〉 印鑑登録事務事業		2 国庫支出金 (	効率性 /	A 公関与 A	1			
〈担当課〉市民課 《法定性》 上記以外の法令	嘱託職員数	0 府支出金 (		A 他類似 A	+ 7	-政府・電子自治体の構築により、公的個人認証が一般化すれ	ば印鑑登録証明に	にかわる可能性は
〈根拠法令等〉		2 その他 10,953	309 受益者 サービ	ごスに見合う適正負担	ある。	0		
泉佐野市印鑑の登録及び証明に関する条例、泉佐野市印鑑の登録及	人件費総額 千円		り 市民1人当りコスト <sup>-</sup>	I				
び証明に関する条例施行規則		減価償却 -	145					
〈事務事業類型〉 運営事業	a 14,21		<活動指標>	〈H20実績〉	1			
〈執行方法〉 直営	〈コスト総額〉 a+b	b <b>14,962</b> 千円	① 印鑑登録対象者数(人)	87,448	<b>.</b>	虚偽、なりすましによる印鑑登録の防止。識別登録の推奨。記	識別未登録者の体	木日における証明発
<対象> 不特定の市民:市民及び市内在住外国人のF	7鑑登録者		② 印鑑登録者数(人)	60,637	業	行(市民サービスセンターで検討)		
〈事業の内容〉			③ 識別登録者数(人)	22,870				
土地建物の売買・登記、公正証書などの作成に		口である印鑑の登録、	<b>4</b> -	_	課			
その印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付を			⑤ -	<u> </u>	題			
			〈成果指標〉	<h20実績></h20実績>	事務		<2次評価>	В
			① 印鑑登録処理件数(件)	3,709			〈所見〉	В
			② 印鑑登録証明交付件数(件)	31,383			_	-
			③ 登録処理関係事務	-	合	-		
			(a) -	<del>!</del> _	外部		1	
			© © -	<del>-</del>	委託			
			③ 〈効率性指標〉	〈H20実績〉			<3次評価>	
〈事業の目的〉					受益 者	-		В
1 2 2 1 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	、コ /車 I- Ju 田子 シ	- 7 4 ゆいぶ 亜 か 車 佰		) 000	_		〈所見〉 -	
印鑑の登録及び証明に関する事務が正確かつ				<u> </u>	制度改革		_	
を定め、もって住民の利便を増進するとともに、	取引の女王にお	₹ <del>与</del> する∟とを日时に	3 -	-			ļ	
する。			<b>4</b> -	<u> </u>	その	-		
			(5) -		ᄪ			
							-	
NO 70015 予算コード 01012000 会計区分 一般	. 100 3 7 7 7 7 7			A 緊急性 B	事業	<b>巻の将来性及び展開</b>	<1次評価>	В
〈事業名〉 外国人登録事務事業	正規職員数 0.6	1 国庫支出金 1,902	効率性 /	A 公関与 A	争未	<b>業の将来性及び展開</b>		В
	正規職員数 0.6		2効率性 / 効率性 / 妥当性 / //	A 公関与 A A 他類似 A	争未	<b>类の将来性及び展開</b> ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●		
〈事業名〉外国人登録事務事業	正規職員数 0.6 嘱託職員数 臨時職員数 0.0	1 国庫支出金 1,902 0 府支出金 (3 その他 166	2 効率性 / 0 1件当りコスト 妥当性 /	A 公関与 A A 他類似 A	争未			
〈事業名〉 <b>外国人登録事務事業</b> 〈担当課〉 市民課 〈根拠法令等〉	正規職員数 0.6 嘱託職員数	1 国庫支出金 1,902 0 府支出金 (3 その他 166	2効率性 / 効率性 / 妥当性 / //	A 公関与 A A 他類似 A	争未			
〈事業名〉 <b>外国人登録事務事業</b> 〈担当課〉 市民課 〈法定性〉 法定受託事務	正規職員数 0.6 嘱託職員数 臨時職員数 0.0	1 国庫支出金 1,902 0 府支出金 (3 その他 166	2     効率性     が率性     が率性     が率性     が率性     が率性     が要性 <td>A 公関与 A A 他類似 A</td> <td>争未</td> <td></td> <td></td> <td></td>	A 公関与 A A 他類似 A	争未			
〈事業名〉 <b>外国人登録事務事業</b> 〈担当課〉 市民課 〈根拠法令等〉	正規職員数 0.6 嘱託職員数 臨時職員数 0.0 人件費総額 千円	11 国庫支出金 1,902 0 府支出金 (13 その他 160 一般財源 -2,055 減価償却	2     効率性     が率性     が率性     が率性     が率性     が率性     が要性 <td>A 公関与 A A 他類似 A</td> <td>争未</td> <td></td> <td></td> <td></td>	A 公関与 A A 他類似 A	争未			
〈事業名〉 外国人登録事務事業 〈担当課〉 市民課 〈法定性〉 法定受託事務 〈根拠法令等〉 外国人登録法・出入国管理及び難民認定法等	正規職員数 0.6 嘱託職員数 臨時職員数 0.0 人件費総額 千円	11 国庫支出金 1,902 0 府支出金 (13 その他 160 一般財源 -2,055 減価償却 15	2 効率性 / 効率性 / 0 1件当りコスト 妥当性 / 6 1,865 受益者 サービ 3 市民1人当りコスト - 45 〈活動指標〉	A 公関与 A M類似 A 世類似 A	事業	係化の進展に伴い、外国人登録者は増加しており、当該住民の生産の進展に伴い、外国人登録者は増加しており、当該住民の生産の連携を受ける。 まま おいま はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい	生活ニーズ等を担	ー P握するよう努める。 S要がある。H
〈事業名〉外国人登録事務事業 <担当課〉市民課 〈法定性〉法定受託事務 〈根拠法令等〉 外国人登録法・出入国管理及び難民認定法等 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営	正規職員数 0.6 嘱託職員数 0.0 臨時職員数 0.0 人件費総額 千円	11 国庫支出金 1,902 0 府支出金 ( 13 その他 160 一般財源 -2,053 減価償却 15	2 効率性 / 効率性 / 0 1件当りコスト 妥当性 / 6 1,865 受益者 サービ 3 市民1人当りコスト - 45 〈活動指標〉	A 公関与 A 他類似 A 世界に見合う適正負担 (H20実績)	事       事	後化の進展に伴い、外国人登録者は増加しており、当該住民の会 は、1000年度に伴い、外国人登録者は増加しており、当該住民の会	生活ニーズ等を担	ー P握するよう努める。 S要がある。H
〈事業名〉外国人登録事務事業 〈担当課〉 市民課 〈法定性〉 法定受託事務 〈根拠法令等〉 外国人登録法・出入国管理及び難民認定法等 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:外国人登録法に基づく登録者	正規職員数 0.6 嘱託職員数 0.0 臨時職員数 0.0 人件費総額 千円	11 国庫支出金 1,902 0 府支出金 (13 その他 160 一般財源 -2,055 減価償却 15	2 効率性 が 0 1件当りコスト 妥当性 が 6 1,865 受益者 サービ 3 市民1人当りコスト 45 〈活動指標〉 1 ① 外国人登録原票登録者数(人)	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A に見合う適正負担 (H20実績) 909	事       事	後化の進展に伴い、外国人登録者は増加しており、当該住民の生 を必めの細かい応対を十分出来るよう、担当職員の語学研修等 21.7.15に入管法等の改正に伴う外国人住民の住民基本台帳	生活ニーズ等を担	ー P握するよう努める。 S要がある。H
〈事業名〉外国人登録事務事業 〈担当課〉市民課 〈根拠法令等〉 外国人登録法・出入国管理及び難民認定法等 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民・外国人登録法に基づく登録者 〈事業の内容〉	正規職員数 0.6 嘱託職員数 0.0 臨時職員数 0.0 人件費総額 千円 a 4.57 〈コスト総額〉a+b	11 国庫支出金 1,902 0 府支出金 (1) 13 その他 160 一般財源 -2,053 減価償却 15 b 合計 15	2 効率性 が 対率性 が 3 1件当りコスト 妥当性 が 3 市民1人当りコスト 45 (活動指標) ① 外国人登録原票登録者数(人) ② 外国人登録に帯数(世帯)	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A に見合う適正負担 (H20実績) 909	事際事業	後化の進展に伴い、外国人登録者は増加しており、当該住民の生 を必の細かい応対を十分出来るよう、担当職員の語学研修等 21.7.15に入管法等の改正に伴う外国人住民の住民基本台帳	生活ニーズ等を担	ー P握するよう努める。 S要がある。H
〈事業名〉外国人登録事務事業 〈担当課〉市民課 〈根拠法令等〉 外国人登録法・出入国管理及び難民認定法等 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民・外国人登録法に基づ〈登録者 〈事業の内容〉 外国人登録法に基づ〈登録事務全般(新規・各)	正規職員数 0.6 嘱託職員数 0.0 係託職員数 0.0 人件費総額 千円 a 4.57 〈コスト総額〉a+b	11 国庫支出金 1,902 10 府支出金 (1) 13 その他 160 一般財源 -2,053 減価償却 15 11 6 合計 15 4,586 千円	2 対象性 が 対象性 が 対象性 が	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A に見合う適正負担 (H20実績) 909	事際事業の	後化の進展に伴い、外国人登録者は増加しており、当該住民の生産の進展に伴い、外国人登録者は増加しており、当該住民の生きめの細かい応対を十分出来るよう、担当職員の語学研修等21.7.15に入管法等の改正に伴う外国人住民の住民基本台帳	生活ニーズ等を担	ー P握するよう努める。 S要がある。H
〈事業名〉外国人登録事務事業 〈担当課〉市民課 〈根拠法令等〉 外国人登録法・出入国管理及び難民認定法等 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民・外国人登録法に基づく登録者 〈事業の内容〉	正規職員数 0.6 嘱託職員数 0.0 係託職員数 0.0 人件費総額 千円 a 4.57 〈コスト総額〉a+b	11 国庫支出金 1,902 10 府支出金 (1) 13 その他 160 一般財源 -2,053 減価償却 15 11 6 合計 15 4,586 千円	2 対象性 が 対象性 が 2 当性 が 3 当性 が 3 当性 が 3 当性 が 3 当性 が 4 5 を	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A ピスに見合う適正負担  (H20実績) 909 504	事国事業の課題	後化の進展に伴い、外国人登録者は増加しており、当該住民の登 とのの組かい応対を十分出来るよう、担当職員の語学研修等 21.7.15に入管法等の改正に伴う外国人住民の住民基本台帳	生活ニーズ等を把 生活ニーズ等を把 生活ニーズ等を把 を 手も実施してゆく必 への移管のため	P握するよう努める。 必要がある。H のシステム改修。
〈事業名〉 外国人登録事務事業 〈担当課〉 市民課 〈法定性〉 法定受託事務 〈根拠法令等〉 外国人登録法・出入国管理及び難民認定法等 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉 特定の市民:外国人登録法に基づ〈登録者 〈事業の内容〉 外国人登録法に基づ〈登録事務全般(新規・各	正規職員数 0.6 嘱託職員数 0.0 係託職員数 0.0 人件費総額 千円 a 4.57 〈コスト総額〉a+b	11 国庫支出金 1,902 10 府支出金 (1) 13 その他 160 一般財源 -2,053 減価償却 15 11 6 合計 15 4,586 千円	2 対率性 が 対率性 が 3 中 が 4 が 4 が 4 が 4 が 4 が 4 が 4 が 4 が 4 が	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 化型电子 A 他類似 A A 化型电子 A A 化型电子 A A 化型电子 A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	事 国 事業の課題 務	後化の進展に伴い、外国人登録者は増加しており、当該住民の生 きめの細かい応対を十分出来るよう、担当職員の語学研修等 21.7.15に入管法等の改正に伴う外国人住民の住民基本台帳 アウトソーシングによる登録原簿記載事項の正確、迅速な処理及び証明発行時間の	生活ニーズ等を把 等も実施してゆく必 への移管のため	ー P握するよう努める。 S要がある。H
〈事業名〉 外国人登録事務事業 〈担当課〉 市民課 〈法定性〉 法定受託事務 〈根拠法令等〉 外国人登録法・出入国管理及び難民認定法等 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉 特定の市民:外国人登録法に基づ〈登録者 〈事業の内容〉 外国人登録法に基づ〈登録事務全般(新規・各	正規職員数 0.6 嘱託職員数 0.0 係託職員数 0.0 人件費総額 千円 a 4.57 〈コスト総額〉a+b	11 国庫支出金 1,902 10 府支出金 (1) 13 その他 160 一般財源 -2,053 減価償却 15 11 6 合計 15 4,586 千円	2	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 化型电子 A 他類似 A A 化型电子 A A 化型电子 A A 化型电子 A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	事 国 事業の課題 務善	後化の進展に伴い、外国人登録者は増加しており、当該住民の会会を表現である。 きめの細かい応対を十分出来るよう、担当職員の語学研修等 21.7.15に入管法等の改正に伴う外国人住民の住民基本台帳 アウトソーシングによる登録原簿記載事項の正確、迅速な処理及び証明発行時間の 短縮。	生活ニーズ等を把 生活ニーズ等を把 生活ニーズ等を把 を 手も実施してゆく必 への移管のため	P握するよう努める。 必要がある。H のシステム改修。
〈事業名〉 外国人登録事務事業 〈担当課〉 市民課 〈法定性〉 法定受託事務 〈根拠法令等〉 外国人登録法・出入国管理及び難民認定法等 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉 特定の市民:外国人登録法に基づ〈登録者 〈事業の内容〉 外国人登録法に基づ〈登録事務全般(新規・各	正規職員数 0.6 嘱託職員数 0.0 係託職員数 0.0 人件費総額 千円 a 4.57 〈コスト総額〉a+b	11 国庫支出金 1,902 10 府支出金 (1) 13 その他 160 一般財源 -2,053 減価償却 15 11 6 合計 15 4,586 千円	2	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A で見合う適正負担 S S S S S S S S S S S S S S S S S S S	事 国事業の課題 務善廃	後化の進展に伴い、外国人登録者は増加しており、当該住民の会会を表現である。 きめの細かい応対を十分出来るよう、担当職員の語学研修等 21.7.15に入管法等の改正に伴う外国人住民の住民基本台帳 アウトソーシングによる登録原簿記載事項の正確、迅速な処理及び証明発行時間の 短縮。	生活ニーズ等を把 等も実施してゆく必 への移管のため	P握するよう努める。 必要がある。H のシステム改修。
〈事業名〉 外国人登録事務事業 〈担当課〉 市民課 〈法定性〉 法定受託事務 〈根拠法令等〉 外国人登録法・出入国管理及び難民認定法等 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉 特定の市民:外国人登録法に基づ〈登録者 〈事業の内容〉 外国人登録法に基づ〈登録事務全般(新規・各	正規職員数 0.6 嘱託職員数 0.0 係託職員数 0.0 人件費総額 千円 a 4.57 〈コスト総額〉a+b	11 国庫支出金 1,902 10 府支出金 (1) 13 その他 160 一般財源 -2,053 減価償却 15 11 6 合計 15 4,586 千円	2	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A CH20実績> 909 504	事 国 事業の課題 務善 廃	後化の進展に伴い、外国人登録者は増加しており、当該住民の会 きめの細かい応対を十分出来るよう、担当職員の語学研修等 21.7.15に入管法等の改正に伴う外国人住民の住民基本台帳 アウトソーシングによる登録原簿記載事項の正確、迅速な処理及び証明発行時間の 短縮。	生活ニーズ等を把 等も実施してゆく必 への移管のため	P握するよう努める。 必要がある。H のシステム改修。
〈事業名〉 外国人登録事務事業 〈担当課〉 市民課 〈法定性〉 法定受託事務 〈根拠法令等〉 外国人登録法・出入国管理及び難民認定法等 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉 特定の市民:外国人登録法に基づ〈登録者 〈事業の内容〉 外国人登録法に基づ〈登録事務全般(新規・各	正規職員数 0.6 嘱託職員数 0.0 係託職員数 0.0 人件費総額 千円 a 4.57 〈コスト総額〉a+b	11 国庫支出金 1,902 10 府支出金 (1) 13 その他 160 一般財源 -2,053 減価償却 15 11 6 合計 15 4,586 千円	2	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A に見合う適正負担 S S S S S S S S S S S S S S S S S S S	事業の課題     務善廃     部	を化の進展に伴い、外国人登録者は増加しており、当該住民の会 きめの細かい応対を十分出来るよう、担当職員の語学研修等 21.7.15に入管法等の改正に伴う外国人住民の住民基本台帳 アウトソーシングによる登録原簿記載事項の正確、迅速な処理及び証明発行時間の 短縮。	生活ニーズ等を把 等も実施してゆく必 への移管のため	P握するよう努める。 必要がある。H のシステム改修。
〈事業名〉 外国人登録事務事業 〈担当課〉 市民課 〈法定性〉 法定受託事務 〈根拠法令等〉 外国人登録法・出入国管理及び難民認定法等 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉 特定の市民:外国人登録法に基づ〈登録者 〈事業の内容〉 外国人登録法に基づ〈登録事務全般(新規・各	正規職員数 0.6 嘱託職員数 0.0 係託職員数 0.0 人件費総額 千円 a 4.57 〈コスト総額〉a+b	11 国庫支出金 1,902 10 府支出金 (1) 13 その他 160 一般財源 -2,053 減価償却 15 11 6 合計 15 4,586 千円	2 1件当りコスト 2 3 本 2 3 本 3 本 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A では、	事業の課題     務善廃     部	を化の進展に伴い、外国人登録者は増加しており、当該住民の会 きめの細かい応対を十分出来るよう、担当職員の語学研修等 21.7.15に入管法等の改正に伴う外国人住民の住民基本台帳 アウトソーシングによる登録原簿記載事項の正確、迅速な処理及び証明発行時間の 短縮。	生活ニーズ等を把 等も実施してゆく必 への移管のため 〈2次評価〉 〈所見〉	B握するよう努める。 必要がある。H のシステム改修。
〈事業名〉 外国人登録事務事業 〈担当課〉 市民課 〈法定性〉 法定受託事務 〈根拠法令等〉 外国人登録法・出入国管理及び難民認定法等 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉 特定の市民:外国人登録法に基づ〈登録者 〈事業の内容〉 外国人登録法に基づ〈登録事務全般(新規・各	正規職員数 0.6 嘱託職員数 0.0 係託職員数 0.0 人件費総額 千円 a 4.57 〈コスト総額〉a+b	11 国庫支出金 1,902 10 府支出金 (1) 13 その他 160 一般財源 -2,053 減価償却 15 11 6 合計 15 4,586 千円	2	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A では、	事 と お	後化の進展に伴い、外国人登録者は増加しており、当該住民の会 きめの細かい応対を十分出来るよう、担当職員の語学研修等 21.7.15に入管法等の改正に伴う外国人住民の住民基本台帳 アウトソーシングによる登録原薄記載事項の正確、迅速な処理及び証明発行時間の 短縮。	生活ニーズ等を把 等も実施してゆく必 への移管のため	型握するよう努める。 必要がある。H のシステム改修。
〈事業名〉外国人登録事務事業 〈担当課〉市民課 〈根拠法令等〉 外国人登録法・出入国管理及び難民認定法等 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民・外国人登録法に基づ〈登録者 〈事業の内容〉 外国人登録法に基づ〈登録事務全般(新規・各)	正規職員数 0.6 嘱託職員数 0.0 係託職員数 0.0 人件費総額 千円 a 4.57 〈コスト総額〉a+b	11 国庫支出金 1,902 10 府支出金 (1) 13 その他 160 一般財源 -2,053 減価償却 15 11 6 合計 15 4,586 千円	2 1件当りコスト 2 3 本 2 3 本 3 本 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A では、	事 と お	後化の進展に伴い、外国人登録者は増加しており、当該住民の会 きめの細かい応対を十分出来るよう、担当職員の語学研修等 21.7.15に入管法等の改正に伴う外国人住民の住民基本台帳 アウトソーシングによる登録原薄記載事項の正確、迅速な処理及び証明発行時間の 短縮。	生活ニーズ等を把 等も実施してゆく必 への移管のため 〈2次評価〉 〈所見〉	P握するよう努める。 必要がある。H のシステム改修。
〈事業名〉外国人登録事務事業 〈担当課〉市民課 〈根拠法令等〉 外国人登録法・出入国管理及び難民認定法等 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:外国人登録法に基づ〈登録者 〈事業の内容〉 外国人登録法に基づ〈登録事務全般(新規・各項証明書の交付、在留に係る手続き等の指導:	正規職員数 0.6 嘱託職員数 0.0 属託職員数 0.0 人件費総額 千円 a 4.57 〈コスト総額〉 a+比 種変更申請等)などの業務を行	1 国庫支出金 1,900 府支出金 (0) 府支出金 (1) その他 160 一般財源 -2.055 滅価償却 150 4,586 千円 、外国人登録記載事っている。	2	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A では、	事 と お	を化の進展に伴い、外国人登録者は増加しており、当該住民の会会を表している。 きめの細かい応対を十分出来るよう、担当職員の語学研修等 21.7.15に入管法等の改正に伴う外国人住民の住民基本台帳 アウトソーシングによる登録原簿記載事項の正確、迅速な処理及び証明発行時間の 短縮。	生活ニーズ等を把 等も実施してゆく必 への移管のため 〈2次評価〉 〈所見〉	型握するよう努める。 必要がある。H のシステム改修。
〈事業名〉外国人登録事務事業 〈担当課〉市民課 〈根拠法令等〉 外国人登録法・出入国管理及び難民認定法等 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:外国人登録法に基づ〈登録者 〈事業の内容〉 外国人登録法に基づ〈登録事務全般(新規・各項証明書の交付、在留に係る手続き等の指導: 〈事業の目的〉	正規職員数 0.6 嘱託職員数 0.0 属託職員数 0.0 人件費総額 千円 a 4.57 〈コスト総額〉 a+比 種変更申請等)などの業務を行	1 国庫支出金 1,900 所支出金 (0) 所支出金 (1) その他 160 一般財源 -2.055 滅価償却 150 4,586 千円 、外国人登録記載事っている。	2	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A では、	事 実の課題 務善 廃 部託 益	を化の進展に伴い、外国人登録者は増加しており、当該住民の会会を表している。   さめの細かい応対を十分出来るよう、担当職員の語学研修等   21.7.15に入管法等の改正に伴う外国人住民の住民基本台帳   アウトソーシングによる登録原簿記載事項の正確、迅速な処理及び証明発行時間の   短縮。	生活ニーズ等を把 等も実施してゆく必 への移管のため 〈2次評価〉 〈所見〉	型握するよう努める。 必要がある。H のシステム改修。
〈事業名〉外国人登録事務事業 〈担当課〉市民課 〈法定性〉法定受託事務 〈根拠法令等〉 外国人登録法・出入国管理及び難民認定法等 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民・外国人登録法に基づ〈登録者 〈事業の内容〉 外国人登録法に基づ〈登録事務全般(新規・各項証明書の交付、在留に係る手続き等の指導 〈事業の目的〉 事業実施関係法に義務違反する者を極力なく	正規職員数 0.6 嘱託職員数 0.0 属託職員数 0.0 人件費総額 千円 a 4.57 〈コスト総額〉 a+比 種変更申請等)などの業務を行	1 国庫支出金 1,900 所支出金 (0) 所支出金 (1) その他 160 一般財源 -2.055 滅価償却 150 4,586 千円 、外国人登録記載事っている。	2 1件当りコスト 2 3 当性 4 2 3 当性 4 2 3 当性 4 4 5 3 3 市民1人当りコスト 4 5 4 5 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A では、	事業の課題 務善 廃 部託 益 度	後化の進展に伴い、外国人登録者は増加しており、当該住民の会会を表している。 きめの細かい応対を十分出来るよう、担当職員の語学研修等 21.7.15に入管法等の改正に伴う外国人住民の住民基本台帳 アウトソーシングによる登録原簿記載事項の正確、迅速な処理及び証明発行時間の 短縮。 - - - -	生活ニーズ等を把 等も実施してゆく必 への移管のため 〈2次評価〉 〈所見〉	型握するよう努める。 必要がある。H のシステム改修。

平成21年度行政評価 事務事業評	·価シート	·簡易版							L	資料.	5
NO 70017 予算コード 01012200 会計区分 一般 〈事業名〉 <b>住居表示事業</b>				円 〈コスト指標〉 円 0		A 緊急性 C A 公関与 A	) 事業	業の将来性及び展開	<1次評価>		В
〈担当課〉市民課 〈法定性〉上記以外の法令		0 府支出:		0 1件当りコスト	<del>双手压 A</del> 妥当性 A	- 10.5	` , 泉佐	左野市の市街地全域の住居表示の実施。全世帯数における実	ルー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ップを図る。	
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 その他			8 受益者 負担		1				!
住居表示に関する法律、住居表示についての条例、住居表示について				67 市民1人当りコスト		する法律第7条によ	. ]				
の条例施行規則		減価償		- 1/	4 <sup>る</sup>		1				
〈事務事業類型〉 運営事業	a	818 b 合計	r 66 <sup>7</sup>	7 〈活動指標〉		〈H20実績〉					
〈執行方法〉 一部委託	〈コスト総額〉	.> a+b	1,485 千円			75	5 事	は居表示実施の前段で、町区域を明確化しなければならない。 またがいの、環境して、原産教習者ませれた。 著版の記述			
〈対象〉 不特定の市民				② 住居表示実施町人	、口(人)(10月末)	50,143		₹ まちづくりの一環として、区画整理事業を始め、道路の新設等しなければならない。地理情報システムの活用及び住居表表			一に配慮
〈事業の内容〉				3 -		<u> </u>	- の ===		()EEE (), )	×100	
新築届にともなう住居表示付番、現地調査、街						<u> </u>	課題				
事業、住居表示証明書の交付、住居表示整備	事業実施に	.伴う地元調整	≧などの業務			<u> </u>	- 佐				
を行っている。				〈成果指標〉		<h20実績></h20実績>	事務	<ul><li>・ 梁催認申請担当課との連携を密にし、中規模開発に伴う同一任居番号の付番を防」</li></ul>	* <2次評価>		В
				① 住居表示付番処理		162		<sup>ぎ</sup> する。	〈所見〉	Ļ	
				② 街区表示板の張り			0 統廃	£ _	<b> </b> -		
				③ 住居表示証明書の	の交付(件)	133	3 合				
				<b>4</b> -		<u> </u>	外部				
				<u> 5</u> –		<u> </u>	委託	<u>'</u>	<u> </u>		
				〈効率性指標〉	A	<h20実績></h20実績>		<u> </u>	<3次評価>		В
〈事業の目的〉				① 街区板・住居表示村	板1枚当経費(円)	1,208	8 者		<所見>	L	
住居の表示をわかりやすくし、市民生活の便宜	.を向上させ	、もって公共の	の福祉の増建			<u> </u>	制度		-		=
に資する。				3 -		<del>-</del>	改革		_		
				<b>4</b> -		<u> </u>	その	_			
				<b>5</b> -		<u> </u>	_ 10				
70010		1 100			5-41 ld	Temperate	_				
NO 70018 予算コード 01013200 会計区分 一般				円〈コスト指標〉円		B 緊急性 D	事業	業の将来性及び展開	<1次評価>		В
(事業名) <b>統計調査総務事業</b>	正規職員数	0.12 国庫支出		J		D 公関与 A	Α		ちゅうまの様子	+ ImIE-5±	
〈担当課〉 政策推進課 〈法定性〉 市単独事業	-1	0 府支出:		0 1件当りコスト		A 他類似 B		左野市単位での各種統計データに対するニーズがあり、数値デ 内な記録が必要なため、継続することが必要。	一タから中の惊つ	を把握じる。	5時米
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 その他		)		担は必要ない	7.7.	TO HE SAN SERVICES CHEMPS A GALLA SERVICES			
なし	人件質総額	千円 一般財活		81 市民1人当りコスト							
	4	減価償		· 27.51.15.15.	4	: // · c orth / = \	4				
《事務事業類型》 運営事業	a - 1 400 \$5	893 b 合計		1 〈活動指標〉	- 与 新 本 新 作 成 关 付 ( 同	(H20実績)	٠,				
<執行方法> 直営 <対象> その他:不特定の市民・国民・団体・事業所	〈コスト総額〉	> a+b	924 千円	② 近畿都市統計要覧作		00	7				
				@ := a: a: : : : : : : : : : : : : : : :			-1				
〈事業の内容〉	2+ MI- 4	のほ次型の指	3 /4 /大站 - 川豆	③ 泉佐野市統計書作成	収校止(ヘーン奴)	225	5 フ 課				
「近畿都市統計要覧」「泉佐野市統計書」作成の 集・整理・編集・校正、及び提供を行っている。」				<b>4</b> -		<del>-</del>	題				
集・登理・編集・佼正、及び提供を行っている。』  統計要覧」を作成。各種統計データの還元、提信						- (100中4)			(A) h=== (#\	—	
統計安見」でTF队。谷性利司ノーブの返ル、J&!	供。小── <del>厶</del> ·	ヘーンのTF級	,"官垤。	〈成果指標〉 ① 統計書の販売状》	÷:0(m)	〈H20実績〉	事務		<2次評価> 		В
				•		i U	U		<所見> -	L	
				② 市ホームページの約 ③ -	統計書閱見凹致	3,000	0 統廃合	_	_		
				Ü		<del>-</del>			4		
				<u>4</u> - <u>(5) -</u>		<del>-</del>	外部 委託				
				(5) -		-	- × 11 C				
						(1100中は)	- ·		<0.26m === /== \		
				〈効率性指標〉				_	<3次評価>		В
(事業の目的)   本内の社会の文化により開発される情報は、15円	71 14十1、次	7 ded ( = 4n = 1	<b>+</b>			500	0 者	-	<3次評価> <所見>		В
市内の社会経済状況を把握できる情報を、活用				〈効率性指標〉 ① 統計データ依頼書類作 ② 近畿都市統計要質	[覧作成経費(円)	500 320,500	0 者 0 <sub>制度</sub>	-			В
				〈効率性指標〉 ① 統計データ依頼書類作 ② 近畿都市統計要質	[覧作成経費(円)	500 320,500 603,000	0 者 0 <sub>制度</sub>	- - -		L	<u>B</u>

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート簡素	易版							資料	ŀ5
NO 70019 予算コード 01013300 会計区分 一般	〈従事人員〉 人	、〈投入コスト〉 千円	〈コスト指標〉 円	有効性B	緊急性 C	車業	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<1次評価>		В
〈事業名〉統計調査員確保対策事業	正規職員数(	D 国庫支出金 C	)	効率性 B	3 公関与 A	学术	の付木は及び展開	() 久計価/		Ь
〈担当課〉政策推進課 〈法定性〉 上記以外の法令	嘱託職員数 (	府支出金 41	1件当りコスト	妥当性 B	8 他類似 A		拒否や不在世帯の増加等により統計調査の実施環境が悪化			
〈根拠法令等〉	臨時職員数 (	O その他 C	-		旦は必要ない	ある	っている。総務省では「統計行政の新たな展開方向」の中で、紀	統計調査貝の催	保の万法を	臭案中で
統計調査員確保対策事業委託要綱、統計調査員確保対策事業実施	人件費総額 千円	] 一般財源 C	市民1人当りコスト	調査員の確保と	いう事務の特殊性	الهاري	•			
統計調査員確保対策事業委託要綱、統計調査員確保対策事業実施 要領		減価償却 -	- 0	)						
〈事務事業類型〉 運営事業	а (		〈活動指標〉		〈H20実績〉					
〈執行方法〉 直営	〈コスト総額〉 a+b	41 千円	① 新規登録統計調査	員受付事務(回)	) 7	事	-			
<対象> その他:登録統計調査員	_		②「統計調査通信」	作成発行(回)	1	業				
〈事業の内容〉			③ 統計調査員研修:	会開催	<u> </u>	の				
国からの委託により統計調査員希望者の登録			4 -		<u> </u>	課題				
度、調査上必要とされる知識や注意事項、秘密		<b>いて研修し、調査員の</b>	⑤ -		-	咫		-		
資質を向上させるとともに登録調査員の確保に	一努める。		〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務	_	<2次評価>		В
			① 新規登録統計調査		) 1	改善		<所見>		
			②「統計調査通信」		C	統廃	_	_		
			③ 統計調査員研修:	会開催	1	合				
			<b>4</b> -		-	外部 委託				
			<u> </u>		-					
			〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益 者	-	<3次評価>		В
〈事業の目的〉	· SE O O I - 1 - 1 - 1 - 1		① 新規統計調査員受付		<u> </u>	<u> </u>		〈所見〉		
統計調査員の不足状況を解消するとともに、資	質の向上を図る	00	②「統計調査通信」作				-	_		
			③ 統計調査員研修:	会開惟(円)	18,000			-		
			<u>(4)</u> –		<u> </u>	その他	-			
			(5) <sup>-</sup>		ī -			<u> </u>		
NO 70020 予算コード 01013400 会計区分 一般	〈従事人員〉 人	、(〈投入コスト〉 千円	〈コスト指標〉 円	右动性 A	な 緊急性 E					
〈事業名〉委託統計調查事業	. 100 3 7 7 7 2	1国庫支出金 (		効率性 -	· 公関与 A	事業	美の将来性及び展開 アンドル・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・	<1次評価>		В
〈担当課〉政策推進課 〈法定性〉法定受託事務			1件当りコスト		3 他類似 A	、 国が	地方自治体を使い実施する統計調査は、全て国費で賄うこと	こなっており、人	件費も地方を	を付税に
〈根拠法令等〉	-	その他の			目は必要ない	より打	昔置される。しかし、国勢調査をはじめ各種統計調査の実施が	年々困難になっ	ている。	
	人件費総額 千円	<u> </u>	市民1人当りコスト	法令等により、打	指定統計調査にか					
統計法等	VIII SCHOOL III.	減価償却	167		(負担する。					
〈事務事業類型〉 運営事業	a 7,737		〈活動指標〉		〈H20実績〉	1				
〈執行方法〉 直営	<コスト総額> a+b			区設定	209	重	不在世帯、単身世帯、調査拒否客体の増加により、調査は図			
〈対象〉その他:各種統計調査規則で調査対象とされ		, , , , ,	② 住宅・土地統計調	査(対象件数)		7	しくなりつつある。法により調査の一部が地方自治体の事務			
〈事業の内容〉			③ 漁業センサス(対	象件数)	90		得ないが、国勢調査をはじめ統計調査の実施そのものが困り 増加する傾向にある。	雌でめり、巾に刀	いかる其担は	<b>よりより</b>
国が指定する統計調査について市域内での調	査を実施する。		④ 工業統計調査(対	(象事業所数)	606	課				
・漁業センサス ・住宅土地統計調査			⑤ -		-	題				
・工業統計調査(毎年12月頃に工業関連事業	所の状況を調査	5)	〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務	国に対し調査内容、事務の簡素化を要望。	<2次評価>		В
			① 経済センサス調査	区設定(設定率)	100	改善	国に対し嗣重内谷、争伤の間系化で安主。	<所見>		
			② 住宅・土地統計調	]査(実施率)	100	統廃	国に対し類似調査の統廃合を要望。	]-	•	
			③ 漁業センサス(実	施率)	100		国に対し規模調査の机焼って安主。			
			④ 工業統計調査(実	[施率]	100	外部	国に対し統計調査の外部委託の検討を行うように要望。			
			5 -		-	委託	画におりがはに両上のバーログではいれたがというのが、これが、			
			〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益	_	<3次評価>		В
〈事業の目的〉			① 1調査区あたり経	費(円)	2,976	者		〈所見〉		
全ての調査対象から正確なデータを収集するこ	ح		② 調査対象1件あた	り経費(円)	2,620			-	•	
			③ 調査対象1件あた		18,150		ものの見直しを国に要望。	]		
			④ 調査対象1件あた	-り経費(円)	5,675	その	-			

半成21年度行政評価 事務事業評	・加ン一ト	'間勿	加入							<b>公</b>	<u>料5</u>
NO 70021 予算コード 01002400 会計区分 一般	〈従事人員〉	〉人〈	〈投入コスト〉	千円	1011		緊急性 C	事業	美の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉職員研修事業	正規職員数		国庫支出金	0			公関与 A	F (17	ちかみ かっか ぶょかのういす業内のも展問する心面がも	7	2401 ア糸
〈担当課〉人事課 〈法定性〉市単独事業	4		府支出金	0			他類似 A		有効性・効率性・妥当性の高い事業内容を展開する必要がある る研修(マッセおおさか研修)、職員が講師となる研修(職場の		
< <mark>根拠法令等&gt;</mark> 地方公務員法第39条、泉佐野市職員研修規程、泉佐野市職員研修基	臨時職員数		その他	0 2.760	www.t.f-	益者 負担に <sup>多であるため</sup>	ま 必 安 ない		ることによって、研修の充実を図る。	112	
本方針、人権問題職場研修員等に関する要綱、泉佐野市職員海外派	人件費総額			3,709	市民1人当りコスト <sup>研修</sup> 79	\$ (0)@1_w1					
遺研修実施要綱、泉佐野市職員通信教育講座実施要綱 〈事務事業類型〉運営事業	4		減価償却	2.760		i	(1100中体)	l			
	a ノ <b>コフ</b> し 紗姫	4,389 b			〈活動指標〉 ① 一般研修(回)	ľ	〈H20実績〉	<b>.</b>	現状では事業内容を評価する指標として、参加者数、出席率	マ 巫族法兄帝が指揮として	てちげらわ
<執行方法> 一部委託 <対象>内部事務:地方公務員法第39条に基づく職員	〈コスト総額〉	.> a+b	0,13	58 千円	② 特別研修(回)	i i	1	事	2 今後は 耳枚会加予が耳枚の式用を耳枚車業の日的に		
《列家》内の事物、地方公務員公第39末に奉う、職員《事業の内容》	פוו ועד			=	③ 派遣研修(回)		4	業の	ມຄ.		
、事業の内容∕ 職員の資質向上、能力開発、人材育成のため)	いての業数	なたっ・	アハス		④ 職場研修(回)		93				
職員の負負向工、能力開発、入材育成のだるの ①新規採用職員研修や係長級研修など階層別		12117	(6.00	Ţ	⑤ 自主研修(回)	<del> </del>	უა 1	題			
①新焼採用職員切修で除及級切修など間層が ②接遇、安全運転、健康管理などについての特				Ţ	〈成果指標〉			事務		<2次評価>	
③おおさか市町村職員研修研究センター、泉南		研修協調	議会などへσ	の派遣	、风米相标/ ① 一般研修参加者数(人)			争務改善	-	〈所見〉	В
研修	1	9112 1000	M	<i>"</i> "~	② 特別研修参加者数(人)		305	_		<u> </u>	
④人権研修などの職場研修				Ţ	③ 派遣研修参加者数(人)		151	,,,,,,,,	-		
⑤通信教育講座などの自主研修				Ţ	④ 職場研修参加者数(人)		1,552			1	
				Ţ	⑤ 自主研修参加者数(人)		2	委託	-		
				Ţ	〈効率性指標〉			受益		<3次評価>	
〈事業の目的〉					(水)平 は161条/ ① 参加者一人当たりの事		11,583		-	〈所見〉	В
研修の目的は、職員の資質向上、能力開発、人	人材育成を[	日樗とし	ている。		② -			制度		- -	<u> </u>
を は	(1) H 1% C 1	д же	) C	Ţ	3 -	<del> </del>		改革			
				Ţ	<b>4</b> -	+		その		1	
					⑤ -	i		他	-		
4											
						•					
NO 70022 予算コード 01002300 会計区分 一般	〈従事人員〉	· 人(	(投入コスト)	千円	〈コスト指標〉 円 【有交	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	竪魚性 C	ىللد با			
	〈 <b>従事人員</b> 〉 正規職員数		〈投入コスト〉 国庫支出金	千円 0			緊急性 C 公関与 A	事業	<b>美の将来性及び展開</b>	<1次評価>	В
〈事業名〉職員等福利厚生事業		3 🗉	国庫支出金	千円 0 0	効≅	率性 B	公関与 A				
〈事業名〉職員等福利厚生事業 〈担当課〉人事課 〈法定性〉上紀以外の法令	正規職員数	3 0 7	国庫支出金 府支出金	千円。 0 0 0	効型 1件当りコスト 妥当	率性 B · 当性 A ·	公関与 A 他類似 A	厚生		【	 その実施す
〈事業名〉職員等福利厚生事業  〈法定性〉 └點以外の法令    〈担判課〉人事課 〈法定性〉 └點以外の法令   〈根拠法令等〉 労働安全衛生法、地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数	3 II 0 M 0 <del>3</del>	国庫支出金 府支出金 その他	0 0 0	対型 1件当りコスト 妥当 30,600 受益 市民1人当りコスト <sup>市の</sup>	率性 B / 当性 A / 益者 負担に の責務として実施	公関与 A 他類似 A	厚生	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	【	 その実施す
〈事業名〉職員等福利厚生事業  〈担当課〉人事課 〈根拠法令等〉 労働安全衛生法、地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等についての条例及び同施行	正規職員数属託職員数	3 回 0 M 0 d 千円 -	<sup>国庫支出金</sup> 府支出金 その他 一般財源	0 0 0	効型 1件当りコスト 妥当 30,600 受益	率性 B / 当性 A / 益者 負担に の責務として実施	公関与 A 他類似 A は必要ない	厚生	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	【	 その実施す
〈事業名〉職員等福利厚生事業  〈担当課〉人事課 〈根拠法令等〉 〈規數会令等と法、地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等についての条例及び同施行規則	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 体 費総額	3 回 0 R 0 そ 千円 <u>-</u> が	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却	0 0 0 8,388	対型 1件当りコスト 妥当 30,600 受益 市民1人当りコスト <sup>市の</sup> 298	率性 B : 当性 A ! 益者 負担に の責務として実施	公関与 A 他類似 A よ必要ない <sup>施しているもので</sup>	厚生	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	【	 その実施す
<ul> <li>事業名&gt; 職員等福利厚生事業</li> <li>〈担当課〉 人事課</li> <li>〈根拠法令等〉</li> <li>対働安全衛生法、地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等についての条例及び同施行規則</li> <li>本務事業類型〉運営事業</li> </ul>	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額	3 回 0 列 0 名 千円 - ジ 22,319 b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計	0 0 0 8,388 - 8,388	対型 1件当りコスト 妥当 30,600 受益 市民1人当りコスト <sup>市の</sup> 298	率性 B が 当性 A が 益者 負担に の責務として実施	公関与 A 他類似 A よ必要ない MELTいるもので 〈H20実績〉	厚生 る内容	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	をしているところであるが、そ で展開していく必要がある。	_ <b> </b> その実施す
〈事業名〉職員等福利厚生事業 〈担当課〉人事課 〈根拠法令等〉 労働安全衛生法、地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等についての条例及び同施行規則 〈事務事業類型〉 運営事業 〈執行方法〉 一部委託	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 〈コスト総額	3 回 0 月 0 名 千円 <u>-</u> 22,319 b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計 30,70	0 0 0 8,388	1件当りコスト 30,600 受益 市民1人当りコスト 298 〈活動指標〉 ① 職員健康診断対象者数	率性 B / 当性 A / 益者 負担に カーカー カーカー カーカー カーカー カーカー カーカー カーカー カー	公関与 A 他類似 A よ必要ない MELTいるもので 〈H20実績〉 1,020	厚生る内容	事業の福利厚生事業については、職員共済会に委託して実施 容が時代に合った適切かつ適正なものであるかといった視点	をしているところであるが、そので展開していく必要がある。	その実施す
〈事業名〉職員等福利厚生事業 〈担当課〉人事課 〈担地法令等〉 が働安全衛生法、地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等についての条例及び同施行規則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉内部事務:常勤職員と非常勤嘱託員等(病院)	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 〈コスト総額	3 回 0 月 0 名 千円 <u>-</u> 22,319 b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計 30,70	0 0 0 8,388 - 8,388	1件当りコスト 30,600 受達 市民1人当りコスト 298 本のある。 (活動指標) ① 職員健康診断対象者数 ② 厚生事業対象者数(人)	率性 B i 当性 A i 当性 A i 益者 負担に の 責務として実 i あ。 数(人) 、)	公関与 A 他類似 A よ必要ない <sup>施しているもので</sup> 〈H20実績〉 1,020 947	厚生る内容	事業の福利厚生事業については、職員共済会に委託して実施 容が時代に合った適切かつ適正なものであるかといった視点 労働安全衛生事業の職員健康診断については、計画的かっ	をしているところであるが、そので展開していく必要がある。	その実施す
事業名〉職員等福利厚生事業 〈担当課〉人事課 〈根拠法令等〉 労働安全衛生法、地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等についての条例及び同施行規則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉内部事務:常勤職員と非常勤嘱託員等(病院〈事業の内容〉	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 〈コスト総額 教命教急セ	3 回 0 月 0 千円 22,319 b シ a+b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計 30,70 除く)	0 0 8,388 - 8,388 <b>07</b> 千円	1件当りコスト 30,600 受益 市民1人当りコスト 298 〈活動指標〉 ① 職員健康診断対象者数	率性 B i 当性 A i 当性 A i 益者 負担に の 責務として実 i あ。 数(人) 、)	公関与 A 他類似 A よ必要ない MELTいるもので 〈H20実績〉 1,020	厚生の開業の課	事業の福利厚生事業については、職員共済会に委託して実施 容が時代に合った適切かつ適正なものであるかといった視点 労働安全衛生事業の職員健康診断については、計画的かっ	をしているところであるが、そので展開していく必要がある。	その実施す
事業名〉職員等福利厚生事業 〈担当課〉人事課 〈根拠法令等〉 労働安全衛生法、地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等についての条例及び同施行規則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉内部事務:常勤職員と非常勤嘱託員等(病院〈事業の内容〉 労働安全衛生法等に基づく責務により、職員に	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 <コスト総額 ・救命救急セニ対し、以下の	3 回 0 月 0 行 22,319 b シ a+b シターを	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計 30,70 除く)	0 0 8,388 - 8,388 <b>07</b> 千円	1件当りコスト 30,600 受達 市民1人当りコスト 298 である。 《活動指標》 ① 職員健康診断対象者数 ② 厚生事業対象者数(人) ③ 公務災害・通勤災害対策	率性 B i 当性 A i 当性 A i 益者 負担に の 責務として実 i あ。 数(人) 、)	公関与 A 他類似 A よ必要ない <sup>施しているもので</sup> 〈H20実績〉 1,020 947	厚生る内容を	事業の福利厚生事業については、職員共済会に委託して実施 容が時代に合った適切かつ適正なものであるかといった視点 労働安全衛生事業の職員健康診断については、計画的かっ	をしているところであるが、そので展開していく必要がある。	その実施す
本業名〉職員等福利厚生事業  〈担当課〉人事課  〈根拠法令等〉 労働安全衛生法、地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等についての条例及び同施行規則  〈事務事業類型〉運営事業  〈執行方法〉一部委託  〈対象〉内部事務:常勤職員と非常勤嘱託員等(病院  〈事業の内容〉 労働安全衛生法等に基づく責務により、職員にる。①労働安全衛生法に基づく健康診断など労	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 〈コスト総額 対し、文句 対し、文句	3 回 0 R 0 7 1 千円 - 22,319 b 24-b ンターを のとおり 生事業	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計 30,70 ・除く)	0 0 8,388 - 8,388 <b>07</b> 千円	1件当りコスト 30,600 市民1人当りコスト 298 <活動指標> ① 職員健康診断対象者数 ② 厚生事業対象者数(人) ③ 公務災害・通勤災害対 ④ - ⑤ -	率性 B 当性 A 付益者 負担に の 責務として実施 の 責務として実施 数(人) 次	公関与 A 他類似 A よ必要ない 施しているもので 〈H20実績〉 1,020 947 1,343	厚ちの事業の課題	事業の福利厚生事業については、職員共済会に委託して実施 容が時代に合った適切かつ適正なものであるかといった視点 労働安全衛生事業の職員健康診断については、計画的かっとめるとともに、事業費の低廉化を図り、絶えず効率的・効果	をしているところであるが、で展開していく必要がある。 で展開していく必要がある。 ウーナンな精度管理のもとでは といな実施を目指す必要が	で実施につある。
〈事業名〉職員等福利厚生事業 〈担当課〉人事課 〈根拠法令等〉 労働安全衛生法、地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等についての条例及び同施行規則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉内部事務:常勤職員と非常勤嘱託員等(病院 〈事業の内容〉 労働安全衛生法等に基づく責務により、職員にる。①労働安全衛生法に基づく健康診断など党②地方公務員法に基づく職員の元気回復その	正規職員数 嘱託職員数 品時職員数 人件費総額 〈コスト総額 ・対の大部で、 対動厚生に関	3 回 0 の 0 で 1 千円 i) a+b ンターを とま業 目する事	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計 30,70 除く)	0 0 0 8,388 - 8,388 <b>07</b> 千円	1件当りコスト 30,600 市民1人当りコスト 298 く活動指標> ① 職員健康診断対象者数 ② 厚生事業対象者数(人) ③ 公務災害・通勤災害対 ④ - ⑤ - 〈成果指標〉	率性 B 当性 A 付益者 負担に	公関与 A 他類似 A よ必要ない *** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	厚る事業の課題の課題の課題を	事業の福利厚生事業については、職員共済会に委託して実施 容が時代に合った適切かつ適正なものであるかといった視点 労働安全衛生事業の職員健康診断については、計画的かっとめるとともに、事業費の低廉化を図り、絶えず効率的・効果	をしているところであるが、で展開していく必要がある。 で展開していく必要がある。 の十分な精度管理のもとでは はかな実施を目指す必要が は<2次評価>	その実施す
《事業名〉職員等福利厚生事業  〈担当課〉人事課 〈根拠法令等〉 労働安全衛生法、地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等についての条例及び同施行規則 (事務事業類型)運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉内部事務:常勤職員と非常勤嘱託員等(病院、事業の内容〉 労働安全衛生法等に基づく責務により、職員にる。①労働安全衛生法に基づく健康診断など労②地方公務員法に基づく職員の元気回復その ③地方公務員災害補償法及び上記条例・規則	正規職員数 嘱託職員数 品時職員数 人件費総額 〈コスト総額 ・対の大部で、 対動厚生に関	3 回 0 の 0 で 1 千円 i) a+b ンターを とま業 目する事	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計 30,70 除く)	0 0 0 8,388 - 8,388 <b>07</b> 千円	1件当りコスト 30,600 受益 市民1人当りコスト 298 市の ある。 (活動指標> ① 職員健康診断対象者数(人) ③ 公務災害・通動災害対 ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 職員健康診断受診者数	率性 B 当性 A 位益者 負担に の 責務として実施 の 意務として実施 を 数(人) は 象者数(人) は 象者数(人) 数(人)	公関与 A 他類似 A よ必要ない *** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	厚る事業の課題務善	事業の福利厚生事業については、職員共済会に委託して実施容が時代に合った適切かつ適正なものであるかといった視点 労働安全衛生事業の職員健康診断については、計画的かっとめるとともに、事業費の低廉化を図り、絶えず効率的・効果 労働安全衛生事業の職員健康診断については、平成18年度に入札を実施。次回に 平成21年度に入札。	をしているところであるが、そので展開していく必要がある。  つ十分な精度管理のもとでは、 といるでは、 といるところであるが、 で展開していく必要がある。  の十分な精度管理のもとでは、 といるところであるが、 といるところである。  といるところである。 といるところである。 といるところである。 といるところである。 といるところでは、 といるところ	で の実施につ ある。
《事業名〉職員等福利厚生事業  〈担当課〉人事課 〈根拠法令等〉 労働安全衛生法、地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等についての条例及び同施行規則 (事務事業類型)運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉内部事務:常勤職員と非常勤嘱託員等(病院、事業の内容〉 労働安全衛生法等に基づく責務により、職員にる。①労働安全衛生法に基づく健康診断など労②地方公務員法に基づく職員の元気回復その ③地方公務員災害補償法及び上記条例・規則	正規職員数 嘱託職員数 品時職員数 人件費総額 〈コスト総額 ・対の大部で、 対動厚生に関	3 回 0 の 0 で 1 千円 i) a+b ンターを とま業 目する事	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計 30,70 除く)	0 0 0 8,388 - 8,388 <b>07</b> 千円	1件当りコスト   30,600   受益   市民1人当りコスト   298   市成1人当りコスト   298   市の   50   50   50   50   50   50   50   5	率性 B 当性 A 位益者 負担に の 責務として実 が (人) は 多者数(人) 数(人) 数(人) 数(人) 、)	公関与 A 他類似 A よ必要ない *** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	厚る 事業の課題 務善 廃	事業の福利厚生事業については、職員共済会に委託して実施容が時代に合った適切かつ適正なものであるかといった視点 労働安全衛生事業の職員健康診断については、計画的かっとめるとともに、事業費の低廉化を図り、絶えず効率的・効果 労働安全衛生事業の職員健康診断については、平成18年度に入札を実施。次回に 平成21年度に入札。	をしているところであるが、で展開していく必要がある。 で展開していく必要がある。 の十分な精度管理のもとでは はかな実施を目指す必要が は<2次評価>	で の実施につ の実施につ
《事業名〉職員等福利厚生事業  〈担当課〉人事課 〈根拠法令等〉 労働安全衛生法、地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等についての条例及び同施行規則 (事務事業類型)運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉内部事務:常勤職員と非常勤嘱託員等(病院、事業の内容〉 労働安全衛生法等に基づく責務により、職員にる。①労働安全衛生法に基づく健康診断など労②地方公務員法に基づく職員の元気回復その ③地方公務員災害補償法及び上記条例・規則	正規職員数 嘱託職員数 品時職員数 人件費総額 〈コスト総額 ・対の大部で、 対動厚生に関	3 回 0 の 0 で 1 千円 i) a+b ンターを とま業 目する事	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計 30,70 除く)	0 0 0 8,388 - 8,388 <b>07</b> 千円	1件当りコスト 30,600 円式 30,600 円式 1人当りコスト 298 本の 1 表 298 本の 1 表 298 本の 1 表 2 厚生事業対象者数(人) 3 公務災害・通勤災害対策 4 年 5 日 1 職員健康診断受診者数 2 厚生事業適用者数(人) 3 公務災害・通勤災害申請	率性 B 当性 A 位益者 負担に の 責務として実 が (人) は 多者数(人) 数(人) 数(人) 数(人) 、)	公関与 A 他類似 A よ必要ない *** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	厚る事業の課題務善廃生内	事業の福利厚生事業については、職員共済会に委託して実施容が時代に合った適切かつ適正なものであるかといった視点 労働安全衛生事業の職員健康診断については、計画的かっとめるとともに、事業費の低廉化を図り、絶えず効率的・効果 労働安全衛生事業の職員健康診断については、平成18年度に入札を実施。次回に 平成21年度に入札。	をしているところであるが、で展開していく必要がある。  つ十分な精度管理のもとでは、 といる実施を目指す必要が  くのでは、 くのでは、 といるところであるが、 といるところであるが、 といるところであるが、 といるところであるが、 このは、 といるところであるが、 このは、 このは、 このは、 このは、 このは、 このは、 このは、 このは	で の実施につ の実施につ
《事業名〉職員等福利厚生事業  〈担当課〉人事課 〈根拠法令等〉 労働安全衛生法、地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等についての条例及び同施行規則 (事務事業類型)運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉内部事務:常勤職員と非常勤嘱託員等(病院、事業の内容〉 労働安全衛生法等に基づく責務により、職員にる。①労働安全衛生法に基づく健康診断など労②地方公務員法に基づく職員の元気回復その ③地方公務員災害補償法及び上記条例・規則	正規職員数 嘱託職員数 品時職員数 人件費総額 〈コスト総額 ・対の大部で、 対動厚生に関	3 回 0 の 0 で 1 千円 i) a+b ンターを とま業 目する事	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計 30,70 除く)	0 0 0 8,388 - 8,388 <b>07</b> 千円	1件当りコスト   30,600   受益   市民1人当りコスト   298   市民1人当りコスト   298   である。   (活動指標> ① 原生事業対象者数(人) ② 公務災害・通勤災害対値。   で成果指標> ② 厚生事業適用者数(人) ③ 公務災害・通勤災害申値。   3 公務災害・通勤災害申値。   3 公務災害・通勤災害申値。   3 公務災害・通勤災害申値。   3 公務災害・通勤災害申値。   4 -	率性 B 当性 A 位益者 負担に の 責務として実 が (人) は 多者数(人) 数(人) 数(人) 数(人) 、)	公関与 A 他類似 A よ必要ない *** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	厚る 事業の課題 務善 廃	事業の福利厚生事業については、職員共済会に委託して実施容が時代に合った適切かつ適正なものであるかといった視点 労働安全衛生事業の職員健康診断については、計画的かっとめるとともに、事業費の低廉化を図り、絶えず効率的・効果 労働安全衛生事業の職員健康診断については、平成18年度に入札を実施。次回に 平成21年度に入札。	をしているところであるが、で展開していく必要がある。  つ十分な精度管理のもとでは、 といる実施を目指す必要が  くのでは、 くのでは、 といるところであるが、 といるところであるが、 といるところであるが、 といるところであるが、 このは、 といるところであるが、 このは、 このは、 このは、 このは、 このは、 このは、 このは、 このは	の実施につある。
《事業名〉職員等福利厚生事業  〈担当課〉人事課 〈根拠法令等〉 労働安全衛生法、地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等についての条例及び同施行規則 (事務事業類型)運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉内部事務:常勤職員と非常勤嘱託員等(病院、事業の内容〉 労働安全衛生法等に基づく責務により、職員にる。①労働安全衛生法に基づく健康診断など労②地方公務員法に基づく職員の元気回復その ③地方公務員災害補償法及び上記条例・規則	正規職員数 嘱託職員数 品時職員数 人件費総額 〈コスト総額 ・対の大部で、 対動厚生に関	3 回 0 の 0 で 1 千円 i) a+b ンターを とま業 目する事	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計 30,70 除く)	0 0 0 8,388 - 8,388 <b>07</b> 千円	1件当りコスト   30,600   受益   市民1人当りコスト   298   市成1人当りコスト   1298   大田   1298   大	率性 B 当性 A 位益者 負担に の責務として実施	公関与 A 他類似 A よ必要ない 施しているもので (H20実績) 1,020 947 1,343 - (H20実績) 824 947 28	厚る 事業の課題 務善 廃 部託	事業の福利厚生事業については、職員共済会に委託して実施容が時代に合った適切かつ適正なものであるかといった視点 労働安全衛生事業の職員健康診断については、計画的かつとめるとともに、事業費の低廉化を図り、絶えず効率的・効果 労働安全衛生事業の職員健康診断については、平成18年度に入札を実施。次回は 平成21年度に入札。	をしているところであるが、で展開していく必要がある。  ウナ分な精度管理のもとでは  はく2次評価> 〈所見〉 互助会廃止に伴う福和 あり方について検討	の実施につある。
本業名〉職員等福利厚生事業  〈担当課〉人事課  〈根拠法令等〉 労働安全衛生法、地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等についての条例及び同施行規則  本務事業類型〉運営事業  〈執方方法〉一部委託  〈対象〉内部事務:常勤職員と非常勤嘱託員等(病院  〈事業の内容〉 労働安全衛生法等に基づく責務により、職員にる。①労働安全衛生法に基づく健康診断など労②地方公務員法に基づく健康診断など労②地方公務員、に基づく健康診断など労②地方公務員、に基づく職員の元気回復その③地方公務員、災害補償法及び上記条例・規則事務	正規職員数 嘱託職員数 品時職員数 人件費総額 〈コスト総額 ・対の大部で、 対動厚生に関	3 回 0 の 0 で 1 千円 i) a+b ンターを とま業 目する事	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計 30,70 除く)	0 0 0 8,388 - 8,388 <b>07</b> 千円	1件当りコスト 30,600 円式 30,600 円式 1人当りコスト 298 本 298 本 3 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	率性 B 当性 A 位益者 負担に の 責務として実施	公関与 A 他類似 A は必要ない Mile C にいるもので (H20実績) 1,020 947 1,343 (H20実績) 824 947 28 (H20実績)	厚る 事業の課題 務善 廃 部託 益	事業の福利厚生事業については、職員共済会に委託して実施容が時代に合った適切かつ適正なものであるかといった視点 労働安全衛生事業の職員健康診断については、計画的かつとめるとともに、事業費の低廉化を図り、絶えず効率的・効果 労働安全衛生事業の職員健康診断については、平成18年度に入札を実施。次回は 平成21年度に入札。	をしているところであるが、で展開していく必要がある。  ウナ分な精度管理のもとでは、 はく2次評価> 〈所見〉 互助会廃止に伴う福和あり方について検討	で の実施につ の実施につ
事業名〉職員等福利厚生事業 〈担当課〉人事課 〈根拠法令等〉 労働安全衛生法、地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等についての条例及び同施行規則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉内部事務:常勤職員と非常勤嘱託員等(病院〈事業の内容〉労働安全衛生法等に基づく債務により、職員にる。①労働安全衛生法に基づく健康診断など党②地方公務員法に基づく健康診断など党②地方公務員、に基づく職員の元気回復その③地方公務員災害補償法及び上記条例・規則事務	正規職員数 嘱託職員数 人件費総額 (コスト総額) ・教命教急セン対働厚生く公利 に基づく公利	3 I O O O O O O O O O O O O O O O O O O	国庫支出金 府支出金 そ一般財源 減価償却 合計 30,70 除く) 事業 事業 第一級 第一級 第二級 第二級 第二級 第二級 第二級 第二級 第二級 第二級 第二級 第二	0 0 8,388 - 8,388 <b>07</b> 千円	1件当りコスト 30,600 市民1人当りコスト 298 市成1人当りコスト 298 (活動指標> ① 厚生事業対象者数(人) ③ 公務災害・通勤災害対(④ - ⑤ - 《成果指標》) ① 職員健康診断受診者数(人) ③ 公務災害・通勤災害申 (④ - ⑥ - 《効率性指標》 ① 対象者一人当たり事業	率性 B 当性 A 位益者 負担に の 責務として実施	公関与 A 他類似 A よ必要ない 施しているもので (H20実績) 1,020 947 1,343 - (H20実績) 824 947 28	厚る 事業の課題 務善 廃 部託 益	事業の福利厚生事業については、職員共済会に委託して実施容が時代に合った適切かつ適正なものであるかといった視点 労働安全衛生事業の職員健康診断については、計画的かつとめるとともに、事業費の低廉化を図り、絶えず効率的・効果 労働安全衛生事業の職員健康診断については、平成18年度に入札を実施。次回は 平成21年度に入札。	をしているところであるが、そので展開していく必要がある。  の十分な精度管理のもとでは、 はく2次評価> 〈所見〉 互助会廃止に伴う福和あり方について検討  〈3次評価> 〈所見〉	の実施につある。
事業名〉職員等福利厚生事業 〈担当課〉人事課 〈根拠法令等〉 労働安全衛生法、地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等についての条例及び同施行規則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉内部事務:常勤職員と非常勤嘱託員等(病院〈事業の内容〉労働安全衛生法等に基づく債務により、職員にる。①労働安全衛生法に基づく健康診断など労②地方公務員法に基づく健康診断など労②地方公務員、に基づく職員の元気回復その③地方公務員災害補償法及び上記条例・規則事務	正規職員数 嘱託職員数 編 は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	3 I O O O O O O O O O O O O O O O O O O	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 減価償却 b 合計 30,70 除く) り事業を実施 手 ・通勤災害に	0 0 8,388 - 8,388 07 千円 近してい 二関する	1件当りコスト 30,600 市民1人当りコスト 298 学市のある。 (活動指標> ① 原生事業対象者数(人。 3 公務災害・通勤災害対策 4 一 5 一 (成果指標> ① 原生事業適用者数(人。 3 公務災害・通勤災害申認負債 では、 3 公務災害・通勤災害申認負債 では、 3 公務災害・通勤災害申認負債 「6 一 (効率性指標> ① 対象者一人当たり事業 2 ー	率性 B 当性 A 位益者 負担に の 責務として実施	公関与 A 他類似 A は必要ない Mile C にいるもので (H20実績) 1,020 947 1,343 (H20実績) 824 947 28 (H20実績)	厚る 事業の課題 務善 廃 部託 益 度	事業の福利厚生事業については、職員共済会に委託して実施容が時代に合った適切かつ適正なものであるかといった視点 労働安全衛生事業の職員健康診断については、計画的かつとめるとともに、事業費の低廉化を図り、絶えず効率的・効果 労働安全衛生事業の職員健康診断については、平成18年度に入札を実施。次回は 平成21年度に入札。	をしているところであるが、そので展開していく必要がある。  の十分な精度管理のもとでは、 を目指す必要が  く2次評価  〈所見〉 互助会廃止に伴う福利 あり方について検討  〈3次評価〉 〈所見〉 互助会廃止に伴う福利	の実施につある。
事業名〉職員等福利厚生事業 〈担当課〉人事課 〈根拠法令等〉 労働安全衛生法、地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等についての条例及び同施行規則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉内部事務:常勤職員と非常勤嘱託員等(病院〈事業の内容〉労働安全衛生法等に基づ〈責務により、職員にる。①労働安全衛生法に基づ〈健康診断など労②地方公務員法に基づ〈健康診断など労②地方公務員災害補償法及び上記条例・規則事務	正規職員数 嘱託職員数 編 は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	3 I M T	国庫支出金 府その般財源 減合計 30,70 除く) 業 勤 うこ災 き、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	0 0 0 8,388 - 8,388 - 8,388 - 07 千円 してい こ関する	1件当りコスト 30,600 市民1人当りコスト 298 学市のある。 (活動指標> ① 原生事業対象者数(人。 3 公務災害・通勤災害対策 4 一 5 一 (成果指標> ① 原生事業適用者数(人。 3 公務災害・通勤災害申認負債 では、 3 公務災害・通勤災害申認負債 では、 3 公務災害・通勤災害申認負債 「6 一 (効率性指標> ① 対象者一人当たり事業 2 ー	率性 B 当性 A 位益者 負担に の 責務として実施	公関与 A 他類似 A は必要ない Mile C にいるもので (H20実績) 1,020 947 1,343 (H20実績) 824 947 28 (H20実績)	厚る 事業の課題 務善 廃 部託 益	事業の福利厚生事業については、職員共済会に委託して実施容が時代に合った適切かつ適正なものであるかといった視点 労働安全衛生事業の職員健康診断については、計画的かつとめるとともに、事業費の低廉化を図り、絶えず効率的・効果 労働安全衛生事業の職員健康診断については、平成18年度に入札を実施。次回に 平成21年度に入札。	をしているところであるが、そので展開していく必要がある。  の十分な精度管理のもとでは、 はく2次評価> 〈所見〉 互助会廃止に伴う福和あり方について検討  〈3次評価> 〈所見〉	をの実施すっ の実施につ ある。 B B

平成21年度行政評価 事務事業語	¥価シート簡易版	又							資料:	<u>.</u>
NO 70023 予算コード 01002500 会計区分 一角	段〈従事人員〉 人〈挌	と	〈コスト指標〉 円		緊急性 C	事業の	の将来性及び展開	<1次評価>		В
〈事業名〉 人事管理事業	正規職員数 5.64 国庫				公関与 A	١				
〈担当課〉人事課 〈法定性〉 上記以外の法		支出金 0	1件当りコスト		他類似 A	人事約	合与システムが導入され、効率化、省力化を実施中。			
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0.2 その		62,067	受益者 負担	は必要ない					
地方公務員法等	人件費総額 千円 一		市民1人当りコスト	内部事務である	ため					
		価償却 -	430			1				
〈事務事業類型〉 運営事業	a 42,175 b		〈活動指標〉		<h20実績></h20実績>					
〈執行方法〉 直営	<コスト総額> a+b	44,254 千円	① 職員数(消防・病院	完除く)(人)	713	<b>*</b>	H18年度中に人事給与管理システムを構築、H19年度より本	稼動。		
〈対象〉 内部事務			② 採用者数(人)		8	業				
〈事業の内容〉			③ 退職者数(人)		28					
職員(非常勤嘱託員等含む)の人事異動、採用	Ħ、退職に伴う諸事務	5、給与等支給事	4 -		<u> </u>	課題				
務、出退勤等労務管理事務を行っている。			<u>5</u> –		<u> </u>					
			〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務	=	<2次評価>		В
			① 職員数(消防・病院	完除く)(人)	713	改善		<所見>		
			② 採用者数(人)		8	統廃	_	_		
			③ 退職者数(人)		28	合				
			4 -		<u>!</u>	外部	_			
			5 -		<u> </u>	委託				
			〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益	=	<3次評価>		В
〈事業の目的〉			① 職員一人当たり経	費(円)	62,067	者		<所見>		
人事配置及び人事管理			2 -		_	制度	_	_		
			3 -		<u> </u>	改革				
			4 -		<u> </u>	その	_			
			© -		1	他				
			5		i –					
			(5) -		<u> </u>					
NO 70026 予算コード 01002900 会計区分 一角	. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		〈コスト指標〉 円		緊急性 B	事業(	の将来性及び展開	<1次評価>		В
〈事業名〉 契約事務事業	正規職員数 3.33 国庫	車支出金 0		効率性 A	公関与 A	争耒(		7 747 1		В
〈事業名〉 <b>契約事務事業</b> 〈担当課〉総務課     〈法定性〉上配以外の法	正規職員数 3.33 国原 0 府 (元) (元) (元) (元) (元) (元) (元) (元) (元) (元)	■支出金 0 支出金 0	1件当りコスト	<ul><li>効率性 A</li><li>妥当性 A</li></ul>	公関与 A 他類似 A	事業の更なる	5人札契約事務の公平性・透明性・競争性の向上のため、入	L契約制度の改善		く。また
<事業名> 契約事務事業 <担当課> 総務課 (法定性) 上配以外の法 <根拠法令等>	正規職員数 3.33 国原令 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0.64 そ(	<sup>車支出金</sup> 0 支出金 0 の他 398	1件当りコスト	効率性 A 妥当性 A 受益者 サービ	公関与 A	事業の更なる		L契約制度の改善		く。また
〈事業名〉契約事務事業 〈担当課〉総務課 〈根拠法令等〉 地方自治法・地方自治法施行令・泉佐野市契約規則・泉佐野市契約	正規職員数 3.33 国庫 ・ 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0.64 そ (	<sup>車支出金</sup> 0 支出金 0 の他 398 般財源 64	1件当りコスト - 市民1人当りコスト	効率性 A 妥当性 A 受益者 サービ	公関与 A 他類似 A	事業の更なる	5人札契約事務の公平性・透明性・競争性の向上のため、入	L契約制度の改善		く。また
〈事業名〉 契約事務事業 〈担当課〉 総務課 〈根拠法令等〉 地方自治法・地方自治法施行令・泉佐野市契約規則・泉佐野市契約 務取扱要綱	正規職員数 3.33 国原 会嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0.64 本人件費総額 千円 減	<sup>車支出金</sup> 0 支出金 0 の他 398 般財源 64 価償却 -	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 252	効率性 A 妥当性 A 受益者 サービ	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担	事業の更なる	5人札契約事務の公平性・透明性・競争性の向上のため、入	L契約制度の改善		く。また
<事業名〉契約事務事業 <担当課〉総務課  〈担当課〉総務課  〈根拠法令等〉  地方自治法・地方自治法施行令・泉佐野市契約規則・泉佐野市契約務取扱要綱  〈事務事業類型〉運営事業	正規職員数 3.33 国原 ・ 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0.64 そ( ・ 人件費総額 千円 液 a 25,464 b	<sup>車支出金</sup> 0 支出金 0 の他 398 般財源 64 価償却 - 合計 462	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 252 <活動指標>	効率性 A 妥当性 A 受益者 サービ -	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 (H20実績)	要なる	5入札契約事務の公平性・透明性・競争性の向上のため、入 +数にもよるが、将来的には電子入札システムを導入し入札。	 記契約制度の改善  契約事務の省力化を	を図っていく	く。また
<事業名〉契約事務事業 <担当課〉総務課  〈担当課〉総務課  〈根拠法令等〉  地方自治法・地方自治法施行令・泉佐野市契約規則・泉佐野市契約務取扱要綱  〈事務事業類型〉運営事業  〈執行方法〉 直営	正規職員数 3.33 国原	<sup>車支出金</sup> 0 支出金 0 の他 398 般財源 64 価償却 -	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 252 〈活動指標〉 ① 入札参加資格登録審査	効率性 A 妥当性 A 受益者 サービ	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 (H20実績) 3,473	要なる発注作	5入札契約事務の公平性・透明性・競争性の向上のため、入れ +数にもよるが、将来的には電子入札システムを導入し入札! 入札における落札率はここ数年比較的低い水準で推移して	は契約制度の改善 以契約事務の省力化る がる。課題としては、	を図っていく 建設工事に	く。またく。
〈事業名〉契約事務事業 <担当課〉総務課 <は定性〉上記以外の法 〈根拠法令等〉 地方自治法・地方自治法施行令・泉佐野市契約規則・泉佐野市契約務取扱要綱 <事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉その他:市内、市外の入札参加資格登録業者	正規職員数 3.33 国原	<sup>車支出金</sup> 0 支出金 0 の他 398 般財源 64 価償却 - 合計 462	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 252 <活動指標> ① 入札参加資格登録審査 ② 業者選定委員会の	効率性 A 妥当性 A 受益者 サービ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 (H20実績) 3,473	事業の発生を発生しています。	5入札契約事務の公平性・透明性・競争性の向上のため、入 +数にもよるが、将来的には電子入札システムを導入し入札。	し契約制度の改善に 以約事務の省力化な がる。課題としては、 計図書の個別配付に	を図っていく 建設工事(: こ要する時間	く。またく。
〈事業名〉契約事務事業  〈担当課〉総務課 〈法定性〉上記以外の法   〈根拠法令等〉 地方自治法・地方自治法施行令・泉佐野市契約規則・泉佐野市契約務取扱要綱   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営   〈対象〉その他:市内、市外の入札参加資格登録業   〈事業の内容〉	正規職員数 3.33 国国 ・ 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0.64 そ( ・ 大件費総額 千円 減。	<sup>車支出金</sup> 0 支出金 0 の他 398 般財源 64 価償却 - 合計 462	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 252 <活動指標> ① 入札参加資格登録審査 ② 業者選定委員会の ③ 契約締結件数(件	効率性 A 妥当性 A 受益者 サービ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 (H20実績) 3,473	事でなが、事業の	5入札契約事務の公平性・透明性・競争性の向上のため、入 中数にもよるが、将来的には電子入札システムを導入し入札 入札における落札率はここ数年比較的低い水準で推移してい している公募型指名競争入札により指名業者数が増え、設言	し契約制度の改善に 以約事務の省力化な がる。課題としては、 計図書の個別配付に	を図っていく 建設工事(: こ要する時間	く。またく。
〈事業名〉契約事務事業 〈担当課〉総務課 〈提定性〉上記以外の法 〈根拠法令等〉 地方自治法・地方自治法施行令・泉佐野市契約規則・泉佐野市契約務取扱要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉その他:市内、市外の入札参加資格登録業 〈事業の内容〉 ①入札参加資格登録審査申請の受付・審査・	正規職員数 3.33 国国 ・ 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0.64 そ( ・ 大件費総額 千円 減。	<sup>車支出金</sup> 0 支出金 0 の他 398 般財源 64 価償却 - 合計 462	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 252 <活動指標> ① 入札参加資格登録審査 ② 業者選定委員会の ③ 契約締結件数(件 ④ -	効率性 A 妥当性 A 受益者 サービ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 (H20実績) 3,473	事で記述を発	5入札契約事務の公平性・透明性・競争性の向上のため、入 中数にもよるが、将来的には電子入札システムを導入し入札 入札における落札率はここ数年比較的低い水準で推移してい している公募型指名競争入札により指名業者数が増え、設言	し契約制度の改善に 以約事務の省力化な がる。課題としては、 計図書の個別配付に	を図っていく 建設工事(: こ要する時間	く。またく。
〈事業名〉契約事務事業 〈担当課〉総務課 〈提定性〉上記以外の法 〈根拠法令等〉 地方自治法・地方自治法施行令・泉佐野市契約規則・泉佐野市契約務取扱要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉その他:市内、市外の入札参加資格登録業 〈事業の内容〉 ①入札参加資格登録審査申請の受付・審査・②業者選定事務	正規職員数 3.33 国国 ・ 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0.64 そ( ・ 大件費総額 千円 減。	<sup>車支出金</sup> 0 支出金 0 の他 398 般財源 64 価償却 - 合計 462	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 252 <活動指標> ① 入札参加資格登録審査 ② 業者選定委員会の ③ 契約締結件数(件 ④ - ⑤ -	効率性 A 妥当性 A 受益者 サービ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 (H20実績) 3,473 13 726	事更発事業の課題	5入札契約事務の公平性・透明性・競争性の向上のため、入 中数にもよるが、将来的には電子入札システムを導入し入札 入札における落札率はここ数年比較的低い水準で推移してい している公募型指名競争入札により指名業者数が増え、設言	に契約制度の改善( 契約事務の省力化を がる。課題としては、 がる。課題としては、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ で の の の の	を図っていく 建設工事(: こ要する時間	く。またく。
〈事業名〉契約事務事業 〈担当課〉総務課 〈根拠法令等〉 地方自治法・地方自治法施行令・泉佐野市契約規則・泉佐野市契約務取扱要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉その他:市内、市外の入札参加資格登録業 〈事業の内容〉 ①入札参加資格登録審査申請の受付・審査・②業者選定事務 ③入札執行・見積徴取事務	正規職員数 3.33 国国 ・ 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0.64 そ( ・ 大件費総額 千円 減。	<sup>車支出金</sup> 0 支出金 0 の他 398 般財源 64 価償却 - 合計 462	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 252 <活動指標> ① 入札参加資格登録審査 ② 業者選定委員会の ③ 契約締結件数(件 ④ - ⑤ - <成果指標>	効率性 A 妥当性 A 受益者 サービ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 (H20実績) 3,473 13 726 (H20実績)	事 更発 事業の課題 務禁	5入札契約事務の公平性・透明性・競争性の向上のため、入 中数にもよるが、将来的には電子入札システムを導入し入札 入札における落札率はここ数年比較的低い水準で推移してい している公募型指名競争入札により指名業者数が増え、設言	に契約制度の改善に 契約事務の省力化を いる。課題としては、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	を図っていく 建設工事(: こ要する時間	く。 また 、。 こ 導入 間 や 最
《事業名》契約事務事業 〈担当課〉総務課 〈法定性〉上記以外の法 〈根拠法令等〉 地方自治法・地方自治法施行令・泉佐野市契約規則・泉佐野市契約務取扱要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉その他:市内、市外の入札参加資格登録業 〈事業の内容〉 ①入札参加資格登録審査申請の受付・審査・ ②業者選定事務 ③入札執行・見積徴取事務 ④契約締結事務	正規職員数 3.33 国庫 ・ 嘱託職員数 0 府: 臨時職員数 0.64 そで、 本 人件費総額 千円 ・ 減、	車支出金 0 支出金 0 の他 398 般財源 64 価償却 - 合計 462 25,926 千円	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 252 <活動指標> ① 入札参加資格登録審查 ② 業者選定委員会の ③ 契約締結件数(件 ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 契約締結件数(件	効率性 A 妥当性 A 受益者 サービ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 (H20実績) 3,473 13 726	事 更発 事業の課題 務禁	5入札契約事務の公平性・透明性・競争性の向上のため、入 中数にもよるが、将来的には電子入札システムを導入し入札 入札における落札率はここ数年比較的低い水準で推移してい している公募型指名競争入札により指名業者数が増え、設言	に契約制度の改善に 契約事務の省力化を いる。課題としては、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	を図っていく 建設工事に 三要する時間 いる。	く。また く。 こ 導入 間 や 最
〈事業名〉契約事務事業 〈担当課〉総務課 〈根拠法令等〉 地方自治法・地方自治法施行令・泉佐野市契約規則・泉佐野市契約務取扱要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉その他:市内、市外の入札参加資格登録業 〈事業の内容〉 ①入札参加資格登録審査申請の受付・審査・②業者選定事務 ③入札執行・見積徴取事務	正規職員数 3.33 国庫 ・ 嘱託職員数 0 府: 臨時職員数 0.64 そで、 本 人件費総額 千円 ・ 減、	車支出金 0 支出金 0 の他 398 般財源 64 価償却 - 合計 462 25,926 千円	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 252 <活動指標> ① 入札参加資格登録審查 ② 業者選定委員会の ③ 契約締結件数(件 ④ - ⑤ - < 成果指標> ① 契約締結件数(件 ② -	効率性 A 妥当性 A 受益者 サービ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 (H20実績) 3,473 13 726 (H20実績)	事 更発 事業の課題 務善 廃	5入札契約事務の公平性・透明性・競争性の向上のため、入 中数にもよるが、将来的には電子入札システムを導入し入札 入札における落札率はここ数年比較的低い水準で推移してい している公募型指名競争入札により指名業者数が増え、設言	に契約制度の改善に 契約事務の省力化を いる。課題としては、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	を図っていく 建設工事に で要する時間 いる。	く。また く。 こ 導入 間 や 最
《事業名》契約事務事業 〈担当課〉総務課 〈法定性〉上記以外の法 〈根拠法令等〉 地方自治法・地方自治法施行令・泉佐野市契約規則・泉佐野市契約務取扱要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉その他:市内、市外の入札参加資格登録業 〈事業の内容〉 ①入札参加資格登録審査申請の受付・審査・ ②業者選定事務 ③入札執行・見積徴取事務 ④契約締結事務	正規職員数 3.33 国庫 ・ 嘱託職員数 0 府: 臨時職員数 0.64 そで、 本 人件費総額 千円 ・ 減、	車支出金 0 支出金 0 の他 398 般財源 64 価償却 - 合計 462 25,926 千円	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 252 <活動指標> ① 入札参加資格登録審査 ② 業者選定委員会の③ 契約締結件数(件 ④ - ⑤ - < 成果指標> ① 契約締結件数(件 ② - ③ 3 -	効率性 A 妥当性 A 受益者 サービ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 (H20実績) 3,473 13 726 (H20実績)	事 更発 事業の課題 事改 統合 事業の課題 務善 廃	5入札契約事務の公平性・透明性・競争性の向上のため、入 中数にもよるが、将来的には電子入札システムを導入し入札 入札における落札率はここ数年比較的低い水準で推移してい している公募型指名競争入札により指名業者数が増え、設言	に契約制度の改善に 契約事務の省力化を いる。課題としては、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	を図っていく 建設工事に で要する時間 いる。	く。また く。 こ 導入 間 や 最
《事業名》契約事務事業 〈担当課〉総務課 〈法定性〉上記以外の法 〈根拠法令等〉 地方自治法・地方自治法施行令・泉佐野市契約規則・泉佐野市契約務取扱要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉その他:市内、市外の入札参加資格登録業 〈事業の内容〉 ①入札参加資格登録審査申請の受付・審査・ ②業者選定事務 ③入札執行・見積徴取事務 ④契約締結事務	正規職員数 3.33 国庫 ・ 嘱託職員数 0 府: 臨時職員数 0.64 そで、 本 人件費総額 千円 ・ 減、	車支出金 0 支出金 0 の他 398 般財源 64 価償却 - 合計 462 25,926 千円	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 252 <活動指標> ① 入札参加資格登録審查 ② 業者選定委員会の ③ 契約締結件数(件 ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 契約締結件数(件 ② -	効率性 A 妥当性 A 受益者 サービ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 (H20実績) 3,473 13 726 (H20実績)	事 東発 事業の課題 務善 廃 部	5入札契約事務の公平性・透明性・競争性の向上のため、入 中数にもよるが、将来的には電子入札システムを導入し入札 入札における落札率はここ数年比較的低い水準で推移してい している公募型指名競争入札により指名業者数が増え、設言	に契約制度の改善に 契約事務の省力化を いる。課題としては、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	を図っていく 建設工事に で要する時間 いる。	く。また く。 こ 導入 間 や 最
〈事業名〉契約事務事業 〈担当課〉総務課 〈根拠法令等〉 地方自治法・地方自治法施行令・泉佐野市契約規則・泉佐野市契約務取扱要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉その他:市内、市外の入札参加資格登録業 〈事業の内容〉 ①入札参加資格登録審査申請の受付・審査・②業者選定事務 ③入札執行・見積徴取事務 ④契約締結事務	正規職員数 3.33 国庫 ・ 嘱託職員数 0 府: 臨時職員数 0.64 そで、 本 人件費総額 千円 ・ 減、	車支出金 0 支出金 0 の他 398 般財源 64 価償却 - 合計 462 25,926 千円	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 252 < 活動指標> ① 入札参加資格登録審金 ② 業 契約締結件数(件 ④ - ⑤ - < 成果指標> ① 契約締結件数(件 ② - ③ - ④ - ⑥ - ⑤ -	効率性 A 妥当性 A 受益者 サービ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 (H20実績) 3.473 13 726	事 東発 事業の課題 事務 廃 部託	5入札契約事務の公平性・透明性・競争性の向上のため、入 中数にもよるが、将来的には電子入札システムを導入し入札 入札における落札率はここ数年比較的低い水準で推移してい している公募型指名競争入札により指名業者数が増え、設言	に契約制度の改善に 契約事務の省力化を いる。課題としては、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	を図っていく 建設工事に で要する時間 いる。	く。また く。 こ 導入 間 や 最
〈事業名〉契約事務事業 〈担当課〉総務課 〈根拠法令等〉 地方自治法・地方自治法施行令・泉佐野市契約規則・泉佐野市契約務取扱要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉その他:市内、市外の入札参加資格登録業者の内容〉 ①入札参加資格登録審査申請の受付・審査・②業者選定事務 ③入札執行・見積徴取事務 ④契約締結事務 ④契約締結事務 ⑤検査事務(工事・業務委託の中間・完了検査	正規職員数 3.33 国庫 ・ 嘱託職員数 0 府: 臨時職員数 0.64 そで、 本 人件費総額 千円 ・ 減、	車支出金 0 支出金 0 の他 398 般財源 64 価償却 - 合計 462 25,926 千円	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 252 <活動指標> ① 入札参加資格登録審査 ② 業 契約締結件数(件 ④ - ⑤ - <	効率性 A 妥当性 A 受益者 サービー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 (H20実績) 3.473 13 726	事 東発 事業の課題 務善 廃 部託 益	5入札契約事務の公平性・透明性・競争性の向上のため、入 中数にもよるが、将来的には電子入札システムを導入し入札 入札における落札率はここ数年比較的低い水準で推移してい している公募型指名競争入札により指名業者数が増え、設言	に契約制度の改善に 契約事務の省力化を いる。課題としては、 いる。課題としては、 ・図書の個別配付に る時間が長くなって 〈2次評価〉 〈所見〉 電子入札システ 事務の簡素化の 〈3次評価〉	を図っていく 建設工事に で要する時間 いる。	く。また こ 導入 B よる
〈事業名〉契約事務事業  〈担当課〉総務課 〈法定性〉 上記以外の法   〈根拠法令等〉 (本方自治法施行令・泉佐野市契約規則・泉佐野市契約務取扱要調   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営   〈対象〉その他:市内、市外の入札参加資格登録業   〈事業の内容〉 ①入札参加資格登録審査申請の受付・審査・②業者選定事務   ③入札執行・見積徴取事務 ④契約締結事務   ④契約締結事務 ⑤検査事務(工事・業務委託の中間・完了検査   〈事業の目的〉	正規職員数 3.33 国国 ・ 嘱託職員数 0 府 ・ 臨時職員数 0.64 ・ 人件費総額 千円 ・ 加入・総額〉 a+b  を登録事務  ・ 物品購入における	e 支出金 0 支出金 0 の他 398 般財源 64 価償却 - 合計 462 25,926 千円	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 252 < 活動指標> ① 入札参加資格登録審查 ② 業者選定委員会の ③ 契約締結件数(件 ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 契約締結件数(件 ② - ③ - ④ - ⑤ - 〈効率性指標〉 ① 契約1件当たりの約	効率性 A 妥当性 A 受益者 サービー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 (H20実績) 3.473 13 726	事 東発 事業の課題 事改 統合 外委 受者 まな   な   ま   ま   な   な   ま   ま   な   と   ま   ま   な   ま   ま   な   ま   ま   ま   ま	5入札契約事務の公平性・透明性・競争性の向上のため、入 中数にもよるが、将来的には電子入札システムを導入し入札 入札における落札率はここ数年比較的低い水準で推移してい している公募型指名競争入札により指名業者数が増え、設言	に契約制度の改善に 契約事務の省力化を いる。課題としては、 いる。課題としては、 ・一回書の個別配付に る時間が長くなって 〈2次評価〉 〈所見〉 電子入札システ 事務の簡素化の 〈3次評価〉 〈所見〉	を図っていく 建設工事に では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 を図っていく では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	る。また い。 こ 導入 B B
〈事業名〉契約事務事業 〈担当課〉総務課 〈根拠法令等〉 地方自治法・地方自治法施行令・泉佐野市契約規則・泉佐野市契約・務取扱要調 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉その他:市内、市外の入札参加資格登録業者(事業の内容) ①入札参加資格登録審査申請の受付・審査・②業者選定事務 ③入札執行・見積徴取事務 ④契約締結事務 ⑤検査事務(工事・業務委託の中間・完了検査	正規職員数 3.33 国国	■支出金 0 支出金 0 の他 398 般財源 64 価償却 - 合計 462 25,926 千円 納入検査)	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 252 < 活動指標> ① 入札参加資格登録審查 ② 業者選定委員会の ③ 契約締結件数(件 ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 契約締結件数(件 ② - ③ - 《効率性指標》 ① 契約1件当たりの6 ② -	効率性 A 妥当性 A 受益者 サービー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 (H20実績) 3.473 13 726	事 東発 事業の課題 事改 統合 外奏 受者 制果 な注 事業の課題 務善 廃 部託 益 度	5入札契約事務の公平性・透明性・競争性の向上のため、入 中数にもよるが、将来的には電子入札システムを導入し入札 入札における落札率はここ数年比較的低い水準で推移してい している公募型指名競争入札により指名業者数が増え、設言	に契約制度の改善に 契約事務の省力化を いる。課題としては、 いる。課題としては、 ・図書の個別配付にる時間が長くなって 〈2次評価〉 〈所見〉 電子入札システ事務の簡素化の 〈3次評価〉 〈所見〉	を図っていく  建設工事に に	る。また い。 こ 導入 B B
〈事業名〉契約事務事業 〈担当課〉総務課 〈根拠法令等〉 地方自治法・地方自治法施行令・泉佐野市契約規則・泉佐野市契約務取扱要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉その他:市内、市外の入札参加資格登録業者(事業の内容) ①入札参加資格登録審査申請の受付・審査・②業者選定事務 ③入札執行・見積徴取事務 ④契約締結事務 ⑤検査事務(工事・業務委託の中間・完了検査	正規職員数 3.33 国国	■支出金 0 支出金 0 の他 398 般財源 64 価償却 - 合計 462 25,926 千円 納入検査)	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 252 < 活動指標> ① 入札参加資格登録審查 ② 業者選定委員会の ③ 契約締結件数(件 ④ - ⑤ - 〈成果指標〉 ① 契約締結件数(件 ② - ③ - 《効率性指標》 ① 契約1件当たりの6 ② -	効率性 A 妥当性 A 受益者 サービー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 (H20実績) 3.473 13 726	事 東発 事業の課題 事改 統合 外委 受者 まな   な   ま   ま   な   な   ま   ま   な   と   ま   ま   な   ま   ま   な   ま   ま   ま   ま	5入札契約事務の公平性・透明性・競争性の向上のため、入 中数にもよるが、将来的には電子入札システムを導入し入札 入札における落札率はここ数年比較的低い水準で推移してい している公募型指名競争入札により指名業者数が増え、設言	に契約制度の改善に 契約事務の省力化を いる。課題としては、 いる。課題としては、 ・一回書の個別配付に る時間が長くなって 〈2次評価〉 〈所見〉 電子入札システ 事務の簡素化の 〈3次評価〉 〈所見〉	を図っていく  建設工事に に	る。また い。 こ 導入 B B

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 70028 予算コード 01003000 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 C 緊急性 事業の将来性及び展開 (1次評価> C 〈事業名〉物品管理事業 正規職員数 0.02 国庫支出金 C公関与 効率性 〈法定性〉 市単独事業 嘱託職員数 (担当課) 会計課 0 府支出金 妥当性 D 他類似 1件当りコスト 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0 その他 受益者 サービスに見合う適正負担 1,616 市民1人当りコスト コスト意識をもたせるため。 人件費総額 千円 一般財源 地方自治法、会計規則 減価償却 (事務事業類型> 運営事業 149 b 合計 1,616 〈活動指標〉 !<H20実績> ① 請求件数(件) 共用物品に関する保管場所及び予算措置の問題点を、各課事業予算へ分配することで、保管場 〈執行方法〉 直営 〈コスト総額〉 a+b 1,765 千円 所の縮小、正確な事業経費になるようめざしていく。 〈対象〉内部事務:企業会計を除く全課、施設 ② 取扱品目(品) 17 ത 〈事業の内容〉 ③ 請求課·施設(課) 49 課 地方自治法第239条において規定する物品について行う物品会計の主要な業務とし 題 て以下の業務を行う。 ①備品(性質又は形状を変えることなく、比較的長時間にわたって使用若しくは保存 <H20実績> 〈成果指標〉 <2次評価> В こ耐えるもの又は性質上消耗品に属するもののうち永続性のある標本又は陳列品。 ① 払出件数(件) 914 改善 〈所見〉 ただし、20000円未満のものは、消耗品)の記録管理 共用物品の見直し 統廃 ②共用物品の購入、保管、払出 外部 〈効率性指標〉 <H20実績> 受益 <3次評価> В 〈事業の目的〉 ① 払出1件当たりの経費(円) 1,921 〈所見〉 備品の記録管理、備品(使用中の備品を除く)の保管、及び、共用物品の出納保管事【2 -共用物品の見直し 制度 改革 その 70030 予算コード 01004200 会計区分 一般 人〈投入コスト〉 NO 〈従事人員〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 B 緊急性 R 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 行財政事務事業 2 国庫支出金 正規職員数 B 公関与 効率性 (担当課> 行財政管理課 〈法定性〉 上記以外の法令 嘱託職員数 財務事務は団体の内部事務であり低コストで処理されるべきものであるが、他方市行政の政策決定に 府支出金 1件当りコスト 妥当性 A 他類似 深く関わる事務でもあり、マンパワーを必要とする部門となっている。市業務全体からのバランスなどを 〈根拠法令等〉 臨時職員数 その他 37,392 受益者 負担は必要ない 考慮した予算編成事務が望まれる。 9,164 市民1人当りコスト 内部事務であるため 人件費総額 千円 一般財源 地方自治法 減価償却 〈事務事業類型〉 運営事業 14,879 b 合計 9,164 〈活動指標〉 !<H20実績> 地方公共団体財政健全化法の施行により公営企業会計や一部事務組合、土地開発公社なども (執行方法) 直営 〈コスト総額〉 a+b 24.043 千円 ① 一般会計及び特別会計事業数 含めた市全体の財政健全化に努める必要がある。また、公会計制度改革により、財務4表(連結 〈対象〉 内部事務 ベースでの貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)の作成及び公 〈事業の内容〉 表を行う必要がある。 予算編成及び執行についてのこと、財政計画の作成についてのこと、財政事情の作 題 成及び公表についてのこと、市債、地方交付税についてのことなど水道、病院などの 🕼 -事業会計の会計処理を除く財政全般を取り扱っている。 〈成果指標〉 〈H20実績〉 <2次評価> 事務 В 改善 つ 一般会計及び特別会計事業数 643 (所見> 統廃 外部 <H20実績> 〈効率性指標〉 受益 <3次評価> В ① 事務事業1件当り処理経費(円) 〈事業の目的〉 37.392 (所見> 持続可能で安定した財政運営を確立することを最大の目的としている。 制度 改革 その

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート簡易版						資料.	5
NO 70032 予算コード 01004400 会計区分 一般 〈事業名〉 市有財産管理事業	〈従事人員〉 人 〈投入コスト〉 千円 正規職員数 0.6 国庫支出金 0	〈コスト指標〉 円 有効性 効率性	B 緊急性 B S 公関与 A	事業	の将来性及び展開	<1次評価>		В
〈担当課〉総務課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉	嘱託職員数 0 府支出金 0	1件当りコスト 妥当性	B 他類似 B		維持			
《恨拠法节等》 -		- 支益有 市民1人当りコスト - 80	負担を増加すべき					
〈事務事業類型〉運営事業		〈活動指標〉	〈H20実績〉	L				
〈執行方法〉一部委託	〈コスト総額〉a+b <b>8,233</b> 千円	=	27	-	財産の所管の明確でない財産の取扱い。正確な財産の状態 	(把握ができない)	点など。	
〈対象〉その他:普通財産の筆数 〈事業の内容〉		② 財産管理(測量・鑑定・除草等)業務委 ③ 財産管理に係る登記事務(件	10					
トサ末の内谷/  市有財産(普通財産)の取得・処分・貸付・占用	     許可の実施   登記事務   財産管理に	④ 市有地の境界確定業務(件)	12	=m				
係る測量・鑑定・除草等の委託、市有地の境界		5 -		題				
		 〈成果指標〉	〈H20実績〉	事務		<2次評価>		В
		① 普通財産取得・処分・貸付・占用許可	等(件) 27	改善		<所見>	$\Box$	D
		② 市有地の境界確定業務(件)	12		_	_	_	
		3 -		合		_		
		<b>4</b> -		外部 委託	_			
		⑤ - /	- (1100中4)			<b>/0.4</b> 0 = 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1	—	
〈事業の目的〉		<効率性指標> ① 普通財産1㎡当たりの管理経費	<h20実績> (円) 243</h20実績>	受益 者	-	<3次評価> <所見>		В
、事業の日間/ 市有財産(普通財産)の効率的な有効利用を図	ام. ام.	② -		制度		- NI 967	L	
市有財産の境界確定業務等の適正管理を実施		3 -	<del>-  </del>	改革	-			
THE TANK OF THE COURT OF THE COURT	,,,	<u>4</u> -	-	その		1		
		<b>5</b> -	<del>-</del>	他	-			
NO 70039 予算コード 01011000 会計区分 一般		〈コスト指標〉 円 有効性	A 緊急性 B	事業	の将来性及び展開	<1次評価>		В
〈事業名〉賦課事務(固定資産税)事業	正規職員数 11.77 国庫支出金 0	効率性	A 公関与 A	4			. 7 (\$ 110 > 1	
<担当課> 税務課 <法定性> 上記以外の法令<根拠法令等>	嘱託職員数 0 府支出金 0	1件当りコスト 妥当性	A 他類似 A		事務事業を推進していく中で、税収の確保に努めることは重要 最大限の効果を発揮するためには、より一層に効率的・効果的			
	臨時職員数     0.24       その他     0       人件費総額     千円       一般財源     18.886	-   文益石   市民1人当りコスト -	サービスに見合う適正負担	ある。	ただし、長期にわたる不況の影響により、土地価格や家屋建			
地方税法·泉佐野市市税条例	大件貨総額 十円 一般知源 10,000 減価償却 -	市氏1人ヨッコスト 1.036		収は	伸び悩んでいる状況である。			
〈事務事業類型〉運営事業	a 87,823 b 合計 18,886	,	<h20実績></h20実績>	1				
〈執行方法〉一部委託	<ul><li>&lt;コスト総額&gt; a+b</li><li>106,709 千円</li></ul>	THE PROPERTY.	27,576	事	事務の改善を図ることでコスト縮減を図るとともに、税に対す	る納税者の理解	を深めるため	5、評価
〈対象〉特定の市民:固定資産を所有する個人又は法		② 家屋(人)	28,724	7	内容の精度を高める等、納税者に対する説明責任を果たす	必要がある。		
〈事業の内容〉		③ 償却資産(人)	3,742					
課税客体(土地・家屋・償却資産)の把握調査、		④ 家屋 棟数(棟)	43,950	課				
業をもとに賦課計算を行い納税通知書を送付す		⑤ 土地 筆数(筆)	80,754	題				
納付金については、各団体からの価格通知をも	とに請求を行う。	〈成果指標〉	〈H20実績〉	事務	_	<2次評価>		В
		① 調定額 固定資産税 土地(百)	0,117	改善		<所見>	L	
		② 調定額 固定資産税 家屋(百)	-,	統廃合	-			
		③ 調定額 固定資産税 償却資産(百 ④ 調定額 都市計画税(百万円	-,					
		⑤ 調定額 市町村交付金納付金(百)	.,		委託業務全般にわたって業務内容のチェックを行い経費の削減を図る。			
		〈効率性指標〉	<h20実績></h20実績>	受益		<3次評価>		_
- 〈事業の目的〉		① 調定額百万円当りの事業費			-	〈所見〉		В
地方税法及び市税条例に基づく固定資産の評価	価・課税事務を、最小の経費で適正か	2 -	_	制度		_	-	
つ公平に行ない安定した財源を確保するととも		3 -		改革	<u> </u>			
が得られるよう務めることを目的としている。		4 -	-	その				
		© -	1	他				

平成21年度行政評価 事務事業評価シート簡易版 資料5 70040 予算コード 01011100 会計区分 一般 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 В 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 賦課事務(市民税)事業 正規職員数 9.08 国庫支出金 B 公関与 効率性 〈法定性〉 上記以外の法令 A 地方分権の推進にともない税源移譲が行われ、個人住民税の充実が図られる方向にある。今後もより 〈扫当課〉税務課 属託職員数 0 府支出金 188,208 1件当りコスト A 他類似 妥当性 - 層適正公平な課税を推進するとともに効率的・効果的な事務事業の執行に務める必要がある。 〈根拠法令等〉 臨時職員数 1.96 その他 受益者 サービスに見合う適正負担 人件費総額 千円 一般財源 -179,528 市民1人当りコスト 地方税法 泉佐野市税条例 減価償却 (事務事業類型) 運営事業 8,718 !<H20実績> 69,665 b 合計 〈活動指標〉 ① 納税義務者数(人) 税法改正など税制の多様化により事務処理量が増加しており、更なる事務改善の必要がある。ま 〈執行方法〉 一部委託 〈コスト総額〉 a+b 78,383 千円 44.941 た、公平課税の観点から給与支払報告書未提出事業所への督促、未申告者の調査を実施して申 〈対象〉 不特定の市民:1月1日現在市内に住所を有する個人 ② 市・府民税申告書件数(件) 2.240 告漏れを防ぐとともに、申告内容の調査を行い適正課税に努める必要がある。 〈事業の内容〉 ③ 確定申告書件数(件) 16.489 地方税法、市税条例等に基づき、申告書・給与支払報告書等の賦課資料をもとに賦 ④ 給与支払報告書件数(件) 50.954 題 課計算を行い納税通知書を発送する。また、各種税務調査を行い、適正公平な課税 ⑤ 公的年金等支払報告書件数(件) 31 40 を実施する。 課税資料の入力業務等、業務の外部委託に伴い事務処理を整理し改善することによ 〈H20実績〉 (成果指標> <2次評価> В り、時間外勤務が非常に多くなる2月~5月について、より効率的な事務処理方法 ①調定額(百万円) 4,624 改善 (所見> 統廃 外部 季託 〈効率性指標〉 <H20実績> 受益 <3次評価> В (事業の目的) ① 調定額百万円当りの事業費(円) 16.951 (所見> 地方税法及び市税条例に基づく住民税課税事務を、最小の経費で適正かつ公平に 制度 行い、安定した財源を確保するとともに、納税義務者から税に対する理解が得られる 改革 よう務めることを目的としている。 その 70041 予算コード 01011200 会計区分 一般 NO 〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 千円〈コスト指標〉 円 有効性 A 緊急性 R 事業の将来性及び展開 (1次評価> (事業名) 賦課事務(諸税)事業 2.7 国庫支出金 正規職員数 B 公関与 効率性 〈担当課〉 税務課 〈法定性〉 上記以外の法令 嘱託職員数 妥当性 法人市民税は、景気動向の影響を大きく受けるため、国をはじめとした景気対策に期待したい。市たば 府支出金 1件当りコスト A 他類似 受益者 サービスに見合う適正負担 こ税については、消費本数が年々減少する傾向にあったが、平成20年10月売渡し分以降、約3倍の申告本数となっている。 〈根拠法令等〉 臨時職員数 0.47 その他 人件費総額 千円 一般財源 3,112 市民1人当りコスト 地方税法、泉佐野市市税条例 減価償却 〈事務事業類型〉 運営事業 20,594 b 合計 3.112 !<H20実績> 〈活動指標〉 軽自動車税、特に50cc原付については徴税効率が極めて低い現状にある。法人市民税は国税で 〈執行方法〉 一部委託 23,706 千円 ① 軽自動車税賦課台数(台) 〈コスト総額〉 a+b 34.517 ある法人税額を課税標準としているため、実態の把握が困難であり、税収見込み等の推計が非常 〈対象〉 特定の市民:軽自動車等の所有者、市内に事業所を有する法人ほか ② 法人市民税申告件数(件) · 業 4.324 に難しい。 の 3) たばこ売り渡し本数(千本) 〈事業の内容〉 445 372 課 固定資産税・都市計画税、個人市民税を除く地方税の賦課事務として以下の業務を ④ 鉱泉浴場入湯客数(人) 56.806 行っている。①軽自動車税~申告書をもとに課税客体を把握し納税通知書を送付す <H20実績> <2次評価> 〈成果指標〉 事務 子申告システム(e-TAX)の導入の具体的検討(法人市民税)。 自動車保有関係手 В 改善 続きの「ワンストップサービス」に付随させた軽自動車税に係る課税客体把握の推 ②法人市民税~法人からの申告に基づく賦課決定 軽自動車税調定額(百万円) 159 (所見> ③市たばこ税~申告に基づく賦課決定 🤈 法人市民税調定額(百万円) 1,502 統廃 ④入湯税~申告に基づく賦課決定 ③ 市たばこ税調定額(百万円) 1.464 ④ 入湯税調定額(百万円) 外部 委託 〈H20実績〉 〈効率性指標〉 受益 <3次評価> В 者 ① 調定額百万円当りの事業費(円) 7.57 (所見> (事業の目的) 地方税法及び市税条例に基づく軽自動車税・法人市民税・市たばこ税・入湯税の賦 制度 課事務を、最小の経費で適正かつ公平に行い、安定した財源を確保するとともに、納 ③ -改革 税義務者から税に対する理解が得られるよう務めることを目的としている。 その

平成21年度行政評価 事務事業評	F価シート簡!	易版							資料5	
NO 70042 予算コード 01011300 会計区分 一般	と 〈従事人員〉 人	、〈投入コスト〉 千円	インスト指標〉 円	有効性	A 緊急性 B	車業の位	来性及び展開	<1次評価>		A
〈事業名〉 徴収事務事業		4 国庫支出金	0	効率性	A 公関与 A					
〈担当課〉 税務課 〈法定性〉 上記以外の法	†嘱託職員数 (	0 府支出金	0 1件当りコスト	妥当性	A 他類似 B		の財政状況のもと、滞納整理の充実強化・滞納処分財	産の換価(公売)等	<b>計により税収確保</b>	:12
〈根拠法令等〉		1 その他 2,54		受益者 負担	担は必要ない	付修りして以	り組む必要がある。			
国税徴収法、地方税法、市税条例等	人件費総額 千円		2 市民1人当りコスト		であり、受益者負担					
기급 2½ 士 4½	_	減価償却	982	2		l				
〈事務事業類型〉 運営事業		7 b 合計 7,759		,	<h20実績></h20実績>	14 VE 1	7.65.4.2.1.7.4.65.12.13.14.4.17.13.14.14.17.13.14.14.17.13.14.14.17.13.14.14.17.13.14.14.14.14.14.14.13.14.14.14.14.14.14.14.14.14.14.14.14.14.			
〈執行方法〉 直営	<コスト総額> a+b	101,196 千円			7,784	<b>争</b>	多譲による市府民税滞納者が増加している。			
〈対象〉特定の市民:納税義務者			② 督促状・催告状の		.0,555	業				
〈事業の内容〉		<b>(1)</b> + 1¥ ılın	③ 滞納処分件数(件		648	の課				
市税徴収のための以下の事務を処理している 納事務(窓口収納、市税消し込み、口座振替)	0	①市税収	④ 滞納処分の執行	停止件致(件)	497	題				
(2) (1) (3) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7			( <del>                                    </del>			/क सरा भा	ク約代ナセスC波式の加入で回り以外キの同土に乗がるJJLノへ外的の子	/02/p==/m>		
③滞納整理事務(滞納処分、滞納処分の執行	道的 (11年) (点止)		〈成果指標〉 ① 口座振替加入率	(04)	〈H20実績〉	事務 入、 : 改善 在行って	長期滞納事案の解決に向けた大阪府OB職員の採用、 人員不足の中、ヨ こいる財産の換価(不動産公売等)に係る専門的かつ煩雑な事務を行うための	<sup>₹</sup> < <b>2次評価&gt;</b> ○ <所見>	F	В
◎/市村)正年事幼(市村)だり、市村)だりの私口	T-1117		② 現年度課税分徵		10.2	人員の	確保			
			③ 滞納繰越分徵収		98.73 20.88	統廃 _				
			④ 現年·滞納合計徵		94.81	LI den		-		
			<ul><li>金 -</li><li>一</li><li>金 -</li><li>一</li><li>一</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1<li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1<td>X4X <del>(</del> 70)</td><td>94.01</td><td>外部 _ 委託</td><td></td><td></td><td></td><td></td></li></li></ul>	X4X <del>(</del> 70)	94.01	外部 _ 委託				
			〈効率性指標〉		〈H20実績〉			<3次評価>		
〈事業 <b>の</b> 目的〉			<b>● \奶辛!庄相悰/</b> ① 市税徴収百万円当	たりの事業費(円		受益 者		〈所見〉	F	В
市税の納期内納付の遵守並びに滞納市税の	見期宗納におけ	適切な納税相談・指	2 -	727077836(1	- 0,000	制度			<u> </u>	
導を行なう。また税負担公平の立場から、適正					<u> </u>	耐度 _ 改革				
る。	. 67(1) (4) 122-2 (76) 2		<u>(4)</u> –		+ _	その		-		
			⑤ -		<u> </u>	他 -				
					•			•		_
NO 70043 予算コード 01005500 会計区分 一般	设《従事人員》 人	、〈投入コスト〉 千円	コスト指標〉 円	有効性	A 緊急性 B	中帯の位	な性なび展問	/4 / 加   加   加		_
〈事業名〉 固定資産評価審査委員会運営事業		0 国庫支出金	0	効率性	A 公関与 A	争耒の符:	来性及び展開	<1次評価>		В
〈担当課〉固定資産評価審査委員〈法定性〉 上記以外の法	🕆 嘱託職員数 (	0 府支出金	0 1件当りコスト	妥当性	A 他類似 A		築価格の変動により、納税者の固定資産の評価に対	する関心が高って	いるため、評価な	が上
〈根拠法令等〉	臨時職員数 (	0 その他	0 -	受益者 負担	担は必要ない	昇した場合	は申出が増加する。			
地方税法・泉佐野市固定資産評価審査委員会条例・市税条例	人件費総額 千円	一般財源 42	2 市民1人当りコスト	申出に対する署	審査事務					
		減価償却	- (	)						
〈事務事業類型〉 運営事業	a (		〈活動指標〉		〈H20実績〉					
〈執行方法〉 直営	〈コスト総額〉 a+b	<b>42</b> 千円	① 審査申出件数(件		0	事語	替えの年度では、審査申出が増加し、申出期間中の事	務処理が煩雑に	<b>する</b> 。	
〈対象〉 不特定の市民			② 審査委員会の開		1	業				
〈事業の内容〉			③ 審査委員会運営研	修会の参加(回	0	<b>の</b>				
地方自治法第180条の5及び第202条の2の規	定により、固定資	産課税台帳に登録さ			<u> </u>	課題				
れた価格に関する不服の審査決定を行うため			<u> </u>		-					
の運営と固定資産評価審査申出書の受付から	っ、沢疋書医付に	全るまでの事務を行っ		No. of the S	〈H20実績〉	事務 _		<2次評価>	F	В
ている。			① 審査申出処理件		0	改善		<所見>	L'	_
			② 審査委員会の開		1	統廃		_		
			③ 審査委員会運営研	修会の参加(回	0	合				
			<b>4</b> -			外部 -				
			<u> </u>			委託				
			〈効率性指標〉	-1 (T)	<h20実績></h20実績>	受益		<3次評価>	F	В
〈事業の目的〉			① 申出1件あたりの	コスト(円)	0	者		<所見>	L	_
委員会の円滑な運営			2 -		<u> </u>	制度		_		
			3 -		<u> </u>	改革		-		
			<b>4</b> ) -		<u> </u>	その _				

平成21年度行政評価 事務事業評	<u> 1四ン一ト間</u>	<u> </u>								<b>資料5</b>	
NO 70054 予算コード 01001000 会計区分 一般	〈従事人員〉	人 〈投入コスト〉 0.31 国庫支出金	千円〈コスト指			緊急性 C	事業	の将来性及び展開	<1次評価>		В
〈担当課〉秘書課 〈法定性〉市単独事業		0.31 国庫文山並 0 府支出金	0 1件当り=			位類似 A	1 1	について、市民意識の高揚を図るため継続実施する必要があ	ト ろ ③ <b>4</b> につい	て 国 府の制	度が
		0.02 その他	0 11+39-			世類収 月		とならない限り継続して行う必要がある。	00000	C ( E ( N) ( ) (i)	115/3
<ul><li>(低)が、 で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で</li></ul>		5.02 その他 F円 一般財源	8 市民1人			生格上負担は発生					
①永佐野市舎行者表彰姜祺 ②永佐野市有切者表彰余例 ③天阪府 表彰規則	人什良心饭 1	一般 <u>別</u>		23 C	ない。		1				
〈事務事業類型〉 運営事業	a 2,	328 b 合計	8 〈活動指			〈H20実績〉	1				
〈執行方法〉 直営	u <コスト総額> a			表彰表彰式開	開催件数(回)			③④府、国からの依頼に基き業務を執行するものであるが、	速やかに書類手線	売き等を進める	必要
〈対象〉不特定の市民	Service of the service			表彰表彰式開	開催件数(回)	C	業	がある。			
〈事業の内容〉			③ 大阪府5	印事表彰表彰式	開催件数(回)	1	の				I
①善行者表彰は、町会等より推薦を受けた被表	長彰候補者に	ついて選考委員会に	こお ④ 叙勲発	令回数(回)		2	課				Į
いて選考の上決定し、表彰を行う。②有功者表彰	彰は、市長、諸	議員等規定を満たす	看を ⑤ -			-	題				
有功者として表彰する。③大阪府知事表彰、及び	び④叙勲は、	地方自治功労分野	にお〈成果指	標〉		〈H20実績〉	事務		<2次評価>		В
いて功績のあった者を府、国に推薦する。			① 善行者	表彰被表彰者	者数(人)	C	改善		<所見>		Ь
			② 有功者	表彰被表彰者	者数(人)	C	統廃	_	<b>]</b> -		
			③ 大阪府	知事表彰受賞	賞者数(人)	1	合				Į
			④ 叙勲受	:章者数(人)		2	外部		1		- 1
			⑤ -			<u> </u>	委託				
			〈効率性			〈H20実績〉	受益		<3次評価>		В
〈事業の目的〉			O	者一人当たり			者		<所見>		
地域や市政の進展に功績のあった方や、篤行か				者一人当たり			制度	_	<b>T</b> -		
や団体を表彰することによりその功労に報い、ひ	<b>入いては市政、</b>	、地域の発展に奇与		一人当たりの		223,188	_				I
ものとなることを目的とする。			④ 受章者	一人当たりの	)経費(円)	1,052,325	その				
							114	-			
			⑤ -			-	他	-			
70055				·	CI Id		他				
		人〈投入コスト〉	⑤ - 千円 〈コスト指			緊急性 B	事事	の将来性及び展開	<1次評価>		В
〈事業名〉 行政等相談事業	正規職員数 C	0.15 国庫支出金	千円 <コスト指 0	效	物率性 B	公関与	争耒		<1次評価>		В
〈事業名〉 <b>行政等相談事業</b> 〈担当課〉市民生活課 〈法定性〉上記以外の法令	正規職員数 C 嘱託職員数	0.15 国庫支出金 0 府支出金		対 コスト 妥	b B B B	公関与 B 他類似 C	争耒	- ・の将来性及び展開 においても相談窓口の必要性は高いと思われる。	<1次評価>		В
〈事業名〉 <b>行政等相談事業</b> 〈担当課〉 市民生活課 〈法定性〉 上記以外の法令	正規職員数 C 嘱託職員数 臨時職員数	0.15 国庫支出金 0 府支出金 0 その他	千円 <コスト指 0 0 1件当り= 0	対 対 コスト 妥 - 受	b B B B	公関与	争耒		<1次評価>		В
〈事業名〉 <b>行政等相談事業</b> 〈担当課〉市民生活課 〈法定性〉上記以外の法令	正規職員数 C 嘱託職員数	0.15 0 府支出金 0 存支出金 0 その他 F円 一般財源	千円 <コスト指 0	対 対 コスト 妥 - 受	b B B B	公関与 B 他類似 C	争耒		<1次評価>		В
〈事業名〉 行政等相談事業 〈担当課〉 市民生活課 〈根拠法令等〉 行政相談委員法	正規職員数 C 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千	0.15 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 F円 一般財源 減価償却	千円 〈コスト指 0 0 1件当りコ 0 1,798 市民1人	対 コスト 妥 一 受 当りコスト <sup>-</sup> 28	b B B B	公関与 B 他類似 C は必要ない	争耒		<1次評価>		В
〈事業名〉 行政等相談事業 〈担当課〉 市民生活課 〈根拠法令等〉 行政相談委員法 〈事務事業類型〉運営事業	正規職員数 C 嘱託職員数 医時職員数 人件費総額 干	0.15 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 F円 一般財源 減価償却	千円 〈コスト指 0 1件当りコ 0 1,798 市民1人記 1,798 〈活動指	対 コスト 妥 - 受 当りコスト 28	加率性 B 妥当性 B 受益者 負担	公関与 E 他類似 C は必要ない	将来的	においても相談窓口の必要性は高いと思われる。			
〈事業名〉 行政等相談事業  〈担当課〉 市民生活課 〈法定性〉上記以外の法令 〈根拠法令等〉 行政相談委員法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 一部委託	正規職員数 C 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千	0.15 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 F円 一般財源 減価償却	千円 〈コスト指 の 1件当りコ の 1,798 市民1人 1,798 〈活動指 千円 ① 市民相	対 コスト 妥 当りコスト 28 標〉 談開催日数(F	加率性 B 妥当性 B 受益者 負担 日)	公関与 E 他類似 C は必要ない (H20実績)	事来				
〈事業名〉 行政等相談事業 〈担当課〉 市民生活課 〈法定性〉 上記以外の法令 〈根拠法令等〉 行政相談委員法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉不特定の市民	正規職員数 C 嘱託職員数 医時職員数 人件費総額 干	0.15 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 F円 一般財源 減価償却	千円 〈コスト指 0 1件当りコ 0 1,798 市民1人 1,798 〈活動指4 千円 ① 市民相 ② 無料法	フスト - 受 当りコスト 28 標〉 談開催日数(E 律相談開催日数(E	加率性 B 最当性 B 最益者 負担 日) 日)	公関与 E 他類似 C は必要ない (H20実績) C 52	事業 (2) 将来(1) 事業	においても相談窓口の必要性は高いと思われる。			
〈事業名〉行政等相談事業 〈担当課〉市民生活課 〈法定性〉上記以外の法令 〈根拠法令等〉 行政相談委員法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉	正規職員数 C 嘱託職員数 医時職員数 体 性 機 は	0.15 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 F円 一般財源 減価償却	千円 〈コスト指 0 1件当りコ 0 1,798 市民1人 1,798 〈活動指〉 千円 ① 市民相 ② 無料法 ③ 行政相	対 コスト 妥 当りコスト 28 標〉 談開催日数(F	加率性 B 最当性 B 最益者 負担 日) 日)	公関与 E 他類似 C は必要ない (H20実績)	事業 (2) 将来(1) 事業	においても相談窓口の必要性は高いと思われる。			
〈事業名〉 行政等相談事業 〈担当課〉 市民生活課 〈法定性〉 上記以外の法令 〈根拠法令等〉 行政相談委員法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 行政等相談事業として以下の業務を実施してい	正規職員数 C 嘱託職員数 医時職員数 体 性 機 は	0.15 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 F円 一般財源 減価償却	千円 〈コスト指 0 1件当りコ 0 1,798 市民1人 1,798 〈活動指 千円 ① 市民相 ② 無料法 ③ 行政相 ④ -	フスト - 受 当りコスト 28 標〉 談開催日数(E 律相談開催日数(E	加率性 B 最当性 B 最益者 負担 日) 日)	公関与 E 他類似 C は必要ない (H20実績) C 52	事 来 事業の	においても相談窓口の必要性は高いと思われる。			
〈事業名〉 行政等相談事業 〈担当課〉 市民生活課 〈法定性〉上記以外の法令 〈根拠法令等〉 行政相談委員法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 行政等相談事業として以下の業務を実施してい ①市民相談・・・平成17年度より廃止。	正規職員数 C 嘱託職員数 医時職員数 人件費総額 千 a 1, 〈コスト総額〉a	0.15 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 F円 一般財源 減価償却 .116 b 合計 a+b <b>2,914</b>	千円 〈コスト指 0 1,798 市民1人: - 1,798 〈活動指 千円 ① 市民相 ② 無料法 ③ 行政相 ④ - ⑤ -	カスト - 受 当りコスト 28 標> 機 説開催日数(E は開催日数(E	加率性 B 最当性 B 最益者 負担 日) 日)	公関与 E 他類似 C は必要ない C (H20実績) C 52 14	事将事業の課題	においても相談窓口の必要性は高いと思われる。	さらに市民相談廃	止のため、予	約待
《事業名》行政等相談事業 〈担当課〉市民生活課 〈根拠法令等〉 行政相談委員法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 行政等相談事業として以下の業務を実施してい ①市民相談・・・平成17年度より廃止。 ②無料法律相談・・・弁護士が、法律知識が必要	正規職員数 C 嘱託職員数 B B B B B B B B B B B B B B B B B B B	0.15 国庫支出金 の	千円 (コスト指 0 1件当りコ 0 1,798 市民1人: 1,798 (活動指 千円 ①市民相 ② 無料法 ③ 行政相 ④ - (成果指)	カスト - 受 当りコスト 28 標> 機 説開催日数(E は開催日数(E	加率性 B 発当性 B 発益者 負担 日) 日数(日) 日)	公関与 E 他類似 C は必要ない (H20実績) C 52	事業の課	においても相談窓口の必要性は高いと思われる。	さらに市民相談廃	止のため、予	
〈事業名〉 行政等相談事業 〈担当課〉 市民生活課 〈法定性〉上記以外の法令 〈根拠法令等〉 行政相談委員法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 行政等相談事業として以下の業務を実施してい ①市民相談・・・平成17年度より廃止。	正規職員数 C 嘱託職員数 B B B B B B B B B B B B B B B B B B B	0.15 国庫支出金 の	千円 〈コスト指 0 1件当りコ 0 1,798 市民1人 1,798 〈活動指約 千円 ① 市民相 ② 無料法 ③ 行政相 ④ - ⑤ - 〈成果指約 ① 市民相	プラスト 当りコスト 28 標〉 標〉 談開催日数(E 津相談開催日数(E 談開催日数(E	加率性 B 発当性 B 発益者 負担 日) 日数(日) 日)	公関与 E 他類似 C に 必要ない C に 必要ない C に で 52 に C に C に C に C に C に C に C に C に C に	事将 事業の課題 務善	においても相談窓口の必要性は高いと思われる。 無料法律相談においては、限られた人数しか予約できない。 ちが最大2ヶ月程度となってしまう。	さらに市民相談廃 <2次評価> <所見>	止のため、予	約待
《事業名》 行政等相談事業 《担当課》市民生活課 《根拠法令等》 行政相談委員法 《事務事業類型》 運営事業 《執行方法》 一部委託 《対象》 不特定の市民 《事業の内容》 行政等相談事業として以下の業務を実施してい ①市民相談・・・平成17年度より廃止。 ②無料法律相談・・・弁護士が、法律知識が必要 ③行政相談・・・総務大臣が委嘱した行政相談委	正規職員数 C 嘱託職員数 B B B B B B B B B B B B B B B B B B B	0.15 国庫支出金 の	千円 (コスト指 0 1件当りコ 0 1件当りコ 1,798 市民1人 1,798 (活動指揮 千円 ① 市民相 ② 無料法 ③ 行政相 ④ - ⑤ - 〈成果指標 ① 市民相 ② 無料法	フスト 当りコスト 28 標〉 標〉 標〉 標〉 には、 は、 は、 は、 は、 には、 には、 には、 には	加率性 B 発当性 B 発益者 負担 日) 日数(日) 日) ((件) ((件) ((件) ((件)	公関与 E 他類似 C に 必要ない C に 必要ない C に で 52 に C に C に C に C に C に C に C に C に C に	事将 事業の課題 務善	においても相談窓口の必要性は高いと思われる。	さらに市民相談廃 <2次評価> <所見>	止のため、予	約待
《事業名》 行政等相談事業 《担当課》市民生活課 《根拠法令等》 行政相談委員法 《事務事業類型》 運営事業 《執行方法》 一部委託 《対象》 不特定の市民 《事業の内容》 行政等相談事業として以下の業務を実施してい ①市民相談・・・平成17年度より廃止。 ②無料法律相談・・・弁護士が、法律知識が必要 ③行政相談・・・総務大臣が委嘱した行政相談委	正規職員数 C 嘱託職員数 B B B B B B B B B B B B B B B B B B B	0.15 国庫支出金 の	千円 (コスト指 0 1件当りコ 0 1件当りコ 1,798 市民1人 一 1,798 (活動指 千円 ① 市民相 ② 無料法 ③ 行政相 ④ - ⑤ - 《成果指 ① 市民相 ② 無料法 ③ 行政相	プラスト 当りコスト 28 標〉 標〉 談開催日数(E 津相談開催日数(E 談開催日数(E	加率性 B 発当性 B 発益者 負担 日) 日数(日) 日) ((件) ((件) ((件) ((件)	公関与 E 他類似 C に 必要ない C に 必要ない C に で 52 に C に C に C に C に C に C に C に C に C に	事将 事業の課題 務善 廃	においても相談窓口の必要性は高いと思われる。 無料法律相談においては、限られた人数しか予約できない。 ちが最大2ヶ月程度となってしまう。 - 相談に来る人は適切な相談窓口がわからず、法律相談に来るケースがある。そこで 市民相談、総合相談的窓口から名専門相談に誘導できる体制づくりが必要。	さらに市民相談廃 <2次評価> <所見>	止のため、予	約待
《事業名》 行政等相談事業 《担当課》市民生活課 《根拠法令等》 行政相談委員法 《事務事業類型》 運営事業 《執行方法》 一部委託 《対象》 不特定の市民 《事業の内容》 行政等相談事業として以下の業務を実施してい ①市民相談・・・平成17年度より廃止。 ②無料法律相談・・・弁護士が、法律知識が必要 ③行政相談・・・総務大臣が委嘱した行政相談委	正規職員数 C 嘱託職員数 B B B B B B B B B B B B B B B B B B B	0.15 国庫支出金 の	千円 (コスト指 0 1件当りコ 0 1件当りコ 1,798 市民1人 1,798 (活動指 千円 ① 市民相 ② 行政相 ④ - ⑤ コ く成果指 ① 市民相 ② 無料法 ③ 行政相 ② 無料法	フスト 当りコスト 28 標〉 標〉 標〉 標〉 には、 は、 は、 は、 は、 には、 には、 には、 には	加率性 B 発当性 B 発益者 負担 日) 日数(日) 日) ((件) ((件) ((件) ((件)	公関与 E 他類似 C に 必要ない C に 必要ない C に で 52 に C に C に C に C に C に C に C に C に C に	事将 事業の課題 務善	においても相談窓口の必要性は高いと思われる。 無料法律相談においては、限られた人数しか予約できない。 ちが最大2ヶ月程度となってしまう。	さらに市民相談廃 <2次評価> <所見>	止のため、予	約待
《事業名》 行政等相談事業 《担当課》市民生活課 《根拠法令等》 行政相談委員法 《事務事業類型》 運営事業 《執行方法》 一部委託 《対象》 不特定の市民 《事業の内容》 行政等相談事業として以下の業務を実施してい ①市民相談・・・平成17年度より廃止。 ②無料法律相談・・・弁護士が、法律知識が必要 ③行政相談・・・総務大臣が委嘱した行政相談委	正規職員数 C 嘱託職員数 B B B B B B B B B B B B B B B B B B B	0.15 国庫支出金 の	千円 (コスト指 0 1件当りコ 0 1件当りコ 1,798 市民1人 1,798 (活動指 千円 ① 無料法相 ④ - ⑤ - 〈成果指 ② 無料は ② 無料は ② 無料は ④ - ⑤ - ⑤ - 〈の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、	タラー 28 票 は 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1	加率性 B 発当性 B 発益者 負担 日) 日数(日) 日) ((件) ((件) ((件) ((件)	公関与 E 他類似 C に必要ない C に必要ない C に	事 将 事業の課題 務善 廃 部託	においても相談窓口の必要性は高いと思われる。 無料法律相談においては、限られた人数しか予約できない。 ちが最大2ヶ月程度となってしまう。 - 相談に来る人は適切な相談窓口がわからず、法律相談に来るケースがある。そこで 市民相談、総合相談的窓口から各専門相談に誘導できる体制づくりが必要。 無料法律相談・行政相談は現在委託している。	<2次評価> <所見>	止のため、予	約待 <b>B</b>
《事業名》行政等相談事業 《担当課》市民生活課 《根拠法令等》 行政相談委員法 《事務事業類型》運営事業 《執行方法》一部委託 《対象》不特定の市民 《事業の内容》 行政等相談事業として以下の業務を実施してい ①市民相談・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	正規職員数 C 嘱託職員数 B B B B B B B B B B B B B B B B B B B	0.15 国庫支出金 の	千円 (コスト指 0 1件当りコ 0 1件当りコ 1,798 下民1人 1,798 (活動指4 干円 ① 無料法 ② 行政 4 - ⑤ - 〈成果指4 ② 無対は ② (分率性 3 で ) - 〈効率性 が 1 で の 1 で ) - 〈効率性 1 で 1 で ) - 〈効率性 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1	タラー 28 票 は 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1	加率性 B 妥当性 B 妥当性 B 受益者 負担 日) 日) 日) (件) (件) (件) (件) ((件)	公関与 E 他類似 C に 必要ない C に 必要ない C に で 52 に C に C に C に C に C に C に C に C に C に	事業の課題 務善 廃 部託 益	においても相談窓口の必要性は高いと思われる。 無料法律相談においては、限られた人数しか予約できない。 ちが最大2ヶ月程度となってしまう。 - 相談に来る人は適切な相談窓口がわからず、法律相談に来るケースがある。そこで 市民相談、総合相談的窓口から各専門相談に誘導できる体制づくりが必要。 無料法律相談・行政相談は現在委託している。	<2次評価> <所見> <3次評価>	止のため、予	約待
《事業名》行政等相談事業 〈担当課〉市民生活課 〈根拠法令等〉 行政相談委員法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 行政等相談事業として以下の業務を実施してい ①市民相談・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	正規職員数 C 嘱託職員数 医時職員数 人件費総額 千 a 1. (コスト総額〉 a 1. (コスト総額) a 1. (コストの総額) a 1. (コストの総額) a 1. (コストの総額) a 1. (コストの総額) a 1. (コストの総額) a 1. (コストの総額) a 1. (コストのの総額) a 1. (コストのののののののののののののののののののののののののののののののののののの	0.15 国庫支出金 の 内支出金 の での他 F円 減価償却 116 b 合計 a+b <b>2,914</b> 料で応じる。 政などに対する苦情	千円 (コスト指 0 1件当りコ 0 1件当りコ 1,798 下民1人 1,798 (活動指 千円 ① 無料法 ② 行 0 市民相 ② 無料法 ③ 行 市民相 2 無料法 ③ 行 市民相 2 無料法 ③ 行 市民相 2 無対 4 - ⑤ - 〈効率民相 0 市民相 1 0 市民相 1 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	タップ タップ タップ タップ タック マット マット マット マット マット マット マット マット マット マット	加率性 B 妥当性 B 妥当性 B 妥益者 負担 日) 日数(日) 日) (件) (件数(件) な(件)	公関与 E 他類似 C に 必要ない C に 必要ない C に が で C に が で C に で C	事業の課題 務善 廃 部託 益	においても相談窓口の必要性は高いと思われる。 無料法律相談においては、限られた人数しか予約できない。 ちが最大2ヶ月程度となってしまう。 - 相談に来る人は適切な相談窓口がわからず、法律相談に来るケースがある。そこで 市民相談、総合相談的窓口から各専門相談に誘導できる体制づくりが必要。 無料法律相談・行政相談は現在委託している。	<2次評価> <所見>	止のため、予	約待 <b>B</b>
《事業名》行政等相談事業 《担当課》市民生活課 《根拠法令等》 行政相談委員法 《事務事業類型》運営事業 《執行方法》一部委託 《対象》不特定の市民 《事業の内容》 行政等相談事業として以下の業務を実施してい ①市民相談・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	正規職員数 C 順託職員数	0.15 国庫支出金 の の の の で で で で で で で で で で で で で で を 相 を を 相 を で を 相 を で で で で	千円 (コスト指 0 1件当りコ 0 1件当りコ 1,798 下民1人 1,798 (活動指 千円 ① 無行政相 ④ - ⑤ - 〈 成果指 (	タ ラ コスト	加率性 B 妥当性 B 妥当性 B 妥益者 負担 日) 日数(日) 日) ズ(件) ズ(件) ズ(件) の単価(円)	公関与 E 他類似 C に 必要ない C に 必要ない C に が で C に が で C に で C		においても相談窓口の必要性は高いと思われる。 無料法律相談においては、限られた人数しか予約できない。 ちが最大2ヶ月程度となってしまう。 - 相談に来る人は適切な相談窓口がわからず、法律相談に来るケースがある。そこで 市民相談、総合相談的窓口から各専門相談に誘導できる体制づくりが必要。 無料法律相談・行政相談は現在委託している。	<2次評価> <所見> <3次評価>	止のため、予	約待 <b>B</b>

平成21年度行政評価 事務事業詞	平価シート簡	<b>有易版</b>							資料5
NO 70056 予算コード 01013600 会計区分 一般	. 10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		円〈コスト指標〉 円	有効性	A 緊急性 B	事業の将来性及び	1. 展盟	<1次評価>	В
〈事業名〉公平委員会運営事業	正規職員数 (	).12 国庫支出金	0	効率性	C 公関与 A	于未 <b>少</b> 的不正次	ניהן אנויכ	(1)人計画/	<u> </u>
〈担当課〉公平委員会事務局 〈法定性〉上記以外の法	令嘱託職員数	0 府支出金	0 1件当りコスト		A 他類似 A	的確な公平審査に対	対応できる事務局体制が求められる。		<u></u>
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 その他	0		担は必要ない				
地方自治法・地方公務員法	人件費総額 刊	千円 一般財源 49 減価償却	00 市民1人当りコス	ト 公平審査事務 3	§であるため。				
- 〈事務事業類型〉運営事業		893 b 合計 49	0 <活動指標>	~	! <h20実績></h20実績>				
〈執行方法〉 直営	くコスト総額〉a			回数(回)	//120久順/	事的確な公平審	査に対応できる人材の育成。		
〈対象〉内部事務	(INCHE)	1,000	② 各種研修会への		6	· · · · · ·			
〈事業の内容〉			3 -			0			
地方自治法第180条の5及び第202条の2、地	方公務員法第8	条第2項の規定により	<b>4</b> ) -		<del>-</del>	課			
職員の勤務条件に関する措置の要求及び職	員に対する不利	益処分を審査し裁決す			<del>-</del>	題			
ること、職員の苦情を処理すること、並びにこ					〈H20実績〉	事務		<2次評価>	_
に設置された公平委員会の運営と公平委員会	委員及び事務	局職員の各種研修会へ	<ul><li>○ 不服申立提出数</li></ul>	(回)	0	改善 -		〈所見〉	В
の参加などを行っている。			② 職員の苦情相談	(同)	1 0	統廃		-	<u> </u>
			3 -	. СШ/	<del> </del>	机 <u>筛</u> 合			
			<u>a</u> -		<u> </u>	外部			
			<u> </u>		<del>-</del>	委託			
			〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益		<3次評価>	_
- 〈事業の目的〉			- (1) 委員会1回開催当た	りの平均コスト(F		者		〈所見〉	В
公平委員会、事務局職員とも日常の研鑚によ	り、的確な公平	寒杏の実施をめざす。	② -		_	制度		-	
Z T Z Z Z T M M M Z C C T H O W M Z C C C	7 ( H ) HE ( ) A	田立の人心とのとう。	3 -		<del>-</del>	改革			
			<u>(4)</u> –		+ -	その			
			<u>(5) -</u>		<del>-</del>	他 _			
					•			•	
NO 70057 予算コード 01012300 会計区分 一般	役事人員>	人〈投入コスト〉 千日	円〈コスト指標〉 円	有効性	A 緊急性 B	古米の伝士以及		// <b>&gt;</b>	
〈事業名〉選挙管理委員会運営事業			0		A 公関与 A	事業の将来性及る	<b>少展開</b>	<1次評価>	В
〈担当課〉選挙管理委員会事務局〈法定性〉法定受託事	務 嘱託職員数	0 府支出金	0 1件当りコスト		A 他類似 A	-			
〈根拠法令等〉	— 臨時職員数	0 その他			担は必要ない	1			
	人件費総額 刊	 - 円 一般財源 1.65	8 市民1人当りコス	法定受託事務	であるため				
地方自治法 公職選挙法 政治資金規正法	711 3643 436	減価償却	- 11						
〈事務事業類型〉運営事業	– a 9.		8 〈活動指標〉		〈H20実績〉	1			
〈執行方法〉 直営	<ul><li>&lt;コスト総額&gt; a</li></ul>			開催回数(回)		・ 適正な選挙管	理に対応できる複数人の専門的な人	材の育成が必要	
〈対象〉特定の市民:永久選挙人名簿登録者	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	, , ,	② 永久選挙人名簿	の定時登録(回		● <del>●</del>			
〈事業の内容〉			③ 永久選挙人名簿の	D選挙時登録(回	3) 0	$\hat{\sigma}$			
〈事業の内容〉 選挙管理委員会を運営するため以下の事業を	を行っています。	(1)月1回の定例選挙管	(4) その他法令による選	挙人名簿の登録([	回) 2	課			
理委員会の開催に関する事務 ②選挙時の関	。 時選挙管理委	員会の開催に関する事	⑤ 各種研修会への	参加(回)	29	題			
務 ③年4回(3月、6月、9月、12月)の永久	選挙人名簿の記	定時登録に関する事務	〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務		<2次評価>	
④泉佐野市農業委員会委員選挙人名簿の調	製に関する事業	务 ⑤ 大阪海区漁業調		らの抹消件数(件		改善		〈所見〉	В
委員会委員選挙人名簿の調製に関する事務	⑥検察審査員	の選定に関する事務	② 永久選挙人名簿	への登録件数(件		統廃		-	
⑦選挙管理委員及び事務局職員の各種研修	会への参加		③ 在外選挙人名簿	への登録件数(件	-	合 -			
			④ 農業委員会選挙人	名簿登録件数(作	牛) 3,615	外部			
			(5) 海区漁業調整委員会選	学人名簿登録件数(		委託			
			〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益		<3次評価>	
〈事業の目的〉			① 委員会開催の1	回当たりコスト(円		-		〈所見〉	В
公正かつ適正な選挙の管理、執行を目指して	おります。		② 選挙人名簿登録の					-	
	0- / 0- / 0		③ その他法令名簿登録		552,215	改革			
			④ 各種研修会への参加	の1回当たりコスト(		その			
			-		,=	特になし			

半成21年度行政評価 事務事	ョ 美評価ン一ト間易励	(							<b>資料5</b>
NO 70058 予算コード 01012400 会計 〈事業名〉選挙啓発事業		(入コスト) 千円	円 〈コスト指標〉 円 0		緊急性 B	事業の将来性別	なび展開	<1次評価>	В
〈担当課〉選挙管理委員会事務局〈法定性〉法		支出金 (	0 1件当りコスト	妥当性 B 化		協議会の規模を挑	大		
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0 その			受益者 負担に	は必要ない				
公職選挙法 政治資金規正法 地方自治法	人件費総額 千円 一船		2 市民1人当りコスト	<ul><li>啓発事業であるたる</li></ul>	め				
		西償却	8'	<u> </u>					
〈事務事業類型〉 運営事業	a 818 b 1		2 〈活動指標〉		〈H20実績〉	か謹合の様	ᅷᄝᄼᄦᇇᆉ		
〈執行方法〉 直営	〈コスト総額〉 a+b	8/U +H	9 ① 常時啓発事業の原 ② 各種研修会への参		2	尹	成員を増やす		
〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉			③ 各種研修会への参		2	業の			
〈事業の内容〉 公職選挙法第6条に基づき、協議会を記	ひけて 選挙に関する政登	国知等の活動を		多加:网络11(四/	_	課			
石城医学広第0米に盛って、励磁会では 行う。協議会会員は民間、協議会事務局				+	_	題			
ている。			〈成果指標〉	-	〈H20実績〉	事務は発力の組織は		<2次評価>	
			① 参議院議員選挙の		0	改善協議会の組織体	制を強化し自主的な活動に転換してく	〈所見〉	В
			② 衆議院議員選挙の	の投票率(%)	_	統廃		-	-
			③ 市議会議員選挙の		0	合			
			④ 大阪府知事選挙の	の投票率(%)	0	外部			
			⑤ -			委託			
			〈効率性指標〉			受益 _		<3次評価>	В
〈事業の目的〉	- 3		① 常時啓発事業開催1回	回当たりのコスト(円)	26,000			〈所見〉	
選挙の公正な執行、「明るい選挙」を呼び					_	制度 _ 改革		[-	ļ
ます。また、投票を棄権しないよう呼びた も行っています。	かけるとともに、投票率の低	♪を防止 9 る店割			_				ŀ
も行うにいまり。			<u>4</u> - <u>5</u> -		_	その 他			
			(3)		_			I	
NO 70059 予算コード 01012700 会計	区分 一般 〈従事人員〉 人 〈投	(入コスト) 千円	円〈コスト指標〉円	有効性 A	緊急性 B		-4700		
〈事業名〉農業委員会委員選挙事業	正規職員数 0.02 国庫		0		公関与 A	事業の将来性及	なび展開	<1次評価>	В
〈担当課〉選挙管理委員会事務局〈法定性〉市	i単独事業 嘱託職員数 - 府 ラ	支出金 (	0 1件当りコスト		他類似 A	-			
〈根拠法令等〉		D他 (	0 149	受益者 負担(	は必要ない				
農業委員会等に関する法律 公職選挙法	人件費総額 千円 一舶	<u> </u>	4 市民1人当りコスト	選挙という業務上、なじまない。	受益者負担は				
		西償却	<u>-</u> 5						
〈事務事業類型〉 運営事業	a <sup>149</sup> b 1		〈活動指標〉		〈H20実績〉				
〈執行方法〉 直営	〈コスト総額〉a+b	553 千円	可 ① 農業委員会委員選	選挙の執行(回)	1	事			
〈対象〉特定の市民:農業委員会委員選挙人	名簿登録者 ————————————————————————————————————		2 -	<u>i</u>	_	業			İ
〈事業の内容〉 (4期共フによる自仕服士曲業系具会系	ᅮᄝᄤᄽᄼᆂᄯ		3 -	<u>i</u>	_	即			
任期満了による泉佐野市農業委員会委	貝選争の執行		<b>4</b> - <b>5</b> -	<del></del>	_	題			İ
			〈成果指標〉			事務		<2次評価>	
			(以来拍標/ ① 農業委員会委員選		1	事務 <sub>_</sub> 改善		<u>△∠次評価</u> > 〈所見〉	В
			② -	27.000	-	統廃			
			3 -	+	_	祝廃 合			
								-	
			<u>4</u> -	<del></del>	_	外部			
					-				
			<b>4</b> -		_ _ <h20実績></h20実績>			<3次評価>	l p
〈事業の目的〉			<b>4</b> - <b>5</b> -		- - 〈H <b>20実績</b> 〉 553	委託		<3次評価> <所見>	В
〈事業の目的〉 -			④ - ⑤ - 〈効率性指標〉			受益 者 制度			В
〈事業の目的〉 -		_	<ul> <li>④ -</li> <li>⑤ -</li> <li>〈効率性指標〉</li> <li>① 農業委員会委員選挙</li> <li>② -</li> <li>③ -</li> </ul>			受益 者			В
〈事業の目的〉 -			④ - ⑤ - 〈効率性指標〉 ① 農業委員会委員選挙 ② -			受益 者 制度			В

平成21年度行政評価 事務事業評	<b>呼価シート簡</b>	易版							Γ	<b>資料5</b>
NO 70060 予算コード 01012870 会計区分 一船		人〈投入コスト〉	千円	〈コスト指標〉 円	有効性 4	A 緊急性 B	中帯の伝する	サルスド 〒 88	/42/中三亚/王》	
〈事業名〉大阪海区漁業調整委員会委員選挙事業		7 国庫支出金	0	20.27		A 公関与 A	事業の将来性	生及ひ展開 ニュー・ニュー	<1次評価>	В
〈担当課〉選挙管理委員会事務局〈法定性〉 法定受託事		0 府支出金	800	1件当りコスト		A 他類似 A	-			
〈根拠法令等〉		0 その他	0	1,321	受益者 負担	旦は必要ない				
	人件費総額 千F		0	市民1人当りコスト	法定受託事務で	であるため				
公職選挙法 政治資金規正法		減価償却	_	13						
〈事務事業類型〉運営事業	a 52	1 b 合計	800	〈活動指標〉		<h20実績></h20実績>				
〈執行方法〉 直営	<コスト総額> a+		1 千円		執行(回)	1	事適正な選	選挙の執行		
〈対象〉特定の市民:当該選挙の選挙人名簿に登載			, , ,	2 -		<del>-</del>	業			
〈事業の内容〉				3 -		-	の			
任期満了による大阪海区漁業調整委員会委員	選挙の管理執	行		<b>4</b> -		_	課			
				<u> </u>		<del>-</del>	題			
				〈成果指標〉		<h20実績></h20実績>	事務 _		<2次評価>	
				① 海区委員選挙の	執行(回)	1	改善		〈所見〉	В
				② -		<u> </u>	統廃		-	-
				③ -		<del>-</del>	合 -			
				<u>(4)</u> -		<del>-</del>	外部			
				⑤ -		<del> </del>	委託			
				〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益		<3次評価>	
 〈事業の目的〉				(1) 海区選挙の執行の1回	回当たりコスト(千円		者 -		〈所見〉	В
当該選挙の公正かつ適正な管理執行				2 -		<u> </u>	制度		-	
				3 -		<del>-</del> -	改革			
				<b>4</b> -		+ -	その			
				⑤ -		<del>-</del>	他 -			
						•			<u> </u>	
NO 70061 予算コード 01003150 会計区分 一船	♂ 〈 従 重 人 員 〉	人〈投入コスト〉	千円	〈コスト指標〉 円	有効性 /	A 緊急性 B				_
〈事業名〉日根野土地改良区総代選挙事業		5 国庫支出金	0			A 公関与 A	事業の将来性	性及び展開	<1次評価>	В
〈担当課〉選挙管理委員会事務局〈法定性〉上記以外の法		0 府支出金	0	1件当りコスト	妥当性 /		_			
〈根拠法令等〉		0 その他	339			旦は必要ない				
	人件費総額 千F			市民1人当りコスト	選挙事務である	ニ10 <b>2</b> 0 女 000 6ため				
公職選挙法 政治資金規正法	八门夏顺原门	減価償却		7	,					
〈事務事業類型〉 運営事業	37	/2 b 合計	339	〈活動指標〉	<u> </u>	〈H20実績〉				
〈執行方法〉 直営	a <コスト総額> a+		1 千円		代選挙の執行(回		・ 適正な選	選挙の執行		
〈対象〉特定の市民:	ヘコン( ) 心臓/ a・	,,		② -		<del>†</del>	事 <sup>適正な選</sup> 業			
〈事業の内容〉				3 -		<del> </del>	の			
任期満了による泉佐野市日根野土地改良区系	※代選挙の管理:	劫行		<b>4</b> -		<del>-</del>	課			
在对两个1000次在对市口成为工艺以及产品	心门区子切占在	D411		⑤ -		†	題			
				〈成果指標〉		〈H20実績〉	事務 _		<2次評価>	_
				① 日根野土地改良区総	代選挙の執行(回		改善		〈所見〉	В
				① -		<u>'</u>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
				3 -		<u> </u>	統廃 合			
				<b>4</b> -		<del>-</del>	ы tr			
				⑤ -		<del> </del>	外部 _ 委託			
				〈効率性指標〉		〈H20実績〉			<3次評価>	
〈事業の目的〉				への一半1年1日1年/ ① 選挙執行の1回当た	-りのコスト(千円		受益 者		<u> </u>	В
当該選挙の公正かつ適正な管理執行				() == + + + + + + + + + + + + + + + + + +		///				<u> </u>
コ欧左手のカエル 7週正は日任刊[]				3 -		<del>-</del>	制度 改革			
				(4) -		<del> </del>				
				•			その _			

平成21年度行政評価 事務事業評	価シート間	易版								資料5
NO 70062 予算コード 01013500 会計区分 一般		人〈投入コスト〉	千円	〈コスト指標〉 円 オ	有効性 E	B 緊急性 B	中来	の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉 <b>監査事務事業</b>	正規職員数 4.2	29 国庫支出金	0	3	効率性(	公関与 A	争未	· 0 付木性及0 展開	(1)次評価/	P
〈担当課〉監査委員事務局 〈法定性〉上記以外の法令	嘱託職員数	0 府支出金	0	1件当りコスト	妥当性 E	B 他類似 A		い財政運営が続く中で「地方公共団体の財政の健全化に関す		
〈根拠法令等〉	臨時職員数	0 その他	0	_ <del>_</del> _	受益者 負担	旦は必要ない		全化団体となり、財政健全化計画を策定し実施していく上で、「 音査に対する市民のニーズはますます増大すると思われる。	市民の財政状況に	対する関心が高ま
地方自治法・地方公営企業法・地方公共団体の財政の健全化に関す	人件費総額 千	円 一般財源	2,119		監査事業そのも 負担にはなじま	のが、本来受益者	У. Ш	1月に対する中氏の一 スはようよう相入するこか1/10分。		
る法律		減価償却	-	330	貝担にはなしま	<i>ب</i> در،				
〈事務事業類型〉 運営事業	a 31,9°			〈活動指標〉		〈H20実績〉				
()//////// a b							事	選挙時においては、監査(審査)の延期、中止になることもある。 充実した適正な監査(審査)の実施及び監査機能が十分		
〈対象〉不特定の市民				② 決算審査及び財政健全化審査実施回数(回) 2			業	る。元美した過止は監査(番重)の美胞及び監査機能が干力 監査事務局単独も考慮した体制の見直しが必要である。	光押できる争伤点	74年前1077こは71~1よ、
〈事業の内容〉	<del></del>			③ 定期及び随時(工事)監		) 1	の課			
監査事務事業として、例月現金出納検査、決算審査、定期監査及び随時(工事)監				④ 住民監査請求監査(回) 0						
査、財政健全化審査、住民監査請求監査並びにこれらの業務を適正に執行するために、監査委員及び事務局職員の各種研修会への参加を実施している。			けこめ)				_			
-、塩宜安貝及い事務向職員の合性研修会へ	の参加を美地し	している。		〈成果指標〉	·(国)	<h20実績></h20実績>	事務改善	_	〈2次評価〉	В
				① 監査報告提出回数		4	-		〈所見〉	
			H	② 審査意見提出回数 ③ 住民監査請求結果		2	統廃 合	_	_	
				③ 住民重直請水和朱	: 迪邓(什)	<u>;</u>			4	
			H	<u></u>		-	外部 委託	-		
				◎ 〈効率性指標〉		〈H20実績〉	受益		<3次評価>	
〈事業の目的〉				、メリキ・エコロ1示/ ① 監査等実施1回当たりの	の平均コスト(円			-	<所見>	В
現状では、法で定められた監査(審査)のみの	丰施になってい	るが、事務事業の	劫行	•			制度		—	
が適正に予算及び議決並びに法令等に基づい						<del>i</del> –	改革	-		
監査(審査)の実施をめざす。		он - <u>Дио</u> го ( убу		<u>(4)</u> –		<del>-</del> -	その		1	
						-	4th	I=		
				5 -		+ -	165			
				<u> </u>		-				
NO 70063 予算コード 01000300 会計区分 一般	〈従事人員〉	人【〈投入コスト〉	千円	⑤ - <コスト指標〉 円 ▮≀	有効性 4	-       緊急性 B	車 **	その心中 ひが 屋間	/1. <b>妆</b> 亚体\	В
NO 70063 予算コード 01000300 会計区分 一般 〈事業名〉 <b>議会運営事業</b>		人 〈投入コスト〉 54 国庫支出金	千円 0			A 緊急性 B A 公関与 A	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
			0	3	効率性 A		事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉 議会運営事業	正規職員数 0.8 嘱託職員数 臨時職員数	54 国庫支出金 0 府支出金 0 その他	0	1件当りコスト - 5	効率性 <i>A</i> 妥当性 <i>A</i> 受益者 負担	A 公関与 A M 他類似 A E は必要ない	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉 <b>議会運営事業</b> 〈担当課〉議会事務局 〈根拠法令等〉	正規職員数 0.5 嘱託職員数	54 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 円 一般財源	0 0 0	1件当りコスト - 5	効率性 <i>A</i> 妥当性 <i>A</i> 受益者 負担	A 公関与 A 他類似 A	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉議会運営事業 〈担当課〉議会事務局 〈根拠法令等〉 地方自治法、市条例	正規職員数 0.8 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千	54 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 円 一般財源 減価償却	0 0 0 4,574 -	1件当りコスト - 関 市民1人当りコスト 86	効率性 <i>A</i> 妥当性 <i>A</i> 受益者 負担	A 公関与 A 他類似 A 世は必要ない かのものであるか	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
《事業名》 議会運営事業 《担当課》 議会事務局 《法定性》 上記以外の法令 《根拠法令等》 地方自治法、市条例 《事務事業類型》 運営事業	正規職員数 0.8 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千 a 4,30	54 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 減価償却 22 b 合計	0 0 0 4,574 - 4,574	1件当りコスト - 5 市民1人当りコスト 86 <活動指標>	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 議会運営のため ら。	A 公関与 A M 他類似 A E は必要ない	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉議会運営事業 〈担当課〉議会事務局 〈根拠法令等〉 地方自治法、市条例 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営	正規職員数 0.8 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千	54 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 減価償却 22 b 合計	0 0 0 4,574 - 4,574 千円	1件当りコスト 市民1人当りコスト 86 活動指標 ① 本会議開催回数(回	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 議会運営のため ら。	A 公関与 A 他類似 A 世は必要ない かのものであるか	事	の将来性及び展開	〈1次評価〉	В
〈事業名〉 議会運営事業 〈担当課〉 議会事務局 〈法定性〉 上記以外の法令 〈根拠法令等〉 地方自治法、市条例 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉内部事務	正規職員数 0.8 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千 a 4,30	54 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 減価償却 02 b 合計	0 0 0 4,574 - 4,574 千円	1件当りコスト - 関	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 議会運営のため ら。	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A しまい 要ない かっものであるか (H20実績) 5	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉       議会運営事業         〈担当課〉       議会事務局         〈根拠法令等〉          地方自治法、市条例       (事務事業類型〉運営事業         〈執行方法〉       直営         〈対象〉       内部事務         〈事業の内容〉	正規職員数 0.8 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千 a 4,30 〈コスト総額〉a+	54 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 円 一般財源 減価償却 02 b 合計 b 8,876	0 0 0 4,574 一 4,574	1件当りコスト 市民1人当りコスト 86 (活動指標) ① 本会議開催回数(回 ② 市議会だより発行回 ③ 議長会出席回数(回	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 議会運営のため ら。 回) 回数(回)	A 公関与 A 他類似 A 世は必要ない かのものであるか	事業の	の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉議会運営事業 〈担当課〉議会事務局 〈根拠法令等〉 地方自治法、市条例 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉内部事務 <事業の内容〉 議会運営事業として以下の会議にかかる業務	正規職員数 0.8 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千日 a 4,30 〈コスト総額〉a+	54 国庫支出金 0 府支出金 2 その他 一般財源 減価償却 02 b 合計 b <b>8,876</b>	0 0 0 4,574 一 4,574	1件当りコスト - 関	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 議会運営のため ら。 回) 回数(回)	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A しまい 要ない かっものであるか (H20実績) 5	事業	の将来性及び展開	〈1次評価〉	В
〈事業名〉議会運営事業 〈担当課〉議会事務局 〈根拠法令等〉 地方自治法、市条例 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉内部事務 <事業の内容〉 議会運営事業として以下の会議にかかる業務を ①本会議開催(3月定例会、6月定例会、9月定例	正規職員数 0.8 嘱託職員数	54 国庫支出金 の 府支出金 その他 一般財源 減価償却 02 b 合計 b <b>8,876</b>	0 0 0 4,574 - 4,574 千円	1件当りコスト 市民1人当りコスト 86 (活動指標) ① 本会議開催回数(回 ② 市議会だより発行回 ③ 議長会出席回数(回 ④ 議員研修会開催回 ⑤ -	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 議会運営のため ら。 回) 回数(回)	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 日は必要ない かのものであるか 5 6 30 3 3	事」の課題	の将来性及び展開		
〈事業名〉議会運営事業 〈担当課〉議会事務局 〈根拠法令等〉 地方自治法、市条例 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉内部事務 <事業の内容〉 議会運営事業として以下の会議にかかる業務 ①本会議開催(3月定例会、6月定例会、9月定例 ②委員会開催(常任委員会:総務委員会、厚生	正規職員数 0.8 嘱託職員数 0.8 嘱託職員数 人件費総額 千川 a 4,30 〈コスト総額〉a+ を処理してい定例会、12月会、30 文教委員会、30 (大変を表現する。40 (大変を表現する。40 (大変を表現を表現する。40 (大変を表現を表現する。40 (大変を表現する。40 (大変を表現する。40 (大変を表現する。40 (大変	54 国庫支出金 の 府支出金 その他 円 一般財源 減価償却 02 b 合計 b 8,876 会及び臨時会) 建設経済委員会、特	0 0 0 4,574 - 4,574 千円	1件当りコスト 市民1人当りコスト 86 〈活動指標〉 ① 本会議開催回数(回 ② 市議会だより発行回 ③ 議長会出席回数(回 ④ 議員研修会開催回 ⑤ - 〈成果指標〉	効率性 F 妥当性 F 受益者 負担 議議会運営のため ら。 回) 回数(回) 回) 関数(回)	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 化類のものであるか	事業の課題の課題の課題の課題の課題を	の将来性及び展開  -  市報作成と連携し、市議会だより作成の経費削減を達成	〈2次評価〉	В
〈事業名〉議会運営事業 〈担当課〉議会事務局 〈根拠法令等〉 地方自治法、市条例 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉内部事務 <事業の内容〉 議会運営事業として以下の会議にかかる業務を ①本会議開催(3月定例会、6月定例会、9月定例	正規職員数 0.8 嘱託職員数 0.8 嘱託職員数 人件費総額 千回 4.30 〈コスト総額〉 a+ を処理して別会、数要員会、行財政	54 国庫支出金 の 府支出金 ク で の他 円 一般財源 減価償却 02 b 8,876 。 会及経済公告 委員会、、通	0 0 0 4,574 - 4,574 千円	1件当りコスト 市民1人当りコスト 86 〈活動指標〉 ① 本会議開催回数(回 ② 市議会だより発行回 ③ 議長会出席回数(回 ④ 議員研修会開催回 ⑤ - 〈成果指標〉 ① 本会議開催日数(日	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担議会運営のためら。 回) 回数(回) 関数(回) 割) 数(回)	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 日は必要ない かのものであるか 5 6 30 3 3 - (H20実績)	事業の課題を発	-		
〈事業名〉議会運営事業 〈担当課〉議会事務局 〈根拠法令等〉 地方自治法、市条例 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉内部事務 <事業の内容〉 議会運営事業として以下の会議にかかる業務。 ①本会議開催(3月定例会、6月定例会、9月定促促。 ②委員会開催(常任委員会:総務委員会、厚生委員会:関西国際空港対策特別委員会、特設会	正規職員数 0.8 嘱託職員数 0.8 嘱託職員数 人件費総額 千回 4.30 〈コスト総額〉 a+ を処理して別会、数要員会、行財政	54 国庫支出金 の 府支出金 ク で の他 円 一般財源 減価償却 02 b 8,876 。 会及経済公告 委員会、、通	0 0 0 4,574 - 4,574 千円	1件当りコスト 市民1人当りコスト 86 〈活動指標〉 ① 本会議開催回数(回 ② 市議会だより発行回 ③ 議長会出席回数(回 ④ 議員研修会開催回 ⑤ - 〈成果指標〉 ① 本会議開催日数(日 ② 委員会開催日数(日	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 受益者 負担 議会運営のため ら。	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A E は必要ない のものであるか  (H20実績)	事業の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の表現を表現しませば、	-	〈2次評価〉	
(事業名) <b>議会運営事業</b> (担当課〉議会事務局 (法定性〉上記以外の法令 (根拠法令等〉 地方自治法、市条例 (事務事業類型〉運営事業 (執行方法〉 直営 (対象〉内部事務 (事業の内容〉 議会運営事業として以下の会議にかかる業務。 ①本会議開催(3月定例会、6月定例会、9月定促②委員会開催(常任委員会:総務委員会、厚生委員会:関西国際空港対策特別委員会、特設・委員会、市立泉佐野病院問題対策委員会、議	正規職員数 0.8 嘱託職員数 0.8 嘱託職員数 人件費総額 千回 4.30 〈コスト総額〉 a+ を処理して別会、数要員会、行財政	54 国庫支出金 の 府支出金 ク で の他 円 一般財源 減価償却 02 b 8,876 。 会及経済公告 委員会、、通	0 0 0 4,574 - 4,574 千円	1件当りコスト 市民1人当りコスト 86 〈活動指標〉 ① 本会議開催回数(回 ② 市議会だより発行回 ③ 議長会出席回数(回 ④ 議員研修会開催回 ⑤ - 〈成果指標〉 ① 本会議開催日数(日	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 議議会運営のため ら。 回) 回数(回) 回り 数(回) 割)	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A しまい要ない のものであるか	事業の課題を務善廃	-	〈2次評価〉	
<ul> <li>(事業名) 議会運営事業</li> <li>〈担当課〉議会事務局</li> <li>〈根拠法令等〉</li> <li>地方自治法、市条例</li> <li>〈事務事業類型〉運営事業</li> <li>〈執行方法〉直営</li> <li>〈対象〉内部事務</li> <li>〈事業の内容〉</li> <li>議会運営事業として以下の会議にかかる業務。</li> <li>①本会議開催(3月定例会、6月定例会、9月定促②委員会開催(常任委員会:総務委員会、厚生委員会:関西国際空港対策特別委員会、特設委員会、市立泉佐野病院問題対策委員会、議:</li> <li>③議案処理</li> </ul>	正規職員数 0.8 嘱託職員数 0.8 嘱託職員数 人件費総額 千回 4.30 〈コスト総額〉 a+ を処理して別会、数要員会、行財政	54 国庫支出金 の 府支出金 ク で の他 一 一般財源 減価償却 02 b 8,876 。 会及経済公告 委員会、、通	0 0 0 4,574 - 4,574 千円	1件当りコスト 市民1人当りコスト 86 〈活動指標〉 ① 本会議開催回数(回 ② 市議会だより発行回 ③ 議長会出席回数(回 ④ 議員研修会開催回 ⑤ - 〈成果指標〉 ① 本会議開催日数(日 ② 委員会開催日数(日 ② 委員会開催日数(日 ② 3 議案処理件数(件)	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 議議会運営のため ら。 回) 回数(回) 回り 数(回) 割)	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A E は必要ない のものであるか  (H20実績)	事業の課題を務善廃	-	〈2次評価〉	
<ul> <li>(事業名) 議会運営事業</li> <li>〈担当課〉議会事務局</li> <li>〈根拠法令等〉</li> <li>地方自治法、市条例</li> <li>〈事務事業類型〉運営事業</li> <li>〈執行方法〉直営</li> <li>〈対象〉内部事務</li> <li>〈事業の内容〉</li> <li>議会運営事業として以下の会議にかかる業務。</li> <li>①本会議開催(3月定例会、6月定例会、9月定促②委員会開催(常任委員会:総務委員会、厚生委員会:関西国際空港対策特別委員会、特設委員会、市立泉佐野病院問題対策委員会、議:</li> <li>③議案処理</li> </ul>	正規職員数 0.8 嘱託職員数 0.8 嘱託職員数 人件費総額 千回 4.30 〈コスト総額〉 a+ を処理して別会、数要員会、行財政	54 国庫支出金 の 府支出金 ク で の他 一 一般財源 減価償却 02 b 8,876 。 会及経済公告 委員会、、通	0 0 0 4,574 - 4,574 千円	1件当りコスト 市民1人当りコスト 86 〈活動指標〉 ① 本会議開催回数(回 ② 市議会だより発行回 ③ 議長会出席回数(回 ④ 議員研修会開催回 ⑤ - 〈成果指標〉 ① 本会議開催日数(日 ② 委員会開催日数(日 ② 委員会開催日数(日 ② 3 議案処理件数(件)	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 議議会運営のため ら。 回) 回数(回) 回り 数(回) 割)	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A にかずない A であるか A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	事 事業の課題 務善 廃 部	ー 市報作成と連携し、市議会だより作成の経費削減を達成 ー	〈2次評価〉	В
<ul> <li>(事業名) 議会運営事業</li> <li>〈担当課〉議会事務局</li> <li>〈根拠法令等〉</li> <li>地方自治法、市条例</li> <li>〈事務事業類型〉運営事業</li> <li>〈執行方法〉直営</li> <li>〈対象〉内部事務</li> <li>〈事業の内容〉</li> <li>議会運営事業として以下の会議にかかる業務。</li> <li>①本会議開催(3月定例会、6月定例会、9月定促②委員会開催(常任委員会:総務委員会、厚生委員会:関西国際空港対策特別委員会、特設委員会、市立泉佐野病院問題対策委員会、議:</li> <li>③議案処理</li> </ul>	正規職員数 0.8 嘱託職員数 0.8 嘱託職員数 人件費総額 千回 4.30 〈コスト総額〉 a+ を処理して別会、数要員会、行財政	54 国庫支出金 の 府支出金 ク で の他 一 一般財源 減価償却 02 b 8,876 。 会及経済公告 委員会、、通	0 0 4,574 - 4,574 千円 特別策	1件当りコスト 86 名 8 名 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	<ul> <li>効率性 A</li> <li>妥当性 A</li> <li>受益者 負担</li> <li>議会運営のため</li> <li>回)</li> <li>回数(回)</li> <li>回)</li> <li>数(回)</li> <li>お数(回)</li> </ul>	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A しまい要ない のものであるか	事業の課題 務善 廃 部託 益	ー 市報作成と連携し、市議会だより作成の経費削減を達成 ー	<2次評価> <所見> -	
(事業名) <b>議会運営事業</b> (担当課〉議会事務局 (法定性〉上紀以外の法令 (根拠法令等〉 地方自治法、市条例 (事務事業類型〉運営事業 (執対方法〉 直営 (対象〉内部事務 (事業の内容〉議会運営事業として以下の会議にかかる業務を ①本会議開催(3月定例会、6月定例会、9月定位②委員会開催(常任委員会:総務委員会、厚生委員会:関西国際空港対策特別委員会、特設会委員会、11 関西国際空港対策特別委員会、特設会委員会、11 関西国際空港対策特別委員会、特設会委員会、11 関西国際空港対策特別委員会、特設会委員会・11 関西国際空港対策特別委員会、特設会委員会・11 関西国際空港対策特別委員会、議会長会・11 関西国際空港対策特別委員会、議会長会・11 関西国際空港対策特別委員会、議会長会により発行	正規職員数 0.8 嘱託職員数 6.8 嘱託職員数 人件費総額 千 a 4,30 〈コスト総額〉a+ を処理していた。 12月会教会: 7員会対会: 5人員会営委員会 (大人)	54 国庫支出金 の で	0 0 4,574 - 4,574 千円 特別策	1件当りコスト 86 名 8 名 8 名 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	<ul> <li>効率性 A</li> <li>妥当性 A</li> <li>受益者 負担</li> <li>議会運営のため</li> <li>回)</li> <li>回数(回)</li> <li>回)</li> <li>数(回)</li> <li>お数(回)</li> </ul>	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 世は必要ない。	事業の課題 務善 廃 部託 益	ー 市報作成と連携し、市議会だより作成の経費削減を達成 ー	<2次評価> <所見> -	В
〈事業名〉議会運営事業 〈担当課〉議会事務局 〈根拠法令等〉 地方自治法、市条例 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉内部事務 <事業の内容〉議会運営事業として以下の会議にかかる業務でである。 ①本会議開催(3月定例会、6月定例会、9月定保定のでは、100円でのでは、100円でのでは、100円でのでは、100円でのでは、100円でのでは、100円でのでは、100円でのでは、100円でのでは、100円でのでは、100円でのでは、100円でのでは、100円でのでは、100円では、10	正規職員数 0.8 嘱託職員数 6.8 嘱託職員数 人件費総額 千 a 4,30 〈コスト総額〉a+ を処理していた。 12月会教会: 7員会対会: 5人員会営委員会 (大人)	54 国庫支出金 の で	0 0 4,574 - 4,574 千円 特別策	1件当りコスト 86 名	<ul> <li>効率性 A</li> <li>妥当性 A</li> <li>受益者 負担</li> <li>議会運営のため</li> <li>回)</li> <li>回数(回)</li> <li>回)</li> <li>数(回)</li> <li>お数(回)</li> </ul>	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 世は必要ない。	事業の課題 務善 廃 部託 益	ー 市報作成と連携し、市議会だより作成の経費削減を達成 ー	<2次評価> <所見> -	В

平成21年度行政評価 事務事業	評価シート簡易版				<b>資料</b>	5
NO 70064 予算コード 01000400 会計区分 -	一般(従事人員〉 人(投入コスト〉 =	F円〈コスト指標〉 円 有効性	A 緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業名〉議会調査研究事業	正規職員数 0.03 国庫支出金	0 効率性	A 公関与 A	争未の行木は及び成開	八人計画/	
〈担当課〉議会事務局 〈法定性〉市単独	事業 嘱託職員数 0 府支出金	0 1件当りコスト 妥当性	A 他類似 A	16年度から委員会の管外視察を休止している状況である	ので、現状のまま必要に応じて管内視?	察を実
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0 その他		負担は必要ない	施する予定である。		
地方自治法、市条例	人件費総額 千円 一般財源 12,	817 市民1人当りコスト <sup>議員の調査</sup>	活動であるため。			
	減価償却	- 127				
〈事務事業類型〉 運営事業		317 〈活動指標〉	〈H20実績〉			
〈執行方法〉 その他	<コスト総額> a+b 13,053 =		1	事 -		
〈対象〉その他:市議会議員		② 行政視察回数(回)	29			
〈事業の内容〉		③ -				
各会派の政務調査研究、資料作成等に資す	すると共に、市政へ反映するために必要	とな ④ -	i	】課 - <u>題</u>		
経費に対し補助を行い、その他議員の調査	研究全般に関する事務処理を行ってい		<u> </u>			
<b>る</b> 。		〈成果指標〉	<h20実績></h20実績>	事務 <sub>_</sub> 改善	<2次評価>	В
		① 政務調査(件)	1		〈所見〉	
		② 行政視察日数(日)	42	統廃 _ 合	政務調査費の対象経費の る見直し	か 更な
		3 -			る兄直し	
		<u>4</u> -		外部 委託		
		(5) -	-			
(古典の口に)		─────────────────────────────────────	〈H20実績〉	受益 者	<3次評価>	В
〈事業の目的〉	11 以来しまて担党 神太を行い 学人/	① 議員1人当たりの調査経費(F	月) 714,087		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Λ Ti έ\
委員会及び議員が所管事務・市政全般に対 反映させるため。	引し必要と9 る倪奈・調宜を行い、議会1			制度 <sub>_</sub> 改革	政務調査費の対象経費の る見直し	カ 史 は
及映させるだめ。		3 -			—————————————————————————————————————	
		<b>4</b> -		その _ 他 _		
		(5) -	i			
NO 70065 予算コード 01000500 会計区分 -	一般〈従事人員〉 人〈投入コスト〉 =	F円〈コスト指標〉 円 有効性	A 緊急性 B	ま <b>火</b> の原本性では日田	(4.3 <del>4.</del> = T.   T. \	$\overline{}$
〈事業名〉会議録作成等事業	正規職員数 0.58 国庫支出金	0 効率性	A 公関与 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈担当課〉議会事務局 〈法定性〉上記以外	の法令 嘱託職員数 0 府支出金	0 1件当りコスト 妥当性	A 他類似 A	-		
〈根拠法令等〉		0 - 受益者 負	負担は必要ない	1		
地方自治法、市条例	人件費総額 千円 一般財源 3,	984 市民1人当りコスト 会議録作成	の業務であるため。			
	減価償却	<del>-</del> 83				
〈事務事業類型〉 運営事業	a 4,562 b 合計 3,9	84 〈活動指標〉	〈H20実績〉			
〈執行方法〉 一部委託	〈コスト総額〉a+b <b>8,546</b> =	f円 ① 定例会会議録作成回数(回)	4	事 -		
〈対象〉内部事務		② 臨時会会議録作成回数(回)	1	業		
〈事業の内容〉		③ 委員会会議録作成回数(回)	32			
会議録作成等事業として以下の業務を行っ	ている。	④ 会議録検索システム更新回数(	回) 6	課		
①定例会・臨時会の会議録の作成		⑤ -	-	題	<u> </u>	
②予算・決算委員会の会議録の作成		〈成果指標〉	〈H20実績〉	事務 _	<2次評価>	В
③特別・特設委員会の会議録の作成		① 会議録作成件数(件)	30	改善	<所見>	ט
④ホームページに登載している会議録検索	システムの更新	② -	- i	統廃 _	_	
		3 -	-	. 合		
		<b>(4)</b> -	-	外部 _		
		⑤ -	<u> </u>	委託		
		<効率性指標>	〈H20実績〉	受益 _	<3次評価>	В
〈事業の目的〉		① 会議録1件当たり経費(円)	751,933	者	<所見>	
情報公開等に対応するため、定例会・臨時	会・委員会における会議録の正確・早急			制度	<b> </b> -	
作成を行い、市ホームページ上での会議録	検索システムに反映させる。	③ -	_	改革		
		<b>④</b> -	-	その _		